令和２年度普通交付税の概要

兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課編

は　し　が　き

令和３年度地方財政計画における一般財源総額は、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税等の大幅な減収となる一方で、地域社会のデジタル化や防災・減災、地方創生の推進等の重要課題に取り組めるよう、前年度を0.3兆円下回る63.1兆円が確保されることとなりました。

今回の計画において地方交付税総額については、前述の通り地方税が大幅な減収となる中で、国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保される一方で、臨時財政対策債について、前年度を2.3兆円上回る5.5兆円となりました。

これにより財源不足額は10兆円を超えることとなり、地方財政は依然として厳しい状況下にあります。

令和３年度においては、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するための地域デジタル社会推進費の創設や保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費の算定がなされることとなります。

そして、算定基礎となる「人口」について、令和２年国勢調査の人口を用いることとされています。

このような状況の中、各市町においても必要な業務改善を一層推進することはもとより、行財政を持続的に運営していくため、地方税財政制度の充実を地方の立場から国に対して積極的に訴えていくことが大切となってきます。

この「令和２年度普通交付税の概要」は、全国及び県内市町の算定結果等をとりまとめたものとして毎年発行しているものです。こうした地方交付税制度を含めた地方税財政に関する論議が活発に行われている中、本書がその一助となり、財政運営の参考として、広く関係者にご活用いただければ幸いです。

令和３年３月

兵庫県企画県民部企画財政局
市町振興課長　中 野　秀 樹

資料の見方

1　「人口」は、平成２７年国勢調査（確報値）による人口である。

2　種地区分の「Ⅰの地域、Ⅱの地域」は、次の指標により算出される点数により市町村長が有利と認め、選択した種地である。(普通交付税に関する省令(以下「省令」という。)第 11 条第 1 項第 1 号)

〔Ⅰの地域〕

①　人口集中地区人口

$$\frac{\text{２７国調人口集中地区人口}}{\text{２７国調　人　　口}}$$

②　経済構造(２７国調)

$$\frac{\text{第二次産業、第三次産業就業者数}}{\text{産業分類別就業者総数}}$$

③　宅地平均価格指数

$$\frac{\text{宅地平均価格(平成２９年度、㎡当り)}}{\text{３４，５９９円}}$$

④　昼間流入人口(２７国調)

〔Ⅱの地域〕

①　Ⅰの地域からの距離

②　昼間流出人口比率

$$\frac{\text{２７国調昼間流出人口}}{\text{２７国調　人　　口}}$$

③　経済構造(２７国調)

$$\frac{\text{第二次産業、第三次産業就業者数}}{\text{産業分類別就業者総数}}$$

④　宅地平均価格指数

$$\frac{\text{宅地平均価格(平成２９年度、㎡当り)}}{\text{３４，５９９円}}$$

3　「一本算定」とは、合併市町村について、合併算定替の特例を適用しないで、算定することをいう。

目　　次

第一　令和２年度普通交付税について（全国）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1　地方交付税の総額と算定基礎 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2　普通交付税算定の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3　普通交付税決定額総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4　普通交付税決定額都道府県別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5　普通交付税交付・不交付別団体数調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

6　基準財政需要額及び基準財政収入額集計表（総括、財源不足団体、財源超過団体）・・12

第二　令和２年度普通交付税について（兵庫県内市町分）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

1　算定概要・・18

2　普通交付税決定に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

(1)　総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

(2)　市町別決定額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

3　普通交付税交付基準額に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

(1)　総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

(2)　市町別交付基準額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

4　基準財政需要額に関する調（総括、財源不足団体、財源超過団体）・・・・・・・・・・34

5　基準財政収入額に関する調（総括、財源不足団体、財源超過団体）・・・・・・・・・・40

6　算定台帳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

神 戸 市 ・・・・・・・・・・・43
姫 路 市 ・・・・・・・・・・・45
尼 崎 市 ・・・・・・・・・・・49
明 石 市 ・・・・・・・・・・・51
西 宮 市 ・・・・・・・・・・・53
洲 本 市 ・・・・・・・・・・・55
芦 屋 市 ・・・・・・・・・・・59
伊 丹 市 ・・・・・・・・・・・61
相 生 市 ・・・・・・・・・・・63
豊 岡 市 ・・・・・・・・・・・65
加古川市 ・・・・・・・・・・・69
赤 穂 市 ・・・・・・・・・・・71
西 脇 市 ・・・・・・・・・・・73
宝 塚 市 ・・・・・・・・・・・77
三 木 市 ・・・・・・・・・・・79
高 砂 市・・・・・・・・・・・ 83
川 西 市・・・・・・・・・・・ 85
小 野 市・・・・・・・・・・・ 87
三 田 市・・・・・・・・・・・ 89
加 西 市・・・・・・・・・・・ 91
丹波篠山市・・・・・・・・・・・ 93
養 父 市・・・・・・・・・・・ 95
丹 波 市・・・・・・・・・・・ 97
南あわじ市・・・・・・・・・・・ 99
朝 来 市・・・・・・・・・・・101
淡 路 市・・・・・・・・・・・105
宍 粟 市・・・・・・・・・・・109
加 東 市・・・・・・・・・・・113
たつの市・・・・・・・・・・・117
猪名川町・・・・・・・・・・・121

多 可 町・・・・・・・・・・・123
稲 美 町・・・・・・・・・・・127
播 磨 町・・・・・・・・・・・129
市 川 町・・・・・・・・・・・131
福 崎 町・・・・・・・・・・・133
神 河 町・・・・・・・・・・・135
太 子 町・・・・・・・・・・・139
上 郡 町・・・・・・・・・・・141
佐 用 町・・・・・・・・・・・143
香 美 町・・・・・・・・・・・147
新温泉町・・・・・・・・・・・151
都 市 計・・・・・・・・・・・155
町　　計・・・・・・・・・・・159
県　　計・・・・・・・・・・・163

第三　臨時財政対策債の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
1　臨時財政対策債の発行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
2　令和２年度臨時財政対策債振替額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
3　発行可能額一覧表（都道府県別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169
4　発行可能額一覧表（兵庫県内市町別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・170

参考資料

1　地方交付税総額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・171
2　地方交付税による財源均衡化の状況（兵庫県市町分）・・・・・・・・・・・・・・・・・172
3　不交付団体に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・173
4　市町別財政力指数一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・174
5　令和２年度市町別標準財政規模一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・175
6　地方交付税の歳入総額に占める割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・176
7　令和２年度市町別標準税収入額に関する調　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・177
8　昭和５８年度～令和２年度普通交付税額決定一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・178

令和２年度

市町村分地方交付税算定台帳

第一　令和２年度普通交付税について（全国）

１　地方交付税の総額と算定基礎

第１表　令和２年度地方交付税算定基礎

（単位：億円、％）

区分		令和２年度 当初 A	令和２年度 補正額 B	令和２年度 補正後 A＋B C	令和元年度 当初 D	令和元年度 補正額 E	令和元年度 補正後 D＋E F	増減額 A－D G	増減額 C－F H	増減率 G／D	増減率 H／F
国税	所得税（ア）	195,290	△ 10,330	184,960	199,340	△ 8,700	190,640	△ 4,050	△ 5,680	△ 2.0	△ 3.0
	法人税（イ）	120,650	△ 40,240	80,410	128,580	△ 11,430	117,150	△ 7,930	△ 36,740	△ 6.2	△ 31.4
	酒税（ウ）	12,650	△ 1,220	11,430	12,710	－	12,710	△ 60	△ 1,280	△ 0.5	△ 10.1
	消費税（エ）	217,190	△ 24,460	192,730	193,920	△ 3,300	190,620	23,270	2,110	12.0	1.1
地方交付税	（ア）×33.1％	64,641	△ 3,419	61,222	65,982	△ 2,880	63,102	△ 1,341	△ 1,880	△ 2.0	△ 3.0
	（イ）×33.1％	39,935	△ 13,319	26,616	42,560	△ 3,783	38,777	△ 2,625	△ 12,161	△ 6.2	△ 31.4
	（ウ）×50％	6,325	△ 610	5,715	6,355	－	6,355	△ 30	△ 640	△ 0.5	△ 10.1
	（エ）×19.5％	42,352	△ 4,770	37,582	40,335	△ 686	39,649	2,017	△ 2,067	5.0	△ 5.2
	小計	153,253	△ 22,118	131,135	155,232	△ 7,349	147,882	△ 1,979	△ 16,747	△ 1.3	△ 11.3
	過年度精算分（前々年度分等）	－	－	－	－	985	985	－	△ 985	－	皆減
	平成20、21、28、令和元年度補正予算精算分	△ 2,355	－	△ 2,355	△ 2,355	－	△ 2,355	0	0	0.0	0.0
	小計	150,898	△ 22,118	128,780	152,877	△ 6,364	146,513	△ 1,979	△ 17,733	△ 1.3	△ 12.1
	既往法定加算等	5,187	－	5,187	2,633	－	2,633	2,554	2,554	97.0	97.0
	臨時財政対策特例加算額	－	8,651	8,651	－	－	－	－	8,651	－	皆増
	臨時財政対策振替加算額	－	17,688	17,688	－	6,496	6,496	－	11,192	－	172.3
	特例加算額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計（一般会計繰入）	156,085	4,221	160,306	155,510	132	155,642	575	4,664	0.4	3.0
	地方法人税法定率分	14,564	△ 4,221	10,343	6,876	△ 302	6,574	7,688	3,769	111.8	57.3
	地方法人税過年度精算分（前々年度分）	－	－	－	－	170	170	－	△ 170	－	皆減
	返還金	4	－	4	－	－	－	4	4	－	皆増
	特別会計借入金償還額	△ 5,000	2,500	△ 2,500	△ 5,000	950	△ 4,050	0	1,550	0.0	△ 38.3
	特別会計借入金利子充当分	△ 771	－	△ 771	△ 792	－	△ 792	21	21	△ 2.7	△ 2.7
	特別会計剰余金の活用	1,000	－	1,000	－	－	－	1,000	1,000	皆増	皆増
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	－	－	－	1,000	－	1,000	△ 1,000	△ 1,000	皆減	皆減
	前年度からの繰越分	－	－	－	4,215	－	4,215	△ 4,215	△ 4,215	皆減	皆減
	翌年度への繰越分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	165,882	－	165,882	161,809	950	162,759	4,073	3,123	2.5	1.9
	内訳 普通交付税	155,926	－	155,926	152,100	－	152,100	3,826	3,826	2.5	2.5
	内訳 特別交付税	9,957	－	9,957	9,709	950	10,659	248	△ 702	2.6	△ 6.6
震災復興特別交付税	震災復興特別交付税の加算	3,742	－	3,742	4,049	－	4,049	△ 307	△ 307	△ 7.6	△ 7.6
	翌年度への年度調整	319	－	319	△ 799	－	△ 799	1,118	1,118	△ 139.9	△ 139.9
	合計	4,061	－	4,061	3,250	0	3,250	811	811	25.0	25.0

（注）　各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

【通常収支分】

（1）一般会計における加算措置（既往法定分）

5,187 億円‥‥ 令和元年度以前の地方財政対策等に基づき「地方交付税法」の定めるところにより令和２年度に加算することとされている額等を交付税特別会計へ繰入れるもの。

（2）臨時財政対策特例加算額

8,651 億円‥‥ 国税の減収に伴う普通交付税の減額分について補てん措置を講じるもの。

（3）地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

1,000 億円‥‥ 地方公共団体金融機構法附則第 14 条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れるもの。

(4) 交付税特別会計借入金償還額

△2,500 億円‥‥ 交付税特別会計借入金に係る償還額を控除するもの。

(5) 借入金等利子充当分

△771 億円‥‥ 交付税特別会計借入金に係る利子支払額を控除するもの。

【震災復興特別交付税】

東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して震災復興特別交付税を交付するため、3,742 億円を加算するもの。

２　普通交付税算定の概要

ア　概　　要

(ｱ) 決 定 額（調整率 0.000510886%）

総　　額	155,926 億円	（対前年度比　：　2.5%）
道府県分	84,965 億円	（対前年度比　：　3.9%）
市町村分	70,961 億円	（対前年度比　：　1.0%）

※調整戻しなし

(ｲ) 交付団体及び不交付団体数

	交　付	不交付	計
道府県分	46	1	47
市町村分	1,643	75	1,718
計	1,689	76	1,765

イ　主要改正内容及び財源措置

(ｱ) 地方法人課税の偏在是正による財源を活用して、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として「地域社会再生事業費」が創設された。また、都道府県が実施する技術職員の充実等（市町村支援及び中期派遣体制の強化）に要する経費についても本費目において算定されることとなった。

(ｲ) まち・ひと・しごと創生事業費については、「人口減少等特別対策事業費」(6,000 億円程度）及び「地域の元気創造事業費」(4,000 億円程度）において措置することとされ、このうち、「人口減少等特別対策事業費」においては、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を踏まえ、令和２年度から５年間かけて、段階的に「取り組みの必要度」から「取り組みの成果」に応じた算定へ 1,000 億円シフトすることとなっている。

今年度については、「取り組みの必要度」に応じて 3,800 億円程度、「取り組みの成果」に応じて 2,200 億円程度を算定することとされた。

(ｳ) 幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に係る地方負担額については、全額を基準財政需要額に算入することとされた。

(ｴ) 災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために森林環境譲与税を前倒しで 400 億円に増額したことに対応し、同譲与税を財源として実施する森林環境整備等の経費として 400 億円程度を算定することとされた。

(ｵ) 会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費について、各算定項目において従事する職務を具体的に想定して個別に経費を積算している会計年度任用職員についてはその算定項目において、その他の会計年度任用職員については、包括算定経費（人口）において所要経費を一括で計上することとされた。

(ｶ) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源が措置された。

第１表　令和２年度地方交付税算定基礎

（単位：億円、％）

区分		令和２年度 当初 A	令和２年度 補正額 B	令和２年度 補正後 A＋B C	令和元年度 当初 D	令和元年度 補正額 E	令和元年度 補正後 D＋E F	増減額 A－D G	増減額 C－F H	増減率 G／D	増減率 H／F
国税	所得税（ア）	195,290	△ 10,330	184,960	199,340	△ 8,700	190,640	△ 4,050	△ 5,680	△ 2.0	△ 3.0
	法人税（イ）	120,650	△ 40,240	80,410	128,580	△ 11,430	117,150	△ 7,930	△ 36,740	△ 6.2	△ 31.4
	酒税（ウ）	12,650	△ 1,220	11,430	12,710	－	12,710	△ 60	△ 1,280	△ 0.5	△ 10.1
	消費税（エ）	217,190	△ 24,460	192,730	193,920	△ 3,300	190,620	23,270	2,110	12.0	1.1
地方交付税	（ア）×33.1％	64,641	△ 3,419	61,222	65,982	△ 2,880	63,102	△ 1,341	△ 1,880	△ 2.0	△ 3.0
	（イ）×33.1％	39,935	△ 13,319	26,616	42,560	△ 3,783	38,777	△ 2,625	△ 12,161	△ 6.2	△ 31.4
	（ウ）×50％	6,325	△ 610	5,715	6,355	－	6,355	△ 30	△ 640	△ 0.5	△ 10.1
	（エ）×19.5％	42,352	△ 4,770	37,582	40,335	△ 686	39,649	2,017	△ 2,067	5.0	△ 5.2
	小計	153,253	△ 22,118	131,135	155,232	△ 7,349	147,882	△ 1,979	△ 16,747	△ 1.3	△ 11.3
	過年度精算分（前々年度分等）	－	－	－	－	985	985	－	△ 985	－	皆減
	平成20、21、28、令和元年度補正予算精算分	△ 2,355	－	△ 2,355	△ 2,355	－	△ 2,355	0	0	0.0	0.0
	小計	150,898	△ 22,118	128,780	152,877	△ 6,364	146,513	△ 1,979	△ 17,733	△ 1.3	△ 12.1
	既往法定加算等	5,187	－	5,187	2,633	－	2,633	2,554	2,554	97.0	97.0
	臨時財政対策特例加算額	－	8,651	8,651	－	－	－	－	8,651	－	皆増
	臨時財政対策振替加算額	－	17,688	17,688	－	6,496	6,496	－	11,192	－	172.3
	特例加算額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計（一般会計繰入）	156,085	4,221	160,306	155,510	132	155,642	575	4,664	0.4	3.0
	地方法人税法定率分	14,564	△ 4,221	10,343	6,876	△ 302	6,574	7,688	3,769	111.8	57.3
	地方法人税過年度精算分（前々年度分）	－	－	－	－	170	170	－	△ 170	－	皆減
	返還金	4	－	4	－	－	－	4	4	－	皆増
	特別会計借入金償還額	△ 5,000	2,500	△ 2,500	△ 5,000	950	△ 4,050	0	1,550	0.0	△ 38.3
	特別会計借入金利子充当分	△ 771	－	△ 771	△ 792	－	△ 792	21	21	△ 2.7	△ 2.7
	特別会計剰余金の活用	1,000	－	1,000	－	－	－	1,000	1,000	皆増	皆増
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	－	－	－	1,000	－	1,000	△ 1,000	△ 1,000	皆減	皆減
	前年度からの繰越分	－	－	－	4,215	－	4,215	△ 4,215	△ 4,215	皆減	皆減
	翌年度への繰越分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	165,882	－	165,882	161,809	950	162,759	4,073	3,123	2.5	1.9
	内訳 普通交付税	155,926	－	155,926	152,100	－	152,100	3,826	3,826	2.5	2.5
	内訳 特別交付税	9,957	－	9,957	9,709	950	10,659	248	△ 702	2.6	△ 6.6
震災復興特別交付税	震災復興特別交付税の加算	3,742	－	3,742	4,049	－	4,049	△ 307	△ 307	△ 7.6	△ 7.6
	翌年度への年度調整	319	－	319	△ 799	－	△ 799	1,118	1,118	△ 139.9	△ 139.9
	合計	4,061	－	4,061	3,250	0	3,250	811	811	25.0	25.0

（注）　各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3　普通交付税決定額総括表

（単位：千円、%）

区分			基準財政需要額 財源不足団体	基準財政需要額 財源超過団体	基準財政需要額 計	基準財政収入額 財源不足団体	基準財政収入額 財源超過団体	基準財政収入額 計	財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
道府県		令和２年度	20,186,774,335	2,043,201,812	22,229,976,147	11,680,003,808	2,269,025,838	13,949,029,646	225,824,026	8,506,770,527	8,496,457,391	54.5
		令和元年度	19,728,097,234	2,011,622,453	21,739,719,687	11,531,114,239	2,383,003,608	13,914,117,847	371,381,155	8,196,982,995	8,179,608,299	53.8
		伸率	2.3	1.6	2.3	1.3	△ 4.8	0.3	△ 39.2	3.8	3.9	
市町村	大都市	令和２年度	5,489,128,665	1,908,053,874	7,397,182,539	4,810,095,256	2,875,070,594	7,685,165,850	967,016,720	679,033,409	676,229,091	4.3
		*令和元年度	(5,351,350,453) 5,350,145,880	(1,826,948,716) 1,826,948,716	(7,178,299,169) 7,177,094,596	(4,642,659,124) 4,641,999,215	(2,792,653,083) 2,792,653,083	(7,435,312,207) 7,434,652,298	965,704,367	708,691,329	703,978,353	4.6
		伸率	2.6	4.4	3.1	3.6	3.0	3.4	0.1	△ 4.2	△ 3.9	
	中核市	令和２年度	3,499,709,932	57,350,805	3,557,060,737	2,756,654,386	58,047,139	2,814,701,525	696,334	743,055,546	741,267,596	4.8
		*令和元年度	(3,435,779,758) 3,400,482,126	(0) 56,221,097	(3,435,779,758) 3,456,703,223	(2,681,576,604) 2,646,941,713	(0) 56,179,384	(2,681,576,604) 2,703,121,097	0	754,203,154	751,185,038	4.9
		伸率	2.9	2.0	2.9	4.1	3.3	4.1	0.0	△ 1.5	△ 1.3	
	施行時特例市	令和２年度	823,837,414	123,328,410	947,165,824	693,392,757	143,664,751	837,057,508	20,336,341	130,444,657	130,023,770	0.8
		*令和元年度	(872,292,556) 797,359,722	(67,770,283) 119,852,222	(940,062,839) 917,211,944	(735,305,419) 669,346,333	(77,587,306) 147,327,587	(812,892,725) 816,673,920	9,817,023	136,987,137	136,218,900	0.9
		伸率	3.3	2.9	3.3	3.6	△ 2.5	2.5	107.2	△ 4.8	△ 4.5	
	都市	令和２年度	9,435,766,973	731,601,141	10,167,368,114	5,768,237,830	848,287,473	6,616,525,303	116,686,332	3,667,529,143	3,662,708,541	23.5
		*令和元年度	(9,122,004,148) 9,139,144,057	(719,053,477) 704,329,028	(9,841,057,625) 9,843,473,085	(5,476,819,882) 5,517,431,898	(836,586,494) 822,638,582	(6,313,406,376) 6,340,070,480	117,533,017	3,645,184,266	3,637,152,509	23.9
		伸率	3.2	3.9	3.3	4.5	3.1	4.4	△ 0.7	0.6	0.7	
	町村	令和２年度	3,165,858,722	116,759,320	3,282,618,042	1,278,363,171	141,482,664	1,419,845,835	24,723,344	1,887,495,551	1,885,878,175	12.1
		*令和元年度	(3,004,550,131) 3,019,317,226	(128,374,790) 110,619,332	(3,132,924,921) 3,129,936,558	(1,199,995,607) 1,218,749,985	(161,847,329) 143,074,267	(1,361,842,936) 1,361,824,252	33,472,539	1,804,554,524	1,801,908,400	11.8
		伸率	4.9	5.6	4.9	4.9	△ 1.1	4.3	△ 26.1	4.6	4.7	
	計	令和２年度	22,414,301,706	2,937,093,550	25,351,395,256	15,306,743,400	4,066,552,621	19,373,296,021	1,129,459,071	7,107,558,306	7,096,107,173	45.5
		*令和元年度	(21,785,977,046) 21,706,449,011	(2,742,147,266) 2,817,970,395	(24,528,124,312) 24,524,419,406	(14,736,356,636) 14,694,469,144	(3,868,674,212) 3,961,872,903	(18,605,030,848) 18,656,342,047	1,126,526,946	7,049,620,410	7,030,443,200	46.2
		伸率	3.3	4.2	3.4	4.2	2.6	3.8	0.3	0.8	0.9	
合計		令和２年度	42,601,076,041	4,980,295,362	47,581,371,403	26,986,747,208	6,335,578,459	33,322,325,667	1,355,283,097	15,614,328,833	15,592,564,564	100.0
		*令和元年度	(41,514,074,280) 41,434,546,245	(4,753,769,719) 4,829,592,848	(46,267,843,999) 46,264,139,093	(26,267,470,875) 26,225,583,383	(6,251,677,820) 6,344,876,511	(32,519,148,695) 32,570,459,894	1,497,908,101	15,246,603,405	15,210,051,499	100.0
		伸率	2.8	3.1	2.8	2.9	△ 0.1	2.3	△ 9.5	2.4	2.5	

（注）1　不足・超過の区分は、需要額及び収入額については令和２年度の区分により、財源超過額、財源不足額及び普通交付税額については、各年度の区分によるものであること。
2　大都市・中核市・特例市・都市・町村の区分については、令和２年度の区分によるものであること。
3　市町村分については、一般算定分と合併算定替分（有効分のみ）を令和２年度の区分により単純に合算したものであること。
4　上記のとおり令和元年度は、２年度の区分によっていることから元年度の区分によるものと一致しないこと。また、（　）書きについては、元年度の区分によるものであること。

4　普通交付税決定額都道府県別内訳

（1）決　定　額

（単位：千円）

都道府県	道府県分	市町村分						合計
		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	計	
北海道	609,660,482	103,584,999	60,677,925		223,525,914	358,353,851	746,142,689	1,355,803,171
青森	215,803,442		37,726,213		70,461,339	69,600,007	177,787,559	393,591,001
岩手	215,176,031		12,612,128		107,442,758	51,687,851	171,742,737	386,918,768
宮城	142,175,983	17,179,745			95,204,650	41,401,935	153,786,330	295,962,313
秋田	193,513,314		18,995,323		118,885,428	30,178,177	168,058,928	361,572,242
山形	176,086,251		9,056,269		71,645,084	56,166,786	136,868,139	312,954,390
福島	186,272,931		28,513,701		63,094,268	76,630,112	168,238,081	354,511,012
茨城	178,771,152		6,843,566		115,766,273	19,766,814	142,376,653	321,147,805
栃木	127,865,533		2,179,760		56,383,648	14,265,245	72,828,653	200,694,186
群馬	129,223,607		22,212,450	5,572,683	37,667,244	34,440,205	99,892,582	229,116,189
埼玉	216,957,570	5,052,736	9,012,573	16,710,531	74,382,753	30,231,446	135,390,039	352,347,609
千葉	185,982,122	12,363,931	6,743,864		98,174,788	24,537,008	141,819,591	327,801,713
東京			4,784,922		33,920,288	13,902,231	52,607,441	52,607,441
神奈川	119,795,931	37,862,201	12,542,865	4,544,163	11,631,106	8,460,858	75,041,193	194,837,124
新潟	240,391,319	55,517,097		40,581,840	138,313,839	16,355,754	250,768,530	491,159,849
富山	130,424,975		14,446,952		47,698,773	12,558,318	74,704,043	205,129,018
石川	122,463,648		7,325,178		55,537,606	25,471,921	88,334,705	210,798,353
福井	126,239,587		9,029,470		32,053,954	17,666,794	58,750,218	184,989,805
山梨	136,234,701		8,571,140		57,225,653	19,717,784	85,514,577	221,749,278
長野	199,632,925		17,564,613	12,428,317	106,831,193	96,578,702	233,402,825	433,035,750
岐阜	174,738,199		7,007,144		100,902,903	30,945,856	138,855,903	313,594,102
静岡	155,258,838	39,098,303		1,771,104	42,269,008	14,694,973	97,833,388	253,092,226
愛知	96,986,315	3,794,067	936,818	11,694,562	43,629,476	12,468,657	72,523,580	169,509,895
三重	141,432,503				84,475,806	31,202,135	115,677,941	257,110,444
滋賀	117,138,108		9,558,547		58,747,935	6,554,791	74,861,273	191,999,381
京都	165,747,151	52,785,726			75,828,616	18,998,939	147,613,281	313,360,432
大阪	258,218,329	65,615,077	73,211,382	13,798,691	94,579,128	16,260,686	263,464,964	521,683,293
兵庫	299,012,512	70,090,095	36,912,103	7,536,540	129,131,089	34,323,126	277,992,953	577,005,465
奈良	157,424,490		14,588,707		54,566,886	43,022,291	112,177,884	269,602,374
和歌山	173,029,977		10,054,242		48,988,190	50,576,305	109,618,737	282,648,714
鳥取	135,757,804		20,474,147		17,546,855	43,113,540	81,134,542	216,892,346
島根	183,263,105		18,823,265		68,491,497	37,818,660	125,133,422	308,396,527
岡山	159,659,861	32,328,623	12,182,925		92,378,626	27,942,609	164,832,783	324,492,644
広島	173,701,572	45,098,571	32,174,543		83,130,064	25,834,579	186,237,757	359,939,329
山口	172,564,931		24,224,278		80,878,442	14,229,583	119,332,303	291,897,234
徳島	151,287,047				49,249,170	34,981,425	84,230,595	235,517,642
香川	113,709,406		14,673,295		41,308,104	20,101,244	76,082,643	189,792,049
愛媛	167,227,031		18,174,459		85,188,752	29,960,067	133,323,278	300,550,309
高知	173,742,795		21,866,469		46,338,343	50,491,395	118,696,207	292,439,002
福岡	258,325,280	93,340,194	18,267,799		135,138,954	60,076,336	306,823,283	565,148,563
佐賀	146,231,345			15,385,339	49,163,068	20,539,904	85,088,311	231,319,656
長崎	221,364,864		55,519,561		98,656,756	19,113,329	173,289,646	394,654,510
熊本	209,284,849	42,517,726			102,611,696	66,392,433	211,521,855	420,806,704
大分	171,690,779		6,946,159		101,287,765	8,736,781	116,970,705	288,661,484
宮崎	183,983,693		20,877,208		63,252,142	35,388,995	119,518,345	303,502,038
鹿児島	273,606,863		27,778,425		129,257,835	67,879,692	224,915,952	498,522,815
沖縄	209,398,240		8,177,208		69,864,876	46,258,045	124,300,129	333,698,369
合計	8,496,457,391	676,229,091	741,267,596	130,023,770	3,662,708,541	1,885,878,175	7,096,107,173	15,592,564,564

（２）　基準財政需要額・基準財政収入額　都道府県別内訳（一本算定）

（単位：千円、%）

都道府県	基準財政需要額						対前年度伸率					
	大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	計	大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	計
北海道	406,619,985	127,725,572	－	440,217,702	488,555,775	1,463,119,034	2.5	1.4		2.7	3.8	2.9
青森	－	97,564,852	－	119,947,897	102,790,279	320,303,028		2.7		2.7	4.1	3.1
岩手	－	50,213,506	－	195,133,684	78,043,784	323,390,974		2.5		3.3	4.8	3.5
宮城	213,404,418	－	－	199,027,298	88,485,552	500,917,268	3.2			3.2	4.9	3.5
秋田	－	58,035,334	－	182,747,705	39,663,378	280,446,417		2.7		2.4	4.3	2.8
山形	－	40,853,374	－	145,500,394	78,624,809	264,978,577		3.4		2.9	5.3	3.7
福島	－	158,505,756	－	137,511,715	132,960,901	428,978,372		3.0		3.9	6.0	4.2
茨城	－	44,365,619	37,734,417	401,573,373	56,693,742	540,367,151			△ 51.6	4.3	5.4	4.6
栃木	－	79,707,946	－	221,860,116	51,205,527	352,773,589		3.0		3.5	5.6	3.7
群馬	－	122,298,796	67,072,778	107,519,533	77,605,217	374,496,324		3.5	0.1	3.3	5.9	3.3
埼玉	241,433,512	180,856,362	146,431,871	493,156,708	94,037,412	1,155,915,865	3.2	4.1	3.8	3.8	5.4	3.8
千葉	194,439,762	151,486,245	－	632,706,641	51,159,239	1,029,791,887	4.3	4.1		4.2	6.2	4.3
東京	1,612,898,977	83,183,709	－	531,003,688	26,335,443	2,253,421,817	4.9	3.6		3.5	5.5	4.5
神奈川	1,166,007,469	64,401,433	165,339,189	201,180,393	53,578,707	1,650,507,191	2.1	3.4	3.7	3.1	5.1	2.5
新潟	180,967,396	－	102,781,478	250,876,902	30,414,959	565,040,735	2.6		3.8	3.2	4.7	3.2
富山	－	77,256,679	－	124,381,995	23,482,871	225,121,545		1.6		3.5	4.6	2.9
石川	－	77,176,625	－	128,925,905	43,930,553	250,033,083		2.3		3.5	3.6	3.1
福井	－	46,827,098	－	89,567,737	34,074,858	170,469,693		4.6		4.1	5.2	4.4
山梨	－	33,770,131	－	124,569,488	39,325,573	197,665,192		4.2		4.2	5.4	4.5
長野	－	69,050,407	45,313,847	241,890,491	153,506,243	509,760,988		2.4	4.2	3.9	5.7	4.3
岐阜	－	65,090,755	－	277,117,927	73,265,379	415,474,061		3.1		3.8	5.2	3.9
静岡	306,077,855	－	70,261,105	265,739,660	48,642,308	690,720,928	2.2		3.0	3.5	6.1	3.0
愛知	511,100,786	182,668,864	101,958,760	476,953,641	72,436,424	1,345,118,475	2.1	3.4	4.3	4.7	6.6	3.6
三重	－	－	53,037,971	256,596,063	61,191,496	370,825,530			1.8	4.2	6.5	4.2
滋賀	－	54,059,400	－	199,822,170	19,564,138	273,445,708		3.9		4.7	6.3	4.7
京都	307,891,345	－	－	198,318,201	37,178,458	543,388,004	1.3			3.9	5.6	2.5
大阪	824,309,960	403,567,335	75,361,711	355,956,291	37,635,577	1,696,830,874	3.1	20.1	△ 40.7	3.6	5.1	3.3
兵庫	336,521,396	290,466,504	71,803,930	325,614,859	66,113,347	1,090,520,036	1.7	3.4	3.9	3.2	3.8	2.9
奈良	－	59,736,167	－	134,987,129	74,020,724	268,744,020		3.9		4.1	5.7	4.5
和歌山	－	61,270,021	－	91,571,079	73,896,034	226,737,134		2.1		3.0	5.1	3.5
鳥取	－	42,251,716	－	44,670,701	58,561,810	145,484,227		2.2		3.2	5.6	3.8
島根	－	44,988,020	－	118,112,101	45,278,710	208,378,831		2.7		3.1	2.4	2.9
岡山	153,123,239	83,443,884	－	166,932,239	42,977,230	446,476,592	3.3	4.6		4.1	5.7	4.1
広島	253,477,996	124,561,129	－	188,502,911	49,024,850	615,566,886	2.7	3.4		4.2	4.2	3.4
山口	－	54,824,241	－	220,822,068	20,505,704	296,152,013		2.3		3.2	3.6	3.0
徳島	－	－	－	120,889,135	56,807,691	177,696,826				3.2	5.8	4.0
香川	－	73,273,851	－	91,268,941	38,392,477	202,935,269		4.7		4.7	6.4	5.0
愛媛	－	83,630,138	－	178,164,252	45,144,705	306,939,095		2.4		3.8	4.8	3.5
高知	－	63,185,636	－	74,119,557	64,732,090	202,037,283		0.9		4.5	6.0	3.8
福岡	541,507,793	55,541,565	－	323,971,325	128,224,264	1,049,244,947	2.1	2.5		3.2	4.8	2.8
佐賀	－	－	43,128,310	102,030,270	38,009,930	183,168,510			3.2	3.7	4.6	3.8
長崎	－	131,366,513	－	158,440,669	34,851,530	324,658,712		2.3		2.2	4.4	2.5
熊本	151,676,576	－	－	176,840,109	108,534,050	437,050,735	2.9			3.3	6.5	3.9
大分	－	76,310,640	－	170,615,648	14,882,382	261,808,670		3.4		3.2	5.0	3.4
宮崎	－	70,187,178	－	120,913,185	55,819,751	246,920,114		1.6		3.2	5.0	3.1
鹿児島	－	104,040,044	－	223,813,326	87,187,654	415,041,024		2.6		3.1	4.5	3.3
沖縄	－	53,891,511	－	158,628,860	84,899,087	297,419,458		4.1		3.9	5.6	4.4
合計	7,401,458,465	3,741,634,556	980,225,367	10,190,711,682	3,282,252,622	25,596,282,692	3.0	5.9	△ 6.1	3.6	5.0	3.5

※対前年度伸率は、各年度の区分（大都市、中核市、施行時特例市、都市、町村）で比較した率である。

（単位：千円、%）

都道府県	基準財政収入額						対前年度伸率					
	大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	計	大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	計
北海道	302,827,250	66,964,546		216,768,275	130,952,128	717,512,199	5.0	5.8		6.3	5.2	5.5
青森		59,956,369		49,490,351	35,759,816	145,206,536		5.1		6.0	2.9	4.9
岩手		37,877,644		88,576,117	26,286,246	152,740,007		3.1		5.1	5.2	4.6
宮城	195,600,376			105,039,183	47,187,747	347,827,306	4.5			4.8	2.2	4.3
秋田		38,960,640		64,344,742	9,551,231	112,856,613		4.4		6.1	7.8	5.6
山形		31,789,077		74,300,724	22,409,430	128,499,231		4.7		4.1	5.1	4.4
福島		130,068,752		75,557,408	57,660,562	263,286,722		4.3		5.0	3.7	4.4
茨城		37,499,387	40,360,247	293,979,198	39,121,856	410,960,688			△ 45.8	4.0	3.7	4.1
栃木		78,818,816		167,393,498	37,172,724	283,385,038		3.3		4.3	5.3	4.2
群馬		102,272,655	61,513,465	70,535,527	43,300,362	277,622,009		3.7	△ 0.9	4.5	4.1	2.9
埼玉	236,511,386	172,623,780	131,000,421	425,961,247	64,255,751	1,030,352,585	3.3	3.9	4.1	4.1	3.9	3.9
千葉	182,012,976	144,741,554		568,377,483	26,610,613	921,742,626	5.6	3.9		4.6	3.3	4.7
東京	2,568,753,251	78,472,351		537,674,929	12,474,095	3,197,374,626	2.9	4.4		4.2	4.8	3.2
神奈川	1,138,251,531	51,825,666	169,238,376	198,664,329	47,113,683	1,605,093,585	2.7	3.8	4.2	3.1	2.5	2.9
新潟	125,357,845		63,110,947	113,627,494	14,975,462	317,071,748	2.9		3.7	3.7	3.1	3.4
富山		64,226,382		77,187,781	10,971,449	152,385,612		3.0		4.2	3.2	3.6
石川		69,823,405		73,408,006	18,386,963	161,618,374		4.2		3.4	3.7	3.8
福井		38,239,906		58,120,554	16,626,575	112,987,035		4.2		4.5	3.0	4.2
山梨		25,326,183		67,510,348	20,689,086	113,525,617		3.4		3.3	△ 1.2	2.5
長野		51,432,314	33,500,748	135,719,294	59,540,538	280,192,894		3.9	5.1	4.8	2.0	4.1
岐阜		56,864,187		177,011,160	42,289,727	276,165,074		3.2		5.3	4.2	4.7
静岡	267,248,769		69,642,948	226,995,370	35,794,563	599,681,650	1.9		3.4	2.5	1.6	2.3
愛知	507,045,605	215,022,381	90,971,136	470,889,471	63,964,974	1,347,893,567	2.5	0.5	3.7	1.8	3.4	2.0
三重			62,293,521	173,413,094	30,993,443	266,700,058			△ 10.7	3.8	5.1	0.2
滋賀		44,559,653		141,643,302	13,570,172	199,773,127		4.2		4.6	3.5	4.5
京都	254,820,653			122,927,936	18,885,821	396,634,410	3.6			5.0	6.3	4.2
大阪	758,537,078	330,206,184	61,538,025	261,234,676	22,331,318	1,433,847,281	5.1	24.9	△ 45.2	4.9	2.8	4.7
兵庫	266,259,377	254,435,498	64,276,133	197,783,788	32,030,976	814,785,772	3.2	3.7	3.9	3.4	3.4	3.4
奈良		45,269,729		80,527,536	30,933,295	156,730,560		2.5		4.4	5.4	4.1
和歌山		51,110,682		42,913,831	23,402,803	117,427,316		4.7		5.6	5.9	5.3
鳥取		22,030,783		27,082,756	15,457,495	64,571,034		5.3		5.2	5.5	5.3
島根		26,307,745		49,764,968	7,481,682	83,554,395		5.0		5.9	5.9	5.6
岡山	120,451,141	72,248,217		74,565,033	15,062,623	282,327,014	3.9	3.2		6.2	5.2	4.4
広島	209,642,353	92,946,184		105,594,520	23,524,512	431,707,569	3.5	5.1		7.7	2.7	4.8
山口		30,616,085		140,450,692	6,265,646	177,332,423		4.7		3.2	3.7	3.5
徳島				72,240,112	21,798,100	94,038,212				2.9	6.1	3.6
香川		59,933,044		50,394,117	18,413,133	128,740,294		5.1		4.1	4.9	4.7
愛媛		65,385,222		92,984,727	15,216,944	173,586,893		5.0		4.1	5.0	4.5
高知		41,278,950		27,973,452	14,262,340	83,514,742		4.7		5.6	10.4	5.9
福岡	447,890,950	37,318,052		189,514,459	69,964,631	744,688,092	3.5	1.5		5.3	6.0	4.1
佐賀			28,303,483	53,081,439	18,126,197	99,511,119			5.2	5.8	4.0	5.3
長崎		76,192,791		60,433,907	15,691,700	152,318,398		5.3		7.8	7.7	6.5
熊本	108,897,932			74,902,655	42,087,295	225,887,882	5.1			4.9	5.7	5.1
大分		68,833,438		69,596,812	6,123,983	144,554,233		3.9		5.0	5.3	4.5
宮崎		49,776,302		58,240,283	20,478,902	128,495,487		4.2		5.6	7.1	5.3
鹿児島		76,213,533		95,595,094	19,332,662	191,141,289		4.5		4.5	3.6	4.4
沖縄		45,697,210		89,204,495	38,575,767	173,477,472		6.6		6.2	5.7	6.2
合計	7,690,108,473	3,043,165,297	875,749,450	6,689,196,173	1,423,107,021	19,721,326,414	3.4	7.1	△ 7.2	4.3	4.2	3.8

※対前年度伸率は、各年度の区分（大都市、中核市、施行時特例市、都市、町村）で比較した率である。

（３）　対前年度比較

（単位：百万円、％）

都道府県	道府県分 令和２年度 A	道府県分 令和元年度 B	道府県分 差引 A－B C	道府県分 伸率 C／B	市町村分 令和２年度 D	市町村分 令和元年度 E	市町村分 差引 D－E F	市町村分 伸率 F／E
北海道	609,660	601,742	7,918	1.3	746,143	742,581	3,562	0.5
青森	215,803	211,562	4,241	2.0	177,788	176,439	1,349	0.8
岩手	215,176	209,498	5,678	2.7	171,743	168,959	2,784	1.6
宮城	142,176	134,991	7,185	5.3	153,786	154,874	△ 1,088	△ 0.7
秋田	193,513	187,831	5,682	3.0	168,059	168,392	△ 333	△ 0.2
山形	176,086	172,007	4,079	2.4	136,868	133,507	3,361	2.5
福島	186,273	178,556	7,717	4.3	168,238	164,076	4,162	2.5
茨城	178,771	170,234	8,537	5.0	142,377	138,138	4,239	3.1
栃木	127,866	120,740	7,126	5.9	72,829	72,566	263	0.4
群馬	129,224	122,451	6,773	5.5	99,893	99,554	339	0.3
埼玉	216,958	210,251	6,707	3.2	135,390	132,750	2,640	2.0
千葉	185,982	176,978	9,004	5.1	141,820	138,579	3,241	2.3
東京	－	－	－	－	52,607	51,067	1,540	3.0
神奈川	119,796	104,300	15,496	14.9	75,041	72,321	2,720	3.8
新潟	240,391	236,498	3,893	1.6	250,769	246,873	3,896	1.6
富山	130,425	125,951	4,474	3.6	74,704	74,438	266	0.4
石川	122,464	119,495	2,969	2.5	88,335	87,738	597	0.7
福井	126,240	122,383	3,857	3.2	58,750	56,818	1,932	3.4
山梨	136,235	129,153	7,082	5.5	85,515	82,490	3,025	3.7
長野	199,633	194,129	5,504	2.8	233,403	226,713	6,690	3.0
岐阜	174,738	168,496	6,242	3.7	138,856	137,062	1,794	1.3
静岡	155,259	143,239	12,020	8.4	97,833	93,010	4,823	5.2
愛知	96,986	71,513	25,473	35.6	72,524	70,620	1,904	2.7
三重	141,433	128,556	12,877	10.0	115,678	111,830	3,848	3.4
滋賀	117,138	113,075	4,063	3.6	74,861	73,456	1,405	1.9
京都	165,747	159,410	6,337	4.0	147,613	150,865	△ 3,252	△ 2.2
大阪	258,218	246,115	12,103	4.9	263,465	272,507	△ 9,042	△ 3.3
兵庫	299,013	289,050	9,963	3.4	277,993	278,449	△ 456	△ 0.2
奈良	157,424	154,412	3,012	2.0	112,178	107,265	4,913	4.6
和歌山	173,030	168,988	4,042	2.4	109,619	108,514	1,105	1.0
鳥取	135,758	131,602	4,156	3.2	81,135	79,993	1,142	1.4
島根	183,263	179,171	4,092	2.3	125,133	125,878	△ 745	△ 0.6
岡山	159,660	156,820	2,840	1.8	164,833	161,001	3,832	2.4
広島	173,702	165,405	8,297	5.0	186,238	188,172	△ 1,934	△ 1.0
山口	172,565	168,678	3,887	2.3	119,332	118,065	1,267	1.1
徳島	151,287	146,111	5,176	3.5	84,231	81,739	2,492	3.0
香川	113,709	110,143	3,566	3.2	76,083	73,407	2,676	3.6
愛媛	167,227	162,862	4,365	2.7	133,323	132,772	551	0.4
高知	173,743	169,334	4,409	2.6	118,696	115,975	2,721	2.3
福岡	258,325	241,941	16,384	6.8	306,823	309,060	△ 2,237	△ 0.7
佐賀	146,231	142,191	4,040	2.8	85,088	83,958	1,130	1.3
長崎	221,365	217,283	4,082	1.9	173,290	176,358	△ 3,068	△ 1.7
熊本	209,285	199,980	9,305	4.7	211,522	208,153	3,369	1.6
大分	171,691	166,211	5,480	3.3	116,971	117,519	△ 548	△ 0.5
宮崎	183,984	177,814	6,170	3.5	119,518	119,903	△ 385	△ 0.3
鹿児島	273,607	266,301	7,306	2.7	224,916	223,045	1,871	0.8
沖縄	209,398	206,158	3,240	1.6	124,300	122,994	1,306	1.1
合計	8,496,457	8,179,608	316,849	3.9	7,096,107	7,030,443	65,664	0.9

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

5　普通交付税交付・不交付別団体数調（当初算定）

(1) 総　括　表

年度	一本算定による区分	道府県分			市町村分																		合計		
					大都市			中核市			施行時特例市			都市			町村			計					
		交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計
令和２年度	不足			0			0			0			0			0			0	0	0	0	0	0	0
	超過			0			(0) 0			0			0			0			0	0	(0) 0	(0) 0	0	(0) 0	(0) 0
(A)	計	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	0	(0) 0	(0) 0
令和元年度	不足	46		46	19		19	55	1	56	23		23	645		645	891		891	1,633	1	1,634	1,679	1	1,680
	超過		1	1		(1) 1	(1) 1		2	2		4	4		42	42		35	35	0	(1) 84	(1) 84	0	(1) 85	(1) 85
(B)	計	46	1	47	19	(1) 1	(1) 20	55	3	58	23	4	27	645	42	687	891	35	926	1,633	(1) 85	(1) 1,718	1,679	(1) 86	(1) 1,765
増減	不足	-46	0	-46	-19	0	-19	-55	-1	-56	-23	0	-23	-645	0	-645	-891	0	-891	-1633	-1	-1634	-1679	-1	-1680
	超過	0	-1	-1	0	(-1) -1	(-1) -1	0	-2	-2	0	-4	-4	0	-42	-42	0	-35	-35	0	(-1) -84	(-1) -84	0	(-1) -85	(-1) -85
(A)-(B)	計	-46	-1	-47	-19	(-1) -1	(-1) -20	-55	-3	-58	-23	-4	-27	-645	-42	-687	-891	-35	-926	-1633	(-1) -85	(-1) -1718	-1679	(-1) -86	(-1) -1765

（注）１．令和２年度における道府県分の不交付団体は、東京都である。

２．大都市のうち指定都市の不交付団体は、川崎市（神奈川県）である。

３．中核市の不交付団体は、豊橋市、岡崎市及び豊田市（愛知県）である。

４．施行時特例市の不交付団体は、つくば市（茨城県）、厚木市（神奈川県）、富士市（静岡県）及び四日市市（三重県）である。

５．東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定のため、上段（　）外書きとしている。

６．財源超過団体のうち合併算定替を適用した結果、普通交付税の交付を受けることとなった団体は不交付団体とした。
これに該当する団体は、神栖市（茨城県）、成田市（千葉県）、富士市（静岡県）、岡崎市及び豊田市（愛知県）である。

７．財源不足団体のうち調整率を乗じた結果、普通交付税の交付を受けないこととなったが合併算定替えを適用した結果、普通交付税の交付を受けることとなった団体は不交付団体とした。
これに該当する団体は、おおい町（福井県）である。

（２）不交付団体一覧表（当初算定）

１　道府県分　　東京都

２　市町村分

都道府県名	不　交　付　団　体　名	不交付団体数	(参考) Ｒ元不交付団体→Ｒ２交付団体
北　海　道	泊村	１	
青　森　県	六ヶ所村	１	
宮　城　県	大和町　女川町	２	
福　島　県	広野町　大熊町	２	
茨　城　県	つくば市　神栖市※　東海村	３	守谷市
栃　木　県	芳賀町	１	
群　馬　県		０	大泉町
埼　玉　県	戸田市　和光市　八潮市　三芳町	４	
千　葉　県	市川市　成田市※　市原市　君津市 浦安市　袖ケ浦市　印西市	７	
東　京　都	立川市　武蔵野市　三鷹市　府中市 調布市　小金井市　国分寺市　国立市 多摩市　瑞穂町	１０	
神 奈 川 県	川崎市　鎌倉市　藤沢市　厚木市 海老名市　寒川町　箱根町　愛川町	８	中井町
新　潟　県	聖籠町　刈羽村	２	
福　井　県	おおい町※	１	高浜町
山　梨　県	昭和町　忍野村　山中湖村	３	
長　野　県	軽井沢町	１	
静　岡　県	富士市※　御殿場市　湖西市　長泉町	４	裾野市　御前崎市
愛　知　県	豊橋市　岡崎市※　碧南市　刈谷市 豊田市※　安城市　小牧市　東海市 大府市　高浜市　日進市　みよし市 長久手市　豊山町　大口町　飛島村 幸田町	１７	知立市　田原市 武豊町
三　重　県	四日市市　川越町	２	
滋　賀　県	竜王町	１	栗東市
京　都　府	久御山町	１	
大　阪　府	田尻町	１	
兵　庫　県	芦屋市	１	
福　岡　県	苅田町	１	
佐　賀　県	玄海町	１	

市町村分合計　７５団体（令和元年度８５団体）

３　合　計　　７６団体

（注）１　福井県おおい町は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。
２　※印は、令和２年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。
３　令和２年度に交付団体から不交付団体となった団体はいない。

6　基準財政需要額及び基準財政収入額集計表（当初算定・一本算定）

（１）基準財政需要額

（ア）総括

（単位：千円）

費目		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	455,343,885	248,249,799	69,420,734	689,286,883	211,118,997	1,673,420,298
道路橋りょう費	道路の面積	105,556,884	60,931,454	18,810,282	236,532,034	119,779,977	541,610,631
	道路の延長	118,327,060	65,774,200	17,638,840	165,373,910	55,838,340	422,952,350
港湾費	港湾（係留）	7,635,160	1,453,466	220,926	3,957,165	1,441,237	14,707,954
	港湾（外郭）	8,352,389	3,045,741	338,174	7,093,122	2,538,569	21,367,995
	漁港（係留）	239,111	672,882	177,051	5,179,674	2,231,525	8,500,243
	漁港（外郭）	299,331	922,092	83,671	6,061,436	2,931,460	10,297,990
都市計画費	計画区域人口	90,206,480	25,392,469	6,864,684	49,483,148	8,037,620	179,984,401
公園費	人口	30,831,695	14,886,464	3,914,301	30,274,493	6,258,237	86,165,190
	都市公園面積	7,529,426	6,359,412	1,478,483	16,996,505	4,019,384	36,383,210
下水道費	人口	101,779,257	113,543,036	26,803,141	320,550,215	98,647,746	661,323,395
その他の土木費	人口	53,748,177	35,145,408	9,801,774	84,244,312	23,886,624	206,826,295
小学校費	児童数	78,503,584	51,241,119	14,653,463	130,487,420	35,732,187	310,617,773
	学級数	71,639,139	48,685,467	13,195,861	124,926,235	34,277,805	292,724,507
	学校数	38,756,228	29,846,614	7,755,937	94,688,158	31,595,564	202,642,501
中学校費	生徒数	32,885,155	23,236,252	6,627,367	58,790,181	17,586,217	139,125,172
	学級数	35,058,042	25,015,821	6,904,371	65,789,154	19,066,017	151,833,405
	学校数	16,162,748	12,738,022	3,576,477	39,677,205	14,261,078	86,415,530
高等学校費	教職員数	52,612,681	17,415,603	1,903,627	8,528,038	1,789,924	82,249,873
	生徒数	8,545,753	3,123,754	293,421	1,472,158	318,344	13,753,430
その他の教育費	人口	1,133,072,165	141,073,539	35,932,428	365,297,586	121,784,643	1,797,160,361
	幼稚園等の子どもの数	18,265,242	17,076,290	4,073,948	54,107,246	19,208,592	112,731,318
生活保護費	市部人口	489,583,688	228,775,200	38,095,858	334,722,683	3,449,359	1,094,626,788
社会福祉費	人口	964,879,605	561,278,788	151,093,518	1,413,394,974	345,637,339	3,436,284,224
保健衛生費	人口	515,566,523	280,896,034	66,071,950	665,147,330	206,870,301	1,734,552,138
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	578,302,333	387,174,249	95,343,498	988,152,475	289,606,883	2,338,579,438
	75歳以上人口	350,215,011	236,879,557	63,684,546	601,333,079	150,711,653	1,402,823,846
清掃費	人口	306,066,096	150,360,624	38,979,517	310,889,478	70,330,277	876,625,992
農業行政費	農家数	7,413,736	18,179,920	6,331,952	128,659,080	74,591,880	235,176,568
林野水産行政費	林業水産業の従業員数	6,867,600	10,436,800	1,798,400	59,424,400	46,923,200	125,450,400
商工行政費	人口	63,581,556	30,027,243	8,371,425	73,618,553	24,832,194	200,430,971
徴税費	世帯数	48,560,873	27,454,385	7,973,763	93,712,470	37,837,538	215,539,029
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	13,987,298	8,897,809	2,540,196	27,419,876	8,604,768	61,449,947
	世帯数	26,057,213	16,560,070	4,744,067	50,052,890	17,966,628	115,380,868
地域振興費	人口	575,698,426	189,227,605	42,045,400	495,764,218	154,184,841	1,456,920,490
	面積	24,040,356	16,420,387	3,015,224	37,171,167	20,307,761	100,954,895
地域の元気創造事業費	人口	24,693,644	34,825,388	12,236,740	138,946,449	59,451,148	270,153,369
人口減少等特別対策事業費	人口	50,479,686	43,491,978	13,377,480	179,840,641	112,593,862	399,783,647
地域社会再生事業費	人口	13,135,971	18,750,325	5,694,712	103,607,716	68,397,601	209,586,325
小計		6,524,479,207	3,205,465,266	811,867,207	8,260,653,757	2,524,647,320	21,327,112,757
公債費	災害復旧費	1,507,731	1,173,883	331,341	12,409,392	7,153,023	22,575,370
	辺地対策事業債償還費	93,062	847,855	46,101	13,771,532	17,765,426	32,523,976
	補正予算債償還費 H10以前	6,718,431	802,876	215,881	2,869,484	1,228,238	11,834,910
	補正予算債償還費 H11以降	24,911,669	12,816,026	2,606,350	31,319,987	10,517,126	82,171,158
	地方税減収補てん債償還費	9,927,733	3,927,622	694,755	5,689,248	579,497	20,818,855
	臨時財政特例債償還費	－	－	－	－	－	－
	財源対策債償還費	52,750,369	23,603,918	4,175,119	53,369,083	18,284,642	152,183,131
	減税補てん債償還費	106,456,541	19,253,647	5,459,067	39,375,207	7,047,684	177,592,146
	臨時財政対策債償還費	466,998,505	270,544,406	67,685,857	708,928,491	219,117,251	1,733,274,510
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	13,241,989	16,815,988	3,732,855	56,004,780	18,251,660	108,047,272
	国土強靭化施策債償還費	61,729	45,644	13,865	71,524	18,832	211,594
	地域改善対策特定事業債等償還費	486,053	149,449	－	1,079,568	313,791	2,028,861
	過疎対策事業債償還費	1,262,423	5,875,269	1,892,162	101,511,891	96,672,227	207,213,972
	公害防止事業債償還費	191,379,270	69,100,726	19,167,075	73,624,989	6,587,183	359,859,243
	石油コンビナート等債償還費	－	－	－	－	－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	162,850	13,778	89,446	88,894	17,747	372,715
	合併特例債償還費	18,036,575	48,607,957	17,613,427	293,740,934	37,956,278	415,955,171
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	－	680,341	－	1,439,367	308,737	2,428,445
	公債費計	893,994,930	474,259,385	123,723,301	1,395,294,371	441,819,342	3,329,091,329
個別算定経費計		7,418,474,137	3,679,724,651	935,590,508	9,655,948,128	2,966,466,662	24,656,204,086
包括算定経費	人口	423,995,591	312,098,778	93,052,382	923,757,940	342,924,923	2,095,829,614
	面積	12,883,792	22,069,091	6,199,904	144,239,563	111,776,263	297,168,613
包括算定経費計		436,879,383	334,167,869	99,252,286	1,067,997,503	454,701,186	2,392,998,227
個別算定経費 ＋ 包括算定経費計		7,855,353,520	4,013,892,520	1,034,842,794	10,723,945,631	3,421,167,848	27,049,202,313
臨時財政対策債発行可能額計		453,895,055	272,257,964	54,617,427	533,233,949	138,915,226	1,452,919,621
合計		7,401,458,465	3,741,634,556	980,225,367	10,190,711,682	3,282,252,622	25,596,282,692

（イ）財源不足団体

（単位：千円）

費目		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	310,589,444	235,358,474	58,361,469	627,579,391	201,524,982	1,433,413,760
道路橋りょう費	道路の面積	93,521,178	57,427,332	15,822,184	227,531,459	117,151,021	511,453,174
	道路の延長	108,312,730	62,278,390	14,091,730	157,130,950	54,355,960	396,169,760
港湾費	港湾（係留）	7,340,869	1,453,466	389	3,957,165	1,438,457	14,190,346
	港湾（外郭）	7,571,755	3,045,331	39,660	7,040,019	2,486,485	20,183,250
	漁港（係留）	239,111	672,188	164,984	5,145,484	2,179,730	8,401,497
	漁港（外郭）	299,331	897,239	74,571	6,013,155	2,874,259	10,158,555
都市計画費	計画区域人口	76,495,434	24,048,280	5,703,462	43,586,956	7,477,887	157,312,019
公園費	人口	21,649,607	14,131,169	3,281,615	26,994,460	5,919,379	71,976,230
	都市公園面積	6,643,979	5,903,794	1,184,518	15,877,107	3,809,890	33,419,288
下水道費	人口	83,271,591	111,852,026	23,405,847	311,784,542	94,984,536	625,298,542
その他の土木費	人口	41,078,740	33,414,803	8,227,416	75,816,434	22,817,610	181,355,003
小学校費	児童数	57,740,054	48,212,779	12,124,420	118,341,903	34,070,435	270,489,591
	学級数	54,922,179	45,974,319	10,940,143	114,711,208	32,835,610	259,383,459
	学校数	29,062,945	28,064,158	6,479,535	89,099,031	30,650,043	183,355,712
中学校費	生徒数	25,625,816	21,791,388	5,527,010	53,676,095	16,786,786	123,407,095
	学級数	27,855,300	23,617,551	5,672,352	60,604,545	18,323,943	136,073,691
	学校数	12,214,537	12,097,732	2,963,628	37,234,956	13,840,316	78,351,169
高等学校費	教職員数	48,897,062	17,350,103	1,449,319	8,528,038	1,789,924	78,014,446
	生徒数	8,104,414	3,040,412	238,006	1,472,158	318,344	13,173,334
その他の教育費	人口	1,031,483,025	134,361,470	30,302,344	334,540,217	116,555,253	1,647,242,309
	幼稚園等の子どもの数	11,005,750	16,672,470	3,024,016	49,808,880	17,992,498	98,503,614
生活保護費	市部人口	362,942,728	224,389,881	32,788,310	300,769,147	3,449,359	924,339,425
社会福祉費	人口	702,057,057	533,079,501	125,916,318	1,286,457,234	329,428,184	2,976,938,294
保健衛生費	人口	398,025,906	266,026,396	55,557,928	619,579,390	199,945,420	1,539,135,040
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	430,956,880	372,084,243	81,454,391	917,178,948	279,227,962	2,080,902,424
	75歳以上人口	258,160,626	226,951,427	54,511,900	556,268,241	144,906,332	1,240,798,526
清掃費	人口	207,720,645	142,838,858	32,821,028	276,302,826	66,879,661	726,563,018
農業行政費	農家数	7,134,336	16,975,992	5,244,096	125,383,632	72,870,600	227,608,656
林野水産行政費	林業水産業の従業員数	5,830,800	9,847,200	1,553,600	58,660,000	46,506,400	122,398,000
商工行政費	人口	44,400,979	28,447,159	6,951,058	66,774,186	23,669,327	170,242,709
徴税費	世帯数	32,748,963	26,097,617	6,649,379	85,523,059	36,317,800	187,336,818
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	9,443,723	8,443,889	2,123,671	25,371,519	8,293,069	53,675,871
	世帯数	17,969,078	15,730,010	3,942,745	45,419,311	17,154,315	100,215,459
地域振興費	人口	331,896,971	179,141,453	35,262,756	465,727,819	151,309,264	1,163,338,263
	面積	21,393,507	15,537,838	2,416,315	35,947,589	19,958,705	95,253,954
地域の元気創造事業費	人口	20,885,653	33,014,183	10,262,927	127,856,978	57,300,499	249,320,240
人口減少等特別対策事業費	人口	36,430,676	41,612,770	11,315,825	166,920,485	109,150,448	365,430,204
地域社会再生事業費	人口	10,694,922	17,785,339	4,720,654	99,871,153	66,705,765	199,777,833
小計		4,962,618,301	3,059,668,630	682,571,519	7,636,485,670	2,433,256,458	18,774,600,578
公債費	災害復旧費	1,496,393	1,163,951	313,834	12,384,425	7,140,291	22,498,894
	辺地対策事業債償還費	93,062	847,855	46,101	13,771,532	17,729,453	32,488,003
	補正予算債償還費 H10以前	6,384,586	769,766	175,534	2,791,636	1,198,921	11,320,443
	補正予算債償還費 H11以降	23,571,260	12,202,985	2,273,417	30,219,603	10,334,069	78,601,334
	地方税減収補てん債償還費	8,166,622	3,568,316	474,174	5,299,018	359,260	17,867,390
	臨時財政特例債償還費	－	－	－	－	－	－
	財源対策債償還費	48,174,432	22,788,288	3,369,523	50,315,947	17,796,099	142,444,289
	減税補てん債償還費	62,223,877	17,776,776	4,438,565	33,630,749	6,450,532	124,520,499
	臨時財政対策債償還費	355,643,609	261,016,262	60,198,513	674,529,471	213,581,579	1,564,969,434
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	12,211,038	16,453,614	3,257,625	54,211,862	18,052,399	104,186,538
	国土強靱化施策債償還費	56,692	44,145	7,200	68,431	18,244	194,712
	地域改善対策特定事業債等償還費	486,053	149,449	－	1,079,568	313,791	2,028,861
	過疎対策事業債償還費	1,262,423	5,335,766	1,892,162	101,511,891	96,672,227	206,674,469
	公害防止事業債償還費	127,510,421	63,757,614	14,198,399	60,556,531	5,099,718	271,122,683
	石油コンビナート等債償還費	－	－	－	－	－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	162,850	9,906	72,723	79,036	15,315	339,830
	合併特例債償還費	18,036,575	48,598,605	15,834,765	293,449,857	37,956,278	413,876,080
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	－	680,341	－	1,439,367	237,835	2,357,543
	公債費計	665,479,893	455,163,639	106,552,535	1,335,338,924	432,956,011	2,995,491,002
個別算定経費計		5,628,098,194	3,514,832,269	789,124,054	8,971,824,594	2,866,212,469	21,770,091,580
包括算定経費	人口	307,414,348	295,725,537	77,855,028	840,834,486	327,915,109	1,849,744,508
	面積	11,787,104	20,665,850	5,159,047	141,351,019	110,280,950	289,243,970
包括算定経費計		319,201,452	316,391,387	83,014,075	982,185,505	438,196,059	2,138,988,478
個別算定経費 ＋ 包括算定経費計		5,947,299,646	3,831,223,656	872,138,129	9,954,010,099	3,304,408,528	23,909,080,058
臨時財政対策債発行可能額計		453,895,055	272,257,964	54,617,427	533,233,949	138,915,226	1,452,919,621
合計		5,493,404,591	3,558,965,692	817,520,702	9,420,776,150	3,165,493,302	22,456,160,437

（ウ）財源超過団体

（単位：千円）

費目		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	144,754,441	12,891,325	11,059,265	61,707,492	9,594,015	240,006,538
道路橋りょう費	道路の面積	12,035,706	3,504,122	2,988,098	9,000,575	2,628,956	30,157,457
	道路の延長	10,014,330	3,495,810	3,547,110	8,242,960	1,482,380	26,782,590
港湾費	港湾（係留）	294,291	－	220,537	－	2,780	517,608
	港湾（外郭）	780,634	410	298,514	53,103	52,084	1,184,745
	漁港（係留）	－	694	12,067	34,190	51,795	98,746
	漁港（外郭）	－	24,853	9,100	48,281	57,201	139,435
都市計画費	計画区域人口	13,711,046	1,344,189	1,161,222	5,896,192	559,733	22,672,382
公園費	人口	9,182,088	755,295	632,686	3,280,033	338,858	14,188,960
	都市公園面積	885,447	455,618	293,965	1,119,398	209,494	2,963,922
下水道費	人口	18,507,666	1,691,010	3,397,294	8,765,673	3,663,210	36,024,853
その他の土木費	人口	12,669,437	1,730,605	1,574,358	8,427,878	1,069,014	25,471,292
小学校費	児童数	20,763,530	3,028,340	2,529,043	12,145,517	1,661,752	40,128,182
	学級数	16,716,960	2,711,148	2,255,718	10,215,027	1,442,195	33,341,048
	学校数	9,693,283	1,782,456	1,276,402	5,589,127	945,521	19,286,789
中学校費	生徒数	7,259,339	1,444,864	1,100,357	5,114,086	799,431	15,718,077
	学級数	7,202,742	1,398,270	1,232,019	5,184,609	742,074	15,759,714
	学校数	3,948,211	640,290	612,849	2,442,249	420,762	8,064,361
高等学校費	教職員数	3,715,619	65,500	454,308	－	－	4,235,427
	生徒数	441,339	83,342	55,415	－	－	580,096
その他の教育費	人口	101,589,140	6,712,069	5,630,084	30,757,369	5,229,390	149,918,052
	幼稚園等の子どもの数	7,259,492	403,820	1,049,932	4,298,366	1,216,094	14,227,704
生活保護費	市部人口	126,640,960	4,385,319	5,307,548	33,953,536	－	170,287,363
社会福祉費	人口	262,822,548	28,199,287	25,177,200	126,937,740	16,209,155	459,345,930
保健衛生費	人口	117,540,617	14,869,638	10,514,022	45,567,940	6,924,881	195,417,098
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	147,345,453	15,090,006	13,889,107	70,973,527	10,378,921	257,677,014
	75歳以上人口	92,054,385	9,928,130	9,172,646	45,064,838	5,805,321	162,025,320
清掃費	人口	98,345,451	7,521,766	6,158,489	34,586,652	3,450,616	150,062,974
農業行政費	農家数	279,400	1,203,928	1,087,856	3,275,448	1,721,280	7,567,912
林野水産行政費	林業水産業の従業員数	1,036,800	589,600	244,800	764,400	416,800	3,052,400
商工行政費	人口	19,180,577	1,580,084	1,420,367	6,844,367	1,162,867	30,188,262
徴税費	世帯数	15,811,910	1,356,768	1,324,384	8,189,411	1,519,738	28,202,211
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	4,543,575	453,920	416,525	2,048,357	311,699	7,774,076
	世帯数	8,088,135	830,060	801,322	4,633,579	812,313	15,165,409
地域振興費	人口	243,801,455	10,086,152	6,782,644	30,036,399	2,875,577	293,582,227
	面積	2,646,849	882,549	598,909	1,223,578	349,056	5,700,941
地域の元気創造事業費	人口	3,807,991	1,811,205	1,973,813	11,089,471	2,150,649	20,833,129
人口減少等特別対策事業費	人口	14,049,010	1,879,208	2,061,655	12,920,156	3,443,414	34,353,443
地域社会再生事業費	人口	2,441,049	964,986	974,058	3,736,563	1,691,836	9,808,492
小計		1,561,860,906	145,796,636	129,295,688	624,168,087	91,390,862	2,552,512,179
公債費	災害復旧費	11,338	9,932	17,507	24,967	12,732	76,476
	辺地対策事業債償還費	－	－	－	－	35,973	35,973
	補正予算債償還費 H10以前	333,845	33,110	40,347	77,848	29,317	514,467
	補正予算債償還費 H11以降	1,340,409	613,041	332,933	1,100,384	183,057	3,569,824
	地方税減収補てん債償還費	1,761,111	359,306	220,581	390,230	220,237	2,951,465
	臨時財政特例債償還費	－	－	－	－	－	－
	財源対策債償還費	4,575,937	815,630	805,596	3,053,136	488,543	9,738,842
	減税補てん債償還費	44,232,664	1,476,871	1,020,502	5,744,458	597,152	53,071,647
	臨時財政対策債償還費	111,354,896	9,528,144	7,487,344	34,399,020	5,535,672	168,305,076
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	1,030,951	362,374	475,230	1,792,918	199,261	3,860,734
	国土強靱化施策債償還費	5,037	1,499	6,665	3,093	588	16,882
	地域改善対策特定事業債等償還費	－	－	－	－	－	－
	過疎対策事業債償還費	－	539,503	－	－	－	539,503
	公害防止事業債償還費	63,868,849	5,343,112	4,968,676	13,068,458	1,487,465	88,736,560
	石油コンビナート等債償還費	－	－	－	－	－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－	3,872	16,723	9,858	2,432	32,885
	合併特例債償還費	－	9,352	1,778,662	291,077	－	2,079,091
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	－	－	－	－	70,902	70,902
	公債費計	228,515,037	19,095,746	17,170,766	59,955,447	8,863,331	333,600,327
個別算定経費計		1,790,375,943	164,892,382	146,466,454	684,123,534	100,254,193	2,886,112,506
包括算定経費	人口	116,581,243	16,373,241	15,197,354	82,923,454	15,009,814	246,085,106
	面積	1,096,688	1,403,241	1,040,857	2,888,544	1,495,313	7,924,643
包括算定経費計		117,677,931	17,776,482	16,238,211	85,811,998	16,505,127	254,009,749
個別算定経費 ＋ 包括算定経費計		1,908,053,874	182,668,864	162,704,665	769,935,532	116,759,320	3,140,122,255
臨時財政対策債発行可能額計		－	－	－	－	－	－
合計		1,908,053,874	182,668,864	162,704,665	769,935,532	116,759,320	3,140,122,255

（２）基準財政収入額

（ア）総括

（単位：千円）

費目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人	49,238,590	28,168,967	8,107,917	65,698,998	13,776,885	164,991,357
		法人	138,546,722	51,320,131	14,255,410	111,134,651	24,532,639	339,789,553
		小計	187,785,312	79,489,098	22,363,327	176,833,649	38,309,524	504,780,910
	所得割	所得割	2,764,869,097	983,200,120	289,089,835	2,088,952,359	369,707,942	6,495,819,353
		分離課税所得割交付金	5,632,140	－	－	－	－	5,632,140
		小計	2,770,501,237	983,200,120	289,089,835	2,088,952,359	369,707,942	6,501,451,493
	法人税割		548,827,781	115,444,108	29,311,069	201,211,801	39,857,683	934,652,442
	小計		3,507,114,330	1,178,133,326	340,764,231	2,466,997,809	447,875,149	7,940,884,845
固定資産税（注）	土地		1,141,350,355	386,255,849	120,544,400	826,135,454	147,876,955	2,622,163,013
	家屋		1,091,950,654	484,673,918	136,111,156	1,065,156,670	231,921,217	3,009,813,615
	償却資産		333,972,631	183,074,665	70,340,140	581,107,764	179,913,570	1,348,408,770
	小計		2,567,273,640	1,054,004,432	326,995,696	2,472,399,888	559,711,742	6,980,385,398
軽自動車税	環境性能割		1,169,098	1,149,201	327,770	3,503,017	970,916	7,120,002
	種別割		31,052,682	36,084,011	10,005,205	102,168,212	27,217,722	206,527,832
	小計		32,221,780	37,233,212	10,332,975	105,671,229	28,188,638	213,647,834
市町村たばこ税			203,735,413	111,188,354	30,130,296	256,145,761	53,956,158	655,155,982
鉱産税			83,201	14,862	427,141	690,103	105,847	1,321,154
法定普通税計 (A)			6,310,428,364	2,380,574,186	708,650,339	5,301,904,790	1,089,837,534	15,791,395,213
事業所税			207,291,951	74,087,087	5,693,847	5,949,156	－	293,022,041
利子割交付金			7,583,919	3,257,903	767,508	5,980,345	953,399	18,543,074
配当割交付金			29,137,428	11,717,697	3,569,753	24,630,579	3,861,419	72,916,876
株式等譲渡所得割交付金			16,543,688	6,354,124	1,953,059	13,737,173	2,120,422	40,708,466
法人事業税交付金			78,988,955	22,709,751	6,123,847	38,408,190	7,765,565	153,996,308
地方消費税交付金			773,139,253	444,295,216	121,201,724	1,000,730,389	214,507,829	2,553,874,411
市町村交付金			16,736,050	9,825,720	1,803,268	26,529,196	9,902,533	64,796,767
ゴルフ場利用税交付金			1,260,826	2,129,468	862,671	12,766,355	4,580,793	21,600,113
軽油引取税交付金			99,045,574	－	－	－	－	99,045,574
環境性能割交付金			11,777,808	4,493,763	1,585,436	14,502,649	4,450,486	36,810,142
目的税等計 (B) (B)			1,241,505,452	578,870,729	143,561,113	1,143,234,032	248,142,446	3,355,313,772
(A)＋(B) (C)			7,551,933,816	2,959,444,915	852,211,452	6,445,138,822	1,337,979,980	19,146,708,985
特別とん譲与税			4,852,840	2,588,402	549,952	4,051,029	569,367	12,611,590
地方揮発油譲与税			31,275,783	14,101,369	4,215,023	46,903,062	17,222,490	113,717,727
石油ガス譲与税			939,399	－	－	－	－	939,399
自動車重量譲与税			48,841,320	38,573,769	11,530,509	128,301,447	47,116,359	274,363,404
航空機燃料譲与税			4,480,311	3,106,845	27,140	4,287,704	399,132	12,301,132
森林環境譲与税			3,714,213	3,175,749	715,653	15,713,220	10,679,442	33,998,277
譲与税計 (D)			94,103,866	61,546,134	17,038,277	199,256,462	75,986,790	447,931,529
交通安全対策特別交付金 (E)			9,835,915	3,536,333	1,036,436	7,101,275	1,470,418	22,980,377
東日本大震災に係る特例加算 (F)			1,119,071	1,333,460	27,950	1,966,468	1,662,181	6,109,130
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金		27,087,452	14,745,190	4,550,334	32,247,759	5,797,855	84,428,590
	自動車税減収補填特例交付金		5,251,555	1,973,859	709,596	6,404,979	1,921,132	16,261,121
	軽自動車税減収補填特例交付金		812,460	941,946	293,954	2,607,578	645,260	5,301,198
	小計 (G)		33,151,467	17,660,995	5,553,884	41,260,316	8,364,247	105,990,909
総計 (C+D+E+F+G) (H)			7,690,144,135	3,043,521,837	875,867,999	6,694,723,343	1,425,463,616	19,729,720,930
低工法等による控除額 (I)			35,662	356,540	118,549	5,527,170	2,356,595	8,394,516
総合計 (H)－(I)			7,690,108,473	3,043,165,297	875,749,450	6,689,196,173	1,423,107,021	19,721,326,414

（注）　固定資産税の額は低工法による控除額を控除する前の額である。

（イ）財源不足団体

（単位：千円）

費目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人	33,315,708	26,552,727	6,737,267	58,521,393	12,943,938	138,071,033
		法人	83,339,849	48,917,967	11,303,781	98,115,433	21,957,149	263,634,179
		小計	116,655,557	75,470,694	18,041,048	156,636,826	34,901,087	401,705,212
	所得割	所得割	1,856,490,595	918,765,514	236,606,690	1,773,614,854	342,784,724	5,128,262,377
		分離課税所得割交付金	5,244,690	－	－	－	－	5,244,690
		小計	1,861,735,285	918,765,514	236,606,690	1,773,614,854	342,784,724	5,133,507,067
	法人税割		234,735,966	95,567,269	19,784,690	164,291,611	32,501,083	546,880,619
	小計		2,213,126,808	1,089,803,477	274,432,428	2,094,543,291	410,186,894	6,082,092,898
固定資産税（注）	土地		572,093,527	358,900,673	96,883,983	681,416,351	127,166,271	1,836,460,805
	家屋		706,292,423	455,791,599	108,370,030	934,242,526	204,109,628	2,408,806,206
	償却資産		213,719,431	165,591,533	44,135,798	504,102,634	150,017,035	1,077,566,431
	小計		1,492,105,381	980,283,805	249,389,811	2,119,761,511	481,292,934	5,322,833,442
軽自動車税	環境性能割		949,015	1,079,783	262,424	3,290,408	895,445	6,477,075
	種別割		27,360,352	33,955,760	8,142,063	96,764,432	25,986,023	192,208,630
	小計		28,309,367	35,035,543	8,404,487	100,054,840	26,881,468	198,685,705
市町村たばこ税			138,564,065	105,532,277	24,467,016	231,373,089	50,001,084	549,937,531
鉱産税			83,201	13,783	427,141	689,746	104,649	1,318,520
法定普通税計 (A)			3,872,188,822	2,210,668,885	557,120,883	4,546,422,477	968,467,029	12,154,868,096
事業所税			117,308,424	64,216,914	3,062,217	1,986,614	－	186,574,169
利子割交付金			3,715,479	3,077,098	644,410	5,084,328	890,956	13,412,271
配当割交付金			15,990,062	10,740,481	2,976,508	20,270,926	3,559,725	53,537,702
株式等譲渡所得割交付金			8,843,440	5,875,379	1,615,038	11,255,364	1,951,116	29,540,337
法人事業税交付金			39,008,305	19,620,324	4,239,753	32,265,413	6,282,378	101,416,173
地方消費税交付金			532,310,112	420,051,156	99,973,680	897,654,724	201,514,550	2,151,504,222
市町村交付金			8,711,528	9,469,006	1,575,375	22,736,771	8,989,316	51,481,996
ゴルフ場利用税交付金			1,211,866	1,810,055	586,573	11,642,432	4,322,562	19,573,488
軽油引取税交付金			95,869,442	－	－	－	－	95,869,442
環境性能割交付金			8,852,274	3,988,241	1,307,855	13,096,117	4,243,432	31,487,919
目的税等計 (B) (B)			831,820,932	538,848,654	115,981,409	1,015,992,689	231,754,035	2,734,397,719
(A)＋(B) (C)			4,704,009,754	2,749,517,539	673,102,292	5,562,415,166	1,200,221,064	14,889,265,815
特別とん譲与税			3,701,617	2,460,484	199,249	2,572,203	154,992	9,088,545
地方揮発油譲与税			26,900,913	13,217,487	3,430,443	44,082,628	16,681,000	104,312,471
石油ガス譲与税			927,976	－	－	－	－	927,976
自動車重量譲与税			37,350,199	36,155,962	9,383,982	120,586,249	45,635,225	249,111,617
航空機燃料譲与税			3,512,688	3,106,845	27,140	4,056,263	305,662	11,008,598
森林環境譲与税			2,822,767	2,940,575	596,699	15,241,867	10,569,057	32,170,965
譲与税計 (D)			75,216,160	57,881,353	13,637,513	186,539,210	73,345,936	406,620,172
交通安全対策特別交付金 (E)			8,541,191	3,333,754	857,484	6,444,366	1,364,233	20,541,028
東日本大震災に係る特例加算額 (F)			1,111,274	1,333,411	12,558	1,814,235	1,249,573	5,521,051
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金		21,513,808	13,813,248	3,776,360	28,544,730	5,359,933	73,008,079
	自動車税減収補填特例交付金		3,955,055	1,737,289	590,527	5,774,081	1,827,916	13,884,868
	軽自動車税減収補填特例交付金		726,299	882,032	244,931	2,457,729	611,420	4,922,411
	小計 (G)		26,195,162	16,432,569	4,611,818	36,776,540	7,799,269	91,815,358
総計 (C+D+E+F+G) (H)			4,815,073,541	2,828,498,626	692,221,665	5,793,989,517	1,283,980,075	15,413,763,424
低工法等による控除額 (I)			35,662	355,710	118,522	5,463,800	2,355,718	8,329,412
総合計 (H)－(I)			4,815,037,879	2,828,142,916	692,103,143	5,788,525,717	1,281,624,357	15,405,434,012

（注）　固定資産税の額は低工法による控除額を控除する前の額である。

（ウ）財源超過団体

（単位：千円）

費目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人	15,922,882	1,616,240	1,370,650	7,177,605	832,947	26,920,324
		法人	55,206,873	2,402,164	2,951,629	13,019,218	2,575,490	76,155,374
		小計	71,129,755	4,018,404	4,322,279	20,196,823	3,408,437	103,075,698
	所得割	所得割	908,378,502	64,434,606	52,483,145	315,337,505	26,923,218	1,367,556,976
		分離課税所得割交付金	387,450	－	－	－	－	387,450
		小計	908,765,952	64,434,606	52,483,145	315,337,505	26,923,218	1,367,944,426
	法人税割		314,091,815	19,876,839	9,526,379	36,920,190	7,356,600	387,771,823
	小計		1,293,987,522	88,329,849	66,331,803	372,454,518	37,688,255	1,858,791,947
固定資産税（注）	土地		569,256,828	27,355,176	23,660,417	144,719,103	20,710,684	785,702,208
	家屋		385,658,231	28,882,319	27,741,126	130,914,144	27,811,589	601,007,409
	償却資産		120,253,200	17,483,132	26,204,342	77,005,130	29,896,535	270,842,339
	小計		1,075,168,259	73,720,627	77,605,885	352,638,377	78,418,808	1,657,551,956
軽自動車税	環境性能割		220,083	69,418	65,346	212,609	75,471	642,927
	種別割		3,692,330	2,128,251	1,863,142	5,403,780	1,231,699	14,319,202
	小計		3,912,413	2,197,669	1,928,488	5,616,389	1,307,170	14,962,129
市町村たばこ税			65,171,348	5,656,077	5,663,280	24,772,672	3,955,074	105,218,451
鉱産税			－	1,079	－	357	1,198	2,634
法定普通税計 (A)			2,438,239,542	169,905,301	151,529,456	755,482,313	121,370,505	3,636,527,117
事業所税			89,983,527	9,870,173	2,631,630	3,962,542	－	106,447,872
利子割交付金			3,868,440	180,805	123,098	896,017	62,443	5,130,803
配当割交付金			13,147,366	977,216	593,245	4,359,653	301,694	19,379,174
株式等譲渡所得割交付金			7,700,248	478,745	338,021	2,481,809	169,306	11,168,129
法人事業税交付金			39,980,650	3,089,427	1,884,094	6,142,777	1,483,187	52,580,135
地方消費税交付金			240,829,141	24,244,060	21,228,044	103,075,665	12,993,279	402,370,189
市町村交付金			8,024,522	356,714	227,893	3,792,425	913,217	13,314,771
ゴルフ場利用税交付金			48,960	319,413	276,098	1,123,923	258,231	2,026,625
軽油引取税交付金			3,176,132	－	－	－	－	3,176,132
環境性能割交付金			2,925,534	505,522	277,581	1,406,532	207,054	5,322,223
目的税等計 (B) (B)			409,684,520	40,022,075	27,579,704	127,241,343	16,388,411	620,916,053
(A)＋(B) (C)			2,847,924,062	209,927,376	179,109,160	882,723,656	137,758,916	4,257,443,170
特別とん譲与税			1,151,223	127,918	350,703	1,478,826	414,375	3,523,045
地方揮発油譲与税			4,374,870	883,882	784,580	2,820,434	541,490	9,405,256
石油ガス譲与税			11,423	－	－	－	－	11,423
自動車重量譲与税			11,491,121	2,417,807	2,146,527	7,715,198	1,481,134	25,251,787
航空機燃料譲与税			967,623	－	－	231,441	93,470	1,292,534
森林環境譲与税			891,446	235,174	118,954	471,353	110,385	1,827,312
譲与税計 (D)			18,887,706	3,664,781	3,400,764	12,717,252	2,640,854	41,311,357
交通安全対策特別交付金 (E)			1,294,724	202,579	178,952	656,909	106,185	2,439,349
東日本大震災に係る特例加算額 (F)			7,797	49	15,392	152,233	412,608	588,079
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金		5,573,644	931,942	773,974	3,703,029	437,922	11,420,511
	自動車税減収補填特例交付金		1,296,500	236,570	119,069	630,898	93,216	2,376,253
	軽自動車税減収補填特例交付金		86,161	59,914	49,023	149,849	33,840	378,787
	小計 (G)		6,956,305	1,228,426	942,066	4,483,776	564,978	14,175,551
総計 (C+D+E+F+G) (H)			2,875,070,594	215,023,211	183,646,334	900,733,826	141,483,541	4,315,957,506
低工法等による控除額 (I)			－	830	27	63,370	877	65,104
総合計 (H)－(I)			2,875,070,594	215,022,381	183,646,307	900,670,456	141,482,664	4,315,892,402

（注）　固定資産税の額は低工法による控除額を控除する前の額である。

第二　令和２年度普通交付税について（兵庫県内市町分）

１　算定概要

ア　算定結果について

兵庫県内市町分の交付決定額は、2,779 億 93 百万円となり、前年度に比べて 4.6 億円の減（対前年度比△0.2%）、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税では、3,642 億 56 百万円となり、前年度に比べて△55 億 94 百万円の減（対前年度比△1.5%）となっている。（第１表）

なお、合併算定替の増額措置が、合併 10 年経過後５年目の 15 団体では９割縮減（影響額 91 億 49 百万円）されている（丹波篠山市、養父市、丹波市及び南あわじ市の合併算定替は終了）。

第１表　交付決定額の状況　（単位：百万円、%）

区　　分	令和２年度決定額 A	令和元年度決定額 B	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
大　都　市	70,090	72,575	△ 2,485	△ 3.4
中　核　市	36,912	37,420	△ 508	△ 1.4
施行時特例市	7,537	7,223	313	4.3
都　　市	129,131	127,912	1,219	1.0
町	34,323	33,318	1,005	3.0
県計(神戸市除)	207,903	205,874	2,029	1.0
県　　計	277,993	278,449	△ 456	△ 0.2

1　端数の関係で合計額と一致しない場合がある。
2　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。

イ　基準財政需要額（一本算定・臨財債振替前）

①　兵庫県内市町分の基準財政需要額は、県計で１兆 1,788 億 66 百万円となり、前年度に比べて 25 億 15 百万円の増（対前年度比＋2.2%）となっている。（第２表）

経費区分別に見ると、以下のとおりである。

【個別算定経費】

幼児教育の無償化に伴うその他の教育費の増等により、全体としては、前年度に比べ 240 億 8 百万円の増（対前年度比＋2.6%）となっている。

【公債費】

補正予算債（H10 以前）等の減により、前年度に比べ 20 億 67 百万円の減（対前年度比△1.3%）となっている。

【包括算定経費】

会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の増等により、前年度に比べ 32 億 4 百万円の増（対前年度比＋3.7%）となっている。

第２表　　兵庫県市町分基準財政需要額（一本算定）　　（単位：百万円、％）

区　分		令和２年度				令和元年度				伸　　率			
		個　別	公債費	包　括	計	個　別	公債費	包　括	計	個　別	公債費	包　括	計
不足団体	大都市	311,387	44,807	18,606	374,800	307,375	47,115	18,126	372,616	1.3	△ 4.9	2.6	0.6
	中核市	247,385	40,446	24,819	312,650	239,720	40,446	24,020	304,186	3.2	0.0	3.3	2.8
	施行時特例市	60,876	9,224	7,687	77,787	58,702	9,371	7,403	75,476	3.7	△ 1.6	3.8	3.1
	都　市	251,115	46,270	29,660	327,045	243,381	45,758	28,490	317,630	3.2	1.1	4.1	3.0
	町	52,269	9,681	7,698	69,648	50,304	9,679	7,295	67,277	3.9	0.0	5.5	3.5
	小　計	923,032	150,428	88,471	1,161,930	899,483	152,368	85,335	1,137,186	2.6	△ 1.3	3.7	2.2
超過団体	都　市	13,256	1,951	1,728	16,934	12,797	2,077	1,660	16,534	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
	町　村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	小　計	13,256	1,951	1,728	16,934	12,797	2,077	1,660	16,534	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
県計(神戸市除)		624,900	107,571	71,593	804,065	592,108	105,254	67,209	764,570	5.5	2.2	6.5	5.2
県　計		936,288	152,378	90,199	1,178,865	912,280	154,445	86,995	1,153,720	2.6	△ 1.3	3.7	2.2

1　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。
2　不足団体・超過団体の区分は令和２年度算定の区分によるものである。
3　各欄において表示単位未満は四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
4　臨時財政対策債振替前の数値である。

第３表は、全国市町村分及び兵庫県内市町分の過去 10 年間における基準財政需要額（臨財債振替前）の対前年度増減率の推移を示している。前年度と比べると全国市町村分では＋3.0％、兵庫県内市町分は＋2.2％となっている。

第３表　基準財政需要額の対前年度増減率の推移（一本算定）　　（単位：％）

区　　分	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R２
全国市町村分	0.0	0.1	0.8	△ 0.1	2.2	0.1	3.8	0.3	0.1	3.0
うち公債費	2.9	1.6	2.8	4.5	△ 1.8	2.3	1.9	0.2	△ 0.9	0.3
兵庫県市町分	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.1	1.7	0.0	4.6	0.5	2.2	2.2
うち公債費	△ 1.9	△ 5.7	1.3	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.4	0.0	△ 0.9	△ 1.3

［主な要因］（全国的な要因）

増要因　・　地域社会再生事業費の新設
　　・　幼児教育・保育の無償化に要する経費の増

減要因　・　減税補填債償還費の減

兵庫県内市町分で、特徴的な費目は第４表のとおりである。

第４表　基準財政需要額のうち増減率の大きな費目（一本算定）

費目		対前年度増減率（単位：%）							主な増減理由
		大都市	中核市	施行時特例市	都　市	町	計	全国	
増	地域社会再生事業費	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	新設項目
	国土強靱化施策債償還費	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	新設項目
	その他の教育費（幼稚園等のこどもの数）	48.9	66.5	47.3	60.7	43.7	58.5	50.4	幼児教育の無償化に要する経費の増
減	補正予算債（H10以前）	△ 35.9	△ 74.4	△ 50.9	△ 70.6	△ 45.0	△ 40.6	△ 49.8	元利償還金の減
	地域改善対策特定事業債等償還費	－	△ 44.3	－	－	－	△ 23.5	△ 22.1	元利償還金の減
	地方税減収補てん債償還費	△ 80.4	△ 7.0	△ 1.3	9.8	△ 9.5	△ 17.2	△ 19.2	元利償還金の減
合計		0.6	2.8	3.1	2.9	3.5	2.2	3.0	

ウ　基準財政収入額（一本算定）

①　兵庫県内市町分の基準財政収入額は、県計で 8,147 億 86 百万円となり、法人事業税交付金の新設等により前年度に比べて 271 億 56 百万円の増（対前年度比＋3.4%）となっている。（第５表）

第５表　　兵庫県市町分基準財政収入額　　（単位：百万円、%）

区分		令和２年度					伸率				
		所得割	法人税割	固定資産税	その他	計	所得割	法人税割	固定資産税	その他	計
不足団体	大都市	102,622	9,007	85,467	69,164	266,259	0.6	△ 15.1	1.4	13.0	3.2
	中核市	83,799	8,013	94,218	68,406	254,435	1.6	△ 24.6	1.2	15.5	3.7
	施行時特例市	23,462	1,243	23,877	15,695	64,276	1.3	△ 8.8	0.7	15.4	3.9
	都　市	53,064	4,601	69,763	52,898	180,327	0.9	△ 26.5	1.3	14.0	3.6
	町	8,996	758	12,634	9,643	32,031	0.0	△ 22.2	0.5	14.2	3.4
	小　計	271,943	23,621	285,959	215,806	797,329	1.0	△ 20.8	1.2	14.3	3.5
超過団体	都　市	8,706	169	5,601	2,981	17,457	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
	町	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	小　計	8,706	169	5,601	2,981	17,457	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
県計（神戸市除）		169,321	14,614	200,492	146,642	531,069	1.3	△ 24.0	1.1	14.9	3.7
県　計		280,649	23,790	291,560	218,787	814,786	0.9	△ 21.0	1.3	14.3	3.4

1　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。
2　不足団体・超過団体の区分は令和２年度算定の区分によるものである。
3　各欄において表示単位未満は四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

② 第６表は、全国市町村分及び兵庫県内市町分の過去 10 年間における基準財政収入額の対前年度増減率の推移を示すものである。前年度と比べると全国市町村分では＋3.8％、兵庫県内市町分は＋3.4％となっている。

第６表　基準財政収入額の対前年度増減率の推移　（単位：％）

区分		23	24	25	26	27	28	29	30	R１	2
全国市町村分		1.9	△ 0.2	2.0	2.5	4.2	2.4	3.8	1.1	1.6	3.8
内訳	所得割	2.6	1.9	1.0	0.1	1.3	0.3	13.0	1.3	1.9	1.8
	法人税割	26.9	23.8	12.5	9.9	1.1	△ 5.4	1.9	△ 0.2	2.5	△ 23.0
	固定資産税	0.2	△ 4.8	0.7	1.3	△ 0.3	1.9	1.7	0.8	2.4	2.1
	その他	△ 0.5	0.0	3.1	6.1	17.3	8.0	△ 3.4	1.7	0.0	16.3
兵庫県市町分		1.8	△ 0.5	0.7	1.7	3.0	2.4	4.1	0.9	0.9	3.4
内訳	所得割	3.3	1.3	1.3	△ 0.3	△ 0.1	0.0	14.0	1.2	0.8	0.9
	法人税割	25.8	30.5	△ 7.2	2.9	△ 2.9	△ 4.5	2.2	△ 3.8	△ 5.0	△ 21.0
	固定資産税	0.4	△ 4.6	0.8	0.8	△ 0.9	1.4	1.0	△ 0.3	1.5	1.2
	その他	△ 1.5	△ 1.0	1.6	6.4	16.7	8.7	△ 3.2	3.0	0.9	14.3

エ　財源不足額及び交付決定額

以上の算定の結果、財源不足額（財源超過団体除く）は 2,785 億 42 百万円、交付決定額は 2,779 億 93 百万円となった。

オ　交付決定額の増減率の大きい団体

【増加】

・播磨町　＋　1 億 15 百万円　（＋19.2％）
　〔需要〕その他の教育費の増
　〔収入〕法人税割の減

・稲美町　＋　2 億円　（＋16.4％）
　〔需要〕地域社会再生事業費の新設
　〔収入〕所得割の減

・赤穂市　＋　3 億 61 百万円　（＋13.4％）
　〔需要〕その他の教育費の増
　〔収入〕法人税割の減

【減少】

・西宮市　△ 4 億 59 百万円　（△15.7％）
　〔収入〕地方消費税交付金の増

・丹波市　△ 9 億 55 百万円　（△9.0％）
　〔需要〕農業行政費の減
　〔収入〕地方消費税交付金の増

・多可町　△ 1 億 82 百万円　（△4.0％）
　〔需要〕地域振興費の減
　〔収入〕地方消費税交付金の増

第１表　交付決定額の状況　（単位：百万円、％）

区　　分	令和２年度決定額 A	令和元年度決定額 B	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
大　都　市	70,090	72,575	△ 2,485	△ 3.4
中　核　市	36,912	37,420	△ 508	△ 1.4
施行時特例市	7,537	7,223	313	4.3
都　　市	129,131	127,912	1,219	1.0
町	34,323	33,318	1,005	3.0
県計(神戸市除)	207,903	205,874	2,029	1.0
県　　計	277,993	278,449	△ 456	△ 0.2

1　端数の関係で合計額と一致しない場合がある。
2　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。

第２表　　兵庫県市町分基準財政需要額（一本算定）　　（単位：百万円、%）

区分		令和２年度				令和元年度				伸率			
		個別	公債費	包括	計	個別	公債費	包括	計	個別	公債費	包括	計
不足団体	大都市	311,387	44,807	18,606	374,800	307,375	47,115	18,126	372,616	1.3	△ 4.9	2.6	0.6
	中核市	247,385	40,446	24,819	312,650	239,720	40,446	24,020	304,186	3.2	0.0	3.3	2.8
	施行時特例市	60,876	9,224	7,687	77,787	58,702	9,371	7,403	75,476	3.7	△ 1.6	3.8	3.1
	都市	251,115	46,270	29,660	327,045	243,381	45,758	28,490	317,630	3.2	1.1	4.1	3.0
	町	52,269	9,681	7,698	69,648	50,304	9,679	7,295	67,277	3.9	0.0	5.5	3.5
	小計	923,032	150,428	88,471	1,161,930	899,483	152,368	85,335	1,137,186	2.6	△ 1.3	3.7	2.2
超過団体	都市	13,256	1,951	1,728	16,934	12,797	2,077	1,660	16,534	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
	町村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	小計	13,256	1,951	1,728	16,934	12,797	2,077	1,660	16,534	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
県計(神戸市除)		624,900	107,571	71,593	804,065	592,108	105,254	67,209	764,570	5.5	2.2	6.5	5.2
県計		936,288	152,378	90,199	1,178,865	912,280	154,445	86,995	1,153,720	2.6	△ 1.3	3.7	2.2

1　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。
2　不足団体・超過団体の区分は令和２年度算定の区分によるものである。
3　各欄において表示単位未満は四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
4　臨時財政対策債振替前の数値である。

★千円単位

区分		令和２年度				令和元年度				伸率			
		個別	公債費	包括	計	個別	公債費	包括	計	個別	公債費	包括	計
不足団体	大都市	311,387,455	44,806,693	18,605,981	374,800,129	307,375,322	47,114,658	18,126,277	372,616,257	1.3	△ 4.9	2.6	0.6
	中核市	247,385,413	40,445,644	24,819,091	312,650,148	239,720,002	40,445,933	24,020,474	304,186,409	3.2	0.0	3.3	2.8
	施行時特例市	60,875,832	9,223,958	7,686,865	77,786,655	58,702,220	9,370,709	7,402,958	75,475,887	3.7	△ 1.6	3.8	3.1
	都市	251,114,908	46,270,314	29,660,218	327,045,440	243,381,417	45,758,019	28,490,492	317,629,928	3.2	1.1	4.1	3.0
	町	52,268,796	9,680,904	7,698,365	69,648,065	50,303,898	9,678,855	7,294,719	67,277,472	3.9	0.0	5.5	3.5
	小計	923,032,404	150,427,513	88,470,520	1,161,930,437	899,482,859	152,368,174	85,334,920	1,137,185,953	2.6	△ 1.3	3.7	2.2
超過	都市	13,255,513	1,950,509	1,728,416	16,934,438	12,796,754	2,076,888	1,660,264	16,533,906	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
	町村	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	小計	13,255,513	1,950,509	1,728,416	16,934,438	12,796,754	2,076,888	1,660,264	16,533,906	3.6	△ 6.1	4.1	2.4
県計(神戸市除)		624,900,462	107,571,329	71,592,955	804,064,746	592,107,537	105,253,516	67,208,643	764,569,696	5.5	2.2	6.5	5.2
合計		936,287,917	152,378,022	90,198,936	1,178,864,875	912,279,613	154,445,062	86,995,184	1,153,719,859	2.6	△ 1.3	3.7	2.2

前年度差額	24,008,304	-2,067,040	3,203,752	25,145,016
年度差額(神戸市	32,792,925	2,317,813	4,384,312	39,495,050

第３表　基準財政需要額の対前年度増減率の推移（一本算定）　（単位：％）

区　　分	23	24	25	26	27	28	29	30	Ｒ元	Ｒ２
全国市町村分	0.0	0.1	0.8	△ 0.1	2.2	0.1	3.8	0.3	0.1	3.0
うち公債費	2.9	1.6	2.8	4.5	△ 1.8	2.3	1.9	0.2	△ 0.9	0.3
兵庫県市町分	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.1	1.7	0.0	4.6	0.5	2.2	2.2
うち公債費	△ 1.9	△ 5.7	1.3	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.4	0.0	△ 0.9	△ 1.3

第４表　基準財政需要額のうち増減率の大きな費目（一本算定）

費　　目		対前年度増減率（単位：％）							主な増減理由
		大都市	中核市	施行時特例市	都　市	町	計	全国	
増	地域社会再生事業費	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	新設項目
	国土強靱化施策債償還費	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	新設項目
	その他の教育費（幼稚園等のこどもの数）	48.9	66.5	47.3	60.7	43.7	58.5	50.4	幼児教育の無償化に要する経費の増
減	補正予算債（H10以前）	△ 35.9	△ 74.4	△ 50.9	△ 70.6	△ 45.0	△ 40.6	△ 49.8	元利償還金の減
	地域改善対策特定事業債等償還費	－	△ 44.3	－	－	－	△ 23.5	△ 22.1	元利償還金の減
	地方税減収補てん債償還費	△ 80.4	△ 7.0	△ 1.3	9.8	△ 9.5	△ 17.2	△ 19.2	元利償還金の減
合　　計		0.6	2.8	3.1	2.9	3.5	2.2	3.0	

第５表　　兵庫県市町分基準財政収入額　　（単位：百万円、％）

区分		令和２年度					伸率				
		所得割	法人税割	固定資産税	その他	計	所得割	法人税割	固定資産税	その他	計
不足団体	大都市	102,622	9,007	85,467	69,164	266,259	0.6	△ 15.1	1.4	13.0	3.2
	中核市	83,799	8,013	94,218	68,406	254,435	1.6	△ 24.6	1.2	15.5	3.7
	施行時特例市	23,462	1,243	23,877	15,695	64,276	1.3	△ 8.8	0.7	15.4	3.9
	都　市	53,064	4,601	69,763	52,898	180,327	0.9	△ 26.5	1.3	14.0	3.6
	町	8,996	758	12,634	9,643	32,031	0.0	△ 22.2	0.5	14.2	3.4
	小　計	271,943	23,621	285,959	215,806	797,329	1.0	△ 20.8	1.2	14.3	3.5
超過団体	都　市	8,706	169	5,601	2,981	17,457	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
	町	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－
	小　計	8,706	169	5,601	2,981	17,457	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
県計（神戸市除）		169,321	14,614	200,492	146,642	531,069	1.3	△ 24.0	1.1	14.9	3.7
県　計		280,649	23,790	291,560	218,787	814,786	0.9	△ 21.0	1.3	14.3	3.4

1　大都市、中核市、施行時特例市、都市及び町の区分は令和２年４月１日現在の区分によるものである。
2　不足団体・超過団体の区分は令和２年度算定の区分によるものである。
3　各欄において表示単位未満は四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

◆下記へ入力したら、上記１００万単位が自動作成される

イ　基準財政収入額　　（単位：千円、％）

区分		令和２年度					伸率				
		所得割	法人税割	固定資産税	その他	計	所得割	法人税割	固定資産税	その他	計
不足団体	大都市	102,622,022	9,006,692	85,466,591	69,164,072	266,259,377	0.6	△ 15.1	1.4	13.0	3.2
	中核市	83,799,406	8,012,805	94,217,666	68,405,621	254,435,498	1.6	△ 24.6	1.2	15.5	3.7
	特例市	23,461,551	1,242,777	23,877,106	15,694,699	64,276,133	1.3	△ 8.8	0.7	15.4	3.9
	都　市	53,064,185	4,600,869	69,763,184	52,898,323	180,326,561	0.9	△ 26.5	1.3	14.0	3.6
	町	8,995,763	757,529	12,634,314	9,643,370	32,030,976	0.0	△ 22.2	0.5	14.2	3.4
	小　計	271,942,927	23,620,672	285,958,861	215,806,085	797,328,545	1.0	△ 20.8	1.2	14.3	3.5
超過	都　市	8,705,620	169,322	5,600,954	2,981,331	17,457,227	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
	町				0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	小　計	8,705,620	169,322	5,600,954	2,981,331	17,457,227	△ 1.9	△ 39.1	3.5	12.4	1.4
県計（神戸市除）		169,320,905	14,613,980	200,492,270	146,642,013	531,069,168	1.3	△ 24.0	1.1	14.9	3.7
県　計		280,648,547	23,789,994	291,559,815	218,787,416	814,785,772	0.9	△ 21.0	1.3	14.3	3.4

第６表　基準財政収入額の対前年度増減率の推移　（単位：%）

区　分		23	24	25	26	27	28	29	30	R１	2
全国市町村分		1.9	△ 0.2	2.0	2.5	4.2	2.4	3.8	1.1	1.6	3.8
内訳	所得割	2.6	1.9	1.0	0.1	1.3	0.3	13.0	1.3	1.9	1.8
	法人税割	26.9	23.8	12.5	9.9	1.1	△ 5.4	1.9	△ 0.2	2.5	△ 23.0
	固定資産税	0.2	△ 4.8	0.7	1.3	△ 0.3	1.9	1.7	0.8	2.4	2.1
	その他	△ 0.5	0.0	3.1	6.1	17.3	8.0	△ 3.4	1.7	0.0	16.3
兵庫県市町分		1.8	△ 0.5	0.7	1.7	3.0	2.4	4.1	0.9	0.9	3.4
内訳	所得割	3.3	1.3	1.3	△ 0.3	△ 0.1	0.0	14.0	1.2	0.8	0.9
	法人税割	25.8	30.5	△ 7.2	2.9	△ 2.9	△ 4.5	2.2	△ 3.8	△ 5.0	△ 21.0
	固定資産税	0.4	△ 4.6	0.8	0.8	△ 0.9	1.4	1.0	△ 0.3	1.5	1.2
	その他	△ 1.5	△ 1.0	1.6	6.4	16.7	8.7	△ 3.2	3.0	0.9	14.3

２ 普通交付税決定額に関する調

（１）総括表

（単位：千円、％）

区　分		基準財政需要額（錯誤含む）			基準財政収入額（錯誤含む）			財源超過額	合併算定替縮減額	財源不足額	普通交付税額
	年度	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計				
大都市	Ｒ２	336,521,396	0	336,521,396	266,259,377	0	266,259,377	0	0	70,262,019	70,090,095
	Ｒ元	330,954,974	0	330,954,974	258,088,540	0	258,088,540	0	0	72,866,434	72,574,959
	伸率	1.7	0.0	1.7	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	△ 3.6	△ 3.4
中核市	Ｒ２	292,265,552	0	292,265,552	254,171,213	0	254,171,213	0	1,033,450	37,060,889	36,912,103
	Ｒ元	283,317,000	0	283,317,000	244,935,279	0	244,935,279	0	712,704	37,669,017	37,420,126
	伸率	3.2	0.0	3.2	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	△ 1.6	△ 1.4
施行時特例市	Ｒ２	71,849,380	0	71,849,380	64,276,133	0	64,276,133	0	0	7,573,247	7,536,540
	Ｒ元	69,125,894	0	69,125,894	61,841,838	0	61,841,838	0	0	7,284,056	7,223,177
	伸率	3.9	0.0	3.9	3.9	0.0	3.9	0.0	0.0	4.0	4.3
都市	Ｒ２	315,792,606	16,934,438	332,727,044	180,297,621	17,457,227	197,754,848	522,789	6,205,734	129,289,251	129,131,089
	Ｒ元	309,929,333	16,533,906	326,463,239	174,066,773	17,211,201	191,277,974	677,295	7,684,251	128,178,309	127,912,116
	伸率	1.9	2.4	1.9	3.6	1.4	3.4	△ 22.8	△ 19.2	0.9	1.0
町	Ｒ２	68,281,581	0	68,281,581	32,013,889	0	32,013,889	0	1,910,659	34,357,033	34,323,126
	Ｒ元	65,732,870	0	65,732,870	30,980,983	0	30,980,983	0	1,376,728	33,375,159	33,318,481
	伸率	3.9	0.0	3.9	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	2.9	3.0
合計	Ｒ２	1,084,710,515	16,934,438	1,101,644,953	797,018,233	17,457,227	814,475,460	522,789	9,149,843	278,542,439	277,992,953
	Ｒ元	1,059,060,071	16,533,906	1,075,593,977	769,913,413	17,211,201	787,124,614	677,295	9,773,683	279,372,975	278,448,859
	伸率	2.4	2.4	2.4	3.5	1.4	3.5	△ 22.8	-6.4	△ 0.3	△ 0.2

（注）１　財源不足団体・財源超過団体の区分は令和元年度算定の区分による。
　　２　大都市、中核市、施行時特例市、都市、町の区分は令和２年４月１日現在の区分による。
　　３　合併算定替えを含む。

（２） 市町別決定額

（単位：千円）

区　分	人　口	種　地	評点	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	合併算定替 縮減額 (C)	財源不足（超過）額 (A－B－C) (D)	決　定　額 (E)	前　年　度 交付決定額 (F)	増　減　額 (E－F) (G)
1 神戸市	1,537,272	Ⅰ 9	912	336,521,396	266,259,377		70,262,019	70,090,095	72,574,959	△ 2,484,864
				(91,857,903)	(81,630,093)		(10,227,810)			
2 姫路市	535,664	Ⅰ 6	738	94,376,305	81,415,290	1,033,450	11,927,565	11,879,878	12,344,671	△ 464,793
3 尼崎市	452,563	Ⅰ 7	780	76,971,245	64,856,521		12,114,724	12,075,400	12,360,552	△ 285,152
4 明石市	293,409	Ⅰ 6	673	48,133,787	37,619,537		10,514,250	10,489,659	9,789,035	700,624
5 西宮市	487,850	Ⅰ 7	768	72,784,215	70,279,865		2,504,350	2,467,166	2,925,868	△ 458,702
				(10,934,341)	(5,341,654)		(5,592,687)			
6 洲本市	44,258	Ⅰ 2	292	11,262,747	5,341,704	290,972	5,630,071	5,624,466	5,588,352	36,114
7 芦屋市	95,350	Ⅱ 9	919	16,934,438	17,457,227		△ 522,789	0	0	0
8 伊丹市	196,883	Ⅱ 9	917	33,129,123	27,364,658		5,764,465	5,747,540	5,582,602	164,938
9 相生市	30,129	Ⅰ 2	342	6,864,302	3,792,440		3,071,862	3,068,355	2,769,299	299,056
				(24,111,947)	(9,423,419)		(14,688,528)			
10 豊岡市	82,250	Ⅰ 2	333	25,888,474	9,423,401	1,544,223	14,920,850	14,908,413	15,071,335	△ 162,922
11 加古川市	267,435	Ⅰ 5	623	38,194,673	34,672,230		3,522,443	3,502,930	3,357,533	145,397
12 赤穂市	48,567	Ⅰ 3	384	10,072,457	7,006,278		3,066,179	3,061,033	2,700,474	360,559
				(10,147,341)	(4,622,790)		(5,524,551)			
13 西脇市	40,866	Ⅰ 2	317	10,462,273	4,622,763	266,801	5,572,709	5,567,500	5,465,059	102,441
14 宝塚市	224,903	Ⅱ 9	922	33,654,707	29,603,903		4,050,804	4,033,610	3,865,644	167,966
				(14,985,689)	(10,626,786)		(4,358,903)			
15 三木市	77,178	Ⅰ 4	491	15,346,064	10,626,869	278,664	4,440,531	4,432,834	4,539,489	△ 106,655
16 高砂市	91,030	Ⅰ 5	562	15,957,148	14,026,305		1,930,843	1,922,691	1,979,793	△ 57,102
17 川西市	156,375	Ⅱ 8	899	25,172,977	17,740,977		7,432,000	7,419,139	7,180,690	238,449
18 小野市	48,580	Ⅱ 4	610	9,149,510	6,674,763		2,474,747	2,470,073	2,481,509	△ 11,436
19 三田市	112,691	Ⅰ 4	538	17,910,389	15,680,803		2,229,586	2,220,436	2,257,527	△ 37,091
20 加西市	44,313	Ⅰ 2	323	9,533,745	6,280,069		3,253,676	3,248,805	3,040,957	207,848
21 丹波篠山市	41,490	Ⅰ 1	152	12,152,403	5,007,175		7,145,228	7,139,020	6,424,399	714,621
22 養父市	24,288	Ⅰ 1	164	10,715,812	2,593,623		8,122,189	8,116,714	8,110,830	5,884
23 丹波市	64,660	Ⅰ 1	177	17,594,294	7,978,639		9,615,655	9,606,666	10,561,591	△ 954,925
24 南あわじ市	46,912	Ⅰ 1	146	13,939,002	5,625,461		8,313,541	8,306,420	8,228,994	77,426
				(10,982,542)	(4,419,564)		(6,562,978)			
25 朝来市	30,805	Ⅰ 1	166	11,947,571	4,419,530	830,707	6,697,334	6,691,655	6,700,507	△ 8,852
				(14,745,694)	(5,347,282)		(9,398,412)			
26 淡路市	43,977	Ⅰ 1	158	15,879,280	5,347,275	988,443	9,543,562	9,535,955	9,716,743	△ 180,788
				(13,162,105)	(4,553,925)		(8,608,180)			
27 宍粟市	37,773	Ⅱ 2	419	13,954,299	4,553,887	689,714	8,710,698	8,703,922	8,712,498	△ 8,576
				(9,509,223)	(6,396,162)		(3,113,061)			
28 加東市	40,310	Ⅰ 2	321	10,179,905	6,396,154	512,734	3,271,017	3,266,078	3,059,632	206,446
				(17,672,511)	(9,794,873)		(7,877,638)			
29 たつの市	77,419	Ⅰ 2	336	18,680,831	9,794,847	803,476	8,082,508	8,073,374	7,739,836	333,538
都市計	5,275,200			1,033,363,372	782,461,571	7,239,184	243,662,617	243,669,827	245,130,378	△ 1,460,551
30 猪名川町	30,838	Ⅱ 7	813	5,657,970	3,341,985		2,315,985	2,313,094	2,177,947	135,147
				(6,573,189)	(2,231,085)		(4,342,104)			
31 多可町	21,200	Ⅱ 2	443	7,136,622	2,231,091	496,433	4,409,098	4,405,706	4,587,982	△ 182,276
32 稲美町	31,020	Ⅱ 4	624	5,452,860	4,045,578		1,407,282	1,404,496	1,206,679	197,817
33 播磨町	33,739	Ⅱ 4	695	5,379,621	4,663,563		716,058	713,310	598,509	114,801
町小計	116,797			23,627,073	14,282,217	496,433	8,848,423	8,836,606	8,571,117	265,489

（２） 市町別決定額

（単位：千円）

区　分	人　口	種　地	評点	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	合併算定替 縮減額 (C)	財源不足（超過）額 (A－B－C) (D)	決　定　額 (E)	前　年　度 交付決定額 (F)	増　減　額 (E－F) (G)
34 市川町	12,300	Ⅱ　3	566	3,256,094	1,293,338		1,962,756	1,961,093	1,854,066	107,027
35 福崎町	19,738	Ⅱ　3	572	4,268,059	3,076,252		1,191,807	1,189,627	1,139,590	50,037
				(4,528,724)	(1,653,203)		(2,875,521)			
36 神河町	11,452	Ⅱ　3	503	4,726,273	1,652,850	178,853	2,894,570	2,892,247	2,656,945	235,302
37 太子町	33,690	Ⅱ　4	634	5,932,151	4,030,263		1,901,888	1,898,857	1,817,976	80,881
38 上郡町	15,224	Ⅱ　2	483	4,143,947	2,164,561		1,979,386	1,977,269	1,905,835	71,434
				(7,472,616)	(2,255,306)		(5,217,310)			
39 佐用町	17,510	Ⅱ　2	355	8,261,379	2,255,311	693,473	5,312,595	5,308,729	5,228,317	80,412
				(7,779,178)	(1,820,517)		(5,958,661)			
40 香美町	18,070	Ⅱ　1	332	8,099,334	1,820,533	282,869	5,995,932	5,991,938	5,808,977	182,961
				(5,672,821)	(1,438,571)		(4,234,250)			
41 新温泉町	14,819	Ⅱ　1	277	5,967,271	1,438,564	259,031	4,269,676	4,266,760	4,335,658	△ 68,898
町小計	142,803			44,654,508	17,731,672	1,414,226	25,508,610	25,486,520	24,747,364	739,156
町　計	259,600			68,281,581	32,013,889	1,910,659	34,357,033	34,323,126	33,318,481	1,004,645
県　計	5,534,800			1,101,644,953	814,475,460	9,149,843	278,019,650	277,992,953	278,448,859	△ 455,906

※合併団体に係る上段の（　　）書きは一本算定の額
※錯誤を含む。

３　普通交付税交付基準額に関する調

（１）　総括表

（単位：千円、％）

区分		基準財政需要額			基準財政収入額			合併算定替縮減額	財源不足額	普通交付税額	R元年度普通交付税額	増減率
		算出額	錯誤額	計　A	算出額	錯誤額	計　B	C	A−B−C＝D	E	F	(E/F−1)×100
財源不足団体	大都市	336,521,396	0	336,521,396	266,259,377	0	266,259,377	0	70,262,019	70,090,095	72,574,959	△ 3.4
	中核市	292,984,906	△ 719,354	292,265,552	254,220,695	△ 49,482	254,171,213	1,033,450	37,060,889	36,912,103	37,420,126	△ 1.4
	施行時特例市	71,803,930	45,450	71,849,380	64,276,133	0	64,276,133	0	7,573,247	7,536,540	7,223,177	4.3
	都　市	299,096,034	△ 237,866	298,858,168	162,869,309	△ 28,915	162,840,394	6,205,734	129,812,040	129,131,089	127,912,116	1.0
	町	68,277,698	3,883	68,281,581	32,030,643	△ 16,754	32,013,889	1,910,659	34,357,033	34,323,126	33,318,481	3.0
	計	1,068,683,964	△ 907,887	1,067,776,077	779,656,157	△ 95,151	779,561,006	9,149,843	279,065,228	277,992,953	278,448,859	△ 0.2
財源超過団体	都　市	16,934,438	0	16,934,438	17,457,227	0	17,457,227	0	△ 522,789	0	0	−
	町	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	計	16,934,438	0	16,934,438	17,457,227	0	17,457,227	0	△ 522,789	−	−	−
合計	大都市	336,521,396	0	336,521,396	266,259,377	0	266,259,377	0	70,262,019	70,090,095	72,574,959	△ 3.4
	中核市	292,984,906	△ 719,354	292,265,552	254,220,695	△ 49,482	254,171,213	1,033,450	37,060,889	36,912,103	37,420,126	△ 1.4
	施行時特例市	71,803,930	45,450	71,849,380	64,276,133	0	64,276,133	0	7,573,247	7,536,540	7,223,177	4.3
	都　市	316,030,472	△ 237,866	315,792,606	180,326,536	△ 28,915	180,297,621	6,205,734	129,289,251	129,131,089	127,912,116	1.0
	町	68,277,698	3,883	68,281,581	32,030,643	△ 16,754	32,013,889	1,910,659	34,357,033	34,323,126	33,318,481	3.0
	計	1,085,618,402	△ 907,887	1,084,710,515	797,113,384	△ 95,151	797,018,233	9,149,843	278,542,439	277,992,953	278,448,859	△ 0.2

（注）１　財源不足団体・財源超過団体の区分は令和元年度算定の区分による。
　　２　大都市、中核市、施行時特例市、都市、町の区分は令和２年４月１日現在の区分による。
　　３　合併算定替えを含む。

（２）　市町別交付基準額

ア　財源不足団体

（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			合併算定替縮減額	財源不足額
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）	(A)-(B)-(C)（D）
1 神戸市	336,521,396		336,521,396	266,259,377		266,259,377		70,262,019
	(91,857,903)		(91,857,903)	(81,630,093)		(81,630,093)		
2 姫路市	94,376,305		94,376,305	81,415,290		81,415,290	1,033,450	11,927,565
3 尼崎市	76,922,544	48,701	76,971,245	64,864,886	△ 8,365	64,856,521		12,114,724
4 明石市	48,133,787		48,133,787	37,619,537		37,619,537		10,514,250
5 西宮市	73,552,270	△ 768,055	72,784,215	70,320,982	△ 41,117	70,279,865		2,504,350
	(10,934,341)		(10,934,341)	(5,341,654)		(5,341,654)		
6 洲本市	11,262,747		11,262,747	5,341,704		5,341,704	290,972	5,630,071
8 伊丹市	33,112,663	16,460	33,129,123	27,368,450	△ 3,792	27,364,658		5,764,465
9 相生市	6,864,302		6,864,302	3,792,440		3,792,440		3,071,862
	(24,096,800)		(24,111,947)	(9,423,419)		(9,423,419)		
10 豊岡市	25,873,327	15,147	25,888,474	9,423,401		9,423,401	1,544,223	14,920,850
11 加古川市	38,194,673		38,194,673	34,672,230		34,672,230		3,522,443
12 赤穂市	10,072,457		10,072,457	7,006,278		7,006,278		3,066,179
	(10,132,008)		(10,147,341)	(4,624,778)		(4,622,790)		
13 西脇市	10,446,940	15,333	10,462,273	4,624,751	△ 1,988	4,622,763	266,801	5,572,709
14 宝塚市	33,609,257	45,450	33,654,707	29,603,903		29,603,903		4,050,804
	(14,931,987)		(14,985,689)	(10,627,550)		(10,626,786)		
15 三木市	15,292,362	53,702	15,346,064	10,627,633	△ 764	10,626,869	278,664	4,440,531
16 高砂市	15,957,148		15,957,148	14,026,305		14,026,305		1,930,843
17 川西市	25,172,977		25,172,977	17,740,977		17,740,977		7,432,000
18 小野市	9,145,214	4,296	9,149,510	6,674,832	△ 69	6,674,763		2,474,747
19 三田市	17,910,389		17,910,389	15,680,803		15,680,803		2,229,586
20 加西市	9,533,745		9,533,745	6,280,069		6,280,069		3,253,676
21 丹波篠山市	12,154,260	△ 1,857	12,152,403	5,009,493	△ 2,318	5,007,175		7,145,228
22 養父市	10,577,034	138,778	10,715,812	2,594,805	△ 1,182	2,593,623		8,122,189
23 丹波市	18,120,022	△ 525,728	17,594,294	7,978,639		7,978,639		9,615,655
24 南あわじ市	13,939,002		13,939,002	5,625,461		5,625,461		8,313,541
	(10,981,398)		(10,982,542)	(4,421,723)		(4,419,564)		
25 朝来市	11,946,427	1,144	11,947,571	4,421,689	△ 2,159	4,419,530	830,707	6,697,334
	(14,745,694)		(14,745,694)	(5,347,282)		(5,347,282)		
26 淡路市	15,879,280		15,879,280	5,347,275		5,347,275	988,443	9,543,562
	(13,160,400)		(13,162,105)	(4,554,399)		(4,553,925)		
27 宍粟市	13,952,594	1,705	13,954,299	4,554,361	△ 474	4,553,887	689,714	8,710,698
	(9,523,853)		(9,509,223)	(6,398,276)		(6,396,162)		
28 加東市	10,194,535	△ 14,630	10,179,905	6,398,268	△ 2,114	6,396,154	512,734	3,271,017
	(17,614,727)		(17,672,511)	(9,808,928)		(9,794,873)		
29 たつの市	18,623,047	57,784	18,680,831	9,808,902	△ 14,055	9,794,847	803,476	8,082,508
都市計	1,017,340,704	△ 911,770	1,016,428,934	765,082,741	△ 78,397	765,004,344	7,239,184	244,185,406
30 猪名川町	5,655,563	2,407	5,657,970	3,342,766	△ 781	3,341,985		2,315,985
	(6,573,189)		(6,573,189)	(2,231,085)		(2,231,085)		
31 多可町	7,136,622		7,136,622	2,231,091		2,231,091	496,433	4,409,098
32 稲美町	5,453,731	△ 871	5,452,860	4,052,166	△ 6,588	4,045,578		1,407,282
33 播磨町	5,377,866	1,755	5,379,621	4,664,209	△ 646	4,663,563		716,058
34 市川町	3,256,094		3,256,094	1,293,338		1,293,338		1,962,756
35 福崎町	4,268,059		4,268,059	3,076,252		3,076,252		1,191,807
	(4,527,923)		(4,528,724)	(1,653,203)		(1,653,203)		
36 神河町	4,725,472	801	4,726,273	1,652,850		1,652,850	178,853	2,894,570
町小計	35,873,407	4,092	35,877,499	20,312,672	△ 8,015	20,304,657	675,286	14,897,556

（２）　市町別交付基準額

ア　財源不足団体

（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			合併算定替縮減額	財源不足額
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）	(A)-(B)-(C)（D）
37 太子町	5,932,151		5,932,151	4,030,263		4,030,263		1,901,888
38 上郡町	4,144,156	△ 209	4,143,947	2,173,300	△ 8,739	2,164,561		1,979,386
	(7,472,616)		(7,472,616)	(2,255,306)		(2,255,306)		
39 佐用町	8,261,379		8,261,379	2,255,311		2,255,311	693,473	5,312,595
	(7,779,178)		(7,779,178)	(1,820,517)		(1,820,517)		
40 香美町	8,099,334		8,099,334	1,820,533		1,820,533	282,869	5,995,932
	(5,672,821)		(5,672,821)	(1,438,571)		(1,438,571)		
41 新温泉町	5,967,271		5,967,271	1,438,564		1,438,564	259,031	4,269,676
町小計	32,404,291	△ 209	32,404,082	11,717,971	△ 8,739	11,709,232	1,235,373	19,459,477
町　計	68,277,698	3,883	68,281,581	32,030,643	△ 16,754	32,013,889	1,910,659	34,357,033
県　計	1,085,618,402	△ 907,887	1,084,710,515	797,113,384	△ 95,151	797,018,233	9,149,843	278,542,439

※（　　）書きは、一本算定により算定した額である。

イ　財源超過団体

（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			合併算定替縮減額	財源超過額
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）	(B)-(A)-(C)（D）
7 芦屋市	16,934,438		16,934,438	17,457,227		17,457,227		522,789
都市計	16,934,438		16,934,438	17,457,227		17,457,227		522,789
町　計								
県　計	16,934,438		16,934,438	17,457,227		17,457,227		522,789

4　基準財政需要額に関する調（兵庫県）（一本算定）

①　総　括－１

（単位:千円、%）

個別算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
								大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	17,717,675	19,847,389	5,324,404	20,925,007	4,611,345	68,425,820	0.9	0.4	0.3	0.9	0.9	0.7
道路橋りょう費	道路の面積	4,731,411	2,657,489	741,307	5,313,688	1,407,974	14,851,869	0.4	0.5	0.4	0.3	1.3	0.5
	道路の延長	5,452,240	3,591,380	1,186,930	4,511,740	1,130,310	15,872,600	△ 0.7	△ 6.0	△ 2.0	△ 6.8	△ 4.3	△ 4.0
港湾費	港湾(係留)	1,893,764	7,033	0	3,225	0	1,904,022	0.9	1.1	－	1.1	－	0.9
	港湾(外郭)	989,590	164	0	25,221	0	1,014,975	△ 4.8	△ 3.0	－	△ 2.8	－	△ 4.7
	漁港(係留)	19,003	60,415	0	61,976	18,758	160,152	△ 0.9	△ 1.0	－	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
	漁港(外郭)	17,166	42,288	0	60,257	9,602	129,313	△ 4.6	△ 3.0	－	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.2
都市計画費	計画区域人口	7,704,019	2,122,787	568,419	1,625,844	191,304	12,212,373	△ 4.3	△ 4.7	△ 0.4	△ 3.8	0.1	△ 4.1
公園費	人口	1,447,729	1,179,140	350,951	881,329	153,852	4,013,001	△ 6.3	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.5	△ 4.7	△ 3.5
	都市公園の面積	604,358	416,768	112,036	545,602	120,250	1,799,014	1.6	4.0	1.4	5.8	14.2	4.2
下水道費	人口	2,177,532	4,569,939	1,872,533	18,856,857	4,494,806	31,971,667	0.9	2.5	4.8	△ 3.2	△ 0.8	△ 1.4
その他の土木費	人口	5,014,458	3,143,590	922,463	2,879,799	486,204	12,446,514	△ 8.9	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.3	△ 1.2	△ 5.3
小学校費	児童数	3,437,144	4,219,517	1,170,527	3,734,805	817,606	13,379,599	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8
	学級数	3,227,302	3,655,942	1,057,312	4,089,047	705,470	12,735,073	△ 4.3	△ 0.3	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.7	△ 2.8
	学校数	1,690,055	1,836,647	532,688	3,079,448	641,274	7,780,112	7.1	7.8	7.9	6.7	6.4	7.1
中学校費	生徒数	1,548,127	1,833,930	505,748	1,670,261	361,375	5,919,441	0.0	0.0	0.5	0.4	△ 1.7	0.0
	学級数	1,639,389	1,720,863	485,541	1,892,619	401,865	6,140,277	△ 1.1	△ 0.5	△ 4.2	△ 1.3	△ 4.1	△ 1.4
	学校数	777,495	792,039	219,528	1,106,787	256,116	3,151,965	4.2	5.0	5.6	5.7	5.1	5.1
高等学校費	教職員数	3,986,134	3,713,458	0	436,558	0	8,136,150	0.3	0.0	－	△ 1.8	－	0.0
	生徒数	601,060	581,709	0	62,525	0	1,245,294	△ 1.9	0.7	－	2.9	－	△ 0.4
その他の教育費	人口	66,156,503	10,340,808	2,648,271	10,516,460	2,494,815	92,156,857	△ 1.4	8.4	3.7	3.5	2.8	0.4
	幼稚園等の子どもの数	1,074,426	3,856,812	953,280	4,083,878	973,802	10,942,198	48.9	66.5	47.3	60.7	43.7	58.5
生活保護費	市部人口	24,123,549	21,932,094	2,753,276	7,441,868	0	56,250,787	△ 3.7	△ 2.8	△ 1.8	△ 2.1	－	△ 3.1
社会福祉費	人口	41,593,208	44,796,555	11,178,363	41,880,341	6,573,461	146,021,928	5.9	5.6	9.9	10.0	9.2	7.4
保健衛生費	人口	25,319,808	20,638,768	5,681,718	25,264,141	4,158,633	81,063,068	1.8	3.3	2.6	△ 0.4	△ 0.2	1.4
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	28,397,823	29,803,574	7,729,930	30,963,656	6,004,914	102,899,897	5.7	5.9	4.8	3.7	2.9	4.9
	75歳以上人口	16,521,414	17,421,906	5,055,691	18,075,204	3,339,510	60,413,725	0.6	1.3	1.5	1.1	1.3	1.1
清掃費	人口	12,688,583	13,068,300	3,176,072	9,351,549	1,651,041	39,935,545	2.4	0.9	0.9	0.0	0.6	1.1
農業行政費	農家数	366,960	730,488	357,720	4,754,816	1,464,760	7,674,744	△ 16.8	△ 15.9	△ 16.6	△ 16.1	△ 13.4	△ 15.6
林野水産行政費	林業水産業の従業者数	233,200	359,200	62,000	1,776,800	661,600	3,092,800	40.8	27.9	52.9	13.4	10.7	16.6
商工行政費	人口	2,658,251	2,458,674	659,415	2,197,504	527,549	8,501,393	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.8
徴税費	世帯数	1,973,774	2,183,242	630,088	2,746,981	681,142	8,215,227	△ 3.9	△ 3.3	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.7
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	578,317	659,262	179,386	853,561	186,709	2,457,235	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2
	世帯数	1,074,653	1,319,857	379,346	1,474,381	353,708	4,601,945	3.0	3.1	3.0	3.6	3.8	3.3
地域振興費	人口	18,659,470	14,330,464	1,895,882	17,431,035	3,316,971	55,633,822	5.8	2.0	1.1	△ 1.8	△ 3.7	1.6
	面積	1,101,553	608,283	133,171	1,045,305	287,134	3,175,446	0.0	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.9
地域の元気創造事業費	人口	1,369,034	2,520,395	931,369	3,841,249	924,270	9,586,317	9.7	1.0	△ 11.0	△ 3.5	△ 1.1	△ 1.2
人口減少等特別対策事業費	人口	2,116,823	3,367,160	1,076,624	5,414,931	1,719,816	13,695,354	△ 4.3	△ 3.4	△ 3.9	0.1	0.8	△ 1.7
地域社会再生事業費	人口	704,455	997,084	343,843	3,494,166	1,140,850	6,680,398	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
個別算定経費計		311,387,455	247,385,413	60,875,832	264,370,421	52,268,796	936,287,917	1.3	3.2	3.7	3.2	3.9	2.6

① 総 括－２

（単位：千円、％）

公債費・包括算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率 大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
災害復旧費		87,823	21,552	12,074	560,712	157,792	839,953	0.7	△ 1.1	3.9	6.8	1.9	5.0
辺地対策事業債償還費		0	2	0	258,107	154,227	412,336	－	0.0	－	△ 1.7	7.7	1.6
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	2,880,088	76,036	53,829	96,657	19,047	3,125,657	△ 35.9	△ 74.4	△ 50.9	△ 70.6	△ 45.0	△ 40.6
	平成11年度以降許可債に係るもの	4,724,573	1,102,236	412,261	1,348,262	243,125	7,830,457	△ 13.3	0.0	5.4	△ 3.8	2.5	△ 8.8
地方税減収補てん債償還費		32,454	359,474	67,960	218,388	7,079	685,355	△ 80.4	△ 7.0	△ 1.3	9.8	△ 9.5	△ 17.2
臨時財政特例債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
財源対策債償還費		3,402,769	1,497,137	367,485	1,725,233	340,848	7,333,472	△ 15.7	△ 8.8	△ 19.9	△ 18.4	△ 18.5	△ 15.4
減税補てん債償還費		3,962,705	1,547,326	435,350	1,248,878	177,436	7,371,695	△ 0.7	△ 21.0	△ 21.8	△ 22.6	△ 26.1	△ 11.8
臨時財政対策債償還費		24,145,812	21,765,323	5,690,208	23,240,943	4,814,626	79,656,912	6.2	4.8	4.0	3.4	2.6	4.6
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		816,573	2,289,861	306,077	2,857,622	435,270	6,705,403	8.6	6.2	2.5	11.6	17.4	9.2
国土強靱化施策債償還費		7,925	3,371	1,532	5,161	566	18,555	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
地域改善対策特定事業債等償還費		57,094	36,064	0	0	0	93,158	0.0	△ 44.3	－	－	－	△ 23.5
過疎対策事業債償還費		0	0	0	1,845,872	846,387	2,692,259	－	－	－	△ 0.2	△ 13.0	△ 4.6
公害防止事業債償還費		4,688,877	9,471,806	1,877,182	3,193,879	434,080	19,665,824	△ 12.5	△ 6.9	△ 6.4	△ 2.3	△ 6.0	△ 7.5
石油コンビナート等地方債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
合併特例債償還費		0	2,275,456	0	11,621,109	2,050,421	15,946,986	－	20.7	－	3.5	5.4	5.9
原子力発電施設等立地地域振興債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
公債費計		44,806,693	40,445,644	9,223,958	48,220,823	9,680,904	152,378,022	△ 4.9	0.0	△ 1.6	0.8	0.0	△ 1.3
包括算定経費	人口	18,032,504	24,080,926	7,435,986	27,422,522	6,471,459	83,443,397	2.8	3.5	4.1	5.3	7.4	4.3
	面積	573,477	738,165	250,879	3,966,112	1,226,906	6,755,539	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3
包括算定経費計		18,605,981	24,819,091	7,686,865	31,388,634	7,698,365	90,198,936	2.6	3.3	3.8	4.1	5.5	3.7
合計		374,800,129	312,650,148	77,786,655	343,979,878	69,648,065	1,178,864,875	0.6	2.8	3.1	2.9	3.5	2.2

② 財源不足団体－1

（単位：千円、％）

個別算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
								大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	17,717,675	19,847,389	5,324,404	19,617,359	4,611,345	67,118,172	0.9	0.4	0.3	0.9	0.9	0.7
道路橋りょう費	道路の面積	4,731,411	2,657,489	741,307	5,168,926	1,407,974	14,707,107	0.4	0.5	0.4	0.3	1.3	0.5
	道路の延長	5,452,240	3,591,380	1,186,930	4,317,180	1,130,310	15,678,040	△ 0.7	△ 6.0	△ 2.0	△ 6.2	△ 4.3	△ 3.8
港湾費	港湾(係留)	1,893,764	7,033	0	3,225	0	1,904,022	0.9	1.1	－	1.1	－	0.9
	港湾(外郭)	989,590	164	0	25,221	0	1,014,975	△ 4.8	△ 3.0	－	△ 2.8	－	△ 4.7
	漁港(係留)	19,003	60,415	0	61,976	18,758	160,152	△ 0.9	△ 1.0	－	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
	漁港(外郭)	17,166	42,288	0	60,257	9,602	129,313	△ 4.6	△ 3.0	－	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.2
都市計画費	計画区域人口	7,704,019	2,122,787	568,419	1,369,771	191,304	11,956,300	△ 4.3	△ 4.7	△ 0.4	0.1	0.1	△ 3.6
公園費	人口	1,447,729	1,179,140	350,951	808,399	153,852	3,940,071	△ 6.3	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.3	△ 4.7	△ 3.5
	都市公園の面積	604,358	416,768	112,036	523,587	120,250	1,776,999	1.6	4.0	1.4	6.1	14.2	4.2
下水道費	人口	2,177,532	4,569,939	1,872,533	18,623,108	4,494,806	31,737,918	0.9	2.5	4.8	△ 3.3	△ 0.8	△ 1.4
その他の土木費	人口	5,014,458	3,143,590	922,463	2,557,627	486,204	12,124,342	△ 8.9	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.6	△ 1.2	△ 5.5
小学校費	児童数	3,437,144	4,219,517	1,170,527	3,532,901	817,606	13,177,695	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8
	学級数	3,227,302	3,655,942	1,057,312	3,862,225	705,470	12,508,251	△ 4.3	△ 0.3	△ 2.1	△ 4.0	△ 2.7	△ 2.8
	学校数	1,690,055	1,836,647	532,688	2,997,496	641,274	7,698,160	7.1	7.8	7.9	6.7	6.4	7.1
中学校費	生徒数	1,548,127	1,833,930	505,748	1,603,890	361,375	5,853,070	0.0	0.0	0.5	0.3	△ 1.7	0.0
	学級数	1,639,389	1,720,863	485,541	1,829,862	401,865	6,077,520	△ 1.1	△ 0.5	△ 4.2	△ 1.4	△ 4.1	△ 1.5
	学校数	777,495	792,039	219,528	1,079,346	256,116	3,124,524	4.2	5.0	5.6	5.7	5.1	5.1
高等学校費	教職員数	3,986,134	3,713,458	0	436,558	0	8,136,150	0.3	0.0	－	△ 1.8	－	0.0
	生徒数	601,060	581,709	0	62,525	0	1,245,294	△ 1.9	0.7	－	2.9	－	△ 0.4
その他の教育費	人口	66,156,503	10,340,808	2,648,271	9,932,204	2,494,815	91,572,601	△ 1.4	8.4	3.7	3.6	2.8	0.4
	幼稚園等の子どもの数	1,074,426	3,856,812	953,280	3,809,810	973,802	10,668,130	48.9	66.5	47.3	61.7	43.7	58.8
生活保護費	市部人口	24,123,549	21,932,094	2,753,276	7,033,072	0	55,841,991	△ 3.7	△ 2.8	△ 1.8	△ 1.7	－	△ 3.0
社会福祉費	人口	41,593,208	44,796,555	11,178,363	39,558,225	6,573,461	143,699,812	5.9	5.6	9.9	9.7	9.2	7.3
保健衛生費	人口	25,319,808	20,638,768	5,681,718	24,025,610	4,158,633	79,824,537	1.8	3.3	2.6	△ 0.4	△ 0.2	1.5
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	28,397,823	29,803,574	7,729,930	29,160,401	6,004,914	101,096,642	5.7	5.9	4.8	3.6	2.9	4.9
	75歳以上人口	16,521,414	17,421,906	5,055,691	17,012,321	3,339,510	59,350,842	0.6	1.3	1.5	1.2	1.3	1.1
清掃費	人口	12,688,583	13,068,300	3,176,072	8,639,462	1,651,041	39,223,458	2.4	0.9	0.9	△ 0.1	0.6	1.1
農業行政費	農家数	366,960	730,488	357,720	4,753,936	1,464,760	7,673,864	△ 16.8	△ 15.9	△ 16.6	△ 16.1	△ 13.4	△ 15.6
林野水産行政費	林業水産業の従業者数	233,200	359,200	62,000	1,763,200	661,600	3,079,200	40.8	27.9	52.9	13.2	10.7	16.6
商工行政費	人口	2,658,251	2,458,674	659,415	2,064,602	527,549	8,368,491	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.8
徴税費	世帯数	1,973,774	2,183,242	630,088	2,556,988	681,142	8,025,234	△ 3.9	△ 3.3	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.8
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	578,317	659,262	179,386	803,022	186,709	2,406,696	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2
	世帯数	1,074,653	1,319,857	379,346	1,376,230	353,708	4,503,794	3.0	3.1	3.0	3.6	3.8	3.3
地域振興費	人口	18,659,470	14,330,464	1,895,882	16,915,413	3,316,971	55,118,200	5.8	2.0	1.1	△ 2.0	△ 3.7	1.6
	面積	1,101,553	608,283	133,171	1,034,406	287,134	3,164,547	0.0	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.9
地域の元気創造事業費	人口	1,369,034	2,520,395	931,369	3,593,018	924,270	9,338,086	9.7	1.0	△ 11.0	△ 3.6	△ 1.1	△ 1.2
人口減少等特別対策事業費	人口	2,116,823	3,367,160	1,076,624	5,112,460	1,719,816	13,392,883	△ 4.3	△ 3.4	△ 3.9	0.0	0.8	△ 1.8
地域社会再生事業費	人口	704,455	997,084	343,843	3,429,089	1,140,850	6,615,321	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
個別算定経費計		311,387,455	247,385,413	60,875,832	251,114,908	52,268,796	923,032,404	1.3	3.2	3.7	3.2	3.9	2.6

② 財源不足団体－２

(単位:千円、%)

公債費・包括算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率 大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
災害復旧費		87,823	21,552	12,074	560,712	157,792	839,953	0.7	△ 1.1	3.9	6.8	1.9	5.0
辺地対策事業債償還費		0	2	0	258,107	154,227	412,336	－	0.0	－	△ 1.7	7.7	1.6
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	2,880,088	76,036	53,829	77,442	19,047	3,106,442	△ 35.9	△ 74.4	△ 50.9	△ 69.2	△ 45.0	△ 40.1
	平成11年度以降許可債に係るもの	4,724,573	1,102,236	412,261	1,261,371	243,125	7,743,566	△ 13.3	0.0	5.4	△ 4.4	2.5	△ 8.9
地方税減収補てん債償還費		32,454	359,474	67,960	218,388	7,079	685,355	△ 80.4	△ 7.0	△ 1.3	9.8	△ 9.5	△ 17.2
臨時財政特例債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
財源対策債償還費		3,402,769	1,497,137	367,485	1,527,635	340,848	7,135,874	△ 15.7	△ 8.8	△ 19.9	△ 18.1	△ 18.5	△ 15.2
減税補てん債償還費		3,962,705	1,547,326	435,350	1,066,175	177,436	7,188,992	△ 0.7	△ 21.0	△ 21.8	△ 23.9	△ 26.1	△ 11.8
臨時財政対策債償還費		24,145,812	21,765,323	5,690,208	22,124,196	4,814,626	78,540,165	6.2	4.8	4.0	3.5	2.6	4.7
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		816,573	2,289,861	306,077	2,830,360	435,270	6,678,141	8.6	6.2	2.5	11.6	17.4	9.2
国土強靱化施策債償還費		7,925	3,371	1,532	5,073	566	18,467	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
地域改善対策特定事業債等償還費		57,094	36,064	0	0	0	93,158	0.0	△ 44.3	－	－	－	－
過疎対策事業債償還費		0	0	0	1,845,872	846,387	2,692,259	－	－	－	△ 0.2	△ 13.0	△ 4.6
公害防止事業債償還費		4,688,877	9,471,806	1,877,182	2,873,874	434,080	19,345,819	△ 12.5	△ 6.9	△ 6.4	△ 2.6	△ 6.0	△ 7.6
石油コンビナート等地方債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
合併特例債償還費		0	2,275,456	0	11,621,109	2,050,421	15,946,986	－	20.7	－	3.5	5.4	5.9
原子力発電施設等立地地域振興債償還費		0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
公債費計		44,806,693	40,445,644	9,223,958	46,270,314	9,680,904	150,427,513	△ 4.9	0.0	△ 1.6	1.1	0.0	△ 1.3
包括算定経費	人口	18,032,504	24,080,926	7,435,986	25,715,110	6,471,459	81,735,985	2.8	3.5	4.1	5.3	7.4	4.3
	面積	573,477	738,165	250,879	3,945,108	1,226,906	6,734,535	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3
包括算定経費計		18,605,981	24,819,091	7,686,865	29,660,218	7,698,365	88,470,520	2.6	3.3	3.8	4.1	5.5	3.7
合計		374,800,129	312,650,148	77,786,655	327,045,440	69,648,065	1,161,930,437	△ 0.5	0.3	0.2	0.5	0.6	0.1

③ 財源超過団体－1

（単位：千円、％）

個別算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
								大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
消防費	人口	－	－	－	1,307,648	－	1,307,648	－	－	－	1.1	－	1.1
道路橋りょう費	道路の面積	－	－	－	144,762	－	144,762	－	－	－	0.6	－	0.6
	道路の延長	－	－	－	194,560	－	194,560	－	－	－	△ 18.6	－	△ 18.6
港湾費	港湾(係留)	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
	港湾(外郭)	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
	漁港(係留)	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
	漁港(外郭)	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
都市計画費	計画区域人口	－	－	－	256,073	－	256,073	－	－	－	△ 20.2	－	△ 20.2
公園費	人口	－	－	－	72,930	－	72,930	－	－	－	△ 3.7	－	△ 3.7
	都市公園の面積	－	－	－	22,015	－	22,015	－	－	－	1.1	－	1.1
下水道費	人口	－	－	－	233,749	－	233,749	－	－	－	4.6	－	4.6
その他の土木費	人口	－	－	－	322,172	－	322,172	－	－	－	△ 0.1	－	△ 0.1
小学校費	児童数	－	－	－	201,904	－	201,904	－	－	－	△ 1.5	－	△ 1.5
	学級数	－	－	－	226,822	－	226,822	－	－	－	△ 5.5	－	△ 5.5
	学校数	－	－	－	81,952	－	81,952	－	－	－	7.5	－	7.5
中学校費	生徒数	－	－	－	66,371	－	66,371	－	－	－	3.6	－	3.6
	学級数	－	－	－	62,757	－	62,757	－	－	－	0.4	－	0.4
	学校数	－	－	－	27,441	－	27,441	－	－	－	5.2	－	5.2
高等学校費	教職員数	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
	生徒数	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
その他の教育費	人口	－	－	－	584,256	－	584,256	－	－	－	0.9	－	0.9
	幼稚園等の子どもの数	－	－	－	274,068	－	274,068	－	－	－	48.1	－	48.1
生活保護費	市部人口	－	－	－	408,796	－	408,796	－	－	－	△ 7.8	－	△ 7.8
社会福祉費	人口	－	－	－	2,322,116	－	2,322,116	－	－	－	14.9	－	14.9
保健衛生費	人口	－	－	－	1,238,531	－	1,238,531	－	－	－	0.6	－	0.6
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	－	－	－	1,803,255	－	1,803,255	－	－	－	5.3	－	5.3
	75歳以上人口	－	－	－	1,062,883	－	1,062,883	－	－	－	0.4	－	0.4
清掃費	人口	－	－	－	712,087	－	712,087	－	－	－	0.9	－	0.9
農業行政費	農家数	－	－	－	880	－	880	－	－	－	0.2	－	0.2
林野水産行政費	林業水産業の従業者数	－	－	－	13,600	－	13,600	－	－	－	38.7	－	38.7
商工行政費	人口	－	－	－	132,902	－	132,902	－	－	－	△ 0.8	－	△ 0.8
徴税費	世帯数	－	－	－	189,993	－	189,993	－	－	－	△ 1.9	－	△ 1.9
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	50,539	－	50,539	－	－	－	△ 0.3	－	△ 0.3
	世帯数	－	－	－	98,151	－	98,151	－	－	－	3.1	－	3.1
地域振興費	人口	－	－	－	515,622	－	515,622	－	－	－	3.2	－	3.2
	面積	－	－	－	10,899	－	10,899	－	－	－	0.7	－	0.7
地域の元気創造事業費	人口	－	－	－	248,231	－	248,231	－	－	－	△ 2.2	－	△ 2.2
人口減少等特別対策事業費	人口	－	－	－	302,471	－	302,471	－	－	－	1.9	－	1.9
地域社会再生事業費	人口	－	－	－	65,077	－	65,077	－	－	－	皆増	－	皆増
個別算定経費計		－	－	－	13,255,513	－	13,255,513	－	－	－	3.6	－	3.6

③ 財源超過団体－2

（単位：千円、%）

公債費・包括算定経費		大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
								大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
災害復旧費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
辺地対策事業債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	－	－	－	19,215	－	19,215	－	－	－	△ 75.2	－	△ 75.2
	平成11年度以降許可債に係るもの	－	－	－	86,891	－	86,891	－	－	－	6.6	－	6.6
地方税減収補てん債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
臨時財政特例債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
財源対策債償還費		－	－	－	197,598	－	197,598	－	－	－	△ 21.2	－	△ 21.2
減税補てん債償還費		－	－	－	182,703	－	182,703	－	－	－	△ 13.9	－	△ 13.9
臨時財政対策債償還費		－	－	－	1,116,747	－	1,116,747	－	－	－	0.6	－	0.6
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		－	－	－	27,262	－	27,262	－	－	－	10.6	－	10.6
国土強靱化施策債償還費					88			－	－	－	皆増	－	皆増
地域改善対策特定事業債等償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
過疎対策事業債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
公害防止事業債償還費		－	－	－	320,005	－	320,005	－	－	－	0.0	－	0.0
石油コンビナート等地方債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
合併特例債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
原子力発電施設等立地地域振興債償還費		－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
公債費計		－	－	－	1,950,509	－	1,950,509	－	－	－	△ 6.1	－	△ 6.1
包括算定経費	人口	－	－	－	1,707,412	－	1,707,412	－	－	－	4.2	－	4.2
	面積	－	－	－	21,004	－	21,004	－	－	－	△ 2.9	－	△ 2.9
包括算定経費計		－	－	－	1,728,416	－	1,728,416	－	－	－	4.1	－	4.1
合計		－	－	－	16,934,438	－	16,934,438	－	－	－	2.4	－	2.4

5　基準財政収入額に関する調（兵庫県）（一本算定）

①　総　括

（単位：千円、%）

税目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率 大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人分	1,858,407	2,184,805	617,882	1,867,154	324,748	6,852,996	1.1	1.7	1.1	0.6	0.3	1.1
		法人分	4,165,906	3,427,535	758,412	3,204,104	509,617	12,065,574	1.8	2.5	2.0	1.7	0.1	1.9
		小計	6,024,313	5,612,340	1,376,294	5,071,258	834,365	18,918,570	1.6	2.2	1.6	1.3	0.2	1.6
	所得割		102,622,022	83,799,406	23,461,551	61,769,805	8,995,763	280,648,547	0.6	1.6	1.3	0.5	0.0	0.9
	法人税割		9,006,692	8,012,805	1,242,777	4,770,191	757,529	23,789,994	△ 15.1	△ 24.6	△ 8.8	△ 27.1	△ 22.2	△ 21.0
	合計		117,653,027	97,424,551	26,080,622	71,611,254	10,587,657	323,357,111	△ 0.7	△ 1.2	0.7	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.1
固定資産税	土地		28,053,259	37,034,705	8,818,109	24,781,918	3,793,361	102,481,352	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.0	0.0
	家屋		43,874,541	40,432,398	9,950,970	32,968,653	5,247,623	132,474,185	2.3	2.6	2.6	2.8	2.0	2.5
	償却資産		13,538,791	16,750,563	5,108,027	17,613,567	3,593,330	56,604,278	0.7	0.2	△ 1.5	1.9	△ 0.1	0.7
	合計		85,466,591	94,217,666	23,877,106	75,364,138	12,634,314	291,559,815	1.4	1.2	0.7	1.4	0.5	1.3
軽自動車税種別割			1,305,072	1,911,947	631,220	2,936,156	618,921	7,403,316	2.4	3.1	3.2	2.4	2.5	2.7
軽自動車税環境性能割			40,345	62,965	17,463	127,119	21,978	269,870	157.5	146.3	107.9	195.2	133.3	164.3
市町村たばこ税			7,060,422	8,344,620	1,860,637	6,374,020	1,025,722	24,665,421	0.7	2.0	2.4	0.2	0.4	1.1
鉱産税			0	0	0	2,112	355	2,467	－	－	－	△ 15.7	10.6	△ 12.7
法定普通税計（A）			211,525,457	201,961,749	52,467,048	156,414,799	24,888,947	647,258,000	0.2	0.1	0.8	△ 0.1	△ 0.5	0.1
事業所税			7,257,889	8,489,957	0	54,553	0	15,802,399	1.1	8.4	－	5.7	－	4.9
利子割交付金			247,366	301,399	80,464	219,285	29,596	878,110	△ 33.0	△ 28.8	△ 33.7	△ 31.8	△ 33.5	△ 31.4
配当割交付金			1,289,727	1,462,137	420,622	1,100,070	156,427	4,428,983	△ 12.5	△ 12.1	△ 13.0	△ 12.6	△ 12.9	△ 12.5
株式等譲渡所得割交付金			655,056	743,751	213,320	558,823	79,357	2,250,307	△ 48.4	△ 48.1	△ 48.6	△ 48.3	△ 48.6	△ 48.3
法人事業税交付金			1,927,109	1,685,267	236,949	993,084	169,498	5,011,907	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
地方消費税交付金			30,174,140	33,218,536	8,768,259	27,703,788	4,854,935	104,719,658	29.4	30.5	31.8	30.5	30.6	30.3
市町村交付金			528,442	779,571	192,726	953,553	59,161	2,513,453	△ 9.5	△ 7.0	0.7	△ 1.9	△ 6.2	△ 5.1
ゴルフ場利用税交付金			242,189	135,130	141,407	1,049,669	127,411	1,695,806	0.6	2.7	3.6	0.5	5.1	1.3
自動車取得税交付金			0	0	0	0	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
環境性能割交付金			450,324	325,797	93,392	481,717	108,001	1,459,231	78.3	78.3	78.3	78.3	78.2	78.3
軽油引取税交付金			5,125,358	0	0	0	0	5,125,358	6.9	－	－	－	－	6.9
目的税等計（B）			47,897,600	47,141,545	10,147,139	33,114,542	5,584,386	143,885,212	19.5	22.5	23.8	22.6	23.7	21.6
（A）＋（B）　（C）			259,423,057	249,103,294	62,614,187	189,529,341	30,473,333	791,143,212	3.3	3.7	4.0	3.2	3.2	3.5
特別とん譲与税			489,513	122,178	155,149	5,008	42,714	814,562	△ 20.2	△ 15.3	△ 7.2	△ 16.6	36.2	△ 15.3
地方揮発油譲与税			1,529,641	895,689	256,525	1,323,477	296,636	4,301,968	△ 3.3	△ 3.2	△ 3.0	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3
石油ガス譲与税			38,463	0	0	0	0	38,463	△ 11.1	－	－	－	－	△ 11.1
自動車重量譲与税			2,243,207	2,450,108	701,709	3,620,343	811,460	9,826,827	3.2	3.3	3.5	2.9	3.0	3.1
航空機燃料譲与税			516,761	0	0	1,462,030	0	1,978,791	1.7	－	－	3.1	－	2.7
森林環境譲与税			132,611	176,426	40,917	522,540	193,865	1,066,359	112.5	112.5	112.5	112.5	112.5	112.5
譲与税計（D）			4,950,196	3,644,401	1,154,300	6,933,398	1,344,675	18,026,970	△ 0.6	3.4	2.2	5.7	10.5	3.5
交通安全対策特別交付金(E)			501,926	284,972	82,200	243,210	44,016	1,156,324	△ 3.7	△ 3.3	0.6	△ 3.1	△ 4.0	△ 3.2
東日本大震災に係る特例加算額（F）			0	0	0	41	0	41	皆減	－	－	141.2	皆減	△ 82.1
固定資産税（G）	個人住民税減収補てん特例交付金		1,155,377	1,204,431	365,236	886,167	159,330	3,770,541	△ 5.7	△ 3.1	0.9	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.9
	自動車税減収補てん特例交付金		193,918	139,494	40,178	206,999	46,608	627,197	50.4	49.6	50.3	50.1	50.8	50.2
	軽自動車税減収補てん特例交付金		34,903	58,906	20,032	89,115	19,028	221,984	150.5	150.2	150.5	149.4	146.5	149.6
	合計		1,384,198	1,402,831	425,446	1,182,281	224,966	4,619,722	1.2	3.2	7.2	11.0	12.7	5.2
合計(C)+(D)+(E)+(F)+(G)　(H)			266,259,377	254,435,498	64,276,133	197,888,271	32,086,990	814,946,269	3.2	3.7	3.9	3.4	3.6	3.5
低工法等による控除額（I）			0	0	0	104,483	56,014	160,497	－	－	－	△ 13.7	1,276.6	28.3
総計　(H)−(I)　(J)			266,259,377	254,435,498	64,276,133	197,783,788	32,030,976	814,785,772	3.2	3.7	3.9	3.4	3.4	3.4

② 財源不足団体

（単位：千円、%）

税目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
									大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人分	1,858,407	2,184,805	617,882	1,745,396	324,748	6,731,238	1.1	1.7	1.1	0.6	0.3	1.1
		法人分	4,165,906	3,427,535	758,412	2,966,120	509,617	11,827,590	1.8	2.5	2.0	1.4	0.1	1.8
		小計	6,024,313	5,612,340	1,376,294	4,711,516	834,365	18,558,828	1.6	2.2	1.6	1.1	0.2	1.6
	所得割		102,622,022	83,799,406	23,461,551	53,064,185	8,995,763	271,942,927	0.6	1.6	1.3	0.9	0.0	1.0
	法人税割		9,006,692	8,012,805	1,242,777	4,600,869	757,529	23,620,672	△ 15.1	△ 24.6	△ 8.8	△ 26.5	△ 22.2	△ 20.8
	合計		117,653,027	97,424,551	26,080,622	62,376,570	10,587,657	314,122,427	△ 0.7	△ 1.2	0.7	△ 1.7	△ 1.9	△ 1.0
固定資産税	土地		28,053,259	37,034,705	8,818,109	22,456,376	3,793,361	100,155,810	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	0.0
	家屋		43,874,541	40,432,398	9,950,970	30,076,032	5,247,623	129,581,564	2.3	2.6	2.6	2.5	2.0	2.5
	償却資産		13,538,791	16,750,563	5,108,027	17,230,776	3,593,330	56,221,487	0.7	0.2	△ 1.5	1.7	△ 0.1	0.6
	合計		85,466,591	94,217,666	23,877,106	69,763,184	12,634,314	285,958,861	1.4	1.2	0.7	1.3	0.5	1.2
軽自動車税種別割			1,305,072	1,911,947	631,220	2,900,050	618,921	7,367,210	2.4	3.1	3.2	2.4	2.5	2.7
軽自動車税環境性能割			40,345	62,965	17,463	126,407	21,978	269,158	157.5	146.3	107.9	196.0	133.3	164.5
市町村たばこ税			7,060,422	8,344,620	1,860,637	6,175,210	1,025,722	24,466,611	0.7	2.0	2.4	0.3	0.4	1.2
鉱産税			0	0	0	2,112	355	2,467	－	－	－	△ 15.7	10.6	△ 12.7
法定普通税計（A）			211,525,457	201,961,749	52,467,048	141,343,533	24,888,947	632,186,734	0.2	0.1	0.8	△ 0.1	△ 0.5	0.1
事業所税			7,257,889	8,489,957	0	0	0	15,747,846	1.1	8.4	－	－	－	4.9
利子割交付金			247,366	301,399	80,464	187,197	29,596	846,022	△ 33.0	△ 28.8	△ 33.7	△ 31.4	△ 33.5	△ 31.3
配当割交付金			1,289,727	1,462,137	420,622	932,532	156,427	4,261,445	△ 12.5	△ 12.1	△ 13.0	△ 12.5	△ 12.9	△ 12.4
株式等譲渡所得割交付金			655,056	743,751	213,320	473,756	79,357	2,165,240	△ 48.4	△ 48.1	△ 48.6	△ 48.3	△ 48.6	△ 48.3
法人事業税交付金			1,927,109	1,685,267	236,949	942,480	169,498	4,961,303	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
地方消費税交付金			30,174,140	33,218,536	8,768,259	26,036,368	4,854,935	103,052,238	29.4	30.5	31.8	30.4	30.6	30.3
市町村交付金			528,442	779,571	192,726	880,597	59,161	2,440,497	△ 9.5	△ 7.0	0.7	△ 1.4	△ 6.2	△ 5.0
ゴルフ場利用税交付金			242,189	135,130	141,407	1,046,674	127,411	1,692,811	0.6	2.7	3.6	0.5	5.1	1.3
自動車取得税交付金			0	0	0	0	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
環境性能割交付金			450,324	325,797	93,392	464,771	108,001	1,442,285	78.3	78.3	78.3	78.3	78.2	78.3
軽油引取税交付金			5,125,358	0	0	0	0	5,125,358	6.9	－	－	－	－	6.9
目的税等計（B）			47,897,600	47,141,545	10,147,139	30,964,375	5,584,386	141,735,045	19.5	22.5	23.8	23.0	23.7	21.7
（A）＋（B）　（C）			259,423,057	249,103,294	62,614,187	172,307,908	30,473,333	773,921,779	3.3	3.7	4.0	3.4	3.2	3.5
特別とん譲与税			489,513	122,178	155,149	5,008	42,714	814,562	△ 20.2	△ 15.3	△ 7.2	△ 16.6	36.2	△ 15.3
地方揮発油譲与税			1,529,641	895,689	256,525	1,276,856	296,636	4,255,347	△ 3.3	△ 3.2	△ 3.0	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3
石油ガス譲与税			38,463	0	0	0	0	38,463	△ 11.1	－	－	－	－	△ 11.1
自動車重量譲与税			2,243,207	2,450,108	701,709	3,492,811	811,460	9,699,295	3.2	3.3	3.5	2.9	3.0	3.1
航空機燃料譲与税			516,761	0	0	1,462,030	0	1,978,791	1.7	－	－	3.1	－	2.7
森林環境譲与税			132,611	176,426	40,917	514,673	193,865	1,058,492	112.5	112.5	112.5	112.5	112.5	112.5
譲与税計（D）			4,950,196	3,644,401	1,154,300	6,751,378	1,344,675	17,844,950	△ 0.6	3.4	2.2	5.8	10.5	3.5
交通安全対策特別交付金(E)			501,926	284,972	82,200	229,998	44,016	1,143,112	△ 3.7	△ 3.3	0.6	△ 3.2	△ 4.0	△ 3.2
東日本大震災に係る特例加算額（F）			0	0	0	41	0	41	皆減	－	－	141.2	皆減	△ 82.1
固定資産税（G）	個人住民税減収補てん特例交付金		1,155,377	1,204,431	365,236	853,729	159,330	3,738,103	△ 5.7	△ 3.1	0.9	△ 0.5	△ 1.0	△ 2.9
	自動車税減収補てん特例交付金		193,918	139,494	40,178	199,661	46,608	619,859	50.4	49.6	50.3	50.1	50.8	50.1
	軽自動車税減収補てん特例交付金		34,903	58,906	20,032	88,329	19,028	221,198	150.5	150.2	150.5	149.3	146.5	149.6
	合計		1,384,198	1,402,831	425,446	1,141,719	224,966	4,579,160	1.2	3.2	7.2	11.2	12.7	5.3
合計(C)+(D)+(E)+(F)+(G)　(H)			266,259,377	254,435,498	64,276,133	180,431,044	32,086,990	797,489,042	3.2	3.7	3.9	3.6	3.6	3.5
低工法等による控除額（I）			0	0	0	104,483	56,014	160,497	－	－	－	△ 13.7	1,276.6	28.3
総計　(H)-(I)　(J)			266,259,377	254,435,498	64,276,133	180,326,561	32,030,976	797,328,545	3.2	3.7	3.9	3.6	3.4	3.5

③　財源超過団体

（単位：千円、%）

税目			大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計	対前年度増減率					
									大都市	中核市	施行時特例市	都市	町村	合計
市町村民税	均等割	個人分	-	-	-	121,758	-	121,758	-	-	-	0.5	-	0.5
		法人分	-	-	-	237,984	-	237,984	-	-	-	4.7	-	4.7
		小計	-	-	-	359,742	-	359,742	-	-	-	3.2	-	3.2
	所得割		-	-	-	8,705,620	-	8,705,620	-	-	-	△ 1.9	-	△ 1.9
	法人税割		-	-	-	169,322	-	169,322	-	-	-	△ 39.1	-	△ 39.1
	合計		-	-	-	9,234,684	-	9,234,684	-	-	-	△ 2.8	-	△ 2.8
固定資産税	土地		-	-	-	2,325,542	-	2,325,542	-	-	-	0.4	-	0.4
	家屋		-	-	-	2,892,621	-	2,892,621	-	-	-	4.9	-	4.9
	償却資産		-	-	-	382,791	-	382,791	-	-	-	14.1	-	14.1
	合計		-	-	-	5,600,954	-	5,600,954	-	-	-	3.5	-	3.5
軽自動車税種別割			-	-	-	36,106	-	36,106	-	-	-	2.9	-	2.9
軽自動車税環境性能割			-	-	-	712	-	712	-	-	-	101.1	-	101.1
市町村たばこ税			-	-	-	198,810	-	198,810	-	-	-	△ 3.0	-	△ 3.0
鉱産税			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
法定普通税計（A）			-	-	-	15,071,266	-	15,071,266	-	-	-	△ 0.5	-	△ 0.5
事業所税			-	-	-	54,553	-	54,553	-	-	-	5.7	-	5.7
利子割交付金			-	-	-	32,088	-	32,088	-	-	-	△ 34.3	-	△ 34.3
配当割交付金			-	-	-	167,538	-	167,538	-	-	-	△ 12.9	-	△ 12.9
株式等譲渡所得割交付金			-	-	-	85,067	-	85,067	-	-	-	△ 48.4	-	△ 48.4
法人事業税交付金			-	-	-	50,604	-	50,604				皆増	-	皆増
地方消費税交付金			-	-	-	1,667,420	-	1,667,420	-	-	-	32.3	-	32.3
市町村交付金			-	-	-	72,956	-	72,956	-	-	-	△ 6.7	-	△ 6.7
ゴルフ場利用税交付金			-	-	-	2,995	-	2,995	-	-	-	8.3	-	8.3
自動車取得税交付金			-	-	-	0	-	0	-	-	-	△ 100.0	-	△ 100.0
環境性能割交付金			-	-	-	16,946	-	16,946				78.2	-	78.2
軽油引取税交付金			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
目的税等計（B）			-	-	-	2,150,167	-	2,150,167	-	-	-	17.1	-	17.1
（A）＋（B）　（C）			-	-	-	17,221,433	-	17,221,433	-	-	-	1.4	-	1.4
特別とん譲与税			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
地方揮発油譲与税			-	-	-	46,621	-	46,621	-	-	-	△ 3.6	-	△ 3.6
石油ガス譲与税			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
自動車重量譲与税			-	-	-	127,532	-	127,532	-	-	-	2.9	-	2.9
航空機燃料譲与税			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税			-	-	-	7,867	-	7,867	-	-	-	112.4	-	112.4
譲与税計（D）			-	-	-	182,020	-	182,020	-	-	-	3.4	-	3.4
交通安全対策特別交付金(E)			-	-	-	13,212	-	13,212	-	-	-	△ 1.3	-	△ 1.3
東日本大震災に係る特例加算額（F）			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
固定資産税（G）	個人住民税減収補てん特例交付金		-	-	-	32,438	-	32,438	-	-	-	△ 3.9	-	△ 3.9
	自動車税減収補てん特例交付金		-	-	-	7,338	-	7,338	-	-	-	51.3	-	51.3
	軽自動車税減収補てん特例交付金		-	-	-	786	-	786	-	-	-	153.5	-	153.5
	合計		-	-	-	40,562	-	40,562	-	-	-	4.3	-	4.3
合計(C)+(D)+(E)+(F)+(G)　(H)			-	-	-	17,457,227	-	17,457,227	-	-	-	1.4	-	1.4
低工法等による控除額（I）			-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
総計　(H)-(I)　(J)			-	-	-	17,457,227	-	17,457,227	-	-	-	1.4	-	1.4

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	神戸市	28100000	1

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 1,537,272	1.011	1,554,182	17,717,675
	道路橋りょう費	道路の面積	(39,969)			
			※ 35,299	1.651	65,989	4,731,411
		道路の延長	※ 5,150	5.572	28,696	5,452,240
	港湾費 港湾	係留	(64,692)			
			49,763	1.053	68,121	1,893,764
		外郭	76,378	2.211	168,872	989,590
	港湾費 漁港	係留	※ 1,764	1.056	1,863	19,003
		外郭	※ 3,340	1.342	4,482	17,166
	都市計画費		※ 1,537,272	5.057	7,773,985	7,704,019
	公園費	人口	※ 1,537,272	1.757	2,700,987	1,447,729
		都市公園の面積	※ 16,334		16,334	604,358
	下水道費		※ 1,537,272	14.603	22,448,783	2,177,532
	その他の土木費		※ 1,537,272	2.204	3,388,147	5,014,458
	小学校費	児童数	※ 74,460	1.035	77,066	3,437,144
		学級数	2,761.0	1.309	3,614.0	3,227,302
		学校数	164.00	1.006	164.98	1,690,055
		小計				8,354,501
	中学校費	生徒数	※ 33,932	1.071	36,341	1,548,127
		学級数	1,135.0	1.312	1,489.0	1,639,389
		学校数	85.00	1.000	85.00	777,495
		小計				3,965,011
	高等学校費	教職員数	(559.86)			
			535.00	1.087	608.57	3,986,134
		生徒数	(8,135)			
			※ 5,946.00	1.008	8,200	601,060
	その他の教育費	人口	※ 1,537,272	7.550	11,606,404	66,156,503
		幼稚園等の子どもの数	※ 1,430	1.135	1,623	1,074,426
	生活保護費		※ 1,537,272	1.702	2,616,437	24,123,549
	社会福祉費		※ 1,537,272	1.021	1,569,555	41,593,208
	保健衛生費		※ 1,537,272	2.077	3,192,914	25,319,808
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 411,427	0.996	409,781	28,397,823
		75歳以上人口	※ 194,052	1.004	194,828	16,521,414
	清掃費		※ 1,537,272	1.628	2,502,679	12,688,583
	農業行政費		※ 4,543	0.918	4,170	366,960
	林野水産行政費		※ 278	2.098	583	233,200
	商工行政費		※ 1,537,272	1.320	2,029,199	2,658,251
	徴税費		※ 705,459	0.663	467,719	1,973,774
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	590,698	0.844	498,549	578,317
		世帯数	※ 705,459	0.702	495,232	1,074,653
	地域振興費	人口	※ 1,537,272	7.057	10,848,529	18,659,470
		面積	(169.31)			
			557.01	6.274	1,062.25	1,101,553
	計					307,197,143
	地域の元気創造事業費		※ 1,537,272	0.352	541,120	1,369,034
	人口減少等特別対策事業費		※ 1,537,272	0.405	622,595	2,116,823
	地域社会再生事業費		※ 1,537,272	0.235	361,259	704,455

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(92,445)			
			149,111		92,445	87,823
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,600,110)			
			3,600,110		3,600,110	2,880,088
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(89,142,894)			
			161,286,000		89,142,894	4,724,573
	地方税減収補填債償還費		(1,352,250)			
			1,352,250		1,352,250	32,454
	臨時財政特例債償還費		(－)			
			－		－	－
	財源対策債償還費		(162,036,640)			
			126,458,943		162,036,640	3,402,769
	減税補填債償還費		(66,045,087)			
			64,144,060		66,045,087	3,962,705
	臨時財政対策債償還費		(395,832,989)			
			619,794,795		395,832,989	24,145,812
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(7,927,890)			
			20,349,000		7,927,890	816,573
	国土強靭化施策債償還費		(7,924,920)			
			7,013,000		7,924,920	7,925
	地域改善対策特定事業債等償還費		71,367		71,367	57,094
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		9,377,753		9,377,753	4,688,877
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					44,806,693
個別算定経費計						356,194,148
包括算定経費	人口		※ 1,537,272	0.659	1,013,062	18,032,504
	面積		(255.56)			
			557.01		255.56	573,477
	計					18,605,981
振替前需要額						374,800,129
臨時財政対策債振替相当額						38,278,733
基準財政需要額						336,521,396

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	1,858,407	市町村交付金	528,442
		法人	4,165,906	ゴルフ場利用税交付金	242,189
	所得割	税源移譲相当額除き	63,807,193	軽油引取税交付金	5,125,358
		税源移譲相当額	38,558,203	環境性能割交付金	450,324
		分離課税所得割交付金	256,626	低工法等による控除額	△ －
		小計	102,622,022	小計 A	259,423,057
	法人税割		9,006,692	特別とん譲与税	489,513
固定資産税	土地		28,053,259	地方揮発油譲与税	1,529,641
	家屋		43,874,541	石油ガス譲与税	38,463
	償却資産		13,538,791	自動車重量譲与税	2,243,207
	小計		85,466,591	航空機燃料譲与税	516,761
軽自動車税種別割			1,305,072	森林環境譲与税	132,611
軽自動車税環境性能割			40,345	譲与税計 B	4,950,196
市町村たばこ税			7,060,422	交通安全対策特別交付金 C	501,926
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			7,257,889	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	1,155,377
利子割交付金			247,366	自動車税減収補填特例交付金	193,918
配当割交付金			1,289,727	軽自動車税減収補填特例交付金	34,903
株式等譲渡所得割交付金			655,056	小計 E	1,384,198
法人事業税交付金			1,927,109	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	266,259,377
地方消費税交付金	従来分		13,725,421	標準税収入額等合計	334,773,945
	引上げ分		16,448,719	標準財政規模	443,142,773
	小計		30,174,140		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	336,521,396	－	336,521,396
基準財政収入額	B	266,259,377	－	266,259,377
交付基準額（A－B）	C	70,262,019	－	70,262,019
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			171,924
決定額（C－D）				70,090,095

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	神戸市	28100000	1

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	322,818,105	0.5	256,951,676	1.1	65,866,429	−1.8	65,553,872	2,550,908	109	49,149,875
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	322,818,105	0.5	256,951,676	1.1	65,866,429	−1.8	65,866,429	2,550,908	109	49,149,875
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	330,954,974	2.5	258,088,540	0.4	72,866,434	10.6	72,574,959	2,110,317	275	41,653,503
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	336,521,396	1.7	266,259,377	3.2	70,262,019	−3.6	70,090,095	－	－	38,278,733
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地			Ⅰ　9 種地　912 点		
地域手当の級地区分			4 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　－　級地	林野水産行政費	※　1　級地	
	隔遠地に係るもの	（　－　）		－　級地	
寒冷級地	給与差	－　級地	寒冷度	－　級地	積雪度　－　級地

指定区分				
○	1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市	○	8 計量市	
○	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
○	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	1,113,977	－	－	－
40	1,216,640	9.2	－	－
45	1,288,895	5.9	－	－
50	1,360,540	5.6	－	－
55	1,367,390	0.5	462,281	－
60	1,410,834	3.2	487,849	5.5
2	1,477,410	4.7	539,151	10.5
7	1,423,792	−3.6	536,508	−0.5
12	1,493,398	4.9	606,162	13.0
17	1,525,393	2.1	643,351	6.1
22	1,544,200	1.2	684,183	6.3
27	※　1,537,272	−0.4	※　705,459	3.1

27 国調（人）

65歳以上人口	※　411,427	75歳以上人口	※　194,052

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（0.8％）	（20.2％）	（79.0％）	（100.0％）
	5,642	135,127	526,532	667,301
22国調	（0.7％）	（18.7％）	（80.6％）	（100.0％）
	4,743	124,162	536,577	665,482
27国調	（0.8％）	（18.9％）	（80.3％）	（100.0％）
	4,974	124,429	529,779	659,182

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	53	377	430
12国調	43	368	411
17国調	36	305	341
22国調	55	234	289
27国調	※　59	※　219	※　278

面積 ha

田畑面積	5,493
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	47.88
畑面積	6.65
宅地面積	121.11
森林面積	215.14
その他面積	166.23
計	557.01

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	1,547,494	1,533,588	99.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	408,262	430,170	105.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	193,578	221,541	114.4

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	2,652	12国調	1,375,306	12国調	144.5
7年度	2,556	17国調	1,409,454	17国調	147.8
12年度	2,681	22国調	1,440,411	22国調	152.1
17年度	2,739	27国調	1,443,793	27国調	157.9
22年度	2,772				
27年度	2,760				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	816,166,200	801,142,891	12,983,623	2,039,686
R元	860,399,080	848,479,219	10,598,560	1,321,301

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.795	0.780	0.791	0.789

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	7,149	件
	平成30年	6,424	件
	平均	6,787	件
公共下水道	排水人口	1,513,331	人
	排水面積	171,950	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	13,137	人
	排水面積	4,571	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		3,019,752	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		105,010	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		1,855	人
教育扶助受給生徒数		1,120	人
完全給食実施数	小学校	75,905	人
	中学校	34,400	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	4,318	人
	中学校	2,384	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	413	人
	高等部(本科)	334	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	511,044	人
	特別支援学校	531,820	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		6,899	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		8,965	人
生活扶助に係る年間延人員		487,863	人
公立	保育所	5,851	人
	認定こども園（追加）	－	人
	幼保連携型認定こども園	4	人
	特例施設（追加）	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	5,157	人
	認定こども園	15,365	人
障害児受入人員数		694	人
障害死亡者数のための加算人員数		335.0	人
家庭的保育事業		73	人
小規模保育事業A型		1,673	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		89	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		50	人
特例保育給付		2	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		9,940	人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		20,378	人
児童手当支給対象児童数		186,169	人
児童扶養手当受給者数		148,013	人
診療所数		6	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎡
市町村立病院病床数		1,631	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		3	箇所
救急告示病床数		64	床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		78,914	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		29,018	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		24,936	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		101,507	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		52,727	人
2割軽減保険料軽減者数		44,205	人
減額した被保険者均等割額計		3,264,146	千円
減額した世帯別平等割額計		1,541,578	千円
一般被保険者世帯等数（9月末、3. 31現在）		214,756	世帯
一般被保険者（9月末、3. 31現在）		323,045	人
養護老人ホーム被措置者数		987	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		53,094	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		9,048	人
施設介護サービス受給者数		10,574	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	99,473	人
	第2段階	33,106	人
	第3段階	32,764	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	50,941	人
	8.5割軽減	38,515	人
	5割軽減	18,796	人
	2割軽減	23,186	人
入湯税納税義務者数		2,176,254	人
農道延長		－	m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		2,307	戸
田の面積(2015センサス)		3,184	ha
樹及び樹園地(2015センサス)		448	ha
牧草専用地(2015センサス)		5	ha
市区町村所管森林面積		3,850	ha
財産区所管森林面積		－	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		82,256
	計		82,256
数値急減補正	学級数	小学校費	24,111
		中学校費	7,707
		小計	31,818
	学校数	小学校費	10,080
		中学校費	－
		小計	10,080
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	4,752
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		46,650
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		359,265
	計		359,265
事業費補正	消防費		35,055
	道路橋りょう費		188,860
	港湾費	港湾	542,015
		漁港	4,374

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	5,787,536
	公園費	291,688
	下水道費	567,235
	その他の土木費	47,778
	小学校費	665,285
	中学校費	345,714
	高等学校費	－
	社会福祉費	40,757
	高齢者保健福祉費	199,584
	清掃費	927,486
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	132,206
	地域振興費(面積)	－
	計	9,775,573
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	52,577
	下水道費	1,285,822
	その他の土木費	2,725,644
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	116,228
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	102,624
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	3,207,060
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	1,279,320
	生活保護費	9,949,901
	社会福祉費	−1,588,754
	保健衛生費 診療所等	2,913,545
	保健衛生費 国保分	2,279,637

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	997,920
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−16,452
	清掃費	31,176
	農業行政費 農業共済事務費	−4,048
	農業行政費 多面的機能支払	−11,616
	農業行政費 農道延長分	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	30,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	103,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	1,025,915
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	24,482,099
態容補正Ⅱ	その他の教育費	52,583,469
	社会福祉費	40,757
	農業行政費	－
	林野水産行政費	10,414
	計	52,634,640
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	41,653,503	1,633,493	171,858	18,574	206
令和2年度	B	38,278,733	1,540,502	258,557	46,537	－
増減額	B－A C	−3,374,770	−92,991	86,699	27,963	−206
伸率	C／A D	−8.1	−5.7	50.4	150.5	−100.0

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	姫路市	28201400	2

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 535,664	1.019	545,842	6,222,599
	道路橋りょう費	道路の面積	(15,578) ※ 15,476	1.102	17,167	1,230,874
		道路の延長	※ 2,522	3.495	8,814	1,674,660
	港湾費 港湾	係留	(162) 261	1.012	164	4,559
		外郭	28	1.000	28	164
	港湾費 漁港	係留	※ 3,735	1.013	3,784	38,597
		外郭	※ 3,144	2.828	8,891	34,053
	都市計画費		※ 507,194	1.176	596,460	591,092
	公園費	人口	※ 535,664	1.265	677,615	363,202
		都市公園の面積	※ 4,725		4,725	174,825
	下水道費		※ 535,664	49.437	26,481,621	2,568,717
	その他の土木費		※ 535,664	0.896	479,955	710,333
	小学校費	児童数	※ 29,175	1.008	29,408	1,311,597
		学級数	1,099.0	1.095	1,203.0	1,074,279
		学校数	69.00	1.000	69.00	706,836
		小計				3,092,712
	中学校費	生徒数	※ 13,981	0.985	13,771	586,645
		学級数	457.0	1.062	485.0	533,985
		学校数	35.00	1.000	35.00	320,145
		小計				1,440,775
	高等学校費	教職員数	(169.00) 169.00	1.020	172.38	1,129,089
		生徒数	(2,267) ※ 2,267.00	1.027	2,328	170,642
	その他の教育費	人口	※ 535,664	1.035	554,412	3,160,148
		幼稚園等の子どもの数	※ 1,838	1.073	1,972	1,305,464
	生活保護費		※ 535,664	0.963	515,844	4,756,082
	社会福祉費		※ 535,664	0.889	476,205	12,619,433
	保健衛生費		※ 535,664	1.476	790,640	6,269,775
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 134,671	1.017	136,960	9,491,328
		75歳以上人口	※ 61,134	1.028	62,846	5,329,341
	清掃費		※ 535,664	1.545	827,601	4,195,937
	農業行政費		※ 7,156	0.817	5,846	514,448
	林野水産行政費		※ 662	0.712	471	188,400
	商工行政費		※ 535,664	1.029	551,198	722,069
	徴税費		※ 212,801	0.658	140,023	590,897
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	218,250	0.834	182,021	211,144
		世帯数	※ 212,801	0.768	163,431	354,645
	地域振興費	人口	※ 535,664	5.926	3,174,345	5,459,873
		面積	(134.47) 534.48	3.520	473.33	490,843
	計					75,106,720
	地域の元気創造事業費		※ 535,664	0.498	266,761	674,905
	人口減少等特別対策事業費		※ 535,664	0.488	261,404	888,774
	地域社会再生事業費		※ 535,664	0.361	193,375	377,081

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(6,528) 10,842		6,528	6,202
	辺地対策事業債償還費		3		3	2
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(31,873) 31,873		31,873	25,498
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(6,126,567) 14,543,887		6,126,567	324,708
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(31,800,959) 21,028,651		31,800,959	667,820
	減税補填債償還費		(7,270,769) 7,452,213		7,270,769	436,246
	臨時財政対策債償還費		(109,308,686) 133,788,586		109,308,686	6,667,830
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(2,233,683) 4,749,600		2,233,683	230,069
	国土強靭化施策債償還費		(2,018,790) 1,894,300		2,018,790	2,019
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		8,083,625		8,083,625	4,041,813
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		3,250,651		3,250,651	2,275,456
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					14,677,663
個別算定経費計						91,725,143
包括算定経費	人口		※ 535,664	0.744	398,534	7,093,905
	面積		(218.90) 534.48		218.90	491,212
	計					7,585,117
振替前需要額						99,310,260
臨時財政対策債振替相当額						7,452,357
基準財政需要額						91,857,903

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	642,854	市町村交付金	283,254
		法人	1,147,606	ゴルフ場利用税交付金	35,655
	所得割	税源移譲相当額除き	18,662,003	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	4,144,783	環境性能割交付金	124,031
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	22,806,786	小計 A	79,579,177
	法人税割		2,830,869	特別とん譲与税	120,354
固定資産税	土地		11,064,060	地方揮発油譲与税	340,940
	家屋		12,539,134	石油ガス譲与税	－
	償却資産		8,831,351	自動車重量譲与税	932,621
	小計		32,434,545	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			964,394	森林環境譲与税	74,458
軽自動車税環境性能割			27,902	譲与税計 B	1,468,373
市町村たばこ税			2,943,059	交通安全対策特別交付金 C	105,626
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			3,613,371	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	391,309
利子割交付金			75,202	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	53,287
配当割交付金			388,687	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	32,321
株式等譲渡所得割交付金			197,683	地方特例交付金 小計 E	476,917
法人事業税交付金			607,737	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	81,630,093
地方消費税交付金	従来分		4,723,971	標準税収入額等合計	105,023,339
	引上げ分		5,731,571	標準財政規模	122,770,647
	小計		10,455,542		

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	91,857,903	－	91,857,903
	基準財政収入額	B	81,630,093	－	81,630,093
	交付基準額（A－B）	C	10,227,810	－	10,227,810
					（ － ）
	調整額（A×調整率）	D			47,687
	決定額（C－D）				11,879,878

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	姫路市	28201400	2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	86,482,675	−0.7	77,752,017	0.2	8,730,658	−8.5	11,026,323	1,242,696	−	9,983,641
		(合併算定替)	(88,649,742)	(−0.9)	(77,537,588)	(0.2)	(11,112,154)	(−7.9)				(8,112,578)
	最終	一本算定	86,482,675	−0.7	77,752,017	0.2	8,730,658	−8.5	11,112,154	1,242,696	−	9,983,641
		(合併算定替)	(88,649,742)	(−0.9)	(77,537,588)	(0.2)	(11,112,154)	(−7.9)				(8,112,578)
R元	当初	一本算定	88,710,770	2.6	78,076,128	0.4	10,634,642	21.8	12,344,671	1,206,938	−	8,017,241
		(合併算定替)	(90,295,418)	(1.9)	(77,871,224)	(0.4)	(12,424,194)	(11.8)				(6,533,134)
R2	当初	一本算定	91,857,903	3.5	81,630,093	4.6	10,227,810	−3.8	11,879,878	−	−	7,452,357
		(合併算定替)	(93,342,855)	(3.4)	(81,415,290)	(4.6)	(11,927,565)	(−4.0)				(5,867,430)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 6 種地	738 点	
地域手当の級地区分	7 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分					
		1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
	○	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
		3 施行時特例市	○	8 計量市	
	○	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	○	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	372,824	−	−	−
40	412,507	10.6	−	−
45	447,666	8.5	−	−
50	479,360	7.1	−	−
55	494,825	3.2	143,004	−
60	506,101	2.3	149,302	4.4
2	509,129	0.6	158,060	5.9
7	527,854	3.7	174,833	10.6
12	534,969	1.3	186,708	6.8
17	536,232	0.2	195,988	5.0
22	536,270	−	205,587	4.9
27	※ 535,664	−0.1	※ 212,801	3.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 134,671	75歳以上人口	※ 61,134

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	3,381 (1.4%)	79,096 (32.3%)	162,558 (66.3%)	245,035 (100.0%)
22国調	2,595 (1.1%)	74,301 (30.6%)	166,040 (68.3%)	242,936 (100.0%)
27国調	2,473 (1.0%)	76,327 (31.1%)	166,758 (67.9%)	245,558 (100.0%)

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	77	834	911
12国調	32	841	873
17国調	33	769	802
22国調	51	687	738
27国調	※ 73	※ 589	※ 662

面積 ha

田畑面積	5,342
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	44.23
畑面積	7.16
宅地面積	78.84
森林面積	283.37
その他面積	120.88
計	534.48

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 541,547	R2. 1. 1現在 b 人 535,982	b/a×100 % 99.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 135,015	R2. 1. 1現在 b 人 142,278	b/a×100 % 105.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 61,692	R2. 1. 1現在 b 人 72,025	b/a×100 % 116.7

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	953	12国調	366,007	12国調	88.0
7年度	988	17国調	372,794	17国調	89.9
12年度	1,001	22国調	384,137	22国調	92.8
17年度	1,003	27国調	390,211	27国調	93.4
22年度	1,003				
27年度	1,002				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	208,224,585	198,710,771	3,965,407	5,548,407
R元	220,367,515	210,600,957	3,864,510	5,902,048

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.891	0.883	0.889	0.888

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	3,861	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		95	人	公立大学附属病院病床数		−	床
	平成30年	3,694	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		2,407	人	リハビリ病院病床数		−	床
	平均	3,778	件	生活扶助に係る年間延人員		90,512	人	救急告示病院数		−	箇所
公共下水道	排水人口	493,404	人	公立	保育所	2,069	人	救急告示病床数		−	床
	排水面積	107,430	千㎡		認定こども園(改訂)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
農業集落排水施設	排水人口	10,284	人		幼保連携型認定こども園	794	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		24,342	世帯
	排水面積	2,700	千㎡		保育施設(追加)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		10,774	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	2,218	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数		8,030	世帯
	排水面積	630	千㎡	私立	保育所	1,688	人	7(6)割軽減保険料軽減者数		33,569	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	7,229	人	5(4)割軽減保険料軽減者数		20,104	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		682	人	2割軽減保険料軽減者数		14,633	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算人員数		70.3	人	減額した被保険者世帯割額計		893,318	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計		379,151	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業A型		−	人	一般被保険者世帯数(R元. 3. 31現在)		70,071	世帯
	排水面積	−	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(R元. 3. 31現在)		111,881	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数		222	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		19,082	人
公営住宅家賃収入補助相当額		5,432	千円	小規模型事業所内保育事業A型		1	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		3,801	人
公営住宅家賃対策補助相当額		4,640	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数		3,227	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	3	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	29,093	人
	中学校費	−	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	10,629	人
教育扶助受給児童数		236	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		973	人		第3段階	10,870	人
教育扶助受給生徒数		136	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		5,640	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	15,937	人
完全給食実施数	小学校	29,749	人	児童手当支給対象児童数		71,700	人		8.5割軽減	12,696	人
	中学校	14,262	人	児童扶養手当受給者数		56,346	人		5割軽減	7,358	人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		6	箇所		2割軽減	9,189	人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		173,116	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		1,070	m
	中学校	−	人	精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		−	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		2,907	戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎡	田の面積(2015センサス)		2,286	ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		−	床	畑及び樹園地(2015センサス)		112	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		18	ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		−	人	市区町村所管森林面積		570	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		563	ha
	特別支援学校	−	人								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地等増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		134,832
	計		134,832
数値急減補正	学級数	小学校費	13,395
		中学校費	14,313
		小計	27,708
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	17,600
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		45,308
投資補正	下水道費		16,003
	その他の教育費		39,689
	計		55,692
事業費補正	消防費		18,320
	道路橋りょう費		372,210
	港湾費	港湾	−
		漁港	22,011

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	19,237
	下水道費	1,882,489
	その他の土木費	6,341
	小学校費	72,333
	中学校費	13,212
	高等学校費	4,104
	社会福祉費	28,382
	高齢者保健福祉費	65,281
	清掃費	551,312
	農業行政費	−
	林野水産行政費	6,400
	地域振興費(人口)	147,414
	地域振興費(面積)	4,459
	計	3,213,505
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	61,070
	下水道費	582,205
	その他の土木費	−129,224
	小学校費 スクールバス・ボート分	18,197
	小学校費 準要保護児童経費分	−7,805
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−8,946
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−186,254
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	372,500
	生活保護費	−118,532
	社会福祉費	−1,022,052
	保健衛生費 診療所等	63,717
	保健衛生費 国保分	624,432

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	578,586
	高齢者保健福祉費 75歳以上	10,431
	清掃費	2,717
	農業行政費 農業共済事務費	−6,336
	農業行政費 多面的機能支払	−35,904
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	3,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	30,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	110,561
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	946,163
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	15,514
	計	15,514
隔遠地補正		215,595
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	1,408,731
	消防費 消防署所	348,076
	保健衛生費 保健センター等	276,107
合併補正		−
合併算定替		1,698,997

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	8,017,241	523,504	47,335	17,252	−
令和2年度	B	7,452,357	521,745	71,049	43,095	−
増減額	B－A C	−564,884	−1,759	23,714	25,843	−
伸率	C／A D	−7.0	−0.3	50.1	149.8	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	姫路市	28201400	2

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	6,306,594
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	1,221,123
		道路の延長	※ －	－	－	1,558,950
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	4,559
		港湾 外郭	－	－	－	164
		漁港 係留	※ －	－	－	38,597
		漁港 外郭	※ －	－	－	34,053
	都市計画費		※ －	－	－	589,048
	公園費	人口	※ －	－	－	359,237
		都市公園の面積	※ －		－	174,825
	下水道費		※ －	－	－	2,564,052
	その他の土木費		※ －	－	－	791,162
	小学校費	児童数	※ －	－	－	1,311,240
		学級数	－	－	－	1,076,421
		学校数	－	－	－	706,836
		小計				3,094,497
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	586,559
		学級数	－	－	－	539,711
		学校数	－	－	－	320,145
		小計				1,446,415
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	1,129,089
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	170,496
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	3,454,707
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	1,306,126
	生活保護費		※ －	－	－	4,895,792
	社会福祉費		※ －	－	－	12,935,871
	保健衛生費		※ －	－	－	6,216,930
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	9,826,116
		75歳以上人口	※ －	－	－	5,334,852
	清掃費		※ －	－	－	4,148,305
	農業行政費		※ －	－	－	627,264
	林野水産行政費		※ －	－	－	208,800
	商工行政費		※ －	－	－	786,378
	徴税費		※ －	－	－	708,196
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	229,193
		世帯数	※ －	－	－	408,532
	地域振興費	人口	※ －	－	－	4,030,249
		面積	（ － ） －	－	－	287,260
	計					74,887,432
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	823,014
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	888,771
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	377,078

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	6,203
	辺地対策事業債償還費		－		－	2
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	25,498
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	324,707
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	667,820
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	436,247
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	6,667,830
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	230,069
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	2,019
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	4,041,813
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	2,275,456
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					14,677,664
個別算定経費計						91,653,959
包括算定経費	人口		※ －	－	－	8,098,519
	面積		（ － ） －		－	491,257
	計					8,589,776
振替前需要額						100,243,735
臨時財政対策債振替相当額						5,867,430
基準財政需要額						94,376,305

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	642,854	市町村交付金		283,254
		法人	1,147,461	ゴルフ場利用税交付金		35,655
	所得割	税源移譲相当額除き	18,662,003	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	4,144,783	環境性能割交付金		124,031
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ －
		小計	22,806,786	小計	A	79,364,374
	法人税割		2,830,869	特別とん譲与税		120,354
固定資産税	土地		11,064,060	地方揮発油譲与税		340,940
	家屋		12,539,134	石油ガス譲与税		－
	償却資産		8,831,351	自動車重量譲与税		932,621
	小計		32,434,545	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税種別割			964,394	森林環境譲与税		74,458
軽自動車税環境性能割			27,902	譲与税計	B	1,468,373
市町村たばこ税			2,943,059	交通安全対策特別交付金	C	105,626
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額	D	－
事業所税			3,398,713	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	391,309
利子割交付金			75,202		自動車税減収補填特例交付金	53,287
配当割交付金			388,687		軽自動車税減収補填特例交付金	32,321
株式等譲渡所得割交付金			197,683		小計	E 476,917
法人事業税交付金			607,737	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		81,415,290
地方消費税交付金	従来分		4,723,971	標準税収入額等合計		104,736,935
	引上げ分		5,731,571	標準財政規模		122,770,647
	小計		10,455,542			

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	93,342,855	－	93,342,855
	基準財政収入額	B	81,415,290	－	81,415,290
	交付基準額（A－B）	C	11,927,565	－	11,927,565
					（ － ）
	調整額（A×調整率）	D			47,687
	決定額（C－D）				11,879,878

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	姫路市	28201400	2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	86,482,675	−0.7	77,752,017	0.2	8,730,658	−8.5	11,026,323	1,242,696	−	9,983,641
		(合併算定替)	(88,649,742)	(−0.9)	(77,537,588)	(0.2)	(11,112,154)	(−7.9)				(8,112,578)
	最終	一本算定	86,482,675	−0.7	77,752,017	0.2	8,730,658	−8.5	11,112,154	1,242,696	−	9,983,641
		(合併算定替)	(88,649,742)	(−0.9)	(77,537,588)	(0.2)	(11,112,154)	(−7.9)				(8,112,578)
R元	当初	一本算定	88,710,770	2.6	78,076,128	0.4	10,634,642	21.8	12,344,671	1,206,938	−	8,017,241
		(合併算定替)	(90,295,418)	(1.9)	(77,871,224)	(0.4)	(12,424,194)	(11.8)				(6,533,134)
R2	当初	一本算定	91,857,903	3.5	81,630,093	4.6	10,227,810	−3.8	11,879,878	−	−	7,452,357
		(合併算定替)	(93,342,855)	(3.4)	(81,415,290)	(4.6)	(11,927,565)	(−4.0)				(5,867,430)

適用区分

普通態容種地	− 種地 − 点
地域手当の級地区分	− 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地　林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの (−) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ −	75歳以上人口	※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分			数値
公立	保育所		− 人
	認定こども園		− 人
	幼保連携型認定こども園		− 人
	保育施設(通園)		− 人
	特別利用保育等		− 人
私立	保育所		− 人
	認定こども園		− 人
障害児受入人員数			− 人
障害児保育のための加配職員数			− 人
家庭的保育事業			− 人
小規模保育事業A型			− 人
小規模保育事業B型			− 人
小規模保育事業C型			− 人
居宅訪問型保育事業			− 人
小規模型事業所内保育事業A型			− 人
小規模型事業所内保育事業B型			− 人
保育所型事業所内保育事業			− 人
特例保育給付			− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額			− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)			− 人
児童手当支給対象児童数			− 人
児童扶養手当受給者数			− 人
診療所数			− 箇所
診療所病床数			− 床
簡易水道等給水人口			− 人
精密水道に係る団簡・島水道区域の給水人口			− 人
簡水事業に係る資本費			− 円/㎥
市町村立病院病床数			− 床
市町村立病院病床数(特例分)			− 床
市町村立看護師養成所等生徒数			− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		139,750
	計		139,750
数値急減補正	学級数	小学校費	16,251
		中学校費	20,039
		小計	36,290
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	17,512
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		53,802
投資補正	下水道費		16,194
	その他の教育費		38,446
	計		54,640
事業費補正	消防費		19,893
	道路橋りょう費		372,400
	港湾費	港湾	−
		漁港	22,011

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	19,182
	下水道費	1,882,492
	その他の土木費	6,534
	小学校費	71,796
	中学校費	13,103
	高等学校費	3,958
	社会福祉費	30,900
	高齢者保健福祉費	60,915
	清掃費	550,542
	農業行政費	−
	林野水産行政費	6,000
	地域振興費(人口)	146,512
	地域振興費(面積)	4,366
	計	3,210,604
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	60,420
	下水道費	582,241
	その他の土木費	−129,355
	小学校費 スクールバス・ボート分	17,528
	小学校費 準要保護児童経費分	−7,538
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−9,033
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−185,233
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	372,449
	生活保護費	−127,522
	社会福祉費	−1,006,999
	保健衛生費 診療所等	69,856
	保健衛生費 国保分	610,983

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	595,355
		75歳以上	11,108
	清掃費		2,581
	農業行政費	農業共済事務費	−6,424
		多面的機能支払	−35,904
		農道延長分	−
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	2,000
		密度補正Ⅱ	800
		密度補正Ⅲ	21,600
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	110,727
		基地補正	−
	計		949,640
態容補正Ⅱ	その他の教育費		−
	社会福祉費		−
	農業行政費		−
	林野水産行政費		48,812
	計		48,812
隔遠地補正			216,008
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		−
	消防費 消防署所		−
	保健衛生費 保健センター等		−
合併補正			−
合併算定替			1,698,997

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	6,533,134	−	−	−	−
令和2年度	B	5,867,430	−	−	−	−
増減額	B－A C	−665,704	−	−	−	−
伸率	C／A D	−10.2	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	尼崎市	28202200	3

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 452,563	0.983	444,869	5,071,507
	道路橋りょう費	道路の面積	(5,952) ※ 5,679	1.177	7,006	502,330
		道路の延長	※ 829	4.406	3,653	694,070
	港湾費 港湾	係留	(85) 85	1.045	89	2,474
		外郭	–	–	–	–
	港湾費 漁港	係留	※ –	–	–	–
		外郭	※ –	–	–	–
	都市計画費		※ 452,563	1.270	574,755	569,582
	公園費	人口	※ 452,563	1.252	566,609	303,702
		都市公園の面積	※ 1,861		1,861	68,857
	下水道費		※ 452,563	12.116	5,483,253	531,876
	その他の土木費		※ 452,563	1.147	519,090	768,253
	小学校費	児童数	※ 20,927	1.054	22,057	983,742
		学級数	775.0	1.163	901.0	804,593
		学校数	41.00	1.007	41.29	422,975
		小計				2,211,310
	中学校費	生徒数	※ 9,471	1.098	10,399	442,997
		学級数	307.0	1.256	386.0	424,986
		学校数	18.00	1.033	18.59	170,043
		小計				1,038,026
	高等学校費	教職員数	(164.88) 165.00	1.075	177.25	1,160,988
		生徒数	(2,714) ※ 2,289.00	1.008	2,736	200,549
	その他の教育費	人口	※ 452,563	1.064	481,527	2,744,704
		幼稚園等の子どもの数	※ 518	0.866	449	297,238
	生活保護費		※ 452,563	2.319	1,049,494	9,676,335
	社会福祉費		※ 452,563	0.966	437,176	11,585,164
	保健衛生費		※ 452,563	1.535	694,684	5,508,844
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 121,155	1.024	124,063	8,597,566
		75歳以上人口	※ 55,244	1.030	56,901	4,825,205
	清掃費		※ 452,563	1.409	637,661	3,232,941
	農業行政費		※ 294	1.709	502	44,176
	林野水産行政費		※ 7	14.349	100	40,000
	商工行政費		※ 452,563	1.078	487,863	639,101
	徴税費		※ 210,433	0.684	143,936	607,410
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	166,457	0.904	150,477	174,553
		世帯数	※ 210,433	0.800	168,346	365,311
	地域振興費	人口	※ 452,563	4.389	1,986,299	3,416,434
		面積	(29.88) 50.72	1.271	37.98	39,385
	計					64,917,891
	地域の元気創造事業費		※ 452,563	0.603	272,895	690,424
	人口減少等特別対策事業費		※ 452,563	0.595	269,275	915,535
	地域社会再生事業費		※ 452,563	0.282	127,623	248,865

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(1,674) 1,677		1,674	1,590
	辺地対策事業債償還費		–		–	–
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(7,570) 7,570		7,570	6,056
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,070,499) 9,145,900		5,070,499	268,736
	地方税減収補填債償還費		(10,425,416) 3,928,500		10,425,416	250,210
	臨時財政特例債償還費		(–) –		–	–
	財源対策債償還費		(12,048,318) 9,700,500		12,048,318	253,015
	減税補填債償還費		(6,104,230) 6,236,197		6,104,230	366,254
	臨時財政対策債償還費		(103,457,436) 128,337,020		103,457,436	6,310,904
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(13,930,375) 25,875,600		13,930,375	1,434,829
	国土強靭化施策債償還費		(217,611) 211,400		217,611	218
	地域改善対策特定事業債等償還費		–		–	–
	過疎対策事業債償還費		–		–	–
	公害防止事業債償還費		3,162,052		3,162,052	1,581,026
	石油コンビナート等債償還費		–		–	–
	地震対策緊急整備事業債償還費		–		–	–
	合併特例債償還費		–		–	–
	原発施設等立地地域振興債償還費		–		–	–
	計					10,472,838
個別算定経費計						77,245,553
包括算定経費	人口		※ 452,563	0.763	345,306	6,146,447
	面積		(33.77) 50.72		33.77	75,780
	計					6,222,227
振替前需要額						83,467,780
臨時財政対策債振替相当額						6,545,236
基準財政需要額						76,922,544

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	568,778	市町村交付金		164,786
		法人	988,898	ゴルフ場利用税交付金		–
	所得割	税源移譲相当額除き	14,937,211	軽油引取税交付金		–
		税源移譲相当額	4,306,660	環境性能割交付金		74,588
		分離課税所得割交付金	–	低工法等による控除額		△ –
		小計	19,243,871	小計	A	63,646,237
	法人税割		2,736,771	特別とん譲与税		1,273
固定資産税	土地		10,845,190	地方揮発油譲与税		205,075
	家屋		10,548,805	石油ガス譲与税		–
	償却資産		3,288,890	自動車重量譲与税		560,974
	小計		24,682,885	航空機燃料譲与税		–
軽自動車税種別割			326,811	森林環境譲与税		36,514
軽自動車税環境性能割			15,074	譲与税計	B	803,836
市町村たばこ税			2,532,558	交通安全対策特別交付金	C	70,230
鉱産税			–	東日本大震災に係る特例加算額	D	–
事業所税			2,561,609	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	304,078
利子割交付金			63,100		自動車税減収補填特例交付金	32,002
配当割交付金			327,095		軽自動車税減収補填特例交付金	8,503
株式等譲渡所得割交付金			166,417		小計	E 344,583
法人事業税交付金			524,177	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		64,864,886
地方消費税交付金	従来分		3,826,424	標準税収入額等合計		83,145,474
	引上げ分		4,842,395	標準財政規模		101,766,110
	小計		8,668,819			

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	76,922,544	48,701	76,971,245
	基準財政収入額	B	64,864,886	−8,365	64,856,521
	交付基準額（A−B）	C	12,057,658	57,066	12,114,724 (–)
	調整額（A×調整率）	D			39,324
	決定額（C − D）				12,075,400

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は ［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	尼崎市	28202200	3

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	73,872,070	−0.1	62,174,711	−1.2	11,697,359	6.5	11,625,835	492,819	−	8,174,766
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	73,872,070	−0.1	62,174,711	−1.2	11,697,359	6.5	11,697,359	492,819	−	8,174,766
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	75,354,939	2.0	62,928,021	1.2	12,426,918	6.2	12,360,552	484,986	−	7,026,778
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	76,971,245	2.1	64,856,521	3.1	12,114,724	−2.5	12,075,400	−	−	6,545,236
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 7 種地 780 点		
地域手当の級地区分	5 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分					
		1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
	○	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
		3 施行時特例市	○	8 計量市	
	○	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
		5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	405,955	−	−	−
40	500,472	23.3	−	−
45	553,696	10.6	−	−
50	545,783	−1.4	−	−
55	523,650	−4.1	178,151	−
60	509,115	−2.8	177,817	−0.2
2	498,999	−2.0	185,819	4.5
7	488,586	−2.1	191,407	3.0
12	466,187	−4.6	190,894	−0.3
17	462,647	−0.8	198,653	4.1
22	453,748	−1.9	209,343	5.4
27	※ 452,563	−0.3	※ 210,433	0.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 121,155	75歳以上人口	※ 55,244

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(0.3%) 659	(28.3%) 60,302	(71.4%) 152,491	(100.0%) 213,452
22国調	(0.3%) 545	(24.9%) 50,781	(74.8%) 152,918	(100.0%) 204,244
27国調	(0.3%) 599	(25.3%) 48,807	(74.4%) 143,268	(100.0%) 192,674

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	8	9
12国調	3	3	6
17国調	2	3	5
22国調	7	3	10
27国調	※ 4	※ 3	※ 7

面積 ha

田畑面積	93
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	0.66
畑面積	0.20
宅地面積	29.05
森林面積	−
その他面積	20.81
計	50.72

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 464,318	R2. 1. 1現在 b 人 463,262	b/a×100 % 99.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 123,089	R2. 1. 1現在 b 人 127,715	b/a×100 % 103.8
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 57,261	R2. 1. 1現在 b 人 66,621	b/a×100 % 116.3

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	9,838	12国調	466,187	12国調	49.7
7年度	9,633	17国調	462,647	17国調	49.8
12年度	9,191	22国調	453,748	22国調	50.0
17年度	9,122	27国調	452,563	27国調	50.7
22年度	8,946				
27年度	8,923				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	198,038,650	197,250,552	433,541	354,557
R元	202,364,731	201,613,295	428,946	322,490

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.842	0.835	0.843	0.840

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	2,137	件
	平成30年	2,172	件
	平均	2,155	件
公共下水道	排水人口	462,894	人
	排水面積	40,545	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		124,866	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		678	人
教育扶助受給生徒数		429	人
完全給食実施数	小学校	21,347	人
	中学校	−	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	36	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
公立	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)	2,194	人
	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)	2,704	人
	生活扶助に係る年間延人員	190,687	人
	保育所	1,471	人
	居宅こども園(追加)	−	人
	幼保連携型居宅こども園	−	人
	保育施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	4,753	人
	認定こども園	1,406	人
障害児受入人員数		157	人
障害児保育のための加算人員数		87.1	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		552	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		1	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		3,029	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		6,775	人
児童手当支給対象児童数		55,137	人
児童扶養手当受給者数		52,902	人
診療所数		−	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		−	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		−	箇所
救急告示病床数		−	床
上水道の高料金対策に係る報出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		23,625	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		9,492	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		7,251	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		30,767	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		16,999	人
2割軽減保険料軽減者数		12,871	人
減額した被保険者均等割額計		858,213	千円
減額した世帯別平等割額計		393,762	千円
一般被保険者世帯等数(9月, 3. 31現在)		64,724	世帯
一般被保険者数(9月, 3. 31現在)		96,711	人
養護老人ホーム被措置者数		58	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		18,013	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		3,500	人
施設介護サービス受給者数		2,945	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	32,256	人
	第2段階	11,239	人
	第3段階	10,789	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	15,563	人
	6.5割軽減	13,330	人
	5割軽減	6,605	人
	2割軽減	8,078	人
入湯税納税義務者数		404,183	人
農道延長		−	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		100	戸
田の面積(2015センサス)		36	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		26	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		−	ha
財産区所管森林面積		−	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		107,696
	計		107,696
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	2,202
		小計	2,202
	学校数	小学校費	2,940
		中学校費	5,432
		小計	8,372
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	352
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		11,326
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		23,216
	計		23,216
事業費補正	消防費		20,634
	道路橋りょう費		170,620
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	17,491
	公園費	3,881
	下水道費	101,055
	その他の土木費	12,726
	小学校費	95,551
	中学校費	77,070
	高等学校費	220
	社会福祉費	12,004
	高齢者保健福祉費	41,996
	清掃費	41,300
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	126,881
	地域振興費(面積)	−
	計	721,429
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	351,980
	その他の土木費	7,367
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	50,398
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	39,532
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−2,582
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	131,562
	生活保護費	5,512,048
	社会福祉費	−35,987
	保健衛生費 診療所等	247,630
	保健衛生費 国保分	624,456

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	453,430
	高齢者保健福祉費 75歳以上	32,733
	清掃費	6,880
	農業行政費 農業共済事務費	−264
	農業行政費 多面的機能支払	−1,760
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	34,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	7,451,423
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	計	−
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	7,026,778	433,244	28,464	4,500	−
令和2年度	B	6,545,236	405,437	42,669	11,337	−
増減額 B－A	C	−481,542	−27,807	14,205	6,837	−
伸率 C／A	D	−6.9	−6.4	49.9	151.9	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	明石市	28203100	4

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 293,409	0.941	276,098	3,147,517
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,316) ※ 4,230	1.048	4,523	324,299
		道路の延長	※ 621	5.075	3,152	598,880
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 2,085	1.026	2,139	21,818
		外郭	※ 2,150	1.000	2,150	8,235
	都市計画費		※ 293,409	1.159	340,061	337,000
	公園費	人口	※ 293,409	1.207	354,145	189,822
		都市公園の面積	※ 1,296		1,296	47,952
	下水道費		※ 293,409	24.931	7,314,980	709,553
	その他の土木費		※ 293,409	1.287	377,617	558,873
	小学校費	児童数	※ 16,246	1.002	16,278	725,999
		学級数	579.0	1.371	794.0	709,042
		学校数	28.00	1.000	28.00	286,832
		小計				1,721,873
	中学校費	生徒数	※ 7,452	1.005	7,489	319,031
		学級数	242.0	1.156	280.0	308,280
		学校数	13.00	1.000	13.00	118,911
		小計				746,222
	高等学校費	教職員数	(64.00) 64.00	1.041	66.62	436,361
		生徒数	(938) ※ 823.00	1.004	942	69,049
	その他の教育費	人口	※ 293,409	0.865	253,799	1,446,654
		幼稚園等の子どもの数	※ 2,872	0.967	2,777	1,838,374
	生活保護費		※ 293,409	1.078	316,295	2,916,240
	社会福祉費		※ 293,409	1.127	330,672	8,762,808
	保健衛生費		※ 293,409	1.565	459,185	3,641,337
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 74,142	0.947	70,212	4,865,692
		75歳以上人口	※ 32,892	1.060	34,866	2,956,637
	清掃費		※ 293,409	1.277	374,683	1,899,643
	農業行政費		※ 1,044	1.289	1,346	118,448
	林野水産行政費		※ 588	0.271	159	63,600
	商工行政費		※ 293,409	1.053	308,960	404,738
	徴税費		※ 121,890	0.705	85,932	362,633
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	98,061	0.942	92,373	107,153
		世帯数	※ 121,890	0.854	104,094	225,884
	地域振興費	人口	※ 293,409	3.485	1,022,530	1,758,752
		面積	(25.58) 49.42	1.305	33.38	34,615
	計					40,320,662
	地域の元気創造事業費		※ 293,409	0.585	171,644	434,259
	人口減少等特別対策事業費		※ 293,409	0.712	208,907	710,284
	地域社会再生事業費		※ 293,409	0.233	68,364	133,310

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(2,526) 4,989		2,526	2,400
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(25,264) 25,264		25,264	20,211
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(6,698,115) 11,937,400		6,698,115	355,000
	地方税減収補填債償還費		(4,552,661) 2,548,800		4,552,661	109,264
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(15,305,223) 10,422,200		15,305,223	321,410
	減税補填債償還費		(3,671,224) 3,787,651		3,671,224	220,273
	臨時財政対策債償還費		(57,865,153) 73,261,801		57,865,153	3,529,774
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(2,926,203) 5,182,700		2,926,203	301,399
	国土強靭化施策債償還費		(45,600) 48,000		45,600	46
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		3,463,081		3,463,081	1,731,541
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					6,591,318
個別算定経費計						48,189,833
包括算定経費	人口		※ 293,409	0.822	241,182	4,293,040
	面積		(32.58) 49.42		32.58	73,110
	計					4,366,150
振替前需要額						52,555,983
臨時財政対策債振替相当額						4,422,196
基準財政需要額						48,133,787

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	371,352	市町村交付金		132,508
		法人	471,054	ゴルフ場利用税交付金		－
	所得割	税源移譲相当額除き	10,166,655	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	2,843,831	環境性能割交付金		47,594
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ －
		小計	13,010,486	小計	A	36,765,760
	法人税割		1,091,234	特別とん譲与税		366
固定資産税	土地		4,374,599	地方揮発油譲与税		130,840
	家屋		6,027,120	石油ガス譲与税		－
	償却資産		2,373,659	自動車重量譲与税		357,905
	小計		12,775,378	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税種別割			347,877	森林環境譲与税		25,451
軽自動車税環境性能割			9,046	譲与税計	B	514,562
市町村たばこ税			1,236,853	交通安全対策特別交付金	C	45,070
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額	D	－
事業所税			1,267,603	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	263,371
利子割交付金			61,349		自動車税減収補填特例交付金	19,756
配当割交付金			219,201		軽自動車税減収補填特例交付金	11,018
株式等譲渡所得割交付金			111,508		小計	E 294,145
法人事業税交付金			258,082	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		37,619,537
地方消費税交付金	従来分		2,215,180	標準税収入額等合計		47,978,409
	引上げ分		3,139,455	標準財政規模		62,890,264
	小計		5,354,635			

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	48,133,787	－	48,133,787
	基準財政収入額	B	37,619,537	－	37,619,537
	交付基準額（A－B）	C	10,514,250	－	10,514,250 (－)
	調整額（A×調整率）	D			24,591
	決定額（C－D）				10,489,659

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75]+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	明石市	28203100	4

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	43,880,070	2.5	34,620,158	0.3	9,259,912	11.3	9,217,427	356,462	－	5,253,088
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	43,880,070	2.5	34,620,158	0.3	9,259,912	11.3	9,259,912	356,462	－	5,253,088
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	45,565,672	3.8	35,736,507	3.2	9,829,165	6.1	9,789,035	377,876	－	4,550,916
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	48,133,787	5.6	37,619,537	5.3	10,514,250	7.0	10,489,659	－	－	4,422,196
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ　6 種地　673 点		
地域手当の級地区分	6 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※　－　級地	林野水産行政費 ※　－　級地	
	隔遠地に係るもの	(　－　)	－　級地
寒冷級地	給与差　－　級地	寒冷度　－　級地	積雪度　－　級地

指定区分					
		1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
	○	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
		3 施行時特例市	○	8 計量市	
	○	4 保健所設置市	○	9 児童相談所設置中核市	
		5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	129,780	－	－	－
40	159,325	22.8	－	－
45	206,567	29.7	－	－
50	234,970	13.8	－	－
55	254,869	8.5	77,829	－
60	263,363	3.3	82,288	5.7
2	270,722	2.8	89,365	8.6
7	287,606	6.2	101,019	13.0
12	293,117	1.9	107,610	6.5
17	291,027	−0.7	111,585	3.7
22	290,959	－	116,948	4.8
27	※　293,409	0.8	※　121,890	4.2

27 国調 (人)

65歳以上人口	※　74,142	75歳以上人口	※　32,892

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　1.3 %)	(　28.4 %)	(　70.3 %)	(　100.0 %)
	1,666	36,223	89,749	127,638
22国調	(　1.1 %)	(　25.7 %)	(　73.2 %)	(　100.0 %)
	1,347	32,204	91,986	125,537
27国調	(　1.1 %)	(　25.6 %)	(　73.3 %)	(　100.0 %)
	1,374	32,756	93,686	127,816

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	32	947	979
12国調	26	916	942
17国調	14	738	752
22国調	22	607	629
27国調	※　18	※　570	※　588

面積 ha

田畑面積	635
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	4.90
畑面積	0.93
宅地面積	23.39
森林面積	1.73
その他面積	18.47
計	49.42

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	297,975	303,961	102.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	74,517	79,041	106.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	33,263	39,887	119.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	5,478	12国調	279,079	12国調	36.3
7年度	5,820	17国調	276,866	17国調	36.5
12年度	5,931	22国調	277,271	22国調	36.9
17年度	5,889	27国調	279,870	27国調	37.1
22年度	5,887				
27年度	5,937				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	110,408,643	109,465,606	42,117	900,920
R元	106,789,503	106,022,561	81,417	685,525

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.789	0.784	0.782	0.785

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	1,535	件
	平成30年	1,225	件
	平均	1,380	件
公共下水道	排水人口	301,625	人
	排水面積	38,013	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		92,112	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		7,607	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		189	人
教育扶助受給生徒数		115	人
完全給食実施数	小学校	15,886	人
	中学校	7,454	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		572	人
生活扶助に係る年間延人員		54,447	人
公立	保育所	1,083	人
	認定こども園(追加)	－	人
	幼稚園機能 認定こども園	108	人
	保育施設(追加)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	4,116	人
	認定こども園	1,635	人
障害児受入人員数		329	人
障害児後育のための加算人員数		109.8	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		279	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		6	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		18	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		828	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		4,125	人
児童手当支給対象児童数		41,251	人
児童扶養手当受給者数		27,061	人
診療所数		3	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		331	床
市町村立病院病床数(特例分)		61	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		9	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		11,946	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		5,678	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		5,121	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		15,815	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		10,224	人
2割軽減保険料軽減者数		8,910	人
減額した被保険者均等割額計		486,838	千円
減額した世帯別平等割額計		223,940	千円
一般被保険者世帯等数(9月、3. 31現在)		37,755	世帯
一般被保険者(9月、3. 31現在)		58,825	人
養護老人ホーム被措置者数		132	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		8,806	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,528	人
施設介護サービス受給者数		1,894	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	15,525	人
	第2段階	5,662	人
	第3段階	6,037	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	9,337	人
	6.5割軽減	6,466	人
	5割軽減	3,902	人
	2割軽減	5,766	人
入湯税納税義務者数		5,956	人
農道延長		15,596	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		378	戸
田の面積(2015センサス)		379	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		36	ha
牧草専用地(2015センサス)		－	ha
市区町村所管森林面積		59	ha
財産区所管森林面積		－	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地等増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	5,129
	75歳以上人口		159,000
	計		164,129
数値急減補正	学級数	小学校費	－
		中学校費	2,202
		小計	2,202
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	1,320
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		3,522
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		11,707
	計		11,707
事業費補正	消防費		3,351
	道路橋りょう費		292,410
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	7,864
	下水道費	405,251
	その他の土木費	24,751
	小学校費	184,851
	中学校費	36,333
	高等学校費	－
	社会福祉費	7,764
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	86,276
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	105,980
	地域振興費(面積)	3,982
	計	1,158,813
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	263,347
	その他の土木費	23,449
小学校費	スクールバス・ボート分	－
	準要保護児童経費分	1,427
中学校費	スクールバス・ボート分	－
	準要保護生徒経費分	1,576
その他の教育費	密度補正Ⅱ	－117,067
	密度補正Ⅲ	－81,949
生活保護費		232,648
社会福祉費		334,350
保健衛生費	診療所等	386,239
	国保分	302,474

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	－128,482
	75歳以上	8,395
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	－880
	多面的機能支払	－4,840
	農道延長分	968
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	－2,400
	密度補正Ⅱ	－3,600
	密度補正Ⅲ	6,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	－
	基地補正	－
	計	1,222,055
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	計	－
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	4,550,916	347,487	18,164	5,871	－
令和2年度	B	4,422,196	351,161	26,342	14,691	－
増減額	B－A C	－128,720	3,674	8,178	8,820	－
伸率	C／A D	－2.8	1.1	45.0	150.2	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	西宮市	28204900	5

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 487,850	0.972	474,190	5,405,766
	道路橋りょう費	道路の面積	(7,195) ※ 6,897	1.163	8,368	599,986
		道路の延長	※ 961	3.416	3,283	623,770
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 487,850	1.293	630,790	625,113
	公園費	人口	※ 487,850	1.233	601,519	322,414
		都市公園の面積	※ 3,382		3,382	125,134
	下水道費		※ 487,850	16.056	7,832,920	759,793
	その他の土木費		※ 487,850	1.532	747,386	1,106,131
	小学校費	児童数	※ 26,652	1.008	26,865	1,198,179
		学級数	915.0	1.307	1,196.0	1,068,028
		学校数	41.00	1.000	41.00	420,004
		小計				2,686,211
	中学校費	生徒数	※ 11,124	1.024	11,391	485,257
		学級数	354.0	1.163	412.0	453,612
		学校数	20.00	1.000	20.00	182,940
		小計				1,121,809
	高等学校費	教職員数	(136.00) 136.00	1.108	150.69	987,020
		生徒数	(1,911) ※ 1,895.00	1.010	1,930	141,469
	その他の教育費	人口	※ 487,850	1.075	524,439	2,989,302
		幼稚園等の子どもの数	※ 625	1.005	628	415,736
	生活保護費		※ 487,850	1.019	497,119	4,583,437
	社会福祉費		※ 487,850	0.915	446,383	11,829,150
	保健衛生費		※ 487,850	1.349	658,110	5,218,812
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 109,205	0.905	98,831	6,848,988
		75歳以上人口	※ 49,546	1.026	50,834	4,310,723
	清掃費		※ 487,850	1.512	737,629	3,739,779
	農業行政費		※ 359	1.690	607	53,416
	林野水産行政費		※ 27	6.213	168	67,200
	商工行政費		※ 487,850	1.084	528,829	692,766
	徴税費		※ 210,965	0.699	147,465	622,302
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	152,778	0.939	143,459	166,412
		世帯数	※ 210,965	0.817	172,358	374,017
	地域振興費	人口	※ 487,850	4.404	2,148,491	3,695,405
		面積	(32.83) 99.96	1.276	41.89	43,440
	計					60,155,501
	地域の元気創造事業費		※ 487,850	0.584	284,904	720,807
	人口減少等特別対策事業費		※ 487,850	0.514	250,755	852,567
	地域社会再生事業費		※ 487,850	0.250	121,963	237,828

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(11,958) 22,937		11,958	11,360
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(30,339) 30,339		30,339	24,271
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,901,742) 6,470,200		2,901,742	153,792
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(12,137,730) 8,123,300		12,137,730	254,892
	減税補填債償還費		(8,742,550) 8,964,584		8,742,550	524,553
	臨時財政対策債償還費		(86,177,302) 101,154,667		86,177,302	5,256,815
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(3,141,401) 6,024,100		3,141,401	323,564
	国土強靭化施策債償還費		(1,087,900) 997,600		1,087,900	1,088
	地域改善対策特定事業債等償還費		45,080		45,080	36,064
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		4,234,851		4,234,851	2,117,426
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					8,703,825
個別算定経費計						70,670,528
包括算定経費	人口		※ 487,850	0.754	367,839	6,547,534
	面積		(43.70) 99.96		43.70	98,063
	計					6,645,597
振替前需要額						77,316,125
臨時財政対策債振替相当額						3,763,855
基準財政需要額						73,552,270

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	601,821	市町村交付金	199,023
		法人	819,977	ゴルフ場利用税交付金	99,475
	所得割	税源移譲相当額除き	28,267,341	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	470,922	環境性能割交付金	79,584
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	28,738,263	小計 A	69,112,120
	法人税割		1,353,931	特別とん譲与税	185
固定資産税	土地		10,750,856	地方揮発油譲与税	218,834
	家屋		11,317,339	石油ガス譲与税	－
	償却資産		2,256,663	自動車重量譲与税	598,608
	小計		24,324,858	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			272,865	森林環境譲与税	40,003
軽自動車税環境性能割			10,943	譲与税計 B	857,630
市町村たばこ税			1,632,150	交通安全対策特別交付金 C	64,046
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			1,047,374	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	245,673
利子割交付金			101,748	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	34,449
配当割交付金			527,154	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	7,064
株式等譲渡所得割交付金			268,143	地方特例交付金 小計 E	287,186
法人事業税交付金			295,271	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	70,320,982
地方消費税交付金	従来分		3,519,576	標準税収入額等合計	91,557,121
	引上げ分		5,219,964	標準財政規模	97,788,142
	小計		8,739,540		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	73,552,270	−768,055	72,784,215
基準財政収入額	B	70,320,982	−41,117	70,279,865
交付基準額（A−B）	C	3,231,288	−726,938	2,504,350 (－)
調整額（A×調整率）	D			37,184
決定額（C − D）				2,467,166

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	西宮市	28204900	5

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	71,262,678	0.1	67,994,501	1.4	3,268,177	−21.1	3,199,179	397,205	−	4,783,024
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	71,262,678	0.1	67,994,501	1.4	3,268,177	−21.1	3,268,177	397,205	−	4,783,024
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	71,388,267	0.2	68,399,527	0.6	2,988,740	−8.6	2,925,868	354,418	−	3,568,229
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	72,784,215	2.0	70,279,865	2.7	2,504,350	−16.2	2,467,166	−	−	3,763,855
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地				Ⅰ 7 種地	768 点
地域手当の級地区分				3 級地	
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費	※ 1 級地	
	隔遠地に係るもの	(−)		− 級地	
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度	− 級地	積雪度 − 級地

指定区分

	1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
○	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
	3 施行時特例市	○	8 計量市		
○	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	262,608	−	−	−
40	337,391	28.5	−	−
45	377,043	11.8	−	−
50	400,622	6.3	−	−
55	410,329	2.4	142,451	−
60	421,267	2.7	148,985	4.6
2	426,909	1.3	157,978	6.0
7	390,389	−8.6	150,382	−4.8
12	438,105	12.2	178,084	18.4
17	465,337	6.2	192,466	8.1
22	482,640	3.7	202,648	5.3
27	※ 487,850	1.1	※ 210,965	4.1

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 109,205	75歳以上人口	※ 49,546

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(0.3%) 703	(20.2%) 43,001	(79.5%) 168,670	(100.0%) 212,374
22国調	(0.3%) 632	(17.9%) 38,783	(81.8%) 176,661	(100.0%) 216,076
27国調	(0.3%) 646	(18.7%) 38,197	(81.0%) 165,363	(100.0%) 204,206

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	20	5	25
12国調	15	9	24
17国調	7	5	12
22国調	11	7	18
27国調	※ 21	※ 6	※ 27

面積 ha

田畑面積	174
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	1.35
畑面積	0.30
宅地面積	26.49
森林面積	34.46
その他面積	37.36
計	99.96

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	484,796	484,357	99.9
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	109,117	115,988	106.3
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	50,240	58,733	116.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	4,271	12国調	400,399	12国調	38.8
7年度	3,905	17国調	434,533	17国調	40.1
12年度	4,383	22国調	450,831	22国調	40.3
17年度	4,655	27国調	451,372	27国調	39.8
22年度	4,828				
27年度	4,880				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	173,128,564	172,108,135	297,048	723,381
R元	175,699,538	174,383,943	698,420	617,175

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.954	0.958	0.956	0.956

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	1,807	件
	平成30年	1,598	件
	平均	1,703	件
公共下水道	排水人口	483,427	人
	排水面積	48,437	㎢
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		398,406	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		367	人
教育扶助受給生徒数		227	人
完全給食実施数	小学校	27,320	人
	中学校	11,378	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		5,514	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		1,448	人
生活扶助に係る年間延人員		83,885	人
公立	保育所	2,375	人
	認定こども園(直営)	−	人
	幼保連携型認定こども園	3	人
	保育施設(直営)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	2,098	人
	認定こども園	2,853	人
障害児受入人員数		202	人
障害児保育のための加算人員数		124.0	人
家庭的保育事業		37	人
小規模保育事業A型		501	人
小規模保育事業B型		34	人
小規模保育事業C型		8	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		47	人
小規模型事業所内保育事業B型		12	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		6,401	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		5,568	人
児童手当支給対象児童数		66,434	人
児童扶養手当受給者数		35,460	人
診療所数		2	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る直接簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		193	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		10	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		17,856	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		4,059	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		2,071	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		23,555	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		7,859	人
2割軽減保険料軽減者数		3,022	人
減額した被保険者均等割額計		565,082	千円
減額した世帯別平等割額計		268,131	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		57,415	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		88,131	人
養護老人ホーム被措置者数		31	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		13,292	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		2,293	人
施設介護サービス受給者数		2,570	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	22,380	人
	第2段階	8,002	人
	第3段階	8,233	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	13,257	人
	6.5割軽減	9,362	人
	5割軽減	4,776	人
	2割軽減	6,206	人
入湯税納税義務者数		219,233	人
農道延長		−	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		135	戸
田の面積(2015センサス)		73	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		28	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		594	ha
財産区所管森林面積		364	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	7,623
	75歳以上人口		117,617
	計		125,240
数値急減補正	学級数	小学校費	7,144
		中学校費	5,505
		小計	12,649
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	616
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		13,265
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		22,247
	計		22,247
事業費補正	消防費		16,678
	道路橋りょう費		126,540
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	18,371
	公園費	2,353
	下水道費	290,412
	その他の土木費	15,162
	小学校費	214,320
	中学校費	45,141
	高等学校費	−
	社会福祉費	12,932
	高齢者保健福祉費	68,122
	清掃費	326,488
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	34,402
	地域振興費(面積)	−
	計	1,170,921
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	385,433
	その他の土木費	271,478
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	9,500
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	11,375
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	239,143
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−88,983
	生活保護費	62,972
	社会福祉費	−711,048
	保健衛生費 診療所等	441,027
	保健衛生費 国保分	−197,299

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−575,121
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−8,395
	清掃費	2,474
	農業行政費 農業共済事務費	−264
	農業行政費 多面的機能支払	−1,936
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	7,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	31,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	9,230
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	−112,014
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	3,086
	計	3,086
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	3,568,229	352,828	30,372	3,764	−
令和2年度	B	3,763,855	327,564	45,931	9,418	−
増減額 B－A	C	195,626	−25,264	15,559	5,654	−
伸率 C／A	D	5.5	−7.2	51.2	150.2	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	洲本市	28205700	6

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 44,258	1.306	57,801	658,931
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,595)			
			※ 3,048	1.000	2,595	186,062
		道路の延長	※ 727	1.551	1,128	214,320
	港湾費 港湾	係留	(45)			
			72	1.000	45	1,251
		外郭	3,722	1.007	3,748	21,963
	港湾費 漁港	係留	※ 1,699	1.000	1,699	17,330
		外郭	※ 2,748	1.429	3,927	15,040
	都市計画費		※ 34,684	1.000	34,684	34,372
	公園費	人口	※ 44,258	1.000	44,258	23,722
		都市公園の面積	※ 48		48	1,776
	下水道費		※ 44,258	86.299	3,819,421	370,484
	その他の土木費		※ 44,258	1.667	73,778	109,191
	小学校費	児童数	※ 1,862	0.983	1,830	81,618
		学級数	111.0	1.236	137.0	122,341
		学校数	13.00	1.000	13.00	133,172
		小計				337,131
	中学校費	生徒数	※ 949	1.267	1,202	51,205
		学級数	38.0	1.016	39.0	42,939
		学校数	5.00	1.000	5.00	45,735
		小計				139,879
	高等学校費	教職員数	(－)			
			－	－	－	－
		生徒数	(－)			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 44,258	1.358	60,102	342,581
		幼稚園等の子どもの数	※ 65	1.418	92	60,904
	生活保護費		※ 44,258	0.647	28,635	264,015
	社会福祉費		※ 44,258	1.243	55,013	1,457,845
	保健衛生費		※ 44,258	1.983	87,764	695,969
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 14,712	1.189	17,493	1,212,265
		75歳以上人口	※ 7,553	1.007	7,606	644,989
	清掃費		※ 44,258	1.139	50,410	255,579
	農業行政費		※ 2,409	1.083	2,609	229,592
	林野水産行政費		※ 399	0.333	133	53,200
	商工行政費		※ 44,258	1.264	55,942	73,284
	徴税費		※ 18,081	1.300	23,505	99,191
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	26,826	1.115	29,911	34,697
		世帯数	※ 18,081	1.385	25,042	54,341
	地域振興費	人口	※ 44,258	6.096	269,797	464,051
		面積	(29.48)			
			182.38	1.000	29.48	30,571
	計					8,104,526
	地域の元気創造事業費		※ 44,258	1.040	46,028	116,451
	人口減少等特別対策事業費		※ 44,258	1.446	63,997	217,590
	地域社会再生事業費		※ 44,258	1.969	87,144	169,931

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(79,825)			
			96,076		79,825	75,834
	辺地対策事業債償還費		500		500	400
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－)			
			－		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(972,767)			
			2,030,571		972,767	51,557
	地方税減収補填債償還費		(660,269)			
			250,275		660,269	15,846
	臨時財政特例債償還費		(－)			
			－		－	－
	財源対策債償還費		(4,743,906)			
			2,993,200		4,743,906	99,622
	減税補填債償還費		(590,727)			
			611,267		590,727	35,444
	臨時財政対策債償還費		(12,124,371)			
			14,357,538		12,124,371	739,587
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(604,072)			
			1,484,545		604,072	62,219
	国土強靭化施策債償還費		(119,760)			
			114,200		119,760	120
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		251,375		251,375	175,963
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		763,778		763,778	534,645
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,791,237
個別算定経費計						10,399,735
包括算定経費	人口		※ 44,258	1.151	50,941	906,750
	面積		(66.69)			
			182.38		66.69	149,652
	計					1,056,402
振替前需要額						11,456,137
臨時財政対策債振替相当額						521,796
基準財政需要額						10,934,341

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	54,006	市町村交付金	13,778
		法人	118,734	ゴルフ場利用税交付金	20,314
	所得割	税源移譲相当額除き	1,030,602	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	409,920	環境性能割交付金	17,306
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 15,410
		小計	1,440,522	小計 A	5,125,579
	法人税割		167,496	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		576,051	地方揮発油譲与税	47,479
	家屋		1,059,817	石油ガス譲与税	－
	償却資産		403,314	自動車重量譲与税	129,882
	小計		2,039,182	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			131,681	森林環境譲与税	5,181
軽自動車税環境性能割			4,460	譲与税計 B	182,542
市町村たばこ税			200,276	交通安全対策特別交付金 C	6,771
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	15,433
利子割交付金			5,026	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,423
配当割交付金			26,136	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,906
株式等譲渡所得割交付金			13,289	地方特例交付金 小計 E	26,762
法人事業税交付金			30,142	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,341,654
地方消費税交付金	従来分		385,085	標準税収入額等合計	6,764,609
	引上げ分		473,556	標準財政規模	12,905,817
	小計		858,641		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	10,934,341	－	10,934,341
基準財政収入額 B	5,341,654	－	5,341,654
交付基準額（A－B） C	5,592,687	－	5,592,687
			(－)
調整額（A×調整率） D			5,605
決定額（C－D）			5,624,466

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	洲本市	28205700	6

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	10,706,908	1.4	5,169,191	1.6	5,537,717	1.2	5,699,582	824,845	－	698,026
		(合併算定替)	(10,879,333)	(0.7)	(5,169,217)	(1.6)	(5,710,116)	(－)				(706,646)
	最終	一本算定	10,706,908	1.4	5,169,191	1.6	5,537,717	1.2	5,710,116	824,845	－	698,026
		(合併算定替)	(10,879,333)	(0.7)	(5,169,217)	(1.6)	(5,710,116)	(－)				(706,646)
R元	当初	一本算定	10,739,768	0.3	5,231,672	1.2	5,508,096	−0.5	5,588,352	785,213	－	527,543
		(合併算定替)	(10,829,617)	(−0.5)	(5,231,727)	(1.2)	(5,597,890)	(−2.0)				(528,647)
R2	当初	一本算定	10,934,341	1.8	5,341,654	2.1	5,592,687	1.5	5,624,466	－	－	521,796
		(合併算定替)	(10,971,775)	(1.3)	(5,341,704)	(2.1)	(5,630,071)	(0.6)				(516,742)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 2 種地 292 点
地域手当の級地区分	－ 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ 2 級地　林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの (－) － 級地
寒冷級地	給与差 － 級地　寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

2

指定区分				
	1 指定都市		6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	62,632	－	－	－
40	58,974	−5.8	－	－
45	56,171	−4.8	－	－
50	55,022	−2.0	－	－
55	54,826	−0.4	16,571	－
60	55,048	0.4	17,000	2.6
2	54,049	−1.8	17,387	2.3
7	52,839	−2.2	17,981	3.4
12	52,248	−1.1	18,842	4.8
17	50,030	−4.2	18,702	−0.7
22	47,254	−5.5	18,447	−1.4
27	※ 44,258	−6.3	※ 18,081	−2.0

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 14,712	75歳以上人口	※ 7,553

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(13.0 %)	(25.1 %)	(61.9 %)	(100.0 %)
	3,243	6,242	15,401	24,886
22国調	(11.2 %)	(23.1 %)	(65.7 %)	(100.0 %)
	2,481	5,101	14,503	22,085
27国調	(11.5 %)	(21.9 %)	(66.6 %)	(100.0 %)
	2,418	4,621	14,053	21,092

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	9	780	789
12国調	25	692	717
17国調	8	619	627
22国調	8	453	461
27国調	※ 8	※ 391	※ 399

面積 ha

田畑面積	2,838
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	23.69
畑面積	4.33
宅地面積	8.02
森林面積	94.08
その他面積	52.26
計	182.38

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 46,018	R2. 1. 1現在 b 人 43,316	b/a×100 % 94.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 15,061	R2. 1. 1現在 b 人 15,357	b/a×100 % 102.0
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 7,792	R2. 1. 1現在 b 人 8,018	b/a×100 % 102.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	296	12国調	14,317	12国調	3.0
7年度	290	17国調	12,590	17国調	3.0
12年度	286	22国調	11,736	22国調	2.9
17年度	274	27国調	10,645	27国調	2.8
22年度	259				
27年度	243				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	25,085,521	24,688,801	167,711	229,009
R元	25,944,968	25,603,391	69,814	271,763

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.483	0.487	0.489	0.486

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	184	件
	平成30年	165	件
	平均	175	件
公共下水道	排水人口	13,161	人
	排水面積	4,270	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		8,230	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		30,498	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	2	台(艇)
教育扶助受給児童数		6	人
教育扶助受給生徒数		7	人
完全給食実施数	小学校	2,030	人
	中学校	1,024	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		124	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		30	人
生活扶助に係る年間延人員		4,380	人
公立	保育所	419	人
	認定こども園(認定)	－	人
	幼保連携型認定こども園	159	人
	保育施設(認定)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	－	人
	認定こども園	318	人
障害児受入人員数		4	人
障害死産育のための加算人員数		4.0	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		2	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		107	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		679	人
児童手当支給対象児童数		4,637	人
児童扶養手当受給者数		3,757	人
診療所数		5	箇所
診療所病床数		19	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		－	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		－	箇所
救急告示病床数		－	床
上水道の高料金対策に係る総出基準額		137,014	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		2,213	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,010	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		747	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		2,981	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,829	人
2割軽減保険料軽減者数		1,396	人
減額した被保険者均等割額計		75,450	千円
減額した世帯別平等割額計		47,291	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		6,734	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		10,948	人
養護老人ホーム被措置者数		61	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,781	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		559	人
施設介護サービス受給者数		466	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,174	人
	第2段階	1,346	人
	第3段階	1,269	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,035	人
	6.5割軽減	1,995	人
	5割軽減	968	人
	2割軽減	637	人
入湯税納税義務者数		379,400	人
農道延長		4,388	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,488	戸
田の面積(2015センサス)		1,406	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		69	ha
牧草専用地(2015センサス)		3	ha
市区町村所管森林面積		1,477	ha
財産区所管森林面積		348	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地区分増額補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	4,465
		中学校費	1,101
		小 計	5,566
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小 計	－
	人口	地域振興費	10,506
	農家数	農業行政費	3,432
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		19,504
投資補正	下水道費		2,597
	その他の教育費		－
	計		2,597
事業費補正	消防費		501
	道路橋りょう費		38,000
	港湾費	港湾	152
		漁港	4,515

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	344,443
	その他の土木費	6,550
	小学校費	18,753
	中学校費	－
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	3,818
	農業行政費	616
	林野水産行政費	400
	地域振興費(人口)	32,353
	地域振興費(面積)	－
	計	450,101
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	19,151
	その他の土木費	27,248
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,427
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,715
	中学校費 準要保護生徒経費分	−937
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−9,839
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−13,373
	生活保護費	−164,448
	社会福祉費	240,435
	保健衛生費 診療所等	188,124
	保健衛生費 国保分	65,986

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	163,132
	75歳以上	4,495
	清掃費	5,836
	農業行政費 農業共済事務費	−2,112
	農業行政費 多面的機能支払	−8,272
	農業行政費 農道延長分	176
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	14,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−8,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	43,315
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	576,005
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	19,466
	林野水産行政費	8,981
	計	28,447
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	264,455
	消防費 消防署所	52,474
	保健衛生費 保健センター等	50,546
合併補正		－
合併算定替		37,365

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	527,543	19,111	6,606	2,102	－
令和2年度	B	521,796	20,577	9,896	5,208	－
増減額 B－A	C	−5,747	1,466	3,290	3,106	－
伸率 C／A	D	−1.1	7.7	49.8	147.8	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	洲本市	28205700	6

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	695,411
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	186,061
		道路の延長	※ －	－	－	209,950
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	1,251
		港湾 外郭	－	－	－	21,970
		漁港 係留	※ －	－	－	17,329
		漁港 外郭	※ －	－	－	15,037
	都市計画費		※ －	－	－	34,372
	公園費	人口	※ －	－	－	23,723
		都市公園の面積	※ －		－	1,776
	下水道費		※ －	－	－	369,821
	その他の土木費		※ －	－	－	119,355
	小学校費	児童数	※ －	－	－	81,662
		学級数	－	－	－	122,430
		学校数	－	－	－	133,172
		小計				337,264
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	51,248
		学級数	－	－	－	42,829
		学校数	－	－	－	45,735
		小計				139,812
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	391,248
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	60,904
	生活保護費		※ －	－	－	308,723
	社会福祉費		※ －	－	－	1,506,738
	保健衛生費		※ －	－	－	694,557
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,277,546
		75歳以上人口	※ －	－	－	644,650
	清掃費		※ －	－	－	233,965
	農業行政費		※ －	－	－	275,440
	林野水産行政費		※ －	－	－	53,200
	商工行政費		※ －	－	－	88,308
	徴税費		※ －	－	－	122,059
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	37,193
		世帯数	※ －	－	－	64,449
	地域振興費	人口	※ －	－	－	232,719
		面積	（ － ） －	－	－	37,881
	計					8,202,712
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	135,327
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	217,590
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	169,931

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	75,835
	辺地対策事業債償還費		－		－	400
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	51,557
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	15,847
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	99,622
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	35,443
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	739,586
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	62,220
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	120
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	175,963
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	534,645
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,791,238
個別算定経費計						10,516,798
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,113,016
	面積		（ － ） －		－	149,675
	計					1,262,691
振替前需要額						11,779,489
臨時財政対策債振替相当額						516,742
基準財政需要額						11,262,747

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	54,006	市町村交付金	13,778
		法人	118,784	ゴルフ場利用税交付金	20,314
	所得割	税源移譲相当額除き	1,030,602	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	409,920	環境性能割交付金	17,306
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 15,410
		小計	1,440,522	小計 A	5,125,629
	法人税割		167,496	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		576,051	地方揮発油譲与税	47,479
	家屋		1,059,817	石油ガス譲与税	－
	償却資産		403,314	自動車重量譲与税	129,882
	小計		2,039,182	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			131,681	森林環境譲与税	5,181
軽自動車税環境性能割			4,460	譲与税計 B	182,542
市町村たばこ税			200,276	交通安全対策特別交付金 C	6,771
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	15,433
利子割交付金			5,026	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,423
配当割交付金			26,136	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,906
株式等譲渡所得割交付金			13,289	地方特例交付金 小計 E	26,762
法人事業税交付金			30,142	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,341,704
地方消費税交付金	従来分		385,085	標準税収入額等合計	6,764,676
	引上げ分		473,556	標準財政規模	12,905,817
	小計		858,641		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	10,971,775	－	10,971,775
基準財政収入額	B	5,341,704	－	5,341,704
交付基準額（A－B）	C	5,630,071	－	5,630,071 （ － ）
調整額（A×調整率）	D			5,605
決定額（C－D）				5,624,466

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	洲本市	28205700	6

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	10,706,908	1.4	5,169,191	1.6	5,537,717	1.2	5,699,582	824,845	－	698,026
		(合併算定替)	(10,879,333)	(0.7)	(5,169,217)	(1.6)	(5,710,116)	(－)				(706,646)
	最終	一本算定	10,706,908	1.4	5,169,191	1.6	5,537,717	1.2	5,710,116	824,845	－	698,026
		(合併算定替)	(10,879,333)	(0.7)	(5,169,217)	(1.6)	(5,710,116)	(－)				(706,646)
R元	当初	一本算定	10,739,768	0.3	5,231,672	1.2	5,508,096	−0.5	5,588,352	785,213	－	527,543
		(合併算定替)	(10,829,617)	(−0.5)	(5,231,727)	(1.2)	(5,597,890)	(−2.0)				(528,647)
R2	当初	一本算定	10,934,341	1.8	5,341,654	2.1	5,592,687	1.5	5,624,466	－	－	521,796
		(合併算定替)	(10,971,775)	(1.3)	(5,341,704)	(2.1)	(5,630,071)	(0.6)				(516,742)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの	（ － ）	－ 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

指定区分

－	1 指定都市	－	6 建築主事設置市
－	2 中核市	－	7 限定特定行政庁設置市町村
－	3 施行時特例市	－	8 計量市
－	4 保健所設置市	－	9 児童相談所設置中核市
－	5 特別防災区域	－	10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調（人）

65歳以上人口	※ －	75歳以上人口	※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（－%） －	（－%） －	（－%） －	（－%） －
22国調	（－%） －	（－%） －	（－%） －	（－%） －
27国調	（－%） －	（－%） －	（－%） －	（－%） －
区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
7国調	－	－	－	
12国調	－	－	－	
17国調	－	－	－	
22国調	－	－	－	
27国調	※ －	※ －	※ －	

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値	区分		数値	区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件	私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人	公立大学附属病院病床数		－ 床
	平成30年	－ 件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		－ 人	リハビリ病院病床数		－ 床
	平均	－ 件	生活扶助に係る年間延人員		－ 人	救急告示病院数		－ 箇所
公共下水道	排水人口	－ 人	公立	保育所	－ 人	救急告示病床数		－ 床
	排水面積	－ ㎡		認定こども園（改訂）	－ 人	上水道の高料金対策に係る補助基準額		－ 千円
農業集落排水施設	排水人口	－ 人		幼保連携型認定こども園	－ 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡		保育施設（追加）	－ 人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人		特別利用保育等	－ 人	2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡	私立	保育所	－ 人	7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
林業集落排水施設	排水人口	－ 人		認定こども園	－ 人	5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
	排水面積	－ ㎡	障害児受入人員数		－ 人	2割軽減保険料軽減者数		－ 人
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人	障害児保育のための加算児童数		－ 人	減額した被保険者均等割額計		－ 千円
	排水面積	－ ㎡	家庭的保育事業		－ 人	減額した世帯別平等割額計		－ 千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人	小規模保育事業A型		－ 人	一般被保険者世帯等数（H.元. 3. 31現在）		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡	小規模保育事業B型		－ 人	一般被保険者（H.元. 3. 31現在）		－ 人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	－ 人	小規模保育事業C型		－ 人	養護老人ホーム被措置者数		－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人	居宅訪問型保育事業		－ 人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円	小規模型事業所内保育事業A型		－ 人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円	小規模型事業所内保育事業B型		－ 人	施設介護サービス受給者数		－ 人
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)	保育所型事業所内保育事業		－ 人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	中学校費	－ 台(艇)	特例保育給付		－ 人		第2段階	－人
教育扶助受給児童数		－ 人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		－ 人		第3段階	－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人	障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		－ 人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人	児童手当支給対象児童数		－ 人		6.5割軽減	－ 人
	中学校	－ 人	児童扶養手当受給者数		－ 人		5割軽減	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人	診療所数		－ 箇所		2割軽減	－ 人
	中学校	－ 人	診療所病床数		－ 床	入湯税納税義務者数		－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人	簡易水道等給水人口		－ 人	農道延長		－ m
	中学校	－ 人	統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－ 人	農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		－ 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人	簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥	田の面積(2015センサス)		－ ha
	中学校	－ 人	市町村立病院病床数		－ 床	畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人	市町村立病院病床数(特例分)		－ 床	牧草専用地(2015センサス)		－ ha
	高等部（本科）	－ 人	市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人	市区町村所管森林面積		－ ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人				財産区所管森林面積		－ ha
	特別支援学校	－ 人						

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	4,822
		中学校費	991
		小 計	5,813
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小 計	－
	人口	地域振興費	10,505
	農家数	農業行政費	3,432
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		19,750
投資補正	下水道費		2,596
	その他の教育費		－
	計		2,596
事業費補正	消防費		604
	道路橋りょう費		38,000
	港湾費	港湾	159
		漁港	4,512

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	344,484
	その他の土木費	6,526
	小学校費	18,485
	中学校費	－
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	3,818
	農業行政費	704
	林野水産行政費	400
	地域振興費(人口)	32,073
	地域振興費(面積)	－
	計	449,765
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	19,151
	その他の土木費	27,277
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	－1,384
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,758
	中学校費 準要保護生徒経費分	－894
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	－9,809
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	－13,293
	生活保護費	－164,659
	社会福祉費	237,891
	保健衛生費 診療所等	188,219
	保健衛生費 国保分	59,388

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	164,657
	高齢者保健福祉費 75歳以上	4,155
	清掃費	5,764
	農業行政費 農業共済事務費	－2,024
	農業行政費 多面的機能支払	－8,272
	農業行政費 農道延長分	176
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	14,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	－8,000
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	43,332
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	569,433
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	22,668
	林野水産行政費	8,004
	計	30,672
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		37,365

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	528,647	－	－	－	－
令和2年度	B	516,742	－	－	－	－
増減額	B－A C	－11,905	－	－	－	－
伸率	C／A D	－2.3	－	－	－	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	芦屋市	28206500	7

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 95,350	1.203	114,706	1,307,648
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,795) ※ 1,698	1.125	2,019	144,762
		道路の延長	※ 212	4.831	1,024	194,560
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 95,350	2.710	258,399	256,073
	公園費	人口	※ 95,350	1.427	136,064	72,930
		都市公園の面積	※ 595		595	22,015
	下水道費		※ 95,350	25.273	2,409,781	233,749
	その他の土木費		※ 95,350	2.283	217,684	322,172
	小学校費	児童数	※ 4,605	0.983	4,527	201,904
		学級数	162.0	1.570	254.0	226,822
		学校数	8.00	1.000	8.00	81,952
		小計				510,678
	中学校費	生徒数	※ 1,598	0.975	1,558	66,371
		学級数	52.0	1.093	57.0	62,757
		学校数	3.00	1.000	3.00	27,441
		小計				156,569
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 95,350	1.075	102,501	584,256
		幼稚園等の子どもの数	※ 366	1.131	414	274,068
	生活保護費		※ 95,350	0.465	44,338	408,796
	社会福祉費		※ 95,350	0.919	87,627	2,322,116
	保健衛生費		※ 95,350	1.638	156,183	1,238,531
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 25,943	1.003	26,021	1,803,255
		75歳以上人口	※ 12,572	0.997	12,534	1,062,883
	清掃費		※ 95,350	1.473	140,451	712,087
	農業行政費		※ 4	2.493	10	880
	林野水産行政費		※ 8	4.276	34	13,600
	商工行政費		※ 95,350	1.064	101,452	132,902
	徴税費		※ 41,881	1.075	45,022	189,993
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	39,607	1.100	43,568	50,539
		世帯数	※ 41,881	1.080	45,231	98,151
	地域振興費	人口	※ 95,350	3.144	299,780	515,622
		面積	(7.75) 18.47	1.356	10.51	10,899
	計					12,639,734
	地域の元気創造事業費		※ 95,350	1.029	98,115	248,231
	人口減少等特別対策事業費		※ 95,350	0.933	88,962	302,471
	地域社会再生事業費		※ 95,350	0.350	33,373	65,077

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(－) －		－	－
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(24,019) 24,019		24,019	19,215
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,639,461) 4,135,900		1,639,461	86,891
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(9,409,443) 5,476,200		9,409,443	197,598
	減税補填債償還費		(3,045,056) 3,123,432		3,045,056	182,703
	臨時財政対策債償還費		(18,307,325) 19,028,346		18,307,325	1,116,747
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(264,678) 784,700		264,678	27,262
	国土強靭化施策債償還費		(88,400) 68,000		88,400	88
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		640,009		640,009	320,005
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,950,509
個別算定経費計						15,206,022
包括算定経費	人口		※ 95,350	1.006	95,922	1,707,412
	面積		(9.36) 18.47		9.36	21,004
	計					1,728,416
振替前需要額						16,934,438
臨時財政対策債振替相当額						－
基準財政需要額						16,934,438

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	121,758	市町村交付金		72,956
		法人	237,984	ゴルフ場利用税交付金		2,995
	所得割	税源移譲相当額除き	12,156,992	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	−3,451,372	環境性能割交付金		16,946
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ －
		小計	8,705,620	小計	A	17,221,433
	法人税割		169,322	特別とん譲与税		－
固定資産税	土地		2,325,542	地方揮発油譲与税		46,621
	家屋		2,892,621	石油ガス譲与税		－
	償却資産		382,791	自動車重量譲与税		127,532
	小計		5,600,954	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税種別割			36,106	森林環境譲与税		7,867
軽自動車税環境性能割			712	譲与税計	B	182,020
市町村たばこ税			198,810	交通安全対策特別交付金	C	13,212
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額	D	－
事業所税			54,553	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	32,438
利子割交付金			32,088		自動車税減収補填特例交付金	7,338
配当割交付金			167,538		軽自動車税減収補填特例交付金	786
株式等譲渡所得割交付金			85,067		小計 E	40,562
法人事業税交付金			50,604	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		17,457,227
地方消費税交付金	従来分		647,183	標準税収入額等合計		24,021,604
	引上げ分		1,020,237	標準財政規模		24,021,604
	小計		1,667,420			

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	16,934,438	－	16,934,438
	基準財政収入額	B	17,457,227	－	17,457,227
	交付基準額（A−B）	C	−522,789	－	－ (−522,789)
	調整額（A×調整率）	D			－
	決定額（C − D）				－

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は ［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	芦屋市	28206500	7

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	16,807,863	−0.1	16,738,839	0.6	69,024	−59.8	52,750	1,219,414	−	119,259
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
	最終	一本算定	16,807,863	−0.1	16,738,839	0.6	69,024	−59.8	69,024	1,219,414	−	119,259
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
R元	当初	一本算定	16,533,906	−1.6	17,211,201	2.8	−677,295	−1,081.2	−	655,220	−	−
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
R2	当初	一本算定	16,934,438	2.4	17,457,227	1.4	−522,789	−22.8	−	−	−	−
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　9 種地　919 点				
地域手当の級地区分	3 級地				
普通態容級地	農業行政費	※　−　級地	林野水産行政費	※　1　級地	
	隔遠地に係るもの	(　　−　)	−　級地		
寒冷級地	給与差	−　級地	寒冷度	−　級地	積雪度　−　級地

指定区分

1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
3 施行時特例市		8 計量市		
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	57,050	−	−	−
40	63,195	10.8	−	−
45	70,938	12.3	−	−
50	76,211	7.4	−	−
55	81,745	7.3	28,614	−
60	87,127	6.6	30,743	7.4
2	87,524	0.5	32,427	5.5
7	75,032	−14.3	29,070	−10.4
12	83,834	11.7	34,209	17.7
17	90,590	8.1	37,970	11.0
22	93,238	2.9	39,753	4.7
27	※　95,350	2.3	※　41,881	5.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※　25,943	75歳以上人口	※　12,572

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　0.2 %)	(　18.0 %)	(　81.8 %)	(　100.0 %)
	96	7,451	33,763	41,310
22国調	(　0.2 %)	(　15.4 %)	(　84.4 %)	(　100.0 %)
	89	6,213	34,167	40,469
27国調	(　0.2 %)	(　16.6 %)	(　83.2 %)	(　100.0 %)
	82	6,498	32,638	39,218

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	11	11	22
12国調	10	13	23
17国調	10	9	19
22国調	3	6	9
27国調	※　2	※　6	※　8

面積 ha

田畑面積	3
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	0.02
畑面積	−
宅地面積	6.77
森林面積	5.70
その他面積	5.98
計	18.47

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	96,616	95,775	99.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	26,174	27,784	106.2
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	12,699	14,541	114.5

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	4,739	12国調	79,489	12国調	7.7
7年度	4,062	17国調	85,497	17国調	7.7
12年度	4,539	22国調	86,336	22国調	7.7
17年度	4,905	27国調	87,036	27国調	7.7
22年度	5,048				
27年度	5,162				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	44,277,999	43,206,918	490,191	580,890
R元	41,762,948	40,248,446	647,225	867,277

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.996	1.041	1.031	1.023

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	368	件
	平成30年	334	件
	平均	351	件
公共下水道	排水人口	95,488	人
	排水面積	11,240	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		140,905	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		16	人
教育扶助受給生徒数		18	人
完全給食実施数	小学校	4,679	人
	中学校	374	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		166	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		300	人
生活扶助に係る年間延人員		6,851	人
公立	保育所	414	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	109	人
	保育施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	661	人
	認定こども園	240	人
障害児受入人員数		35	人
障害児保育のための加算対象人員数		24.7	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		79	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		1	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		594	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		880	人
児童手当支給対象児童数		12,108	人
児童扶養手当受給者数		5,910	人
診療所数		3	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		199	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		6	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		3,845	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,360	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,224	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		5,145	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		2,462	人
2割軽減保険料軽減者数		2,156	人
減額した被保険者均等割額計		157,911	千円
減額した世帯別平等割額計		71,687	千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		12,545	世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)		19,303	人
養護老人ホーム被措置者数		8	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		3,334	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		720	人
施設介護サービス受給者数		555	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	4,768	人
	第2段階	1,728	人
	第3段階	1,644	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	3,158	人
	8.5割軽減	2,009	人
	5割軽減	913	人
	2割軽減	1,182	人
入湯税納税義務者数		308,576	人
農道延長		−	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		−	戸
田の面積(2015センサス)		2	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		−	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		37	ha
財産区所管森林面積		354	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
段階補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	1,801
	75歳以上人口		6,360
	計		8,161
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	−
		小計	893
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	−
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		893
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		−
	計		−
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		104,120
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	146,462
	公園費	14,361
	下水道費	138,873
	その他の土木費	2,539
	小学校費	75,012
	中学校費	3,303
	高等学校費	−
	社会福祉費	2,544
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	25,143
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	14,268
	地域振興費(面積)	−
	計	526,625
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	81,040
	その他の土木費	116,140
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,479
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,704
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−28,808
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−31,526
	生活保護費	−491,426
	社会福祉費	−255,195
	保健衛生費 診療所等	409,061
	保健衛生費 国保分	6,042

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−79,072
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−9,583
	清掃費	4,837
	農業行政費 農業共済事務費	−
	農業行政費 多面的機能支払	−
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	3,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	6,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	656
	計	−273,017
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	343
	計	343
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	−	44,993	6,468	413	−
令和2年度	B	−	43,250	9,784	1,048	−
増減額 B－A	C	−	−1,743	3,316	635	−
伸率 C／A	D	−	−3.9	51.3	153.8	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	伊丹市	28207300	8

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 196,883	0.997	196,292	2,237,729
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,495) ※ 2,463	1.117	2,787	199,828
		道路の延長	※ 408	4.354	1,776	337,440
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 196,883	1.135	223,462	221,451
	公園費	人口	※ 196,883	1.247	245,513	131,595
		都市公園の面積	※ 1,238		1,238	45,806
	下水道費		※ 196,883	34.186	6,730,642	652,872
	その他の土木費		※ 196,883	1.253	246,694	365,107
	小学校費	児童数	※ 11,218	1.011	11,341	505,809
		学級数	422.0	1.046	441.0	393,813
		学校数	17.00	1.000	17.00	174,148
		小計				1,073,770
	中学校費	生徒数	※ 5,086	1.000	5,086	216,664
		学級数	167.0	1.026	171.0	188,271
		学校数	8.00	1.000	8.00	73,176
		小計				478,111
	高等学校費	教職員数	(62.00) 62.00	1.075	66.65	436,558
		生徒数	(847) ※ 830.00	1.007	853	62,525
	その他の教育費	人口	※ 196,883	1.138	224,053	1,277,102
		幼稚園等の子どもの数	※ 811	1.054	855	566,010
	生活保護費		※ 196,883	1.074	211,452	1,949,587
	社会福祉費		※ 196,883	1.077	212,043	5,619,140
	保健衛生費		※ 196,883	1.447	284,890	2,259,178
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 47,286	0.969	45,820	3,175,326
		75歳以上人口	※ 21,249	1.079	22,928	1,944,294
	清掃費		※ 196,883	1.547	304,578	1,544,210
	農業行政費		※ 377	1.643	619	54,472
	林野水産行政費		※ 9	5.867	53	21,200
	商工行政費		※ 196,883	1.014	199,639	261,527
	徴税費		※ 78,903	0.816	64,385	271,705
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	60,446	1.030	62,259	72,220
		世帯数	※ 78,903	0.915	72,196	156,665
	地域振興費	人口	※ 196,883	5.556	1,093,882	1,881,477
		面積	(12.46) 25.00	1.335	16.63	17,245
	計					27,314,150
	地域の元気創造事業費		※ 196,883	0.990	194,914	493,132
	人口減少等特別対策事業費		※ 196,883	0.676	133,093	452,516
	地域社会再生事業費		※ 196,883	0.239	47,055	91,757

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(111) 220		111	105
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,287) 3,287		3,287	2,630
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,952,675) 11,400,310		5,952,675	315,492
	地方税減収補填債償還費		(1,396,688) 562,500		1,396,688	33,521
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(5,481,784) 3,335,011		5,481,784	115,117
	減税補填債償還費		(2,592,586) 2,646,957		2,592,586	155,555
	臨時財政対策債償還費		(40,599,973) 50,373,794		40,599,973	2,476,598
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,438,859) 3,878,400		1,438,859	148,202
	国土強靭化施策債償還費		(812,591) 738,700		812,591	813
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		2,001,018		2,001,018	1,000,509
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					4,248,542
個別算定経費計						32,600,097
包括算定経費	人口		※ 196,883	0.877	172,666	3,073,455
	面積		(15.16) 25.00		15.16	34,019
	計					3,107,474
振替前需要額						35,707,571
臨時財政対策債振替相当額						2,594,908
基準財政需要額						33,112,663

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	249,139	市町村交付金	138,719
		法人	429,871	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	7,361,204	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	1,972,671	環境性能割交付金	31,558
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	9,333,875	小計 A	25,777,281
	法人税割		534,723	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		4,280,374	地方揮発油譲与税	86,757
	家屋		4,039,086	石油ガス譲与税	－
	償却資産		1,626,078	自動車重量譲与税	237,322
	小計		9,945,538	航空機燃料譲与税	1,050,734
軽自動車税種別割			176,681	森林環境譲与税	16,112
軽自動車税環境性能割			7,142	譲与税計 B	1,390,925
市町村たばこ税			914,802	交通安全対策特別交付金 C	31,117
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	150,899
利子割交付金			29,661	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	13,558
配当割交付金			154,190	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	4,670
株式等譲渡所得割交付金			78,415	地方特例交付金 小計 E	169,127
法人事業税交付金			126,804	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	27,368,450
地方消費税交付金	従来分		1,519,528	標準税収入額等合計	34,657,483
	引上げ分		2,106,635	標準財政規模	42,999,931
	小計		3,626,163		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	33,112,663	16,460	33,129,123
基準財政収入額	B	27,368,450	−3,792	27,364,658
交付基準額（A−B）	C	5,744,213	20,252	5,764,465 (－)
調整額（A×調整率）	D			16,925
決定額（C − D）				5,747,540

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	伊丹市	28207300	8

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	30,823,476	1.2	25,557,117	1.2	5,266,359	1.3	5,236,515	464,928	24	3,161,312
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	30,823,476	1.2	25,557,117	1.2	5,266,359	1.3	5,266,359	464,928	24	3,161,312
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R元	当初	一本算定	31,584,975	2.5	25,974,556	1.6	5,610,419	6.5	5,582,602	468,064	－	2,620,611
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R2	当初	一本算定	33,129,123	4.9	27,364,658	5.4	5,764,465	2.7	5,747,540	－	－	2,594,908
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　9 種地　917 点		
地域手当の級地区分	5 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地	
	隔遠地に係るもの	(－) － 級地	
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
3 施行時特例市	○	8 計量市		
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	86,455	－	－	－
40	121,380	40.4	－	－
45	153,763	26.7	－	－
50	171,978	11.8	－	－
55	178,228	3.6	55,978	－
60	182,731	2.5	58,877	5.2
2	186,134	1.9	62,702	6.5
7	188,431	1.2	66,665	6.3
12	192,159	2.0	70,846	6.3
17	192,250	－	72,983	3.0
22	196,127	2.0	77,263	5.9
27	※ 196,883	0.4	※ 78,903	2.1

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 47,286	75歳以上人口	※ 21,249

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(0.7%) 662	(29.7%) 26,680	(69.6%) 62,452	(100.0%) 89,794
22国調	(0.7%) 612	(26.1%) 23,327	(73.2%) 65,271	(100.0%) 89,210
27国調	(0.7%) 593	(25.2%) 21,780	(74.1%) 64,134	(100.0%) 86,507

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	3	－	3
12国調	3	6	9
17国調	－	2	2
22国調	9	2	11
27国調	※ 6	※ 3	※ 9

面積 ha

田畑面積	128
牧場面積	－

面積 ㎢

田面積	0.88
畑面積	0.30
宅地面積	11.82
森林面積	－
その他面積	12.00
計	25.00

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	201,904	203,539	100.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 47,967	R2. 1. 1現在 b 人 51,422	b/a×100 % 107.2
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 21,633	R2. 1. 1現在 b 人 26,483	b/a×100 % 122.4

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	7,445	12国調	192,111	12国調	24.8
7年度	7,537	17国調	192,201	17国調	24.9
12年度	7,686	22国調	196,073	22国調	24.9
17年度	7,690	27国調	196,879	27国調	24.9
22年度	7,845				
27年度	7,875				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	71,110,653	69,962,067	343,113	805,473
R元	76,414,042	75,399,871	243,759	770,412

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.830	0.822	0.827	0.826

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	969	件
	平成30年	953	件
	平均	961	件
公共下水道	排水人口	202,992	人
	排水面積	20,256	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		52,118	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		168	人
教育扶助受給生徒数		71	人
完全給食実施数	小学校	11,355	人
	中学校	5,020	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		1,071	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		1,196	人
生活扶助に係る年間延人員		37,610	人
公立	保育所	883	人
	認定こども園(追加)	－	人
	幼保連携型認定こども園	316	人
	保育施設(追加)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	2,016	人
	認定こども園	321	人
障害児受入人員数		161	人
障害児保育のための加算職員数		76.0	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		53	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		17	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		1,828	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		2,966	人
児童手当支給対象児童数		26,896	人
児童扶養手当受給者数		19,216	人
診療所数		4	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る直接簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		402	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		5	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		8,146	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		3,669	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		3,098	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		10,904	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		6,776	人
2割軽減保険料軽減者数		5,659	人
減額した被保険者均等割額計		306,246	千円
減額した世帯別平等割額計		172,022	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		25,392	世帯
一般被保険者数(R元. 3. 31現在)		39,685	人
養護老人ホーム被措置者数		81	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		6,259	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,278	人
施設介護サービス受給者数		833	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	9,251	人
	第2段階	3,572	人
	第3段階	3,560	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	5,359	人
	6.5割軽減	4,217	人
	5割軽減	2,341	人
	2割軽減	3,315	人
入湯税納税義務者数		357,789	人
農道延長		－	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		139	戸
田の面積(2015センサス)		48	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		31	ha
牧草専用地(2015センサス)		－	ha
市区町村所管森林面積		－	ha
財産区所管森林面積		－	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地高増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	13,098
	75歳以上人口		144,160
	計		157,258
数値急減補正	学級数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	440
	従業者数	林野水産行政費	800
	計		1,240
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		12,346
	計		12,346
事業費補正	消防費		6,726
	道路橋りょう費		110,390
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	10,870
	下水道費	462,698
	その他の土木費	873
	小学校費	7,144
	中学校費	－
	高等学校費	－
	社会福祉費	15,662
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	135,754
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	70,437
	地域振興費(面積)	－
	計	820,554
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	161,604
	その他の土木費	873
小学校費	スクールバス・ボート分	－
	準要保護児童経費分	5,486
中学校費	スクールバス・ボート分	－
	準要保護生徒経費分	－
その他の教育費	密度補正Ⅱ	10,100
	密度補正Ⅲ	141,400
保健衛生費	診療所等	524,594
	国保分	153,010

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	-39,362
	75歳以上	-1,781
	清掃費	4,988
	農業行政費 農業共済事務費	-352
	多面的機能支払	-2,200
	農道延長分	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	-400
	密度補正Ⅱ	-400
	密度補正Ⅲ	14,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	14,561
	基地補正	339
	計	1,658,180
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	計	－
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	2,620,611	210,996	12,044	2,487	－
令和2年度	B	2,594,908	201,198	18,077	6,227	－
増減額	B－A C	-25,703	-9,798	6,033	3,740	－
伸率	C／A D	-1.0	-4.6	50.1	150.4	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	相生市	28208100	9

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 30,129	1.341	40,403	460,594
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,404) ※ 1,471	1.000	1,404	100,667
		道路の延長	※ 279	3.707	1,034	196,460
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	115	1.000	115	674
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 30,129	1.000	30,129	29,858
	公園費	人口	※ 30,129	1.000	30,129	16,149
		都市公園の面積	※ 305		305	11,285
	下水道費		※ 30,129	246.523	7,427.491	720,467
	その他の土木費		※ 30,129	1.102	33,202	49,139
	小学校費	児童数	※ 1,385	0.997	1,381	61,593
		学級数	70.0	1.057	74.0	66,082
		学校数	7.00	1.000	7.00	71,708
		小計				199,383
	中学校費	生徒数	※ 678	1.177	798	33,995
		学級数	25.0	1.022	26.0	28,626
		学校数	3.00	1.000	3.00	27,441
		小計				90,062
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 30,129	1.401	42.211	240,603
		幼稚園等の子どもの数	※ 307	0.965	296	195,952
	生活保護費		※ 30,129	0.675	20,337	187,507
	社会福祉費		※ 30,129	1.051	31,666	839,149
	保健衛生費		※ 30,129	1.813	54,624	433,168
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 10,348	1.087	11,248	779,486
		75歳以上人口	※ 4,968	1.002	4,978	422,134
	清掃費		※ 30,129	1.206	36,336	184,224
	農業行政費		※ 597	1.473	879	77,352
	林野水産行政費		※ 89	0.727	65	26,000
	商工行政費		※ 30,129	1.487	44,802	58,691
	徴税費		※ 12,153	1.364	16,577	69,955
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	15,746	1.120	17,636	20,458
		世帯数	※ 12,153	1.543	18,752	40,692
	地域振興費	人口	※ 30,129	1.834	55,257	95,042
		面積	(16.54) 90.40	1.000	16.54	17,152
	計					5,562,303
	地域の元気創造事業費		※ 30,129	1.392	41,940	106,108
	人口減少等特別対策事業費		※ 30,129	1.761	53,057	180,394
	地域社会再生事業費		※ 30,129	1.443	43,476	84,778

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(2,295) 4,590		2,295	2,180
	辺地対策事業債償還費	－		－	－
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(168,588) 590,100		168,588	8,935
	地方税減収補填債償還費	(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費	(－) －		－	－
	財源対策債償還費	(1,406,300) 957,300		1,406,300	29,532
	減税補填債償還費	(382,509) 395,292		382,509	22,951
	臨時財政対策債償還費	(7,707,876) 9,268,982		7,707,876	470,180
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(690,276) 1,650,500		690,276	71,098
	国土強靭化施策債償還費	(1,045) 1,100		1,045	1
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				604,877
個別算定経費計					6,538,460
包括算定経費	人口	※ 30,129	1.278	38,505	685,389
	面積	(29.52) 90.40		29.52	66,243
	計				751,632
振替前需要額					7,290,092
臨時財政対策債振替相当額					425,790
基準財政需要額					6,864,302

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	36,809	市町村交付金	5,155
		法人	61,472	ゴルフ場利用税交付金	14,381
	所得割	税源移譲相当額除き	742,035	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	280,333	環境性能割交付金	9,899
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,022,368	小計 A	3,654,911
	法人税割		36,750	特別とん譲与税	478
固定資産税	土地		462,931	地方揮発油譲与税	27,210
	家屋		567,103	石油ガス譲与税	－
	償却資産		614,013	自動車重量譲与税	74,433
	小計		1,644,047	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			63,393	森林環境譲与税	4,773
軽自動車税環境性能割			1,457	譲与税計 B	106,894
市町村たばこ税			136,693	交通安全対策特別交付金 C	5,877
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	18,419
利子割交付金			3,410	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	4,269
配当割交付金			18,225	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	2,070
株式等譲渡所得割交付金			9,236	地方特例交付金 小計 E	24,758
法人事業税交付金			18,516	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	3,792,440
地方消費税交付金	従来分		250,725	標準税収入額等合計	4,818,094
	引上げ分		322,375	標準財政規模	8,312,239
	小計		573,100		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	6,864,302	－	6,864,302
基準財政収入額	B	3,792,440	－	3,792,440
交付基準額（A－B）	C	3,071,862	－	3,071,862 (－)
調整額（A×調整率）	D			3,507
決定額（C－D）				3,068,355

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	相生市	28208100	9

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	6,466,638	-0.9	3,712,982	－	2,753,656	-2.1	2,747,395	430,949	－	484,031
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	6,466,638	-0.9	3,712,982	－	2,753,656	-2.1	2,753,656	430,949	－	484,031
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R元	当初	一本算定	6,556,749	1.4	3,781,675	1.9	2,775,074	0.8	2,769,299	426,729	－	395,132
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R2	当初	一本算定	6,864,302	4.7	3,792,440	0.3	3,071,862	10.7	3,068,355	－	－	425,790
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

2

普通態容種地	Ⅰ　2 種地　342 点		
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　－　級地	林野水産行政費　※　2　級地
	隔遠地に係るもの	（　－　）	－ 級地
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度　－ 級地　積雪度　－ 級地

指定区分				
	1 指定都市		6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	36,521	－	－	－
40	38,921	6.6	－	－
45	40,657	4.5	－	－
50	42,008	3.3	－	－
55	41,498	-1.2	12,430	－
60	39,868	-3.9	11,912	-4.2
2	36,871	-7.5	11,456	-3.8
7	36,103	-2.1	11,967	4.5
12	34,320	-4.9	11,964	－
17	32,475	-5.4	11,847	-1.0
22	31,158	-4.1	12,141	2.5
27	※　30,129	-3.3	※　12,153	0.1

27 国調（人）

65歳以上人口	※　10,348	75歳以上人口	※　4,968

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ 2.7 %）	（ 35.2 %）	（ 62.1 %）	（ 100.0 %）
	399	5,159	9,090	14,648
22国調	（ 1.9 %）	（ 33.6 %）	（ 64.5 %）	（ 100.0 %）
	255	4,454	8,548	13,257
27国調	（ 2.1 %）	（ 32.3 %）	（ 65.6 %）	（ 100.0 %）
	272	4,165	8,467	12,904

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	66	67
12国調	1	55	56
17国調	－	56	56
22国調	3	42	45
27国調	※　8	※　81	※　89

面積 ha

田畑面積	583
牧場面積	2

面積 k㎡

田面積	4.65
畑面積	0.88
宅地面積	5.34
森林面積	68.06
その他面積	11.47
計	90.40

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	30,491	29,215	95.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	10,228	10,330	101.0
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	4,878	5,467	112.1

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	408	12国調	19,320	12国調	3.8
7年度	399	17国調	17,901	17国調	3.8
12年度	380	22国調	16,989	22国調	3.7
17年度	359	27国調	16,640	27国調	3.7
22年度	345				
27年度	333				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	12,682,976	12,255,934	62,514	364,528
R元	13,320,950	12,979,157	53,529	288,264

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.574	0.577	0.552	0.568

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	191	件
	平成30年	151	件
	平均	171	件
公共下水道	排水人口	25,570	人
	排水面積	6,743	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	3,679	人
	排水面積	1,368	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	33	人
	排水面積	5	千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	32	人
公営住宅家賃収入補助相当額		－	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	1	台(艇)
教育扶助受給児童数		13	人
教育扶助受給生徒数		5	人
完全給食実施数	小学校	1,398	人
	中学校	631	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部（本科）	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		43 人
生活扶助に係る年間延人員		2,637 人
公立	保育所	179 人
	認定こども園（追加）	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	保育施設（追加）	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	95 人
	認定こども園	165 人
障害児受入人員数		1 人
障害児保育のための加算人員数		1.0 人
家庭的保育事業		5 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		5 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		42 人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		399 人
児童手当支給対象児童数		3,351 人
児童扶養手当受給者数		2,372 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る直接簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎡
市町村立病院病床数		35 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		115 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,274 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		884 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		672 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,670 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,559 人
2割軽減保険料軽減者数		1,155 人
減額した被保険者均等割額計		52,742 千円
減額した世帯別平等割額計		22,505 千円
一般被保険者世帯等数（内元. 3. 31現在）		4,352 世帯
一般被保険者（内元. 3. 31現在）		6,823 人
養護老人ホーム被措置者数		34 人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数		1,074 人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数		340 人
施設介護サービス受給者数		295 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,793 人
	第2段階	806 人
	第3段階	679 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,271 人
	6.5割軽減	931 人
	5割軽減	710 人
	2割軽減	914 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		10,732 m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		222 戸
田の面積（2015センサス）		336 ha
畑及び樹園地（2015センサス）		20 ha
牧草専用地（2015センサス）		－ ha
市区町村管森林面積		792 ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	2,955
	農家数	農業行政費	968
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		3,923
投資補正	下水道費		9,767
	その他の教育費		－
	計		9,767
事業費補正	消防費		342
	道路橋りょう費		131,670
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	669,373
	その他の土木費	－
	小学校費	3,572
	中学校費	1,101
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	21,234
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費（人口）	4,976
	地域振興費（面積）	－
	計	832,268
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	38,405
	その他の土木費	-7,848
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	-178
	中学校費 スクールバス・ボート分	5,879
	中学校費 準要保護生徒経費分	-767
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	-13,224
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	-11,331
	生活保護費	-116,117
	社会福祉費	-15,158
	保健衛生費 診療所等	99,394
	保健衛生費 国保分	48,024

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	23,631
	高齢者保健福祉費 75歳以上	848
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	-528
	農業行政費 多面的機能支払	-2,112
	農業行政費 農道延長分	616
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	6,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	-800
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	4,819
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	61,553
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	3,716
	計	3,716
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	395,132	23,849	3,777	1,104	－
令和2年度	B	425,790	24,558	5,692	2,760	－
増減額	B－A C	30,658	709	1,915	1,656	－
伸率	C／A D	7.8	3.0	50.7	150.0	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	豊岡市	28209000	10

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 82,250	1.369	112,600	1,283,640
	道路橋りょう費	道路の面積	(5,449) ※ 5,766	1.307	7,122	510,647
		道路の延長	※ 1,165	1.384	1,612	306,280
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 278	1.000	278	2,836
		外郭	※ 1,079	1.000	1,079	4,133
	都市計画費		※ 82,250	1.000	82,250	81,510
	公園費	人口	※ 82,250	1.020	83,895	44,968
		都市公園の面積	※ 517		517	19,129
	下水道費		※ 82,250	243.306	20,011,919	1,941,156
	その他の土木費		※ 82,250	1.087	89,406	132,321
	小学校費	児童数	※ 4,180	1.231	5,146	229,512
		学級数	230.0	1.403	323.0	288,439
		学校数	29.00	1.000	29.00	297,076
		小計				815,027
	中学校費	生徒数	※ 2,041	1.152	2,351	100,153
		学級数	75.0	1.727	130.0	143,130
		学校数	9.00	1.000	9.00	82,323
		小計				325,606
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 82,250	1.241	102,072	581,810
		幼稚園等の子どもの数	※ 208	1.847	384	254,208
	生活保護費		※ 82,250	0.378	31,091	286,659
	社会福祉費		※ 82,250	1.089	89,570	2,373,605
	保健衛生費		※ 82,250	3.484	286,559	2,272,413
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 25,983	1.097	28,503	1,975,258
		75歳以上人口	※ 13,908	1.001	13,922	1,180,586
	清掃費		※ 82,250	1.157	95,163	482,476
	農業行政費		※ 4,470	1.043	4,662	410,256
	林野水産行政費		※ 270	1.973	533	213,200
	商工行政費		※ 82,250	1.045	85,951	112,596
	徴税費		※ 30,189	1.334	40,272	169,948
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	45,652	1.107	50,537	58,623
		世帯数	※ 30,189	1.224	36,951	80,184
	地域振興費	人口	※ 82,250	12.208	1,004,108	1,727,066
		面積	(103.91) 697.55	1.131	117.52	121,868
	計					17,768,009
	地域の元気創造事業費		※ 82,250	0.959	78,878	199,561
	人口減少等特別対策事業費		※ 82,250	1.128	92,778	315,445
	地域社会再生事業費		※ 82,250	1.681	138,262	269,611

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(15,623) 17,191		15,623	14,842
	辺地対策事業債償還費		28,532		28,532	22,826
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(1,604) 1,604		1,604	1,283
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(703,553) 1,644,700		703,553	37,288
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(5,399,965) 2,981,800		5,399,965	113,399
	減税補填債償還費		(911,945) 939,194		911,945	54,717
	臨時財政対策債償還費		(24,967,235) 29,415,406		24,967,235	1,523,001
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(2,147,569) 6,233,500		2,147,569	221,200
	国土強靭化施策債償還費		(23,400) 18,000		23,400	23
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		461,352		461,352	322,946
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		3,236,212		3,236,212	2,265,348
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					4,576,873
個別算定経費計						23,129,499
包括算定経費	人口		※ 82,250	1.026	84,389	1,502,124
	面積		(216.77) 697.55		216.77	486,432
	計					1,988,556
振替前需要額						25,118,055
臨時財政対策債振替相当額						1,021,255
基準財政需要額						24,096,800

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	103,429	市町村交付金	13,281
		法人	182,618	ゴルフ場利用税交付金	7,603
	所得割	税源移譲相当額除き	1,757,176	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	773,255	環境性能割交付金	34,834
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 150
		小計	2,530,431	小計 A	8,931,916
	法人税割		180,819	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,239,310	地方揮発油譲与税	95,674
	家屋		1,611,957	石油ガス譲与税	－
	償却資産		663,867	自動車重量譲与税	261,712
	小計		3,515,134	航空機燃料譲与税	728
軽自動車税種別割			220,393	森林環境譲与税	63,115
軽自動車税環境性能割			10,610	譲与税計 B	421,229
市町村たばこ税			409,449	交通安全対策特別交付金 C	11,750
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	36,840
利子割交付金			8,492	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	14,944
配当割交付金			44,452	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	6,740
株式等譲渡所得割交付金			22,549	地方特例交付金 小計 E	58,524
法人事業税交付金			41,420	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	9,423,419
地方消費税交付金	従来分		726,485	標準税収入額等合計	11,869,124
	引上げ分		880,067	標準財政規模	27,738,050
	小計		1,606,552		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	24,096,800	15,147	24,111,947
基準財政収入額	B	9,423,419	－	9,423,419
交付基準額（A－B）	C	14,673,381	15,147	14,688,528 (－)
調整額（A×調整率）	D			12,437
決定額（C－D）				14,908,413

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	豊岡市	28209000	10

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	23,407,163	0.6	9,012,351	−0.6	14,394,812	1.3	15,249,787	2,501,341	23	1,370,494
		(合併算定替)	(24,285,642)	(−0.9)	(9,012,342)	(−0.6)	(15,273,300)	(−1.0)				(1,349,626)
	最終	一本算定	23,407,163	0.6	9,012,351	−0.6	14,394,812	1.3	15,273,300	2,501,341	23	1,370,494
		(合併算定替)	(24,285,642)	(−0.9)	(9,012,342)	(−0.6)	(15,273,300)	(−1.0)				(1,349,626)
R元	当初	一本算定	23,573,703	0.7	9,025,429	0.1	14,548,274	1.1	15,071,335	2,478,339	21	1,078,940
		(合併算定替)	(24,118,051)	(−0.7)	(9,025,475)	(0.1)	(15,092,576)	(−1.2)				(1,025,020)
R2	当初	一本算定	24,111,947	2.3	9,423,419	4.4	14,688,528	1.0	14,908,413	−	−	1,021,255
		(合併算定替)	(24,344,251)	(0.9)	(9,423,401)	(4.4)	(14,920,850)	(−1.1)				(960,513)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 2 種地	333 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(1)	1 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 1 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	99,572	−	−	−
40	96,599	−3.0	−	−
45	94,732	−1.9	−	−
50	95,687	1.0	−	−
55	96,448	0.8	25,465	−
60	96,086	−0.4	25,877	1.6
2	94,163	−2.0	26,441	2.2
7	93,859	−0.3	28,131	6.4
12	92,752	−1.2	29,181	3.7
17	89,208	−3.8	29,617	1.5
22	85,592	−4.1	29,741	0.4
27	※ 82,250	−3.9 ※	30,189	1.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 25,983	75歳以上人口	※ 13,908

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(7.8%) 3,544	(29.8%) 13,485	(62.4%) 28,161	(100.0%) 45,190
22国調	(6.9%) 2,873	(26.9%) 11,196	(66.2%) 27,607	(100.0%) 41,676
27国調	(6.1%) 2,472	(27.0%) 10,981	(66.9%) 27,256	(100.0%) 40,709

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	95	303	398
12国調	46	258	304
17国調	26	222	248
22国調	101	221	322
27国調	※ 96	※ 174	※ 270

面積 ha

田畑面積	5,744
牧場面積	−

面積 ㎢

田面積	45.76
畑面積	11.64
宅地面積	17.08
森林面積	494.13
その他面積	128.94
計	697.55

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	85,010	80,942	95.2
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	26,199	26,771	102.2
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	13,999	14,592	104.2

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	135	12国調	23,446	12国調	5.4
7年度	135	17国調	17,094	17国調	3.9
12年度	133	22国調	16,670	22国調	3.9
17年度	128	27国調	16,809	27国調	3.9
22年度	123				
27年度	118				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	47,050,856	44,994,582	1,205,606	850,668
R元	48,713,767	47,193,905	252,996	1,266,866

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.387	0.384	0.391	0.387

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	233	件
	平成30年	199	件
	平均	216	件
公共下水道	排水人口	69,579	人
	排水面積	27,560	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	8,748	人
	排水面積	2,600	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	450	人
	排水面積	160	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	138	人
	排水面積	110	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	186	人
公営住宅家賃収入補助相当額		8,564	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		19,938	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	8	台(艇)
	中学校費	3	台(艇)
教育扶助受給児童数		10	人
教育扶助受給生徒数		1	人
完全給食実施数	小学校	4,361	人
	中学校	2,060	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		113	人
生活扶助に係る年間延人員		4,861	人
公立	保育所	142	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	344	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	921	人
	認定こども園	642	人
障害児受入人員数		44	人
障害死亡者数のための加算人員数		20.7	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		59	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		4	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		24	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		1,140	人
児童手当支給対象児童数		9,753	人
児童扶養手当受給者数		7,851	人
診療所数		6	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る道路・基水道区域の給水人口		15,636	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		621	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		2	箇所
救急告示病床数		21	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		3,214	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,860	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,448	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		4,389	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		3,412	人
2割軽減保険料軽減者数		2,806	人
減額した被保険者均等割額計		98,780	千円
減額した世帯別平等割額計		46,114	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		11,417	世帯
一般被保険者数(R元. 3. 31現在)		18,807	人
養護老人ホーム被措置者数		79	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		2,988	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		852	人
施設介護サービス受給者数		895	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,934	人
	第2段階	2,216	人
	第3段階	2,013	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,835	人
	6.5割軽減	3,639	人
	5割軽減	1,922	人
	2割軽減	1,193	人
入湯税納税義務者数		864,007	人
農道延長		139,778	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		2,214	戸
田の面積(2015センサス)		3,188	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		264	ha
牧草専用地(2015センサス)		16	ha
市区町村所管森林面積		2,074	ha
財産区所管森林面積		441	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	119,954
		道路 延長	9,120
		その他	25,078
	計		154,152
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	2,679
		中学校費	4,404
		小計	7,083
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	5,375
	農家数	農業行政費	6,688
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		19,546
投資補正	下水道費		160,147
	その他の教育費		−
	計		160,147
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		45,030
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	882
	下水道費	1,642,817
	その他の土木費	366
	小学校費	68,761
	中学校費	51,747
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	1,247
	農業行政費	33,792
	林野水産行政費	4,800
	地域振興費(人口)	101,718
	地域振興費(面積)	14,113
	計	1,965,273
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	130,213
	その他の土木費	7,061
	小学校費 スクールバス・ボート分	46,830
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,701
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,552
	中学校費 準要保護生徒経費分	−4,345
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−36,104
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−25,320
	生活保護費	−478,509
	社会福祉費	180,889
	保健衛生費 診療所等	1,305,135
	保健衛生費 国保分	49,571

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	167,429
	高齢者保健福祉費 75歳以上	1,188
	清掃費	13,344
	農業行政費 農業共済事務費	−3,960
	農業行政費 多面的機能支払	−11,440
	農業行政費 農道延長分	7,832
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	15,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	9,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	11,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	120,392
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	1,520,057
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	21,354
	林野水産行政費	45,635
	計	66,989
隔遠地補正		74,272
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	1,212,115
	消防費 消防署所	265,346
	保健衛生費 保健センター等	243,285
合併補正		−
合併算定替		232,203

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,078,940	47,676	13,294	3,596	17
令和2年度	B	1,021,255	49,120	19,925	8,987	−
増減額 B－A	C	−57,685	1,444	6,631	5,391	−17
伸率 C／A	D	−5.3	3.0	49.9	149.9	−100.0

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	豊岡市	28209000	10

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	1,426,926
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	510,217
		道路の延長	※ －	－	－	285,950
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	2,835
		漁港 外郭	※ －	－	－	4,133
	都市計画費		※ －	－	－	81,509
	公園費	人口	※ －	－	－	44,963
		都市公園の面積	※ －		－	19,129
	下水道費		※ －	－	－	2,037,643
	その他の土木費		※ －	－	－	176,456
	小学校費	児童数	※ －	－	－	229,690
		学級数	－	－	－	290,582
		学校数	－	－	－	297,076
		小計				817,348
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	100,110
		学級数	－	－	－	144,342
		学校数	－	－	－	82,323
		小計				326,775
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	808,528
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	254,208
	生活保護費		※ －	－	－	480,252
	社会福祉費		※ －	－	－	2,624,244
	保健衛生費		※ －	－	－	2,328,691
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	2,282,743
		75歳以上人口	※ －	－	－	1,180,755
	清掃費		※ －	－	－	431,314
	農業行政費		※ －	－	－	593,120
	林野水産行政費		※ －	－	－	208,000
	商工行政費		※ －	－	－	177,891
	徴税費		※ －	－	－	270,511
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	69,286
		世帯数	※ －	－	－	126,491
	地域振興費	人口	※ －	－	－	720,226
		面積	（ － ） －	－	－	121,826
	計					18,411,970
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	304,133
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	315,445
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	269,611

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	14,840
	辺地対策事業債償還費		－		－	22,826
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	1,283
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	37,288
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	113,399
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	54,717
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	1,523,001
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	221,200
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	24
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	322,946
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	2,265,349
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					4,576,873
個別算定経費計						23,878,032
包括算定経費	人口		※ －	－	－	2,469,377
	面積		（ － ） －		－	486,431
	計					2,955,808
振替前需要額						26,833,840
臨時財政対策債振替相当額						960,513
基準財政需要額						25,873,327

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	103,429	市町村交付金	13,281
		法人	182,600	ゴルフ場利用税交付金	7,603
	所得割	税源移譲相当額除き	1,757,176	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	773,255	環境性能割交付金	34,834
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 150
		小計	2,530,431	小計 A	8,931,898
	法人税割		180,819	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,239,310	地方揮発油譲与税	95,674
	家屋		1,611,957	石油ガス譲与税	－
	償却資産		663,867	自動車重量譲与税	261,712
	小計		3,515,134	航空機燃料譲与税	728
軽自動車税種別割			220,393	森林環境譲与税	63,115
軽自動車税環境性能割			10,610	譲与税計 B	421,229
市町村たばこ税			409,449	交通安全対策特別交付金 C	11,750
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	36,840
利子割交付金			8,492	自動車税減収補填特例交付金	14,944
配当割交付金			44,452	軽自動車税減収補填特例交付金	6,740
株式等譲渡所得割交付金			22,549	小計 E	58,524
法人事業税交付金			41,420	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	9,423,401
地方消費税交付金	従来分		726,485	標準税収入額等合計	11,869,100
	引上げ分		880,067	標準財政規模	27,738,050
	小計		1,606,552		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	24,329,104	15,147	24,344,251
基準財政収入額	B	9,423,401	－	9,423,401
交付基準額（A－B）	C	14,905,703	15,147	14,920,850
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			12,437
決定額（C－D）				14,908,413

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	豊岡市	28209000	10

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	23,407,163	0.6	9,012,351	−0.6	14,394,812	1.3	15,249,787	2,501,341	23	1,370,494
		(合併算定替)	(24,285,642)	(−0.9)	(9,012,342)	(−0.6)	(15,273,300)	(−1.0)				(1,349,626)
	最終	一本算定	23,407,163	0.6	9,012,351	−0.6	14,394,812	1.3	15,273,300	2,501,341	23	1,370,494
		(合併算定替)	(24,285,642)	(−0.9)	(9,012,342)	(−0.6)	(15,273,300)	(−1.0)				(1,349,626)
R元	当初	一本算定	23,573,703	0.7	9,025,429	0.1	14,548,274	1.1	15,071,335	2,478,339	21	1,078,940
		(合併算定替)	(24,118,051)	(−0.7)	(9,025,475)	(0.1)	(15,092,576)	(−1.2)				(1,025,020)
R2	当初	一本算定	24,111,947	2.3	9,423,419	4.4	14,688,528	1.0	14,908,413	−	−	1,021,255
		(合併算定替)	(24,344,251)	(0.9)	(9,423,401)	(4.4)	(14,920,850)	(−1.1)				(960,513)

適用区分

2

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−)	− 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)	− 人	
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)	− 人	
生活扶助に係る年間延人員	− 人	
公立	保育所	− 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数	− 人	
障害児保育のための加算人員数	− 人	
家庭的保育事業	− 人	
小規模保育事業A型	− 人	
小規模保育事業B型	− 人	
小規模保育事業C型	− 人	
居宅訪問型保育事業	− 人	
小規模型事業所内保育事業A型	− 人	
小規模型事業所内保育事業B型	− 人	
保育所型事業所内保育事業	− 人	
特例保育給付	− 人	
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数	− 人	
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)	− 人	
児童手当支給対象児童数	− 人	
児童扶養手当受給者数	− 人	
診療所数	− 箇所	
診療所病床数	− 床	
簡易水道等給水人口	− 人	
精密水道に係る但簡易水道区域の給水人口	− 人	
簡水事業に係る資本費	− 円/㎥	
市町村立病院病床数	− 床	
市町村立病院病床数(特例分)	− 床	
市町村立看護師養成所等生徒数	− 人	

区分		数値
公立大学附属病院病床数	− 床	
リハビリ病院病床数	− 床	
救急告示病院数	− 箇所	
救急告示病床数	− 床	
上水道の高料金対策に係る補出基準額	− 千円	
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯	
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯	
2割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯	
7(6)割軽減保険料軽減者数	− 人	
5(4)割軽減保険料軽減者数	− 人	
2割軽減保険料軽減者数	− 人	
減額した被保険者均等割額計	− 千円	
減額した世帯別平等割額計	− 千円	
一般被保険者世帯等数(9月、3. 31現在)	− 世帯	
一般被保険者(9月、3. 31現在)	− 人	
養護老人ホーム被措置者数	− 人	
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	− 人	
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	− 人	
施設介護サービス受給者数	− 人	
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数	− 人	
農道延長	− m	
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	− 戸	
田の面積(2015センサス)	− ha	
畑及び樹園地(2015センサス)	− ha	
牧草専用地(2015センサス)	− ha	
市区町村所管森林面積	− ha	
財産区所管森林面積	− ha	

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	119,524
		道路 延長	9,120
		その他	25,310
	計		153,954
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	4,464
		中学校費	5,506
		小計	9,970
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	5,376
	農家数	農業行政費	6,776
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		22,522
投資補正	下水道費		258,507
	その他の教育費		−
	計		258,507
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		45,220
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	877
	下水道費	1,642,619
	その他の土木費	447
	小学校費	68,671
	中学校費	51,087
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	1,186
	農業行政費	33,616
	林野水産行政費	4,400
	地域振興費(人口)	100,630
	地域振興費(面積)	14,071
	計	1,962,824
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	130,215
	その他の土木費	6,880
	小学校費 スクールバス・ボート分	46,965
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,568
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,509
	中学校費 準要保護生徒経費分	−4,388
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−36,099
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−25,503
	生活保護費	−479,024
	社会福祉費	182,267
	保健衛生費 診療所等	1,304,864
	保健衛生費 国保分	52,123

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	172,004
	高齢者保健福祉費 75歳以上	1,358
	清掃費	13,120
	農業行政費 農業共済事務費	−3,960
	農業行政費 多面的機能支払	−11,704
	農業行政費 農道延長分	7,920
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	15,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	10,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	14,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	120,415
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	1,531,394
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	38,341
	林野水産行政費	37,101
	計	75,442
隔遠地補正		113,994
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		232,203

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,025,020	−	−	−	18
令和2年度	B	960,513	−	−	−	−
増減額 B－A	C	−64,507	−	−	−	−18
伸率 C／A	D	−6.3	−	−	−	−100.0

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加古川市	28210300	11

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 267,435	0.929	248,447	2,832,296
	道路橋りょう費	道路の面積	(5,996) ※ 6,181	1.022	6,128	439,378
		道路の延長	※ 1,085	3.706	4,021	763,990
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 267,435	1.107	296,051	293,387
	公園費	人口	※ 267,435	1.149	307,283	164,704
		都市公園の面積	※ 1,887		1,887	69,819
	下水道費		※ 267,435	53.897	14,413,944	1,398,153
	その他の土木費		※ 267,435	0.996	266,365	394,220
	小学校費	児童数	※ 14,127	0.988	13,957	622,482
		学級数	516.0	1.201	620.0	553,660
		学校数	28.00	1.000	28.00	286,832
		小計				1,462,974
	中学校費	生徒数	※ 6,973	0.951	6,631	282,481
		学級数	220.0	1.068	235.0	258,735
		学校数	12.00	1.000	12.00	109,764
		小計				650,980
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 267,435	0.935	250,052	1,425,296
		幼稚園等の子どもの数	※ 821	1.005	825	546,150
	生活保護費		※ 267,435	0.517	138,264	1,274,794
	社会福祉費		※ 267,435	0.791	211,541	5,605,837
	保健衛生費		※ 267,435	1.511	404,094	3,204,465
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 66,824	0.837	55,932	3,876,088
		75歳以上人口	※ 28,446	1.089	30,978	2,626,934
	清掃費		※ 267,435	1.139	304,608	1,544,363
	農業行政費		※ 3,353	0.937	3,142	276,496
	林野水産行政費		※ 36	2.158	78	31,200
	商工行政費		※ 267,435	1.032	275,993	361,551
	徴税費		※ 103,495	0.725	75,034	316,643
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	92,354	0.931	85,982	99,739
		世帯数	※ 103,495	0.855	88,488	192,019
	地域振興費	人口	※ 267,435	2.036	544,498	936,537
		面積	(46.29) 138.48	1.764	81.66	84,681
	計					30,872,694
	地域の元気創造事業費		※ 267,435	0.676	180,786	457,389
	人口減少等特別対策事業費		※ 267,435	0.592	158,322	538,295
	地域社会再生事業費		※ 267,435	0.365	97,614	190,347

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(3,717) 6,634		3,717	3,531
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(51,319) 51,319		51,319	41,055
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,320,355) 9,191,300		5,320,355	281,979
	地方税減収補填債償還費		(2,831,648) 838,350		2,831,648	67,960
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(9,897,814) 7,053,800		9,897,814	207,854
	減税補填債償還費		(3,156,802) 3,258,951		3,156,802	189,408
	臨時財政対策債償還費		(49,752,809) 60,429,937		49,752,809	3,034,921
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,352,721) 2,540,800		1,352,721	139,330
	国土強靭化施策債償還費		(714,875) 752,500		714,875	715
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		2,155,136		2,155,136	1,077,568
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					5,044,321
個別算定経費計						37,103,046
包括算定経費	人口		※ 267,435	0.838	224,111	3,989,176
	面積		(74.30) 138.48		74.30	166,729
	計					4,155,905
振替前需要額						41,258,951
臨時財政対策債振替相当額						3,064,278
基準財政需要額						38,194,673

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	334,998	市町村交付金		136,922
		法人	429,295	ゴルフ場利用税交付金		15,206
	所得割	税源移譲相当額除き	8,265,163	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	2,586,562	環境性能割交付金		54,737
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ －
		小計	10,851,725	小計	A	33,632,969
	法人税割		915,004	特別とん譲与税		155,149
固定資産税	土地		4,430,830	地方揮発油譲与税		150,355
	家屋		5,161,021	石油ガス譲与税		－
	償却資産		4,259,162	自動車重量譲与税		411,286
	小計		13,851,013	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税種別割			453,703	森林環境譲与税		21,917
軽自動車税環境性能割			11,392	譲与税計	B	738,707
市町村たばこ税			1,205,416	交通安全対策特別交付金	C	50,852
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額	D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	210,803
利子割交付金			36,727		自動車税減収補填特例交付金	23,567
配当割交付金			191,794		軽自動車税減収補填特例交付金	15,332
株式等譲渡所得割交付金			97,268		小計	E 249,702
法人事業税交付金			172,088	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		34,672,230
地方消費税交付金	従来分		2,014,145	標準税収入額等合計		44,150,420
	引上げ分		2,861,536	標準財政規模		50,717,628
	小計		4,875,681			

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	38,194,673	－	38,194,673
	基準財政収入額	B	34,672,230	－	34,672,230
	交付基準額（A－B）	C	3,522,443	－	3,522,443 (－)
	調整額（A×調整率）	D			19,513
	決定額（C－D）				3,502,930

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加古川市	28210300	11

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	36,273,563	0.9	33,435,171	2.0	2,838,392	−10.8	2,803,271	560,084	－	3,198,845
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	36,273,563	0.9	33,435,171	2.0	2,838,392	−10.8	2,838,392	560,084	－	3,198,845
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	36,796,822	1.4	33,406,882	−0.1	3,389,940	19.4	3,357,533	562,024	－	3,152,278
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	38,194,673	3.8	34,672,230	3.8	3,522,443	3.9	3,502,930	－	－	3,064,278
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ　5 種地　623 点				
地域手当の級地区分	7 級地				
普通態容級地	農業行政費	※　－　級地	林野水産行政費	※　1　級地	
	隔遠地に係るもの	（　－　）	－　級地		
寒冷級地	給与差	－　級地	寒冷度	－　級地	積雪度　－　級地

指定区分

	1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
○	3 施行時特例市	○	8 計量市		
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
○	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	102,315	－	－	－
40	114,758	12.2	－	－
45	140,344	22.3	－	－
50	183,280	30.6	－	－
55	212,233	15.8	60,335	－
60	227,311	7.1	64,965	7.7
2	239,803	5.5	71,715	10.4
7	260,567	8.7	83,792	16.8
12	266,170	2.2	89,533	6.9
17	267,100	0.3	94,605	5.7
22	266,937	−0.1	99,645	5.3
27	※　267,435	0.2	※　103,495	3.9

27 国調（人）

65歳以上人口	※　66,824	75歳以上人口	※　28,446

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ 1.1 %）	（ 33.9 %）	（ 65.0 %）	（ 100.0 %）
	1,368	41,030	78,710	121,108
22国調	（ 0.9 %）	（ 32.1 %）	（ 67.0 %）	（ 100.0 %）
	1,027	38,146	79,799	118,972
27国調	（ 0.8 %）	（ 32.6 %）	（ 66.6 %）	（ 100.0 %）
	998	39,169	79,825	119,992

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	12	30	42
12国調	6	27	33
17国調	16	34	50
22国調	9	21	30
27国調	※　8	※　28	※　36

面積 ha

田畑面積	2,652
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	23.18
畑面積	2.49
宅地面積	34.63
森林面積	28.69
その他面積	49.49
計	138.48

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	269,635	264,364	98.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	67,132	72,565	108.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	28,521	35,164	123.3

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	1,732	12国調	204,995	12国調	40.9
7年度	1,882	17国調	207,868	17国調	40.8
12年度	1,922	22国調	209,348	22国調	41.2
17年度	1,929	27国調	212,490	27国調	41.3
22年度	1,928				
27年度	1,931				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	80,440,454	79,412,935	793,392	234,127
R元	86,588,266	85,964,646	375,223	248,397

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.921	0.908	0.908	0.912

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	1,752	件	私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		679	人	公立大学附属病院病床数		－	床
	平成30年	1,703	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		619	人	リハビリ病院病床数		－	床
	平均	1,728	件	生活扶助に係る年間延人員		23,310	人	救急告示病院数		1	箇所
公共下水道	排水人口	240,232	人	公立	保育所	442	人	救急告示病床数		10	床
	排水面積	38,640	千㎡		認定こども園（認定）	－	人	上水道の高料金対策に係る総出基準額		－	千円
農業集落排水施設	排水人口	3,056	人		幼保連携型認定こども園	206	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		9,519	世帯
	排水面積	360	千㎡		保育施設（認可）	－	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		5,601	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	－	人		特別利用保育等	－	人	2割軽減保険料軽減世帯数		5,123	世帯
	排水面積	－	千㎡	私立	保育所	1,695	人	7(6)割軽減保険料軽減者数		12,854	人
林業集落排水施設	排水人口	－	人		認定こども園	2,791	人	5(4)割軽減保険料軽減者数		10,233	人
	排水面積	－	千㎡	障害児受入人員数		46	人	2割軽減保険料軽減者数		9,168	人
簡易排水処理施設	排水人口	－	人	障害児保育のための加算児童数		42.7	人	減額した被保険者均等割額計		408,266	千円
	排水面積	－	千㎡	家庭的保育事業		－	人	減額した世帯別平等割額計		226,456	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業A型		190	人	一般被保険者世帯等数（9月末、3. 31現在）		35,174	世帯
	排水面積	－	千㎡	小規模保育事業B型		－	人	一般被保険者（9月末、3. 31現在）		56,188	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業C型		－	人	養護老人ホーム被措置者数		58	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人	居宅訪問型保育事業		－	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		7,539	人
公営住宅家賃収入補助相当額		－	千円	小規模型事業所内保育事業A型		63	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,615	人
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円	小規模型事業所内保育事業B型		－	人	施設介護サービス受給者数		1,242	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		－	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	11,595	人
	中学校費	－	台(艇)	特例保育給付		－	人		第2段階	4,442	人
教育扶助受給児童数		76	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		1,170	人		第3段階	4,273	人
教育扶助受給生徒数		39	人	障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		2,928	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	7,100	人
完全給食実施数	小学校	14,574	人	児童手当支給対象児童数		33,513	人		8.5割軽減	5,160	人
	中学校	363	人	児童扶養手当受給者数		24,658	人		5割軽減	3,712	人
補食給食実施数	小学校	－	人	診療所数		3	箇所		2割軽減	5,910	人
	中学校	－	人	診療所病床数		－	床	入湯税納税義務者数		－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人	簡易水道等給水人口		－	人	農道延長		4,651	m
	中学校	－	人	精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－	人	農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		1,838	戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人	簡水事業に係る資本費		－	円/㎡	田の面積(2015センサス)		1,229	ha
	中学校	－	人	市町村立病院病床数		600	床	畑及び樹園地(2015センサス)		59	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人	市町村立病院病床数(特例分)		3	床	牧草専用地(2015センサス)		－	ha
	高等部（本科）	－	人	市町村立看護師養成所等生徒数		－	人	市区町村所管森林面積		40	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人					財産区所管森林面積		－	ha
	特別支援学校	－	人								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地高増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	32,433
	75歳以上人口		214,713
	計		247,146
数値急減補正	学級数	小学校費	7,144
		中学校費	2,202
		小計	9,346
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	5,368
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		14,714
投資補正	下水道費		42,259
	その他の教育費		28,967
	計		71,226
事業費補正	消防費		18,286
	道路橋りょう費		274,930
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	3,727
	下水道費	1,084,654
	その他の土木費	13,853
	小学校費	83,049
	中学校費	12,111
	高等学校費	－
	社会福祉費	21,253
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	23,049
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費（人口）	64,399
	地域振興費（面積）	－
	計	1,599,311
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	48,781
	下水道費	237,829
	その他の土木費	−69,662
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−7,582
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−14,569
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−36,583
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	24,390
	生活保護費	−1,156,437
	社会福祉費	−1,155,188
	保健衛生費 診療所等	947,976
	保健衛生費 国保分	178,139

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−500,138
	高齢者保健福祉費 75歳以上	－
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−2,904
	農業行政費 多面的機能支払	−15,576
	農業行政費 農道延長分	352
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	18,000
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	4,601
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	−1,498,171
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	1,371
	計	1,371
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）

		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	3,152,278	266,557	20,890	8,176	－
令和2年度	B	3,064,278	281,070	31,422	20,443	－
増減額 B－A	C	−88,000	14,513	10,532	12,267	－
伸率 C／A	D	−2.8	5.4	50.4	150.0	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	赤穂市	28212000	12

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 48,567	1.252	60,806	693,188
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,348) ※ 2,346	1.000	2,348	168,352
		道路の延長	※ 411	2.039	838	159,220
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－
		外郭	195	1.090	213	1,248
	港湾費 漁港	係留	※ 380	1.026	390	3,978
		外郭	※ 1,299	1.058	1,374	5,262
	都市計画費		※ 48,567	1.022	49,635	49,188
	公園費	人口	※ 48,567	1.255	60,952	32,670
		都市公園の面積	※ 1,217		1,217	45,029
	下水道費		※ 48,567	136.894	6,648,531	644,908
	その他の土木費		※ 48,567	1.043	50,655	74,969
	小学校費	児童数	※ 2,295	0.981	2,251	100,395
		学級数	114.0	1.056	120.0	107,160
		学校数	10.00	1.000	10.00	102,440
		小計				309,995
	中学校費	生徒数	※ 1,109	0.963	1,068	45,497
		学級数	44.0	1.103	49.0	53,949
		学校数	5.00	1.000	5.00	45,735
		小計				145,181
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－
	その他の教育費	人口	※ 48,567	1.058	51,384	292,889
		幼稚園等の子どもの数	※ 683	1.019	696	460,752
	生活保護費		※ 48,567	0.524	25,449	234,640
	社会福祉費		※ 48,567	1.043	50,655	1,342,358
	保健衛生費		※ 48,567	3.125	151,772	1,203,552
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 14,623	0.950	13,892	962,716
		75歳以上人口	※ 7,211	0.999	7,204	610,899
	清掃費		※ 48,567	1.166	56,629	287,109
	農業行政費		※ 954	1.345	1,283	112,904
	林野水産行政費		※ 118	0.397	47	18,800
	商工行政費		※ 48,567	1.231	59,786	78,320
	徴税費		※ 18,729	1.212	22,700	95,794
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	23,925	1.115	26,676	30,944
		世帯数	※ 18,729	1.333	24,966	54,176
	地域振興費	人口	※ 48,567	2.140	103,933	178,765
		面積	(25.85) 126.85	1.345	34.77	36,056
	計					8,333,862
	地域の元気創造事業費		※ 48,567	1.310	63,623	160,966
	人口減少等特別対策事業費		※ 48,567	1.100	53,424	181,642
	地域社会再生事業費		※ 48,567	1.240	60,223	117,435

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(113) 113		113	107
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－ －	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(741,192) 1,834,900		741,192	39,283
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－ －	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－ －	－
	財源対策債償還費		(3,359,373) 2,653,500		3,359,373	70,547
	減税補填債償還費		(620,927) 637,322		620,927	37,256
	臨時財政対策債償還費		(12,144,562) 15,008,709		12,144,562	740,818
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,220,601) 2,779,100		1,220,601	125,722
	国土強靭化施策債償還費		(－) －		－ －	－
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－ －	－
	過疎対策事業債償還費		－		－ －	－
	公害防止事業債償還費		－		－ －	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－ －	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－ －	－
	合併特例債償還費		－		－ －	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－ －	－
	計					1,013,733
個別算定経費計						9,807,638
包括算定経費	人口		※ 48,567	1.127	54,735	974,283
	面積		(46.41) 126.85		46.41	104,144
	計					1,078,427
振替前需要額						10,886,065
臨時財政対策債振替相当額						813,608
基準財政需要額						10,072,457

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	59,902	市町村交付金	17,470
		法人	105,256	ゴルフ場利用税交付金	10,272
	所得割	税源移譲相当額除き	1,263,611	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	458,402	環境性能割交付金	15,724
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,722,013	小計 A	6,788,283
	法人税割		193,384	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,119,261	地方揮発油譲与税	43,293
	家屋		1,084,443	石油ガス譲与税	－
	償却資産		1,108,725	自動車重量譲与税	118,427
	小計		3,312,429	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			105,385	森林環境譲与税	5,937
軽自動車税環境性能割			2,885	譲与税計 B	167,657
市町村たばこ税			235,145	交通安全対策特別交付金 C	8,540
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	31,560
利子割交付金			5,690	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	6,781
配当割交付金			30,410	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,457
株式等譲渡所得割交付金			15,405	地方特例交付金 小計 E	41,798
法人事業税交付金			43,665	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	7,006,278
地方消費税交付金	従来分		393,587	標準税収入額等合計	8,956,950
	引上げ分		519,661	標準財政規模	12,831,591
	小計		913,248		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	10,072,457	－	10,072,457
基準財政収入額 B	7,006,278	－	7,006,278
交付基準額（A－B） C	3,066,179	－	3,066,179 (－)
調整額（A×調整率） D			5,146
決定額（C－D）			3,061,033

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	赤穂市	28212000	12

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	9,445,694	−0.2	6,763,039	−1.8	2,682,655	4.2	2,673,510	571,879	−	944,172
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
	最終	一本算定	9,445,694	−0.2	6,763,039	−1.8	2,682,655	4.2	2,682,655	571,879	−	944,172
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R元	当初	一本算定	9,565,964	1.3	6,857,065	1.4	2,708,899	1.0	2,700,474	562,971	−	757,282
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R2	当初	一本算定	10,072,457	5.3	7,006,278	2.2	3,066,179	13.2	3,061,033	−	−	813,608
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ　3 種地　384 点			
地域手当の級地区分	6 級地			
普通態容級地	農業行政費	※　−　級地	林野水産行政費	※　2　級地
	隔遠地に係るもの	(　−　)		−　級地
寒冷級地	給与差	−　級地	寒冷度	−　級地
	積雪度	−　級地		

指定区分				
		1 指定都市	6 建築主事設置市	
		2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村	
		3 施行時特例市	8 計量市	
		4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市	
	○	5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	42,291	−	−	−
40	44,698	5.7	−	−
45	45,942	2.8	−	−
50	49,583	7.9	−	−
55	51,046	3.0	13,972	−
60	52,374	2.6	15,079	7.9
2	51,131	−2.4	14,951	−0.8
7	51,426	0.6	15,880	6.2
12	52,077	1.3	17,527	10.4
17	51,794	−0.5	18,275	4.3
22	50,523	−2.5	18,826	3.0
27	※　48,567	−3.9	※　18,729	−0.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※　14,623	75歳以上人口	※　7,211

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　2.7 %)	(　35.5 %)	(　61.8 %)	(　100.0 %)
	620	8,141	14,172	22,933
22国調	(　2.1 %)	(　34.1 %)	(　63.8 %)	(　100.0 %)
	458	7,427	13,895	21,780
27国調	(　2.3 %)	(　33.3 %)	(　64.4 %)	(　100.0 %)
	483	7,095	13,744	21,322

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	140	140
12国調	1	147	148
17国調	−	83	83
22国調	−	102	102
27国調	※　1	※　117	※　118

面積 ha

田畑面積	1,232
牧場面積	−

面積 ㎢

田面積	9.01
畑面積	3.05
宅地面積	11.08
森林面積	79.69
その他面積	24.02
計	126.85

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	49,699	47,391	95.4
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	14,683	15,262	103.9
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	7,232	7,961	110.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	403	12国調	30,936	12国調	6.4
7年度	405	17国調	31,706	17国調	6.3
12年度	411	22国調	31,638	22国調	6.4
17年度	408	27国調	30,912	27国調	6.5
22年度	398				
27年度	383				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	21,145,343	21,051,393	38,015	55,935
R元	20,764,085	20,666,247	9,900	87,938

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.716	0.713	0.696	0.708

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	246	件
	平成30年	182	件
	平均	214	件
公共下水道	排水人口	45,011	人
	排水面積	15,182	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	2,273	人
	排水面積	755	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定環境保全公共下水道	排水人口	−	人
農業集落排水施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		853	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		6	人
教育扶助受給生徒数		4	人
完全給食実施数	小学校	2,362	人
	中学校	1,203	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		25	人
生活扶助に係る年間延人員		2,869	人
公立	保育所	259	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	−	人
	保育施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	67	人
	認定こども園	54	人
障害児受入人員数		15	人
障害児保育のための加算人員数		7.3	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		328	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		680	人
児童手当支給対象児童数		5,644	人
児童扶養手当受給者数		3,781	人
診療所数		3	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		360	床
市町村立病院病床数(特例分)		24	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		7	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,854	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,207	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		891	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		2,408	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		2,112	人
2割軽減保険料軽減者数		1,605	人
減額した被保険者均等割額計		82,076	千円
減額した世帯別平等割額計		37,305	千円
一般被保険者世帯等数(9月末、3. 31現在)		6,310	世帯
一般被保険者数(9月末、3. 31現在)		9,940	人
養護老人ホーム被措置者数		7	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,557	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		221	人
施設介護サービス受給者数		485	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	2,222	人
	第2段階	1,171	人
	第3段階	1,042	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,505	人
	6.5割軽減	1,432	人
	5割軽減	1,102	人
	2割軽減	1,297	人
入湯税納税義務者数		182,624	人
農道延長		23,847	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		347	戸
田の面積(2015センサス)		600	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		30	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		284	ha
財産区所管森林面積		−	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	4,404
		小計	4,404
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	3,758
	農家数	農業行政費	1,936
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		10,098
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		−
	計		−
事業費補正	消防費		5,540
	道路橋りょう費		64,410
	港湾費	港湾	105
		漁港	287

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	6,638
	下水道費	569,664
	その他の土木費	3,737
	小学校費	3,572
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	30,040
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	17,625
	地域振興費(面積)	−
	計	701,618
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	48,723
	下水道費	70,534
	その他の土木費	−11,789
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,962
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,746
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−21,318
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−33,219
	生活保護費	−235,534
	社会福祉費	11,581
	保健衛生費 診療所等	725,595
	保健衛生費 国保分	58,539

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−81,081
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−594
	清掃費	2,707
	農業行政費 農業共済事務費	−880
	農業行政費 多面的機能支払	−2,992
	農業行政費 農道延長分	1,320
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	2,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	19,297
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	553,981
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	2,323
	計	2,323
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	757,282	42,707	6,002	1,866	−
令和2年度	B	813,608	42,080	9,041	4,609	−
増減額 B－A	C	56,326	−627	3,039	2,743	−
伸率 C／A	D	7.4	−1.5	50.6	147.0	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	西脇市	28213800	13

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 40,866	1.319	53,902	614,483
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,958) ※ 2,071	1.000	1,958	140,389
		道路の延長	※ 406	1.275	518	98,420
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 33,386	1.000	33,386	33,086
	公園費	人口	※ 40,866	1.000	40,866	21,904
		都市公園の面積	※ 411		411	15,207
	下水道費		※ 40,866	301.274	12,311,863	1,194,251
	その他の土木費		※ 40,866	1.029	42,051	62,235
	小学校費	児童数	※ 1,940	1.049	2,035	90,761
		学級数	92.0	1.222	112.0	100,016
		学校数	8.00	1.000	8.00	81,952
		小計				272,729
	中学校費	生徒数	※ 998	0.956	954	40,640
		学級数	39.0	1.062	41.0	45,141
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				122,369
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 40,866	1.466	59,910	341,487
		幼稚園等の子どもの数	※ 80	0.892	71	47,002
	生活保護費		※ 40,866	0.431	17,613	162,392
	社会福祉費		※ 40,866	0.876	35,799	948,674
	保健衛生費		※ 40,866	3.284	134,204	1,064,238
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 12,652	1.175	14,866	1,030,214
		75歳以上人口	※ 6,482	1.012	6,560	556,288
	清掃費		※ 40,866	1.236	50,510	256,086
	農業行政費		※ 1,276	1.179	1,504	132,352
	林野水産行政費		※ 22	3.842	85	34,000
	商工行政費		※ 40,866	1.304	53,289	69,809
	徴税費		※ 15,049	1.312	19,744	83,320
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	20,237	1.118	22,625	26,245
		世帯数	※ 15,049	1.449	21,806	47,319
	地域振興費	人口	※ 40,866	5.821	237,881	409,155
		面積	(25.27) 132.44	1.347	34.04	35,299
	計					7,818,953
	地域の元気創造事業費		※ 40,866	1.033	42,215	106,804
	人口減少等特別対策事業費		※ 40,866	1.368	55,905	190,077
	地域社会再生事業費		※ 40,866	1.588	64,895	126,545

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(783) 963		783	744
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(1,719) 1,719		1,719	1,375
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(379,539) 763,900		379,539	20,116
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(1,003,904) 627,901		1,003,904	21,082
	減税補填債償還費		(462,191) 480,455		462,191	27,731
	臨時財政対策債償還費		(11,336,479) 13,457,506		11,336,479	691,525
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(2,276,693) 4,534,800		2,276,693	234,499
	国土強靭化施策債償還費		(17,742) 18,676		17,742	18
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		607,806		607,806	425,464
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,422,554
個別算定経費計						9,664,933
包括算定経費	人口		※ 40,866	1.174	47,977	853,991
	面積		(46.40) 132.44		46.40	104,122
	計					958,113
振替前需要額						10,623,046
臨時財政対策債振替相当額						491,038
基準財政需要額						10,132,008

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	51,703	市町村交付金	8,937
		法人	92,589	ゴルフ場利用税交付金	38,822
	所得割	税源移譲相当額除き	944,607	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	409,238	環境性能割交付金	13,679
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 8,203
		小計	1,353,845	小計 A	4,436,817
	法人税割		88,861	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		538,949	地方揮発油譲与税	37,519
	家屋		820,363	石油ガス譲与税	－
	償却資産		293,313	自動車重量譲与税	102,632
	小計		1,652,625	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			110,344	森林環境譲与税	8,895
軽自動車税環境性能割			6,427	譲与税計 B	149,046
市町村たばこ税			195,329	交通安全対策特別交付金 C	6,395
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	23,043
利子割交付金			4,461	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	5,875
配当割交付金			23,489	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,602
株式等譲渡所得割交付金			11,916	地方特例交付金 小計 E	32,520
法人事業税交付金			18,348	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,624,778
地方消費税交付金	従来分		336,384	標準税収入額等合計	5,832,390
	引上げ分		437,261	標準財政規模	11,872,415
	小計		773,645		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	10,132,008	15,333	10,147,341
基準財政収入額	B	4,624,778	−1,988	4,622,790
交付基準額（A−B）	C	5,507,230	17,321	5,524,551
				(－)
調整額（A×調整率）	D			5,209
決定額（C－D）				5,567,500

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	西脇市	28213800	13

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A−B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	9,773,717	1.4	4,298,239	−1.8	5,475,478	4.1	5,610,146	829,189	−	687,572
		(合併算定替)	(9,917,979)	(0.8)	(4,298,230)	(−1.8)	(5,619,749)	(2.8)				(679,110)
	最終	一本算定	9,773,717	1.4	4,298,239	−1.8	5,475,478	4.1	5,619,749	829,189	−	687,572
		(合併算定替)	(9,917,979)	(0.8)	(4,298,230)	(−1.8)	(5,619,749)	(2.8)				(679,110)
R元	当初	一本算定	9,792,451	0.2	4,414,395	2.7	5,378,056	−1.8	5,465,059	802,389	−	515,025
		(合併算定替)	(9,888,212)	(−0.3)	(4,414,444)	(2.7)	(5,473,768)	(−2.6)				(501,109)
R2	当初	一本算定	10,147,341	3.6	4,622,790	4.7	5,524,551	2.7	5,567,500	−	−	491,038
		(合併算定替)	(10,195,472)	(3.1)	(4,622,763)	(4.7)	(5,572,709)	(1.8)				(472,525)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 2 種地 317 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地	林野水産行政費 ※ 2 級地	
	隔遠地に係るもの (−) − 級地		
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地
指定区分	1 指定都市	6 建築主事設置市	
	2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市	8 計量市	
	4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	51,173	−	−	−
40	48,481	−5.3	−	−
45	45,964	−5.2	−	−
50	46,182	0.5	−	−
55	46,380	0.4	12,320	−
60	46,889	1.1	12,698	3.1
2	46,220	−1.4	13,007	2.4
7	46,339	0.3	13,880	6.7
12	45,718	−1.3	14,657	5.6
17	43,953	−3.9	14,673	0.1
22	42,802	−2.6	14,989	2.2
27	※ 40,866	−4.5	※ 15,049	0.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 12,652	75歳以上人口	※ 6,482

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(2.4 %)	(39.9 %)	(57.7 %)	(100.0 %)
	515	8,618	12,483	21,616
22国調	(1.9 %)	(36.6 %)	(61.5 %)	(100.0 %)
	390	7,502	12,607	20,499
27国調	(1.8 %)	(37.4 %)	(60.8 %)	(100.0 %)
	357	7,555	12,267	20,179

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	12	−	12
12国調	17	−	17
17国調	3	−	3
22国調	23	−	23
27国調	※ 22	※ −	※ 22

面積 ha

田畑面積	1,181
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	10.96
畑面積	0.79
宅地面積	9.29
森林面積	89.32
その他面積	22.08
計	132.44

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	42,173	40,412	95.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	12,852	13,162	102.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	6,620	7,311	110.4

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	349	12国調	14,016	12国調	4.1
7年度	350	17国調	13,245	17国調	4.1
12年度	345	22国調	14,977	22国調	4.5
17年度	332	27国調	15,144	27国調	4.5
22年度	323				
27年度	309				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A−B−C) 千円
H30	19,035,969	18,844,176	43,570	148,223
R元	20,600,811	20,540,623	21,984	38,204

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.442	0.451	0.456	0.450

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	163	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人	公立大学附属病院病床数		−	床
	平成30年	146	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		62	人	リハビリ病院病床数		−	床
	平均	155	件	生活扶助に係る年間延人員		2,469	人	救急告示病院数		1	箇所
公共下水道	排水人口	34,054	人	公立	保育所	−	人	救急告示病床数		2	床
	排水面積	17,130	千㎡		認定こども園(改訂)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
農業集落排水施設	排水人口	6,340	人		幼保連携型認定こども園	1	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,638	世帯
	排水面積	2,150	千㎡		保育施設(通所)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		889	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	−	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数		620	世帯
	排水面積	−	千㎡	私立	保育所	1	人	7(6)割軽減保険料軽減者数		2,176	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	989	人	5(4)割軽減保険料軽減者数		1,546	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		16	人	2割軽減保険料軽減者数		1,121	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算園児数		10.5	人	減額した被保険者世帯数		70,570	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計		31,681	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業A型		3	人	一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		5,314	世帯
	排水面積	−	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(R元. 3. 31現在)		8,393	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数		17	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,589	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,904	千円	小規模型事業所内保育事業A型		−	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		357	人
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数		589	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	1	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	2,331	人
	中学校費	−	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	1,390	人
教育扶助受給児童数		5	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		55	人		第3段階	1,032	人
教育扶助受給生徒数		2	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		489	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,529	人
完全給食実施数	小学校	2,022	人	児童手当支給対象児童数		4,849	人		6.5割軽減	2,075	人
	中学校	1,049	人	児童扶養手当受給者数		4,103	人		5割軽減	1,046	人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		−	箇所		2割軽減	721	人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		−	m
	中学校	−	人	耐震不適に係る旧簡易水道区域の給水人口		1,882	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		722	戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎡	田の面積(2015センサス)		780	ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		320	床	畑及び樹園地(2015センサス)		27	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		−	ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		26	人	市区町村所管森林面積		228	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		−	ha
	特別支援学校	−	人								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地等増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	2,202
		小計	3,095
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	6,467
	農家数	農業行政費	2,024
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		11,586
投資補正	下水道費		126,369
	その他の教育費		−
	計		126,369
事業費補正	消防費		3,728
	道路橋りょう費		10,450
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	987,152
	その他の土木費	−
	小学校費	16,074
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	30,872
	農業行政費	1,320
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	61,643
	地域振興費(面積)	1,151
	計	1,112,390
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	76,767
	その他の土木費	−8,771
	小学校費 スクールバス・ボート分	5,887
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,650
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,875
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−17,932
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	25,393
	生活保護費	−236,244
	社会福祉費	−180,836
	保健衛生費 診療所等	615,083
	保健衛生費 国保分	39,539

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	119,265
	高齢者保健福祉費 75歳以上	6,614
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−1,144
	農業行政費 多面的機能支払	−4,312
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	437,384
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	6,271
	計	6,271
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	237,719
	消防費 消防署所	42,397
	保健衛生費 保健センター等	46,668
合併補正		−
合併算定替		48,133

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	515,025	30,076	5,220	1,987	−
令和2年度	B	491,038	30,724	7,833	4,802	−
増減額 B−A	C	−23,987	648	2,613	2,815	−
伸率 C／A	D	−4.7	2.2	50.1	141.7	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	西脇市	28213800	13

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	643,222
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	140,460
		道路の延長	※ －	－	－	97,470
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	33,086
	公園費	人口	※ －	－	－	21,904
		都市公園の面積	※ －		－	15,207
	下水道費		※ －	－	－	1,206,961
	その他の土木費		※ －	－	－	70,861
	小学校費	児童数	※ －	－	－	90,716
		学級数	－	－	－	100,373
		学校数	－	－	－	81,952
		小計				273,041
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	40,641
		学級数	－	－	－	45,581
		学校数	－	－	－	36,588
		小計				122,810
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	371,059
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	47,002
	生活保護費		※ －	－	－	204,149
	社会福祉費		※ －	－	－	999,316
	保健衛生費		※ －	－	－	1,074,237
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,092,306
		75歳以上人口	※ －	－	－	556,204
	清掃費		※ －	－	－	237,981
	農業行政費		※ －	－	－	157,520
	林野水産行政費		※ －	－	－	30,800
	商工行政費		※ －	－	－	82,646
	徴税費		※ －	－	－	101,381
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	27,788
		世帯数	※ －	－	－	55,094
	地域振興費	人口	※ －	－	－	200,082
		面積	（ － ） －	－	－	27,376
	計					7,889,963
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	127,960
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	190,077
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	126,545

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	（ － ） －		－	743
	辺地対策事業債償還費	－		－	－
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	1,375
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	20,115
	地方税減収補填債償還費	（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費	（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費	（ － ） －		－	21,082
	減税補填債償還費	（ － ） －		－	27,731
	臨時財政対策債償還費	（ － ） －		－	691,526
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	（ － ） －		－	234,499
	国土強靭化施策債償還費	（ － ） －		－	18
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	425,464
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				1,422,553
個別算定経費計					9,757,098
包括算定経費	人口	※ －	－	－	1,058,245
	面積	（ － ） －		－	104,122
	計				1,162,367
振替前需要額					10,919,465
臨時財政対策債振替相当額					472,525
基準財政需要額					10,446,940

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	51,703	市町村交付金	8,937
		法人	92,562	ゴルフ場利用税交付金	38,822
	所得割	税源移譲相当額除き	944,607	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	409,238	環境性能割交付金	13,679
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 8,203
		小計	1,353,845	小計 A	4,436,790
	法人税割		88,861	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		538,949	地方揮発油譲与税	37,519
	家屋		820,363	石油ガス譲与税	－
	償却資産		293,313	自動車重量譲与税	102,632
	小計		1,652,625	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			110,344	森林環境譲与税	8,895
軽自動車税環境性能割			6,427	譲与税計 B	149,046
市町村たばこ税			195,329	交通安全対策特別交付金 C	6,395
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			4,461	個人住民税減収補填特例交付金	23,043
配当割交付金			23,489	自動車税減収補填特例交付金	5,875
株式等譲渡所得割交付金			11,916	軽自動車税減収補填特例交付金	3,602
法人事業税交付金			18,348	小計 E	32,520
地方消費税交付金	従来分		336,384	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,624,751
	引上げ分		437,261	標準税収入額等合計	5,832,354
	小計		773,645	標準財政規模	11,872,415

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	10,180,139	15,333	10,195,472
基準財政収入額	B	4,624,751	−1,988	4,622,763
交付基準額（A−B）	C	5,555,388	17,321	5,572,709 （ － ）
調整額（A×調整率）	D			5,209
決定額（C − D）				5,567,500

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は ［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	西脇市	28213800	13

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	9,773,717	1.4	4,298,239	−1.8	5,475,478	4.1	5,610,146	829,189	−	687,572
		(合併算定替)	(9,917,979)	(0.8)	(4,298,230)	(−1.8)	(5,619,749)	(2.8)				(679,110)
	最終	一本算定	9,773,717	1.4	4,298,239	−1.8	5,475,478	4.1	5,619,749	829,189	−	687,572
		(合併算定替)	(9,917,979)	(0.8)	(4,298,230)	(−1.8)	(5,619,749)	(2.8)				(679,110)
R元	当初	一本算定	9,792,451	0.2	4,414,395	2.7	5,378,056	−1.8	5,465,059	802,389	−	515,025
		(合併算定替)	(9,888,212)	(−0.3)	(4,414,444)	(2.7)	(5,473,768)	(−2.6)				(501,109)
R2	当初	一本算定	10,147,341	3.6	4,622,790	4.7	5,524,551	2.7	5,567,500	−	−	491,038
		(合併算定替)	(10,195,472)	(3.1)	(4,622,763)	(4.7)	(5,572,709)	(1.8)				(472,525)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点			
地域手当の級地区分	− 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費	※ − 級地	
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地			
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度	− 級地	積雪度 − 級地

指定区分

− 1 指定都市	− 6 建築主事設置市		
− 2 中核市	− 7 限定特定行政庁設置市町村		
− 3 施行時特例市	− 8 計量市		
− 4 保健所設置市	− 9 児童相談所設置中核市		
− 5 特別防災区域	− 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	−	−	−
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(通園)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	保育施設(通園)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害死亡者のための加算人員数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの費		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	1,607
		中学校費	2,642
		小 計	4,249
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小 計	−
	人口	地域振興費	6,464
	農家数	農業行政費	2,024
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		12,737
投資補正	下水道費		139,492
	その他の教育費		−
	計		139,492
事業費補正	消防費		3,443
	道路橋りょう費		10,260
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	987,219
	その他の土木費	−
	小学校費	16,610
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	30,791
	農業行政費	1,408
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	61,412
	地域振興費(面積)	1,161
	計	1,112,304
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	76,767
	その他の土木費	−8,745
	小学校費 スクールバス・ボート分	5,887
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,695
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,873
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−17,937
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	25,399
	生活保護費	−237,074
	社会福祉費	−179,908
	保健衛生費 診療所等	615,130
	保健衛生費 国保分	39,658

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	120,859
	高齢者保健福祉費 75歳以上	6,531
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−1,144
	農業行政費 多面的機能支払	−4,224
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−2,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	436,031
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	6,271
	計	6,271
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		48,133

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	501,109	−	−	−	−
令和2年度	B	472,525	−	−	−	−
増減額	B－A C	−28,584	−	−	−	−
伸率	C／A D	−5.7	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	宝塚市	28214600	14

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 224,903	0.972	218,606	2,492,108
	道路橋りょう費	道路の面積	(3,733) ※ 3,885	1.128	4,211	301,929
		道路の延長	※ 694	3.208	2,226	422,940
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 224,903	1.234	277,530	275,032
	公園費	人口	※ 224,903	1.545	347,475	186,247
		都市公園の面積	※ 1,141		1,141	42,217
	下水道費		※ 224,903	21.745	4,890,516	474,380
	その他の土木費		※ 224,903	1.587	356,921	528,243
	小学校費	児童数	※ 12,142	1.012	12,288	548,045
		学級数	475.0	1.187	564.0	503,652
		学校数	24.00	1.000	24.00	245,856
		小計				1,297,553
	中学校費	生徒数	※ 5,257	0.997	5,241	223,267
		学級数	181.0	1.136	206.0	226,806
		学校数	12.00	1.000	12.00	109,764
		小計				559,837
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 224,903	0.954	214,557	1,222,975
		幼稚園等の子どもの数	※ 564	1.090	615	407,130
	生活保護費		※ 224,903	0.713	160,356	1,478,482
	社会福祉費		※ 224,903	0.935	210,284	5,572,526
	保健衛生費		※ 224,903	1.389	312,390	2,477,253
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 59,733	0.931	55,611	3,853,842
		75歳以上人口	※ 27,487	1.042	28,641	2,428,757
	清掃費		※ 224,903	1.431	321,836	1,631,709
	農業行政費		※ 598	1.544	923	81,224
	林野水産行政費		※ 10	7.716	77	30,800
	商工行政費		※ 224,903	1.011	227,377	297,864
	徴税費		※ 94,140	0.789	74,276	313,445
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	65,767	1.044	68,661	79,647
		世帯数	※ 94,140	0.917	86,326	187,327
	地域振興費	人口	※ 224,903	2.480	557,759	959,345
		面積	(24.19) 101.80	1.933	46.76	48,490
	計					27,651,302
	地域の元気創造事業費		※ 224,903	0.833	187,344	473,980
	人口減少等特別対策事業費		※ 224,903	0.704	158,332	538,329
	地域社会再生事業費		※ 224,903	0.350	78,716	153,496

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(8,993) 16,266		8,993	8,543
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(15,968) 15,968		15,968	12,774
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,458,150) 5,517,416		2,458,150	130,282
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(7,601,486) 5,920,700		7,601,486	159,631
	減税補填債償還費		(4,099,028) 4,208,575		4,099,028	245,942
	臨時財政対策債償還費		(43,529,289) 54,540,376		43,529,289	2,655,287
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,618,903) 2,890,300		1,618,903	166,747
	国土強靭化施策債償還費		(817,035) 851,600		817,035	817
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		1,599,228		1,599,228	799,614
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					4,179,637
個別算定経費計						32,996,744
包括算定経費	人口		※ 224,903	0.861	193,641	3,446,810
	面積		(37.50) 101.80		37.50	84,150
	計					3,530,960
振替前需要額						36,527,704
臨時財政対策債振替相当額						2,918,447
基準財政需要額						33,609,257

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	282,884	市町村交付金	55,804
		法人	329,117	ゴルフ場利用税交付金	126,201
	所得割	税源移譲相当額除き	12,038,502	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	571,324	環境性能割交付金	38,655
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	12,609,826	小計 A	28,981,218
	法人税割		327,773	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		4,387,279	地方揮発油譲与税	106,170
	家屋		4,789,949	石油ガス譲与税	－
	償却資産		848,865	自動車重量譲与税	290,423
	小計		10,026,093	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			177,517	森林環境譲与税	19,000
軽自動車税環境性能割			6,071	譲与税計 B	415,593
市町村たばこ税			655,221	交通安全対策特別交付金 C	31,348
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	154,433
利子割交付金			43,737	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	16,611
配当割交付金			228,828	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	4,700
株式等譲渡所得割交付金			116,052	地方特例交付金 小計 E	175,744
法人事業税交付金			64,861	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	29,603,903
地方消費税交付金	従来分		1,486,133	標準税収入額等合計	38,330,301
	引上げ分		2,406,445	標準財政規模	45,282,358
	小計		3,892,578		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	33,609,257	45,450	33,654,707
基準財政収入額	B	29,603,903	－	29,603,903
交付基準額（A－B）	C	4,005,354	45,450	4,050,804 (－)
調整額（A×調整率）	D			17,194
決定額（C－D）				4,033,610

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75]+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	宝塚市	28214600	14

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	31,832,625	−0.2	28,341,033	0.5	3,491,592	−5.8	3,460,771	395,228	−	3,650,811
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	31,832,625	−0.2	28,341,033	0.5	3,491,592	−5.8	3,491,592	395,228	−	3,650,811
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	32,329,072	1.6	28,434,956	0.3	3,894,116	11.5	3,865,644	380,542	−	3,196,065
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	33,654,707	4.1	29,603,903	4.1	4,050,804	4.0	4,033,610	−	−	2,918,447
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

2

普通態容種地	Ⅱ　9 種地　922 点
地域手当の級地区分	3 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地　林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの (−) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

指定区分					
		1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
		2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	○	3 施行時特例市	○	8 計量市	
		4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
		5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	66,491	−	−	−
40	91,486	37.6	−	−
45	127,179	39.0	−	−
50	162,624	27.9	−	−
55	183,628	12.9	58,300	−
60	194,273	5.8	62,586	7.4
2	201,862	3.9	67,922	8.5
7	202,544	0.3	71,363	5.1
12	213,037	5.2	79,131	10.9
17	219,862	3.2	85,098	7.5
22	225,700	2.7	91,737	7.8
27	※ 224,903	−0.4	※ 94,140	2.6

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 59,733	75歳以上人口	※ 27,487

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(1.1%) 1,067	(21.3%) 20,963	(77.6%) 76,463	(100.0%) 98,493
22国調	(0.9%) 824	(18.6%) 17,703	(80.5%) 76,787	(100.0%) 95,314
27国調	(0.9%) 854	(19.2%) 18,010	(79.9%) 75,068	(100.0%) 93,932

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	9	1	10
12国調	4	1	5
17国調	8	2	10
22国調	6	−	6
27国調	※ 9	※ 1	※ 10

面積 ha

田畑面積	428
牧場面積	10

面積 k㎡

田面積	3.59
畑面積	0.56
宅地面積	14.76
森林面積	54.06
その他面積	28.83
計	101.80

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	233,952	234,044	100.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	60,893	64,671	106.2
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	28,473	33,861	118.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	1,983	12国調	202,444	12国調	23.6
7年度	1,990	17国調	207,863	17国調	23.8
12年度	2,093	22国調	213,630	22国調	24.3
17年度	2,160	27国調	214,944	27国調	24.8
22年度	2,217				
27年度	2,209				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	76,462,712	75,624,948	461,485	376,279
R元	79,404,306	78,313,220	591,984	499,102

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.890	0.880	0.881	0.884

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	788	件
	平成30年	819	件
	平均	804	件
公共下水道	排水人口	231,505	人
	排水面積	24,225	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		162,768	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ポートの数	小学校費	1	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		131	人
教育扶助受給生徒数		70	人
完全給食実施数	小学校	12,351	人
	中学校	5,245	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		1,824	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		767	人
生活扶助に係る年間延人員		28,484	人
公立	保育所	770	人
	認定こども園(追加)	24	人
	幼保連携型認定こども園	−	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	2,939	人
	認定こども園	189	人
障害児受入人員数		150	人
障害児保育のための加算職員数		111.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		60	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		1,536	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		3,062	人
児童手当支給対象児童数		29,593	人
児童扶養手当受給者数		15,078	人
診療所数		4	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る団簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		390	床
市町村立病院病床数(特例分)		10	床
市町村立看護師養成所等生徒数		128	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		24	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		8,598	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		3,257	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		3,019	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		11,314	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		6,275	人
2割軽減保険料軽減者数		5,754	人
減額した被保険者均等割額計		385,768	千円
減額した世帯別平等割額計		189,175	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		29,213	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		45,311	人
養護老人ホーム被措置者数		43	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		7,716	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,310	人
施設介護サービス受給者数		1,448	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	11,512	人
	第2段階	3,983	人
	第3段階	4,028	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	7,221	人
	6.5割軽減	4,586	人
	5割軽減	2,270	人
	2割軽減	3,552	人
入湯税納税義務者数		267,436	人
農道延長		−	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		302	戸
田の面積(2015センサス)		324	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		62	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		280	ha
財産区所管森林面積		−	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	4,088
	75歳以上人口		109,477
	計		113,565
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	4,404
		小計	4,404
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	616
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		5,020
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		11,537
	計		11,537
事業費補正	消防費		2,565
	道路橋りょう費		77,900
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	8,469
	公園費	47,858
	下水道費	254,130
	その他の土木費	2,662
	小学校費	64,296
	中学校費	16,515
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	9,121
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	8,508
	地域振興費(面積)	674
	計	492,698
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	187,614
	その他の土木費	104,185
	小学校費 スクールバス・ポート分	5,977
	小学校費 準要保護児童経費分	535
	中学校費 スクールバス・ポート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−681
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	58,967
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−116,662
	生活保護費	−605,496
	社会福祉費	−190,721
	保健衛生費 診療所等	649,182
	保健衛生費 国保分	23,180

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−132,502
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−11,702
	清掃費	4,558
	農業行政費 農業共済事務費	−528
	農業行政費 多面的機能支払	−2,112
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	2,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	15,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	385
	計	−7,421
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	1,329
	計	1,329
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	3,196,065	216,227	14,753	2,487	−
令和2年度	B	2,918,447	205,911	22,148	6,267	−
増減額 B－A	C	−277,618	−10,316	7,395	3,780	−
伸率 C／A	D	−8.7	−4.8	50.1	152.0	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	三木市	28215400	15

1

個別算定経費（公債費除き）

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費			※ 77,178	1.134	87,520	997,728
道路橋りょう費	道路の面積		(3,692) ※ 3,826	1.011	3,733	267,656
	道路の延長		※ 664	1.902	1,263	239,970
港湾費	港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
都市計画費			※ 73,525	1.024	75,290	74,612
公園費	人口		※ 77,178	1.037	80,034	42,898
	都市公園の面積		※ 1,343		1,343	49,691
下水道費			※ 77,178	114.665	8,849,615	858,413
その他の土木費			※ 77,178	0.894	68,997	102,116
小学校費	児童数		※ 3,530	1.053	3,717	165,778
	学級数		181.0	1.329	241.0	215,213
	学校数		16.00	1.000	16.00	163,904
	小計					544,895
中学校費	生徒数		※ 1,853	0.958	1,775	75,615
	学級数		73.0	1.031	75.0	82,575
	学校数		8.00	1.000	8.00	73,176
	小計					231,366
高等学校費	教職員数		(－) －	－ －	－ －	－ －
	生徒数		(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
その他の教育費	人口		※ 77,178	1.254	96,781	551,652
	幼稚園等の子どもの数		※ 137	1.640	225	148,950
生活保護費			※ 77,178	0.426	32,878	303,135
社会福祉費			※ 77,178	0.979	75,557	2,002,261
保健衛生費			※ 77,178	1.698	131,048	1,039,211
高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 24,530	0.935	22,936	1,589,465
	75歳以上人口		※ 11,119	1.055	11,731	994,789
清掃費			※ 77,178	1.031	79,571	403,425
農業行政費			※ 2,714	1.015	2,755	242,440
林野水産行政費			※ 4	8.039	32	12,800
商工行政費			※ 77,178	1.097	84,664	110,910
徴税費			※ 28,653	1.072	30,716	129,622
戸籍住民基本台帳費	戸籍数		31,396	1.050	32,966	38,241
	世帯数		※ 28,653	1.133	32,464	70,447
地域振興費	人口		※ 77,178	3.804	293,585	504,966
	面積		(34.76) 176.51	1.531	53.22	55,189
計						11,606,848
地域の元気創造事業費			※ 77,178	0.968	74,708	189,011
人口減少等特別対策事業費			※ 77,178	1.079	83,275	283,135
地域社会再生事業費			※ 77,178	1.229	94,852	184,961

個別算定経費（公債費）

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(19,860) 23,427		19,860	18,867
辺地対策事業債償還費		－		－	－
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(4,316) 4,316		4,316	3,453
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,484,253) 2,763,300		1,484,253	78,665
地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
財源対策債償還費		(2,759,068) 1,887,500		2,759,068	57,940
減税補填債償還費		(1,009,755) 1,041,161		1,009,755	60,585
臨時財政対策債償還費		(19,524,297) 23,581,764		19,524,297	1,190,982
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(407,035) 1,577,000		407,035	41,925
国土強靭化施策債償還費		(－) －		－	－
地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
過疎対策事業債償還費		－		－	－
公害防止事業債償還費		－		－	－
石油コンビナート等債償還費		－		－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
合併特例債償還費		933,611		933,611	653,528
原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
計					2,105,945
個別算定経費計					14,369,900
包括算定経費	人口	※ 77,178	1.035	79,879	1,421,846
	面積	(73.99) 176.51		73.99	166,034
計					1,587,880
振替前需要額					15,957,780
臨時財政対策債振替相当額					1,025,793
基準財政需要額					14,931,987

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	100,619	市町村交付金	145,924
		法人	187,163	ゴルフ場利用税交付金	388,802
	所得割	税源移譲相当額除き	2,060,601	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	774,138	環境性能割交付金	25,035
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	2,834,739	小計 A	10,283,903
	法人税割		322,468	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,311,896	地方揮発油譲与税	68,837
	家屋		1,734,459	石油ガス譲与税	－
	償却資産		1,027,853	自動車重量譲与税	188,300
	小計		4,074,208	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			186,419	森林環境譲与税	6,736
軽自動車税環境性能割			11,234	譲与税計 B	263,873
市町村たばこ税			387,662	交通安全対策特別交付金 C	14,874
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 48,233
利子割交付金			9,467		自動車税減収補填特例交付金 10,737
配当割交付金			50,366		軽自動車税減収補填特例交付金 5,930
株式等譲渡所得割交付金			25,532		小計 E 64,900
法人事業税交付金			49,849	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	10,627,550
地方消費税交付金	従来分		658,619	標準税収入額等合計	13,543,839
	引上げ分		825,797	標準財政規模	18,951,801
	小計		1,484,416		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	14,931,987	53,702	14,985,689
基準財政収入額 B	10,627,550	−764	10,626,786
交付基準額（A−B） C	4,304,437	54,466	4,358,903
調整額（A×調整率） D			(－) 7,697
決定額（C－D）			4,432,834

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	三木市	28215400	15

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	14,349,666	1.3	10,104,094	0.5	4,245,572	3.3	4,529,305	901,452	12	1,410,883
		(合併算定替)	(14,647,532)	(1.2)	(10,104,045)	(0.5)	(4,543,487)	(2.9)				(1,295,590)
	最終	一本算定	14,349,666	1.3	10,104,094	0.5	4,245,572	3.3	4,543,487	901,452	12	1,410,883
		(合併算定替)	(14,647,532)	(1.2)	(10,104,045)	(0.5)	(4,543,487)	(2.9)				(1,295,590)
R元	当初	一本算定	14,527,419	1.2	10,135,077	0.3	4,392,342	3.5	4,539,489	883,582	8	1,135,242
		(合併算定替)	(14,687,479)	(0.3)	(10,135,054)	(0.3)	(4,552,425)	(0.2)				(1,065,208)
R2	当初	一本算定	14,985,689	3.2	10,626,786	4.9	4,358,903	−0.8	4,432,834	−	−	1,025,793
		(合併算定替)	(15,067,400)	(2.6)	(10,626,869)	(4.9)	(4,440,531)	(−2.5)				(975,128)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 4 種地 491 点
地域手当の級地区分	7 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地　林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの (−) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	47,062	−	−	−
40	46,688	−0.8	−	−
45	49,071	5.1	−	−
50	63,746	29.9	−	−
55	78,297	22.8	20,219	−
60	82,636	5.5	21,688	7.3
2	84,445	2.2	23,297	7.4
7	86,562	2.5	25,377	8.9
12	86,117	−0.5	26,564	4.7
17	84,361	−2.0	27,676	4.2
22	81,009	−4.0	28,506	3.0
27	※ 77,178	−4.7	※ 28,653	0.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 24,530	75歳以上人口	※ 11,119

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(4.3%) 1,731	(32.7%) 13,214	(63.0%) 25,521	(100.0%) 40,466
22国調	(3.1%) 1,191	(28.8%) 10,948	(68.1%) 25,837	(100.0%) 37,976
27国調	(4.1%) 1,450	(30.6%) 10,802	(65.3%) 23,081	(100.0%) 35,333

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	4	5	9
12国調	2	1	3
17国調	2	2	4
22国調	3	2	5
27国調	※ 3	※ 1	※ 4

面積 ha

田畑面積	3,406
牧場面積	2

面積 km²

田面積	30.85
畑面積	3.00
宅地面積	15.01
森林面積	70.93
その他面積	56.72
計	176.51

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 79,324	R2. 1. 1現在 b 人 77,238	b/a×100 % 97.4
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 24,502	R2. 1. 1現在 b 人 25,957	b/a×100 % 105.9
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 11,014	R2. 1. 1現在 b 人 13,187	b/a×100 % 119.7

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (km²)	
2年度	478	12国調	54,728	12国調	9.2
7年度	490	17国調	54,209	17国調	9.3
12年度	488	22国調	53,015	22国調	9.5
17年度	478	27国調	51,323	27国調	9.4
22年度	459				
27年度	437				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	30,740,310	30,463,581	223,138	53,591
R元	31,937,922	31,796,215	118,151	23,556

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.705	0.698	0.712	0.705

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	428 件
	平成30年	423 件
	平均	426 件
公共下水道	排水人口	68,631 人
	排水面積	18,338 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	1,494 人
	排水面積	2,330 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		995 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	2 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		6 人
教育扶助受給生徒数		5 人
完全給食実施数	小学校	3,654 人
	中学校	1,916 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		192 人
生活扶助に係る年間延人員		4,447 人
公立	保育所	95 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	166 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	14 人
	認定こども園	1,412 人
障害児受入人員数		145 人
障害児保育のための加算職員数		53.2 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		98 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		12 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		4 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		25 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		938 人
児童手当支給対象児童数		8,735 人
児童扶養手当受給者数		5,901 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		264 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		2,985 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,610 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,613 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		4,044 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		2,991 人
2割軽減保険料軽減者数		2,928 人
減額した被保険者均等割額計		122,798 千円
減額した世帯別平等割額計		60,606 千円
一般被保険者世帯等数(3月末, 3. 31現在)		11,334 世帯
一般被保険者数(3月末, 3. 31現在)		18,351 人
養護老人ホーム被措置者数		61 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		2,360 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		313 人
施設介護サービス受給者数		735 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,756 人
	第2段階	1,747 人
	第3段階	1,559 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,503 人
	6.5割軽減	2,543 人
	5割軽減	1,296 人
	2割軽減	1,703 人
入湯税納税義務者数		489,398 人
農道延長		64,469 m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,607 戸
田の面積(2015センサス)		2,264 ha
畑及び樹園地(2015センサス)		143 ha
牧草専用地(2015センサス)		4 ha
市区町村所管森林面積		106 ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口	高齢者保健福祉費	51,898
	計		51,898
数値急減補正	学級数	小学校費	4,465
		中学校費	1,101
		小計	5,566
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	10,088
	農家数	農業行政費	3,168
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		18,822
投資補正	下水道費		17,324
	その他の教育費		7,479
	計		24,803
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		43,130
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	331
	下水道費	740,055
	その他の土木費	914
	小学校費	49,115
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	8,162
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	2,353
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	8,894
	地域振興費(面積)	−
	計	852,954
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	93,174
	その他の土木費	−19,075
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,640
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,301
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−3,323
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−23,757
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	81,824
	生活保護費	−419,833
	社会福祉費	−75,684
	保健衛生費 診療所等	306,011
	保健衛生費 国保分	34,884

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−130,838
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−
	清掃費	7,438
	農業行政費 農業共済事務費	−2,376
	農業行政費 多面的機能支払	−5,192
	農業行政費 農道延長分	3,608
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	5,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	−136,000
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	429
	計	429
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	272,130
	消防費 消防署所	54,549
	保健衛生費 保健センター等	52,632
合併補正		−
合併算定替		81,587

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,135,242	65,062	9,554	3,168	−
令和2年度	B	1,025,793	64,310	14,316	7,906	−
増減額	B－A C	−109,449	−752	4,762	4,738	−
伸率	C／A D	−9.6	−1.2	49.8	149.6	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	三木市	28215400	15

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	1,022,375
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	266,867
		道路の延長	※ －	－	－	227,620
	港湾費 港湾	係留	（ － ） －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	74,346
	公園費	人口	※ －	－	－	42,619
		都市公園の面積	※ －		－	49,691
	下水道費		※ －	－	－	857,875
	その他の土木費		※ －	－	－	111,422
	小学校費	児童数	※ －	－	－	165,733
		学級数	－	－	－	214,320
		学校数	－	－	－	163,904
		小計				543,957
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	75,657
		学級数	－	－	－	82,685
		学校数	－	－	－	73,176
		小計				231,518
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	608,065
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	148,950
	生活保護費		※ －	－	－	348,257
	社会福祉費		※ －	－	－	2,051,127
	保健衛生費		※ －	－	－	1,041,249
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,651,765
		75歳以上人口	※ －	－	－	994,619
	清掃費		※ －	－	－	400,946
	農業行政費		※ －	－	－	285,032
	林野水産行政費		※ －	－	－	12,800
	商工行政費		※ －	－	－	124,382
	徴税費		※ －	－	－	154,034
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	41,334
		世帯数	※ －	－	－	80,886
	地域振興費	人口	※ －	－	－	263,911
		面積	（ － ） －	－	－	50,854
	計					11,686,501
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	208,864
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	283,135
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	184,962

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	18,868
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	3,453
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	78,666
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	57,940
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	60,585
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	1,190,983
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	41,924
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	－
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	653,528
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,105,947
個別算定経費計						14,469,409
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,632,047
	面積		（ － ） －		－	166,034
	計					1,798,081
振替前需要額						16,267,490
臨時財政対策債振替相当額						975,128
基準財政需要額						15,292,362

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	100,619	市町村交付金	145,924
		法人	187,246	ゴルフ場利用税交付金	388,802
	所得割	税源移譲相当額除き	2,060,601	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	774,138	環境性能割交付金	25,035
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	2,834,739	小計 A	10,283,986
	法人税割		322,468	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,311,896	地方揮発油譲与税	68,837
	家屋		1,734,459	石油ガス譲与税	－
	償却資産		1,027,853	自動車重量譲与税	188,300
	小計		4,074,208	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			186,419	森林環境譲与税	6,736
軽自動車税環境性能割			11,234	譲与税計 B	263,873
市町村たばこ税			387,662	交通安全対策特別交付金 C	14,874
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 48,233
利子割交付金			9,467		自動車税減収補填特例交付金 10,737
配当割交付金			50,366		軽自動車税減収補填特例交付金 5,930
株式等譲渡所得割交付金			25,532		小計 E 64,900
法人事業税交付金			49,849	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	10,627,633
地方消費税交付金	従来分		658,619	標準税収入額等合計	13,543,950
	引上げ分		825,797	標準財政規模	18,951,801
	小計		1,484,416		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	15,013,698	53,702	15,067,400
基準財政収入額 B	10,627,633	−764	10,626,869
交付基準額（A−B） C	4,386,065	54,466	4,440,531 （ － ）
調整額（A×調整率） D			7,697
決定額（C − D）			4,432,834

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	三木市	28215400	15

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	14,349,666	1.3	10,104,094	0.5	4,245,572	3.3	4,529,305	901,452	12	1,410,883
		(合併算定替)	(14,647,532)	(1.2)	(10,104,045)	(0.5)	(4,543,487)	(2.9)				(1,295,590)
	最終	一本算定	14,349,666	1.3	10,104,094	0.5	4,245,572	3.3	4,543,487	901,452	12	1,410,883
		(合併算定替)	(14,647,532)	(1.2)	(10,104,045)	(0.5)	(4,543,487)	(2.9)				(1,295,590)
R元	当初	一本算定	14,527,419	1.2	10,135,077	0.3	4,392,342	3.5	4,539,489	883,582	8	1,135,242
		(合併算定替)	(14,687,479)	(0.3)	(10,135,054)	(0.3)	(4,552,425)	(0.2)				(1,065,208)
R2	当初	一本算定	14,985,689	3.2	10,626,786	4.9	4,358,903	−0.8	4,432,834	－	－	1,025,793
		(合併算定替)	(15,067,400)	(2.6)	(10,626,869)	(4.9)	(4,440,531)	(−2.5)				(975,128)

適用区分

普通態容種地	－ 種地 － 点				
地域手当の級地区分	－ 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費	※ － 級地	
	隔遠地に係るもの	（ － ） － 級地			
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度	－ 級地	積雪度 － 級地

指定区分

－ 1 指定都市	－ 6 建築主事設置市		
－ 2 中核市	－ 7 限定特定行政庁設置市町村		
－ 3 施行時特例市	－ 8 計量市		
－ 4 保健所設置市	－ 9 児童相談所設置中核市		
－ 5 特別防災区域	－ 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調（人）

65歳以上人口	※ －	75歳以上人口	※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
22国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
27国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
7国調	－	－	－	
12国調	－	－	－	
17国調	－	－	－	
22国調	－	－	－	
27国調	※ －	※ －	※ －	

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件
	平成30年	－ 件
	平均	－ 件
公共下水道	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部（本科）	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分			数値
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）			－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)			－ 人
生活扶助に係る年間延人員			－ 人
公立	保育所		－ 人
	認定こども園（追加）		－ 人
	幼保連携型認定こども園		－ 人
	保育施設（追加）		－ 人
	特別利用保育等		－ 人
私立	保育所		－ 人
	認定こども園		－ 人
障害児受入人員数			－ 人
障害死後育のための加算児童数			－ 人
家庭的保育事業			－ 人
小規模保育事業A型			－ 人
小規模保育事業B型			－ 人
小規模保育事業C型			－ 人
居宅訪問型保育事業			－ 人
小規模型事業所内保育事業A型			－ 人
小規模型事業所内保育事業B型			－ 人
保育所型事業所内保育事業			－ 人
特例保育給付			－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額			－ 人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）			－ 人
児童手当支給対象児童数			－ 人
児童扶養手当受給者数			－ 人
診療所数			－ 箇所
診療所病床数			－ 床
簡易水道等給水人口			－ 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口			－ 人
簡水事業に係る資本費			－ 円/㎥
市町村立病院病床数			－ 床
市町村立病院病床数(特例分)			－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数			－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
2割軽減保険料軽減者数		－ 人
減額した被保険者均等割額計		－ 千円
減額した世帯別平等割額計		－ 千円
一般被保険者世帯等数（H元. 3. 31現在）		－ 世帯
一般被保険者数（H元. 3. 31現在）		－ 人
養護老人ホーム被措置者数		－ 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
施設介護サービス受給者数		－ 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	第2段階	－ 人
	第3段階	－ 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
	6.5割軽減	－ 人
	5割軽減	－ 人
	2割軽減	－ 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		－ 戸
田の面積(2015センサス)		－ ha
畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		－ ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地手当増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口	高齢者保健福祉費	51,898
	計		51,898
数値急減補正	学級数	小学校費	3,215
		中学校費	1,541
		小 計	4,756
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小 計	－
	人口	地域振興費	10,088
	農家数	農業行政費	3,080
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		17,924
投資補正	下水道費		17,321
	その他の教育費		7,438
	計		24,759
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		43,130
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	332
	下水道費	740,051
	その他の土木費	1,017
	小学校費	48,312
	中学校費	220
	高等学校費	－
	社会福祉費	6,572
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	2,089
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	8,547
	地域振興費(面積)	－
	計	850,270
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	93,169
	その他の土木費	−19,086
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,730
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,390
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−3,280
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−24,083
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	82,171
	生活保護費	−419,649
	社会福祉費	−75,922
	保健衛生費 診療所等	305,923
	保健衛生費 国保分	36,511

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	−129,799
		75歳以上	−170
	清掃費		7,569
	農業行政費	農業共済事務費	−2,376
		多面的機能支払	−5,192
		農道延長分	3,608
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	800
		密度補正Ⅱ	2,400
		密度補正Ⅲ	5,600
	地域振興費（人口）	外国青年招致事業分	－
		基地補正	－
	計		−133,466
態容補正Ⅱ	その他の教育費		－
	社会福祉費		－
	農業行政費		9,221
	林野水産行政費		429
	計		9,650
隔遠地補正			－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所		－
	消防費 消防署所		－
	保健衛生費 保健センター等		－
合併補正			－
合併算定替			81,587

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,065,208	－	－	－	－
令和2年度	B	975,128	－	－	－	－
増減額	B－A C	−90,080	－	－	－	－
伸率	C／A D	−8.5	－	－	－	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	高砂市	28216200	16

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 91,030	1.148	104,502	1,191,323
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,225) ※ 2,212	1.031	2,294	164,480
		道路の延長	※ 364	2.542	925	175,750
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 91,030	1.086	98,859	97,969
	公園費	人口	※ 91,030	1.136	103,410	55,428
		都市公園の面積	※ 556		556	20,572
	下水道費		※ 91,030	82.265	7,488,583	726,393
	その他の土木費		※ 91,030	1.304	118,703	175,680
	小学校費	児童数	※ 4,751	0.999	4,746	211,672
		学級数	182.0	1.282	233.0	208,069
		学校数	10.00	1.000	10.00	102,440
		小計				522,181
	中学校費	生徒数	※ 2,415	0.974	2,352	100,195
		学級数	79.0	1.114	88.0	96,888
		学校数	6.00	1.000	6.00	54,882
		小計				251,965
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 91,030	1.089	99,132	565,052
		幼稚園等の子どもの数	※ 310	1.140	353	233,686
	生活保護費		※ 91,030	0.735	66,907	616,883
	社会福祉費		※ 91,030	1.136	103,410	2,740,365
	保健衛生費		※ 91,030	1.525	138,821	1,100,851
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 23,967	0.981	23,512	1,629,382
		75歳以上人口	※ 10,116	1.051	10,632	901,594
	清掃費		※ 91,030	1.009	91,849	465,674
	農業行政費		※ 760	1.398	1,062	93,456
	林野水産行政費		※ 49	0.605	30	12,000
	商工行政費		※ 91,030	1.122	102,136	133,798
	徴税費		※ 36,340	1.070	38,884	164,090
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	35,713	1.083	38,677	44,865
		世帯数	※ 36,340	1.096	39,829	86,429
	地域振興費	人口	※ 91,030	2.543	231,489	398,161
		面積	(17.08) 34.38	1.090	18.62	19,309
	計					12,587,336
	地域の元気創造事業費		※ 91,030	0.992	90,302	228,464
	人口減少等特別対策事業費		※ 91,030	0.863	78,559	267,101
	地域社会再生事業費		※ 91,030	0.617	56,166	109,524

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(－) －		－	－
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,430) 2,430		2,430	1,944
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,181,177) 2,743,600		1,181,177	62,602
	地方税減収補填債償還費		(5,286,897) 1,879,875		5,286,897	126,886
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(4,031,618) 2,442,100		4,031,618	84,664
	減税補填債償還費		(1,338,215) 1,368,765		1,338,215	80,293
	臨時財政対策債償還費		(20,319,595) 25,445,922		20,319,595	1,239,495
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(631,683) 1,084,500		631,683	65,063
	国土強靭化施策債償還費		(2,927,455) 2,307,000		2,927,455	2,927
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		1,466,070		1,466,070	733,035
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,396,909
個別算定経費計						15,589,334
包括算定経費	人口		※ 91,030	1.012	92,122	1,639,772
	面積		(21.51) 34.38		21.51	48,268
	計					1,688,040
振替前需要額						17,277,374
臨時財政対策債振替相当額						1,320,226
基準財政需要額						15,957,148

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	113,481	市町村交付金	32,829
		法人	173,611	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	2,801,746	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	894,101	環境性能割交付金	19,622
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	3,695,847	小計 A	13,711,742
	法人税割		818,061	特別とん譲与税	4,107
固定資産税	土地		2,108,134	地方揮発油譲与税	53,974
	家屋		2,060,564	石油ガス譲与税	－
	償却資産		2,089,738	自動車重量譲与税	147,648
	小計		6,258,436	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			162,640	森林環境譲与税	7,395
軽自動車税環境性能割			5,450	譲与税計 B	213,124
市町村たばこ税			435,135	交通安全対策特別交付金 C	17,216
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	70,132
利子割交付金			11,958	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	8,447
配当割交付金			63,040	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	5,644
株式等譲渡所得割交付金			31,959	地方特例交付金 小計 E	84,223
法人事業税交付金			103,694	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	14,026,305
地方消費税交付金	従来分		811,966	標準税収入額等合計	18,002,256
	引上げ分		974,013	標準財政規模	21,245,173
	小計		1,785,979		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	15,957,148	－	15,957,148
基準財政収入額	B	14,026,305	－	14,026,305
交付基準額（A－B）	C	1,930,843	－	1,930,843 (－)
調整額（A×調整率）	D			8,152
決定額（C－D）				1,922,691

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	高砂市	28216200	16

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	14,972,417	0.7	13,260,186	0.4	1,712,231	2.7	1,697,734	316,632	－	1,640,343
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	14,972,417	0.7	13,260,186	0.4	1,712,231	2.7	1,712,231	316,632	－	1,640,343
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	15,202,599	1.5	13,209,417	−0.4	1,993,182	16.4	1,979,793	319,228	－	1,418,454
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	15,957,148	5.0	14,026,305	6.2	1,930,843	−3.1	1,922,691	－	－	1,320,226
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ　5 種地　562 点		
地域手当の級地区分	5 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※　－　級地	林野水産行政費 ※　－　級地	
	隔遠地に係るもの	(　－　)	－ 級地
寒冷級地	給与差　－　級地	寒冷度　－　級地	積雪度　－　級地

指定区分

	1 指定都市	○	6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
○	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	53,565	－	－	－
40	61,000	13.9	－	－
45	68,900	13.0	－	－
50	77,080	11.9	－	－
55	85,463	10.9	24,818	－
60	91,434	7.0	26,834	8.1
2	93,273	2.0	28,497	6.2
7	97,632	4.7	31,726	11.3
12	96,020	−1.7	32,633	2.9
17	94,813	−1.3	33,838	3.7
22	93,901	−1.0	35,737	5.6
27	※　91,030	−3.1	※　36,340	1.7

27 国調（人）

65歳以上人口	※　23,967	75歳以上人口	※　10,116

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（0.5％）	（36.1％）	（63.4％）	（100.0％）
	224	15,647	27,485	43,356
22国調	（0.5％）	（36.6％）	（62.9％）	（100.0％）
	214	15,308	26,341	41,863
27国調	（0.6％）	（36.4％）	（63.0％）	（100.0％）
	242	14,857	25,761	40,860

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	157	158
12国調	1	122	123
17国調	2	87	89
22国調	3	62	65
27国調	※　2	※　47	※　49

面積 ha

田畑面積	333
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	2.37
畑面積	0.80
宅地面積	15.45
森林面積	3.56
その他面積	12.20
計	34.38

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	93,468	90,462	96.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	24,394	25,976	106.5
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	10,427	12,420	119.1

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	2,713	12国調	81,629	12国調	19.8
7年度	2,840	17国調	84,055	17国調	19.8
12年度	2,793	22国調	83,724	22国調	19.5
17年度	2,758	27国調	81,105	27国調	19.6
22年度	2,731				
27年度	2,648				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	35,488,458	34,930,464	27,940	530,054
R元	40,615,411	39,917,084	31,385	666,942

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.886	0.871	0.879	0.879

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	617	件
	平成30年	511	件
	平均	564	件
公共下水道	排水人口	87,592	人
	排水面積	13,947	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		103	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		48	人
教育扶助受給生徒数		28	人
完全給食実施数	小学校	4,913	人
	中学校	191	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部（本科）	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		226 人
生活扶助に係る年間延人員		11,861 人
公立	保育所	92 人
	認定こども園（認定）	－ 人
	幼保連携型認定こども園	758 人
	保育施設（認定）	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	433 人
	認定こども園	943 人
障害児受入人員数		78 人
障害児保育のための加算人員数		44.0 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		1 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		1 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		100 人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		987 人
児童手当支給対象児童数		11,769 人
児童扶養手当受給者数		9,176 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎡
市町村立病院病床数		206 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		1 箇所
救急告示病床数		9 床
上水道の高料金対策に係る超出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		3,642 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,986 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,757 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		4,938 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		3,736 人
2割軽減保険料軽減者数		3,171 人
減額した被保険者均等割額計		169,870 千円
減額した世帯別平等割額計		74,148 千円
一般被保険者世帯等数（H.元. 3. 31現在）		12,335 世帯
一般被保険者数（H.元. 3. 31現在）		19,821 人
養護老人ホーム被措置者数		8 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		3,054 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		478 人
施設介護サービス受給者数		601 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	4,397 人
	第2段階	1,671 人
	第3段階	1,696 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,578 人
	8.5割軽減	2,032 人
	5割軽減	1,283 人
	2割軽減	1,957 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		312 戸
田の面積（2015センサス）		95 ha
畑及び樹園地（2015センサス）		6 ha
牧草専用地（2015センサス）		－ ha
市区町村所管森林面積		57 ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地高増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	3,327
	75歳以上人口		42,061
	計		45,388
数値急減補正	学級数	小学校費	1,786
		中学校費	2,202
		小計	3,988
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	1,672
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		6,060
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		－
	計		－
事業費補正	消防費		1,038
	道路橋りょう費		38,760
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	2,782
	下水道費	631,233
	その他の土木費	14,280
	小学校費	39,292
	中学校費	5,505
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	3,691
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	9,551
	地域振興費(面積)	－
	計	746,132
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	50,844
	下水道費	85,006
	その他の土木費	−23,577
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−223
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−2,684
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−39,952
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	11,417
	生活保護費	−238,364
	社会福祉費	296,720
	保健衛生費 診療所等	225,950
	保健衛生費 国保分	119,831

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−83,021
	高齢者保健福祉費 75歳以上	1,696
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−704
	農業行政費 多面的機能支払	−4,664
	農業行政費 農道延長分	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	5,600
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	4,854
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	409,129
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	計	－
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所消防署分	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	1,418,454	91,962	7,489	3,026	－
令和2年度	B	1,320,226	93,509	11,262	7,525	－
増減額 B－A	C	−98,228	1,547	3,773	4,499	－
伸率 C／A	D	−6.9	1.7	50.4	148.7	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	川西市	28217100	17

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 156,375	1.034	161,692	1,843,289
	道路橋りょう費	道路の面積	(3,198) ※ 3,153	1.102	3,524	252,671
		道路の延長	※ 494	2.377	1,174	223,060
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 156,375	1.133	177,173	175,578
	公園費	人口	※ 156,375	1.128	176,391	94,546
		都市公園の面積	※ 1,964		1,964	72,668
	下水道費		※ 156,375	24.354	3,808,357	369,411
	その他の土木費		※ 156,375	1.369	214,077	316,834
	小学校費	児童数	※ 7,839	0.997	7,815	348,549
		学級数	318.0	1.153	367.0	327,731
		学校数	16.00	1.000	16.00	163,904
		小計				840,184
	中学校費	生徒数	※ 3,787	1.012	3,832	163,243
		学級数	125.0	1.069	134.0	147,534
		学校数	7.00	1.000	7.00	64,029
		小計				374,806
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 156,375	1.027	160,597	915,403
		幼稚園等の子どもの数	※ 413	1.077	445	294,590
	生活保護費		※ 156,375	0.683	106,804	984,733
	社会福祉費		※ 156,375	0.926	144,803	3,837,280
	保健衛生費		※ 156,375	1.264	197,658	1,567,428
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 47,024	0.861	40,488	2,805,818
		75歳以上人口	※ 22,251	1.057	23,519	1,994,411
	清掃費		※ 156,375	1.362	212,983	1,079,824
	農業行政費		※ 390	1.636	638	56,144
	林野水産行政費		※ 10	5.879	59	23,600
	商工行政費		※ 156,375	0.944	147,618	193,380
	徴税費		※ 62,675	0.886	55,530	234,337
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	45,870	1.055	48,393	56,136
		世帯数	※ 62,675	0.944	59,165	128,388
	地域振興費	人口	※ 156,375	4.585	716,979	1,233,204
		面積	(16.43) 53.44	1.296	21.29	22,078
	計					19,989,801
	地域の元気創造事業費		※ 156,375	0.870	136,046	344,196
	人口減少等特別対策事業費		※ 156,375	0.770	120,409	409,391
	地域社会再生事業費		※ 156,375	0.323	50,509	98,493

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(5,677) 7,743		5,677	5,393
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(4,484) 4,484		4,484	3,587
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,050,770) 3,661,800		2,050,770	108,691
	地方税減収補填債償還費		(1,217,757) 489,300		1,217,757	29,226
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(5,819,197) 3,639,100		5,819,197	122,203
	減税補填債償還費		(2,441,950) 2,518,716		2,441,950	146,517
	臨時財政対策債償還費		(32,750,639) 40,246,545		32,750,639	1,997,789
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(5,399,620) 12,339,900		5,399,620	556,161
	国土強靭化施策債償還費		(2,860) 2,200		2,860	3
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		1,498,327		1,498,327	749,164
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					3,718,734
個別算定経費計						24,560,615
包括算定経費	人口		※ 156,375	0.910	142,301	2,532,958
	面積		(22.94) 53.44		22.94	51,477
	計					2,584,435
振替前需要額						27,145,050
臨時財政対策債振替相当額						1,972,073
基準財政需要額						25,172,977

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	189,607	市町村交付金	37,855
		法人	238,389	ゴルフ場利用税交付金	75,571
	所得割	税源移譲相当額除き	5,700,782	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	1,201,294	環境性能割交付金	30,359
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	6,902,076	小計 A	16,857,833
	法人税割		263,485	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,981,898	地方揮発油譲与税	83,516
	家屋		2,825,178	石油ガス譲与税	－
	償却資産		676,598	自動車重量譲与税	228,455
	小計		5,483,674	航空機燃料譲与税	410,568
軽自動車税種別割			157,193	森林環境譲与税	13,222
軽自動車税環境性能割			4,332	譲与税計 B	735,761
市町村たばこ税			506,867	交通安全対策特別交付金 C	23,823
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	41
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	106,055
利子割交付金			23,779	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	13,055
配当割交付金			125,654	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	4,409
株式等譲渡所得割交付金			63,593	地方特例交付金 小計 E	123,519
法人事業税交付金			47,680	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	17,740,977
地方消費税交付金	従来分		1,034,516	標準税収入額等合計	22,443,275
	引上げ分		1,673,203	標準財政規模	31,834,487
	小計		2,707,719		

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	25,172,977	－	25,172,977
	基準財政収入額	B	17,740,977	－	17,740,977
	交付基準額（A－B）	C	7,432,000	－	7,432,000 (－)
	調整額（A×調整率）	D			12,861
	決定額（C－D）				7,419,139

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	川西市	28217100	17

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	23,581,111	0.6	16,906,698	−1.3	6,674,413	5.8	6,651,581	610,084	−	2,451,483
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
	最終	一本算定	23,581,111	0.6	16,906,698	−1.3	6,674,413	5.8	6,674,413	610,084	−	2,451,483
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
R元	当初	一本算定	24,139,756	2.4	16,937,806	0.2	7,201,950	7.9	7,180,690	570,140	−	2,079,378
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)
R2	当初	一本算定	25,172,977	4.3	17,740,977	4.7	7,432,000	3.2	7,419,139	−	−	1,972,073
		(合併算定替)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)	(　　−　　)				(　　−　　)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　8 種地　899 点
地域手当の級地区分	5 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地　林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの (　−　) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

2

指定区分					
	1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
	3 施行時特例市		8 計量市		
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	41,916	−	−	−
40	61,282	46.2	−	−
45	87,127	42.2	−	−
50	115,773	32.9	−	−
55	129,834	12.1	38,101	−
60	136,376	5.0	40,753	7.0
2	141,253	3.6	44,107	8.2
7	144,539	2.3	48,522	10.0
12	153,762	6.4	54,766	12.9
17	157,668	2.5	58,777	7.3
22	156,423	−0.8	60,584	3.1
27	※ 156,375	−	※ 62,675	3.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 47,024	75歳以上人口	※ 22,251

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(0.9%) 627	(24.0%) 16,483	(75.1%) 51,446	(100.0%) 68,556
22国調	(0.9%) 548	(20.9%) 13,370	(78.2%) 49,909	(100.0%) 63,827
27国調	(0.9%) 567	(21.5%) 13,853	(77.6%) 50,015	(100.0%) 64,435

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	4	3	7
12国調	3	−	3
17国調	6	1	7
22国調	17	2	19
27国調	※ 9	※ 1	※ 10

面積

	ha
田畑面積	207
牧場面積	−

面積	㎢
田面積	1.45
畑面積	0.55
宅地面積	12.49
森林面積	20.89
その他面積	18.06
計	53.44

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 160,287	R2. 1. 1現在 b 人 157,432	b/a×100 % 98.2
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 47,327	R2. 1. 1現在 b 人 49,050	b/a×100 % 103.6
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 22,450	R2. 1. 1現在 b 人 27,116	b/a×100 % 120.8

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	2,643	12国調	137,298	12国調	18.3
7年度	2,705	17国調	139,785	17国調	18.7
12年度	2,877	22国調	145,446	22国調	19.9
17年度	2,950	27国調	149,526	27国調	20.4
22年度	2,927				
27年度	2,926				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	56,773,751	56,367,776	124,250	281,725
R元	57,468,996	56,981,834	82,152	405,010

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.719	0.702	0.705	0.709

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	698	件
	平成30年	617	件
	平均	658	件
公共下水道	排水人口	157,221	人
	排水面積	17,930	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		57,257	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		71	人
教育扶助受給生徒数		64	人
完全給食実施数	小学校	8,057	人
	中学校	−	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	3,901	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		1,092	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		404	人
生活扶助に係る年間延人員		19,099	人
公立	保育所	423	人
	認定こども園(通園)	−	人
	幼保連携型認定こども園	225	人
	保育施設(通園)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	830	人
	認定こども園	818	人
障害児受入人員数		103	人
障害児後育のための加算人員数		50.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		89	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		1,305	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		1,871	人
児童手当支給対象児童数		18,341	人
児童扶養手当受給者数		11,202	人
診療所数		3	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		234	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		3	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		5,843	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		2,627	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		2,629	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		7,804	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		4,821	人
2割軽減保険料軽減者数		4,617	人
減額した被保険者均等割額計		235,752	千円
減額した世帯別平等割額計		116,034	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		20,625	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		32,091	人
養護老人ホーム被措置者数		24	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		5,033	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,014	人
施設介護サービス受給者数		1,125	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	8,371	人
	第2段階	3,179	人
	第3段階	2,947	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	5,192	人
	6.5割軽減	3,590	人
	5割軽減	1,937	人
	2割軽減	2,944	人
入湯税納税義務者数		5,992	人
農道延長		−	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		138	戸
田の面積(2015センサス)		75	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		41	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		6	ha
財産区所管森林面積		−	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		122,621
	計		122,621
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	3,303
		小計	3,303
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	440
	従業者数	林野水産行政費	2,400
	計		6,143
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		11,588
	計		11,588
事業費補正	消防費		1,790
	道路橋りょう費		18,050
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	215,118
	その他の土木費	2,777
	小学校費	36,613
	中学校費	3,303
	高等学校費	−
	社会福祉費	4,134
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	796
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	111,620
	地域振興費(面積)	−
	計	394,201
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	131,738
	その他の土木費	16,663
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,070
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	1,917
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	28,523
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−37,438
	生活保護費	−462,816
	社会福祉費	−240,355
	保健衛生費 診療所等	260,413
	保健衛生費 国保分	17,359

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−371,448
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−15,095
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−352
	農業行政費 多面的機能支払	−2,112
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	9,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	110,813
	地域振興費(人口) 基地補正	268
	計	−553,792
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	1,286
	計	1,286
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	2,079,378	149,579	11,587	2,339	−
令和2年度	B	1,972,073	141,407	17,406	5,879	41
増減額	B－A C	−107,305	−8,172	5,819	3,540	41
伸率	C／A D	−5.2	−5.5	50.2	151.3	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	小野市	28218900	18

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 48,580	1.148	55,770	635,778
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,646) ※ 2,676	1.000	2,646	189,718
		道路の延長	※ 459	1.366	627	119,130
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 43,215	1.000	43,215	42,826
	公園費	人口	※ 48,580	1.000	48,580	26,039
		都市公園の面積	※ 356		356	13,172
	下水道費		※ 48,580	167.959	8,159,448	791,466
	その他の土木費		※ 48,580	1.074	52,175	77,219
	小学校費	児童数	※ 2,655	1.175	3,120	139,152
		学級数	112.0	1.308	146.0	130,378
		学校数	8.00	1.000	8.00	81,952
		小計				351,482
	中学校費	生徒数	※ 1,429	0.948	1,355	57,723
		学級数	50.0	1.037	52.0	57,252
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				151,563
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 48,580	1.081	52,515	299,336
		幼稚園等の子どもの数	※ 86	0.945	81	53,622
	生活保護費		※ 48,580	0.329	15,983	147,363
	社会福祉費		※ 48,580	0.963	46,783	1,239,750
	保健衛生費		※ 48,580	2.043	99,249	787,045
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 12,647	1.032	13,052	904,504
		75歳以上人口	※ 5,865	1.022	5,994	508,291
	清掃費		※ 48,580	1.012	49,163	249,256
	農業行政費		※ 2,088	1.036	2,163	190,344
	林野水産行政費		※ 6	4.410	26	10,400
	商工行政費		※ 48,580	1.222	59,365	77,768
	徴税費		※ 16,860	1.164	19,625	82,818
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	20,760	1.078	22,379	25,960
		世帯数	※ 16,860	1.339	22,576	48,990
	地域振興費	人口	※ 48,580	2.224	108,042	185,832
		面積	(22.20) 93.70	1.097	24.35	25,251
	計					7,234,923
	地域の元気創造事業費		※ 48,580	0.838	40,710	102,996
	人口減少等特別対策事業費		※ 48,580	1.016	49,357	167,814
	地域社会再生事業費		※ 48,580	1.268	61,599	120,118

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(2,398) 4,034		2,398	2,278
	辺地対策事業債償還費	－		－	－
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(38,259) 38,259		38,259	30,607
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(620,181) 1,209,100		620,181	32,870
	地方税減収補填債償還費	(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費	(－) －		－	－
	財源対策債償還費	(1,786,852) 1,237,100		1,786,852	37,524
	減税補填債償還費	(553,782) 568,860		553,782	33,227
	臨時財政対策債償還費	(11,247,935) 13,657,519		11,247,935	686,124
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(2,338,508) 3,511,000		2,338,508	240,866
	国土強靭化施策債償還費	(14,690) 11,300		14,690	15
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				1,063,511
個別算定経費計					8,689,362
包括算定経費	人口	※ 48,580	1.127	54,750	974,550
	面積	(45.94) 93.70		45.94	103,089
	計				1,077,639
振替前需要額					9,767,001
臨時財政対策債振替相当額					621,787
基準財政需要額					9,145,214

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	63,512	市町村交付金	6,402
		法人	116,611	ゴルフ場利用税交付金	83,156
	所得割	税源移譲相当額除き	1,157,382	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	561,901	環境性能割交付金	16,340
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 221
		小計	1,719,283	小計 A	6,446,383
	法人税割		228,095	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		861,024	地方揮発油譲与税	44,891
	家屋		1,199,239	石油ガス譲与税	－
	償却資産		776,071	自動車重量譲与税	122,796
	小計		2,836,334	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			125,264	森林環境譲与税	4,148
軽自動車税環境性能割			4,254	譲与税計 B	171,835
市町村たばこ税			206,511	交通安全対策特別交付金 C	8,637
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			5,685	個人住民税減収補填特例交付金	36,941
配当割交付金			29,435	自動車税減収補填特例交付金	7,013
株式等譲渡所得割交付金			14,986	軽自動車税減収補填特例交付金	4,023
法人事業税交付金			47,741	小計 E	47,977
				基準財政収入額（A+B+C+D+E）	6,674,832
地方消費税交付金	従来分		423,194	標準税収入額等合計	8,479,052
	引上げ分		519,801	標準財政規模	11,570,912
	小計		942,995		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	9,145,214	4,296	9,149,510
基準財政収入額	B	6,674,832	−69	6,674,763
交付基準額（A−B）	C	2,470,382	4,365	2,474,747
調整額（A×調整率）	D			(－) 4,674
決定額（C－D）				2,470,073

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	小野市	28218900	18

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	9,026,145	1.8	6,422,466	2.8	2,603,679	−0.7	2,594,940	383,522	−	771,765
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
	最終	一本算定	9,026,145	1.8	6,422,466	2.8	2,603,679	−0.7	2,603,679	383,522	−	771,765
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R元	当初	一本算定	8,952,273	−0.8	6,462,880	0.6	2,489,393	−4.4	2,481,509	354,793	−	609,043
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R2	当初	一本算定	9,149,510	2.2	6,674,763	3.3	2,474,747	−0.6	2,470,073	−	−	621,787
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　4 種地　610 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　−　級地	林野水産行政費　※　1　級地
	隔遠地に係るもの	(　−　)	− 級地
寒冷級地	給与差	−　級地	寒冷度 −　級地　積雪度 −　級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	36,343	−	−	−
40	36,695	1.0	−	−
45	37,623	2.5	−	−
50	40,576	7.8	−	−
55	43,574	7.4	10,935	−
60	45,686	4.8	11,708	7.1
2	46,007	0.7	12,164	3.9
7	48,214	4.8	13,881	14.1
12	49,432	2.5	14,881	7.2
17	49,761	0.7	15,809	6.2
22	49,680	−0.2	16,470	4.2
27	※　48,580	−2.2	※　16,860	2.4

27 国調（人）

65歳以上人口	※　12,647	75歳以上人口	※　5,865

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　3.4 %)	(　40.6 %)	(　56.0 %)	(　100.0 %)
	834	10,068	13,887	24,789
22国調	(　2.4 %)	(　37.0 %)	(　60.6 %)	(　100.0 %)
	575	8,883	14,536	23,994
27国調	(　2.7 %)	(　37.0 %)	(　60.3 %)	(　100.0 %)
	644	8,697	14,146	23,487

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	−	1
12国調	2	−	2
17国調	−	−	−
22国調	2	−	2
27国調	※　6	※　−	※　6

面積 ha

田畑面積	2,444
牧場面積	6

面積 k㎡

田面積	22.86
畑面積	1.31
宅地面積	11.30
森林面積	30.53
その他面積	27.70
計	93.70

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	49,329	48,486	98.3
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	12,774	13,697	107.2
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	5,930	6,835	115.3

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	491	12国調	11,673	12国調	2.7
7年度	515	17国調	12,253	17国調	2.8
12年度	528	22国調	13,907	22国調	3.0
17年度	531	27国調	15,874	27国調	3.3
22年度	530				
27年度	518				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	20,913,561	20,285,205	231,911	396,445
R元	25,002,654	24,438,080	124,732	439,842

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.712	0.722	0.730	0.721

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	251	件	私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		−	人	公立大学附属病院病床数		−	床
	平成30年	206	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		21	人	リハビリ病院病床数		−	床
	平均	229	件	生活扶助に係る年間延人員		1,605	人	救急告示病院数		1	箇所
公共下水道	排水人口	42,182	人	公立	保育所	1	人	救急告示病床数		30	床
	排水面積	15,690	千㎡		認定こども園（改訂）	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
農業集落排水施設	排水人口	3,666	人		幼保連携型認定こども園	−	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,724	世帯
	排水面積	1,100	千㎡		保育施設（追加）	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		976	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	−	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数		808	世帯
	排水面積	−	千㎡	私立	保育所	1,244	人	7(6)割軽減保険料軽減者数		2,318	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	241	人	5(4)割軽減保険料軽減者数		1,799	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		66	人	2割軽減保険料軽減者数		1,475	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算園児数		25.7	人	減額した被保険者世帯等割額計		74,935	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計		44,659	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業A型		2	人	一般被保険者世帯等数（9月末　3. 31現在）		6,173	世帯
	排水面積	−	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者（9月末　3. 31現在）		10,065	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数		24	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,314	人
公営住宅家賃収入補助相当額		786	千円	小規模型事業所内保育事業A型		−	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		263	人
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数		445	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	4	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		1	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,873	人
	中学校費	−	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	1,141	人
教育扶助受給児童数		3	人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		22	人		第3段階	1,007	人
教育扶助受給生徒数		−	人	障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		589	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,285	人
完全給食実施数	小学校	2,792	人	児童手当支給対象児童数		6,493	人		8.5割軽減	1,800	人
	中学校	1,478	人	児童扶養手当受給者数		4,073	人		5割軽減	857	人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		−	箇所		2割軽減	792	人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		221	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		56,591	m
	中学校	−	人	精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人	農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		1,270	戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎡	田の面積(2015センサス)		1,713	ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		176	床	畑及び樹園地(2015センサス)		69	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		1	ha
	高等部（本科）	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		−	人	市区町村所管森林面積		54	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		−	ha
	特別支援学校	−	人								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地等増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	3,535
	75歳以上人口		6,445
	計		9,980
数値急減補正	学級数	小学校費	1,786
		中学校費	−
		小　計	1,786
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小　計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	3,080
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		4,866
投資補正	下水道費		25,884
	その他の教育費		9,970
	計		35,854
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		20,330
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	688,395
	その他の土木費	8,053
	小学校費	27,683
	中学校費	2,202
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	2,955
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費（人口）	25,819
	地域振興費（面積）	2,230
	計	777,667
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	−
	下水道費	72,474
	その他の土木費	−11,864
	小学校費 スクールバス・ボート分	23,460
	小学校費 準要保護児童経費分	−2,721
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−3,152
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−6,093
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−28,243
	生活保護費	−319,353
	社会福祉費	−90,100
	保健衛生費 診療所等	349,031
	保健衛生費 国保分	24,274

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−9,632
	高齢者保健福祉費 75歳以上	4,494
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−1,848
	農業行政費 多面的機能支払	−4,400
	農業行政費 農道延長分	3,256
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	1,600
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	48,129
	地域振興費（人口） 基地補正	2,757
	計	52,469
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	857
	計	857
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	609,043	47,892	6,236	2,161	−
令和2年度	B	621,787	49,254	9,351	5,364	−
増減額 B－A	C	12,744	1,362	3,115	3,203	−
伸率 C／A	D	2.1	2.8	50.0	148.2	−

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	三田市	28219700	19

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 112,691	1.022	115,170	1,312,938
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,573) ※ 4,496	1.029	4,706	337,420
		道路の延長	※ 701	2.196	1,539	292,410
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 112,691	1.077	121,368	120,276
	公園費	人口	※ 112,691	1.072	120,805	64,751
		都市公園の面積	※ 3,629		3,629	134,273
	下水道費		※ 112,691	60.709	6,841,358	663,612
	その他の土木費		※ 112,691	1.295	145,935	215,984
	小学校費	児童数	※ 6,157	0.977	6,015	268,269
		学級数	256.0	2.641	676.0	603,668
		学校数	20.00	1.000	20.00	204,880
		小計				1,076,817
	中学校費	生徒数	※ 2,711	0.961	2,605	110,973
		学級数	100.0	2.730	273.0	300,573
		学校数	8.00	1.000	8.00	73,176
		小計				484,722
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 112,691	1.267	142,779	813,840
		幼稚園等の子どもの数	※ 281	1.253	352	233,024
	生活保護費		※ 112,691	0.254	28,624	263,913
	社会福祉費		※ 112,691	0.760	85,645	2,269,593
	保健衛生費		※ 112,691	1.826	205,774	1,631,788
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 23,952	0.986	23,617	1,636,658
		75歳以上人口	※ 10,695	1.043	11,155	945,944
	清掃費		※ 112,691	1.137	128,130	649,619
	農業行政費		※ 1,762	1.090	1,921	169,048
	林野水産行政費		※ 7	9.306	65	26,000
	商工行政費		※ 112,691	1.056	119,002	155,893
	徴税費		※ 41,070	1.054	43,288	182,675
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	30,397	1.104	33,558	38,927
		世帯数	※ 41,070	1.061	43,575	94,558
	地域振興費	人口	※ 112,691	3.182	358,583	616,763
		面積	(38.36) 210.32	1.747	67.01	69,489
	計					14,500,935
	地域の元気創造事業費		※ 112,691	0.847	95,449	241,486
	人口減少等特別対策事業費		※ 112,691	0.762	85,871	291,961
	地域社会再生事業費		※ 112,691	0.687	77,419	150,967

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(8,897) 13,022		8,897	8,452
	辺地対策事業債償還費	1,576		1,576	1,261
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(4,441) 4,441		4,441	3,553
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,355,493) 2,894,100		1,355,493	71,841
	地方税減収補填債償還費	(320,721) 226,275		320,721	7,697
	臨時財政特例債償還費	(－) －		－	－
	財源対策債償還費	(3,650,901) 2,238,100		3,650,901	76,669
	減税補填債償還費	(1,650,301) 1,685,971		1,650,301	99,018
	臨時財政対策債償還費	(23,532,892) 28,368,183		23,532,892	1,435,506
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(507,116) 1,327,400		507,116	52,233
	国土強靭化施策債償還費	(89,540) 93,700		89,540	90
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	263,433		263,433	131,717
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				1,888,037
個別算定経費計					17,073,386
包括算定経費	人口	※ 112,691	0.972	109,536	1,949,741
	面積	(74.65) 210.32		74.65	167,515
	計				2,117,256
振替前需要額					19,190,642
臨時財政対策債振替相当額					1,280,253
基準財政需要額					17,910,389

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	149,936	市町村交付金	232,650
		法人	235,787	ゴルフ場利用税交付金	59,636
	所得割	税源移譲相当額除き	4,713,857	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	827,824	環境性能割交付金	30,965
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	5,541,681	小計 A	15,236,732
	法人税割		487,900	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		1,468,212	地方揮発油譲与税	85,196
	家屋		2,785,139	石油ガス譲与税	－
	償却資産		1,369,621	自動車重量譲与税	233,049
	小計		5,622,972	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			166,974	森林環境譲与税	12,674
軽自動車税環境性能割			9,854	譲与税計 B	330,919
市町村たばこ税			359,684	交通安全対策特別交付金 C	17,182
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			28,377	個人住民税減収補填特例交付金	77,297
配当割交付金			100,743	自動車税減収補填特例交付金	13,287
株式等譲渡所得割交付金			51,005	軽自動車税減収補填特例交付金	5,386
法人事業税交付金			94,001	小計 E	95,970
地方消費税交付金	従来分		858,782	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	15,680,803
	引上げ分		1,205,785	標準税収入額等合計	20,113,834
	小計		2,064,567	標準財政規模	23,614,523

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	17,910,389	－	17,910,389
	基準財政収入額 B	15,680,803	－	15,680,803
	交付基準額（A－B） C	2,229,586	－	2,229,586 (－)
	調整額（A×調整率） D			9,150
	決定額（C－D）			2,220,436

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	三田市	28219700	19

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	17,178,687	0.5	14,988,709	1.2	2,189,978	−3.8	2,173,345	711,913	−	1,516,908
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	17,178,687	0.5	14,988,709	1.2	2,189,978	−3.8	2,189,978	711,913	−	1,516,908
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	17,451,001	1.6	15,178,105	1.3	2,272,896	3.8	2,257,527	705,618	−	1,346,538
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	17,910,389	2.6	15,680,803	3.3	2,229,586	−1.9	2,220,436	−	−	1,280,253
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 4 種地 538 点		
地域手当の級地区分	5 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※ − 級地	林野水産行政費 ※ 2 級地	
	隔遠地に係るもの (−) − 級地		
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市	○	6 建築主事設置市		
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村		
3 施行時特例市		8 計量市		
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市		
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	32,528	−	−	−
40	32,265	−0.8	−	−
45	33,090	2.6	−	−
50	35,261	6.6	−	−
55	36,529	3.6	9,424	−
60	40,716	11.5	10,777	14.4
2	64,560	58.6	18,217	69.0
7	96,279	49.1	28,375	55.8
12	111,737	16.1	34,374	21.1
17	113,572	1.6	37,052	7.8
22	114,216	0.6	40,068	8.1
27	※ 112,691	−1.3	※ 41,070	2.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 23,952	75歳以上人口	※ 10,695

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(2.9%)	(26.0%)	(71.1%)	(100.0%)
	1,565	13,897	37,926	53,388
22国調	(2.1%)	(23.5%)	(74.4%)	(100.0%)
	1,132	12,620	39,948	53,700
27国調	(2.3%)	(23.7%)	(74.0%)	(100.0%)
	1,217	12,573	39,160	52,950

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	11	−	11
12国調	6	−	6
17国調	4	−	4
22国調	4	−	4
27国調	※ 6	※ 1	※ 7

面積 ha

田畑面積	2,260
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	20.44
畑面積	2.08
宅地面積	13.49
森林面積	129.44
その他面積	44.87
計	210.32

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	114,050	111,934	98.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	23,337	27,571	118.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	10,079	11,992	119.0

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	307	12国調	74,856	12国調	9.0
7年度	458	17国調	77,338	17国調	9.3
12年度	531	22国調	75,635	22国調	9.5
17年度	540	27国調	82,412	27国調	10.7
22年度	543				
27年度	536				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	35,991,569	35,414,707	100,483	476,379
R元	37,644,092	36,990,267	72,077	581,748

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.873	0.872	0.876	0.874

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	394	件
	平成30年	420	件
	平均	407	件
公共下水道	排水人口	98,621	人
	排水面積	25,989	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	5,098	人
	排水面積	1,910	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		16,912	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		8,394	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		7	人
教育扶助受給生徒数		10	人
完全給食実施数	小学校	6,198	人
	中学校	2,705	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		1,234	人
生活扶助に係る年間延人員		3,165	人
公立	保育所	111	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	1	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	656	人
	認定こども園	938	人
障害児受入人員数		58	人
障害児後育のための加算対象人員数		15.6	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		102	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		4	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		275	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		1,141	人
児童手当支給対象児童数		13,855	人
児童扶養手当受給者数		6,604	人
診療所数		1	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		300	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		12	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		3,051	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,596	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,647	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		4,159	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		2,975	人
2割軽減保険料軽減者数		2,993	人
減額した被保険者均等割額計		124,934	千円
減額した世帯別平等割額計		62,546	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		12,487	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		20,056	人
養護老人ホーム被措置者数		15	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		2,690	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		429	人
施設介護サービス受給者数		701	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,478	人
	第2段階	1,413	人
	第3段階	1,305	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,471	人
	8.5割軽減	1,949	人
	5割軽減	1,137	人
	2割軽減	1,490	人
入湯税納税義務者数		−	人
農道延長		18,565	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		981	戸
田の面積(2015センサス)		1,588	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		87	ha
牧草専用地(2015センサス)		5	ha
市区町村所管森林面積		296	ha
財産区所管森林面積		11	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
段階補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	59,806
	75歳以上人口		43,502
	計		103,308
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	1,936
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		1,936
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		6,418
	計		6,418
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		88,160
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	604
	下水道費	517,814
	その他の土木費	668
	小学校費	369,702
	中学校費	188,271
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	78,276
	農業行政費	−
	林野水産行政費	400
	地域振興費(人口)	169,406
	地域振興費(面積)	238
	計	1,413,539
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	133,687
	その他の土木費	−4,002
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−6,333
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−4,516
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−43,041
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	161,224
	生活保護費	−787,563
	社会福祉費	−713,724
	保健衛生費 診療所等	752,446
	保健衛生費 国保分	−30,380

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−124,463
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−4,494
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−1,496
	農業行政費 多面的機能支払	−2,728
	農業行政費 農道延長分	1,144
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	4,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	10,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	14,538
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	−642,901
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	1,781
	計	1,781
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,346,538	107,408	11,817	2,817	−
令和2年度	B	1,280,253	103,062	17,715	7,181	−
増減額 B－A	C	−66,285	−4,346	5,898	4,364	−
伸率 C／A	D	−4.9	−4.0	49.9	154.9	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加西市	28220100	20

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 44,313	1.195	52,954	603,676
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,447) ※ 2,596	1.000	2,447	175,450
		道路の延長	※ 494	1.496	739	140,410
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 40,643	1.000	40,643	40,277
	公園費	人口	※ 44,313	1.023	45,332	24,298
		都市公園の面積	※ 199		199	7,363
	下水道費		※ 44,313	163.180	7,230,995	701,407
	その他の土木費		※ 44,313	1.006	44,579	65,977
	小学校費	児童数	※ 1,911	0.978	1,869	83,357
		学級数	105.0	1.033	108.0	96,444
		学校数	11.00	1.000	11.00	112,684
		小計				292,485
	中学校費	生徒数	※ 993	0.956	949	40,427
		学級数	39.0	1.130	44.0	48,444
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				125,459
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 44,313	1.411	62,526	356,398
		幼稚園等の子どもの数	※ 94	1.688	159	105,258
	生活保護費		※ 44,313	0.362	16,041	147,898
	社会福祉費		※ 44,313	1.254	55,569	1,472,579
	保健衛生費		※ 44,313	2.148	95,184	754,809
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 13,486	1.136	15,320	1,061,676
		75歳以上人口	※ 6,758	1.003	6,778	574,774
	清掃費		※ 44,313	1.182	52,378	265,556
	農業行政費		※ 3,297	1.041	3,432	302,016
	林野水産行政費		※ 6	6.072	36	14,400
	商工行政費		※ 44,313	1.264	56,012	73,376
	徴税費		※ 15,364	1.318	20,250	85,455
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	24,695	1.110	27,411	31,797
		世帯数	※ 15,364	1.446	22,216	48,209
	地域振興費	人口	※ 44,313	1.796	79,586	136,888
		面積	(31.05) 150.22	1.510	46.89	48,625
	計					7,656,516
	地域の元気創造事業費		※ 44,313	0.843	37,356	94,511
	人口減少等特別対策事業費		※ 44,313	1.369	60,664	206,258
	地域社会再生事業費		※ 44,313	2.274	100,768	196,498

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(3,382) 5,148		3,382	3,213
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,177) 2,177		2,177	1,742
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,056,967) 2,070,900		1,056,967	56,019
	地方税減収補填債償還費		(217,147) 86,250		217,147	5,212
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(3,218,459) 2,012,200		3,218,459	67,588
	減税補填債償還費		(576,388) 595,465		576,388	34,583
	臨時財政対策債償還費		(10,960,889) 13,327,335		10,960,889	668,614
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,252,464) 2,717,000		1,252,464	129,004
	国土強靭化施策債償還費		(23,560) 24,800		23,560	24
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					965,999
個別算定経費計						9,119,782
包括算定経費	人口		※ 44,313	1.151	51,004	907,871
	面積		(69.69) 150.22		69.69	156,384
	計					1,064,255
振替前需要額						10,184,037
臨時財政対策債振替相当額						650,292
基準財政需要額						9,533,745

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	57,904	市町村交付金	7,427
		法人	122,635	ゴルフ場利用税交付金	41,568
	所得割	税源移譲相当額除き	1,264,673	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	376,476	環境性能割交付金	15,287
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 12,001
		小計	1,641,149	小計 A	6,079,179
	法人税割		179,211	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		778,376	地方揮発油譲与税	41,977
	家屋		1,165,025	石油ガス譲与税	－
	償却資産		802,773	自動車重量譲与税	114,826
	小計		2,746,174	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			121,439	森林環境譲与税	7,102
軽自動車税環境性能割			4,135	譲与税計 B	163,905
市町村たばこ税			195,994	交通安全対策特別交付金 C	5,166
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	21,644
利子割交付金			5,429	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	6,563
配当割交付金			28,535	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,612
株式等譲渡所得割交付金			14,482	地方特例交付金 小計 E	31,819
法人事業税交付金			39,240	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	6,280,069
地方消費税交付金	従来分		396,428	標準税収入額等合計	8,033,528
	引上げ分		474,143	標準財政規模	11,932,625
	小計		870,571		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	9,533,745	－	9,533,745
基準財政収入額	B	6,280,069	－	6,280,069
交付基準額（A－B）	C	3,253,676	－	3,253,676 (－)
調整額（A×調整率）	D			4,871
決定額（C－D）				3,248,805

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加西市	28220100	20

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	9,098,912	－	5,984,096	1.6	3,114,816	−3.0	3,106,006	509,767	－	752,653
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	9,098,912	－	5,984,096	1.6	3,114,816	−3.0	3,114,816	509,767	－	752,653
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	9,192,709	1.0	6,143,656	2.7	3,049,053	−2.1	3,040,957	499,413	－	595,187
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	9,533,745	3.7	6,280,069	2.2	3,253,676	6.7	3,248,805	－	－	650,292
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ　2 種地　323 点		
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　1 級地	林野水産行政費 ※　1 級地
	隔遠地に係るもの	(　－　)	－ 級地
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	49,305	－	－	－
40	48,219	−2.2	－	－
45	48,354	0.3	－	－
50	50,161	3.7	－	－
55	51,051	1.8	12,498	－
60	52,107	2.1	13,107	4.9
2	51,784	−0.6	13,280	1.3
7	51,706	−0.2	13,925	4.9
12	51,104	−1.2	14,631	5.1
17	49,396	−3.3	15,038	2.8
22	47,993	−2.8	15,188	1.0
27	※　44,313	−7.7	※　15,364	1.2

27 国調 (人)

65歳以上人口	※　13,486	75歳以上人口	※　6,758

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　4.8 %)	(　44.2 %)	(　51.0 %)	(　100.0 %)
	1,149	10,558	12,191	23,898
22国調	(　3.1 %)	(　38.3 %)	(　58.6 %)	(　100.0 %)
	702	8,693	13,326	22,721
27国調	(　3.8 %)	(　42.3 %)	(　53.9 %)	(　100.0 %)
	809	8,935	11,369	21,113

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	10	1	11
12国調	4	－	4
17国調	5	－	5
22国調	5	－	5
27国調	※　6	※　－	※　6

面積

	ha
田畑面積	3,977
牧場面積	－

面積	km²
田面積	34.52
畑面積	4.75
宅地面積	11.67
森林面積	63.50
その他面積	35.78
計	150.22

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	45,399	44,080	97.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	13,645	14,506	106.3
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	6,810	7,382	108.4

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (km²)	
2年度	345	12国調	7,121	12国調	1.6
7年度	344	17国調	6,910	17国調	1.6
12年度	340	22国調	8,929	22国調	1.9
17年度	329	27国調	8,584	27国調	1.9
22年度	319				
27年度	295				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	19,007,359	18,609,133	60,364	337,862
R元	23,088,370	22,488,629	240,029	359,712

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.658	0.668	0.659	0.662

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	178	件
	平成30年	155	件
	平均	167	件
公共下水道	排水人口	26,419	人
	排水面積	17,400	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	8,525	人
	排水面積	3,370	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,691	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		3	人
教育扶助受給生徒数		2	人
完全給食実施数	小学校	2,002	人
	中学校	1,016	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		35	人
生活扶助に係る年間延人員		1,967	人
公立	保育所	－	人
	認定こども園(追加)	－	人
	幼保連携型認定こども園	549	人
	保育施設(追加)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	127	人
	認定こども園	448	人
障害児受入人員数		61	人
障害児保育のための加算職員数		38.0	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		9	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		580	人
児童手当支給対象児童数		4,933	人
児童扶養手当受給者数		2,765	人
診療所数		－	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る道路・基水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		265	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		28	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		5	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,594	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		985	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		785	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		2,168	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,765	人
2割軽減保険料軽減者数		1,396	人
減額した被保険者均等割額計		72,341	千円
減額した世帯別平等割額計		42,879	千円
一般被保険者世帯等数(9月末、3. 31現在)		5,948	世帯
一般被保険者数(9月末、3. 31現在)		9,654	人
養護老人ホーム被措置者数		10	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,699	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		551	人
施設介護サービス受給者数		496	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,892	人
	第2段階	1,177	人
	第3段階	984	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,358	人
	8.5割軽減	1,903	人
	5割軽減	949	人
	2割軽減	756	人
入湯税納税義務者数		－	人
農道延長		64,907	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,681	戸
田の面積(2015センサス)		2,875	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		101	ha
牧草専用地(2015センサス)		－	ha
市区町村所管森林面積		28	ha
財産区所管森林面積		－	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	901
	75歳以上人口		－
	計		901
数値急減補正	学級数	小学校費	－
		中学校費	2,202
		小計	2,202
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	13,567
	農家数	農業行政費	4,664
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		20,433
投資補正	下水道費		27,329
	その他の教育費		14,147
	計		41,476
事業費補正	消防費		502
	道路橋りょう費		31,920
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	546
	下水道費	592,143
	その他の土木費	329
	小学校費	1,786
	中学校費	3,303
	高等学校費	－
	社会福祉費	9,408
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	19,544
	農業行政費	2,904
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	10,594
	地域振興費(面積)	－
	計	672,979
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	77,637
	その他の土木費	−9,837
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,874
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,875
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	1,516
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−17,932
	生活保護費	−281,099
	社会福祉費	244,277
	保健衛生費 診療所等	338,397
	保健衛生費 国保分	28,461

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	94,387
	高齢者保健福祉費 75歳以上	1,696
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−2,904
	農業行政費 多面的機能支払	−5,808
	農業行政費 農道延長分	3,784
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	4,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	－
	地域振興費(人口) 基地補正	1,982
	計	476,808
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	16,951
	林野水産行政費	857
	計	17,808
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	595,187	28,447	5,834	1,936	－
令和2年度	B	650,292	28,858	8,751	4,816	－
増減額 B－A	C	55,105	411	2,917	2,880	－
伸率 C／A	D	9.3	1.4	50.0	148.8	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	丹波篠山市	28221900	21

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 41,490	1.539	63,853	727,924
	道路橋りょう費	道路の面積	(3,779) ※ 4,036	1.000	3,779	270,954
		道路の延長	※ 810	1.388	1,124	213,560
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 40,745	1.000	40,745	40,378
	公園費	人口	※ 41,490	1.000	41,490	22,239
		都市公園の面積	※ 123		123	4,551
	下水道費		※ 41,490	338.746	14,054,572	1,363,293
	その他の土木費		※ 41,490	1.104	45,805	67,791
	小学校費	児童数	※ 1,978	1.908	3,774	168,320
		学級数	119.0	1.285	153.0	136,629
		学校数	14.00	1.043	14.60	149,562
		小計				454,511
	中学校費	生徒数	※ 953	1.541	1,469	62,579
		学級数	40.0	1.526	61.0	67,161
		学校数	5.00	1.000	5.00	45,735
		小計				175,475
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 41,490	1.634	67,795	386,432
		幼稚園等の子どもの数	※ 330	1.310	432	285,984
	生活保護費		※ 41,490	0.418	17,343	159,902
	社会福祉費		※ 41,490	1.310	54,352	1,440,328
	保健衛生費		※ 41,490	2.675	110,986	880,119
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 13,420	1.099	14,749	1,022,106
		75歳以上人口	※ 7,177	1.000	7,177	608,610
	清掃費		※ 41,490	1.167	48,419	245,484
	農業行政費		※ 3,786	1.025	3,881	341,528
	林野水産行政費		※ 35	5.748	201	80,400
	商工行政費		※ 41,490	1.296	53,771	70,440
	徴税費		※ 15,578	1.537	23,943	101,039
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	25,491	1.192	30,385	35,247
		世帯数	※ 15,578	1.545	24,068	52,228
	地域振興費	人口	※ 41,490	11.592	480,952	827,237
		面積	(61.22) 377.59	1.000	61.22	63,485
	計					9,941,245
	地域の元気創造事業費		※ 41,490	1.099	45,598	115,363
	人口減少等特別対策事業費		※ 41,490	1.357	56,302	191,427
	地域社会再生事業費		※ 41,490	2.348	97,419	189,967

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(24,074) 32,172		24,074	22,870
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(5,687) 5,687		5,687	4,550
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(784,004) 1,968,840		784,004	41,552
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(2,343,935) 1,687,500		2,343,935	49,223
	減税補填債償還費		(493,428) 508,441		493,428	29,606
	臨時財政対策債償還費		(13,357,811) 15,584,264		13,357,811	814,826
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(730,662) 2,241,300		730,662	75,258
	国土強靭化施策債償還費		(87,210) 91,800		87,210	87
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		149,686		149,686	104,780
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,142,752
個別算定経費計						11,580,754
包括算定経費	人口		※ 41,490	1.169	48,502	863,336
	面積		(128.62) 377.59		128.62	288,623
	計					1,151,959
振替前需要額						12,732,713
臨時財政対策債振替相当額						578,453
基準財政需要額						12,154,260

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	52,402	市町村交付金	23,125
		法人	84,751	ゴルフ場利用税交付金	49,575
	所得割	税源移譲相当額除き	954,157	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	399,819	環境性能割交付金	24,301
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 3,057
		小計	1,353,976	小計 A	4,694,641
	法人税割		52,244	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		576,031	地方揮発油譲与税	66,721
	家屋		844,808	石油ガス譲与税	－
	償却資産		460,675	自動車重量譲与税	182,512
	小計		1,881,514	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			119,995	森林環境譲与税	23,687
軽自動車税環境性能割			5,802	譲与税計 B	272,920
市町村たばこ税			188,636	交通安全対策特別交付金 C	8,628
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	19,404
利子割交付金			5,506	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	10,472
配当割交付金			27,572	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,428
株式等譲渡所得割交付金			14,597	地方特例交付金 小計 E	33,304
法人事業税交付金			33,569	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,009,493
地方消費税交付金	従来分		336,194	標準税収入額等合計	6,304,221
	引上げ分		443,939	標準財政規模	14,021,694
	小計		780,133		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	12,154,260	−1,857	12,152,403
基準財政収入額	B	5,009,493	−2,318	5,007,175
交付基準額（A−B）	C	7,144,767	461	7,145,228
調整額（A×調整率）	D			(－) 6,208
決定額（C－D）				7,139,020

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	丹波篠山市	28221900	21

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	11,735,924	−0.2	5,646,316	14.4	6,089,608	−10.8	6,078,245	1,250,357	−	625,130
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	11,735,924	−0.2	5,646,316	14.4	6,089,608	−10.8	6,089,608	1,250,357	−	625,130
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	11,746,979	0.1	5,312,234	−5.9	6,434,745	5.7	6,424,399	1,244,743	−	510,418
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	12,152,403	3.5	5,007,175	−5.7	7,145,228	11.0	7,139,020	−	−	578,453
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 152 点
地域手当の級地区分	− 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ 2 級地　林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの (−) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	51,611	−	−	−
40	47,346	−8.3	−	−
45	43,428	−8.3	−	−
50	42,026	−3.2	−	−
55	41,685	−0.8	11,286	−
60	41,144	−1.3	11,452	1.5
2	41,802	1.6	11,825	3.3
7	44,752	7.1	13,228	11.9
12	46,325	3.5	14,585	10.3
17	45,245	−2.3	14,960	2.6
22	43,263	−4.4	15,342	2.6
27	※ 41,490	−4.1	※ 15,578	1.5

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 13,420	75歳以上人口	※ 7,177

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(14.9%)	(29.7%)	(55.4%)	(100.0%)
	3,531	7,028	13,093	23,652
22国調	(12.1%)	(26.2%)	(61.7%)	(100.0%)
	2,590	5,610	13,244	21,444
27国調	(11.5%)	(25.6%)	(62.9%)	(100.0%)
	2,454	5,464	13,411	21,329

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	22	−	22
12国調	20	2	22
17国調	21	1	22
22国調	36	1	37
27国調	※ 34	※ 1	※ 35

面積 ha

田畑面積	4,502
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	40.90
畑面積	3.89
宅地面積	10.65
森林面積	274.15
その他面積	48.00
計	377.59

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	43,027	41,362	96.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	13,540	14,093	104.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	7,237	7,488	103.5

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	111	12国調	5,910	12国調	1.6
7年度	119	17国調	5,644	17国調	1.6
12年度	123	22国調	5,269	22国調	1.6
17年度	120	27国調	−	27国調	−
22年度	115				
27年度	110				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	24,038,593	23,386,909	159,120	492,564
R元	24,853,388	24,373,577	128,669	351,142

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.481	0.454	0.412	0.449

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	189	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人	公立大学附属病院病床数	−	床
	平成30年	138	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		20	人	リハビリ病院病床数	−	床
	平均	164	件	生活扶助に係る年間延人員		1,840	人	救急告示病院数	−	箇所
公共下水道	排水人口	30,247	人	公立	保育所	185	人	救急告示病床数	−	床
	排水面積	14,910	千㎡		認定こども園(認定)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額	377,312	千円
農業集落排水施設	排水人口	6,288	人		幼保連携型認定こども園	346	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	1,607	世帯
	排水面積	2,381	千㎡		保育施設(認可)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	966	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	−	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数	779	世帯
	排水面積	−	千㎡	私立	保育所	2	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	2,138	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	225	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	1,796	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		29	人	2割軽減保険料軽減者数	1,419	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算児童数		25.8	人	減額した被保険者世帯等割額計	64,930	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計	30,323	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	38	人	小規模保育事業A型		−	人	一般被保険者世帯等数(4月、3. 31現在)	5,864	世帯
	排水面積	18	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(4月、3. 31現在)	9,389	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数	21	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	1,628	人
公営住宅家賃収入補助相当額		3,661	千円	小規模型事業所内保育事業A型		−	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	401	人
公営住宅家賃対策補助相当額		3,083	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数	477	人
スクールバス・ポートの数	小学校費	14	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,864 人
	中学校費	4	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	1,129 人
教育扶助受給児童数		4	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		14	人		第3段階	1,038 人
教育扶助受給生徒数		4	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		675	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,421 人
完全給食実施数	小学校	2,002	人	児童手当支給対象児童数		4,648	人		6.5割軽減	1,853 人
	中学校	983	人	児童扶養手当受給者数		3,059	人		5割軽減	937 人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		5	箇所		2割軽減	780 人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		156,116 人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		94.435 m
	中学校	−	人	精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		7,925	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		2,044 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎥	田の面積(2015センサス)		3,280 ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		−	床	畑及び樹園地(2015センサス)		154 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		1 ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		−	人	市区町村所管森林面積		829 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		36 ha
	特別支援学校	−	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円
寒冷補正	給与差		−	事業費補正	都市計画費	−	密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上 59,529
	寒冷度	道路 面積	−		公園費	−			75歳以上 −
		道路 延長	−		下水道費	1,187,691		清掃費	2,317
		その他	−		その他の土木費	62		農業行政費	農業共済事務費 −3,344
	積雪度	道路 面積	−		小学校費	30,362			多面的機能支払 −6,600
		道路 延長	−		中学校費	18,717			農道延長分 5,368
		その他	−		高等学校費	−		林野水産行政費	密度補正Ⅰ 5,600
	計		−		社会福祉費	10,997			密度補正Ⅱ 7,600
態容補正	人口	地域振興費	−		高齢者保健福祉費	−			密度補正Ⅲ 8,800
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−		清掃費	5,678		地域振興費(人口)	外国青年招致事業分 38,536
	75歳以上人口		−		農業行政費	352			基地補正 −
	計		−		林野水産行政費	8,400		計	687,997
数値急減補正	学級数	小学校費	−		地域振興費(人口)	9,633	態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
		中学校費	4,404		地域振興費(面積)	−		社会福祉費	−
		小計	4,404		計	1,333,349		農業行政費	28,200
	学校数	小学校費	6,166	密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−		林野水産行政費	9,677
		中学校費	−		下水道費	68,734		計	37,877
		小計	6,166		その他の土木費	−4,053	隔遠地補正		−
	人口	地域振興費	3,424		小学校費	スクールバス・ボート分 81,974	経常態容補正	地域振興費(人口)支所	650,829
	農家数	農業行政費	4,400			準要保護児童経費分 −1,874		消防費 消防署所	128,649
	従業者数	林野水産行政費	−		中学校費	スクールバス・ボート分 23,430		保健衛生費 保健センター等	130,623
	計		18,394			準要保護生徒経費分 −1,449	合併補正		−
投資補正	下水道費		105,068		その他の教育費	密度補正Ⅱ 1,186	合併算定替		−
	その他の教育費		15,373			密度補正Ⅲ −17,732			
	計		120,441		保健衛生費	生活保護費 −244,054			
事業費補正	消防費		467			社会福祉費 283,682			
	道路橋りょう費		60,990			診療所等 349,087			
	港湾費	港湾	−			国保分 31,260			
		漁港	−						

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	510,418	25,879	9,274	1,825	−
令和2年度	B	578,453	25,872	13,962	4,570	−
増減額 B－A	C	68,035	−7	4,688	2,745	−
伸率 C／A	D	13.3	−	50.5	150.4	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	養父市	28222700	22

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 24,288	1.906	46,293	527,740
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,258) ※ 2,390	1.302	2,940	210,798
		道路の延長	※ 502	1.176	590	112,100
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 10,111	1.000	10,111	10,020
	公園費	人口	※ 24,288	1.000	24,288	13,018
		都市公園の面積	※ 192		192	7,104
	下水道費		※ 24,288	208.193	5,056,592	490,489
	その他の土木費		※ 24,288	1.584	38,472	56,939
	小学校費	児童数	※ 1,050	1.474	1,548	69,041
		学級数	66.0	2.246	148.0	132,164
		学校数	9.00	1.000	9.00	92,196
		小計				293,401
	中学校費	生徒数	※ 548	2.705	1,482	63,133
		学級数	26.0	1.085	28.0	30,828
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				130,549
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 24,288	2.160	52,462	299,033
		幼稚園等の子どもの数	※ 27	3.208	87	57,594
	生活保護費		※ 24,288	0.516	12,533	115,554
	社会福祉費		※ 24,288	1.640	39,832	1,055,548
	保健衛生費		※ 24,288	7.520	182,646	1,448,383
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,781	1.417	12,443	862,300
		75歳以上人口	※ 4,937	1.001	4,942	419,082
	清掃費		※ 24,288	1.239	30,093	152,572
	農業行政費		※ 2,401	1.121	2,692	236,896
	林野水産行政費		※ 91	5.150	469	187,600
	商工行政費		※ 24,288	1.521	36,942	48,394
	徴税費		※ 8,713	1.960	17,077	72,065
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	17,059	1.247	21,273	24,677
		世帯数	※ 8,713	1.845	16,075	34,883
	地域振興費	人口	※ 24,288	20.925	508,226	874,149
		面積	(58.00) 422.91	1.001	58.06	60,208
	計					7,801,096
	地域の元気創造事業費		※ 24,288	1.623	39,419	99,730
	人口減少等特別対策事業費		※ 24,288	2.227	54,089	183,903
	地域社会再生事業費		※ 24,288	3.443	83,624	163,067

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(25,192) 29,462		25,192	23,932
	辺地対策事業債償還費	73,915		73,915	59,132
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(1,230) 1,230		1,230	984
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(353,698) 738,510		353,698	18,746
	地方税減収補填債償還費	(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費	(－) －		－	－
	財源対策債償還費	(2,135,650) 1,260,900		2,135,650	44,849
	減税補填債償還費	(264,813) 275,079		264,813	15,889
	臨時財政対策債償還費	(10,684,676) 12,337,922		10,684,676	651,765
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(447,417) 1,626,973		447,417	46,084
	国土強靭化施策債償還費	(－) －		－	－
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	749,712		749,712	524,798
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	603,004		603,004	422,103
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				1,808,282
個別算定経費計					10,056,078
包括算定経費	人口	※ 24,288	1.336	32,449	577,592
	面積	(120.57) 422.91		120.57	270,559
	計				848,151
振替前需要額					10,904,229
臨時財政対策債振替相当額					327,195
基準財政需要額					10,577,034

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	29,281	市町村交付金	3,642
		法人	48,047	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	443,496	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	217,760	環境性能割交付金	14,712
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 21,221
		小計	661,256	小計 A	2,367,905
	法人税割		38,809	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		241,629	地方揮発油譲与税	40,408
	家屋		445,152	石油ガス譲与税	－
	償却資産		261,703	自動車重量譲与税	110,535
	小計		948,484	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			65,616	森林環境譲与税	53,816
軽自動車税環境性能割			3,399	譲与税計 B	204,759
市町村たばこ税			85,832	交通安全対策特別交付金 C	4,386
鉱産税			71	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			2,279	個人住民税減収補填特例交付金	9,521
配当割交付金			12,089	自動車税減収補填特例交付金	6,311
株式等譲渡所得割交付金			6,122	軽自動車税減収補填特例交付金	1,923
法人事業税交付金			8,756	小計 E	17,755
地方消費税交付金	従来分		200,854	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	2,594,805
	引上げ分		259,877	標準税収入額等合計	3,230,813
	小計		460,731	標準財政規模	11,674,722

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	10,577,034	138,778	10,715,812
基準財政収入額 B	2,594,805	−1,182	2,593,623
交付基準額（A−B） C	7,982,229	139,960	8,122,189
			(－)
調整額（A×調整率） D			5,475
決定額（C − D）			8,116,714

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	養父市	28222700	22

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	10,301,714	−1.5	2,379,329	−1.0	7,922,385	−1.7	8,197,958	1,348,964	−	494,223
		(合併算定替)	(10,587,526)	(−3.4)	(2,379,316)	(−1.0)	(8,208,210)	(−4.1)				(476,561)
	最終	一本算定	10,301,714	−1.5	2,379,329	−1.0	7,922,385	−1.7	8,208,210	1,348,964	−	494,223
		(合併算定替)	(10,587,526)	(−3.4)	(2,379,316)	(−1.0)	(8,208,210)	(−4.1)				(476,561)
R元	当初	一本算定	10,497,324	1.9	2,486,002	4.5	8,011,322	1.1	8,110,830	1,275,044	−	351,812
		(合併算定替)	(10,606,160)	(0.2)	(2,485,989)	(4.5)	(8,120,171)	(−1.1)				(333,805)
R2	当初	一本算定	10,715,812	2.1	2,593,623	4.3	8,122,189	1.4	8,116,714	−	−	327,195
		(合併算定替)	(−)	(−100.0)	(−)	(−100.0)	(−)	(−100.0)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 164 点
地域手当の級地区分	− 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ 2 級地　林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの (−) − 級地
寒冷級地	給与差 − 級地　寒冷度 − 級地　積雪度 1 級地
指定区分	1 指定都市　6 建築主事設置市
	2 中核市　7 限定特定行政庁設置市町村
	3 施行時特例市　8 計量市
	4 保健所設置市　9 児童相談所設置中核市
	5 特別防災区域　10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	44,884	−	−	−
40	40,740	−9.2	−	−
45	36,716	−9.9	−	−
50	34,919	−4.9	−	−
55	33,979	−2.7	9,275	−
60	33,595	−1.1	9,193	−0.9
2	32,092	−4.5	9,005	−2.0
7	31,290	−2.5	9,252	2.7
12	30,110	−3.8	9,298	0.5
17	28,306	−6.0	9,212	−0.9
22	26,501	−6.4	9,062	−1.6
27	※ 24,288	−8.4	※ 8,713	−3.9

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 8,781	75歳以上人口	※ 4,937

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(9.4%) 1,266	(31.6%) 4,231	(59.0%) 7,907	(100.0%) 13,404
22国調	(8.2%) 965	(28.2%) 3,302	(63.6%) 7,446	(100.0%) 11,713
27国調	(8.5%) 948	(26.7%) 2,981	(64.8%) 7,235	(100.0%) 11,164

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	45	12	57
12国調	58	8	66
17国調	16	6	22
22国調	99	2	101
27国調	※ 89	※ 2	※ 91

面積

	ha
田畑面積	2,337
牧場面積	−

	面積 k㎡
田面積	14.77
畑面積	8.31
宅地面積	6.28
森林面積	312.48
その他面積	81.07
計	422.91

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	25,217	23,229	92.1
65歳以上人口	8,875	8,791	99.1
75歳以上人口	5,032	4,976	98.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	76	12国調	−	12国調	−
7年度	74	17国調	−	17国調	−
12年度	71	22国調	−	22国調	−
17年度	67	27国調	−	27国調	−
22年度	63				
27年度	57				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	18,855,666	18,077,742	77,086	700,838
R元	18,840,927	17,914,812	190,952	735,163

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.231	0.237	0.245	0.238

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	76	件
	平成30年	86	件
	平均	81	件
公共下水道	排水人口	14,292	人
	排水面積	7,390	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	5,753	人
	排水面積	2,090	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	123	人
	排水面積	130	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	108	人
個別排水処理施設	排水人口	44	人
公営住宅家賃収入補助相当額		3,106	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		12,971	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	4	台(艇)
	中学校費	7	台(艇)
教育扶助受給児童数		−	人
教育扶助受給生徒数		−	人
完全給食実施数	小学校	1,086	人
	中学校	598	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		43	人
生活扶助に係る年間延人員		978	人
公立	保育所	14	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	367	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	5	人
	認定こども園	226	人
障害児受入人員数		31	人
障害死産育のための加算人員数		15.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		2	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		−	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		427	人
児童手当支給対象児童数		2,489	人
児童扶養手当受給者数		1,725	人
診療所数		6	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		18	人
精密水道に係る団類.簡水道区域の給水人口		16,396	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		354	床
市町村立病院病床数(特例分)		40	床
市町村立看護師養成所等生徒数		79	人

区分	数値	
公立大学附属病院病床数	−	床
リハビリ病院病床数	−	床
救急告示病院数	1	箇所
救急告示病床数	10	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	249,557	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	946	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	572	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	489	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	1,259	人
5(4)割軽減保険料軽減者数	999	人
2割軽減保険料軽減者数	910	人
減額した被保険者均等割額計	37,193	千円
減額した世帯別平等割額計	17,954	千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)	3,356	世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)	5,396	人
養護老人ホーム被措置者数	50	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	1,236	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	206	人
施設介護サービス受給者数	432	人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	1,236	人
第2段階	893	人
第3段階	819	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	844	人
6.5割軽減	1,433	人
5割軽減	709	人
2割軽減	459	人
入湯税納税義務者数	8,477	人
農道延長	33,645	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	1,192	戸
田の面積(2015センサス)	626	ha
畑及び樹園地(2015センサス)	111	ha
牧草専用地(2015センサス)	4	ha
市区町村所管森林面積	2,427	ha
財産区所管森林面積	53	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度 道路	面積	−
		延長	−
	その他		−
	積雪度 道路	面積	48,899
		延長	3,990
	その他		7,595
	計		60,484
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	1,786
		中学校費	−
		小計	1,786
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	61,702
	農家数	農業行政費	3,168
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		66,656
投資補正	下水道費		84,528
	その他の教育費		−
	計		84,528
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		11,780
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	366,421
	その他の土木費	431
	小学校費	67,868
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	−
	農業行政費	11,440
	林野水産行政費	13,200
	地域振興費(人口)	65,503
	地域振興費(面積)	62
	計	536,705
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	38,430
	その他の土木費	9,742
	小学校費 スクールバス・ボート分	23,415
	準要保護児童経費分	−1,204
	中学校費 スクールバス・ボート分	40,981
	準要保護生徒経費分	−1,193
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−10,659
	密度補正Ⅲ	16,056
	生活保護費	−136,825
	社会福祉費	359,128
	保健衛生費 診療所等	1,054,896
	国保分	29,666

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	211,157
		75歳以上	424
	清掃費		122
	農業行政費	農業共済事務費	−2,112
		多面的機能支払	−12,408
		農道延長分	1,936
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	16,000
		密度補正Ⅱ	4,000
		密度補正Ⅲ	10,800
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	48,167
		基地補正	−
	計		1,700,519
態容補正Ⅱ	その他の教育費		−
	社会福祉費		−
	農業行政費		19,400
	林野水産行政費		38,118
	計		57,518
隔遠地補正			−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		602,860
	消防費 消防署所		99,955
	保健衛生費 保健センター等		123,843
合併補正			−
合併算定替			−

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	351,812	12,456	5,614	1,035	−
令和2年度	B	327,195	12,694	8,414	2,564	−
増減額 B－A	C	−24,617	238	2,800	1,529	−
伸率 C／A	D	−7.0	1.9	49.9	147.7	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	丹波市	28223500	23

1

個別算定経費（公債費除き）

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費			※ 64,660	1.520	98,283	1,120,426
道路橋りょう費	道路の面積		(5,165)			
			※ 5,509	1.000	5,165	370,331
	道路の延長		※ 1,124	1.100	1,236	234,840
港湾費	港湾	係留	(－)			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
都市計画費			※ 64,660	1.000	64,660	64,078
公園費	人口		※ 64,660	1.000	64,660	34,658
	都市公園の面積		※ 6		6	222
下水道費			※ 64,660	211.510	13,676,237	1,326,595
その他の土木費			※ 64,660	1.444	93,369	138,186
小学校費	児童数		※ 3,152	1.143	3,603	160,694
	学級数		198.0	1.192	236.0	210,748
	学校数		22.00	1.082	23.80	243,807
	小計					615,249
中学校費	生徒数		※ 1,596	0.949	1,515	64,539
	学級数		66.0	1.913	126.0	138,726
	学校数		7.00	1.000	7.00	64,029
	小計					267,294
高等学校費	教職員数		(－)			
			－	－	－	－
	生徒数		(－)			
			※ －	－	－	－
その他の教育費	人口		※ 64,660	1.384	89,489	510,087
	幼稚園等の子どもの数		※ －	－	－	－
生活保護費			※ 64,660	0.229	14,807	136,521
社会福祉費			※ 64,660	0.885	57,224	1,516,436
保健衛生費			※ 64,660	1.891	122,272	969,617
高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 20,902	1.124	23,494	1,628,134
	75歳以上人口		※ 11,134	1.000	11,134	944,163
清掃費			※ 64,660	1.112	71,902	364,543
農業行政費			※ 5,603	0.973	5,452	479,776
林野水産行政費			※ 101	5.304	536	214,400
商工行政費			※ 64,660	1.115	72,096	94,446
徴税費			※ 22,553	1.375	31,010	130,862
戸籍住民基本台帳費	戸籍数		39,492	1.115	44,034	51,079
	世帯数		※ 22,553	1.343	30,289	65,727
地域振興費	人口		※ 64,660	13.966	903,042	1,553,232
	面積		(85.00)			
			493.21	1.040	88.40	91,671
計						12,922,573
地域の元気創造事業費			※ 64,660	1.216	78,627	198,926
人口減少等特別対策事業費			※ 64,660	1.213	78,433	266,672
地域社会再生事業費			※ 64,660	2.119	137,015	267,179

個別算定経費（公債費）

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(86,690)			
		116,067		86,690	82,356
辺地対策事業債償還費		77,378		77,378	61,902
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(520)			
		520		520	416
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,394,896)			
		3,331,895		1,394,896	73,929
地方税減収補填債償還費		(－)			
		－		－	－
臨時財政特例債償還費		(－)			
		－		－	－
財源対策債償還費		(3,230,089)			
		2,152,006		3,230,089	67,832
減税補填債償還費		(719,071)			
		738,921		719,071	43,144
臨時財政対策債償還費		(20,843,273)			
		24,164,558		20,843,273	1,271,440
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,640,169)			
		4,988,860		1,640,169	168,937
国土強靭化施策債償還費		(341,935)			
		306,179		341,935	342
地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
過疎対策事業債償還費		－		－	－
公害防止事業債償還費		－		－	－
石油コンビナート等債償還費		－		－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
合併特例債償還費		2,716,457		2,716,457	1,901,520
原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
計					3,671,818
個別算定経費計					17,327,168
包括算定経費 人口		※ 64,660	1.066	68,928	1,226,918
包括算定経費 面積		(172.46)			
		493.21		172.46	387,000
計					1,613,918
振替前需要額					18,941,086
臨時財政対策債振替相当額					821,064
基準財政需要額					18,120,022

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	82,668	市町村交付金	8,424
		法人	133,816	ゴルフ場利用税交付金	11,731
	所得割	税源移譲相当額除き	1,396,322	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	694,057	環境性能割交付金	34,213
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	2,090,379	小計 A	7,489,520
	法人税割		215,165	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		774,324	地方揮発油譲与税	93,925
	家屋		1,386,872	石油ガス譲与税	－
	償却資産		918,029	自動車重量譲与税	256,928
	小計		3,079,225	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			195,232	森林環境譲与税	73,997
軽自動車税環境性能割			8,389	譲与税計 B	424,850
市町村たばこ税			277,782	交通安全対策特別交付金 C	9,861
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	34,065
利子割交付金			7,036	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	14,674
配当割交付金			36,634	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	5,669
株式等譲渡所得割交付金			18,632	地方特例交付金 小計 E	54,408
法人事業税交付金			45,044	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	7,978,639
地方消費税交付金	従来分		553,294	標準税収入額等合計	10,031,311
	引上げ分		691,856	標準財政規模	20,459,041
	小計		1,245,150		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	18,120,022	−525,728	17,594,294
基準財政収入額	B	7,978,639	－	7,978,639
交付基準額（A−B）	C	10,141,383	−525,728	9,615,655
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			8,989
決定額（C − D）				9,606,666

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	丹波市	28223500	23

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	17,606,021	1.5	7,663,867	2.8	9,942,154	0.5	10,518,680	1,651,296	－	1,087,510
		(合併算定替)	(18,200,229)	(－0.4)	(7,663,928)	(2.8)	(10,536,301)	(－2.6)				(989,276)
	最終	一本算定	17,606,021	1.5	7,663,867	2.8	9,942,154	0.5	10,536,301	1,651,296	－	1,087,510
		(合併算定替)	(18,200,229)	(－0.4)	(7,663,928)	(2.8)	(10,536,301)	(－2.6)				(989,276)
R元	当初	一本算定	18,133,380	3.0	7,801,452	1.8	10,331,928	3.9	10,561,591	1,561,327	－	829,159
		(合併算定替)	(18,379,205)	(1.0)	(7,801,426)	(1.8)	(10,577,779)	(0.4)				(745,579)
R2	当初	一本算定	17,594,294	－3.0	7,978,639	2.3	9,615,655	－6.9	9,606,666	－	－	821,064
		(合併算定替)	(－)	(－100.0)	(－)	(－100.0)	(－)	(－100.0)				(－)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 177 点		
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの	(－)	－ 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地
指定区分	1 指定都市	6 建築主事設置市	
	2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市	8 計量市	
	4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	81,648	－	－	－
40	75,877	－7.1	－	－
45	72,441	－4.5	－	－
50	72,401	－0.1	－	－
55	72,982	0.8	18,671	－
60	74,103	1.5	19,213	2.9
2	73,659	－0.6	19,739	2.7
7	73,988	0.4	21,033	6.6
12	72,862	－1.5	21,769	3.5
17	70,810	－2.8	22,404	2.9
22	67,757	－4.3	22,461	0.3
27	※ 64,660	－4.6	※ 22,553	0.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 20,902	75歳以上人口	※ 11,134

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(9.3%) 3,310	(38.1%) 13,502	(52.6%) 18,610	(100.0%) 35,422
22国調	(7.4%) 2,401	(36.6%) 11,969	(56.0%) 18,296	(100.0%) 32,666
27国調	(7.9%) 2,550	(35.3%) 11,390	(56.8%) 18,303	(100.0%) 32,243

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	81	8	89
12国調	66	10	76
17国調	42	8	50
22国調	113	1	114
27国調	※ 99	※ 2	※ 101

面積

	ha
田畑面積	5,982
牧場面積	－

	面積 ㎢
田面積	50.89
畑面積	8.27
宅地面積	18.60
森林面積	361.31
その他面積	54.14
計	493.21

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	66,948	63,941	95.5
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	20,906	21,627	103.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	11,109	11,689	105.2

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	149	12国調	－	12国調	－
7年度	150	17国調	－	17国調	－
12年度	148	22国調	－	22国調	－
17年度	144	27国調	－	27国調	－
22年度	137				
27年度	131				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	40,166,858	37,844,050	927,057	1,395,751
R元	37,419,954	35,708,675	496,175	1,215,104

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.435	0.437	0.440	0.437

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	214	件
	平成30年	174	件
	平均	194	件
公共下水道	排水人口	34,909	人
	排水面積	18,827	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	17,069	人
	排水面積	6,294	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		3,684	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		44,842	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	4	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		2	人
教育扶助受給生徒数		－	人
完全給食実施数	小学校	3,246	人
	中学校	1,720	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		188	人
生活扶助に係る年間延人員		1,349	人
公立	保育所	－	人
	認定こども園(追加)	－	人
	幼保連携型認定こども園	－	人
	特例施設(追加)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	－	人
	認定こども園	1,837	人
障害児受入人員数		74	人
障害児保育のための加算職員数		59.0	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		7	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		12	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		768	人
児童手当支給対象児童数		7,615	人
児童扶養手当受給者数		5,909	人
診療所数		3	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る団額.簡水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		－	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		115	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		－	箇所
救急告示病床数		－	床
上水道の高料金対策に係る総出基準額		－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		2,268	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,374	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,117	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		3,038	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		2,380	人
2割軽減保険料軽減者数		2,013	人
減額した被保険者均等割額計		95,955	千円
減額した世帯別平等割額計		47,689	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		8,467	世帯
一般被保険者数(R元. 3. 31現在)		13,481	人
養護老人ホーム被措置者数		31	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		2,594	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,002	人
施設介護サービス受給者数		678	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	2,752	人
	第2段階	1,690	人
	第3段階	1,746	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,195	人
	6.5割軽減	2,725	人
	5割軽減	1,720	人
	2割軽減	1,218	人
入湯税納税義務者数		848	人
農道延長		176,512	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		2,467	戸
田の面積(2015センサス)		3,642	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		299	ha
牧草専用地(2015センサス)		2	ha
市区町村管轄森林面積		4,146	ha
財産区所管森林面積		139	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	5,505
		小 計	6,398
	学校数	小学校費	18,477
		中学校費	－
		小 計	18,477
	人口	地域振興費	8,897
	農家数	農業行政費	8,888
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		42,660
投資補正	下水道費		33,907
	その他の教育費		－
	計		33,907
事業費補正	消防費		729
	道路橋りょう費		19,760
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	1,190,806
	その他の土木費	4,498
	小学校費	33,041
	中学校費	59,454
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	－
	農業行政費	20,240
	林野水産行政費	400
	地域振興費(人口)	19,018
	地域振興費(面積)	3,526
	計	1,351,472
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	98,766
	その他の土木費	31,675
	小学校費 スクールバス・ボート分	23,504
	小学校費 準要保護児童経費分	－3,345
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	－3,451
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	－28,381
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	14,005
	生活保護費	－472,764
	社会福祉費	－224,482
	保健衛生費 診療所等	149,211
	保健衛生費 国保分	24,615

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	162,231
	高齢者保健福祉費 75歳以上	－
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	－4,928
	農業行政費 多面的機能支払	－16,720
	農業行政費 農道延長分	9,856
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	32,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	5,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	30,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	48,156
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	－124,052
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	26,181
	林野水産行政費	28,258
	計	54,439
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	1,312,229
	消防費 消防署所	288,215
	保健衛生費 保健センター等	252,277
合併補正		－
合併算定替		－

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	829,159	44,458	13,057	3,033	－
令和2年度	B	821,064	45,420	19,565	7,558	－
増減額	B－A C	－8,095	962	6,508	4,525	－
伸率	C／A D	－1.0	2.2	49.8	149.2	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	南あわじ市	28224300	24

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 46,912	1.482	69,524	792,574
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,233) ※ 4,737	1.000	4,233	303,506
		道路の延長	※ 1,038	1.233	1,280	243,200
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 1,870	1.000	1,870	19,074
		外郭	※ 3,294	1.285	4,233	16,212
	都市計画費		※ 45,897	1.000	45,897	45,484
	公園費	人口	※ 46,912	1.000	46,912	25,145
		都市公園の面積	※ 214		214	7,918
	下水道費		※ 46,912	196.613	9,223,509	894,680
	その他の土木費		※ 46,912	1.464	68,679	101,645
	小学校費	児童数	※ 2,292	1.266	2,902	129,429
		学級数	120.0	1.312	157.0	140,201
		学校数	15.00	1.067	16.01	164,006
		小計				433,636
	中学校費	生徒数	※ 1,205	1.544	1,861	79,279
		学級数	47.0	1.327	62.0	68,262
		学校数	6.00	1.000	6.00	54,882
		小計				202,423
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 46,912	1.245	58,405	332,909
		幼稚園等の子どもの数	※ 83	1.489	124	82,088
	生活保護費		※ 46,912	0.484	22,705	209,340
	社会福祉費		※ 46,912	1.395	65,442	1,734,213
	保健衛生費		※ 46,912	2.631	123,425	978,760
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 15,679	1.211	18,987	1,315,799
		75歳以上人口	※ 8,321	1.002	8,338	707,062
	清掃費		※ 46,912	1.169	54,840	278,039
	農業行政費		※ 4,116	0.987	4,062	357,456
	林野水産行政費		※ 466	0.308	144	57,600
	商工行政費		※ 46,912	1.238	58,077	76,081
	徴税費		※ 16,968	1.351	22,924	96,739
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	29,333	1.120	32,853	38,109
		世帯数	※ 16,968	1.446	24,536	53,243
	地域振興費	人口	※ 46,912	12.808	600,849	1,033,460
		面積	(38.04) 229.01	1.024	38.95	40,391
	計					10,476,786
	地域の元気創造事業費		※ 46,912	0.846	39,688	100,411
	人口減少等特別対策事業費		※ 46,912	1.596	74,872	254,565
	地域社会再生事業費		※ 46,912	2.252	105,646	206,010

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(32,180) 37,005		32,180	30,571
	辺地対策事業債償還費		36,015		36,015	28,812
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－ －	－ －
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(971,169) 2,633,345		971,169	51,472
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－ －	－ －
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－ －	－ －
	財源対策債償還費		(6,019,503) 3,672,400		6,019,503	126,410
	減税補填債償還費		(525,430) 544,044		525,430	31,526
	臨時財政対策債償還費		(15,103,080) 17,592,555		15,103,080	921,288
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(806,345) 3,116,139		806,345	83,054
	国土強靭化施策債償還費		(490,630) 423,500		490,630	491
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		1,541,097		1,541,097	1,078,768
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,352,392
個別算定経費計						13,390,164
包括算定経費	人口		※ 46,912	1.136	53,292	948,598
	面積		(88.70) 229.01		88.70	199,043
	計					1,147,641
振替前需要額						14,537,805
臨時財政対策債振替相当額						598,803
基準財政需要額						13,939,002

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	58,478	市町村交付金	4,393
		法人	88,629	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	1,095,519	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	364,959	環境性能割交付金	28,277
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,460,478	小計 A	5,283,432
	法人税割		96,008	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		521,177	地方揮発油譲与税	77,557
	家屋		1,219,965	石油ガス譲与税	－
	償却資産		447,668	自動車重量譲与税	212,158
	小計		2,188,810	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			165,699	森林環境譲与税	6,324
軽自動車税環境性能割			6,518	譲与税計 B	296,039
市町村たばこ税			233,130	交通安全対策特別交付金 C	8,936
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	20,512
利子割交付金			5,132	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	12,144
配当割交付金			26,594	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	4,398
株式等譲渡所得割交付金			13,507	地方特例交付金 小計 E	37,054
法人事業税交付金			19,419	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,625,461
地方消費税交付金	従来分		386,405	標準税収入額等合計	7,109,984
	引上げ分		501,955	標準財政規模	16,015,207
	小計		888,360		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	13,939,002	－	13,939,002
基準財政収入額	B	5,625,461	－	5,625,461
交付基準額（A－B）	C	8,313,541	－	8,313,541 (－)
調整額（A×調整率）	D			7,121
決定額（C－D）				8,306,420

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	南あわじ市	28224300	24

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	13,319,345	−1.8	5,463,437	1.2	7,855,908	−3.8	8,155,746	1,013,917	−	808,592
		(合併算定替)	(13,632,347)	(−3.3)	(5,463,401)	(1.2)	(8,168,946)	(−6.1)				(735,575)
	最終	一本算定	13,319,345	−1.8	5,463,437	1.2	7,855,908	−3.8	8,168,946	1,013,917	−	808,592
		(合併算定替)	(13,632,347)	(−3.3)	(5,463,401)	(1.2)	(8,168,946)	(−6.1)				(735,575)
R元	当初	一本算定	13,620,830	2.3	5,515,964	1.0	8,104,866	3.2	8,228,994	1,002,942	−	624,059
		(合併算定替)	(13,757,088)	(0.9)	(5,515,978)	(1.0)	(8,241,110)	(0.9)				(572,345)
R2	当初	一本算定	13,939,002	2.3	5,625,461	2.0	8,313,541	2.6	8,306,420	−	−	598,803
		(合併算定替)	(−)	(−100.0)	(−)	(−100.0)	(−)	(−100.0)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 146 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 2 級地	林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	64,789	−	−	−
40	60,194	−7.1	−	−
45	58,072	−3.5	−	−
50	57,813	−0.4	−	−
55	57,744	−0.1	15,544	−
60	57,690	−0.1	15,490	−0.3
2	57,526	−0.3	16,017	3.4
7	56,664	−1.5	16,716	4.4
12	54,979	−3.0	17,140	2.5
17	52,283	−4.9	17,044	−0.6
22	49,834	−4.7	16,981	−0.4
27	※ 46,912	−5.9	※ 16,968	−0.1

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 15,679	75歳以上人口	※ 8,321

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(25.6 %)	(26.5 %)	(47.9 %)	(100.0 %)
	7,508	7,775	14,075	29,358
22国調	(25.3 %)	(24.0 %)	(50.7 %)	(100.0 %)
	6,802	6,468	13,644	26,914
27国調	(23.7 %)	(22.3 %)	(54.0 %)	(100.0 %)
	6,016	5,673	13,700	25,389

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	17	898	915
12国調	20	758	778
17国調	6	628	634
22国調	6	537	543
27国調	※ 11	※ 455	※ 466

面積 ha

田畑面積	4,279
牧場面積	2

面積 k㎡

田面積	37.95
畑面積	4.38
宅地面積	10.60
森林面積	109.09
その他面積	66.99
計	229.01

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	49,378	46,978	95.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	15,737	16,127	102.5
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	8,180	8,434	103.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	251	12国調	−	12国調	−
7年度	247	17国調	−	17国調	−
12年度	240	22国調	−	22国調	−
17年度	228	27国調	−	27国調	−
22年度	218				
27年度	205				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	26,568,151	25,807,746	53,831	706,574
R元	27,774,713	26,993,629	136,280	644,804

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.410	0.406	0.404	0.407

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	187	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人	公立大学附属病院病床数	−	床
	平成30年	172	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		8	人	リハビリ病院病床数	−	床
	平均	180	件	生活扶助に係る年間延人員		3,221	人	救急告示病院数	−	箇所
公共下水道	排水人口	34,762	人	公立	保育所	861	人	救急告示病床数	−	床
	排水面積	14,020	千㎡		認定こども園(認定)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額	320,186	千円
農業集落排水施設	排水人口	2,076	人		幼保連携型認定こども園	195	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	2,172	世帯
	排水面積	580	千㎡		保育施設(認定)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	1,040	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	1,525	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数	847	世帯
	排水面積	490	千㎡	私立	保育所	−	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	3,051	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	255	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	1,940	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		9	人	2割軽減保険料軽減者数	1,697	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算児童数		8.0	人	減額した被保険者世帯等割額計	91,295	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計	51,887	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業A型		2	人	一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)	7,714	世帯
	排水面積	−	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(R元. 3. 31現在)	13,430	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数	116	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	1,760	人
公営住宅家賃収入補助相当額		4,278	千円	小規模型事業所内保育事業A型		22	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	296	人
公営住宅家賃対策補助相当額		30,092	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数	540	人
スクールバス・ポートの数	小学校費	5	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	2,700 人
	中学校費	5	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	1,246 人
教育扶助受給児童数		7	人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		11	人		第3段階	1,071 人
教育扶助受給生徒数		9	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		557	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,943 人
完全給食実施数	小学校	2,082	人	児童手当支給対象児童数		5,547	人		8.5割軽減	2,182 人
	中学校	1,076	人	児童扶養手当受給者数		3,979	人		5割軽減	980 人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		5	箇所		2割軽減	685 人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		348,307 人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		33,100 m
	中学校	−	人	精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		−	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		2,397 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎥	田の面積(2015センサス)		3,183 ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		−	床	畑及び樹園地(2015センサス)		129 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		6 ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		−	人	市区町村所管森林面積		221 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		801 ha
	特別支援学校	−	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	2,679
		中学校費	2,202
		小計	4,881
	学校数	小学校費	10,298
		中学校費	−
		小計	10,298
	人口	地域振興費	61,727
	農家数	農業行政費	3,608
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		80,514
投資補正	下水道費		161,573
	その他の教育費		−
	計		161,573
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		31,350
	港湾費	港湾	−
		漁港	3,596

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	666,279
	その他の土木費	625
	小学校費	30,362
	中学校費	13,212
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	11,889
	農業行政費	1,760
	林野水産行政費	3,600
	地域振興費(人口)	11,539
	地域振興費(面積)	944
	計	775,156
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	64,848
	その他の土木費	22,148
	小学校費 スクールバス・ポート分	29,257
	小学校費 準要保護児童経費分	−2,052
	中学校費 スクールバス・ポート分	29,267
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,320
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−20,594
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−35,300
	生活保護費	−242,652
	社会福祉費	448,777
	保健衛生費 診療所等	372,012
	保健衛生費 国保分	42,774

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	200,970
	高齢者保健福祉費 75歳以上	1,441
	清掃費	5,232
	農業行政費 農業共済事務費	−3,696
	農業行政費 多面的機能支払	−9,856
	農業行政費 農道延長分	1,760
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	6,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−10,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	38,488
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	939,104
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	30,023
	林野水産行政費	11,071
	計	41,094
隔遠地補正		19,446
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	782,438
	消防費 消防署所	156,705
	保健衛生費 保健センター等	152,517
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	624,059	24,840	10,791	2,367	−
令和2年度	B	598,803	27,349	16,192	5,864	−
増減額 B－A	C	−25,256	2,509	5,401	3,497	−
伸率 C／A	D	−4.0	10.1	50.1	147.7	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	朝来市	28225100	25

1

個別算定経費（公債費除き）

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費			※ 30,805	1.748	53,847	613,856
道路橋りょう費	道路の面積		(3,259) ※ 3,304	1.305	4,253	304,940
	道路の延長		※ 613	1.265	775	147,250
港湾費	港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
都市計画費			※ 13,466	1.000	13,466	13,345
公園費	人口		※ 30,805	1.000	30,805	16,511
	都市公園の面積		※ 8		8	296
下水道費			※ 30,805	152.692	4,703,677	456,257
その他の土木費			※ 30,805	1.141	35,149	52,021
小学校費	児童数		※ 1,420	1.808	2,567	114,488
	学級数		82.0	1.255	103.0	91,979
	学校数		9.00	1.000	9.00	92,196
	小計					298,663
中学校費	生徒数		※ 736	1.323	974	41,492
	学級数		32.0	1.091	35.0	38,535
	学校数		4.00	1.000	4.00	36,588
	小計					116,615
高等学校費	教職員数		(－) －	－ －	－ －	－ －
	生徒数		(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
その他の教育費	人口		※ 30,805	1.833	56,466	321,856
	幼稚園等の子どもの数		※ 75	2.796	210	139,020
生活保護費			※ 30,805	0.383	11,798	108,778
社会福祉費			※ 30,805	1.569	48,333	1,280,825
保健衛生費			※ 30,805	2.986	91,984	729,433
高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 10,225	1.279	13,078	906,305
	75歳以上人口		※ 5,629	0.998	5,618	476,406
清掃費			※ 30,805	1.203	37,058	187,884
農業行政費			※ 2,325	1.111	2,583	227,304
林野水産行政費			※ 84	6.858	576	230,400
商工行政費			※ 30,805	1.472	45,345	59,402
徴税費			※ 11,500	1.738	19,987	84,345
戸籍住民基本台帳費	戸籍数		19,831	1.228	24,352	28,248
	世帯数		※ 11,500	1.726	19,849	43,072
地域振興費	人口		※ 30,805	16.007	493,096	848,125
	面積		(58.92) 403.06	1.006	59.27	61,463
計						7,752,620
地域の元気創造事業費			※ 30,805	1.303	40,139	101,552
人口減少等特別対策事業費			※ 30,805	1.801	55,480	188,632
地域社会再生事業費			※ 30,805	2.637	81,233	158,404

個別算定経費（公債費）

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(54,064) 69,172		54,064	51,361
辺地対策事業債償還費		12,055		12,055	9,644
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(1,149) 1,149		1,149	919
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,324,937) 3,016,150		1,324,937	70,222
地方税減収補填債償還費		(－) －		－ －	－ －
臨時財政特例債償還費		(－) －		－ －	－ －
財源対策債償還費		(3,033,210) 1,769,800		3,033,210	63,697
減税補填債償還費		(377,644) 388,971		377,644	22,659
臨時財政対策債償還費		(12,491,859) 14,512,487		12,491,859	762,003
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,004,108) 2,720,227		1,004,108	103,423
国土強靭化施策債償還費		(39,780) 30,600		39,780	40
地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
過疎対策事業債償還費		347,862		347,862	243,503
公害防止事業債償還費		－		－	－
石油コンビナート等債償還費		－		－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
合併特例債償還費		1,355,905		1,355,905	949,134
原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
計					2,276,605
個別算定経費計					10,477,813
包括算定経費	人口	※ 30,805	1.270	39,122	696,372
	面積	(117.54) 403.06		117.54	263,760
計					960,132
振替前需要額					11,437,945
臨時財政対策債振替相当額					456,547
基準財政需要額					10,981,398

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	38,934	市町村交付金	21,605
		法人	84,946	ゴルフ場利用税交付金	10,176
	所得割	税源移譲相当額除き	651,915	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	299,471	環境性能割交付金	18,285
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 6,117
		小計	951,386	小計 A	4,138,444
	法人税割		88,604	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		438,006	地方揮発油譲与税	50,188
	家屋		671,867	石油ガス譲与税	－
	償却資産		929,935	自動車重量譲与税	137,289
	小計		2,039,808	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			84,883	森林環境譲与税	63,644
軽自動車税環境性能割			3,857	譲与税計 B	251,121
市町村たばこ税			155,166	交通安全対策特別交付金 C	5,577
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	16,087
利子割交付金			3,109	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,850
配当割交付金			16,691	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	2,644
株式等譲渡所得割交付金			8,478	地方特例交付金 小計 E	26,581
法人事業税交付金			17,807	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,421,723
地方消費税交付金	従来分		271,217	標準税収入額等合計	5,600,371
	引上げ分		329,609	標準財政規模	12,706,518
	小計		600,826		

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	10,981,398	1,144	10,982,542
	基準財政収入額 B	4,421,723	−2,159	4,419,564
	交付基準額（A−B） C	6,559,675	3,303	6,562,978
	調整額（A×調整率） D			（ － ） 5,679
	決定額（C－D）			6,691,655

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	朝来市	28225100	25

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	10,490,701	0.4	4,119,193	1.6	6,371,508	−0.3	6,847,188	1,298,747	−	653,172
		(合併算定替)	(10,977,035)	(−1.6)	(4,119,219)	(1.6)	(6,857,816)	(−3.4)				(604,816)
	最終	一本算定	10,490,701	0.4	4,119,193	1.6	6,371,508	−0.3	6,857,816	1,298,747	−	653,172
		(合併算定替)	(10,977,035)	(−1.6)	(4,119,219)	(1.6)	(6,857,816)	(−3.4)				(604,816)
R元	当初	一本算定	10,686,614	1.9	4,282,410	4.0	6,404,204	0.5	6,700,507	1,225,482	−	478,240
		(合併算定替)	(10,992,569)	(0.1)	(4,282,382)	(4.0)	(6,710,187)	(−2.2)				(445,421)
R2	当初	一本算定	10,982,542	2.8	4,419,564	3.2	6,562,978	2.5	6,691,655	−	−	456,547
		(合併算定替)	(11,116,864)	(1.1)	(4,419,530)	(3.2)	(6,697,334)	(−0.2)				(414,492)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 166 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 1 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	47,118	−	−	−
40	43,637	−7.4	−	−
45	39,506	−9.5	−	−
50	37,763	−4.4	−	−
55	36,850	−2.4	10,246	−
60	37,149	0.8	10,431	1.8
2	36,625	−1.4	10,704	2.6
7	36,766	0.4	11,411	6.6
12	36,069	−1.9	11,685	2.4
17	34,791	−3.5	11,808	1.1
22	32,814	−5.7	11,655	−1.3
27	※ 30,805	−6.1	※ 11,500	−1.3

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 10,225	75歳以上人口	※ 5,629

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(7.9%) 1,323	(32.8%) 5,501	(59.3%) 9,949	(100.0%) 16,773
22国調	(6.8%) 1,015	(30.4%) 4,548	(62.8%) 9,416	(100.0%) 14,979
27国調	(5.8%) 854	(29.1%) 4,280	(65.1%) 9,563	(100.0%) 14,697

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	79	7	86
12国調	43	6	49
17国調	22	4	26
22国調	92	4	96
27国調	※ 78	※ 6	※ 84

面積 ha

田畑面積	2,208
牧場面積	25

面積 k㎡

田面積	17.71
畑面積	3.93
宅地面積	8.97
森林面積	305.38
その他面積	67.07
計	403.06

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	31,864	30,218	94.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 10,311	R2. 1. 1現在 b 人 10,369	b/a×100 % 100.6
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 5,710	R2. 1. 1現在 b 人 5,707	b/a×100 % 99.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	91	12国調	−	12国調	−
7年度	91	17国調	−	17国調	−
12年度	89	22国調	−	22国調	−
17年度	86	27国調	−	27国調	−
22年度	81				
27年度	76				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	21,131,740	20,498,409	270,145	363,186
R元	22,839,467	22,035,281	165,450	638,736

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.393	0.401	0.403	0.399

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	60	件
	平成30年	75	件
	平均	68	件
公共下水道	排水人口	14,167	人
	排水面積	6,700	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	7,371	人
	排水面積	2,600	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,845	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	9	台(艇)
	中学校費	2	台(艇)
教育扶助受給児童数		1	人
教育扶助受給生徒数		−	人
完全給食実施数	小学校	1,483	人
	中学校	793	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		47	人
生活扶助に係る年間延人員		964	人
公立	保育所	−	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	444	人
	保育施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	62	人
	認定こども園	373	人
障害児受入人員数		7	人
障害児保育のための加算対象人員数		4.6	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		−	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		475	人
児童手当支給対象児童数		3,501	人
児童扶養手当受給者数		2,697	人
診療所数		1	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		62	人
精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		461	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		130	床
市町村立病院病床数(特例分)		50	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		2	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,208	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		693	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		501	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,615	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,231	人
2割軽減保険料軽減者数		900	人
減額した被保険者均等割額計		44,682	千円
減額した世帯別平等割額計		24,923	千円
一般被保険者世帯等数(9月, 3. 31現在)		4,207	世帯
一般被保険者(9月, 3. 31現在)		6,686	人
養護老人ホーム被措置者数		37	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,396	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		459	人
施設介護サービス受給者数		358	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,234	人
	第2段階	1,002	人
	第3段階	948	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	866	人
	8.5割軽減	1,588	人
	5割軽減	778	人
	2割軽減	522	人
入湯税納税義務者数		111,230	人
農道延長		34,165	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,206	戸
田の面積(2015センサス)		1,039	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		77	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		2,316	ha
財産区所管森林面積		880	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	71,270
		道路 延長	4,750
		その他	9,388
	計		85,408
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	1,101
		小計	1,994
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	6,517
	農家数	農業行政費	3,256
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		11,767
投資補正	下水道費		13,701
	その他の教育費		−
	計		13,701
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		40,850
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	403,308
	その他の土木費	320
	小学校費	14,288
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	1,714
	農業行政費	12,056
	林野水産行政費	50,400
	地域振興費(人口)	6,412
	地域振興費(面積)	363
	計	529,711
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	37,829
	その他の土木費	−6,199
	小学校費 スクールバス・ボート分	52,672
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,517
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,757
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,577
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−13,521
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	353
	生活保護費	−200,802
	社会福祉費	409,796
	保健衛生費 診療所等	280,682
	保健衛生費 国保分	20,277

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	158,766
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−933
	清掃費	1,714
	農業行政費 農業共済事務費	−2,024
	農業行政費 多面的機能支払	−9,856
	農業行政費 農道延長分	2,024
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	23,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	4,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	25,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	52,984
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	845,625
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	12,552
	林野水産行政費	33,565
	計	46,117
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	672,480
	消防費 消防署所	108,517
	保健衛生費 保健センター等	138,759
合併補正		−
合併算定替		134,288

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	478,240	19,318	6,979	1,391	−
令和2年度	B	456,547	21,449	10,467	3,525	−
増減額 B－A	C	−21,693	2,131	3,488	2,134	−
伸率 C／A	D	−4.5	11.0	50.0	153.4	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	朝来市	28225100	25

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	657,404
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	333,405
		道路の延長	※ －	－	－	149,340
	港湾費 港湾	係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	13,345
	公園費	人口	※ －	－	－	16,512
		都市公園の面積	※ －		－	296
	下水道費		※ －	－	－	493,897
	その他の土木費		※ －	－	－	69,178
	小学校費	児童数	※ －	－	－	114,577
		学級数	－	－	－	94,123
		学校数	－	－	－	92,196
		小計				300,896
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	41,450
		学級数	－	－	－	39,967
		学校数	－	－	－	36,588
		小計				118,005
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	397,656
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	139,020
	生活保護費		※ －	－	－	228,472
	社会福祉費		※ －	－	－	1,398,512
	保健衛生費		※ －	－	－	772,168
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,090,228
		75歳以上人口	※ －	－	－	476,491
	清掃費		※ －	－	－	159,554
	農業行政費		※ －	－	－	319,880
	林野水産行政費		※ －	－	－	226,000
	商工行政費		※ －	－	－	83,506
	徴税費		※ －	－	－	146,632
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	33,641
		世帯数	※ －	－	－	61,862
	地域振興費	人口	※ －	－	－	275,964
		面積	（ － ）			
			－	－	－	61,493
	計					8,023,357
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	186,259
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	188,632
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	158,404

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ）			
			－		－	51,361
	辺地対策事業債償還費		－		－	9,644
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
			－		－	919
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
			－		－	70,221
	地方税減収補填債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	財源対策債償還費		（ － ）			
			－		－	63,697
	減税補填債償還費		（ － ）			
			－		－	22,658
	臨時財政対策債償還費		（ － ）			
			－		－	762,002
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ）			
			－		－	103,424
	国土強靭化施策債償還費		（ － ）			
			－		－	39
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	243,503
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	949,133
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,276,601
個別算定経費計						10,833,253
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,263,907
	面積		（ － ）			
			－		－	263,759
	計					1,527,666
振替前需要額						12,360,919
臨時財政対策債振替相当額						414,492
基準財政需要額						11,946,427

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	38,934	市町村交付金	21,605
		法人	84,912	ゴルフ場利用税交付金	10,176
	所得割	税源移譲相当額除き	651,915	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	299,471	環境性能割交付金	18,285
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 6,117
		小計	951,386	小計 A	4,138,410
	法人税割		88,604	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		438,006	地方揮発油譲与税	50,188
	家屋		671,867	石油ガス譲与税	－
	償却資産		929,935	自動車重量譲与税	137,289
	小計		2,039,808	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			84,883	森林環境譲与税	63,644
軽自動車税環境性能割			3,857	譲与税計 B	251,121
市町村たばこ税			155,166	交通安全対策特別交付金 C	5,577
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	16,087
利子割交付金			3,109	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,850
配当割交付金			16,691	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	2,644
株式等譲渡所得割交付金			8,478	地方特例交付金 小計 E	26,581
法人事業税交付金			17,807	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,421,689
地方消費税交付金	従来分		271,217	標準税収入額等合計	5,600,326
	引上げ分		329,609	標準財政規模	12,706,518
	小計		600,826		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	11,115,720	1,144	11,116,864
基準財政収入額 B	4,421,689	−2,159	4,419,530
交付基準額（A−B） C	6,694,031	3,303	6,697,334
			（ － ）
調整額（A×調整率） D			5,679
決定額（C − D）			6,691,655

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	朝来市	28225100	25

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	10,490,701	0.4	4,119,193	1.6	6,371,508	−0.3	6,847,188	1,298,747	−	653,172
		(合併算定替)	(10,977,035)	(−1.6)	(4,119,219)	(1.6)	(6,857,816)	(−3.4)				(604,816)
	最終	一本算定	10,490,701	0.4	4,119,193	1.6	6,371,508	−0.3	6,857,816	1,298,747	−	653,172
		(合併算定替)	(10,977,035)	(−1.6)	(4,119,219)	(1.6)	(6,857,816)	(−3.4)				(604,816)
R元	当初	一本算定	10,686,614	1.9	4,282,410	4.0	6,404,204	0.5	6,700,507	1,225,482	−	478,240
		(合併算定替)	(10,992,569)	(0.1)	(4,282,382)	(4.0)	(6,710,187)	(−2.2)				(445,421)
R2	当初	一本算定	10,982,542	2.8	4,419,564	3.2	6,562,978	2.5	6,691,655	−	−	456,547
		(合併算定替)	(11,116,864)	(1.1)	(4,419,530)	(3.2)	(6,697,334)	(−0.2)				(414,492)

適用区分

2

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分			数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)			− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)			− 人
生活扶助に係る年間延人員			− 人
公立	保育所		− 人
	認定こども園(通園)		− 人
	幼保連携型認定こども園		− 人
	特例地域型保育等		− 人
	特別利用保育等		− 人
私立	保育所		− 人
	認定こども園		− 人
障害児受入人員数			− 人
障害死後育のための加算児童数			− 人
家庭的保育事業			− 人
小規模保育事業A型			− 人
小規模保育事業B型			− 人
小規模保育事業C型			− 人
居宅訪問型保育事業			− 人
小規模型事業所内保育事業A型			− 人
小規模型事業所内保育事業B型			− 人
保育所型事業所内保育事業			− 人
特例保育給付			− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数			− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)			− 人
児童手当支給対象児童数			− 人
児童扶養手当受給者数			− 人
診療所数			− 箇所
診療所病床数			− 床
簡易水道等給水人口			− 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口			− 人
簡水事業に係る資本費			− 円/㎥
市町村立病院病床数			− 床
市町村立病院病床数(特例分)			− 床
市町村立看護師養成所等生徒数			− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	99,878
		道路 延長	7,600
		その他	12,516
	計		119,994
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	1,429
		中学校費	1,871
		小計	3,300
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	6,515
	農家数	農業行政費	3,256
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		13,071
投資補正	下水道費		52,090
	その他の教育費		−
	計		52,090
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		40,660
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	403,183
	その他の土木費	328
	小学校費	13,931
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	1,679
	農業行政費	12,144
	林野水産行政費	50,800
	地域振興費(人口)	5,790
	地域振興費(面積)	383
	計	528,898
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	37,830
	その他の土木費	−6,304
	小学校費 スクールバス・ボート分	52,761
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,516
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,715
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,618
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−13,508
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	280
	生活保護費	−201,290
	社会福祉費	408,312
	保健衛生費 診療所等	280,683
	保健衛生費 国保分	20,483

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	162,509
		75歳以上	−849
	清掃費		1,694
	農業行政費	農業共済事務費	−2,024
		多面的機能支払	−9,680
		農道延長分	1,936
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	23,600
		密度補正Ⅱ	5,200
		密度補正Ⅲ	28,400
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	52,971
		基地補正	−
	計		851,585
態容補正Ⅱ	その他の教育費		−
	社会福祉費		−
	農業行政費		18,566
	林野水産行政費		25,592
	計		44,158
隔遠地補正			−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		−
	消防費 消防署所		−
	保健衛生費 保健センター等		−
合併補正			−
合併算定替			134,288

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	445,421	−	−	−	−
令和2年度	B	414,492	−	−	−	−
増減額	B－A C	−30,929	−	−	−	−
伸率	C／A D	−6.9	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	淡路市	28226000	26

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 43,977	1.558	68,516	781,082
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,093)			
			※ 4,880	1.000	4,093	293,468
		道路の延長	※ 1,199	1.720	2,062	391,780
	港湾費 港湾	係留	(71)			
			114	1.000	71	1,974
		外郭	228	1.000	228	1,336
	港湾費 漁港	係留	※ 1,530	1.000	1,530	15,606
		外郭	※ 1,890	1.538	2,907	11,134
	都市計画費		※ 34,796	1.922	66,878	66,276
	公園費	人口	※ 43,977	1.000	43,977	23,572
		都市公園の面積	※ 5		5	185
	下水道費		※ 43,977	244.017	10,731,136	1,040,920
	その他の土木費		※ 43,977	2.399	105,501	156,141
	小学校費	児童数	※ 1,964	2.246	4,411	196,731
		学級数	107.0	1.039	111.0	99,123
		学校数	11.00	1.336	14.70	150,587
		小計				446,441
	中学校費	生徒数	※ 1,005	1.366	1,373	58,490
		学級数	43.0	1.161	50.0	55,050
		学校数	5.00	1.000	5.00	45,735
		小計				159,275
	高等学校費	教職員数	(－)			
			－	－	－	－
		生徒数	(－)			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 43,977	1.255	55,191	314,589
		幼稚園等の子どもの数	※ 6	1.673	10	6,620
	生活保護費		※ 43,977	0.530	23,308	214,900
	社会福祉費		※ 43,977	1.318	57,962	1,535,993
	保健衛生費		※ 43,977	4.038	177,579	1,408,201
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 15,874	1.093	17,350	1,202,355
		75歳以上人口	※ 8,776	1.007	8,837	749,378
	清掃費		※ 43,977	1.119	49,210	249,495
	農業行政費		※ 2,702	1.091	2,948	259,424
	林野水産行政費		※ 1,133	0.157	178	71,200
	商工行政費		※ 43,977	1.268	55,763	73,050
	徴税費		※ 17,451	1.313	22,913	96,693
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	31,421	1.092	34,312	39,802
		世帯数	※ 17,451	1.405	24,519	53,206
	地域振興費	人口	※ 43,977	16.864	741,628	1,275,600
		面積	(31.33)			
			184.32	1.000	31.33	32,489
	計					10,972,185
	地域の元気創造事業費		※ 43,977	1.201	52,816	133,624
	人口減少等特別対策事業費		※ 43,977	1.636	71,946	244,616
	地域社会再生事業費		※ 43,977	2.272	99,916	194,836

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(168,366)			
		199,612		168,366	159,948
	辺地対策事業債償還費	24,799		24,799	19,839
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(161)			
		161		161	129
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(464,285)			
		1,005,984		464,285	24,607
	地方税減収補填債償還費	(－)			
		－		－	－
	臨時財政特例債償還費	(－)			
		－		－	－
	財源対策債償還費	(3,777,919)			
		2,231,700		3,777,919	79,336
	減税補填債償還費	(452,432)			
		463,811		452,432	27,146
	臨時財政対策債償還費	(15,567,936)			
		18,071,403		15,567,936	949,644
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,069,466)			
		2,609,516		1,069,466	110,155
	国土強靭化施策債償還費	(4,940)			
		3,800		4,940	5
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	330,391		330,391	231,274
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	1,522,939		1,522,939	1,066,057
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				2,668,140
個別算定経費計					14,213,401
包括算定経費	人口	※ 43,977	1.153	50,705	902,549
	面積	(76.41)			
		184.32		76.41	171,464
	計				1,074,013
振替前需要額					15,287,414
臨時財政対策債振替相当額					541,720
基準財政需要額					14,745,694

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	53,704	市町村交付金	79,792
		法人	84,324	ゴルフ場利用税交付金	6,048
	所得割	税源移譲相当額除き	953,713	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	360,299	環境性能割交付金	24,209
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 26,169
		小計	1,314,012	小計 A	5,053,455
	法人税割		143,370	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		491,205	地方揮発油譲与税	66,538
	家屋		982,257	石油ガス譲与税	－
	償却資産		659,339	自動車重量譲与税	182,014
	小計		2,132,801	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			129,378	森林環境譲与税	4,849
軽自動車税環境性能割			6,074	譲与税計 B	253,401
市町村たばこ税			224,210	交通安全対策特別交付金 C	8,243
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			4,600	個人住民税減収補填特例交付金	17,945
配当割交付金			23,306	自動車税減収補填特例交付金	10,414
株式等譲渡所得割交付金			11,864	軽自動車税減収補填特例交付金	3,824
法人事業税交付金			16,961	小計 E	32,183
地方消費税交付金	従来分		354,424	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,347,282
	引上げ分		470,547	標準税収入額等合計	6,765,545
	小計		824,971	標準財政規模	16,807,897

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	14,745,694	－	14,745,694
	基準財政収入額 B	5,347,282	－	5,347,282
	交付基準額（A－B） C	9,398,412	－	9,398,412
				(－)
	調整額（A×調整率） D			7,607
	決定額（C－D）			9,535,955

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	淡路市	28226000	26

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	14,492,907	−0.1	5,058,534	3.6	9,434,373	−1.9	9,986,574	1,636,356	−	780,792
		(合併算定替)	(15,059,695)	(−1.9)	(5,058,539)	(3.6)	(10,001,156)	(−4.4)				(734,744)
	最終	一本算定	14,492,907	−0.1	5,058,534	3.6	9,434,373	−1.9	10,001,156	1,636,356	−	780,792
		(合併算定替)	(15,059,695)	(−1.9)	(5,058,539)	(3.6)	(10,001,156)	(−4.4)				(734,744)
R元	当初	一本算定	14,438,048	−0.4	5,058,985	−	9,379,063	−0.6	9,716,743	1,605,769	−	579,159
		(合併算定替)	(14,788,759)	(−1.8)	(5,058,991)	(−)	(9,729,768)	(−2.7)				(545,155)
R2	当初	一本算定	14,745,694	2.1	5,347,282	5.7	9,398,412	0.2	9,535,955	−	−	541,720
		(合併算定替)	(14,890,837)	(0.7)	(5,347,275)	(5.7)	(9,543,562)	(−1.9)				(506,397)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 1 種地 158 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 2 級地	林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの	(−)	− 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	71,387	−	−	−
40	66,305	−7.1	−	−
45	61,675	−7.0	−	−
50	59,298	−3.9	−	−
55	57,650	−2.8	16,496	−
60	56,306	−2.3	16,484	−0.1
2	54,643	−3.0	16,653	1.0
7	53,235	−2.6	17,295	3.9
12	51,884	−2.5	17,662	2.1
17	49,078	−5.4	17,329	−1.9
22	46,459	−5.3	17,436	0.6
27	※ 43,977	−5.3	※ 17,451	0.1

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 15,874	75歳以上人口	※ 8,776

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	4,489 (18.6%)	5,911 (24.4%)	13,787 (57.0%)	24,187 (100.0%)
22国調	3,768 (17.4%)	4,587 (21.2%)	13,260 (61.4%)	21,615 (100.0%)
27国調	3,170 (15.1%)	4,300 (20.5%)	13,509 (64.4%)	20,979 (100.0%)

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	2	1,828	1,830
12国調	4	1,575	1,579
17国調	2	1,295	1,297
22国調	3	1,312	1,315
27国調	※ 1	※ 1,132	※ 1,133

面積 ha

田畑面積	4,182
牧場面積	1

面積 k㎡

田面積	31.10
畑面積	10.37
宅地面積	9.38
森林面積	72.61
その他面積	60.86
計	184.32

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 45,920	R2. 1. 1現在 b 人 43,562	b/a×100 % 94.9
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 16,031	R2. 1. 1現在 b 人 16,373	b/a×100 % 102.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 8,779	R2. 1. 1現在 b 人 8,961	b/a×100 % 102.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	296	12国調	−	12国調	−
7年度	289	17国調	−	17国調	−
12年度	281	22国調	−	22国調	−
17年度	266	27国調	−	27国調	−
22年度	252				
27年度	239				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	28,122,993	27,802,765	217,452	102,776
R元	29,726,945	29,430,197	69,265	227,483

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.350	0.350	0.363	0.354

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	222	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人	公立大学附属病院病床数	−	床
	平成30年	167	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		8	人	リハビリ病院病床数	−	床
	平均	195	件	生活扶助に係る年間延人員		3,488	人	救急告示病院数	−	箇所
公共下水道	排水人口	26,053	人	公立	保育所	458	人	救急告示病床数	−	床
	排水面積	14,409	千㎡		認定こども園(認定)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額	757,318	千円
農業集落排水施設	排水人口	1,386	人		幼保連携型認定こども園	337	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	2,277	世帯
	排水面積	837	千㎡		特別地域保育所(認定)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	1,110	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	−	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数	834	世帯
	排水面積	−	千㎡	私立	保育所	124	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	3,115	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	242	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	1,985	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		10	人	2割軽減保険料軽減者数	1,589	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算職員数		16.9	人	減額した被保険者均等割額計	88,316	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計	48,771	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業A型		−	人	一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)	7,254	世帯
	排水面積	−	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(R元. 3. 31現在)	12,189	人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数	44	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	1,763	人
公営住宅家賃収入補助相当額		78,494	千円	小規模型事業所内保育事業A型		9	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	371	人
公営住宅家賃対策補助相当額		11,062	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数	597	人
スクールバス・ボートの数	小学校数	19	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,670 人
	中学校数	3	台(艇)	特例保育給付		−	人		第2段階	1,596 人
教育扶助受給児童数		1	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		19	人		第3段階	1,369 人
教育扶助受給生徒数		2	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		577	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,548 人
完全給食実施数	小学校	2,020	人	児童手当支給対象児童数		4,597	人		6.5割軽減	2,304 人
	中学校	1,031	人	児童扶養手当受給者数		3,667	人		5割軽減	972 人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		3	箇所		2割軽減	758 人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		74,426 人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		14,301 m
	中学校	−	人	精密水道に係る世帯数給水人口		3,683	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,675 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎥	田の面積(2015センサス)		1,270 ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		−	床	畑及び樹園地(2015センサス)		158 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		−	床	牧草専用地(2015センサス)		38 ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		−	人	市区町村所管森林面積		86 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		− ha
	特別支援学校	−	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	3,572
		中学校費	−
	小計		3,572
	学校数	小学校費	37,872
		中学校費	−
	小計		37,872
	人口	地域振興費	59,907
	農家数	農業行政費	4,488
	従業者数	林野水産行政費	800
	計		106,639
投資補正	下水道費		241,012
	その他の教育費		−
	計		241,012
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		111,340
	港湾費	港湾	−
		漁港	3,895

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	31,793
	公園費	−
	下水道費	739,991
	その他の土木費	2,928
	小学校費	−
	中学校費	7,707
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	4,011
	農業行政費	5,720
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	9,001
	地域振興費(面積)	−
	計	916,386
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	57,959
	その他の土木費	78,169
	小学校費 スクールバス・ボート分	111,233
	小学校費 準要保護児童経費分	−2,096
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,551
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,874
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−19,300
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−30,580
	生活保護費	−211,248
	社会福祉費	326,321
	保健衛生費 診療所等	733,049
	保健衛生費 国保分	73,233

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	74,775
	高齢者保健福祉費 75歳以上	5,173
	清掃費	1,116
	農業行政費 農業共済事務費	−2,376
	農業行政費 多面的機能支払	−10,648
	農業行政費 農道延長分	704
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−3,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−3,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−25,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	38,500
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	1,207,261
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	21,595
	林野水産行政費	19,897
	計	41,492
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	1,056,319
	消防費 消防署所	177,976
	保健衛生費 保健センター等	208,892
合併補正		−
合併算定替		145,076

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	579,159	22,982	9,239	2,044	−
令和2年度	B	541,720	23,927	13,885	5,099	−
増減額 B－A	C	−37,439	945	4,646	3,055	−
伸率 C／A	D	−6.5	4.1	50.3	149.5	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	淡路市	28226000	26

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	846,097
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	293,468
		道路の延長	※ －	－	－	401,280
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	1,974
		港湾 外郭	－	－	－	1,336
		漁港 係留	※ －	－	－	15,606
		漁港 外郭	※ －	－	－	11,088
	都市計画費		※ －	－	－	66,286
	公園費	人口	※ －	－	－	23,572
		都市公園の面積	※ －		－	185
	下水道費		※ －	－	－	1,042,019
	その他の土木費		※ －	－	－	185,397
	小学校費	児童数	※ －	－	－	196,686
		学級数	－	－	－	101,266
		学校数	－	－	－	150,586
		小計				448,538
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	58,448
		学級数	－	－	－	56,592
		学校数	－	－	－	45,735
		小計				160,775
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	456,713
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	6,620
	生活保護費		※ －	－	－	392,652
	社会福祉費		※ －	－	－	1,711,450
	保健衛生費		※ －	－	－	1,426,536
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,455,023
		75歳以上人口	※ －	－	－	749,716
	清掃費		※ －	－	－	228,176
	農業行政費		※ －	－	－	371,536
	林野水産行政費		※ －	－	－	70,400
	商工行政費		※ －	－	－	115,510
	徴税費		※ －	－	－	180,895
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	48,708
		世帯数	※ －	－	－	83,536
	地域振興費	人口	※ －	－	－	337,388
		面積	（ － ） －	－	－	32,490
	計					11,164,970
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	233,767
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	244,617
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	194,836

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	159,950
	辺地対策事業債償還費		－		－	19,839
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	129
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	24,607
	地方税減収補塡債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	79,336
	減税補塡債償還費		（ － ） －		－	27,146
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	949,645
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	110,156
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	4
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	231,274
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	1,066,058
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,668,144
個別算定経費計						14,506,334
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,707,856
	面積		（ － ） －		－	171,487
	計					1,879,343
振替前需要額						16,385,677
臨時財政対策債振替相当額						506,397
基準財政需要額						15,879,280

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	53,703	市町村交付金	79,792
		法人	84,318	ゴルフ場利用税交付金	6,048
	所得割	税源移譲相当額除き	953,713	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	360,299	環境性能割交付金	24,209
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 26,169
		小計	1,314,012	小計 A	5,053,448
	法人税割		143,370	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		491,205	地方揮発油譲与税	66,538
	家屋		982,257	石油ガス譲与税	－
	償却資産		659,339	自動車重量譲与税	182,014
	小計		2,132,801	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			129,378	森林環境譲与税	4,849
軽自動車税環境性能割			6,074	譲与税計 B	253,401
市町村たばこ税			224,210	交通安全対策特別交付金 C	8,243
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補塡特例交付金 17,945
利子割交付金			4,600		自動車税減収補塡特例交付金 10,414
配当割交付金			23,306		軽自動車税減収補塡特例交付金 3,824
株式等譲渡所得割交付金			11,864		小計 E 32,183
法人事業税交付金			16,961	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	5,347,275
地方消費税交付金	従来分		354,424	標準税収入額等合計	6,765,536
	引上げ分		470,547	標準財政規模	16,807,897
	小計		824,971		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	14,890,837	－	14,890,837
基準財政収入額 B	5,347,275	－	5,347,275
交付基準額（A－B） C	9,543,562	－	9,543,562
			（ － ）
調整額（A×調整率） D			7,607
決定額（C－D）			9,535,955

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は ［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	淡路市	28226000	26

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	14,492,907	−0.1	5,058,534	3.6	9,434,373	−1.9	9,986,574	1,636,356	−	780,792
		(合併算定替)	(15,059,695)	(−1.9)	(5,058,539)	(3.6)	(10,001,156)	(−4.4)				(734,744)
	最終	一本算定	14,492,907	−0.1	5,058,534	3.6	9,434,373	−1.9	10,001,156	1,636,356	−	780,792
		(合併算定替)	(15,059,695)	(−1.9)	(5,058,539)	(3.6)	(10,001,156)	(−4.4)				(734,744)
R元	当初	一本算定	14,438,048	−0.4	5,058,985	−	9,379,063	−0.6	9,716,743	1,605,769	−	579,159
		(合併算定替)	(14,788,759)	(−1.8)	(5,058,991)	(−)	(9,729,768)	(−2.7)				(545,155)
R2	当初	一本算定	14,745,694	2.1	5,347,282	5.7	9,398,412	0.2	9,535,955	−	−	541,720
		(合併算定替)	(14,890,837)	(0.7)	(5,347,275)	(5.7)	(9,543,562)	(−1.9)				(506,397)

適用区分

普通態容種地	− 種地 − 点				
地域手当の級地区分	− 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費	※ − 級地	
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地			
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度	− 級地	積雪度 − 級地

指定区分

− 1 指定都市	− 6 建築主事設置市		
− 2 中核市	− 7 限定特定行政庁設置市町村		
− 3 施行時特例市	− 8 計量市		
− 4 保健所設置市	− 9 児童相談所設置中核市		
− 5 特別防災区域	− 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ −	75歳以上人口	※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害児保育のための加算人員数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分	数値
公立大学附属病院病床数	− 床
リハビリ病院病床数	− 床
救急告示病院数	− 箇所
救急告示病床数	− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額	− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数	− 人
2割軽減保険料軽減者数	− 人
減額した被保険者均等割額計	− 千円
減額した世帯別平等割額計	− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)	− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)	− 人
養護老人ホーム被措置者数	− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	− 人
施設介護サービス受給者数	− 人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	− 人
第2段階	− 人
第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	− 人
6.5割軽減	− 人
5割軽減	− 人
2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数	− 人
農道延長	− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	− 戸
田の面積(2015センサス)	− ha
畑及び樹園地(2015センサス)	− ha
牧草専用地(2015センサス)	− ha
市区町村所管森林面積	− ha
財産区所管森林面積	− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地手当補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	5,447
		中学校費	1,652
		小 計	7,099
	学校数	小学校費	37,902
		中学校費	−
		小 計	37,902
	人口	地域振興費	59,906
	農家数	農業行政費	4,488
	従業者数	林野水産行政費	1,200
	計		110,595
投資補正	下水道費		242,321
	その他の教育費		−
	計		242,321
事業費補正	消防費		80
	道路橋りょう費		111,340
	港湾費	港湾	−
		漁港	3,849

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	31,803
	公園費	−
	下水道費	740,281
	その他の土木費	2,989
	小学校費	357
	中学校費	7,597
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	4,082
	農業行政費	5,720
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	8,111
	地域振興費(面積)	−
	計	916,209
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	57,958
	その他の土木費	77,934
	小学校費 スクールバス・ボート分	111,232
	小学校費 準要保護児童経費分	−2,185
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,594
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,915
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−19,300
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−30,557
	生活保護費	−211,884
	社会福祉費	325,392
	保健衛生費 診療所等	732,844
	保健衛生費 国保分	73,647

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	74,775
	高齢者保健福祉費 75歳以上	5,511
	清掃費	1,131
	農業行政費 農業共済事務費	−2,376
	農業行政費 多面的機能支払	−10,648
	農業行政費 農道延長分	880
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−3,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−2,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−26,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	38,529
	地域振興費(人口) 基地補正	13
	計	1,206,175
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	29,002
	林野水産行政費	19,189
	計	48,191
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		145,076

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	545,155	−	−	−	−
令和2年度	B	506,397	−	−	−	−
増減額	B－A C	−38,758	−	−	−	−
伸率	C／A D	−7.1	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	宍粟市	28227800	27

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 37,773	1.668	63,005	718,257
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,563) ※ 2,785	1.300	3,332	238,904
		道路の延長	※ 594	1.463	869	165,110
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 16,855	1.000	16,855	16,703
	公園費	人口	※ 37,773	1.130	42,683	22,878
		都市公園の面積	※ 176		176	6,512
	下水道費		※ 37,773	234.801	8,869,138	860,306
	その他の土木費		※ 37,773	1.358	51,296	75,918
	小学校費	児童数	※ 1,803	1.862	3,357	149,722
		学級数	112.0	1.084	121.0	108,053
		学校数	12.00	1.125	13.50	138,294
		小計				396,069
	中学校費	生徒数	※ 967	1.813	1,753	74,678
		学級数	50.0	1.086	54.0	59,454
		学校数	7.00	1.000	7.00	64,029
		小計				198,161
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 37,773	1.717	64,856	369,679
		幼稚園等の子どもの数	※ 117	1.931	226	149,612
	生活保護費		※ 37,773	0.404	15,260	140,697
	社会福祉費		※ 37,773	1.270	47,972	1,271,258
	保健衛生費		※ 37,773	3.591	135,643	1,075,649
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 12,118	1.291	15,644	1,084,129
		75歳以上人口	※ 6,365	1.001	6,371	540,261
	清掃費		※ 37,773	1.871	70,673	358,312
	農業行政費		※ 3,275	0.991	3,246	285,648
	林野水産行政費		※ 243	4.111	999	399,600
	商工行政費		※ 37,773	1.346	50,842	66,603
	徴税費		※ 12,723	1.729	21,998	92,832
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	26,367	1.208	31,851	36,947
		世帯数	※ 12,723	1.710	21,756	47,211
	地域振興費	人口	※ 37,773	15.122	571,203	982,469
		面積	(81.79) 658.54	1.010	82.61	85,667
	計					9,685,392
	地域の元気創造事業費		※ 37,773	1.130	42,683	107,988
	人口減少等特別対策事業費		※ 37,773	1.754	66,254	225,264
	地域社会再生事業費		※ 37,773	2.735	103,309	201,453

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(56,957) 74,686		56,957	54,109
	辺地対策事業債償還費		67,864		67,864	54,291
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(6,687) 6,687		6,687	5,350
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(393,523) 1,091,200		393,523	20,857
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(4,476,424) 2,184,490		4,476,424	94,005
	減税補填債償還費		(404,581) 418,761		404,581	24,275
	臨時財政対策債償還費		(13,526,782) 15,830,012		13,526,782	825,134
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(851,553) 1,860,100		851,553	87,710
	国土強靭化施策債償還費		(54,205) 48,400		54,205	54
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		496,268		496,268	347,388
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		1,055,655		1,055,655	738,959
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,252,132
個別算定経費計						12,472,229
包括算定経費	人口		※ 37,773	1.198	45,252	805,486
	面積		(177.88) 658.54		177.88	399,163
	計					1,204,649
振替前需要額						13,676,878
臨時財政対策債振替相当額						516,478
基準財政需要額						13,160,400

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	48,380	市町村交付金	31,780
		法人	76,577	ゴルフ場利用税交付金	4,992
	所得割	税源移譲相当額除き	826,058	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	363,271	環境性能割交付金	17,447
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 8,169
		小計	1,189,329	小計 A	4,224,484
	法人税割		67,222	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		564,273	地方揮発油譲与税	47,881
	家屋		706,524	石油ガス譲与税	－
	償却資産		417,687	自動車重量譲与税	130,981
	小計		1,688,484	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			105,487	森林環境譲与税	115,390
軽自動車税環境性能割			3,177	譲与税計 B	294,252
市町村たばこ税			225,200	交通安全対策特別交付金 C	6,921
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	18,173
利子割交付金			3,972	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,492
配当割交付金			21,269	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,077
株式等譲渡所得割交付金			10,768	地方特例交付金 小計 E	28,742
法人事業税交付金			12,989	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,554,399
地方消費税交付金	従来分		321,413	標準税収入額等合計	5,716,328
	引上げ分		404,167	標準財政規模	14,910,845
	小計		725,580		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	13,160,400	1,705	13,162,105
基準財政収入額	B	4,554,399	−474	4,553,925
交付基準額（A−B）	C	8,606,001	2,179	8,608,180 (－)
調整額（A×調整率）	D			6,776
決定額（C－D）				8,703,922

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	宍粟市	28227800	27

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	12,536,583	1.2	4,247,715	−1.6	8,288,868	2.7	8,696,215	1,109,473	−	709,321
		(合併算定替)	(12,956,446)	(−0.6)	(4,247,687)	(−1.6)	(8,708,759)	(−)				(679,516)
	最終	一本算定	12,536,583	1.2	4,247,715	−1.6	8,288,868	2.7	8,708,759	1,109,473	−	709,321
		(合併算定替)	(12,956,446)	(−0.6)	(4,247,687)	(−1.6)	(8,708,759)	(−)				(679,516)
R元	当初	一本算定	12,815,602	2.2	4,347,118	2.3	8,468,484	2.2	8,712,498	907,355	−	544,638
		(合併算定替)	(13,071,110)	(0.9)	(4,347,099)	(2.3)	(8,724,011)	(0.2)				(527,020)
R2	当初	一本算定	13,162,105	2.7	4,553,925	4.8	8,608,180	1.6	8,703,922	−	−	516,478
		(合併算定替)	(13,264,585)	(1.5)	(4,553,887)	(4.8)	(8,710,698)	(−0.2)				(490,595)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ 2 種地	419 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(−)	− 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 1 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	54,590	−	−	−
40	50,889	−6.8	−	−
45	48,558	−4.6	−	−
50	48,791	0.5	−	−
55	49,084	0.6	12,168	−
60	48,980	−0.2	12,228	0.5
2	48,454	−1.1	12,415	1.5
7	47,685	−1.6	12,784	3.0
12	45,460	−4.7	12,989	1.6
17	43,302	−4.7	13,069	0.6
22	40,938	−5.5	13,174	0.8
27	※ 37,773	−7.7	※ 12,723	−3.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 12,118	75歳以上人口	※ 6,365

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(5.3 %)	(42.3 %)	(52.4 %)	(100.0 %)
	1,147	9,122	11,279	21,548
22国調	(4.9 %)	(38.4 %)	(56.7 %)	(100.0 %)
	992	7,741	11,406	20,139
27国調	(4.6 %)	(38.8 %)	(56.6 %)	(100.0 %)
	857	7,273	10,594	18,724

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	324	11	335
12国調	217	12	229
17国調	135	10	145
22国調	230	7	237
27国調	※ 234	※ 9	※ 243

面積 ha

田畑面積	2,787
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	22.31
畑面積	4.71
宅地面積	10.09
森林面積	423.41
その他面積	198.02
計	658.54

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	40,213	37,331	92.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	12,477	12,977	104.0
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	6,619	6,715	101.5

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	74	12国調	5,485	12国調	1.2
7年度	72	17国調	5,107	17国調	1.1
12年度	69	22国調	5,070	22国調	1.2
17年度	66	27国調	−	27国調	−
22年度	62				
27年度	57				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	24,881,666	24,304,868	139,779	437,019
R元	25,603,408	24,643,499	361,089	598,820

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.342	0.339	0.346	0.342

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	198	件
	平成30年	162	件
	平均	180	件
公共下水道	排水人口	20,861	人
	排水面積	12,090	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	7,085	人
	排水面積	2,620	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	39	人
	排水面積	20	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,371	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		17,414	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	12	台(艇)
	中学校費	6	台(艇)
教育扶助受給児童数		10	人
教育扶助受給生徒数		3	人
完全給食実施数	小学校	1,911	人
	中学校	1,008	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		26	人
生活扶助に係る年間延人員		1,647	人
公立	保育所	99	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	159	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	522	人
	認定こども園	116	人
障害児受入人員数		30	人
障害児保育のための加算職員数		24.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		28	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		646	人
児童手当支給対象児童数		4,260	人
児童扶養手当受給者数		3,475	人
診療所数		2	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る直接簡易水道区域の給水人口		10,494	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		199	床
市町村立病院病床数(特例分)		6	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		6	床
上水道の高料金対策に係る超出基準額		164,785	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,409	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		778	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		700	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,922	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,403	人
2割軽減保険料軽減者数		1,303	人
減額した被保険者均等割額計		59,995	千円
減額した世帯別平等割額計		33,681	千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		5,247	世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		9,011	人
養護老人ホーム被措置者数		28	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,634	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		468	人
施設介護サービス受給者数		599	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,532	人
	第2段階	1,206	人
	第3段階	948	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	1,079	人
	6.5割軽減	1,794	人
	5割軽減	974	人
	2割軽減	640	人
入湯税納税義務者数		7,089	人
農道延長		32,870	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,312	戸
田の面積(2015センサス)		1,124	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		77	ha
牧草専用地(2015センサス)		20	ha
市区町村所管森林面積		4,131	ha
財産区所管森林面積		113	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	55,137
		道路 延長	4,560
		その他	12,804
	計		72,501
級地手当増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	−
		小計	893
	学校数	小学校費	15,366
		中学校費	−
		小計	15,366
	人口	地域振興費	80,952
	農家数	農業行政費	4,048
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		101,259
投資補正	下水道費		78,515
	その他の教育費		−
	計		78,515
事業費補正	消防費		1,721
	道路橋りょう費		40,470
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	2,632
	下水道費	723,944
	その他の土木費	−
	小学校費	893
	中学校費	1,101
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	121,031
	農業行政費	−
	林野水産行政費	2,400
	地域振興費(人口)	2,922
	地域振興費(面積)	851
	計	897,965
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	56,879
	その他の土木費	8,945
	小学校費 スクールバス・ボート分	70,289
	小学校費 準要保護児童経費分	−981
	中学校費 スクールバス・ボート分	35,145
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,661
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−16,582
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−13,994
	生活保護費	−230,556
	社会福祉費	221,222
	保健衛生費 診療所等	568,525
	保健衛生費 国保分	15,876

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	209,078
	高齢者保健福祉費 75歳以上	509
	清掃費	187
	農業行政費 農業共済事務費	−2,816
	農業行政費 多面的機能支払	−15,840
	農業行政費 農道延長分	2,024
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	21,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−5,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	38,526
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	962,775
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	16,886
	林野水産行政費	100,271
	計	117,157
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	735,001
	消防費 消防署所	113,681
	保健衛生費 保健センター等	150,369
合併補正		−
合併算定替		102,466

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	544,638	23,649	6,658	1,660	−
令和2年度	B	516,478	24,231	9,989	4,102	−
増減額 B－A	C	−28,160	582	3,331	2,442	−
伸率 C／A	D	−5.2	2.5	50.0	147.1	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	宍粟市	28227800	27

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	770,652
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	238,690
		道路の延長	※ －	－	－	165,110
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	16,703
	公園費	人口	※ －	－	－	22,872
		都市公園の面積	※ －		－	6,512
	下水道費		※ －	－	－	883,723
	その他の土木費		※ －	－	－	94,317
	小学校費	児童数	※ －	－	－	149,811
		学級数	－	－	－	109,483
		学校数	－	－	－	138,294
		小計				397,588
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	74,678
		学級数	－	－	－	60,775
		学校数	－	－	－	64,029
		小計				199,482
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	452,358
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	149,612
	生活保護費		※ －	－	－	253,790
	社会福祉費		※ －	－	－	1,394,935
	保健衛生費		※ －	－	－	1,104,783
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,263,755
		75歳以上人口	※ －	－	－	540,091
	清掃費		※ －	－	－	312,657
	農業行政費		※ －	－	－	386,496
	林野水産行政費		※ －	－	－	399,600
	商工行政費		※ －	－	－	93,022
	徴税費		※ －	－	－	150,903
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	42,146
		世帯数	※ －	－	－	65,209
	地域振興費	人口	※ －	－	－	347,150
		面積	（ － ） －	－	－	85,708
	計					9,837,864
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	182,739
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	225,264
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	201,455

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	54,109
	辺地対策事業債償還費		－		－	54,291
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	5,350
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	20,856
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	94,005
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	24,275
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	825,134
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	87,709
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	54
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	347,387
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	738,958
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,252,128
個別算定経費計						12,699,450
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,344,576
	面積		（ － ） －		－	399,163
	計					1,743,739
振替前需要額						14,443,189
臨時財政対策債振替相当額						490,595
基準財政需要額						13,952,594

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	48,380	市町村交付金	31,780
		法人	76,539	ゴルフ場利用税交付金	4,992
	所得割	税源移譲相当額除き	826,058	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	363,271	環境性能割交付金	17,447
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 8,169
		小計	1,189,329	小計 A	4,224,446
	法人税割		67,222	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		564,273	地方揮発油譲与税	47,881
	家屋		706,524	石油ガス譲与税	－
	償却資産		417,687	自動車重量譲与税	130,981
	小計		1,688,484	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			105,487	森林環境譲与税	115,390
軽自動車税環境性能割			3,177	譲与税計 B	294,252
市町村たばこ税			225,200	交通安全対策特別交付金 C	6,921
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	18,173
利子割交付金			3,972	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,492
配当割交付金			21,269	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,077
株式等譲渡所得割交付金			10,768	地方特例交付金 小計 E	28,742
法人事業税交付金			12,989	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,554,361
地方消費税交付金	従来分		321,413	標準税収入額等合計	5,716,277
	引上げ分		404,167	標準財政規模	14,910,845
	小計		725,580		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	13,262,880	1,705	13,264,585
基準財政収入額	B	4,554,361	−474	4,553,887
交付基準額（A−B）	C	8,708,519	2,179	8,710,698 （ － ）
調整額（A×調整率）	D			6,776
決定額（C − D）				8,703,922

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	宍粟市	28227800	27

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	12,536,583	1.2	4,247,715	−1.6	8,288,868	2.7	8,696,215	1,109,473	−	709,321
		(合併算定替)	(12,956,446)	(−0.6)	(4,247,687)	(−1.6)	(8,708,759)	(−)				(679,516)
	最終	一本算定	12,536,583	1.2	4,247,715	−1.6	8,288,868	2.7	8,708,759	1,109,473	−	709,321
		(合併算定替)	(12,956,446)	(−0.6)	(4,247,687)	(−1.6)	(8,708,759)	(−)				(679,516)
R元	当初	一本算定	12,815,602	2.2	4,347,118	2.3	8,468,484	2.2	8,712,498	907,355	−	544,638
		(合併算定替)	(13,071,110)	(0.9)	(4,347,099)	(2.3)	(8,724,011)	(0.2)				(527,020)
R2	当初	一本算定	13,162,105	2.7	4,553,925	4.8	8,608,180	1.6	8,703,922	−	−	516,478
		(合併算定替)	(13,264,585)	(1.5)	(4,553,887)	(4.8)	(8,710,698)	(−0.2)				(490,595)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点			
地域手当の級地区分	− 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費	※ − 級地	
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地			
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度	− 級地	積雪度 − 級地

指定区分

− 1 指定都市	− 6 建築主事設置市		
− 2 中核市	− 7 限定特定行政庁設置市町村		
− 3 施行時特例市	− 8 計量市		
− 4 保健所設置市	− 9 児童相談所設置中核市		
− 5 特別防災区域	− 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(通園)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(通園)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害死後育のための加算児童数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
耕作不適に係る田畑、農水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	54,923
		道路 延長	4,560
		その他	12,936
	計		72,419
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	2,769
		中学校費	991
		小計	3,760
	学校数	小学校費	15,366
		中学校費	−
		小計	15,366
	人口	地域振興費	80,951
	農家数	農業行政費	3,960
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		104,037
投資補正	下水道費		101,955
	その他の教育費		−
	計		101,955
事業費補正	消防費		1,643
	道路橋りょう費		40,280
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	2,626
	下水道費	723,887
	その他の土木費	−
	小学校費	893
	中学校費	1,431
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	121,046
	農業行政費	−
	林野水産行政費	2,400
	地域振興費(人口)	2,311
	地域振興費(面積)	882
	計	897,399
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	56,877
	その他の土木費	8,942
	小学校費 スクールバス・ボート分	70,334
	小学校費 準要保護児童経費分	−937
	中学校費 スクールバス・ボート分	35,145
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,704
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−16,575
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−13,988
	生活保護費	−230,556
	社会福祉費	221,620
	保健衛生費 診療所等	565,471
	保健衛生費 国保分	27,690

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	208,454
		75歳以上	339
	清掃費		102
	農業行政費	農業共済事務費	−2,904
		多面的機能支払	−15,928
		農道延長分	1,848
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	21,600
		密度補正Ⅱ	−5,600
		密度補正Ⅲ	2,000
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	38,526
		基地補正	−
	計		970,756
態容補正Ⅱ	その他の教育費		−
	社会福祉費		−
	農業行政費		16,657
	林野水産行政費		100,271
	計		116,928
隔遠地補正			−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		−
	消防費 消防署所		−
	保健衛生費 保健センター等		−
合併補正			−
合併算定替			102,466

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	527,020	−	−	−	−
令和2年度	B	490,595	−	−	−	−
増減額 B－A	C	−36,425	−	−	−	−
伸率 C／A	D	−6.9	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加東市	28228600	28

1

個別算定経費（公債費除き）

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費			※ 40,310	1.450	58,450	666,330
道路橋りょう費	道路の面積		(2,761) ※ 2,868	1.000	2,761	197,964
	道路の延長		※ 522	1.107	578	109,820
港湾費	港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
都市計画費			※ 39,038	1.000	39,038	38,687
公園費	人口		※ 40,310	1.300	52,403	28,088
	都市公園の面積		※ 363		363	13,431
下水道費			※ 40,310	229.386	9,246,550	896,915
その他の土木費			※ 40,310	1.027	41,398	61,269
小学校費	児童数		※ 1,863	0.975	1,816	80,994
	学級数		97.0	1.033	100.0	89,300
	学校数		9.00	1.000	9.00	92,196
	小計					262,490
中学校費	生徒数		※ 918	1.098	1,008	42,941
	学級数		32.0	1.061	34.0	37,434
	学校数		3.00	1.000	3.00	27,441
	小計					107,816
高等学校費	教職員数		(－) －	－	－	－
	生徒数		(－) ※ －	－	－	－
その他の教育費	人口		※ 40,310	1.523	61,392	349,934
	幼稚園等の子どもの数		※ 54	1.517	82	54,284
生活保護費			※ 40,310	0.314	12,657	116,698
社会福祉費			※ 40,310	1.063	42,850	1,135,525
保健衛生費			※ 40,310	2.034	81,991	650,189
高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 10,161	1.096	11,136	771,725
	75歳以上人口		※ 5,128	0.997	5,113	433,582
清掃費			※ 40,310	1.096	44,180	223,993
農業行政費			※ 2,481	1.078	2,675	235,400
林野水産行政費			※ 3	8.948	27	10,800
商工行政費			※ 40,310	1.311	52,846	69,228
徴税費			※ 15,086	1.347	20,321	85,755
戸籍住民基本台帳費	戸籍数		17,950	1.145	20,553	23,841
	世帯数		※ 15,086	1.476	22,267	48,319
地域振興費	人口		※ 40,310	9.322	375,770	646,324
	面積		(28.08) 157.55	1.000	28.08	29,119
計						7,267,526
地域の元気創造事業費			※ 40,310	1.029	41,479	104,942
人口減少等特別対策事業費			※ 40,310	1.066	42,970	146,098
地域社会再生事業費			※ 40,310	1.413	56,958	111,068

個別算定経費（公債費）

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(974) 974		974	925
辺地対策事業債償還費		－		－	－
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,528) 3,528		3,528	2,822
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,044,633) 1,563,400		1,044,633	55,366
地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
財源対策債償還費		(1,308,556) 799,600		1,308,556	27,480
減税補填債償還費		(529,620) 544,879		529,620	31,777
臨時財政対策債償還費		(13,073,395) 15,483,453		13,073,395	797,477
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(895,743) 3,414,800		895,743	92,262
国土強靭化施策債償還費		(7,540) 5,800		7,540	8
地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
過疎対策事業債償還費		－		－	－
公害防止事業債償還費		－		－	－
石油コンビナート等債償還費		－		－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
合併特例債償還費		862,014		862,014	603,410
原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
計					1,611,527
個別算定経費計					9,241,161
包括算定経費	人口	※ 40,310	1.178	47,485	845,233
	面積	(63.03) 157.55		63.03	141,439
計					986,672
振替前需要額					10,227,833
臨時財政対策債振替相当額					703,980
基準財政需要額					9,523,853

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	54,568	市町村交付金	3,865
		法人	142,050	ゴルフ場利用税交付金	212,795
	所得割	税源移譲相当額除き	1,055,354	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	457,348	環境性能割交付金	16,712
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,512,702	小計 A	6,176,413
	法人税割		104,917	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		820,894	地方揮発油譲与税	45,926
	家屋		1,259,400	石油ガス譲与税	－
	償却資産		801,705	自動車重量譲与税	125,630
	小計		2,881,999	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			105,660	森林環境譲与税	4,624
軽自動車税環境性能割			5,429	譲与税計 B	176,180
市町村たばこ税			225,574	交通安全対策特別交付金 C	6,474
鉱産税			2,041	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 28,816
利子割交付金			4,927		自動車税減収補填特例交付金 7,181
配当割交付金			25,511		軽自動車税減収補填特例交付金 3,212
株式等譲渡所得割交付金			12,955		小計 E 39,209
法人事業税交付金			49,502	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	6,398,276
地方消費税交付金	従来分		383,893	標準税収入額等合計	8,173,930
	引上げ分		431,313	標準財政規模	12,043,003
	小計		815,206		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	9,523,853	−14,630	9,509,223
基準財政収入額 B	6,398,276	−2,114	6,396,162
交付基準額（A−B） C	3,125,577	−12,516	3,113,061
調整額（A×調整率） D			（ － ） 4,939
決定額（C − D）			3,266,078

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	加東市	28228600	28

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	8,945,243	−0.2	6,168,485	−	2,776,758	−0.7	3,142,693	663,166	−	880,967
		(合併算定替)	(9,320,197)	(−1.9)	(6,168,480)	(−)	(3,151,717)	(−5.5)				(756,502)
	最終	一本算定	8,945,243	−0.2	6,168,485	−	2,776,758	−0.7	3,151,717	663,166	−	880,967
		(合併算定替)	(9,320,197)	(−1.9)	(6,168,480)	(−)	(3,151,717)	(−5.5)				(756,502)
R元	当初	一本算定	9,238,398	3.3	6,446,599	4.5	2,791,799	0.5	3,059,632	666,414	−	683,028
		(合併算定替)	(9,514,594)	(2.1)	(6,446,582)	(4.5)	(3,068,012)	(−2.7)				(572,871)
R2	当初	一本算定	9,509,223	2.9	6,396,162	−0.8	3,113,061	11.5	3,266,078	−	−	703,980
		(合併算定替)	(9,667,171)	(1.6)	(6,396,154)	(−0.8)	(3,271,017)	(6.6)				(602,995)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 2 種地	321 点	2
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの	(−)	− 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	34,099	−	−	−
40	32,823	−3.7	−	−
45	32,149	−2.1	−	−
50	32,410	0.8	−	−
55	34,275	5.8	8,532	−
60	36,401	6.2	9,516	11.5
2	38,270	5.1	10,323	8.5
7	39,743	3.8	11,577	12.1
12	40,688	2.4	12,773	10.3
17	39,970	−1.8	13,155	3.0
22	40,181	0.5	14,133	7.4
27	※ 40,310	0.3	※ 15,086	6.7

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 10,161	75歳以上人口	※ 5,128

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(5.9 %)	(35.0 %)	(59.1 %)	(100.0 %)
	1,178	7,043	11,909	20,130
22国調	(4.5 %)	(34.8 %)	(60.7 %)	(100.0 %)
	893	6,914	12,071	19,878
27国調	(4.6 %)	(35.8 %)	(59.6 %)	(100.0 %)
	913	7,070	11,767	19,750

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	1	1	2
17国調	1	2	3
22国調	4	−	4
27国調	※ 3	※ −	※ 3

面積 ha

田畑面積	2,946
牧場面積	5

面積 k㎡

田面積	27.34
畑面積	1.88
宅地面積	10.50
森林面積	63.96
その他面積	53.87
計	157.55

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	39,953	40,348	101.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	9,975	10,599	106.3
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	5,076	5,441	107.2

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	243	12国調	−	12国調	−
7年度	252	17国調	−	17国調	−
12年度	258	22国調	−	22国調	−
17年度	254	27国調	5,537	27国調	1.2
22年度	255				
27年度	256				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	19,671,876	19,067,727	65,778	538,371
R元	19,158,383	18,477,091	226,050	455,242

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.688	0.698	0.672	0.686

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	185	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人	公立大学附属病院病床数		−	床
	平成30年	182	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		113	人	リハビリ病院病床数		−	床
	平均	184	件	生活扶助に係る年間延人員		1,159	人	救急告示病院数		1	箇所
公共下水道	排水人口	34,225	人	公立	保育所	1	人	救急告示病床数		14	床
	排水面積	18,780	千㎡		居宅こども園(追加)	−	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
農業集落排水施設	排水人口	3,116	人		幼保連携型居宅こども園	226	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,280	世帯
	排水面積	1,070	千㎡		保育施設(追加)	−	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		701	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	−	人		特別利用保育等	−	人	2割軽減保険料軽減世帯数		559	世帯
	排水面積	−	千㎡	私立	保育所	169	人	7(6)割軽減保険料軽減者数		1,761	人
林業集落排水施設	排水人口	−	人		認定こども園	735	人	5(4)割軽減保険料軽減者数		1,278	人
	排水面積	−	千㎡	障害児受入人員数		8	人	2割軽減保険料軽減者数		1,034	人
簡易排水処理施設	排水人口	−	人	障害児保育のための加算児童数		13.3	人	減額した被保険者世帯数		55,286	千円
	排水面積	−	千㎡	家庭的保育事業		−	人	減額した世帯別平等割額計		27,924	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	66	人	小規模保育事業A型		−	人	一般被保険者世帯数(4月1日現在)		4,715	世帯
	排水面積	40	千㎡	小規模保育事業B型		−	人	一般被保険者(4月1日現在)		7,650	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人	小規模保育事業C型		−	人	養護老人ホーム被措置者数		9	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人	居宅訪問型保育事業		−	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		1,147	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,185	千円	小規模型事業所内保育事業A型		−	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		390	人
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円	小規模型事業所内保育事業B型		−	人	施設介護サービス受給者数		354	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		−	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,368	人
	中学校費	1	台(艇)	特例保育給付		11	人		第2段階	722	人
教育扶助受給児童数		1	人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		68	人		第3段階	659	人
教育扶助受給生徒数		−	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		419	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	973	人
完全給食実施数	小学校	1,879	人	児童手当支給対象児童数		5,129	人		6.5割軽減	1,192	人
	中学校	930	人	児童扶養手当受給者数		3,363	人		5割軽減	671	人
補食給食実施数	小学校	−	人	診療所数		−	箇所		2割軽減	561	人
	中学校	−	人	診療所病床数		−	床	入湯税納税義務者数		−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人	簡易水道等給水人口		−	人	農道延長		43,512	m
	中学校	−	人	税務系課に係る旧簡易水道区域の給水人口		−	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,428	戸
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人	簡水事業に係る資本費		−	円/㎡	田の面積(2015センサス)		2,277	ha
	中学校	−	人	市町村立病院病床数		137	床	畑及び樹園地(2015センサス)		58	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人	市町村立病院病床数(特例分)		28	床	牧草専用地(2015センサス)		2	ha
	高等部(本科)	−	人	市町村立看護師養成所等生徒数		26	人	市区町村所管森林面積		128	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人					財産区所管森林面積		−	ha
	特別支援学校	−	人								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円
寒冷補正	給与差		−	事業費補正	都市計画費	−	密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	27,443
	寒冷度	道路 面積	−		公園費	6,482		75歳以上	−1,272
		道路 延長	−		下水道費	785,036		清掃費	−
		その他	−		その他の土木費	297		農業行政費 農業共済事務費	−2,112
	積雪度	道路 面積	−		小学校費	2,679		多面的機能支払	−3,872
		道路 延長	−		中学校費	1,101		農道延長分	2,464
		その他	−		高等学校費	−		林野水産行政費 密度補正Ⅰ	1,200
	計		−		社会福祉費	−		密度補正Ⅱ	2,400
段階補正	人口	地域振興費	−		高齢者保健福祉費	−		密度補正Ⅲ	3,600
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	693		清掃費	−		地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	75歳以上人口		−		農業行政費	−		基地補正	485
	計		693		林野水産行政費	−		計	50,001
数値急減補正	学級数	小学校費	−		地域振興費(人口)	18,651	態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
		中学校費	1,101		地域振興費(面積)	−		社会福祉費	−
		小計	1,101		計	819,756		農業行政費	13,325
	学校数	小学校費	−	密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−		林野水産行政費	429
		中学校費	−		下水道費	77,169		計	13,754
		小計	−		その他の土木費	−9,308	隔遠地補正		−
	人口	地域振興費	−		小学校費 スクールバス・ボート分	−	経常態容補正	地域振興費(人口)支所	521,593
	農家数	農業行政費	3,784		小学校費 準要保護児童経費分	−2,096		消防費 消防業務	101,107
	従業者数	林野水産行政費	−		中学校費 スクールバス・ボート分	5,879		保健衛生費 保健センター等	100,053
	計		4,885		中学校費 準要保護生徒経費分	−2,045	合併補正		−
投資補正	下水道費		30,799		その他の教育費 密度補正Ⅱ	−17,693	合併算定替		157,875
	その他の教育費		−		その他の教育費 密度補正Ⅲ	27,109			
	計		30,799		生活保護費	−276,885			
事業費補正	消防費		−		社会福祉費	20,299			
	道路橋りょう費		5,510		保健衛生費 診療所等	199,789			
	港湾費	港湾	−		保健衛生費 国保分	−2,553			
		漁港	−						

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	683,028	35,624	6,379	1,709	−
令和2年度	B	703,980	38,421	9,574	4,283	−
増減額 B－A	C	20,952	2,797	3,195	2,574	−
伸率 C／A	D	3.1	7.9	50.1	150.6	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	加東市	28228600	28

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	705,147
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	197,963
		道路の延長	※ －	－	－	108,680
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	38,687
	公園費	人口	※ －	－	－	28,077
		都市公園の面積	※ －		－	13,431
	下水道費		※ －	－	－	928,434
	その他の土木費		※ －	－	－	77,281
	小学校費	児童数	※ －	－	－	81,083
		学級数	－	－	－	90,551
		学校数	－	－	－	92,196
		小計				263,830
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	42,898
		学級数	－	－	－	37,655
		学校数	－	－	－	27,441
		小計				107,994
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	429,131
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	54,284
	生活保護費		※ －	－	－	205,099
	社会福祉費		※ －	－	－	1,225,519
	保健衛生費		※ －	－	－	662,370
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	901,801
		75歳以上人口	※ －	－	－	433,413
	清掃費		※ －	－	－	204,372
	農業行政費		※ －	－	－	299,904
	林野水産行政費		※ －	－	－	6,800
	商工行政費		※ －	－	－	92,113
	徴税費		※ －	－	－	127,114
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	27,530
		世帯数	※ －	－	－	63,761
	地域振興費	人口	※ －	－	－	185,442
		面積	（ － ） －	－	－	29,109
	計					7,417,286
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	142,851
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	146,101
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	111,068

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	925
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	2,822
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	55,365
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	27,480
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	31,778
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	797,477
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	92,262
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	8
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	603,410
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,611,527
個別算定経費計						9,428,833
包括算定経費	人口		※ －	－	－	1,227,257
	面積		（ － ） －		－	141,440
	計					1,368,697
振替前需要額						10,797,530
臨時財政対策債振替相当額						602,995
基準財政需要額						10,194,535

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	54,568	市町村交付金	3,865
		法人	142,042	ゴルフ場利用税交付金	212,795
	所得割	税源移譲相当額除き	1,055,354	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	457,348	環境性能割交付金	16,712
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,512,702	小計 A	6,176,405
	法人税割		104,917	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		820,894	地方揮発油譲与税	45,926
	家屋		1,259,400	石油ガス譲与税	－
	償却資産		801,705	自動車重量譲与税	125,630
	小計		2,881,999	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			105,660	森林環境譲与税	4,624
軽自動車税環境性能割			5,429	譲与税計 B	176,180
市町村たばこ税			225,574	交通安全対策特別交付金 C	6,474
鉱産税			2,041	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	28,816
利子割交付金			4,927	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	7,181
配当割交付金			25,511	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	3,212
株式等譲渡所得割交付金			12,955	地方特例交付金 小計 E	39,209
法人事業税交付金			49,502	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	6,398,268
地方消費税交付金	従来分		383,893	標準税収入額等合計	8,173,919
	引上げ分		431,313	標準財政規模	12,043,003
	小計		815,206		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	9,681,801	−14,630	9,667,171
基準財政収入額 B	6,398,268	−2,114	6,396,154
交付基準額（A−B） C	3,283,533	−12,516	3,271,017
			（ － ）
調整額（A×調整率） D			4,939
決定額（C − D）			3,266,078

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	加東市	28228600	28

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	8,945,243	−0.2	6,168,485	−	2,776,758	−0.7	3,142,693	663,166	−	880,967
		(合併算定替)	(9,320,197)	(−1.9)	(6,168,480)	(−)	(3,151,717)	(−5.5)				(756,502)
	最終	一本算定	8,945,243	−0.2	6,168,485	−	2,776,758	−0.7	3,151,717	663,166	−	880,967
		(合併算定替)	(9,320,197)	(−1.9)	(6,168,480)	(−)	(3,151,717)	(−5.5)				(756,502)
R元	当初	一本算定	9,238,398	3.3	6,446,599	4.5	2,791,799	0.5	3,059,632	666,414	−	683,028
		(合併算定替)	(9,514,594)	(2.1)	(6,446,582)	(4.5)	(3,068,012)	(−2.7)				(572,871)
R2	当初	一本算定	9,509,223	2.9	6,396,162	−0.8	3,113,061	11.5	3,266,078	−	−	703,980
		(合併算定替)	(9,667,171)	(1.6)	(6,396,154)	(−0.8)	(3,271,017)	(6.6)				(602,995)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点			
地域手当の級地区分	− 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費	※ − 級地	
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地			
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度	− 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1 指定都市	−	6 建築主事設置市	
−	2 中核市	−	7 限定特定行政庁設置市町村	
−	3 施行時特例市	−	8 計量市	
−	4 保健所設置市	−	9 児童相談所設置中核市	
−	5 特別防災区域	−	10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ −　75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(通園)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(通園)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害死亡者のための加算人員数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		− 人
障害福祉サービス利用者数(他相元年10月サービス調査分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る直接簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	692
	75歳以上人口		−
	計		692
数値急減補正	学級数	小学校費	1,072
		中学校費	992
		小計	2,064
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	3,696
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		6,160
投資補正	下水道費		62,251
	その他の教育費		−
	計		62,251
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		5,320
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	6,471
	下水道費	785,105
	その他の土木費	338
	小学校費	2,858
	中学校費	1,432
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	18,219
	地域振興費(面積)	−
	計	819,743
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	77,169
	その他の土木費	−9,322
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−2,007
	中学校費 スクールバス・ボート分	5,836
	中学校費 準要保護生徒経費分	−2,044
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−17,687
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	27,270
	生活保護費	−277,281
	社会福祉費	18,443
	保健衛生費 診療所等	199,703
	保健衛生費 国保分	2,324

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	28,066
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−1,441
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−2,200
	農業行政費 多面的機能支払	−3,784
	農業行政費 農道延長分	2,376
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	1,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	458
	計	49,079
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	13,698
	林野水産行政費	429
	計	14,127
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署分	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		157,875

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	572,871	−	−	−	−
令和2年度	B	602,995	−	−	−	−
増減額 B－A	C	30,124	−	−	−	−
伸率 C／A	D	5.3	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	たつの市	28229400	29

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 77,419	1.287	99,638	1,135,873
	道路橋りょう費	道路の面積	(3,971) ※ 4,099	1.000	3,971	284,721
		道路の延長	※ 759	1.364	1,035	196,650
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 309	1.000	309	3,152
		外郭	※ 541	4.090	2,213	8,476
	都市計画費		※ 74,467	1.000	74,467	73,797
	公園費	人口	※ 77,419	1.044	80,825	43,322
		都市公園の面積	※ 1,281		1,281	47,397
	下水道費		※ 77,419	220.891	17,101,160	1,658,813
	その他の土木費		※ 77,419	0.881	68,206	100,945
	小学校費	児童数	※ 4,058	0.978	3,969	177,017
		学級数	196.0	1.110	218.0	194,674
		学校数	18.00	1.000	18.00	184,392
		小計				556,083
	中学校費	生徒数	※ 1,965	0.961	1,888	80,429
		学級数	73.0	1.239	90.0	99,090
		学校数	6.00	1.000	6.00	54,882
		小計				234,401
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 77,419	1.064	82,374	469,532
		幼稚園等の子どもの数	※ 340	1.692	575	380,650
	生活保護費		※ 77,419	0.395	30,581	281,957
	社会福祉費		※ 77,419	1.192	92,283	2,445,500
	保健衛生費		※ 77,419	1.752	135,638	1,075,609
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 21,867	1.059	23,157	1,604,780
		75歳以上人口	※ 10,030	1.005	10,080	854,784
	清掃費		※ 77,419	1.162	89,961	456,102
	農業行政費		※ 3,023	0.978	2,956	260,128
	林野水産行政費		※ 166	0.686	114	45,600
	商工行政費		※ 77,419	1.061	82,142	107,606
	徴税費		※ 27,297	1.109	30,272	127,748
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	38,996	1.016	39,620	45,959
		世帯数	※ 27,297	1.147	31,310	67,943
	地域振興費	人口	※ 77,419	7.836	606,655	1,043,447
		面積	(41.80) 210.87	1.656	69.22	71,781
	計					13,682,756
	地域の元気創造事業費		※ 77,419	1.260	97,548	246,796
	人口減少等特別対策事業費		※ 77,419	0.942	72,929	247,959
	地域社会再生事業費		※ 77,419	1.434	111,019	216,487

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(2,763) 3,961		2,763	2,625
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(15,123) 15,123		15,123	12,098
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(401,153) 1,263,000		401,153	21,261
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(3,757,883) 2,156,086		3,757,883	78,916
	減税補填債償還費		(871,274) 899,479		871,274	52,276
	臨時財政対策債償還費		(20,826,225) 24,752,803		20,826,225	1,270,400
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,119,276) 2,213,900		1,119,276	115,285
	国土強靭化施策債償還費		(11,700) 9,000		11,700	12
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		518,898		518,898	259,449
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		1,253,419		1,253,419	877,393
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,689,715
個別算定経費計						17,083,713
包括算定経費	人口		※ 77,419	1.035	80,129	1,426,296
	面積		(83.19) 210.87		83.19	186,678
	計					1,612,974
振替前需要額						18,696,687
臨時財政対策債振替相当額						1,081,960
基準財政需要額						17,614,727

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	96,934	市町村交付金	43,544
		法人	158,244	ゴルフ場利用税交付金	11,232
	所得割	税源移譲相当額除き	2,176,229	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	616,609	環境性能割交付金	26,007
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 3,765
		小計	2,792,838	小計 A	9,444,572
	法人税割		293,277	特別とん譲与税	423
固定資産税	土地		1,302,421	地方揮発油譲与税	71,389
	家屋		1,606,814	石油ガス譲与税	－
	償却資産		882,071	自動車重量譲与税	195,282
	小計		3,791,306	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			200,294	森林環境譲与税	13,052
軽自動車税環境性能割			11,522	譲与税計 B	280,146
市町村たばこ税			376,133	交通安全対策特別交付金 C	13,624
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	52,710
利子割交付金			9,201	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	11,171
配当割交付金			48,191	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	6,705
株式等譲渡所得割交付金			24,466	地方特例交付金 小計 E	70,586
法人事業税交付金			77,333	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	9,808,928
地方消費税交付金	従来分		659,438	標準税収入額等合計	12,498,986
	引上げ分		828,377	標準財政規模	21,538,725
	小計		1,487,815		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	17,614,727	57,784	17,672,511
基準財政収入額	B	9,808,928	−14,055	9,794,873
交付基準額（A−B）	C	7,805,799	71,839	7,877,638
調整額（A×調整率）	D			（ － ） 9,134
決定額（C − D）				8,073,374

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	たつの市	28229400	29

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	16,644,288	0.3	9,485,740	0.4	7,158,548	0.2	7,661,477	1,482,942	－	1,322,577
		(合併算定替)	(17,163,907)	(−1.2)	(9,485,811)	(0.4)	(7,678,096)	(−3.2)				(1,204,073)
	最終	一本算定	16,644,288	0.3	9,485,740	0.4	7,158,548	0.2	7,678,096	1,482,942	－	1,322,577
		(合併算定替)	(17,163,907)	(−1.2)	(9,485,811)	(0.4)	(7,678,096)	(−3.2)				(1,204,073)
R元	当初	一本算定	16,856,928	1.3	9,464,273	−0.2	7,392,655	3.3	7,739,836	1,472,151	－	1,106,667
		(合併算定替)	(17,219,233)	(0.3)	(9,464,232)	(−0.2)	(7,755,001)	(1.0)				(988,283)
R2	当初	一本算定	17,672,511	4.8	9,794,873	3.5	7,877,638	6.6	8,073,374	－	－	1,081,960
		(合併算定替)	(17,877,355)	(3.8)	(9,794,847)	(3.5)	(8,082,508)	(4.2)				(966,365)

適用区分

普通態容種地	Ⅰ 2 種地 336 点
地域手当の級地区分	－ 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地　林野水産行政費 ※ 2 級地
	隔遠地に係るもの (－) － 級地
寒冷級地	給与差 － 級地　寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	70,720	－	－	－
40	71,340	0.9	－	－
45	73,058	2.4	－	－
50	78,363	7.3	－	－
55	81,167	3.6	20,465	－
60	82,934	2.2	21,367	4.4
2	83,068	0.2	22,107	3.5
7	83,431	0.4	23,255	5.2
12	83,207	−0.3	24,588	5.7
17	81,561	−2.0	25,559	3.9
22	80,518	−1.3	26,803	4.9
27	※ 77,419	−3.8	※ 27,297	1.8

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 21,867	75歳以上人口	※ 10,030

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(3.9%) 1,473	(40.5%) 15,259	(55.6%) 20,978	(100.0%) 37,710
22国調	(2.8%) 1,007	(38.0%) 13,603	(59.2%) 21,226	(100.0%) 35,836
27国調	(2.9%) 1,023	(36.2%) 12,844	(60.9%) 21,638	(100.0%) 35,505

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	13	226	239
12国調	8	202	210
17国調	8	180	188
22国調	13	159	172
27国調	※ 15	※ 151	※ 166

面積

ha	
田畑面積	3,320
牧場面積	12

面積 ㎢	
田面積	26.47
畑面積	5.46
宅地面積	16.95
森林面積	112.04
その他面積	49.95
計	210.87

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	78,835	76,276	96.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	21,898	23,181	105.9
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	9,937	11,381	114.5

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	394	12国調	10,254	12国調	3.0
7年度	396	17国調	10,065	17国調	2.9
12年度	395	22国調	11,680	22国調	3.2
17年度	387	27国調	12,422	27国調	3.2
22年度	382				
27年度	367				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	36,646,547	35,805,115	166,367	675,065
R元	36,324,652	35,289,733	315,750	719,169

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.570	0.561	0.557	0.563

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	437	件
	平成30年	406	件
	平均	422	件
公共下水道	排水人口	69,036	人
	排水面積	39,936	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	5,508	人
	排水面積	5,703	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	1,543	人
公営住宅家賃収入補助相当額		483	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		7	人
教育扶助受給生徒数		6	人
完全給食実施数	小学校	4,108	人
	中学校	2,154	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		140	人
生活扶助に係る年間延人員		3,625	人
公立	保育所	105	人
	認定こども園(追加)	－	人
	幼保連携型認定こども園	551	人
	保育施設(追加)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	533	人
	認定こども園	763	人
障害児受入人員数		36	人
障害児保育のための加算人員数		14.5	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		80	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		1,016	人
児童手当支給対象児童数		9,609	人
児童扶養手当受給者数		6,845	人
診療所数		2	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る但間簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎥
市町村立病院病床数		120	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		3	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		46,413	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		2,948	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		1,697	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		1,402	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		4,077	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		3,207	人
2割軽減保険料軽減者数		2,679	人
減額した被保険者均等割額計		133,317	千円
減額した世帯別平等割額計		69,173	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		10,348	世帯
一般被保険者数(R元. 3. 31現在)		17,322	人
養護老人ホーム被措置者数		54	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		2,708	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		704	人
施設介護サービス受給者数		562	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	3,066	人
	第2段階	1,632	人
	第3段階	1,385	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	2,142	人
	6.5割軽減	2,211	人
	5割軽減	1,259	人
	2割軽減	1,560	人
入湯税納税義務者数		10,323	人
農道延長		35,838	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		1,369	戸
田の面積(2015センサス)		1,752	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		135	ha
牧草専用地(2015センサス)		－	ha
市区町村所管森林面積		682	ha
財産区所管森林面積		15	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		5,088
	計		5,088
数値急減補正	学級数	小学校費	4,465
		中学校費	3,303
		小計	7,768
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	5,061
	農家数	農業行政費	5,544
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		18,373
投資補正	下水道費		1,885
	その他の教育費		－
	計		1,885
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		33,630
	港湾費	港湾	－
		漁港	6,404

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	1,825
	下水道費	1,480,759
	その他の土木費	2,062
	小学校費	15,181
	中学校費	14,313
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	46,710
	農業行政費	－
	林野水産行政費	800
	地域振興費(人口)	18,642
	地域振興費(面積)	736
	計	1,621,062
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	168,660
	その他の土木費	−19,708
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−3,970
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−3,280
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−33,978
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	3,534
	生活保護費	−440,412
	社会福祉費	375,426
	保健衛生費 診療所等	202,595
	保健衛生費 国保分	79,807

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	74,220
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−848
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−2,728
	農業行政費 多面的機能支払	−10,384
	農業行政費 農道延長分	2,112
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	4,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	－
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	400,646
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	6,890
	計	6,890
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	856,622
	消防費 消防署所	210,934
	保健衛生費 保健センター等	162,692
合併補正		－
合併算定替		204,765

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	1,106,667	69,978	9,926	3,582	－
令和2年度	B	1,081,960	70,280	14,894	8,940	－
増減額 B－A	C	−24,707	302	4,968	5,358	－
伸率 C／A	D	−2.2	0.4	50.1	149.6	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	たつの市	28229400	29

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	1,234,357
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	284,505
		道路の延長	※ －	－	－	202,160
	港湾費 港湾	係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	3,152
		外郭	※ －	－	－	8,476
	都市計画費		※ －	－	－	73,796
	公園費	人口	※ －	－	－	43,316
		都市公園の面積	※ －		－	47,397
	下水道費		※ －	－	－	1,656,733
	その他の土木費		※ －	－	－	135,803
	小学校費	児童数	※ －	－	－	176,973
		学級数	－	－	－	195,299
		学校数	－	－	－	184,392
		小計				556,664
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	80,472
		学級数	－	－	－	99,751
		学校数	－	－	－	54,882
		小計				235,105
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	645,456
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	381,312
	生活保護費		※ －	－	－	410,235
	社会福祉費		※ －	－	－	2,609,589
	保健衛生費		※ －	－	－	1,075,966
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	1,795,563
		75歳以上人口	※ －	－	－	854,954
	清掃費		※ －	－	－	439,341
	農業行政費		※ －	－	－	353,760
	林野水産行政費		※ －	－	－	45,200
	商工行政費		※ －	－	－	158,804
	徴税費		※ －	－	－	188,731
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	54,120
		世帯数	※ －	－	－	102,378
	地域振興費	人口	※ －	－	－	271,639
		面積	（ － ）			
			－	－	－	44,073
	計					13,912,585
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	311,102
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	247,958
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	216,488

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ）			
			－		－	2,625
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
			－		－	12,098
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
			－		－	21,262
	地方税減収補填債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	財源対策債償還費		（ － ）			
			－		－	78,916
	減税補填債償還費		（ － ）			
			－		－	52,276
	臨時財政対策債償還費		（ － ）			
			－		－	1,270,401
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ）			
			－		－	115,287
	国土強靭化施策債償還費		（ － ）			
			－		－	12
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	259,449
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	877,393
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					2,689,719
個別算定経費計						17,377,852
包括算定経費	人口		※ －	－	－	2,024,838
	面積		（ － ）			
			－		－	186,722
	計					2,211,560
振替前需要額						19,589,412
臨時財政対策債振替相当額						966,365
基準財政需要額						18,623,047

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	96,933	市町村交付金	43,544
		法人	158,219	ゴルフ場利用税交付金	11,232
	所得割	税源移譲相当額除き	2,176,229	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	616,609	環境性能割交付金	26,007
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 3,765
		小計	2,792,838	小計 A	9,444,546
	法人税割		293,277	特別とん譲与税	423
固定資産税	土地		1,302,421	地方揮発油譲与税	71,389
	家屋		1,606,814	石油ガス譲与税	－
	償却資産		882,071	自動車重量譲与税	195,282
	小計		3,791,306	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			200,294	森林環境譲与税	13,052
軽自動車税環境性能割			11,522	譲与税計 B	280,146
市町村たばこ税			376,133	交通安全対策特別交付金 C	13,624
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	52,710
利子割交付金			9,201	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	11,171
配当割交付金			48,191	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	6,705
株式等譲渡所得割交付金			24,466	地方特例交付金 小計 E	70,586
法人事業税交付金			77,333	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	9,808,902
地方消費税交付金	従来分		659,438	標準税収入額等合計	12,498,951
	引上げ分		828,377	標準財政規模	21,538,725
	小計		1,487,815		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	17,819,571	57,784	17,877,355
基準財政収入額	B	9,808,902	−14,055	9,794,847
交付基準額（A−B）	C	8,010,669	71,839	8,082,508
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			9,134
決定額（C − D）				8,073,374

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	たつの市	28229400	29

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	16,644,288	0.3	9,485,740	0.4	7,158,548	0.2	7,661,477	1,482,942	－	1,322,577
		(合併算定替)	(17,163,907)	(－1.2)	(9,485,811)	(0.4)	(7,678,096)	(－3.2)				(1,204,073)
	最終	一本算定	16,644,288	0.3	9,485,740	0.4	7,158,548	0.2	7,678,096	1,482,942	－	1,322,577
		(合併算定替)	(17,163,907)	(－1.2)	(9,485,811)	(0.4)	(7,678,096)	(－3.2)				(1,204,073)
R元	当初	一本算定	16,856,928	1.3	9,464,273	－0.2	7,392,655	3.3	7,739,836	1,472,151	－	1,106,667
		(合併算定替)	(17,219,233)	(0.3)	(9,464,232)	(－0.2)	(7,755,001)	(1.0)				(988,283)
R2	当初	一本算定	17,672,511	4.8	9,794,873	3.5	7,877,638	6.6	8,073,374	－	－	1,081,960
		(合併算定替)	(17,877,355)	(3.8)	(9,794,847)	(3.5)	(8,082,508)	(4.2)				(966,365)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの	（ － ）	－ 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

2

指定区分				
－	1	指定都市	－ 6	建築主事設置市
－	2	中核市	－ 7	限定特定行政庁設置市町村
－	3	施行時特例市	－ 8	計量市
－	4	保健所設置市	－ 9	児童相談所設置中核市
－	5	特別防災区域	－ 10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調（人）

65歳以上人口	※ －	75歳以上人口	※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
22国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
27国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
7国調	－	－	－	
12国調	－	－	－	
17国調	－	－	－	
22国調	－	－	－	
27国調	※ －	※ －	※ －	

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件
	平成30年	－ 件
	平均	－ 件
公共下水道	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部（本科）	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分		数値
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		－ 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	－ 人
	認定こども園（追加）	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	保育施設（追加）	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	－ 人
	認定こども園	－ 人
障害児受入人員数		－ 人
障害死亡者児のための加算人員数		－ 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		－ 人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		－ 人
児童手当支給対象児童数		－ 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎡
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る超出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
2割軽減保険料軽減者数		－ 人
減額した被保険者均等割額計		－ 千円
減額した世帯別平等割額計		－ 千円
一般被保険者世帯等数（H元．3．31現在）		－ 世帯
一般被保険者数（H元．3．31現在）		－ 人
養護老人ホーム被措置者数		－ 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
施設介護サービス受給者数		－ 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	第2段階	－ 人
	第3段階	－ 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
	6.5割軽減	－ 人
	5割軽減	－ 人
	2割軽減	－ 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		－ 戸
田の面積(2015センサス)		－ ha
畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		－ ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口	高齢者保健福祉費	5,343
	計		5,343
数値急減補正	学級数	小学校費	5,090
		中学校費	3,964
		小 計	9,054
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小 計	－
	人口	地域振興費	5,059
	農家数	農業行政費	5,632
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		19,745
投資補正	下水道費		1,888
	その他の教育費		－
	計		1,888
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		33,820
	港湾費	港湾	－
		漁港	6,404

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	1,819
	下水道費	1,480,769
	その他の土木費	2,097
	小学校費	15,181
	中学校費	15,414
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	46,654
	農業行政費	－
	林野水産行政費	400
	地域振興費(人口)	17,963
	地域振興費(面積)	726
	計	1,621,247
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	168,662
	その他の土木費	－19,663
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	－4,014
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	－3,237
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	－33,983
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	3,699
	生活保護費	－441,684
	社会福祉費	372,114
	保健衛生費 診療所等	202,492
	保健衛生費 国保分	79,586

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	72,211
		75歳以上	－1,018
	清掃費		173
	農業行政費	農業共済事務費	－2,640
		多面的機能支払	－10,296
		農道延長分	2,112
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	4,800
		密度補正Ⅱ	1,600
		密度補正Ⅲ	2,000
	地域振興費（人口）	外国青年招致事業分	－
		基地補正	－
	計		392,914
態容補正Ⅱ	その他の教育費		－
	社会福祉費		－
	農業行政費		6,655
	林野水産行政費		6,571
	計		13,226
隔遠地補正			－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所		－
	消防費 消防署所		－
	保健衛生費 保健センター等		－
合併補正			－
合併算定替			204,765

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	988,283	－	－	－	－
令和2年度	B	966,365	－	－	－	－
増減額	B－A C	－21,918	－	－	－	－
伸率	C／A D	－2.2	－	－	－	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	猪名川町	28301100	30

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 30,838	1.454	44,838	511,153
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,683) ※ 1,684	1.030	1,733	124,256
		道路の延長	※ 268	1.847	495	94,050
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 30,838	1.082	33,367	33,067
	公園費	人口	※ 30,838	1.070	32,997	17,686
		都市公園の面積	※ 1,365		1,365	50,505
	下水道費		※ 30,838	108.957	3,360,016	325,922
	その他の土木費		※ 30,838	1.196	36,882	54,585
	小学校費	児童数	※ 1,736	0.977	1,696	75,642
		学級数	77.0	1.730	133.0	118,769
		学校数	6.00	1.000	6.00	61,464
		小計				255,875
	中学校費	生徒数	※ 1,025	0.949	973	41,450
		学級数	38.0	1.077	41.0	45,141
		学校数	3.00	1.000	3.00	27,441
		小計				114,032
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 30,838	1.602	49,402	281,591
		幼稚園等の子どもの数	※ 117	0.956	112	74,144
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 30,838	0.747	23,036	610,454
	保健衛生費		※ 30,838	1.212	37,376	296,392
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,095	0.952	7,706	534,026
		75歳以上人口	※ 3,548	1.099	3,899	330,635
	清掃費		※ 30,838	1.624	50,081	253,911
	農業行政費		※ 634	1.465	929	81,752
	林野水産行政費		※ 3	10.698	32	12,800
	商工行政費		※ 30,838	1.500	46,257	60,597
	徴税費		※ 10,780	1.447	15,599	65,828
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	8,217	1.271	10,444	12,115
		世帯数	※ 10,780	1.621	17,474	37,919
	地域振興費	人口	※ 30,838	2.657	81,937	140,932
		面積	(14.82) 90.33	1.135	16.82	17,442
	計					4,391,669
	地域の元気創造事業費		※ 30,838	0.900	27,754	70,218
	人口減少等特別対策事業費		※ 30,838	1.507	46,473	158,008
	地域社会再生事業費		※ 30,838	1.276	39,349	76,731

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(8,266) 8,787		8,266	7,853
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(11,824) 11,824		11,824	9,459
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(400,654) 817,100		400,654	21,235
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(811,792) 477,864		811,792	17,048
	減税補填債償還費		(407,051) 421,476		407,051	24,423
	臨時財政対策債償還費		(7,226,738) 8,679,175		7,226,738	440,831
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(458,586) 1,008,100		458,586	47,234
	国土強靭化施策債償還費		(－) －		－	－
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					568,083
個別算定経費計						5,264,709
包括算定経費	人口		※ 30,838	1.269	39,133	696,567
	面積		(27.71) 90.33		27.71	62,181
	計					758,748
振替前需要額						6,023,457
臨時財政対策債振替相当額						367,894
基準財政需要額						5,655,563

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	38,939	市町村交付金	1,594
		法人	55,142	ゴルフ場利用税交付金	35,923
	所得割	税源移譲相当額除き	1,046,676	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	247,946	環境性能割交付金	9,804
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,294,622	小計 A	3,207,035
	法人税割		11,710	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		288,263	地方揮発油譲与税	26,965
	家屋		558,508	石油ガス譲与税	－
	償却資産		184,631	自動車重量譲与税	73,764
	小計		1,031,402	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			50,564	森林環境譲与税	4,922
軽自動車税環境性能割			1,637	譲与税計 B	105,651
市町村たばこ税			99,500	交通安全対策特別交付金 C	4,080
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	20,200
利子割交付金			4,366	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	4,206
配当割交付金			23,306	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,594
株式等譲渡所得割交付金			11,813	地方特例交付金 小計 E	26,000
法人事業税交付金			6,945	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	3,342,766
地方消費税交付金	従来分		199,804	標準税収入額等合計	4,227,807
	引上げ分		329,964	標準財政規模	6,908,795
	小計		529,768		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	5,655,563	2,407	5,657,970
基準財政収入額 B	3,342,766	−781	3,341,985
交付基準額（A−B） C	2,312,797	3,188	2,315,985
調整額（A×調整率） D			(－) 2,891
決定額（C－D）			2,313,094

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	猪名川町	28301100	30

2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,323,408	0.4	3,235,498	−1.4	2,087,910	3.2	2,082,756	189,100	9	462,861
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
	最終	一本算定	5,323,408	0.4	3,235,498	−1.4	2,087,910	3.2	2,087,910	189,100	9	462,861
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R元	当初	一本算定	5,418,313	1.8	3,235,594	－	2,182,719	4.5	2,177,947	190,200	9	375,491
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)
R2	当初	一本算定	5,657,970	4.4	3,341,985	3.3	2,315,985	6.1	2,313,094	－	－	367,894
		(合併算定替)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)	(　－　)				(　－　)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　7 種地　813 点		
地域手当の級地区分	6 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　－　級地	林野水産行政費 ※　2　級地
	隔遠地に係るもの	（　－　）　－　級地	
寒冷級地	給与差　－　級地	寒冷度　－　級地	積雪度　－　級地

指定区分				
	1 指定都市		6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	7,178	－	－	－
40	7,038	−2.0	－	－
45	7,032	−0.1	－	－
50	7,940	12.9	－	－
55	11,526	45.2	2,846	－
60	14,430	25.2	3,626	27.4
2	21,558	49.4	5,823	60.6
7	27,130	25.8	7,641	31.2
12	29,094	7.2	8,700	13.9
17	30,021	3.2	9,391	7.9
22	31,739	5.7	10,547	12.3
27	※　30,838	−2.8	※　10,780	2.2

27 国調（人）

65歳以上人口	※　8,095	75歳以上人口	※　3,548

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（3.2％）	（21.5％）	（75.3％）	（100.0％）
	438	2,909	10,158	13,505
22国調	（2.5％）	（19.4％）	（78.1％）	（100.0％）
	355	2,739	10,991	14,085
27国調	（3.0％）	（20.4％）	（76.6％）	（100.0％）
	402	2,756	10,381	13,539

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	4	－	4
12国調	6	－	6
17国調	2	2	4
22国調	6	－	6
27国調	※　3	※　－	※　3

面積 ha

田畑面積	503
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	4.54
畑面積	0.42
宅地面積	3.51
森林面積	69.70
その他面積	12.16
計	90.33

住民基本台帳

人口	H27．9．30現在 a　人	R2．1．1現在 b　人	b/a×100　%
	31,709	30,823	97.2
65歳以上人口	H28．1．1現在 a　人	R2．1．1現在 b　人	b/a×100　%
	7,939	9,084	114.4
75歳以上人口	H28．1．1現在 a　人	R2．1．1現在 b　人	b/a×100　%
	3,342	4,183	125.2

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	239	12国調	8,566	12国調	1.4
7年度	300	17国調	7,929	17国調	1.4
12年度	322	22国調	16,004	22国調	2.7
17年度	332	27国調	15,768	27国調	2.8
22年度	351				
27年度	341				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	10,055,612	9,668,014	129,940	257,658
R元	11,673,980	11,448,304	18,668	207,008

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.608	0.597	0.591	0.599

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	80	件
	平成30年	71	件
	平均	76	件
公共下水道	排水人口	30,757	人
	排水面積	7,580	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,403	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		1	人
教育扶助受給生徒数		－	人
完全給食実施数	小学校	1,961	人
	中学校	1,074	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部（本科）	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		201	人
生活扶助に係る年間延人員		－	人
公立	保育所	99	人
	認定こども園（認定）	－	人
	幼保連携型認定こども園	－	人
	保育施設（認定）	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	86	人
	認定こども園	216	人
障害児受入人員数		－	人
障害児保育のための加算人員数		8.6	人
家庭的保育事業		－	人
小規模保育事業A型		－	人
小規模保育事業B型		－	人
小規模保育事業C型		－	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		－	人
小規模型事業所内保育事業B型		－	人
保育所型事業所内保育事業		－	人
特例保育給付		－	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		76	人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		299	人
児童手当支給対象児童数		3,903	人
児童扶養手当受給者数		－	人
診療所数		－	箇所
診療所病床数		－	床
簡易水道等給水人口		－	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎡
市町村立病院病床数		－	床
市町村立病院病床数(特例分)		－	床
市町村立看護師養成所等生徒数		－	人

区分	数値	
公立大学附属病院病床数	－	床
リハビリ病院病床数	－	床
救急告示病院数	－	箇所
救急告示病床数	－	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	－	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	952	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	509	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	611	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	1,336	人
5(4)割軽減保険料軽減者数	1,019	人
2割軽減保険料軽減者数	1,129	人
減額した被保険者均等割額計	36,751	千円
減額した世帯別平等割額計	17,010	千円
一般被保険者世帯等数（R元．3．31現在）	3,966	世帯
一般被保険者数（R元．3．31現在）	6,592	人
養護老人ホーム被措置者数	4	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	761	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	58	人
施設介護サービス受給者数	236	人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	1,096	人
第2段階	440	人
第3段階	421	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	804	人
8.5割軽減	598	人
5割軽減	316	人
2割軽減	492	人
入湯税納税義務者数	－	人
農道延長	1,471	m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）	379	戸
田の面積（2015センサス）	278	ha
畑及び樹園地（2015センサス）	43	ha
牧草専用地（2015センサス）	－	ha
市区町村所管森林面積	195	ha
財産区所管森林面積	－	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地高増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	13,999
	75歳以上人口		32,139
	計		46,138
数値急減補正	学級数	小学校費	5,358
		中学校費	－
		小計	5,358
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	532
	農家数	農業行政費	1,320
	従業者数	林野水産行政費	800
	計		8,010
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		－
	計		－
事業費補正	消防費		342
	道路橋りょう費		11,020
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	285,214
	その他の土木費	－
	小学校費	43,757
	中学校費	3,303
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	57,068
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費（人口）	3,237
	地域振興費（面積）	－
	計	403,941
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	37,718
	その他の土木費	−6,619
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,784
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−2,215
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−13,538
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	12,300
	生活保護費	－
	社会福祉費	−187,143
	保健衛生費 診療所等	492
	保健衛生費 国保分	3,180

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−97,644
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−2,459
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−528
	農業行政費 多面的機能支払	−2,640
	農業行政費 農道延長分	88
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	1,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	2,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	3,600
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	－
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	−253,192
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	852
	計	852
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	375,491	31,322	3,741	854	6
令和2年度	B	367,894	26,933	5,607	2,125	－
増減額	B－A C	−7,597	−4,389	1,866	1,271	−6
伸率	C／A D	−2.0	−14.0	49.9	148.8	−100.0

（注）1．「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2．「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3．「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4．※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	多可町	28365700	31

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 21,200	1.742	36,930	421,002
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,236)			
			※ 2,434	1.000	2,236	160,321
		道路の延長	※ 509	1.212	617	117,230
	港湾費 港湾	係留	(－)			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 9,910	1.000	9,910	9,821
	公園費	人口	※ 21,200	1.000	21,200	11,363
		都市公園の面積	※ 237		237	8,769
	下水道費		※ 21,200	277.037	5,873,184	569,699
	その他の土木費		※ 21,200	1.810	38,372	56,791
	小学校費	児童数	※ 897	1.273	1,142	50,933
		学級数	49.0	1.140	56.0	50,008
		学校数	5.00	1.120	5.60	57,366
		小計				158,307
	中学校費	生徒数	※ 495	0.967	479	20,405
		学級数	23.0	1.775	41.0	45,141
		学校数	3.00	1.000	3.00	27,441
		小計				92,987
	高等学校費	教職員数	(－)			
			－	－	－	－
		生徒数	(－)			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 21,200	2.126	45,071	256,905
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	－
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 21,200	0.779	16,515	437,648
	保健衛生費		※ 21,200	2.499	52,979	420,123
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 7,201	1.161	8,360	579,348
		75歳以上人口	※ 3,846	1.000	3,846	326,141
	清掃費		※ 21,200	1.125	23,850	120,920
	農業行政費		※ 1,700	1.125	1,913	168,344
	林野水産行政費		※ 57	4.784	273	109,200
	商工行政費		※ 21,200	1.544	32,733	42,880
	徴税費		※ 6,665	2.037	13,577	57,295
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	12,240	1.245	15,239	17,677
		世帯数	※ 6,665	1.930	12,863	27,913
	地域振興費	人口	※ 21,200	15.586	330,423	568,328
		面積	(29.94)			
			185.19	1.000	29.94	31,048
	計					4,770,060
	地域の元気創造事業費		※ 21,200	1.919	40,683	102,928
	人口減少等特別対策事業費		※ 21,200	2.225	47,170	160,378
	地域社会再生事業費		※ 21,200	3.497	74,136	144,565

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(22,588)			
			30,083		22,588	21,459
	辺地対策事業債償還費		35,614		35,614	28,491
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(417)			
			417		417	334
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(819,778)			
			1,619,500		819,778	43,448
	地方税減収補填債償還費		(－)			
			－		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－)			
			－		－	－
	財源対策債償還費		(885,472)			
			563,793		885,472	18,595
	減税補填債償還費		(198,000)			
			206,980		198,000	11,880
	臨時財政対策債償還費		(7,870,171)			
			9,043,361		7,870,171	480,080
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(418,695)			
			1,491,900		418,695	43,126
	国土強靭化施策債償還費		(56,523)			
			58,945		56,523	57
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		478,712		478,712	335,098
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					982,568
個別算定経費計						6,160,499
包括算定経費	人口		※ 21,200	1.380	29,256	520,757
	面積		(58.80)			
			185.19		58.80	131,947
	計					652,704
振替前需要額						6,813,203
臨時財政対策債振替相当額						240,014
基準財政需要額						6,573,189

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	26,310	市町村交付金	909
		法人	31,142	ゴルフ場利用税交付金	15,168
	所得割	税源移譲相当額除き	415,144	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	218,784	環境性能割交付金	12,031
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	633,928	小計 A	2,056,981
	法人税割		41,785	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		168,967	地方揮発油譲与税	33,045
	家屋		365,466	石油ガス譲与税	－
	償却資産		202,175	自動車重量譲与税	90,395
	小計		736,608	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			62,646	森林環境譲与税	32,621
軽自動車税環境性能割			2,334	譲与税計 B	156,061
市町村たばこ税			69,849	交通安全対策特別交付金 C	3,738
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	7,262
利子割交付金			2,125	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	5,182
配当割交付金			11,153	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,861
株式等譲渡所得割交付金			5,656	地方特例交付金 小計 E	14,305
法人事業税交付金			7,398	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	2,231,085
地方消費税交付金	従来分		171,104	標準税収入額等合計	2,772,974
	引上げ分		226,835	標準財政規模	7,406,859
	小計		397,939		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	6,573,189	－	6,573,189
基準財政収入額	B	2,231,085	－	2,231,085
交付基準額（A－B）	C	4,342,104	－	4,342,104
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			3,392
決定額（C－D）				4,405,706

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	多可町	28365700	31

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	6,664,072	4.9	2,123,247	1.3	4,540,825	6.7	4,807,186	616,500	－	341,073
		(合併算定替)	(6,937,149)	(2.6)	(2,123,246)	(1.3)	(4,813,903)	(3.2)				(333,518)
	最終	一本算定	6,664,072	4.9	2,123,247	1.3	4,540,825	6.7	4,813,903	616,500	－	341,073
		(合併算定替)	(6,937,149)	(2.6)	(2,123,246)	(1.3)	(4,813,903)	(3.2)				(333,518)
R元	当初	一本算定	6,554,845	−1.6	2,126,398	0.1	4,428,447	−2.5	4,587,982	571,700	－	261,167
		(合併算定替)	(6,720,318)	(−3.1)	(2,126,417)	(0.1)	(4,593,901)	(−4.6)				(249,126)
R2	当初	一本算定	6,573,189	0.3	2,231,085	4.9	4,342,104	−1.9	4,405,706	－	－	240,014
		(合併算定替)	(6,640,189)	(−1.2)	(2,231,091)	(4.9)	(4,409,098)	(−4.0)				(228,179)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ 2 種地	443 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(－)	－ 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	28,662	－	－	－
40	27,145	−5.3	－	－
45	26,282	−3.2	－	－
50	26,252	−0.1	－	－
55	26,095	−0.6	6,034	－
60	26,179	0.3	6,161	2.1
2	25,745	−1.7	6,155	−0.1
7	25,440	−1.2	6,348	3.1
12	25,331	−0.4	6,619	4.3
17	24,304	−4.1	6,667	0.7
22	23,104	−4.9	6,709	0.6
27	※ 21,200	−8.2	※ 6,665	−0.7

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 7,201	75歳以上人口	※ 3,846

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(4.4%) 527	(46.0%) 5,518	(49.6%) 5,952	(100.0%) 11,997
22国調	(3.4%) 369	(43.6%) 4,785	(53.0%) 5,812	(100.0%) 10,966
27国調	(3.7%) 397	(41.0%) 4,403	(55.3%) 5,929	(100.0%) 10,729

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	60	1	61
12国調	57	1	58
17国調	41	－	41
22国調	56	－	56
27国調	※ 57	※ －	※ 57

面積 ha

田畑面積	1,473
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	13.55
畑面積	1.09
宅地面積	5.67
森林面積	143.69
その他面積	21.19
計	185.19

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	22,064	20,524	93.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	7,184	7,357	102.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	3,811	4,049	106.2

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	139	12国調	－	12国調	－
7年度	137	17国調	－	17国調	－
12年度	137	22国調	－	22国調	－
17年度	131	27国調	－	27国調	－
22年度	125				
27年度	114				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	13,448,024	13,346,505	34,633	66,886
R元	11,718,725	11,534,774	43,250	140,701

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.332	0.325	0.339	0.332

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	45	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人	公立大学附属病院病床数	－	床
	平成30年	42	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		64	人	リハビリ病院病床数	－	床
	平均	44	件	生活扶助に係る年間延人員		－	人	救急告示病院数	－	箇所
公共下水道	排水人口	11,185	人	公立	保育所	－	人	救急告示病床数	－	床
	排水面積	5,980	㎡		認定こども園(追加)	－	人	上水道の高料金対策に係る補出基準額	－	千円
農業集落排水施設	排水人口	6,311	人		幼保連携型認定こども園	－	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	725	世帯
	排水面積	2,400	㎡		幼保連携施設(追加)	－	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	431	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	－	人		特別利用保育等	－	人	2割軽減保険料軽減世帯数	327	世帯
	排水面積	－	㎡	私立	保育所	－	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	938	人
林業集落排水施設	排水人口	－	人		認定こども園	419	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	746	人
	排水面積	－	㎡	障害児受入人員数		25	人	2割軽減保険料軽減者数	566	人
簡易排水処理施設	排水人口	－	人	障害児保育のための加算児童数		2.0	人	減額した被保険者世帯等割額計	28,683	千円
	排水面積	－	㎡	家庭的保育事業		－	人	減額した世帯別平等割額計	13,334	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業A型		6	人	一般被保険者世帯等数(内元. 3. 31現在)	2,722	世帯
	排水面積	－	㎡	小規模保育事業B型		－	人	一般被保険者(内元. 3. 31現在)	4,357	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業C型		－	人	養護老人ホーム被措置者数	7	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人	居宅訪問型保育事業		－	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	891	人
公営住宅家賃収入補助相当額		1,277	千円	小規模型事業所内保育事業A型		－	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	173	人
公営住宅家賃対策補助相当額		19,074	千円	小規模型事業所内保育事業B型		－	人	施設介護サービス受給者数	287	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	2	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		－	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	856 人
	中学校費	－	台(艇)	特例保育給付		－	人		第2段階	640 人
教育扶助受給児童数		2	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		20	人		第3段階	437 人
教育扶助受給生徒数		2	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		261	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	681 人
完全給食実施数	小学校	961	人	児童手当支給対象児童数		2,214	人		8.5割軽減	1,093 人
	中学校	595	人	児童扶養手当受給者数		－	人		5割軽減	508 人
補食給食実施数	小学校	－	人	診療所数		3	箇所		2割軽減	310 人
	中学校	－	人	診療所病床数		－	床	入湯税納税義務者数		－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－	人	簡易水道等給水人口		－	人	農道延長		3,756 m
	中学校	－	人	精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		11,042	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		860 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人	簡水事業に係る資本費		－	円/㎥	田の面積(2015センサス)		988 ha
	中学校	－	人	市町村立病院病床数		－	床	畑及び樹園地(2015センサス)		29 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人	市町村立病院病床数(特例分)		－	床	牧草専用地(2015センサス)		－ ha
	高等部(本科)	－	人	市町村立看護師養成所等生徒数		16	人	市区町村所管森林面積		765 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人					財産区所管森林面積		228 ha
	特別支援学校	－	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	2,679
		中学校費	3,303
		小計	5,982
	学校数	小学校費	6,146
		中学校費	－
		小計	6,146
	人口	地域振興費	8,824
	農家数	農業行政費	2,464
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		23,416
投資補正	下水道費		179,207
	その他の教育費		－
	計		179,207
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		15,770
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	357,047
	その他の土木費	628
	小学校費	3,572
	中学校費	16,515
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	－
	農業行政費	5,016
	林野水産行政費	6,800
	地域振興費(人口)	44,851
	地域振興費(面積)	－
	計	450,199
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	32,878
	その他の土木費	14,842
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,730
	小学校費 準要保護児童経費分	−803
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−682
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−9,308
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	25,736
	生活保護費	－
	社会福祉費	−116,838
	保健衛生費 診療所等	117,348
	保健衛生費 国保分	1,847

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	29,938
	高齢者保健福祉費 75歳以上	－
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	−1,496
	農業行政費 多面的機能支払	−5,984
	農業行政費 農道延長分	176
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	4,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	5,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	－
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	109,784
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	9,529
	林野水産行政費	24,353
	計	33,882
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	429,837
	消防費 消防署所	68,149
	保健衛生費 保健センター等	87,420
合併補正		－
合併算定替		66,960

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	261,167	10,265	4,592	1,009	－
令和2年度	B	240,014	9,683	6,909	2,481	－
増減額 B－A	C	−21,153	−582	2,317	1,472	－
伸率 C／A	D	−8.1	−5.7	50.5	145.9	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市　町　村　名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	多可町	28365700	31

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	449,194
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	160,321
		道路の延長	※ －	－	－	117,230
	港湾費	港湾 係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	9,822
	公園費	人口	※ －	－	－	11,363
		都市公園の面積	※ －		－	8,769
	下水道費		※ －	－	－	575,097
	その他の土木費		※ －	－	－	68,968
	小学校費	児童数	※ －	－	－	50,933
		学級数	－	－	－	50,991
		学校数	－	－	－	57,366
		小計				159,290
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	20,362
		学級数	－	－	－	44,921
		学校数	－	－	－	27,441
		小計				92,724
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	293,904
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	－
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	509,039
	保健衛生費		※ －	－	－	457,553
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	697,020
		75歳以上人口	※ －	－	－	326,225
	清掃費		※ －	－	－	107,484
	農業行政費		※ －	－	－	232,408
	林野水産行政費		※ －	－	－	108,800
	商工行政費		※ －	－	－	60,051
	徴税費		※ －	－	－	93,996
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	21,270
		世帯数	※ －	－	－	38,995
	地域振興費	人口	※ －	－	－	200,524
		面積	（ － ）			
			－	－	－	31,048
	計					4,831,095
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	182,529
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	160,378
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	144,567

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	（ － ）			
		－		－	21,459
	辺地対策事業債償還費	－		－	28,492
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
		－		－	334
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
		－		－	43,449
	地方税減収補填債償還費	（ － ）			
		－		－	－
	臨時財政特例債償還費	（ － ）			
		－		－	－
	財源対策債償還費	（ － ）			
		－		－	18,595
	減税補填債償還費	（ － ）			
		－		－	11,880
	臨時財政対策債償還費	（ － ）			
		－		－	480,080
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	（ － ）			
		－		－	43,126
	国土強靭化施策債償還費	（ － ）			
		－		－	56
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	335,098
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				982,569
個別算定経費計					6,301,138
包括算定経費	人口	※ －	－	－	931,670
	面積	（ － ）			
		－		－	131,993
	計				1,063,663
振替前需要額					7,364,801
臨時財政対策債振替相当額					228,179
基準財政需要額					7,136,622

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	26,309	市町村交付金	909
		法人	31,149	ゴルフ場利用税交付金	15,168
	所得割	税源移譲相当額除き	415,144	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	218,784	環境性能割交付金	12,031
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	633,928	小計 A	2,056,987
	法人税割		41,785	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		168,967	地方揮発油譲与税	33,045
	家屋		365,466	石油ガス譲与税	－
	償却資産		202,175	自動車重量譲与税	90,395
	小計		736,608	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			62,646	森林環境譲与税	32,621
軽自動車税環境性能割			2,334	譲与税計 B	156,061
市町村たばこ税			69,849	交通安全対策特別交付金 C	3,738
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			2,125	個人住民税減収補填特例交付金	7,262
配当割交付金			11,153	自動車税減収補填特例交付金	5,182
株式等譲渡所得割交付金			5,656	軽自動車税減収補填特例交付金	1,861
法人事業税交付金			7,398	小計 E	14,305
地方消費税交付金	従来分		171,104	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	2,231,091
	引上げ分		226,835	標準税収入額等合計	2,772,982
	小計		397,939	標準財政規模	7,406,859

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	6,640,189	－	6,640,189
	基準財政収入額 B	2,231,091	－	2,231,091
	交付基準額（A－B） C	4,409,098	－	4,409,098
				（ － ）
	調整額（A×調整率） D			3,392
	決定額（C－D）			4,405,706

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	多可町	28365700	31

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	6,664,072	4.9	2,123,247	1.3	4,540,825	6.7	4,807,186	616,500	－	341,073
		(合併算定替)	(6,937,149)	(2.6)	(2,123,246)	(1.3)	(4,813,903)	(3.2)				(333,518)
	最終	一本算定	6,664,072	4.9	2,123,247	1.3	4,540,825	6.7	4,813,903	616,500	－	341,073
		(合併算定替)	(6,937,149)	(2.6)	(2,123,246)	(1.3)	(4,813,903)	(3.2)				(333,518)
R元	当初	一本算定	6,554,845	－1.6	2,126,398	0.1	4,428,447	－2.5	4,587,982	571,700	－	261,167
		(合併算定替)	(6,720,318)	(－3.1)	(2,126,417)	(0.1)	(4,593,901)	(－4.6)				(249,126)
R2	当初	一本算定	6,573,189	0.3	2,231,085	4.9	4,342,104	－1.9	4,405,706	－	－	240,014
		(合併算定替)	(6,640,189)	(－1.2)	(2,231,091)	(4.9)	(4,409,098)	(－4.0)				(228,179)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの	（ － ） － 級地	
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

2

指定区分				
－	1	指定都市	－ 6	建築主事設置市
－	2	中核市	－ 7	限定特定行政庁設置市町村
－	3	施行時特例市	－ 8	計量市
－	4	保健所設置市	－ 9	児童相談所設置中核市
－	5	特別防災区域	－ 10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調（人）

65歳以上人口	※ －	75歳以上人口	※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
22国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
27国調	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）	（ －% ）
	－	－	－	－
区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
7国調	－	－	－	
12国調	－	－	－	
17国調	－	－	－	
22国調	－	－	－	
27国調	※ －	※ －	※ －	

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値	区分		数値	区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件	私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人	公立大学附属病院病床数		－ 床
	平成30年	－ 件	私立幼稚園等在籍人数(新制度分)		－ 人	リハビリ病院病床数		－ 床
	平均	－ 件	生活扶助に係る年間延人員		－ 人	救急告示病院数		－ 箇所
公共下水道	排水人口	－ 人	公立	保育所	－ 人	救急告示病床数		－ 床
	排水面積	－ ㎡		認定こども園（改訂）	－ 人	上水道の高料金対策に係る補助基準額		－ 千円
農業集落排水施設	排水人口	－ 人		幼保連携型認定こども園	－ 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡		保育施設（改訂）	－ 人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人		特別利用保育等	－ 人	2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡	私立	保育所	－ 人	7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
林業集落排水施設	排水人口	－ 人		認定こども園	－ 人	5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
	排水面積	－ ㎡	障害児受入人員数		－ 人	2割軽減保険料軽減者数		－ 人
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人	障害児保育のための加算職員数		－ 人	減額した被保険者世帯等割額計		－ 千円
	排水面積	－ ㎡	家庭的保育事業		－ 人	減額した世帯別平等割額計		－ 千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人	小規模保育事業A型		－ 人	一般被保険者世帯等数（9月末、3. 31現在）		－ 世帯
	排水面積	－ ㎡	小規模保育事業B型		－ 人	一般被保険者（9月末、3. 31現在）		－ 人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－ 人	小規模保育事業C型		－ 人	養護老人ホーム被措置者数		－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人	居宅訪問型保育事業		－ 人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円	小規模型事業所内保育事業A型		－ 人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円	小規模型事業所内保育事業B型		－ 人	施設介護サービス受給者数		－ 人
スクールバス・ポートの数	小学校費	－ 台(艇)	保育所型事業所内保育事業		－ 人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	中学校費	－ 台(艇)	特例保育給付		－ 人		第2段階	－ 人
教育扶助受給児童数		－ 人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		－ 人		第3段階	－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人	障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		－ 人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人	児童手当支給対象児童数		－ 人		6.5割軽減	－ 人
	中学校	－ 人	児童扶養手当受給者数		－ 人		5割軽減	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人	診療所数		－ 箇所		2割軽減	－ 人
	中学校	－ 人	診療所病床数		－ 床	入湯税納税義務者数		－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人	簡易水道等給水人口		－ 人	農道延長		－ m
	中学校	－ 人	精密水道に係る団体簡易水道区域の給水人口		－ 人	農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		－ 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人	簡水事業に係る資本費		－ 円/㎡	田の面積(2015センサス)		－ ha
	中学校	－ 人	市町村立病院病床数		－ 床	畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人	市町村立病院病床数(特例分)		－ 床	牧草専用地(2015センサス)		－ ha
	高等部（本科）	－ 人	市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人	市区町村所管森林面積		－ ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人				財産区所管森林面積		－ ha
	特別支援学校	－ 人						

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	3,751
		中学校費	3,303
		小計	7,054
	学校数	小学校費	6,146
		中学校費	－
		小計	6,146
	人口	地域振興費	8,821
	農家数	農業行政費	2,376
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		24,397
投資補正	下水道費		184,623
	その他の教育費		－
	計		184,623
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		15,580
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	356,995
	その他の土木費	626
	小学校費	3,483
	中学校費	16,295
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	－
	農業行政費	4,752
	林野水産行政費	6,400
	地域振興費（人口）	44,397
	地域振興費（面積）	－
	計	448,528
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	32,878
	その他の土木費	14,859
	小学校費 スクールバス・ポート分	11,730
	小学校費 準要保護児童経費分	−803
	中学校費 スクールバス・ポート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−726
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−9,307
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	25,691
	生活保護費	－
	社会福祉費	−116,521
	保健衛生費 診療所等	117,276
	保健衛生費 国保分	3,274

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	32,918
		75歳以上	83
	清掃費		－
	農業行政費	農業共済事務費	−1,584
		多面的機能支払	−5,984
		農道延長分	176
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	4,800
		密度補正Ⅱ	400
		密度補正Ⅲ	5,200
	地域振興費（人口）	外国青年招致事業分	－
		基地補正	－
	計		114,360
態容補正Ⅱ	その他の教育費		－
	社会福祉費		－
	農業行政費		10,241
	林野水産行政費		23,820
	計		34,061
隔遠地補正			－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所		－
	消防費 消防署所		－
	保健衛生費 保健センター等		－
合併補正			－
合併算定替			66,960

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	249,126	－	－	－	－
令和2年度	B	228,179	－	－	－	－
増減額	B－A C	−20,947	－	－	－	－
伸率	C／A D	−8.4	－	－	－	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	稲美町	28381900	32

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 31,020	1.311	40,667	463,604
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,446) ※ 1,549	1.000	1,446	103,678
		道路の延長	※ 298	1.696	505	95,950
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 31,020	1.000	31,020	30,741
	公園費	人口	※ 31,020	1.077	33,409	17,907
		都市公園の面積	※ 288		288	10,656
	下水道費		※ 31,020	146.181	4,534,535	439,850
	その他の土木費		※ 31,020	1.094	33,936	50,225
	小学校費	児童数	※ 1,687	0.975	1,645	73,367
		学級数	67.0	1.009	68.0	60,724
		学校数	5.00	1.000	5.00	51,220
		小計				185,311
	中学校費	生徒数	※ 775	0.953	739	31,481
		学級数	27.0	1.204	33.0	36,333
		学校数	2.00	1.000	2.00	18,294
		小計				86,108
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 31,020	1.150	35,673	203,336
		幼稚園等の子どもの数	※ 282	1.016	287	189,994
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 31,020	0.704	21,838	578,707
	保健衛生費		※ 31,020	1.227	38,062	301,832
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,974	0.832	7,466	517,394
		75歳以上人口	※ 3,625	1.105	4,006	339,709
	清掃費		※ 31,020	1.057	32,788	166,235
	農業行政費		※ 1,729	1.103	1,907	167,816
	林野水産行政費		※ 2	4.257	9	3,600
	商工行政費		※ 31,020	1.467	45,506	59,613
	徴税費		※ 11,026	1.309	14,433	60,907
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	12,795	1.109	14,190	16,460
		世帯数	※ 11,026	1.535	16,925	36,727
	地域振興費	人口	※ 31,020	1.499	46,499	79,978
		面積	(10.63) 34.92	1.000	10.63	11,023
	計					4,217,361
	地域の元気創造事業費		※ 31,020	1.345	41,722	105,557
	人口減少等特別対策事業費		※ 31,020	1.173	36,386	123,712
	地域社会再生事業費		※ 31,020	1.211	37,565	73,252

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(－) －		－	－
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,729) 2,729		2,729	2,183
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(509,040) 1,244,000		509,040	26,979
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(959,832) 586,900		959,832	20,156
	減税補填債償還費		(387,597) 398,618		387,597	23,256
	臨時財政対策債償還費		(7,256,758) 8,801,491		7,256,758	442,662
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(107,625) 573,000		107,625	11,085
	国土強靭化施策債償還費		(88,540) 93,200		88,540	89
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		175,252		175,252	87,626
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					614,036
個別算定経費計						5,133,918
包括算定経費	人口		※ 31,020	1.267	39,302	699,576
	面積		(23.25) 34.92		23.25	52,173
	計					751,749
振替前需要額						5,885,667
臨時財政対策債振替相当額						431,936
基準財政需要額						5,453,731

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	40,256	市町村交付金	5,634
		法人	73,554	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	798,209	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	316,953	環境性能割交付金	10,522
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,115,162	小計 A	3,901,792
	法人税割		214,230	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		528,759	地方揮発油譲与税	28,891
	家屋		615,119	石油ガス譲与税	－
	償却資産		401,705	自動車重量譲与税	79,032
	小計		1,545,583	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			77,888	森林環境譲与税	2,601
軽自動車税環境性能割			2,475	譲与税計 B	110,524
市町村たばこ税			132,336	交通安全対策特別交付金 C	5,350
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 27,593
利子割交付金			3,656		自動車税減収補填特例交付金 4,516
配当割交付金			19,727		軽自動車税減収補填特例交付金 2,391
株式等譲渡所得割交付金			9,995		小計 E 34,500
法人事業税交付金			43,531	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,052,166
地方消費税交付金	従来分		275,332	標準税収入額等合計	5,147,975
	引上げ分		331,911	標準財政規模	6,984,407
	小計		607,243		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	5,453,731	−871	5,452,860
基準財政収入額	B	4,052,166	−6,588	4,045,578
交付基準額（A−B）	C	1,401,565	5,717	1,407,282
				(－)
調整額（A×調整率）	D			2,786
決定額（C－D）				1,404,496

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	稲美町	28381900	32

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,139,826	1.5	3,924,026	1.5	1,215,800	1.4	1,210,824	100,700	－	501,663
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	5,139,826	1.5	3,924,026	1.5	1,215,800	1.4	1,215,800	100,700	－	501,663
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R元	当初	一本算定	5,275,560	2.6	4,064,235	3.6	1,211,325	－0.4	1,206,679	119,100	－	388,219
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R2	当初	一本算定	5,452,860	3.4	4,045,578	－0.5	1,407,282	16.2	1,404,496	－	－	431,936
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　4 種地　624 点		
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　1　級地	林野水産行政費　※　－　級地
	隔遠地に係るもの	（　－　）	－ 級地
寒冷級地	給与差　－　級地	寒冷度　－　級地	積雪度　－　級地

指定区分

1 指定都市	6 建築主事設置市		
2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村		
3 施行時特例市	8 計量市		
4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市		
5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	18,525	－	－	－
40	19,099	3.1	－	－
45	21,140	10.7	－	－
50	23,425	10.8	－	－
55	27,609	17.9	6,724	－
60	29,579	7.1	7,289	8.4
2	30,603	3.5	7,863	7.9
7	31,377	2.5	8,569	9.0
12	32,054	2.2	9,446	10.2
17	31,944	－0.3	9,897	4.8
22	31,026	－2.9	10,226	3.3
27	※　31,020	－	※　11,026	7.8

27 国調（人）

65歳以上人口	※　8,974	75歳以上人口	※　3,625

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ 5.1 % ）	（ 37.3 % ）	（ 57.6 % ）	（ 100.0 % ）
	786	5,760	8,903	15,449
22国調	（ 4.2 % ）	（ 35.2 % ）	（ 60.6 % ）	（ 100.0 % ）
	606	5,072	8,713	14,391
27国調	（ 4.6 % ）	（ 34.8 % ）	（ 60.6 % ）	（ 100.0 % ）
	663	5,005	8,696	14,364

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	3	4
12国調	1	5	6
17国調	1	－	1
22国調	－	－	－
27国調	※　1	※　1	※　2

面積 ha

田畑面積	1,642
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	15.32
畑面積	0.87
宅地面積	6.24
森林面積	1.12
その他面積	11.37
計	34.92

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	31,684	31,061	98.0
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	8,936	9,588	107.3
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	3,605	4,501	124.9

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	876	12国調	－	12国調	－
7年度	899	17国調	－	17国調	－
12年度	918	22国調	5,069	22国調	0.8
17年度	915	27国調	7,354	27国調	1.2
22年度	888				
27年度	888				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	10,906,764	10,230,594	13,260	662,910
R元	11,925,658	11,271,061	64,020	590,577

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.763	0.770	0.743	0.759

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	227	件
	平成30年	190	件
	平均	209	件
公共下水道	排水人口	25,304	人
	排水面積	8,446	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	4,550	人
	排水面積	1,174	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		152	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－	台(艇)
	中学校費	－	台(艇)
教育扶助受給児童数		1	人
教育扶助受給生徒数		1	人
完全給食実施数	小学校	1,671	人
	中学校	787	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部（本科）	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値
私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		8 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	2 人
	認定こども園（追加）	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	特例施設（追加）	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	574 人
	認定こども園	50 人
障害児受入人員数		12 人
障害児保育のための加算人員数		4.5 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		1 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		2 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		7 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		233 人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		301 人
児童手当支給対象児童数		3,851 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る道路・簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,082 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		690 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		685 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,406 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,255 人
2割軽減保険料軽減者数		1,260 人
減額した被保険者均等割額計		51,251 千円
減額した世帯別平等割額計		25,857 千円
一般被保険者世帯等数（内元．3．31現在）		4,424 世帯
一般被保険者数（内元．3．31現在）		7,215 人
養護老人ホーム被措置者数		1 人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数		804 人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数		152 人
施設介護サービス受給者数		158 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,125 人
	第2段階	569 人
	第3段階	518 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	754 人
	6.5割軽減	779 人
	5割軽減	553 人
	2割軽減	781 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		31,433 m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		968 戸
田の面積（2015センサス）		1,263 ha
畑及び樹園地（2015センサス）		31 ha
牧草専用地（2015センサス）		－ ha
市区町村所管森林面積		1 ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
段階補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	2,495
	75歳以上人口		31,970
	計		34,465
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	3,303
		小計	4,196
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	1,232
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		5,428
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		－
	計		－
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		19,380
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	1,280
	下水道費	393,130
	その他の土木費	－
	小学校費	－
	中学校費	3,303
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	8,964
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費（人口）	1,441
	地域振興費（面積）	－
	計	427,498
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	43,711
	その他の土木費	−7,942
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,873
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	−1,534
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−13,617
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−22,812
	生活保護費	－
	社会福祉費	−216,187
	保健衛生費 診療所等	−1,229
	保健衛生費 国保分	16,241

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	−149,272
		75歳以上	339
	清掃費		－
	農業行政費	農業共済事務費	−1,496
		多面的機能支払	−4,576
		農道延長分	1,848
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	－
		密度補正Ⅱ	－
		密度補正Ⅲ	2,400
	地域振興費（人口）	外国青年招致事業分	－
		基地補正	－
	計		−355,999
態容補正Ⅱ	その他の教育費		－
	社会福祉費		－
	農業行政費		9,673
	林野水産行政費		－
	計		9,673
隔遠地補正			－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所		－
	消防費 消防署所		－
	保健衛生費 保健センター等		－
合併補正			－
合併算定替			－

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	388,219	36,569	38,754	4,016	1,279	－
令和2年度	B	431,936	36,790	6,021	3,188	－
増減額 B－A	C	43,717	221	2,005	1,909	－
伸率 C／A	D	11.3	0.6	49.9	149.3	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	播磨町	28382700	33

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 33,739	1.358	45,818	522,325
	道路橋りょう費	道路の面積	(781) ※ 777	1.000	781	55,998
		道路の延長	※ 119	1.952	232	44,080
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 904	1.000	904	9,221
		外郭	※ 1,235	1.017	1,256	4,810
	都市計画費		※ 33,739	1.000	33,739	33,435
	公園費	人口	※ 33,739	1.325	44,704	23,961
		都市公園の面積	※ 357		357	13,209
	下水道費		※ 33,739	53.596	1,808,275	175,403
	その他の土木費		※ 33,739	1.060	35,763	52,929
	小学校費	児童数	※ 2,091	0.983	2,055	91,653
		学級数	78.0	1.061	83.0	74,119
		学校数	4.00	1.000	4.00	40,976
		小計				206,748
	中学校費	生徒数	※ 942	0.979	922	39,277
		学級数	30.0	1.047	31.0	34,131
		学校数	2.00	1.000	2.00	18,294
		小計				91,702
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 33,739	1.211	40,858	232,891
		幼稚園等の子どもの数	※ 459	0.858	394	260,828
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 33,739	0.763	25,743	682,190
	保健衛生費		※ 33,739	1.215	40,993	325,074
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,441	0.970	8,188	567,428
		75歳以上人口	※ 3,399	1.134	3,854	326,819
	清掃費		※ 33,739	1.035	34,920	177,044
	農業行政費		※ 159	1.889	300	26,400
	林野水産行政費		※ 17	0.507	9	3,600
	商工行政費		※ 33,739	1.412	47,639	62,407
	徴税費		※ 13,258	1.238	16,413	69,263
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	10,837	1.134	12,289	14,255
		世帯数	※ 13,258	1.477	19,582	42,493
	地域振興費	人口	※ 33,739	1.709	57,660	99,175
		面積	(5.74) 9.13	1.769	10.15	10,526
	計					4,134,214
	地域の元気創造事業費		※ 33,739	0.984	33,199	83,993
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,739	1.285	43,355	147,407
	地域社会再生事業費		※ 33,739	0.355	11,977	23,355

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(－) －		－ －	－ －
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,257) 2,257		2,257	1,806
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(510,841) 1,400,400		510,841	27,075
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－ －	－ －
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－ －	－ －
	財源対策債償還費		(729,285) 525,400		729,285	15,315
	減税補填債償還費		(383,842) 393,424		383,842	23,031
	臨時財政対策債償還費		(7,419,964) 9,039,200		7,419,964	452,618
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(7,947) 25,200		7,947	819
	国土強靭化施策債償還費		(127,965) 134,700		127,965	128
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		342,759		342,759	171,380
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					692,172
個別算定経費計						5,081,141
包括算定経費	人口		※ 33,739	1.236	41,701	742,278
	面積		(6.60) 9.13		6.60	14,810
	計					757,088
振替前需要額						5,838,229
臨時財政対策債振替相当額						460,363
基準財政需要額						5,377,866

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	42,562	市町村交付金	22,205
		法人	67,531	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	958,695	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	358,202	環境性能割交付金	6,676
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	1,316,897	小計 A	4,506,543
	法人税割		124,771	特別とん譲与税	42,714
固定資産税	土地		765,733	地方揮発油譲与税	18,364
	家屋		685,828	石油ガス譲与税	－
	償却資産		600,103	自動車重量譲与税	50,238
	小計		2,051,664	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			54,659	森林環境譲与税	2,703
軽自動車税環境性能割			1,333	譲与税計 B	114,019
市町村たばこ税			128,420	交通安全対策特別交付金 C	5,779
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	33,126
利子割交付金			4,226	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	2,865
配当割交付金			22,142	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,877
株式等譲渡所得割交付金			11,255	地方特例交付金 小計 E	37,868
法人事業税交付金			36,020	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	4,664,209
地方消費税交付金	従来分		255,181	標準税収入額等合計	5,939,278
	引上げ分		361,001	標準財政規模	7,112,951
	小計		616,182		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	5,377,866	1,755	5,379,621
基準財政収入額	B	4,664,209	−646	4,663,563
交付基準額（A−B）	C	713,657	2,401	716,058 (－)
調整額（A×調整率）	D			2,748
決定額（C − D）				713,310

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	播磨町	28382700	33

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,049,831	1.6	4,502,355	2.7	547,476	−7.2	542,587	76,200	−	491,910
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
	最終	一本算定	5,049,831	1.6	4,502,355	2.7	547,476	−7.2	547,476	76,200	−	491,910
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R元	当初	一本算定	5,112,129	1.2	4,509,118	0.2	603,011	10.1	598,509	75,200	−	435,246
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)
R2	当初	一本算定	5,379,621	5.2	4,663,563	3.4	716,058	18.7	713,310	−	−	460,363
		(合併算定替)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)	(　−　)				(　−　)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　4 種地　695 点
地域手当の級地区分	− 級地
普通態容級地	農業行政費 ※　−　級地　林野水産行政費 ※　−　級地
	隔遠地に係るもの　(　−　)　−　級地
寒冷級地	給与差　−　級地　寒冷度　−　級地　積雪度　−　級地

指定区分

	1 指定都市		6 建築主事設置市
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村
	3 施行時特例市		8 計量市
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市
○	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	8,814	−	−	−
40	10,616	20.4	−	−
45	13,116	23.5	−	−
50	20,011	52.6	−	−
55	26,527	32.6	7,407	−
60	29,757	12.2	8,409	13.5
2	30,813	3.5	9,200	9.4
7	33,583	9.0	10,805	17.4
12	33,766	0.5	11,386	5.4
17	33,545	−0.7	12,058	5.9
22	33,183	−1.1	12,581	4.3
27	※　33,739	1.7	※　13,258	5.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※　8,441	75歳以上人口	※　3,399

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(　0.5 %)	(　33.9 %)	(　65.6 %)	(　100.0 %)
	77	5,222	10,108	15,407
22国調	(　0.6 %)	(　32.8 %)	(　66.6 %)	(　100.0 %)
	83	4,938	10,013	15,034
27国調	(　0.6 %)	(　33.0 %)	(　66.4 %)	(　100.0 %)
	91	5,029	10,131	15,251

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	40	40
12国調	−	36	36
17国調	−	22	22
22国調	−	21	21
27国調	※　−	※　17	※　17

面積 ha

田畑面積	64
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	0.54
畑面積	0.03
宅地面積	5.51
森林面積	−
その他面積	3.05
計	9.13

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	34,645	34,520	99.6
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	8,760	9,372	107.0
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	3,633	4,623	127.3

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	3,375	12国調	31,464	12国調	7.5
7年度	3,678	17国調	31,326	17国調	7.6
12年度	3,698	22国調	32,229	22国調	7.9
17年度	3,674	27国調	33,169	27国調	7.9
22年度	3,635				
27年度	3,695				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	13,356,890	12,777,856	37,979	541,055
R元	12,199,799	11,068,684	521,429	609,686

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.892	0.882	0.867	0.880

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	182	件
	平成30年	153	件
	平均	168	件
公共下水道	排水人口	33,892	人
	排水面積	5,426	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		−	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		8	人
教育扶助受給生徒数		8	人
完全給食実施数	小学校	2,056	人
	中学校	900	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		30 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(認定こども園部分)	− 人
	幼保連携型認定こども園	1 人
	保育施設(通園)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	395 人
	認定こども園	274 人
障害児受入人員数		5 人
障害死産育児のための加算人員数		2.5 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		19 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		4 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		2 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		157 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		438 人
児童手当支給対象児童数		4,728 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
耕作不適に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,261 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		694 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		654 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,708 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,302 人
2割軽減保険料軽減者数		1,193 人
減額した被保険者均等割額計		57,550 千円
減額した世帯別平等割額計		29,701 千円
一般被保険者世帯等数(内元. 3. 31現在)		4,591 世帯
一般被保険者数(内元. 3. 31現在)		7,347 人
養護老人ホーム被措置者数		4 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		987 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		179 人
施設介護サービス受給者数		166 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,522 人
	第2段階	619 人
	第3段階	612 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	915 人
	6.5割軽減	729 人
	5割軽減	514 人
	2割軽減	835 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		77 戸
田の面積(2015センサス)		9 ha
畑及び樹園地(2015センサス)		2 ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	1,801
	75歳以上人口		36,294
	計		38,095
数値急減補正	学級数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	352
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		352
投資補正	下水道費		−
	その他の教育費		−
	計		−
事業費補正	消防費		−
	道路橋りょう費		8,550
	港湾費	港湾	−
		漁港	80

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	5,877
	下水道費	139,151
	その他の土木費	−
	小学校費	4,465
	中学校費	1,101
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	5,987
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	5,165
	地域振興費(面積)	4,574
	計	174,950
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	31,931
	下水道費	32,979
	その他の土木費	−8,788
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,606
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−852
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−14,808
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−4,999
	生活保護費	−
	社会福祉費	−180,597
	保健衛生費 診療所等	−1,341
	保健衛生費 国保分	22,204

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−63,756
	高齢者保健福祉費 75歳以上	2,289
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−176
	農業行政費 多面的機能支払	−1,056
	農業行政費 農道延長分	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	−
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	−186,176
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	計	−
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	435,246	43,056	2,548	1,010	−
令和2年度	B	460,363	44,168	3,820	2,502	−
増減額 B－A	C	25,117	1,112	1,272	1,492	−
伸率 C／A	D	5.8	2.6	49.9	147.7	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	市川町	28442400	34

1

個別算定経費（公債費除き）

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費			※ 12,300	1.644	20,221	230,519
道路橋りょう費	道路の面積		(988) ※ 1,125	1.000	988	70,840
	道路の延長		※ 254	1.576	400	76,000
港湾費	港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
都市計画費			※ －	－	－	－
公園費	人口		※ 12,300	1.000	12,300	6,593
	都市公園の面積		※ －		－	－
下水道費			※ 12,300	85.873	1,056,238	102,455
その他の土木費			※ 12,300	1.334	16,408	24,284
小学校費	児童数		※ 526	1.478	777	34,654
	学級数		32.0	1.092	35.0	31,255
	学校数		4.00	1.000	4.00	40,976
	小計					106,885
中学校費	生徒数		※ 280	1.931	541	23,047
	学級数		13.0	1.641	21.0	23,121
	学校数		2.00	1.000	2.00	18,294
	小計					64,462
高等学校費	教職員数		(－) －	－	－	－
	生徒数		(－) ※ －	－	－	－
その他の教育費	人口		※ 12,300	1.940	23,862	136,013
	幼稚園等の子どもの数		※ 9	1.561	14	9,268
生活保護費			※ －	－	－	－
社会福祉費			※ 12,300	1.297	15,953	422,755
保健衛生費			※ 12,300	1.686	20,738	164,452
高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 4,060	1.190	4,831	334,788
	75歳以上人口		※ 2,051	1.000	2,051	173,925
清掃費			※ 12,300	1.204	14,809	75,082
農業行政費			※ 918	1.388	1,274	112,112
林野水産行政費			※ 14	8.340	117	46,800
商工行政費			※ 12,300	1.827	22,472	29,438
徴税費			※ 4,334	2.408	10,436	44,040
戸籍住民基本台帳費	戸籍数		7,792	1.344	10,472	12,148
	世帯数		※ 4,334	2.169	9,400	20,398
地域振興費	人口		※ 12,300	3.789	46,605	80,161
	面積		(14.08) 82.67	1.000	14.08	14,601
計						2,358,019
地域の元気創造事業費			※ 12,300	1.741	21,414	54,177
人口減少等特別対策事業費			※ 12,300	2.932	36,064	122,618
地域社会再生事業費			※ 12,300	4.022	49,471	96,468

個別算定経費（公債費）

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(14,527) 16,703		14,527	13,801
辺地対策事業債償還費		－		－	－
補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
	平成11年度以降同意等債に係るもの	(227,500) 489,258		227,500	12,058
地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
財源対策債償還費		(1,285,206) 798,209		1,285,206	26,989
減税補填債償還費		(131,338) 136,849		131,338	7,880
臨時財政対策債償還費		(3,721,170) 4,339,763		3,721,170	226,991
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(194,335) 482,400		194,335	20,017
国土強靭化施策債償還費		(8,740) 9,200		8,740	9
地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
過疎対策事業債償還費		－		－	－
公害防止事業債償還費		－		－	－
石油コンビナート等債償還費		－		－	－
地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
合併特例債償還費		－		－	－
原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
計					307,745
個別算定経費計					2,939,027
包括算定経費	人口	※ 12,300	1.801	22,152	394,306
	面積	(28.58) 82.67		28.58	64,134
計					458,440
振替前需要額					3,397,467
臨時財政対策債振替相当額					141,373
基準財政需要額					3,256,094

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	15,600	市町村交付金	746
		法人	13,704	ゴルフ場利用税交付金	5,837
	所得割	税源移譲相当額除き	258,496	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	116,805	環境性能割交付金	6,959
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	375,301	小計 A	1,201,030
	法人税割		17,492	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		126,697	地方揮発油譲与税	19,087
	家屋		246,692	石油ガス譲与税	－
	償却資産		92,833	自動車重量譲与税	52,212
	小計		466,222	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			33,093	森林環境譲与税	10,064
軽自動車税環境性能割			566	譲与税計 B	81,363
市町村たばこ税			27,732	交通安全対策特別交付金 C	1,687
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			1,260	個人住民税減収補填特例交付金	5,258
配当割交付金			6,743	自動車税減収補填特例交付金	2,991
株式等譲渡所得割交付金			3,419	軽自動車税減収補填特例交付金	1,009
法人事業税交付金			4,850	小計 E	9,258
地方消費税交付金	従来分		89,899	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,293,338
	引上げ分		131,607	標準税収入額等合計	1,613,963
	小計		221,506	標準財政規模	3,716,429

普通交付税決定額

区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	3,256,094	－	3,256,094
基準財政収入額	B	1,293,338	－	1,293,338
交付基準額（A－B）	C	1,962,756	－	1,962,756
				(－)
調整額（A×調整率）	D			1,663
決定額（C－D）				1,961,093

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	市川町	28442400	34

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	3,092,462	-3.4	1,260,147	-2.0	1,832,315	-4.4	1,829,321	198,400	－	182,409
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	3,092,462	-3.4	1,260,147	-2.0	1,832,315	-4.4	1,832,315	198,400	－	182,409
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R元	当初	一本算定	3,110,046	0.6	1,253,241	-0.5	1,856,805	1.3	1,854,066	210,800	－	138,658
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R2	当初	一本算定	3,256,094	4.7	1,293,338	3.2	1,962,756	5.7	1,961,093	－	－	141,373
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　3 種地	566 点
地域手当の級地区分	－ 級地	
普通態容級地	農業行政費 ※　1 級地	林野水産行政費 ※　2 級地
	隔遠地に係るもの	（　－　） － 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	15,543	－	－	－
40	15,211	-2.1	－	－
45	14,686	-3.5	－	－
50	14,915	1.6	－	－
55	15,230	2.1	3,718	－
60	15,354	0.8	3,842	3.3
2	15,105	-1.6	3,907	1.7
7	15,060	-0.3	4,082	4.5
12	14,812	-1.6	4,217	3.3
17	14,150	-4.5	4,315	2.3
22	13,288	-6.1	4,350	0.8
27	※　12,300	-7.4	※　4,334	-0.4

27 国調（人）

65歳以上人口	※　4,060	75歳以上人口	※　2,051

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ 3.9 % ）	（ 41.5 % ）	（ 54.6 % ）	（ 100.0 % ）
	261	2,765	3,640	6,666
22国調	（ 3.1 % ）	（ 41.4 % ）	（ 55.5 % ）	（ 100.0 % ）
	191	2,517	3,378	6,086
27国調	（ 3.5 % ）	（ 40.9 % ）	（ 55.6 % ）	（ 100.0 % ）
	196	2,299	3,126	5,621

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	7	－	7
12国調	7	－	7
17国調	1	－	1
22国調	10	－	10
27国調	※　14	※　－	※　14

面積 ha

田畑面積	935
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	8.61
畑面積	0.70
宅地面積	3.54
森林面積	56.47
その他面積	13.35
計	82.67

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	12,902	11,947	92.6
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	3,973	4,310	108.5
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	1,991	2,234	112.2

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	183	12国調	－	12国調	－
7年度	182	17国調	－	17国調	－
12年度	179	22国調	－	22国調	－
17年度	171	27国調	－	27国調	－
22年度	161				
27年度	149				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	6,982,611	6,911,199	2,085	69,327
R元	5,928,238	5,869,764	5,662	52,812

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.407	0.403	0.397	0.402

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	39	件	私立幼稚園園児数（制制度分を除く）		－	人	公立大学附属病院病床数	－	床
	平成30年	30	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		2	人	リハビリ病院病床数	－	床
	平均	35	件	生活扶助に係る年間延人員		－	人	救急告示病院数	－	箇所
公共下水道	排水人口	2,775	人	公立	保育所	－	人	救急告示病床数	－	床
	排水面積	760	千㎡		認定こども園（追加）	－	人	上水道の高料金対策に係る概出基準額	－	千円
農業集落排水施設	排水人口	1,672	人		幼保連携型認定こども園	226	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	509	世帯
	排水面積	625	千㎡		保育施設（追加）	－	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	305	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	－	人		特別利用保育等	－	人	2割軽減保険料軽減世帯数	252	世帯
	排水面積	－	千㎡	私立	保育所	－	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	687	人
林業集落排水施設	排水人口	－	人		認定こども園	48	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	600	人
	排水面積	－	千㎡	障害児受入人員数		1	人	2割軽減保険料軽減者数	474	人
簡易排水処理施設	排水人口	－	人	障害児保育のための加算児童数		－	人	減額した被保険者均等割額計	20,841	千円
	排水面積	－	千㎡	家庭的保育事業		－	人	減額した世帯別平等割額計	10,525	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業A型		－	人	一般被保険者世帯等数（9月末、3. 31現在）	1,814	世帯
	排水面積	－	千㎡	小規模保育事業B型		－	人	一般被保険者（9月末、3. 31現在）	2,957	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業C型		－	人	養護老人ホーム被措置者数	8	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人	居宅訪問型保育事業		－	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	423	人
公営住宅家賃収入補助相当額		－	千円	小規模型事業所内保育事業A型		－	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	47	人
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円	小規模型事業所内保育事業B型		－	人	施設介護サービス受給者数	155	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	2	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		－	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	624 人
	中学校費	2	台(艇)	特例保育給付		－	人		第2段階	342 人
教育扶助受給児童数		1	人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		－	人		第3段階	284 人
教育扶助受給生徒数		－	人	障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		155	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	433 人
完全給食実施数	小学校	533	人	児童手当支給対象児童数		1,201	人		6.5割軽減	484 人
	中学校	294	人	児童扶養手当受給者数		－	人		5割軽減	279 人
補食給食実施数	小学校	－	人	診療所数		－	箇所		2割軽減	279 人
	中学校	－	人	診療所病床数		－	床	入湯税納税義務者数		94,545 人
ミルク給食実施数	小学校	－	人	簡易水道等給水人口		－	人	農道延長		4,097 m
	中学校	－	人	耕作不適地に係る出張所水道区域の給水人口		－	人	農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）		398 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人	簡水事業に係る資本費		－	円/㎡	田の面積(2015センサス)		583 ha
	中学校	－	人	市町村立病院病床数		－	床	畑及び樹園地(2015センサス)		26 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人	市町村立病院病床数(特例分)		－	床	牧草専用地(2015センサス)		12 ha
	高等部（本科）	－	人	市町村立看護師養成所等生徒数		－	人	市区町村所管森林面積		534 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人					財産区所管森林面積		702 ha
	特別支援学校	－	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	2,217
	75歳以上人口		－
	計		2,217
数値急減補正	学級数	小学校費	1,786
		中学校費	－
		小計	1,786
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	3,026
	農家数	農業行政費	1,320
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		6,132
投資補正	下水道費		11,618
	その他の教育費		－
	計		11,618
事業費補正	消防費		1,117
	道路橋りょう費		13,490
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	84,170
	その他の土木費	－
	小学校費	893
	中学校費	8,808
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	4,989
	農業行政費	－
	林野水産行政費	11,200
	地域振興費(人口)	2,116
	地域振興費(面積)	－
	計	126,783
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	－
	下水道費	6,183
	その他の土木費	-3,204
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,685
	小学校費 準要保護児童経費分	-491
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,715
	中学校費 準要保護生徒経費分	-596
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	-5,398
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	-9,747
	生活保護費	－
	社会福祉費	87,689
	保健衛生費 診療所等	-484
	保健衛生費 国保分	16,288

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	-5,059
	高齢者保健福祉費 75歳以上	－
	清掃費	1,435
	農業行政費 農業共済事務費	-792
	農業行政費 多面的機能支払	-2,904
	農業行政費 農道延長分	264
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	10,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	4,000
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	14,450
	地域振興費（人口） 基地補正	－
	計	136,634
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	6,466
	林野水産行政費	4,026
	計	10,492
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

（参考）

		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	138,658	7,164	2,656	548	－
令和2年度	B	141,373	7,010	3,987	1,345	－
増減額	B－A C	2,715	-154	1,331	797	－
伸率	C／A D	2.0	-2.1	50.1	145.4	－

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	福崎町	28443200	35

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 19,738	1.402	27,673	315,472
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,147) ※ 1,260	1.000	1,147	82,240
		道路の延長	※ 253	2.020	511	97,090
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 19,106	1.000	19,106	18,934
	公園費	人口	※ 19,738	1.000	19,738	10,580
		都市公園の面積	※ 53		53	1,961
	下水道費		※ 19,738	200.465	3,956,778	383,807
	その他の土木費		※ 19,738	1.200	23,686	35,055
	小学校費	児童数	※ 1,090	0.976	1,064	47,454
		学級数	51.0	1.233	63.0	56,259
		学校数	4.00	1.000	4.00	40,976
		小計				144,689
	中学校費	生徒数	※ 525	0.957	502	21,385
		学級数	20.0	1.083	22.0	24,222
		学校数	2.00	1.000	2.00	18,294
		小計				63,901
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 19,738	1.400	27,633	157,508
		幼稚園等の子どもの数	※ 52	1.521	79	52,298
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 19,738	1.319	26,034	689,901
	保健衛生費		※ 19,738	1.326	26,173	207,552
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 5,360	1.174	6,293	436,105
		75歳以上人口	※ 2,552	0.994	2,537	215,138
	清掃費		※ 19,738	1.176	23,212	117,685
	農業行政費		※ 998	1.282	1,279	112,552
	林野水産行政費		※ 6	8.070	48	19,200
	商工行政費		※ 19,738	1.561	30,811	40,362
	徴税費		※ 6,906	1.573	10,863	45,842
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	9,308	1.169	10,881	12,622
		世帯数	※ 6,906	1.711	11,816	25,641
	地域振興費	人口	※ 19,738	2.605	51,417	88,437
		面積	(10.58) 45.79	1.042	11.02	11,428
	計					3,386,000
	地域の元気創造事業費		※ 19,738	1.024	20,212	51,136
	人口減少等特別対策事業費		※ 19,738	1.501	29,627	100,732
	地域社会再生事業費		※ 19,738	1.694	33,436	65,200

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(2,666) 3,444		2,666	2,533
	辺地対策事業債償還費		－		－	－
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－ －	－ －
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(317,355) 694,120		317,355	16,820
	地方税減収補填債償還費		(294,964) 156,750		294,964	7,079
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－ －	－ －
	財源対策債償還費		(1,584,483) 1,358,118		1,584,483	33,274
	減税補填債償還費		(276,813) 281,992		276,813	16,609
	臨時財政対策債償還費		(5,503,276) 6,736,042		5,503,276	335,700
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(283,631) 787,800		283,631	29,214
	国土強靭化施策債償還費		(－) －		－ －	－ －
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					441,229
個別算定経費計						4,044,297
包括算定経費	人口		※ 19,738	1.409	27,811	495,036
	面積		(20.04) 45.79		20.04	44,970
	計					540,006
振替前需要額						4,584,303
臨時財政対策債振替相当額						316,244
基準財政需要額						4,268,059

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	25,114	市町村交付金	604
		法人	70,156	ゴルフ場利用税交付金	9,888
	所得割	税源移譲相当額除き	539,358	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	175,208	環境性能割交付金	7,226
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	714,566	小計 A	2,975,345
	法人税割		133,199	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		412,329	地方揮発油譲与税	19,843
	家屋		567,330	石油ガス譲与税	－
	償却資産		404,229	自動車重量譲与税	54,282
	小計		1,383,888	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			49,353	森林環境譲与税	4,429
軽自動車税環境性能割			2,571	譲与税計 B	78,554
市町村たばこ税			113,546	交通安全対策特別交付金 C	3,525
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	14,062
利子割交付金			2,356	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	3,150
配当割交付金			12,107	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,616
株式等譲渡所得割交付金			6,162	地方特例交付金 小計 E	18,828
法人事業税交付金			29,253	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	3,076,252
地方消費税交付金	従来分		204,165	標準税収入額等合計	3,945,510
	引上げ分		211,191	標準財政規模	5,451,381
	小計		415,356		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	4,268,059	－	4,268,059
基準財政収入額 B	3,076,252	－	3,076,252
交付基準額（A－B） C	1,191,807	－	1,191,807
調整額（A×調整率） D			(－) 2,180
決定額（C－D）			1,189,627

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	福崎町	28443200	35

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	4,022,551	−0.2	2,940,518	−0.5	1,082,033	0.7	1,078,138	124,300	−	402,035
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	4,022,551	−0.2	2,940,518	−0.5	1,082,033	0.7	1,082,033	124,300	−	402,035
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	4,091,586	1.7	2,948,393	0.3	1,143,193	5.7	1,139,590	142,000	−	335,788
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	4,268,059	4.3	3,076,252	4.3	1,191,807	4.3	1,189,627	−	−	316,244
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ 3 種地	572 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの	(−)	− 級地
寒冷級地	給与差	− 級地	寒冷度 − 級地　積雪度 − 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	16,312	−	−	−
40	16,322	0.1	−	−
45	16,637	1.9	−	−
50	17,603	5.8	−	−
55	18,089	2.8	4,498	−
60	18,787	3.9	4,775	6.2
2	19,913	6.0	4,997	4.6
7	19,854	−0.3	5,328	6.6
12	19,582	−1.4	5,697	6.9
17	20,669	5.6	6,359	11.6
22	19,830	−4.1	6,639	4.4
27	※ 19,738	−0.5	※ 6,906	4.0

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 5,360	75歳以上人口	※ 2,552

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(4.6%) 452	(36.8%) 3,590	(58.6%) 5,721	(100.0%) 9,763
22国調	(3.0%) 277	(35.5%) 3,320	(61.5%) 5,749	(100.0%) 9,346
27国調	(2.6%) 241	(35.1%) 3,315	(62.3%) 5,878	(100.0%) 9,434

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1	−	1
12国調	2	−	2
17国調	1	−	1
22国調	9	−	9
27国調	※ 6	※ −	※ 6

面積

	ha
田畑面積	842
牧場面積	−

面積	km²
田面積	7.37
畑面積	0.90
宅地面積	4.97
森林面積	24.11
その他面積	8.44
計	45.79

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	19,579	19,205	98.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 5,242	R2. 1. 1現在 b 人 5,444	b/a×100 % 103.9
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 2,455	R2. 1. 1現在 b 人 2,713	b/a×100 % 110.5

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (km²)	
2年度	435	12国調	−	12国調	−
7年度	434	17国調	−	17国調	−
12年度	428	22国調	−	22国調	−
17年度	451	27国調	−	27国調	−
22年度	433				
27年度	431				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	8,975,583	8,764,692	51,088	159,803
R元	8,767,145	8,555,752	60,815	150,578

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.731	0.718	0.721	0.723

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	146	件
	平成30年	106	件
	平均	126	件
公共下水道	排水人口	15,461	人
	排水面積	6,750	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	3,405	人
	排水面積	852	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	32	人
公営住宅家賃収入補助相当額		−	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	−	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		1	人
教育扶助受給生徒数		1	人
完全給食実施数	小学校	1,109	人
	中学校	572	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		12	人
生活扶助に係る年間延人員		−	人
公立	保育所	−	人
	認定こども園(追加)	−	人
	幼保連携型認定こども園	380	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	2	人
	認定こども園	172	人
障害児受入人員数		23	人
障害児保育のための加算職員数		13.7	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの数		11	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		190	人
児童手当支給対象児童数		2,611	人
児童扶養手当受給者数		−	人
診療所数		−	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る但間簡易水道区域の給水人口		−	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		−	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		−	箇所
救急告示病床数		−	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		630	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		378	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		304	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		823	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		683	人
2割軽減保険料軽減者数		571	人
減額した被保険者均等割額計		24,246	千円
減額した世帯別平等割額計		11,098	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		2,438	世帯
一般被保険者(R元. 3. 31現在)		3,920	人
養護老人ホーム被措置者数		19	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		601	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		166	人
施設介護サービス受給者数		122	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	640	人
	第2段階	394	人
	第3段階	362	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	441	人
	6.5割軽減	556	人
	5割軽減	326	人
	2割軽減	358	人
入湯税納税義務者数		17,941	人
農道延長		8,553	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		380	戸
田の面積(2015センサス)		478	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		15	ha
牧草専用地(2015センサス)		−	ha
市区町村所管森林面積		10	ha
財産区所管森林面積		766	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	1,786
		中学校費	2,202
		小計	3,988
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	−
	農家数	農業行政費	1,848
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		6,236
投資補正	下水道費		24,895
	その他の教育費		−
	計		24,895
事業費補正	消防費		456
	道路橋りょう費		32,680
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	325,870
	その他の土木費	1,373
	小学校費	9,823
	中学校費	1,101
	高等学校費	−
	社会福祉費	16,721
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	16,513
	農業行政費	−
	林野水産行政費	1,600
	地域振興費(人口)	19,147
	地域振興費(面積)	457
	計	425,741
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	32,247
	その他の土木費	−5,140
	小学校費 スクールバス・ボート分	−
	小学校費 準要保護児童経費分	−1,160
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−980
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−8,664
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−7,878
	生活保護費	−
	社会福祉費	154,283
	保健衛生費 診療所等	10,801
	保健衛生費 国保分	−309

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	8,177
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−1,272
	清掃費	299
	農業行政費 農業共済事務費	−880
	農業行政費 多面的機能支払	−4,048
	農業行政費 農道延長分	528
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	6,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	9,640
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	194,444
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	857
	計	857
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	335,788	18,162	2,758	858	−
令和2年度	B	316,244	18,749	4,200	2,154	−
増減額 B－A	C	−19,544	587	1,442	1,296	−
伸率 C／A	D	−5.8	3.2	52.3	151.0	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	神河町	28446700	36

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 11,452	2.023	23,167	264,104
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,248) ※ 1,303	1.000	1,248	89,482
		道路の延長	※ 255	1.052	268	50,920
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	－
	公園費	人口	※ 11,452	1.000	11,452	6,138
		都市公園の面積	※ －		－	－
	下水道費		※ 11,452	255.871	2,930,235	284,233
	その他の土木費		※ 11,452	1.358	15,552	23,017
	小学校費	児童数	※ 482	2.343	1,129	50,353
		学級数	28.0	1.225	34.0	30,362
		学校数	3.00	1.333	4.00	40,976
		小計				121,691
	中学校費	生徒数	※ 298	3.728	1,111	47,329
		学級数	12.0	1.412	17.0	18,717
		学校数	1.00	1.000	1.00	9,147
		小計				75,193
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 11,452	2.300	26,340	150,138
		幼稚園等の子どもの数	※ 104	0.935	97	64,214
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 11,452	0.882	10,101	267,677
	保健衛生費		※ 11,452	5.692	65,185	516,917
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 3,904	1.251	4,884	338,461
		75歳以上人口	※ 2,128	0.996	2,119	179,691
	清掃費		※ 11,452	1.296	14,842	75,249
	農業行政費		※ 968	1.396	1,351	118,888
	林野水産行政費		※ 49	5.542	272	108,800
	商工行政費		※ 11,452	1.869	21,404	28,039
	徴税費		※ 3,798	2.906	11,037	46,576
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	7,679	1.399	10,743	12,462
		世帯数	※ 3,798	2.339	8,884	19,278
	地域振興費	人口	※ 11,452	16.759	191,924	330,109
		面積	(26.77) 202.23	1.000	26.77	27,760
	計					3,199,037
	地域の元気創造事業費		※ 11,452	2.097	24,015	60,758
	人口減少等特別対策事業費		※ 11,452	3.398	38,914	132,308
	地域社会再生事業費		※ 11,452	4.757	54,477	106,230

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(15,172) 21,952		15,172	14,413
	辺地対策事業債償還費		87,408		87,408	69,926
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(512,617) 934,985		512,617	27,169
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(832,663) 535,233		832,663	17,486
	減税補填債償還費		(129,878) 134,628		129,878	7,793
	臨時財政対策債償還費		(5,567,940) 6,442,751		5,567,940	339,644
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(261,440) 881,000		261,440	26,928
	国土強靭化施策債償還費		(－) －		－	－
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		138		138	97
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		322,369		322,369	225,658
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					729,114
個別算定経費計						4,227,447
包括算定経費	人口		※ 11,452	1.877	21,495	382,611
	面積		(55.67) 202.23		55.67	124,923
	計					507,534
振替前需要額						4,734,981
臨時財政対策債振替相当額						207,058
基準財政需要額						4,527,923

税目			基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	14,692
		法人	20,948
	所得割	税源移譲相当額除き	231,257
		税源移譲相当額	119,885
		分離課税所得割交付金	－
		小計	351,142
	法人税割		15,906
固定資産税	土地		110,713
	家屋		238,787
	償却資産		520,620
	小計		870,120
軽自動車税種別割			31,895
軽自動車税環境性能割			1,128
市町村たばこ税			42,214
鉱産税			355
事業所税			－
利子割交付金			1,165
配当割交付金			6,213
株式等譲渡所得割交付金			3,152
法人事業税交付金			4,865
地方消費税交付金	従来分		84,183
	引上げ分		122,533
	小計		206,716

税目		基準財政収入額等 千円
市町村交付金		896
ゴルフ場利用税交付金		6,720
軽油引取税交付金		－
環境性能割交付金		6,505
低工法等による控除額		△ 50,206
小計	A	1,534,426
特別とん譲与税		－
地方揮発油譲与税		17,885
石油ガス譲与税		－
自動車重量譲与税		48,925
航空機燃料譲与税		－
森林環境譲与税		40,845
譲与税計	B	107,655
交通安全対策特別交付金	C	2,422
東日本大震災に係る特例加算額	D	－
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	4,980
	自動車税減収補填特例交付金	2,790
	軽自動車税減収補填特例交付金	930
	小計	E 8,700
基準財政収入額（A+B+C+D+E）		1,653,203
標準税収入額等合計		2,086,773
標準財政規模		5,186,902

普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	4,527,923	801	4,528,724
	基準財政収入額	B	1,653,203	－	1,653,203
	交付基準額（A－B）	C	2,874,720	801	2,875,521
					(－)
	調整額（A×調整率）	D			2,323
	決定額（C－D）				2,892,247

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	神河町	28446700	36

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	4,133,412	-0.1	1,688,594	-0.7	2,444,818	0.3	2,547,454	575,100	－	259,174
		(合併算定替)	(4,240,157)	(-1.5)	(1,688,598)	(-0.7)	(2,551,559)	(-2.1)				(253,206)
	最終	一本算定	4,133,412	-0.1	1,688,594	-0.7	2,444,818	0.3	2,551,559	575,100	－	259,174
		(合併算定替)	(4,240,157)	(-1.5)	(1,688,598)	(-0.7)	(2,551,559)	(-2.1)				(253,206)
R元	当初	一本算定	4,280,116	3.5	1,681,905	-0.4	2,598,211	6.3	2,656,945	583,500	－	207,701
		(合併算定替)	(4,342,684)	(2.4)	(1,681,914)	(-0.4)	(2,660,770)	(4.3)				(201,543)
R2	当初	一本算定	4,528,724	5.8	1,653,203	-1.7	2,875,521	10.7	2,892,247	－	－	207,058
		(合併算定替)	(4,547,420)	(4.7)	(1,652,850)	(-1.7)	(2,894,570)	(8.8)				(207,882)

適用区分

2

普通態容種地	Ⅱ 3 種地 503 点
地域手当の級地区分	－ 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ 1 級地　林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの (－) － 級地
寒冷級地	給与差 － 級地　寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分				
	1 指定都市		6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	15,799	－	－	－
40	15,132	-4.2	－	－
45	14,659	-3.1	－	－
50	14,517	-1.0	－	－
55	14,401	-0.8	3,464	－
60	14,266	-0.9	3,506	1.2
2	14,492	1.6	4,036	15.1
7	13,829	-4.6	3,676	-8.9
12	13,500	-2.4	3,847	4.7
17	13,077	-3.1	3,831	-0.4
22	12,289	-6.0	3,813	-0.5
27	※ 11,452	-6.8	※ 3,798	-0.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 3,904	75歳以上人口	※ 2,128

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(3.7%) 225	(37.5%) 2,253	(58.8%) 3,529	(100.0%) 6,007
22国調	(3.2%) 175	(35.0%) 1,920	(61.8%) 3,388	(100.0%) 5,483
27国調	(4.5%) 241	(32.8%) 1,776	(62.7%) 3,394	(100.0%) 5,411

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	17	2	19
12国調	24	3	27
17国調	17	－	17
22国調	67	－	67
27国調	※ 49	※ －	※ 49

面積 ha

田畑面積	865
牧場面積	－

面積 km²

田面積	7.10
畑面積	1.34
宅地面積	3.27
森林面積	143.22
その他面積	47.30
計	202.23

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 11,991	R2. 1. 1現在 b 人 11,286	b/a×100 % 94.1
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 3,966	R2. 1. 1現在 b 人 4,064	b/a×100 % 102.5
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 2,130	R2. 1. 1現在 b 人 2,218	b/a×100 % 104.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (km²)	
2年度	72	12国調	－	12国調	－
7年度	68	17国調	－	17国調	－
12年度	67	22国調	－	22国調	－
17年度	65	27国調	－	27国調	－
22年度	61				
27年度	57				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	10,196,954	9,851,781	61,240	283,933
R元	9,031,242	8,878,205	10,465	142,572

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.409	0.393	0.365	0.389

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	29	件
	平成30年	42	件
	平均	36	件
公共下水道	排水人口	6,233	人
	排水面積	4,490	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	2,874	人
	排水面積	1,710	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人
個別排水処理施設	排水人口	－	人
公営住宅家賃収入補助相当額		－	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	5	台(艇)
	中学校費	6	台(艇)
教育扶助受給児童数		1	人
教育扶助受給生徒数		1	人
完全給食実施数	小学校	565	人
	中学校	297	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人
	中学校	－	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人
	高等部(本科)	－	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人
	特別支援学校	－	人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		4 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	－ 人
	認定こども園(公立)	－ 人
	幼保連携型認定こども園	1 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	156 人
	認定こども園(私立)	15 人
障害児受入人員数		1 人
障害死後育のための加算人員数		1.0 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの費		72 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		165 人
児童手当支給対象児童数		1,229 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		3 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
耕作不適に係る田畑,農水道区域の給水人口		5,933 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎡
市町村立病院病床数		153 床
市町村立病院病床数(特例分)		15 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		1 箇所
救急告示病床数		2 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		47,132 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		360 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		283 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		192 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		495 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		513 人
2割軽減保険料軽減者数		348 人
減額した被保険者均等割額計		14,729 千円
減額した世帯別平等割額計		6,654 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		1,512 世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)		2,491 人
養護老人ホーム被措置者数		5 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		442 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		127 人
施設介護サービス受給者数		144 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	440 人
	第2段階	295 人
	第3段階	262 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	350 人
	6.5割軽減	503 人
	5割軽減	300 人
	2割軽減	257 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		13,199 m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		378 戸
田の面積(2015センサス)		560 ha
畑及び樹園地(2015センサス)		31 ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村管森林面積		63 ha
財産区所管森林面積		1,294 ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
級地高度補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	－
	75歳以上人口		－
	計		－
数値急減補正	学級数	小学校費	5,358
		中学校費	－
	小計		5,358
	学校数	小学校費	10,236
		中学校費	－
	小計		10,236
	人口	地域振興費	15,069
	農家数	農業行政費	3,168
	従業者数	林野水産行政費	2,800
	計		36,631
投資補正	下水道費		63,556
	その他の教育費		－
	計		63,556
事業費補正	消防費		1,038
	道路橋りょう費		3,420
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	－
	下水道費	198,716
	その他の土木費	－
	小学校費	－
	中学校費	5,505
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	3,367
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	9,040
	地域振興費(面積)	－
	計	221,086
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	21,616
	その他の土木費	-2,982
	小学校費 スクールバス・ボート分	29,257
	小学校費 準要保護児童経費分	-402
	中学校費 スクールバス・ボート分	35,145
	中学校費 準要保護生徒経費分	-511
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	-5,022
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	-7,114
	生活保護費	－
	社会福祉費	-46,719
	保健衛生費 診療所等	324,662
	保健衛生費 国保分	2,815

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	11,365
	高齢者保健福祉費 75歳以上	-763
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	-880
	農業行政費 多面的機能支払	-3,344
	農業行政費 農道延長分	704
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	8,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	17,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	4,826
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	389,853
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	6,739
	林野水産行政費	20,965
	計	27,704
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	236,467
	消防費 消防署所	26,232
	保健衛生費 保健センター等	46,684
合併補正		－
合併算定替		19,040

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	207,701	6,025	2,483	499	－
令和2年度	B	207,058	6,640	3,720	1,240	－
増減額	B－A C	-643	615	1,237	741	－
伸率	C／A D	-0.3	10.2	49.8	148.5	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	神河町	28446700	36

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	276,427
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	89,410
		道路の延長	※ －	－	－	52,060
	港湾費	港湾 係留	（ － ） －	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	－
	公園費	人口	※ －	－	－	6,138
		都市公園の面積	※ －		－	－
	下水道費		※ －	－	－	284,462
	その他の土木費		※ －	－	－	27,664
	小学校費	児童数	※ －	－	－	50,354
		学級数	－	－	－	36,881
		学校数	－	－	－	40,976
		小計				128,211
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	47,286
		学級数	－	－	－	13,212
		学校数	－	－	－	9,147
		小計				69,645
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	157,680
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	64,214
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	305,069
	保健衛生費		※ －	－	－	533,277
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	393,901
		75歳以上人口	※ －	－	－	179,691
	清掃費		※ －	－	－	61,439
	農業行政費		※ －	－	－	140,712
	林野水産行政費		※ －	－	－	108,800
	商工行政費		※ －	－	－	35,038
	徴税費		※ －	－	－	62,481
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	13,832
		世帯数	※ －	－	－	24,308
	地域振興費	人口	※ －	－	－	125,369
		面積	（ － ） －	－	－	27,761
	計					3,167,589
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	100,454
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	132,307
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	106,231

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	14,414
	辺地対策事業債償還費		－		－	69,927
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	27,169
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	17,486
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	7,793
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	339,644
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	26,928
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	－
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	97
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	225,659
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					729,117
個別算定経費計						4,235,698
包括算定経費	人口		※ －	－	－	572,733
	面積		（ － ） －		－	124,923
	計					697,656
振替前需要額						4,933,354
臨時財政対策債振替相当額						207,882
基準財政需要額						4,725,472

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	14,692	市町村交付金	896
		法人	20,948	ゴルフ場利用税交付金	6,720
	所得割	税源移譲相当額除き	231,257	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	119,885	環境性能割交付金	6,505
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 50,206
	小計		351,142	小計 A	1,534,073
	法人税割		15,906	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		110,713	地方揮発油譲与税	17,885
	家屋		238,787	石油ガス譲与税	－
	償却資産		520,620	自動車重量譲与税	48,925
	小計		870,120	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			31,895	森林環境譲与税	40,845
軽自動車税環境性能割			1,128	譲与税計 B	107,655
市町村たばこ税			42,214	交通安全対策特別交付金 C	2,422
鉱産税			2	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 4,980
利子割交付金			1,165		自動車税減収補填特例交付金 2,790
配当割交付金			6,213		軽自動車税減収補填特例交付金 930
株式等譲渡所得割交付金			3,152		小計 E 8,700
法人事業税交付金			4,865	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,652,850
地方消費税交付金	従来分		84,183	標準税収入額等合計	2,086,302
	引上げ分		122,533	標準財政規模	5,186,902
	小計		206,716		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	4,546,619	801	4,547,420
基準財政収入額 B	1,652,850	－	1,652,850
交付基準額（A－B） C	2,893,769	801	2,894,570
			（ － ）
調整額（A×調整率） D			2,323
決定額（C－D）			2,892,247

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	神河町	28446700	36

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	4,133,412	−0.1	1,688,594	−0.7	2,444,818	0.3	2,547,454	575,100	−	259,174
		(合併算定替)	(4,240,157)	(−1.5)	(1,688,598)	(−0.7)	(2,551,559)	(−2.1)				(253,206)
	最終	一本算定	4,133,412	−0.1	1,688,594	−0.7	2,444,818	0.3	2,551,559	575,100	−	259,174
		(合併算定替)	(4,240,157)	(−1.5)	(1,688,598)	(−0.7)	(2,551,559)	(−2.1)				(253,206)
R元	当初	一本算定	4,280,116	3.5	1,681,905	−0.4	2,598,211	6.3	2,656,945	583,500	−	207,701
		(合併算定替)	(4,342,684)	(2.4)	(1,681,914)	(−0.4)	(2,660,770)	(4.3)				(201,543)
R2	当初	一本算定	4,528,724	5.8	1,653,203	−1.7	2,875,521	10.7	2,892,247	−	−	207,058
		(合併算定替)	(4,547,420)	(4.7)	(1,652,850)	(−1.7)	(2,894,570)	(8.8)				(207,882)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(通園)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(通園)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害児保育のための加算対象人員数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る但間簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分	数値
公立大学附属病院病床数	− 床
リハビリ病院病床数	− 床
救急告示病院数	− 箇所
救急告示病床数	− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数	− 人
2割軽減保険料軽減者数	− 人
減額した被保険者均等割額計	− 千円
減額した世帯別平等割額計	− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)	− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)	− 人
養護老人ホーム被措置者数	− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	− 人
施設介護サービス受給者数	− 人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	− 人
第2段階	− 人
第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	− 人
6.5割軽減	− 人
5割軽減	− 人
2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数	− 人
農道延長	− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	− 戸
田の面積(2015センサス)	− ha
畑及び樹園地(2015センサス)	− ha
牧草専用地(2015センサス)	− ha
市区町村管森林面積	− ha
財産区所管森林面積	− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	693
	75歳以上人口		−
	計		693
数値急減補正	学級数	小学校費	6,430
		中学校費	−
		小計	6,430
	学校数	小学校費	10,244
		中学校費	−
		小計	10,244
	人口	地域振興費	15,069
	農家数	農業行政費	3,256
	従業者数	林野水産行政費	2,400
	計		37,399
投資補正	下水道費		63,581
	その他の教育費		−
	計		63,581
事業費補正	消防費		1,048
	道路橋りょう費		3,420
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	198,891
	その他の土木費	−
	小学校費	5,447
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	3,377
	農業行政費	−
	林野水産行政費	−
	地域振興費(人口)	8,832
	地域振興費(面積)	−
	計	221,015
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	21,616
	その他の土木費	−2,982
	小学校費 スクールバス・ボート分	29,213
	準要保護児童経費分	−446
	中学校費 スクールバス・ボート分	35,103
	準要保護生徒経費分	−554
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−5,021
	密度補正Ⅲ	−7,142
	生活保護費	−
	社会福祉費	−47,063
	保健衛生費 診療所等	322,839
	国保分	2,816

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	14,206
	75歳以上	−763
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−880
	多面的機能支払	−3,344
	農道延長分	792
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	8,800
	密度補正Ⅱ	1,200
	密度補正Ⅲ	17,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	4,818
	基地補正	−
	計	390,808
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	7,980
	林野水産行政費	20,965
	計	28,945
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		19,040

(参考)

		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	201,543	−	−	−	−
令和2年度	B	207,882	−	−	−	−
増減額 B－A	C	6,339	−	−	−	−
伸率 C／A	D	3.1	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	太子町	28464500	37

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 33,690	1.276	42,988	490,063
	道路橋りょう費	道路の面積	(959) ※ 1,007	1.000	959	68,760
		道路の延長	※ 193	1.565	302	57,380
	港湾費	港湾 係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	－
		漁港 外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 33,690	1.000	33,690	33,387
	公園費	人口	※ 33,690	1.354	45,616	24,450
		都市公園の面積	※ 158		158	5,846
	下水道費		※ 33,690	124.046	4,179,110	405,374
	その他の土木費		※ 33,690	1.060	35,711	52,852
	小学校費	児童数	※ 2,158	0.974	2,102	93,749
		学級数	82.0	1.120	92.0	82,156
		学校数	4.00	1.000	4.00	40,976
		小計				216,881
	中学校費	生徒数	※ 1,070	0.955	1,022	43,537
		学級数	35.0	1.828	64.0	70,464
		学校数	2.00	1.000	2.00	18,294
		小計				132,295
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 33,690	1.418	47,772	272,300
		幼稚園等の子どもの数	※ 247	1.166	288	190,656
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 33,690	0.940	31,669	839,229
	保健衛生費		※ 33,690	1.196	40,293	319,523
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,247	1.005	8,288	574,358
		75歳以上人口	※ 3,364	1.121	3,771	319,781
	清掃費		※ 33,690	1.106	37,261	188,913
	農業行政費		※ 811	1.320	1,071	94,248
	林野水産行政費		※ 1	10.174	10	4,000
	商工行政費		※ 33,690	1.413	47,604	62,361
	徴税費		※ 12,092	1.272	15,381	64,908
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	12,929	1.108	14,325	16,617
		世帯数	※ 12,092	1.509	18,247	39,596
	地域振興費	人口	※ 33,690	1.518	51,141	87,963
		面積	(7.08) 22.61	1.000	7.08	7,342
	計					4,569,083
	地域の元気創造事業費		※ 33,690	1.202	40,495	102,452
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,690	1.139	38,373	130,468
	地域社会再生事業費		※ 33,690	0.672	22,640	44,148

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(－) －		－ －	－ －
	辺地対策事業債償還費	－		－	－
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(3,398) 3,398		3,398	2,718
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(390,255) 883,400		390,255	20,684
	地方税減収補填債償還費	(－) －		－ －	－ －
	臨時財政特例債償還費	(－) －		－ －	－ －
	財源対策債償還費	(1,699,662) 1,115,610		1,699,662	35,693
	減税補填債償還費	(351,344) 365,573		351,344	21,081
	臨時財政対策債償還費	(7,333,491) 8,964,325		7,333,491	447,343
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(413,116) 1,702,700		413,116	42,551
	国土強靭化施策債償還費	(187,085) 194,500		187,085	187
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	－
	公害防止事業債償還費	350,147		350,147	175,074
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				745,331
個別算定経費計					5,591,482
包括算定経費	人口	※ 33,690	1.236	41,641	741,210
	面積	(12.40) 22.61		12.40	27,826
	計				769,036
振替前需要額					6,360,518
臨時財政対策債振替相当額					428,367
基準財政需要額					5,932,151

税目			基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	43,341
		法人	55,839
	所得割	税源移譲相当額除き	978,638
		税源移譲相当額	355,180
		分離課税所得割交付金	－
		小計	1,333,818
	法人税割		80,419
固定資産税	土地		546,244
	家屋		606,319
	償却資産		311,247
	小計		1,463,810
軽自動車税種別割			77,713
軽自動車税環境性能割			2,966
市町村たばこ税			161,107
鉱産税			－
事業所税			－
利子割交付金			4,344
配当割交付金			22,569
株式等譲渡所得割交付金			11,449
法人事業税交付金			14,644
地方消費税交付金	従来分		261,692
	引上げ分		360,479
	小計		622,171

税目		基準財政収入額等 千円
市町村交付金		2,564
ゴルフ場利用税交付金		2,496
軽油引取税交付金		－
環境性能割交付金		7,755
低工法等による控除額		△ －
小計	A	3,907,005
特別とん譲与税		－
地方揮発油譲与税		21,325
石油ガス譲与税		－
自動車重量譲与税		58,335
航空機燃料譲与税		－
森林環境譲与税		2,890
譲与税計	B	82,550
交通安全対策特別交付金	C	5,818
東日本大震災に係る特例加算額	D	－
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	28,820
	自動車税減収補填特例交付金	3,328
	軽自動車税減収補填特例交付金	2,742
	小計	E 34,890
基準財政収入額（A+B+C+D+E）		4,030,263
標準税収入額等合計		5,105,675
標準財政規模		7,432,899

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	5,932,151	－	5,932,151
基準財政収入額	B	4,030,263	－	4,030,263
交付基準額（A－B）	C	1,901,888	－	1,901,888
調整額（A×調整率）	D			(－) 3,031
決定額（C－D）				1,898,857

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	太子町	28464500	37

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,474,066	1.4	3,795,268	0.4	1,678,798	3.7	1,673,498	114,900	－	527,855
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
	最終	一本算定	5,474,066	1.4	3,795,268	0.4	1,678,798	3.7	1,678,798	114,900	－	527,855
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R元	当初	一本算定	5,646,445	3.1	3,823,496	0.7	1,822,949	8.6	1,817,976	108,600	－	442,600
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)
R2	当初	一本算定	5,932,151	5.1	4,030,263	5.4	1,901,888	4.3	1,898,857	－	－	428,367
		(合併算定替)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)				(－)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　4 種地　634 点		
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地	林野水産行政費 ※ 1 級地	
	隔遠地に係るもの	(－) － 級地	
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	14,296	－	－	－
40	16,545	15.7	－	－
45	20,457	23.6	－	－
50	24,751	21.0	－	－
55	26,686	7.8	7,176	－
60	29,663	11.2	8,529	18.9
2	30,477	2.7	8,847	3.7
7	31,634	3.8	9,698	9.6
12	31,960	1.0	10,240	5.6
17	32,555	1.9	10,885	6.3
22	33,438	2.7	11,640	6.9
27	※ 33,690	0.8	※ 12,092	3.9

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 8,247	75歳以上人口	※ 3,364

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(1.8%) 284	(38.2%) 5,872	(60.0%) 9,216	(100.0%) 15,372
22国調	(1.4%) 211	(36.3%) 5,464	(62.3%) 9,361	(100.0%) 15,036
27国調	(1.4%) 211	(36.0%) 5,409	(62.6%) 9,406	(100.0%) 15,026

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	2	－	2
12国調	2	2	4
17国調	－	－	－
22国調	－	－	－
27国調	※ 1	※ －	※ 1

面積 ha

田畑面積	562
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	4.68
畑面積	0.85
宅地面積	4.68
森林面積	6.39
その他面積	6.01
計	22.61

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 34,419	R2. 1. 1現在 b 人 34,128	b/a×100 % 99.2
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 8,286	R2. 1. 1現在 b 人 9,028	b/a×100 % 109.0
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 3,340	R2. 1. 1現在 b 人 4,237	b/a×100 % 126.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	1,348	12国調	13,162	12国調	2.9
7年度	1,399	17国調	14,552	17国調	3.1
12年度	1,414	22国調	15,498	22国調	3.2
17年度	1,440	27国調	16,407	27国調	3.3
22年度	1,479				
27年度	1,490				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	11,112,452	10,641,009	114,869	356,574
R元	12,896,511	12,602,352	77,254	216,905

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.693	0.679	0.679	0.684

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	183 件
	平成30年	207 件
	平均	195 件
公共下水道	排水人口	34,166 人
	排水面積	10,700 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		2 人
完全給食実施数	小学校	2,241 人
	中学校	1,070 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部(本科)	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		99 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	106 人
	認定こども園(認定)	－ 人
	幼保連携型認定こども園	6 人
	保育施設(認定)	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	12 人
	認定こども園	533 人
障害児受入人員数		14 人
障害児保育のための加算職員数		14.0 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		95 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		516 人
児童手当支給対象児童数		5,109 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
耕作不適に係る田畑・農水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		1,137 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		621 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		571 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		1,566 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		1,224 人
2割軽減保険料軽減者数		1,049 人
減額した被保険者均等割額計		47,182 千円
減額した世帯別平等割額計		22,197 千円
一般被保険者世帯等数(9月末 3. 31現在)		4,202 世帯
一般被保険者数(9月末 3. 31現在)		6,861 人
養護老人ホーム被措置者数		10 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		931 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		238 人
施設介護サービス受給者数		153 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	1,138 人
	第2段階	497 人
	第3段階	439 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	760 人
	6.5割軽減	593 人
	5割軽減	466 人
	2割軽減	635 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		340 戸
田の面積(2015センサス)		197 ha
畑及び樹園地(2015センサス)		9 ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		16 ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	計		－
段階補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	5,128
	75歳以上人口		35,107
	計		40,235
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	－
		小計	893
	学校数	小学校費	－
		中学校費	－
		小計	－
	人口	地域振興費	－
	農家数	農業行政費	1,496
	従業者数	林野水産行政費	－
	計		2,389
投資補正	下水道費		－
	その他の教育費		－
	計		－
事業費補正	消防費		－
	道路橋りょう費		4,180
	港湾費	港湾	－
		漁港	－

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	6,392
	下水道費	353,518
	その他の土木費	－
	小学校費	8,037
	中学校費	31,929
	高等学校費	－
	社会福祉費	－
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	18,105
	農業行政費	－
	林野水産行政費	－
	地域振興費(人口)	4,693
	地域振興費(面積)	－
	計	426,854
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	－
	下水道費	48,588
	その他の土木費	-8,777
	小学校費 スクールバス・ボート分	－
	小学校費 準要保護児童経費分	-2,498
	中学校費 スクールバス・ボート分	－
	中学校費 準要保護生徒経費分	-2,045
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	-14,792
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	34,564
	生活保護費	－
	社会福祉費	-18,735
	保健衛生費 診療所等	10,150
	保健衛生費 国保分	5,344

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	-48,025
	高齢者保健福祉費 75歳以上	-593
	清掃費	－
	農業行政費 農業共済事務費	-704
	農業行政費 多面的機能支払	-4,400
	農業行政費 農道延長分	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	－
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	－
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	477
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	－
	林野水産行政費	129
	計	129
隔遠地補正		－
経常態容補正	地域振興費(人口) 支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		－

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	442,600	38,228	2,960	1,448	－
令和2年度	B	428,367	38,427	4,436	3,656	－
増減額	B－A C	-14,233	199	1,476	2,208	－
伸率	C／A D	-3.2	0.5	49.9	152.5	－

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	上郡町	28481500	38

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 15,224	1.581	24,069	274,387
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,450) ※ 1,559	1.000	1,450	103,965
		道路の延長	※ 321	1.890	607	115,330
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 13,321	1.000	13,321	13,201
	公園費	人口	※ 15,224	1.000	15,224	8,160
		都市公園の面積	※ 707		707	26,159
	下水道費		※ 15,224	288.353	4,389,886	425,819
	その他の土木費		※ 15,224	1.569	23,886	35,351
	小学校費	児童数	※ 579	2.336	1,353	60,344
		学級数	28.0	1.147	32.0	28,576
		学校数	3.00	1.000	3.00	30,732
		小計				119,652
	中学校費	生徒数	※ 337	0.950	320	13,632
		学級数	11.0	1.245	14.0	15,414
		学校数	1.00	1.000	1.00	9,147
		小計				38,193
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 15,224	2.193	33,386	190,300
		幼稚園等の子どもの数	※ 37	1.389	51	33,762
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 15,224	0.943	14,356	380,434
	保健衛生費		※ 15,224	1.913	29,124	230,953
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 5,235	1.177	6,162	427,027
		75歳以上人口	※ 2,476	1.003	2,483	210,558
	清掃費		※ 15,224	1.505	22,912	116,164
	農業行政費		※ 644	1.470	947	83,336
	林野水産行政費		※ 9	10.791	97	38,800
	商工行政費		※ 15,224	1.691	25,744	33,725
	徴税費		※ 5,715	2.236	12,779	53,927
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	9,297	1.320	12,272	14,236
		世帯数	※ 5,715	2.033	11,619	25,213
	地域振興費	人口	※ 15,224	3.640	55,415	95,314
		面積	(26.90) 150.26	1.000	26.90	27,895
	計					3,121,861
	地域の元気創造事業費		※ 15,224	1.877	28,575	72,295
	人口減少等特別対策事業費		※ 15,224	2.635	40,115	136,391
	地域社会再生事業費		※ 15,224	3.810	58,003	113,106

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(3,489) 5,383		3,489	3,315
	辺地対策事業債償還費		9,831		9,831	7,865
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(177,344) 425,300		177,344	9,399
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(2,107,333) 1,358,792		2,107,333	44,254
	減税補填債償還費		(175,704) 183,222		175,704	10,542
	臨時財政対策債償還費		(4,814,454) 5,833,310		4,814,454	293,682
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(202,201) 544,300		202,201	20,827
	国土強靭化施策債償還費		(12,380) 11,300		12,380	12
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	－
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	－
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					389,896
個別算定経費計						3,833,549
包括算定経費	人口		※ 15,224	1.601	24,374	433,857
	面積		(49.45) 150.26		49.45	110,966
	計					544,823
振替前需要額						4,378,372
臨時財政対策債振替相当額						234,216
基準財政需要額						4,144,156

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	19,102	市町村交付金	12,653
		法人	32,866	ゴルフ場利用税交付金	12,941
	所得割	税源移譲相当額除き	400,498	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	156,840	環境性能割交付金	9,481
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	557,338	小計 A	2,057,291
	法人税割		25,409	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		273,660	地方揮発油譲与税	26,035
	家屋		391,768	石油ガス譲与税	－
	償却資産		308,570	自動車重量譲与税	71,218
	小計		973,998	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			40,699	森林環境譲与税	5,508
軽自動車税環境性能割			1,034	譲与税計 B	102,761
市町村たばこ税			72,371	交通安全対策特別交付金 C	2,680
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金 5,253
利子割交付金			1,638		自動車税減収補填特例交付金 4,066
配当割交付金			8,837		軽自動車税減収補填特例交付金 1,249
株式等譲渡所得割交付金			4,466		小計 E 10,568
法人事業税交付金			7,919	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	2,173,300
地方消費税交付金	従来分		113,644	標準税収入額等合計	2,756,008
	引上げ分		162,895	標準財政規模	4,967,493
	小計		276,539		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	4,144,156	−209	4,143,947
基準財政収入額	B	2,173,300	−8,739	2,164,561
交付基準額（A−B）	C	1,970,856	8,530	1,979,386
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			2,117
決定額（C－D）				1,977,269

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	上郡町	28481500	38

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	3,857,231	−2.0	2,101,506	−2.5	1,755,725	−1.5	1,751,990	232,600	−	319,041
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
	最終	一本算定	3,857,231	−2.0	2,101,506	−2.5	1,755,725	−1.5	1,755,725	232,600	−	319,041
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R元	当初	一本算定	3,967,160	2.8	2,057,831	−2.1	1,909,329	8.7	1,905,835	244,500	−	258,207
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)
R2	当初	一本算定	4,143,947	4.5	2,164,561	5.2	1,979,386	3.7	1,977,269	−	−	234,216
		(合併算定替)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)				(−)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　2 種地　483 点		
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※　− 級地	林野水産行政費　※　2 級地
	隔遠地に係るもの	（　− ）　− 級地	
寒冷級地	給与差　− 級地	寒冷度　− 級地	積雪度　− 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率(%)	世帯数（世帯）	対前回伸率(%)
35	17,798	−	−	−
40	17,153	−3.6	−	−
45	16,902	−1.5	−	−
50	17,448	3.2	−	−
55	18,388	5.4	4,793	−
60	18,900	2.8	5,049	5.3
2	18,758	−0.8	5,215	3.3
7	18,849	0.5	5,552	6.5
12	18,419	−2.3	5,817	4.8
17	17,603	−4.4	5,853	0.6
22	16,636	−5.5	5,870	0.3
27	※　15,224	−8.5	※　5,715	−2.6

27 国調（人）

65歳以上人口	※　5,235	75歳以上人口	※　2,476

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	（ 4.3 % ）	（ 33.9 % ）	（ 61.8 % ）	（ 100.0 % ）
	346	2,708	4,942	7,996
22国調	（ 5.0 % ）	（ 29.9 % ）	（ 65.1 % ）	（ 100.0 % ）
	368	2,202	4,800	7,370
27国調	（ 4.9 % ）	（ 28.8 % ）	（ 66.3 % ）	（ 100.0 % ）
	332	1,966	4,525	6,823

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	4	−	4
12国調	1	−	1
17国調	−	1	1
22国調	11	−	11
27国調	※　8	※　1	※　9

面積 ha

田畑面積	1,091
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	9.22
畑面積	1.59
宅地面積	7.99
森林面積	112.51
その他面積	18.95
計	150.26

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	15,914	14,768	92.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	5,314	5,613	105.6
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a　人	R2. 1. 1現在 b　人	b/a×100　%
	2,537	2,836	111.8

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（k㎡）	
2年度	125	12国調	−	12国調	−
7年度	125	17国調	−	17国調	−
12年度	123	22国調	−	22国調	−
17年度	117	27国調	−	27国調	−
22年度	111				
27年度	101				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	7,349,985	7,244,680	1,569	103,736
R元	8,019,680	7,980,650	2,022	37,008

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.537	0.519	0.524	0.527

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	48	件
	平成30年	49	件
	平均	49	件
公共下水道	排水人口	11,005	人
	排水面積	6,178	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	2,830	人
	排水面積	1,090	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	31	人
	排水面積	10	千㎡
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		646	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		5,887	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	6	台(艇)
	中学校費	−	台(艇)
教育扶助受給児童数		−	人
教育扶助受給生徒数		−	人
完全給食実施数	小学校	624	人
	中学校	−	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	374	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部（本科）	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
公立	保育所	78	人
	認定こども園（公立）	−	人
	幼保連携型認定こども園	2	人
	特別利用保育等施設（公立）	−	人
私立	保育所	−	人
	認定こども園（私立）	124	人
障害児受入人員数		1	人
障害児保育のための加配職員数		1.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		24	人
障害福祉サービス利用者数（令和元年10月サービス提供分）		237	人
児童手当支給対象児童数		1,359	人
児童扶養手当受給者数		−	人
診療所数		−	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		50	人
精密水道に係る道路・給水道区域の給水人口		5	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎡
市町村立病院病床数		−	床
市町村立病院病床数(特例分)		−	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分	数値	
公立大学附属病院病床数	−	床
リハビリ病院病床数	−	床
救急告示病院数	−	箇所
救急告示病床数	−	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	35,666	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	622	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	452	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	329	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	808	人
5(4)割軽減保険料軽減者数	778	人
2割軽減保険料軽減者数	576	人
減額した被保険者均等割額計	27,278	千円
減額した世帯別平等割額計	12,706	千円
一般被保険者世帯等数（R元. 3. 31現在）	2,302	世帯
一般被保険者数（R元. 3. 31現在）	3,622	人
養護老人ホーム被措置者数	2	人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	627	人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	70	人
施設介護サービス受給者数	229	人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	713	人
第2段階	498	人
第3段階	438	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	522	人
6.5割軽減	587	人
5割軽減	403	人
2割軽減	395	人
入湯税納税義務者数	−	人
農道延長	6,202	m
農業共済事業引受戸数（H30～R2平均値）	252	戸
田の面積（2015センサス）	666	ha
畑及び樹園地（2015センサス）	18	ha
牧草専用地（2015センサス）	−	ha
市区町村所管森林面積	244	ha
財産区所管森林面積	−	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	3,303
		小計	4,196
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	5,341
	農家数	農業行政費	1,408
	従業者数	林野水産行政費	400
	計		11,345
投資補正	下水道費		31,203
	その他の教育費		−
	計		31,203
事業費補正	消防費		342
	道路橋りょう費		52,630
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	366,060
	その他の土木費	833
	小学校費	1,786
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	28,250
	農業行政費	−
	林野水産行政費	19,200
	地域振興費（人口）	16,313
	地域振興費（面積）	−
	計	485,414
密度補正	消防費（石油コンビナート分）	−
	下水道費	28,117
	その他の土木費	2,568
	小学校費 スクールバス・ボート分	35,145
	小学校費 準要保護児童経費分	−624
	中学校費 スクールバス・ボート分	−
	中学校費 準要保護生徒経費分	−724
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−6,681
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	9,718
	生活保護費	−
	社会福祉費	−26,633
	保健衛生費 診療所等	35,859
	保健衛生費 国保分	24,995

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	8,039
	高齢者保健福祉費 75歳以上	593
	清掃費	−
	農業行政費 農業共済事務費	−528
	農業行政費 多面的機能支払	−528
	農業行政費 農道延長分	352
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	1,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	3,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	2,000
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	−
	地域振興費（人口） 基地補正	−
	計	116,868
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	−
	林野水産行政費	2,323
	計	2,323
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費（人口）支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		−

（参考）		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和元年度	A	258,207	6,994	3,618	676	−
令和2年度	B	234,216	7,004	5,421	1,665	−
増減額	B－A　C	−23,991	10	1,803	989	−
伸率	C／A　D	−9.3	0.1	49.8	146.3	−

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	佐用町	28501300	39

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 17,510	2.061	36,088	411,403
	道路橋りょう費	道路の面積	(2,257) ※ 2,658	1.000	2,257	161,827
		道路の延長	※ 660	1.205	795	151,050
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ 100	1.000	100	99
	公園費	人口	※ 17,510	1.000	17,510	9,385
		都市公園の面積	※ －	－	－	－
	下水道費		※ 17,510	258.083	4,519,033	438,346
	その他の土木費		※ 17,510	1.301	22,781	33,716
	小学校費	児童数	※ 623	4.136	2,577	114,934
		学級数	34.0	1.303	44.0	39,292
		学校数	4.00	1.500	6.00	61,464
		小計				215,690
	中学校費	生徒数	※ 345	1.745	602	25,645
		学級数	19.0	1.603	30.0	33,030
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				95,263
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 17,510	2.154	37,717	214,987
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	－
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 17,510	1.419	24,847	658,446
	保健衛生費		※ 17,510	3.124	54,701	433,779
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 6,695	1.422	9,520	659,736
		75歳以上人口	※ 3,879	0.997	3,867	327,922
	清掃費		※ 17,510	1.649	28,874	146,391
	農業行政費		※ 1,932	1.118	2,160	190,080
	林野水産行政費		※ 19	9.651	183	73,200
	商工行政費		※ 17,510	1.617	28,314	37,091
	徴税費		※ 6,108	2.271	13,871	58,536
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	14,467	1.260	18,228	21,144
		世帯数	※ 6,108	2.027	12,381	26,867
	地域振興費	人口	※ 17,510	22.443	392,977	675,920
		面積	(45.55) 307.44	1.000	45.55	47,235
	計					5,088,113
	地域の元気創造事業費		※ 17,510	1.765	30,905	78,190
	人口減少等特別対策事業費		※ 17,510	2.872	50,289	170,983
	地域社会再生事業費		※ 17,510	4.440	77,744	151,601

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(64,583) 79,790		64,583	61,354
	辺地対策事業債償還費		31,504		31,504	25,203
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,184) 3,184		3,184	2,547
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(312,696) 647,500		312,696	16,573
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(1,560,343) 926,610		1,560,343	32,767
	減税補填債償還費		(178,409) 184,928		178,409	10,705
	臨時財政対策債償還費		(8,643,123) 9,912,724		8,643,123	527,231
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(926,262) 1,831,700		926,262	95,405
	国土強靭化施策債償還費		(35,100) 27,000		35,100	35
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		247,225		247,225	173,058
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		904,651		904,651	633,256
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,578,134
個別算定経費計						7,067,021
包括算定経費	人口		※ 17,510	1.491	26,107	464,705
	面積		(93.17) 307.44		93.17	209,073
	計					673,778
振替前需要額						7,740,799
臨時財政対策債振替相当額						268,183
基準財政需要額						7,472,616

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	20,520	市町村交付金	87
		法人	35,250	ゴルフ場利用税交付金	35,904
	所得割	税源移譲相当額除き	304,818	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	154,513	環境性能割交付金	13,146
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 1,175
		小計	459,331	小計 A	2,069,749
	法人税割		51,393	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		233,073	地方揮発油譲与税	36,063
	家屋		433,105	石油ガス譲与税	－
	償却資産		313,523	自動車重量譲与税	98,652
	小計		979,701	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			49,177	森林環境譲与税	34,584
軽自動車税環境性能割			1,651	譲与税計 B	169,299
市町村たばこ税			66,324	交通安全対策特別交付金 C	3,590
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	5,741
利子割交付金			1,547	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	5,643
配当割交付金			8,346	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,284
株式等譲渡所得割交付金			4,226	地方特例交付金 小計 E	12,668
法人事業税交付金			7,379	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	2,255,306
地方消費税交付金	従来分		149,590	標準税収入額等合計	2,835,490
	引上げ分		187,352	標準財政規模	8,394,170
	小計		336,942		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	7,472,616	－	7,472,616
基準財政収入額	B	2,255,306	－	2,255,306
交付基準額（A－B）	C	5,217,310	－	5,217,310 (－)
調整額（A×調整率）	D			3,866
決定額（C－D）				5,308,729

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	佐用町	28501300	39

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	6,930,578	−0.2	2,132,315	−	4,798,263	−0.3	5,174,205	596,200	−	366,112
		(合併算定替)	(7,313,599)	(−2.8)	(2,132,313)	(−)	(5,181,286)	(−3.9)				(356,998)
	最終	一本算定	6,930,578	−0.2	2,132,315	−	4,798,263	−0.3	5,181,286	596,200	−	366,112
		(合併算定替)	(7,313,599)	(−2.8)	(2,132,313)	(−)	(5,181,286)	(−3.9)				(356,998)
R元	当初	一本算定	7,158,858	3.3	2,157,068	1.2	5,001,790	4.2	5,228,317	543,800	−	275,337
		(合併算定替)	(7,391,897)	(1.1)	(2,157,071)	(1.2)	(5,234,826)	(1.0)				(262,168)
R2	当初	一本算定	7,472,616	4.4	2,255,306	4.6	5,217,310	4.3	5,308,729	−	−	268,183
		(合併算定替)	(7,567,906)	(2.4)	(2,255,311)	(4.6)	(5,312,595)	(1.5)				(249,951)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ　2 種地　355 点
地域手当の級地区分	− 級地
普通態容級地	農業行政費 ※　2 級地　林野水産行政費 ※　3 級地
	隔遠地に係るもの　(　−　) − 級地
寒冷級地	給与差　− 級地　寒冷度　− 級地　積雪度　− 級地

指定区分

1	指定都市	6	建築主事設置市
2	中核市	7	限定特定行政庁設置市町村
3	施行時特例市	8	計量市
4	保健所設置市	9	児童相談所設置中核市
5	特別防災区域	10	福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	32,455	−	−	−
40	28,921	−10.9	−	−
45	26,410	−8.7	−	−
50	25,600	−3.1	−	−
55	24,874	−2.8	6,658	−
60	24,516	−1.4	6,611	−0.7
2	23,827	−2.8	6,554	−0.9
7	23,341	−2.0	6,585	0.5
12	22,337	−4.3	6,611	0.4
17	21,012	−5.9	6,515	−1.5
22	19,265	−8.3	6,301	−3.3
27	※ 17,510	−9.1	※ 6,108	−3.1

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 6,695	75歳以上人口	※ 3,879

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(11.7%) 1,165	(31.5%) 3,126	(56.8%) 5,624	(100.0%) 9,915
22国調	(7.5%) 647	(30.2%) 2,609	(62.3%) 5,396	(100.0%) 8,652
27国調	(8.7%) 707	(28.9%) 2,337	(62.4%) 5,048	(100.0%) 8,092

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	28	1	29
12国調	21	2	23
17国調	10	−	10
22国調	16	−	16
27国調	※ 19	※ −	※ 19

面積 ha

田畑面積	2,262
牧場面積	41

面積 k㎡

田面積	16.80
畑面積	5.45
宅地面積	5.97
森林面積	235.14
その他面積	44.08
計	307.44

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 18,245	R2. 1. 1現在 b 人 16,640	b/a×100 % 91.2
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 6,603	R2. 1. 1現在 b 人 6,707	b/a×100 % 101.6
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 3,786	R2. 1. 1現在 b 人 3,705	b/a×100 % 97.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	78	12国調	−	12国調	−
7年度	76	17国調	−	17国調	−
12年度	73	22国調	−	22国調	−
17年度	68	27国調	−	27国調	−
22年度	63				
27年度	57				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	12,939,960	12,838,827	8,344	92,789
R元	13,048,056	12,933,181	12,998	101,877

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.303	0.301	0.302	0.302

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	40 件
	平成30年	36 件
	平均	38 件
公共下水道	排水人口	9,973 人
	排水面積	6,164 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	1,554 人
	排水面積	661 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	4,460 人
公営住宅家賃収入補助相当額		2,826 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	15 台(艇)
	中学校費	2 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	681 人
	中学校	353 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		32 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	329 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	1 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	1 人
	認定こども園	1 人
障害児受入人員数		5 人
障害児後育のための加算人員数		8.0 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		11 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		305 人
児童手当支給対象児童数		1,563 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		1 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		12,781 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分	数値
公立大学附属病院病床数	− 床
リハビリ病院病床数	− 床
救急告示病院数	− 箇所
救急告示病床数	− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	18,830 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	705 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	445 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	301 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	936 人
5(4)割軽減保険料軽減者数	777 人
2割軽減保険料軽減者数	558 人
減額した被保険者均等割額計	31,887 千円
減額した世帯別平等割額計	14,058 千円
一般被保険者世帯等数(内元. 3. 31現在)	2,446 世帯
一般被保険者(内元. 3. 31現在)	3,942 人
養護老人ホーム被措置者数	29 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	860 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	269 人
施設介護サービス受給者数	336 人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	867 人
第2段階	622 人
第3段階	653 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	682 人
8.5割軽減	921 人
5割軽減	558 人
2割軽減	413 人
入湯税納税義務者数	34,147 人
農道延長	37,873 m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	854 戸
田の面積(2015センサス)	978 ha
畑及び樹園地(2015センサス)	64 ha
牧草専用地(2015センサス)	− ha
市区町村所管森林面積	348 ha
財産区所管森林面積	562 ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
級地高増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	8,037
		中学校費	−
		小計	8,037
	学校数	小学校費	20,488
		中学校費	−
		小計	20,488
	人口	地域振興費	56,560
	農家数	農業行政費	3,608
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		88,693
投資補正	下水道費		49,480
	その他の教育費		−
	計		49,480
事業費補正	消防費		2,998
	道路橋りょう費		2,280
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	353,908
	その他の土木費	27
	小学校費	−
	中学校費	12,111
	高等学校費	−
	社会福祉費	5,565
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	35,956
	農業行政費	−
	林野水産行政費	3,200
	地域振興費(人口)	7,710
	地域振興費(面積)	−
	計	423,755
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	34,565
	その他の土木費	−1,736
	小学校費 スクールバス・ボート分	87,862
	小学校費 準要保護児童経費分	−669
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,715
	中学校費 準要保護生徒経費分	−767
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−7,684
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−5,489
	生活保護費	−
	社会福祉費	189,316
	保健衛生費 診療所等	113,026
	保健衛生費 国保分	22,910

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	142,897
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−1,017
	清掃費	532
	農業行政費 農業共済事務費	−1,672
	農業行政費 多面的機能支払	−7,480
	農業行政費 農道延長分	2,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	6,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	7,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	25,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	617,709
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	15,978
	林野水産行政費	8,153
	計	24,131
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	532,682
	消防費 消防署所	82,445
	保健衛生費 保健センター等	109,141
合併補正		−
合併算定替		95,237

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	275,337	7,703	5,017	767	−
令和2年度	B	268,183	7,654	7,524	1,712	−
増減額	B－A C	−7,154	−49	2,507	945	−
伸率	C／A D	−2.6	−0.6	50.0	123.2	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	佐用町	28501300	39

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	445,741
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	161,971
		道路の延長	※ －	－	－	151,430
	港湾費 港湾	係留	（ － ） －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	－
		外郭	※ －	－	－	－
	都市計画費		※ －	－	－	99
	公園費	人口	※ －	－	－	9,386
		都市公園の面積	※ －		－	－
	下水道費		※ －	－	－	449,132
	その他の土木費		※ －	－	－	47,368
	小学校費	児童数	※ －	－	－	114,934
		学級数	－	－	－	40,096
		学校数	－	－	－	61,464
		小計				216,494
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	25,603
		学級数	－	－	－	33,800
		学校数	－	－	－	36,588
		小計				95,991
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	－
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	257,100
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	－
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	751,408
	保健衛生費		※ －	－	－	497,242
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	816,978
		75歳以上人口	※ －	－	－	328,007
	清掃費		※ －	－	－	125,249
	農業行政費		※ －	－	－	282,216
	林野水産行政費		※ －	－	－	73,600
	商工行政費		※ －	－	－	56,776
	徴税費		※ －	－	－	109,337
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	26,101
		世帯数	※ －	－	－	42,500
	地域振興費	人口	※ －	－	－	230,111
		面積	（ － ） －	－	－	47,236
	計					5,221,473
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	191,192
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	170,980
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	151,601

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	（ － ） －		－	61,354
	辺地対策事業債償還費	－		－	25,204
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	2,547
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	16,573
	地方税減収補填債償還費	（ － ） －		－	－
	臨時財政特例債償還費	（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費	（ － ） －		－	32,767
	減税補填債償還費	（ － ） －		－	10,705
	臨時財政対策債償還費	（ － ） －		－	527,230
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	（ － ） －		－	95,406
	国土強靭化施策債償還費	（ － ） －		－	36
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	－		－	173,058
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	－		－	633,256
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				1,578,136
個別算定経費計					7,313,382
包括算定経費	人口	※ －	－	－	988,897
	面積	（ － ） －		－	209,051
	計				1,197,948
振替前需要額					8,511,330
臨時財政対策債振替相当額					249,951
基準財政需要額					8,261,379

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	20,519	市町村交付金		87
		法人	35,256	ゴルフ場利用税交付金		35,904
	所得割	税源移譲相当額除き	304,818	軽油引取税交付金		－
		税源移譲相当額	154,513	環境性能割交付金		13,146
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額		△ 1,175
		小計	459,331	小計	A	2,069,754
	法人税割		51,393	特別とん譲与税		－
固定資産税	土地		233,073	地方揮発油譲与税		36,063
	家屋		433,105	石油ガス譲与税		－
	償却資産		313,523	自動車重量譲与税		98,652
	小計		979,701	航空機燃料譲与税		－
軽自動車税種別割			49,177	森林環境譲与税		34,584
軽自動車税環境性能割			1,651	譲与税計	B	169,299
市町村たばこ税			66,324	交通安全対策特別交付金	C	3,590
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額	D	－
事業所税			－	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	5,741
利子割交付金			1,547		自動車税減収補填特例交付金	5,643
配当割交付金			8,346		軽自動車税減収補填特例交付金	1,284
株式等譲渡所得割交付金			4,226		小計	E 12,668
法人事業税交付金			7,379	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		2,255,311
地方消費税交付金	従来分		149,590	標準税収入額等合計		2,835,497
	引上げ分		187,352	標準財政規模		8,394,170
	小計		336,942			

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	7,567,906	－	7,567,906
基準財政収入額	B	2,255,311	－	2,255,311
交付基準額（A－B）	C	5,312,595	－	5,312,595 （ － ）
調整額（A×調整率）	D			3,866
決定額（C－D）				5,308,729

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］＋（分離課税所得割交付金）＋B＋Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	佐用町	28501300	39

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	6,930,578	−0.2	2,132,315	−	4,798,263	−0.3	5,174,205	596,200	−	366,112
		(合併算定替)	(7,313,599)	(−2.8)	(2,132,313)	(−)	(5,181,286)	(−3.9)				(356,998)
	最終	一本算定	6,930,578	−0.2	2,132,315	−	4,798,263	−0.3	5,181,286	596,200	−	366,112
		(合併算定替)	(7,313,599)	(−2.8)	(2,132,313)	(−)	(5,181,286)	(−3.9)				(356,998)
R元	当初	一本算定	7,158,858	3.3	2,157,068	1.2	5,001,790	4.2	5,228,317	543,800	−	275,337
		(合併算定替)	(7,391,897)	(1.1)	(2,157,071)	(1.2)	(5,234,826)	(1.0)				(262,168)
R2	当初	一本算定	7,472,616	4.4	2,255,306	4.6	5,217,310	4.3	5,308,729	−	−	268,183
		(合併算定替)	(7,567,906)	(2.4)	(2,255,311)	(4.6)	(5,312,595)	(1.5)				(249,951)

適用区分

2

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害児保育のための加算職員数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		− 床
リハビリ病院病床数		− 床
救急告示病院数		− 箇所
救急告示病床数		− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		− 人
2割軽減保険料軽減者数		− 人
減額した被保険者均等割額計		− 千円
減額した世帯別平等割額計		− 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		− 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		− 人
養護老人ホーム被措置者数		− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		− 人
施設介護サービス受給者数		− 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	− 人
	第2段階	− 人
	第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	− 人
	6.5割軽減	− 人
	5割軽減	− 人
	2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数		− 人
農道延長		− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		− 戸
田の面積(2015センサス)		− ha
畑及び樹園地(2015センサス)		− ha
牧草専用地(2015センサス)		− ha
市区町村所管森林面積		− ha
財産区所管森林面積		− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	計		−
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	9,109
		中学校費	330
		小計	9,439
	学校数	小学校費	20,488
		中学校費	−
		小計	20,488
	人口	地域振興費	56,562
	農家数	農業行政費	3,608
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		90,097
投資補正	下水道費		60,260
	その他の教育費		−
	計		60,260
事業費補正	消防費		2,988
	道路橋りょう費		2,470
	港湾費	港湾	−
		漁港	−

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	353,859
	その他の土木費	26
	小学校費	625
	中学校費	12,551
	高等学校費	−
	社会福祉費	5,433
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	35,951
	農業行政費	−
	林野水産行政費	3,200
	地域振興費(人口)	7,193
	地域振興費(面積)	−
	計	424,296
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	34,565
	その他の土木費	−1,845
	小学校費 スクールバス・ボート分	87,816
	小学校費 準要保護児童経費分	−669
	中学校費 スクールバス・ボート分	11,673
	中学校費 準要保護生徒経費分	−767
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−7,689
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−5,545
	生活保護費	−
	社会福祉費	189,818
	保健衛生費 診療所等	115,388
	保健衛生費 国保分	23,084

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	145,462
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−932
	清掃費	522
	農業行政費 農業共済事務費	−1,760
	農業行政費 多面的機能支払	−7,480
	農業行政費 農道延長分	2,112
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	7,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	7,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	26,000
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	−
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	624,553
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	22,413
	林野水産行政費	7,742
	計	30,155
隔遠地補正		−
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		95,237

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	262,168	−	−	−	−
令和2年度	B	249,951	−	−	−	−
増減額 B－A	C	−12,217	−	−	−	−
伸率 C／A	D	−4.7	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	香美町	28585400	40

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 18,070	1.900	34,333	391,396
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,888) ※ 2,188	1.591	3,004	215,387
		道路の延長	※ 543	1.364	741	140,790
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－ －	－ －	－ －
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 603	1.000	603	6,151
		外郭	※ 469	1.295	607	2,325
	都市計画費		※ 9,566	1.000	9,566	9,480
	公園費	人口	※ 18,070	1.000	18,070	9,686
		都市公園の面積	※ －	－	－	－
	下水道費		※ 18,070	382.286	6,907,908	670,067
	その他の土木費		※ 18,070	1.213	21,919	32,440
	小学校費	児童数	※ 762	1.319	1,005	44,823
		学級数	62.0	1.232	76.0	67,868
		学校数	11.00	1.000	11.00	112,684
		小計				225,375
	中学校費	生徒数	※ 396	1.297	514	21,896
		学級数	20.0	1.689	34.0	37,434
		学校数	4.00	1.000	4.00	36,588
		小計				95,918
	高等学校費	教職員数	(－) －	－ －	－ －	－ －
		生徒数	(－) ※ －	－ －	－ －	－ －
	その他の教育費	人口	※ 18,070	2.119	38,290	218,253
		幼稚園等の子どもの数	※ 103	1.153	119	78,778
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 18,070	1.011	18,269	484,129
	保健衛生費		※ 18,070	3.703	66,913	530,620
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 6,630	1.237	8,201	568,329
		75歳以上人口	※ 3,805	0.998	3,797	321,986
	清掃費		※ 18,070	1.290	23,310	118,182
	農業行政費		※ 1,453	1.190	1,729	152,152
	林野水産行政費		※ 365	0.980	358	143,200
	商工行政費		※ 18,070	1.601	28,930	37,898
	徴税費		※ 6,228	2.285	14,231	60,055
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	13,294	1.272	16,910	19,616
		世帯数	※ 6,228	2.026	12,618	27,381
	地域振興費	人口	※ 18,070	21.766	393,312	676,497
		面積	(45.04) 368.77	1.000	45.04	46,706
	計					5,282,797
	地域の元気創造事業費		※ 18,070	1.566	28,298	71,594
	人口減少等特別対策事業費		※ 18,070	2.889	52,204	177,494
	地域社会再生事業費		※ 18,070	3.759	67,925	132,454

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(19,553) 22,470		19,553	18,575
	辺地対策事業債償還費		16,382		16,382	13,106
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(－) －		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(324,489) 653,830		324,489	17,198
	地方税減収補填債償還費		(－) －		－	－
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(2,000,982) 1,178,000		2,000,982	42,021
	減税補填債償還費		(189,206) 196,217		189,206	11,352
	臨時財政対策債償還費		(7,647,171) 8,874,552		7,647,171	466,477
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(784,944) 1,949,276		784,944	80,849
	国土強靭化施策債償還費		(36,920) 28,400		36,920	37
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		639,882		639,882	447,917
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		818,805		818,805	573,164
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,670,696
個別算定経費計						7,335,035
包括算定経費	人口		※ 18,070	1.468	26,527	472,181
	面積		(100.26) 368.77		100.26	224,983
	計					697,164
振替前需要額						8,032,199
臨時財政対策債振替相当額						253,021
基準財政需要額						7,779,178

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	21,216	市町村交付金	4,381
		法人	28,321	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	324,474	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	145,912	環境性能割交付金	10,190
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 4,633
		小計	470,386	小計 A	1,671,301
	法人税割		26,343	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		194,289	地方揮発油譲与税	27,968
	家屋		288,384	石油ガス譲与税	－
	償却資産		156,758	自動車重量譲与税	76,509
	小計		639,431	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			49,792	森林環境譲与税	32,651
軽自動車税環境性能割			2,557	譲与税計 B	137,128
市町村たばこ税			61,167	交通安全対策特別交付金 C	2,796
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	3,462
利子割交付金			1,620	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	4,462
配当割交付金			8,470	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,368
株式等譲渡所得割交付金			4,301	地方特例交付金 小計 E	9,292
法人事業税交付金			3,171	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,820,517
地方消費税交付金	従来分		151,244	標準税収入額等合計	2,267,629
	引上げ分		193,344	標準財政規模	8,506,747
	小計		344,588		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	7,779,178	－	7,779,178
基準財政収入額	B	1,820,517	－	1,820,517
交付基準額（A－B）	C	5,958,661	－	5,958,661
調整額（A×調整率）	D			(－) 3,994
決定額（C－D）				5,991,938

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	香美町	28585400	40

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	7,350,634	1.0	1,716,645	−1.3	5,633,989	1.7	5,825,657	871,724	−	351,466
		(合併算定替)	(7,549,616)	(−0.5)	(1,716,649)	(−1.3)	(5,832,967)	(−0.3)				(348,860)
	最終	一本算定	7,350,634	1.0	1,716,645	−1.3	5,633,989	1.7	5,832,967	871,724	−	351,466
		(合併算定替)	(7,549,616)	(−0.5)	(1,716,649)	(−1.3)	(5,832,967)	(−0.3)				(348,860)
R元	当初	一本算定	7,456,894	1.4	1,738,225	1.3	5,718,669	1.5	5,808,977	828,554	−	260,142
		(合併算定替)	(7,553,864)	(0.1)	(1,738,234)	(1.3)	(5,815,630)	(−0.3)				(256,286)
R2	当初	一本算定	7,779,178	4.3	1,820,517	4.7	5,958,661	4.2	5,991,938	−	−	253,021
		(合併算定替)	(7,816,465)	(3.5)	(1,820,533)	(4.7)	(5,995,932)	(3.1)				(247,180)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ 1 種地	332 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 2 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(1)	1 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 2 級地

指定区分

1 指定都市		6 建築主事設置市	
2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
3 施行時特例市		8 計量市	
4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	33,745	−	−	−
40	31,096	−7.9	−	−
45	28,321	−8.9	−	−
50	27,571	−2.6	−	−
55	26,694	−3.2	6,901	−
60	25,964	−2.7	6,846	−0.8
2	25,136	−3.2	6,833	−0.2
7	24,298	−3.3	6,816	−0.2
12	23,271	−4.2	6,878	0.9
17	21,439	−7.9	6,630	−3.6
22	19,696	−8.1	6,449	−2.7
27	※ 18,070	−8.3	※ 6,228	−3.4

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 6,630	75歳以上人口	※ 3,805

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(17.4 %)	(30.1 %)	(52.5 %)	(100.0 %)
	1,901	3,287	5,740	10,928
22国調	(12.0 %)	(29.8 %)	(58.2 %)	(100.0 %)
	1,108	2,746	5,349	9,203
27国調	(12.7 %)	(28.2 %)	(59.1 %)	(100.0 %)
	1,124	2,490	5,217	8,831

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	42	509	551
12国調	52	429	481
17国調	−	390	390
22国調	53	315	368
27国調	※ 38	※ 327	※ 365

面積 ha

田畑面積	1,814
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	12.02
畑面積	5.88
宅地面積	3.57
森林面積	243.21
その他面積	104.09
計	368.77

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	19,176	17,343	90.4
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	6,798	6,712	98.7
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	3,947	3,910	99.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	68	12国調	6,871	12国調	1.7
7年度	66	17国調	6,336	17国調	1.7
12年度	63	22国調	5,865	22国調	1.9
17年度	58	27国調	−	27国調	−
22年度	53				
27年度	49				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	15,089,017	14,545,890	133,573	409,554
R元	13,990,665	13,619,775	19,950	350,940

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.234	0.233	0.234	0.234

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	31	件
	平成30年	35	件
	平均	33	件
公共下水道	排水人口	14,259	人
	排水面積	6,030	㎢
農業集落排水施設	排水人口	1,682	人
	排水面積	550	㎢
漁業集落排水施設	排水人口	168	人
	排水面積	70	㎢
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	㎢
小規模集合排水処理施設	排水人口	34	人
	排水面積	30	㎢
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	57	人
公営住宅家賃収入補助相当額		851	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		−	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	2	台(艇)
	中学校費	1	台(艇)
教育扶助受給児童数		−	人
教育扶助受給生徒数		−	人
完全給食実施数	小学校	784	人
	中学校	444	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		1	人
生活扶助に係る年間延人員		−	人
公立	保育所	33	人
	認定こども園(追加)	32	人
	幼保連携型認定こども園	−	人
	保育施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	239	人
	認定こども園	1	人
障害児受入人員数		8	人
障害死後育のための加算人員数		6.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		52	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		263	人
児童手当支給対象児童数		1,858	人
児童扶養手当受給者数		−	人
診療所数		6	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
耕作不適に係る田畑・農水道区域の給水人口		9,496	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		84	床
市町村立病院病床数(特例分)		8	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		2	床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		655	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		420	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		342	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		924	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		744	人
2割軽減保険料軽減者数		638	人
減額した被保険者均等割額計		20,273	千円
減額した世帯別平等割額計		9,703	千円
一般被保険者世帯等数(9月、3. 31現在)		2,558	世帯
一般被保険者(9月、3. 31現在)		4,328	人
養護老人ホーム被措置者数		10	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		723	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		230	人
施設介護サービス受給者数		303	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	805	人
	第2段階	677	人
	第3段階	620	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	521	人
	6.5割軽減	1,121	人
	5割軽減	533	人
	2割軽減	309	人
入湯税納税義務者数		95,396	人
農道延長		6,712	m
田の面積(2015センサス)		493	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		85	ha
牧草専用地(2015センサス)		9	ha
市区町村所管森林面積		3,427	ha
財産区所管森林面積		256	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	80,017
		道路 延長	10,070
		その他	12,964
	計		103,051
段階補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	2,679
		中学校費	2,202
		小計	4,881
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	61,695
	農家数	農業行政費	2,288
	従業者数	林野水産行政費	2,400
	計		71,264
投資補正	下水道費		120,818
	その他の教育費		−
	計		120,818
事業費補正	消防費		1,436
	道路橋りょう費		9,880
	港湾費	港湾	−
		漁港	529

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	520,864
	その他の土木費	−
	小学校費	2,679
	中学校費	11,010
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	92
	農業行政費	−
	林野水産行政費	9,600
	地域振興費(人口)	1,431
	地域振興費(面積)	−
	計	557,521
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	27,987
	その他の土木費	−3,851
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,730
	小学校費 準要保護児童経費分	−892
	中学校費 スクールバス・ボート分	5,878
	中学校費 準要保護生徒経費分	−810
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−7,934
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−14,729
	生活保護費	−
	社会福祉費	6,705
	保健衛生費 診療所等	237,583
	保健衛生費 国保分	6,875

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	55,578
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−678
	清掃費	1,466
	農業行政費 農業共済事務費	−1,320
	農業行政費 多面的機能支払	−6,952
	農業行政費 農道延長分	352
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	29,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	4,400
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	4,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	33,723
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	389,111
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	13,021
	林野水産行政費	24,671
	計	37,692
隔遠地補正		20,950
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	475,221
	消防費 消防署所	49,236
	保健衛生費 保健センター等	94,288
合併補正		−
合併算定替		37,251

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	260,142	5,051	3,889	745	−
令和2年度	B	253,021	4,616	5,949	1,824	−
増減額 B－A	C	−7,121	−435	2,060	1,079	−
伸率 C／A	D	−2.7	−8.6	53.0	144.8	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	香美町	28585400	40

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	413,956
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	215,459
		道路の延長	※ －	－	－	141,170
	港湾費	港湾 係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	6,151
		漁港 外郭	※ －	－	－	2,325
	都市計画費		※ －	－	－	9,480
	公園費	人口	※ －	－	－	9,686
		都市公園の面積	※ －		－	－
	下水道費		※ －	－	－	670,088
	その他の土木費		※ －	－	－	41,515
	小学校費	児童数	※ －	－	－	44,778
		学級数	－	－	－	68,225
		学校数	－	－	－	112,684
		小計				225,687
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	21,897
		学級数	－	－	－	36,774
		学校数	－	－	－	36,588
		小計				95,259
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	233,712
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	78,778
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	538,030
	保健衛生費		※ －	－	－	538,724
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	677,060
		75歳以上人口	※ －	－	－	321,816
	清掃費		※ －	－	－	93,197
	農業行政費		※ －	－	－	210,760
	林野水産行政費		※ －	－	－	143,200
	商工行政費		※ －	－	－	50,664
	徴税費		※ －	－	－	92,890
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	23,220
		世帯数	※ －	－	－	37,139
	地域振興費	人口	※ －	－	－	275,988
		面積	（ － ）			
			－	－	－	46,717
	計					5,192,671
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	136,752
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	177,493
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	132,456

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ）			
			－		－	18,577
	辺地対策事業債償還費		－		－	13,106
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
			－		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
			－		－	17,197
	地方税減収補填債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	財源対策債償還費		（ － ）			
			－		－	42,021
	減税補填債償還費		（ － ）			
			－		－	11,352
	臨時財政対策債償還費		（ － ）			
			－		－	466,478
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ）			
			－		－	80,850
	国土強靭化施策債償還費		（ － ）			
			－		－	37
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	447,917
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	573,163
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					1,670,698
個別算定経費計						7,310,070
包括算定経費	人口		※ －	－	－	811,484
	面積		（ － ）			
			－		－	224,960
	計					1,036,444
振替前需要額						8,346,514
臨時財政対策債振替相当額						247,180
基準財政需要額						8,099,334

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	21,216	市町村交付金	4,381
		法人	28,337	ゴルフ場利用税交付金	－
	所得割	税源移譲相当額除き	324,474	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	145,912	環境性能割交付金	10,190
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 4,633
	小計		470,386	小計 A	1,671,317
	法人税割		26,343	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		194,289	地方揮発油譲与税	27,968
	家屋		288,384	石油ガス譲与税	－
	償却資産		156,758	自動車重量譲与税	76,509
	小計		639,431	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			49,792	森林環境譲与税	32,651
軽自動車税環境性能割			2,557	譲与税計 B	137,128
市町村たばこ税			61,167	交通安全対策特別交付金 C	2,796
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	3,462
利子割交付金			1,620	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	4,462
配当割交付金			8,470	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	1,368
株式等譲渡所得割交付金			4,301	地方特例交付金 小計 E	9,292
法人事業税交付金			3,171	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,820,533
地方消費税交付金	従来分		151,244	標準税収入額等合計	2,267,651
	引上げ分		193,344	標準財政規模	8,506,747
	小計		344,588		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	7,816,465	－	7,816,465
基準財政収入額	B	1,820,533	－	1,820,533
交付基準額（A－B）	C	5,995,932	－	5,995,932
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			3,994
決定額（C－D）				5,991,938

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	香美町	28585400	40

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	7,350,634	1.0	1,716,645	−1.3	5,633,989	1.7	5,825,657	871,724	−	351,466
		(合併算定替)	(7,549,616)	(−0.5)	(1,716,649)	(−1.3)	(5,832,967)	(−0.3)				(348,860)
	最終	一本算定	7,350,634	1.0	1,716,645	−1.3	5,633,989	1.7	5,832,967	871,724	−	351,466
		(合併算定替)	(7,549,616)	(−0.5)	(1,716,649)	(−1.3)	(5,832,967)	(−0.3)				(348,860)
R元	当初	一本算定	7,456,894	1.4	1,738,225	1.3	5,718,669	1.5	5,808,977	828,554	−	260,142
		(合併算定替)	(7,553,864)	(0.1)	(1,738,234)	(1.3)	(5,815,630)	(−0.3)				(256,286)
R2	当初	一本算定	7,779,178	4.3	1,820,517	4.7	5,958,661	4.2	5,991,938	−	−	253,021
		(合併算定替)	(7,816,465)	(3.5)	(1,820,533)	(4.7)	(5,995,932)	(3.1)				(247,180)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分

−	1 指定都市	−	6 建築主事設置市
−	2 中核市	−	7 限定特定行政庁設置市町村
−	3 施行時特例市	−	8 計量市
−	4 保健所設置市	−	9 児童相談所設置中核市
−	5 特別防災区域	−	10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ − 75歳以上人口 ※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 −	R2. 1. 1現在 b 人 −	b/a×100 % −

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定環境保全公共下水道処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害死後育のための加算児童数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
耐震水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分	数値
公立大学附属病院病床数	− 床
リハビリ病院病床数	− 床
救急告示病院数	− 箇所
救急告示病床数	− 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額	− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数	− 人
2割軽減保険料軽減者数	− 人
減額した被保険者均等割額計	− 千円
減額した世帯別平等割額計	− 千円
一般被保険者世帯等数(9月末、3. 31現在)	− 世帯
一般被保険者(9月末、3. 31現在)	− 人
養護老人ホーム被措置者数	− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	− 人
施設介護サービス受給者数	− 人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	− 人
第2段階	− 人
第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	− 人
8.5割軽減	− 人
5割軽減	− 人
2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数	− 人
農道延長	− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	− 戸
田の面積(2015センサス)	− ha
畑及び樹園地(2015センサス)	− ha
牧草専用地(2015センサス)	− ha
市区町村所管森林面積	− ha
財産区所管森林面積	− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	80,089
		道路 延長	10,070
		その他	12,845
	計		103,004
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	3,036
		中学校費	991
		小計	4,027
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	61,694
	農家数	農業行政費	2,376
	従業者数	林野水産行政費	2,800
	計		70,897
投資補正	下水道費		120,810
	その他の教育費		−
	計		120,810
事業費補正	消防費		1,595
	道路橋りょう費		9,880
	港湾費	港湾	−
		漁港	529

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	520,877
	その他の土木費	−
	小学校費	3,483
	中学校費	11,010
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	96
	農業行政費	−
	林野水産行政費	9,600
	地域振興費(人口)	1,053
	地域振興費(面積)	−
	計	558,123
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	27,987
	その他の土木費	−3,861
	小学校費 スクールバス・ボート分	11,684
	小学校費 準要保護児童経費分	−892
	中学校費 スクールバス・ボート分	5,879
	中学校費 準要保護生徒経費分	−809
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−7,934
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−14,688
	生活保護費	−
	社会福祉費	7,181
	保健衛生費 診療所等	237,503
	保健衛生費 国保分	9,476

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	58,280
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−849
	清掃費	1,490
	農業行政費 農業共済事務費	−1,232
	農業行政費 多面的機能支払	−6,776
	農業行政費 農道延長分	440
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	28,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	4,800
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	4,800
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	33,704
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	394,983
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	19,327
	林野水産行政費	24,777
	計	44,104
隔遠地補正		39,582
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	−
	消防費 消防署所	−
	保健衛生費 保健センター等	−
合併補正		−
合併算定替		37,251

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	256,286	−	−	−	−
令和2年度	B	247,180	−	−	−	−
増減額 B－A	C	−9,106	−	−	−	−
伸率 C／A	D	−3.6	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	新温泉町	28586200	41

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 14,819	1.870	27,712	315,917
	道路橋りょう費	道路の面積	(1,503)			
			※ 1,666	1.589	2,388	171,220
		道路の延長	※ 375	1.268	476	90,440
	港湾費 港湾	係留	(－)			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 332	1.000	332	3,386
		外郭	※ 415	1.553	644	2,467
	都市計画費		※ 9,222	1.000	9,222	9,139
	公園費	人口	※ 14,819	1.000	14,819	7,943
		都市公園の面積	※ 85		85	3,145
	下水道費		※ 14,819	190.499	2,823,005	273,831
	その他の土木費		※ 14,819	1.594	23,621	34,959
	小学校費	児童数	※ 620	2.882	1,787	79,700
		学級数	47.0	1.581	74.0	66,082
		学校数	6.00	1.000	6.00	61,464
		小計				207,246
	中学校費	生徒数	※ 348	2.177	758	32,291
		学級数	14.0	1.243	17.0	18,717
		学校数	2.00	1.000	2.00	18,294
		小計				69,302
	高等学校費	教職員数	(－)			
			－	－	－	－
		生徒数	(－)			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 14,819	2.138	31,683	180,593
		幼稚園等の子どもの数	※ 21	1.419	30	19,860
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 14,819	1.329	19,694	521,891
	保健衛生費		※ 14,819	3.501	51,881	411,416
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 5,467	1.235	6,752	467,914
		75歳以上人口	※ 3,151	1.000	3,151	267,205
	清掃費		※ 14,819	1.268	18,790	95,265
	農業行政費		※ 1,452	1.229	1,785	157,080
	林野水産行政費		※ 273	0.901	246	98,400
	商工行政費		※ 14,819	1.707	25,296	33,138
	徴税費		※ 5,291	2.417	12,788	53,965
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	11,708	1.278	14,963	17,357
		世帯数	※ 5,291	2.115	11,190	24,282
	地域振興費	人口	※ 14,819	15.464	229,161	394,157
		面積	(32.58)			
			241.01	1.010	32.91	34,128
	計					3,965,646
	地域の元気創造事業費		※ 14,819	1.893	28,052	70,972
	人口減少等特別対策事業費		※ 14,819	3.162	46,858	159,317
	地域社会再生事業費		※ 14,819	3.936	58,328	113,740

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費	(15,252)			
		16,267		15,252	14,489
	辺地対策事業債償還費	12,045		12,045	9,636
	補正予算債償還費 平成10年度以前許可債に係るもの	(－)			
		－		－	－
	補正予算債償還費 平成11年度以降同意等債に係るもの	(84,651)			
		226,500		84,651	4,487
	地方税減収補填債償還費	(－)			
		－		－	－
	臨時財政特例債償還費	(－)			
		－		－	－
	財源対策債償還費	(1,773,827)			
		1,059,600		1,773,827	37,250
	減税補填債償還費	(148,065)			
		153,507		148,065	8,884
	臨時財政対策債償還費	(5,924,055)			
		6,839,146		5,924,055	361,367
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(167,134)			
		1,231,624		167,134	17,215
	国土強靭化施策債償還費	(12,350)			
		9,500		12,350	12
	地域改善対策特定事業債等償還費	－		－	－
	過疎対策事業債償還費	321,879		321,879	225,315
	公害防止事業債償還費	－		－	－
	石油コンビナート等債償還費	－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費	－		－	－
	合併特例債償還費	404,636		404,636	283,245
	原発施設等立地地域振興債償還費	－		－	－
	計				961,900
個別算定経費計					5,271,575
包括算定経費	人口	※ 14,819	1.624	24,066	428,375
	面積	(70.82)			
		241.01		70.82	158,920
	計				587,295
振替前需要額					5,858,870
臨時財政対策債振替相当額					186,049
基準財政需要額					5,672,821

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	17,096	市町村交付金	6,888
		法人	25,164	ゴルフ場利用税交付金	2,534
	所得割	税源移譲相当額除き	253,807	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	119,465	環境性能割交付金	7,706
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
		小計	373,272	小計 A	1,328,821
	法人税割		14,872	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		144,634	地方揮発油譲与税	21,165
	家屋		250,317	石油ガス譲与税	－
	償却資産		96,936	自動車重量譲与税	57,898
	小計		491,887	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			41,442	森林環境譲与税	20,047
軽自動車税環境性能割			1,726	譲与税計 B	99,110
市町村たばこ税			51,156	交通安全対策特別交付金 C	2,551
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			1,293	個人住民税減収補填特例交付金	3,573
配当割交付金			6,814	自動車税減収補填特例交付金	3,409
株式等譲渡所得割交付金			3,463	軽自動車税減収補填特例交付金	1,107
				小計 E	8,089
法人事業税交付金			3,523	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,438,571
地方消費税交付金	従来分		121,426	標準税収入額等合計	1,791,533
	引上げ分		158,559	標準財政規模	6,237,697
	小計		279,985		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	5,672,821	－	5,672,821
基準財政収入額	B	1,438,571	－	1,438,571
交付基準額（A－B）	C	4,234,250	－	4,234,250
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			2,916
決定額（C－D）				4,266,760

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	新温泉町	28586200	41

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,428,599	−0.2	1,379,582	1.0	4,049,017	−0.6	4,193,875	675,800	−	260,766
		(合併算定替)	(5,578,849)	(−1.2)	(1,379,572)	(1.0)	(4,199,277)	(−2.0)				(255,862)
	最終	一本算定	5,428,599	−0.2	1,379,582	1.0	4,049,017	−0.6	4,199,277	675,800	−	260,766
		(合併算定替)	(5,578,849)	(−1.2)	(1,379,572)	(1.0)	(4,199,277)	(−2.0)				(255,862)
R元	当初	一本算定	5,653,445	4.1	1,385,433	0.4	4,268,012	5.4	4,335,658	687,600	−	200,239
		(合併算定替)	(5,726,140)	(2.6)	(1,385,439)	(0.4)	(4,340,701)	(3.4)				(194,792)
R2	当初	一本算定	5,672,821	0.3	1,438,571	3.8	4,234,250	−0.8	4,266,760	−	−	186,049
		(合併算定替)	(5,708,240)	(−0.3)	(1,438,564)	(3.8)	(4,269,676)	(−1.6)				(179,404)

適用区分

普通態容種地	Ⅱ 1 種地	277 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ 2 級地	林野水産行政費 ※ 3 級地
	隔遠地に係るもの	(1)	2 級地
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 2 級地

2

指定区分				
	1 指定都市		6 建築主事設置市	
	2 中核市		7 限定特定行政庁設置市町村	
	3 施行時特例市		8 計量市	
	4 保健所設置市		9 児童相談所設置中核市	
	5 特別防災区域		10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	27,701	−	−	−
40	25,539	−7.8	−	−
45	22,961	−10.1	−	−
50	21,876	−4.7	−	−
55	21,514	−1.7	5,626	−
60	21,011	−2.3	5,620	−0.1
2	20,226	−3.7	5,511	−1.9
7	19,629	−3.0	5,587	1.4
12	18,601	−5.2	5,565	−0.4
17	17,467	−6.1	5,544	−0.4
22	16,004	−8.4	5,342	−3.6
27	※ 14,819	−7.4	※ 5,291	−1.0

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 5,467	75歳以上人口	※ 3,151

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(14.0%)	(28.6%)	(57.4%)	(100.0%)
	1,198	2,446	4,901	8,545
22国調	(13.4%)	(23.9%)	(62.7%)	(100.0%)
	958	1,713	4,492	7,163
27国調	(16.0%)	(24.0%)	(60.0%)	(100.0%)
	1,184	1,782	4,450	7,416

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	28	341	369
12国調	13	279	292
17国調	8	272	280
22国調	45	234	279
27国調	※ 43	※ 230	※ 273

面積 ha

田畑面積	1,763
牧場面積	1

面積 k㎡

田面積	11.99
畑面積	5.53
宅地面積	2.71
森林面積	173.14
その他面積	47.64
計	241.01

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	15,516	14,298	92.2
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	5,502	5,507	100.1
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	3,149	3,083	97.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	84	12国調	5,094	12国調	1.1
7年度	81	17国調	−	17国調	−
12年度	77	22国調	−	22国調	−
17年度	72	27国調	−	27国調	−
22年度	66				
27年度	61				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	10,487,731	10,041,584	173,643	272,504
R元	11,755,194	11,493,186	120,593	141,415

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.254	0.246	0.254	0.251

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	24	件
	平成30年	47	件
	平均	36	件
公共下水道	排水人口	9,128	人
	排水面積	3,300	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	3,367	人
	排水面積	943	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	283	人
	排水面積	70	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	−	人
	排水面積	−	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	−	人
個別排水処理施設	排水人口	−	人
公営住宅家賃収入補助相当額		689	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		6,577	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	9	台(艇)
	中学校費	3	台(艇)
教育扶助受給児童数		−	人
教育扶助受給生徒数		4	人
完全給食実施数	小学校	695	人
	中学校	369	人
補食給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
ミルク給食実施数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立学校教職員数	小学校	−	人
	中学校	−	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	−	人
	高等部(本科)	−	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	−	人
	特別支援学校	−	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		−	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		6	人
生活扶助に係る年間延人員		−	人
公立	保育所	−	人
	居宅こども園(追加)	−	人
	幼保連携型居宅こども園	245	人
	特例施設(追加)	−	人
	特別利用保育等	−	人
私立	保育所	1	人
	認定こども園	66	人
障害児受入人員数		17	人
障害死産育児のための加算対象数		12.0	人
家庭的保育事業		−	人
小規模保育事業A型		−	人
小規模保育事業B型		−	人
小規模保育事業C型		−	人
居宅訪問型保育事業		−	人
小規模型事業所内保育事業A型		−	人
小規模型事業所内保育事業B型		−	人
保育所型事業所内保育事業		−	人
特例保育給付		−	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		−	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		230	人
児童手当支給対象児童数		1,479	人
児童扶養手当受給者数		−	人
診療所数		4	箇所
診療所病床数		−	床
簡易水道等給水人口		−	人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		7,313	人
簡水事業に係る資本費		−	円/㎥
市町村立病院病床数		47	床
市町村立病院病床数(特例分)		61	床
市町村立看護師養成所等生徒数		−	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		−	床
リハビリ病院病床数		−	床
救急告示病院数		1	箇所
救急告示病床数		2	床
上水道の高料金対策に係る超出基準額		−	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		622	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		361	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		258	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		837	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		652	人
2割軽減保険料軽減者数		503	人
減額した被保険者均等割額計		26,526	千円
減額した世帯別平等割額計		12,777	千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)		2,054	世帯
一般被保険者(R元. 3. 31現在)		3,333	人
養護老人ホーム被措置者数		13	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		562	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		143	人
施設介護サービス受給者数		240	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	882	人
	第2段階	585	人
	第3段階	509	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	600	人
	6.5割軽減	884	人
	5割軽減	379	人
	2割軽減	232	人
入湯税納税義務者数		224,458	人
農道延長		8,619	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		875	戸
田の面積(2015センサス)		557	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		77	ha
牧草専用地(2015センサス)		2	ha
市区町村所管森林面積		849	ha
財産区所管森林面積		205	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	63,455
		道路 延長	7,030
		その他	9,764
	計		80,249
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	893
		中学校費	1,101
		小計	1,994
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	46,058
	農家数	農業行政費	1,672
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		49,724
投資補正	下水道費		37,776
	その他の教育費		−
	計		37,776
事業費補正	消防費		1,186
	道路橋りょう費		7,600
	港湾費	港湾	−
		漁港	878

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	216,198
	その他の土木費	241
	小学校費	17,860
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	−
	農業行政費	5,016
	林野水産行政費	6,800
	地域振興費(人口)	3,824
	地域振興費(面積)	343
	計	259,946
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	19,532
	その他の土木費	3,398
	小学校費 スクールバス・ボート分	52,717
	小学校費 準要保護児童経費分	−669
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,594
	中学校費 準要保護生徒経費分	−85
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−6,504
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−9,884
	生活保護費	−
	社会福祉費	124,470
	保健衛生費 診療所等	176,387
	保健衛生費 国保分	22,093

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	32,571
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−
	清掃費	3,376
	農業行政費 農業共済事務費	−1,232
	農業行政費 多面的機能支払	−6,512
	農業行政費 農道延長分	528
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	5,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	1,600
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	−7,600
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	19,269
	地域振興費(人口) 基地補正	−
	計	446,249
態容補正Ⅱ	その他の教育費	−
	社会福祉費	−
	農業行政費	13,021
	林野水産行政費	24,459
	計	37,480
隔遠地補正		32,396
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	217,979
	消防費 消防署所	30,415
	保健衛生費 保健センター等	44,186
合併補正		−
合併算定替		35,408

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	200,239	4,142	2,941	596	−
令和2年度	B	186,049	4,764	4,545	1,476	−
増減額 B－A	C	−14,190	622	1,604	880	−
伸率 C／A	D	−7.1	15.0	54.5	147.7	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	新温泉町	28586200	41

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	327,795
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	171,291
		道路の延長	※ －	－	－	90,250
	港湾費	港湾 係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		港湾 外郭	－	－	－	－
		漁港 係留	※ －	－	－	3,386
		漁港 外郭	※ －	－	－	2,467
	都市計画費		※ －	－	－	9,139
	公園費	人口	※ －	－	－	7,943
		都市公園の面積	※ －		－	3,145
	下水道費		※ －	－	－	281,872
	その他の土木費		※ －	－	－	40,573
	小学校費	児童数	※ －	－	－	79,700
		学級数	－	－	－	68,136
		学校数	－	－	－	61,464
		小計				209,300
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	32,248
		学級数	－	－	－	19,158
		学校数	－	－	－	18,294
		小計				69,700
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	188,425
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	19,198
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	558,249
	保健衛生費		※ －	－	－	428,561
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	523,354
		75歳以上人口	※ －	－	－	267,205
	清掃費		※ －	－	－	78,549
	農業行政費		※ －	－	－	198,968
	林野水産行政費		※ －	－	－	98,400
	商工行政費		※ －	－	－	41,400
	徴税費		※ －	－	－	75,618
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	20,033
		世帯数	※ －	－	－	29,978
	地域振興費	人口	※ －	－	－	228,105
		面積	（ － ）			
			－	－	－	34,128
	計					4,007,032
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	107,922
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	159,314
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	113,740

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ）			
			－		－	14,491
	辺地対策事業債償還費		－		－	9,636
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
			－		－	－
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
			－		－	4,487
	地方税減収補填債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	臨時財政特例債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	財源対策債償還費		（ － ）			
			－		－	37,250
	減税補填債償還費		（ － ）			
			－		－	8,884
	臨時財政対策債償還費		（ － ）			
			－		－	361,367
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ）			
			－		－	17,215
	国土強靭化施策債償還費		（ － ）			
			－		－	12
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	225,315
	公害防止事業債償還費		－		－	－
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	283,245
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					961,902
個別算定経費計						5,349,910
包括算定経費	人口		※ －	－	－	637,845
	面積		（ － ）			
			－		－	158,920
	計					796,765
振替前需要額						6,146,675
臨時財政対策債振替相当額						179,404
基準財政需要額						5,967,271

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	17,096	市町村交付金	6,888
		法人	25,157	ゴルフ場利用税交付金	2,534
	所得割	税源移譲相当額除き	253,807	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	119,465	環境性能割交付金	7,706
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ －
	小計		373,272	小計 A	1,328,814
法人税割			14,872	特別とん譲与税	－
固定資産税	土地		144,634	地方揮発油譲与税	21,165
	家屋		250,317	石油ガス譲与税	－
	償却資産		96,936	自動車重量譲与税	57,898
	小計		491,887	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			41,442	森林環境譲与税	20,047
軽自動車税環境性能割			1,726	譲与税計 B	99,110
市町村たばこ税			51,156	交通安全対策特別交付金 C	2,551
鉱産税			－	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金	
利子割交付金			1,293	個人住民税減収補填特例交付金	3,573
配当割交付金			6,814	自動車税減収補填特例交付金	3,409
株式等譲渡所得割交付金			3,463	軽自動車税減収補填特例交付金	1,107
法人事業税交付金			3,523	小計 E	8,089
地方消費税交付金	従来分		121,426	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	1,438,564
	引上げ分		158,559	標準税収入額等合計	1,791,524
	小計		279,985	標準財政規模	6,237,697

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	5,708,240	－	5,708,240
	基準財政収入額 B	1,438,564	－	1,438,564
	交付基準額（A－B） C	4,269,676	－	4,269,676
				（ － ）
	調整額（A×調整率） D			2,916
	決定額（C－D）			4,266,760

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	新温泉町	28586200	41

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	5,428,599	−0.2	1,379,582	1.0	4,049,017	−0.6	4,193,875	675,800	−	260,766
		(合併算定替)	(5,578,849)	(−1.2)	(1,379,572)	(1.0)	(4,199,277)	(−2.0)				(255,862)
	最終	一本算定	5,428,599	−0.2	1,379,582	1.0	4,049,017	−0.6	4,199,277	675,800	−	260,766
		(合併算定替)	(5,578,849)	(−1.2)	(1,379,572)	(1.0)	(4,199,277)	(−2.0)				(255,862)
R元	当初	一本算定	5,653,445	4.1	1,385,433	0.4	4,268,012	5.4	4,335,658	687,600	−	200,239
		(合併算定替)	(5,726,140)	(2.6)	(1,385,439)	(0.4)	(4,340,701)	(3.4)				(194,792)
R2	当初	一本算定	5,672,821	0.3	1,438,571	3.8	4,234,250	−0.8	4,266,760	−	−	186,049
		(合併算定替)	(5,708,240)	(−0.3)	(1,438,564)	(3.8)	(4,269,676)	(−1.6)				(179,404)

適用区分

普通態容種地	− 種地	− 点	
地域手当の級地区分	− 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ − 級地	林野水産行政費 ※ − 級地
	隔遠地に係るもの	(−) − 級地	
寒冷級地	給与差 − 級地	寒冷度 − 級地	積雪度 − 級地

指定区分				
−	1	指定都市	− 6	建築主事設置市
−	2	中核市	− 7	限定特定行政庁設置市町村
−	3	施行時特例市	− 8	計量市
−	4	保健所設置市	− 9	児童相談所設置中核市
−	5	特別防災区域	− 10	福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	−	−	−	−
40	−	−	−	−
45	−	−	−	−
50	−	−	−	−
55	−	−	−	−
60	−	−	−	−
2	−	−	−	−
7	−	−	−	−
12	−	−	−	−
17	−	−	−	−
22	−	−	−	−
27	※ −	−	※ −	−

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ −	75歳以上人口	※ −

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
22国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −
27国調	(−%) −	(−%) −	(−%) −	(−%) −

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	−	−	−
12国調	−	−	−
17国調	−	−	−
22国調	−	−	−
27国調	※ −	※ −	※ −

面積 ha

田畑面積	−
牧場面積	−

面積 k㎡

田面積	−
畑面積	−
宅地面積	−
森林面積	−
その他面積	−
計	−

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	−	−	−

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	−	12国調	−	12国調	−
7年度	−	17国調	−	17国調	−
12年度	−	22国調	−	22国調	−
17年度	−	27国調	−	27国調	−
22年度	−				
27年度	−				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	−	−	−	−
R元	−	−	−	−

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	−	−	−	−

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	− 件
	平成30年	− 件
	平均	− 件
公共下水道	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	− 人
	排水面積	− 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	− 人
個別排水処理施設	排水人口	− 人
公営住宅家賃収入補助相当額		− 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		− 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	− 台(艇)
	中学校費	− 台(艇)
教育扶助受給児童数		− 人
教育扶助受給生徒数		− 人
完全給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
補食給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
ミルク給食実施数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立学校教職員数	小学校	− 人
	中学校	− 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	− 人
	高等部(本科)	− 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	− 人
	特別支援学校	− 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		− 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		− 人
生活扶助に係る年間延人員		− 人
公立	保育所	− 人
	認定こども園(追加)	− 人
	幼保連携型認定こども園	− 人
	特例施設(追加)	− 人
	特別利用保育等	− 人
私立	保育所	− 人
	認定こども園	− 人
障害児受入人員数		− 人
障害死後育のための加算児童数		− 人
家庭的保育事業		− 人
小規模保育事業A型		− 人
小規模保育事業B型		− 人
小規模保育事業C型		− 人
居宅訪問型保育事業		− 人
小規模型事業所内保育事業A型		− 人
小規模型事業所内保育事業B型		− 人
保育所型事業所内保育事業		− 人
特例保育給付		− 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		− 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		− 人
児童手当支給対象児童数		− 人
児童扶養手当受給者数		− 人
診療所数		− 箇所
診療所病床数		− 床
簡易水道等給水人口		− 人
耐震水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		− 人
簡水事業に係る資本費		− 円/㎥
市町村立病院病床数		− 床
市町村立病院病床数(特例分)		− 床
市町村立看護師養成所等生徒数		− 人

区分	数値
公立大学附属病院病床数	− 床
リハビリ病院病床数	− 床
救急告示病院数	− 箇所
救急告示病床数	− 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額	− 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数	− 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数	− 人
5(4)割軽減保険料軽減者数	− 人
2割軽減保険料軽減者数	− 人
減額した被保険者均等割額計	− 千円
減額した世帯別平等割額計	− 千円
一般被保険者世帯等数(R元. 3. 31現在)	− 世帯
一般被保険者(R元. 3. 31現在)	− 人
養護老人ホーム被措置者数	− 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	− 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	− 人
施設介護サービス受給者数	− 人
所得段階別第1号被保険者数 第1段階	− 人
第2段階	− 人
第3段階	− 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数 8割軽減	− 人
8.5割軽減	− 人
5割軽減	− 人
2割軽減	− 人
入湯税納税義務者数	− 人
農道延長	− m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)	− 戸
田の面積(2015センサス)	− ha
畑及び樹園地(2015センサス)	− ha
牧草専用地(2015センサス)	− ha
市区町村所管森林面積	− ha
財産区所管森林面積	− ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		−
	寒冷度	道路 面積	−
		道路 延長	−
		その他	−
	積雪度	道路 面積	63,527
		道路 延長	7,030
		その他	9,981
	計		80,538
態容増補正	人口	地域振興費	−
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	−
	75歳以上人口		−
	計		−
数値急減補正	学級数	小学校費	3,036
		中学校費	1,762
		小計	4,798
	学校数	小学校費	−
		中学校費	−
		小計	−
	人口	地域振興費	46,059
	農家数	農業行政費	1,672
	従業者数	林野水産行政費	−
	計		52,529
投資補正	下水道費		45,817
	その他の教育費		−
	計		45,817
事業費補正	消防費		1,208
	道路橋りょう費		7,600
	港湾費	港湾	−
		漁港	878

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	−
	公園費	−
	下水道費	216,188
	その他の土木費	237
	小学校費	18,307
	中学校費	−
	高等学校費	−
	社会福祉費	−
	高齢者保健福祉費	−
	清掃費	−
	農業行政費	4,928
	林野水産行政費	6,800
	地域振興費(人口)	3,588
	地域振興費(面積)	343
	計	260,077
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	−
	下水道費	19,532
	その他の土木費	3,410
	小学校費 スクールバス・ボート分	52,717
	準要保護児童経費分	−669
	中学校費 スクールバス・ボート分	17,551
	準要保護生徒経費分	−128
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−6,509
	密度補正Ⅲ	−9,861
	生活保護費	−
	社会福祉費	124,258
	保健衛生費 診療所等	176,356
	国保分	22,196

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	32,017
		75歳以上	−
	清掃費		3,416
	農業行政費	農業共済事務費	−1,232
		多面的機能支払	−6,512
		農道延長分	528
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	5,600
		密度補正Ⅱ	1,600
		密度補正Ⅲ	−7,200
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	19,263
		基地補正	−
	計		446,333
態容補正Ⅱ	その他の教育費		−
	社会福祉費		−
	農業行政費		19,301
	林野水産行政費		24,353
	計		43,654
隔遠地補正			49,029
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		−
	消防費 消防署所		−
	保健衛生費 保健センター等		−
合併補正			−
合併算定替			35,408

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	194,792	−	−	−	−
令和2年度	B	179,404	−	−	−	−
増減額 B－A	C	−15,388	−	−	−	−
伸率 C／A	D	−7.9	−	−	−	−

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	都市計	－	42

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 5,275,200	－	5,597,761	63,814,475
	道路橋りょう費	道路の面積	(151,646) ※ 150,077	－	187,502	13,443,895
		道路の延長	※ 25,807	－	77,591	14,742,290
	港湾費 港湾	係留	(65,055) 50,295	－	68,490	1,904,022
		外郭	80,666	－	173,204	1,014,975
	港湾費 漁港	係留	※ 13,650	－	13,862	141,394
		外郭	※ 19,485	－	31,256	119,711
	都市計画費		※ 5,149,389	－	12,130,242	12,021,069
	公園費	人口	※ 5,275,200	－	7,199,905	3,859,149
		都市公園の面積	※ 45,372		45,372	1,678,764
	下水道費		※ 5,275,200	－	283,266,592	27,476,861
	その他の土木費		※ 5,275,200	－	8,081,292	11,960,310
	小学校費	児童数	※ 267,637	－	281,659	12,561,993
		学級数	10,572.0	－	13,471.0	12,029,603
		学校数	687.00	－	696.88	7,138,838
		小計				31,730,434
	中学校費	生徒数	※ 123,730	－	130,471	5,558,066
		学級数	4,211.0	－	5,212.0	5,738,412
		学校数	316.00	－	316.59	2,895,849
		小計				14,192,327
	高等学校費	教職員数	(1,155.74) 1,131.00	－	1,242.16	8,136,150
		生徒数	(16,812) ※ 14,050.00	－	16,989	1,245,294
	その他の教育費	人口	※ 5,275,200	－	15,730,183	89,662,042
		幼稚園等の子どもの数	※ 13,541	－	15,058	9,968,396
	生活保護費		※ 5,275,200	－	6,100,953	56,250,787
	社会福祉費		※ 5,275,200	－	5,262,206	139,448,467
	保健衛生費		※ 5,275,200	－	9,697,911	76,904,435
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 1,403,337	－	1,398,196	96,894,983
		75歳以上人口	※ 657,045	－	673,045	57,074,215
	清掃費		※ 5,275,200	－	7,551,184	38,284,504
	農業行政費		※ 68,157	－	70,568	6,209,984
	林野水産行政費		※ 4,927	－	6,078	2,431,200
	商工行政費		※ 5,275,200	－	6,086,901	7,973,844
	徴税費		※ 2,222,999	－	1,785,328	7,534,085
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	2,051,575	－	1,957,351	2,270,526
		世帯数	※ 2,222,999	－	1,957,713	4,248,237
	地域振興費	人口	※ 5,275,200	－	30,416,774	52,316,851
		面積	(1,327.87) 6,660.59	－	2,785.26	2,888,312
	計					857,841,988
	地域の元気創造事業費		※ 5,275,200	－	3,423,735	8,662,047
	人口減少等特別対策事業費		※ 5,275,200	－	3,522,216	11,975,538
	地域社会再生事業費		※ 5,275,200	－	2,840,794	5,539,548

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(718,065) 948,094		718,065	682,161
	辺地対策事業債償還費		322,637		322,637	258,109
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,883,264) 3,883,264		3,883,264	3,106,610
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(143,157,236) 272,447,608		143,157,236	7,587,332
	地方税減収補填債償還費		(28,261,454) 12,162,375		28,261,454	678,276
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(332,982,109) 239,103,588		332,982,109	6,992,624
	減税補填債償還費		(119,904,315) 119,447,474		119,904,315	7,194,259
	臨時財政対策債償還費		(1,226,922,769) 1,625,174,188		1,226,922,769	74,842,286
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(60,875,089) 136,306,260		60,875,089	6,270,133
	国土強靭化施策債償還費		(17,985,714) 16,085,155		17,985,714	17,989
	地域改善対策特定事業債等償還費		116,447		116,447	93,158
	過疎対策事業債償還費		2,636,960		2,636,960	1,845,872
	公害防止事業債償還費		38,463,481		38,463,481	19,231,744
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		19,852,234		19,852,234	13,896,565
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					142,697,118
個別算定経費計						1,026,716,239
包括算定経費	人口		※ 5,275,200	－	4,324,266	76,971,938
	面積		(2,463.74) 6,660.59		2,463.74	5,528,633
	計					82,500,571
振替前需要額						1,109,216,810
臨時財政対策債振替相当額						84,810,121
基準財政需要額						1,024,406,689

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	6,528,248	市町村交付金	2,454,292
		法人	11,555,957	ゴルフ場利用税交付金	1,568,395
	所得割	税源移譲相当額除き	208,652,099	軽油引取税交付金	5,125,358
		税源移譲相当額	62,744,059	環境性能割交付金	1,351,230
		分離課税所得割交付金	256,626	低工法等による控除額	△ 104,483
		小計	271,652,784	小計 A	760,565,396
	法人税割		23,032,465	特別とん譲与税	771,848
固定資産税	土地		98,687,991	地方揮発油譲与税	4,005,332
	家屋		127,226,562	石油ガス譲与税	38,463
	償却資産		53,010,948	自動車重量譲与税	9,015,367
	小計		278,925,501	航空機燃料譲与税	1,978,791
軽自動車税種別割			6,784,395	森林環境譲与税	872,494
軽自動車税環境性能割			247,892	譲与税計 B	16,682,295
市町村たばこ税			23,639,699	交通安全対策特別交付金 C	1,112,308
鉱産税			2,112	東日本大震災に係る特例加算額 D	41
事業所税			15,802,399	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	3,611,211
利子割交付金			848,514	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	580,589
配当割交付金			4,272,556	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	202,956
株式等譲渡所得割交付金			2,170,950	地方特例交付金 小計 E	4,394,756
法人事業税交付金			4,842,409	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	782,754,796
地方消費税交付金	従来分		43,420,464	標準税収入額等合計	997,926,536
	引上げ分		56,444,259	標準財政規模	1,324,366,742
	小計		99,864,723		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	1,024,406,689	−911,770	1,023,494,919
基準財政収入額 B	782,754,796	−78,397	782,676,399
交付基準額（A−B） C	241,651,893	−833,373	241,341,309
			(−522,789)
調整額（A×調整率） D			515,579
決定額（C − D）			243,669,827

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	都市計	－	42

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	978,132,909	0.4	750,419,890	0.8	227,713,019	−0.9	234,194,050	27,726,535	168	107,565,235
		(合併算定替)	(256,277,610)	(−1.0)	(150,707,803)	(0.4)	(105,569,807)	(−2.9)				(18,324,613)
	最終	一本算定	978,132,909	0.4	750,419,890	0.8	227,713,019	−0.9	235,148,087	27,726,535	168	107,565,235
		(合併算定替)	(256,277,610)	(−1.0)	(150,707,803)	(0.4)	(105,569,807)	(−2.9)				(18,324,613)
R元	当初	一本算定	996,947,892	1.9	756,348,532	0.8	240,599,360	5.7	245,130,378	25,950,027	304	89,950,565
		(合併算定替)	(258,147,495)	(0.7)	(152,080,603)	(0.9)	(106,066,892)	(0.5)				(14,383,597)
R2	当初	一本算定	1,023,494,919	2.7	782,676,399	3.5	240,818,520	0.1	243,669,827	－	－	84,810,121
		(合併算定替)	(220,738,565)	(−14.5)	(141,941,720)	(−6.7)	(78,796,845)	(−25.7)				(11,773,182)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地	
	隔遠地に係るもの	(－)	－ 級地
寒冷級地	給与差 － 級地	寒冷度 － 級地	積雪度 － 級地

指定区分

－ 1 指定都市	－ 6 建築主事設置市		
－ 2 中核市	－ 7 限定特定行政庁設置市町村		
－ 3 施行時特例市	－ 8 計量市		
－ 4 保健所設置市	－ 9 児童相談所設置中核市		
－ 5 特別防災区域	－ 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	3,671,209	－	－	－
40	4,080,127	11.1	－	－
45	4,439,325	8.8	－	－
50	4,750,231	7.0	－	－
55	4,887,259	2.9	1,526,379	－
60	5,009,644	2.5	1,596,219	4.6
2	5,128,387	2.4	1,716,731	7.5
7	5,117,853	−0.2	1,791,235	4.3
12	5,267,847	2.9	1,955,686	9.2
17	5,312,815	0.9	2,058,543	5.3
22	5,318,635	0.1	2,164,851	5.2
27	※ 5,275,200	−0.8	※ 2,222,999	2.7

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 1,403,337	75歳以上人口	※ 657,045

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(2.3%)	(26.7%)	(71.0%)	(100.0%)
	54,920	646,757	1,720,738	2,422,415
22国調	(1.8%)	(24.3%)	(73.9%)	(100.0%)
	43,666	575,864	1,747,272	2,366,802
27国調	(1.8%)	(24.6%)	(73.6%)	(100.0%)
	42,309	571,382	1,709,558	2,323,249

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	949	6,658	7,607
12国調	687	6,033	6,720
17国調	435	5,071	5,506
22国調	938	4,474	5,412
27国調	※ 931	※ 3,996	※ 4,927

面積 ha

田畑面積	71,696
牧場面積	65

面積 k㎡

田面積	602.69
畑面積	102.97
宅地面積	579.10
森林面積	3,801.71
その他面積	1,574.12
計	6,660.59

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	5,354,840	5,293,025	98.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	1,406,918	1,483,410	105.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	662,270	761,929	115.0

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	－	12国調	4,057,006	12国調	543.4
7年度	－	17国調	4,137,625	17国調	549.5
12年度	－	22国調	4,206,470	22国調	560.9
17年度	－	27国調	4,226,091	27国調	568.7
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	2,342,258,223	2,297,385,906	24,172,034	20,700,283
R元	2,437,433,792	2,395,488,084	20,696,473	21,249,235

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.766	0.759	0.764	0.763

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	25,717	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		19,658	人	公立大学附属病院病床数	－	床
	平成30年	23,659	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		21,956	人	リハビリ病院病床数	－	床
	平均	24,688	件	生活扶助に係る年間延人員		1,081,280	人	救急告示病院数	23	箇所
公共下水道	排水人口	4,971,491	人	公立	保育所	18,802	人	救急告示病床数	252	床
	排水面積	827,977	千㎡		認定こども園(公立)	24	人	上水道の高料金対策に係る総出基準額	2,052,585	千円
農業集落排水施設	排水人口	121,952	人		幼保連携型認定こども園	6,368	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	231,938	世帯
	排水面積	47,389	千㎡		保育施設(公立)	－	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	97,469	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	4,193	人		特別利用保育等	－	人	2割軽減保険料軽減世帯数	80,718	世帯
	排水面積	1,280	千㎡	私立	保育所	30,928	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	306,461	人
林業集落排水施設	排水人口	－	人		認定こども園	43,769	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	178,423	人
	排水面積	－	千㎡	障害児受入人員数		3,281	人	2割軽減保険料軽減者数	144,585	人
簡易排水処理施設	排水人口	－	人	障害児保育のための加算人員数		1,431.7	人	減額した被保険者世帯等割額計	9,177,005	千円
	排水面積	－	千㎡	家庭的保育事業		115	人	減額した世帯別平等割額計	4,403,995	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	437	人	小規模保育事業A型		3,745	人	一般被保険者世帯等数(4月, 3. 31現在)	707,246	世帯
	排水面積	323	千㎡	小規模保育事業B型		46	人	一般被保険者数(4月, 3. 31現在)	1,098,583	人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	108	人	小規模保育事業C型		8	人	養護老人ホーム被措置者数	2,350	人
個別排水処理施設	排水人口	1,805	人	居宅訪問型保育事業		－	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	178,140	人
公営住宅家賃収入補助相当額		4,191,761	千円	小規模型事業所内保育事業A型		258	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	34,767	人
公営住宅家賃対策補助相当額		295,551	千円	小規模型事業所内保育事業B型		12	人	施設介護サービス受給者数	36,718	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	86	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		86	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	292,496 人
	中学校費	34	台(艇)	特例保育給付		21	人		第2段階	110,736 人
教育扶助受給児童数		3,927	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		28,823	人		第3段階	107,714 人
教育扶助受給生徒数		2,377	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		67,375	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	166,446 人
完全給食実施数	小学校	272,772	人	児童手当支給対象児童数		662,556	人		6.5割軽減	137,512 人
	中学校	102,062	人	児童扶養手当受給者数		480,948	人		5割軽減	72,880 人
補食給食実施数	小学校	－	人	診療所数		76	箇所		2割軽減	87,971 人
	中学校	36	人	診療所病床数		19	床	入湯税納税義務者数		6,551,001 人
ミルク給食実施数	小学校	－	人	簡易水道等給水人口		80	人	農道延長		902,972 m
	中学校	3,901	人	精密水道に係る出張基本調査の給水人口		56,477	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		34,179 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	4,318	人	簡水事業に係る資本費		－	円/㎥	田の面積(2015センサス)		40,674 ha
	中学校	2,384	人	市町村立病院病床数		7,467	床	畑及び樹園地(2015センサス)		2,857 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	413	人	市町村立病院病床数(特例分)		222	床	牧草専用地(2015センサス)		125 ha
	高等部(本科)	334	人	市町村立看護師養成所等生徒数		517	人	市区町村所管森林面積		25,798 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	511,044	人					財産区所管森林面積		4,118 ha
	特別支援学校	531,820	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	295,260
		道路 延長	22,420
		その他	54,865
	計		372,545
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	132,434
	75歳以上人口		1,347,726
	計		1,480,160
数値急減補正	学級数	小学校費	83,942
		中学校費	77,070
		小計	161,012
	学校数	小学校費	101,199
		中学校費	5,432
		小計	106,631
	人口	地域振興費	340,903
	農家数	農業行政費	102,256
	従業者数	林野水産行政費	5,200
	計		716,002
投資補正	下水道費		1,178,667
	その他の教育費		573,949
	計		1,752,616
事業費補正	消防費		137,973
	道路橋りょう費		2,603,570
	港湾費	港湾	542,272
		漁港	45,082

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	6,010,122
	公園費	424,561
	下水道費	20,329,239
	その他の土木費	175,582
	小学校費	2,291,438
	中学校費	920,436
	高等学校費	4,324
	社会福祉費	173,999
	高齢者保健福祉費	374,983
	清掃費	2,511,788
	農業行政費	90,200
	林野水産行政費	91,200
	地域振興費(人口)	1,420,015
	地域振興費(面積)	33,329
	計	38,180,113
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	261,995
	下水道費	5,134,934
	その他の土木費	3,115,870
	小学校費 スクールバス・ボート分	504,335
	小学校費 準要保護児童経費分	121,133
	中学校費 スクールバス・ボート分	199,156
	中学校費 準要保護生徒経費分	88,054
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	2,803,233
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	1,706,505
	生活保護費	7,323,926
	社会福祉費	−2,208,987
	保健衛生費 診療所等	15,658,396
	保健衛生費 国保分	4,765,114

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	1,520,789
	高齢者保健福祉費 75歳以上	8,988
	清掃費	97,643
	農業行政費 農業共済事務費	−60,016
	農業行政費 多面的機能支払	−226,160
	農業行政費 農道延長分	51,304
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	192,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	46,000
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	348,400
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	1,834,382
	地域振興費(人口) 基地補正	6,872
	計	43,293,866
態容補正Ⅱ	その他の教育費	52,583,469
	社会福祉費	40,757
	農業行政費	225,933
	林野水産行政費	352,369
	計	53,202,528
隔遠地補正		309,313
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	10,585,521
	消防費 消防署所	2,148,581
	保健衛生費 保健センター等	2,089,263
合併補正		－
合併算定替		2,842,755

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	89,950,565	4,962,282	515,681	108,272	223
令和2年度	B	84,810,121	4,814,940	774,109	270,605	41
増減額 B－A	C	−5,140,444	−147,342	258,428	162,333	−182
伸率 C／A	D	−5.7	−3.0	50.1	149.9	−81.6

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	都市計	－	42

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	64,429,881
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	13,461,029
		道路の延長	※ －	－	－	14,604,540
	港湾費 港湾	係留	（ － ） －	－	－	1,904,022
		外郭	－	－	－	1,014,982
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	141,392
		外郭	※ －	－	－	119,662
	都市計画費		※ －	－	－	12,018,767
	公園費	人口	※ －	－	－	3,854,879
		都市公園の面積	※ －		－	1,678,764
	下水道費		※ －	－	－	27,671,787
	その他の土木費		※ －	－	－	12,229,052
	小学校費	児童数	※ －	－	－	12,561,946
		学級数	－	－	－	12,041,034
		学校数	－	－	－	7,138,837
		小計				31,741,817
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	5,557,939
		学級数	－	－	－	5,750,967
		学校数	－	－	－	2,895,849
		小計				14,204,755
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	8,136,150
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	1,245,148
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	90,873,695
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	9,969,720
	生活保護費		※ －	－	－	57,342,895
	社会福祉費		※ －	－	－	140,834,849
	保健衛生費		※ －	－	－	77,021,235
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	98,664,005
		75歳以上人口	※ －	－	－	57,079,556
	清掃費		※ －	－	－	38,011,826
	農業行政費		※ －	－	－	7,082,944
	林野水産行政費		※ －	－	－	2,433,600
	商工行政費		※ －	－	－	8,311,847
	徴税費		※ －	－	－	8,124,190
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	2,337,718
		世帯数	※ －	－	－	4,493,748
	地域振興費	人口	※ －	－	－	45,820,545
		面積	（ － ） －	－	－	2,652,093
	計					859,511,093
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	9,336,429
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	11,975,538
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	5,539,549

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	682,163
	辺地対策事業債償還費		－		－	258,109
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	3,106,610
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	7,587,329
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	678,277
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	6,992,624
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	7,194,259
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	74,842,288
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	6,270,136
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	17,988
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	93,158
	過疎対策事業債償還費		－		－	1,845,871
	公害防止事業債償還費		－		－	19,231,744
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	13,896,565
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					142,697,121
個別算定経費計						1,029,059,730
包括算定経費	人口		※ －	－	－	82,457,024
	面積		（ － ） －		－	5,528,767
	計					87,985,791
振替前需要額						1,117,045,521
臨時財政対策債振替相当額						82,770,379
基準財政需要額						1,034,275,142

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	6,528,246	市町村交付金	2,454,292
		法人	11,555,789	ゴルフ場利用税交付金	1,568,395
	所得割	税源移譲相当額除き	208,652,099	軽油引取税交付金	5,125,358
		税源移譲相当額	62,744,059	環境性能割交付金	1,351,230
		分離課税所得割交付金	256,626	低工法等による控除額	△ 104,483
		小計	271,652,784	小計 A	760,350,568
	法人税割		23,032,465	特別とん譲与税	771,848
固定資産税	土地		98,687,991	地方揮発油譲与税	4,005,332
	家屋		127,226,562	石油ガス譲与税	38,463
	償却資産		53,010,948	自動車重量譲与税	9,015,367
	小計		278,925,501	航空機燃料譲与税	1,978,791
軽自動車税種別割			6,784,395	森林環境譲与税	872,494
軽自動車税環境性能割			247,892	譲与税計 B	16,682,295
市町村たばこ税			23,639,699	交通安全対策特別交付金 C	1,112,308
鉱産税			2,112	東日本大震災に係る特例加算額 D	41
事業所税			15,587,741	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	3,611,211
利子割交付金			848,514	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	580,589
配当割交付金			4,272,556	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	202,956
株式等譲渡所得割交付金			2,170,950	地方特例交付金 小計 E	4,394,756
法人事業税交付金			4,842,409	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	782,539,968
地方消費税交付金	従来分		43,420,464	標準税収入額等合計	997,640,099
	引上げ分		56,444,259	標準財政規模	1,324,366,742
	小計		99,864,723		

普通交付税決定額 区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額 A	1,027,035,958	−911,770	1,026,124,188
基準財政収入額 B	782,539,968	−78,397	782,461,571
交付基準額（A−B） C	244,495,990	−833,373	244,185,406 （ −522,789 ）
調整額（A×調整率） D			515,579
決定額（C − D）			243,669,827

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	都市計	－	42

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	978,132,909	0.4	750,419,890	0.8	227,713,019	−0.9	234,194,050	27,726,535	168	107,565,235
		(合併算定替)	(256,277,610)	(−1.0)	(150,707,803)	(0.4)	(105,569,807)	(−2.9)				(18,324,613)
	最終	一本算定	978,132,909	0.4	750,419,890	0.8	227,713,019	−0.9	235,148,087	27,726,535	168	107,565,235
		(合併算定替)	(256,277,610)	(−1.0)	(150,707,803)	(0.4)	(105,569,807)	(−2.9)				(18,324,613)
R元	当初	一本算定	996,947,892	1.9	756,348,532	0.8	240,599,360	5.7	245,130,378	25,950,027	304	89,950,565
		(合併算定替)	(258,147,495)	(0.7)	(152,080,603)	(0.9)	(106,066,892)	(0.5)				(14,383,597)
R2	当初	一本算定	1,023,494,919	2.7	782,676,399	3.5	240,818,520	0.1	243,669,827	−	−	84,810,121
		(合併算定替)	(220,738,565)	(−14.5)	(141,941,720)	(−6.7)	(78,796,845)	(−25.7)				(11,773,182)

適用区分

2

普通態容種地	－ 種地 － 点
地域手当の級地区分	－ 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地　林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの (－) － 級地
寒冷級地	給与差 － 級地　寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分				
－	1 指定都市	－	6 建築主事設置市	
－	2 中核市	－	7 限定特定行政庁設置市町村	
－	3 施行時特例市	－	8 計量市	
－	4 保健所設置市	－	9 児童相談所設置中核市	
－	5 特別防災区域	－	10 福祉事務所設置町村	

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ － 75歳以上人口 ※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
22国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
27国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
7国調	－	－	－	
12国調	－	－	－	
17国調	－	－	－	
22国調	－	－	－	
27国調	※ －	※ －	※ －	

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件
	平成30年	－ 件
	平均	－ 件
公共下水道	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定環境保全排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部(本科)	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		－ 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	－ 人
	認定こども園(追加)	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	特例施設(追加)	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	－ 人
	認定こども園	－ 人
障害児受入人員数		－ 人
障害死産育児のための加算対象人員数		－ 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		－ 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		－ 人
児童手当支給対象児童数		－ 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補出基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
2割軽減保険料軽減者数		－ 人
減額した被保険者均等割額計		－ 千円
減額した世帯別平等割額計		－ 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		－ 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		－ 人
養護老人ホーム被措置者数		－ 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
施設介護サービス受給者数		－ 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	第2段階	－ 人
	第3段階	－ 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
	6.5割軽減	－ 人
	5割軽減	－ 人
	2割軽減	－ 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		－ 戸
田の面積(2015センサス)		－ ha
畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		－ ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	323,224
		道路 延長	25,270
		その他	58,357
	計		406,851
級地手当増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	132,433
	75歳以上人口		1,352,899
	計		1,485,332
数値急減補正	学級数	小学校費	94,388
		中学校費	88,633
		小計	183,021
	学校数	小学校費	101,229
		中学校費	5,432
		小計	106,661
	人口	地域振興費	340,894
	農家数	農業行政費	102,080
	従業者数	林野水産行政費	6,000
	計		738,656
投資補正	下水道費		1,384,930
	その他の教育費		572,665
	計		1,957,595
事業費補正	消防費		139,366
	道路橋りょう費		2,603,380
	港湾費	港湾	542,279
		漁港	45,033

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	6,010,132
	公園費	424,479
	下水道費	20,329,335
	その他の土木費	176,080
	小学校費	2,290,455
	中学校費	921,539
	高等学校費	4,178
	社会福祉費	174,927
	高齢者保健福祉費	370,617
	清掃費	2,510,607
	農業行政費	90,288
	林野水産行政費	90,400
	地域振興費(人口)	1,413,933
	地域振興費(面積)	33,245
	計	38,170,273
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	261,345
	下水道費	5,134,967
	その他の土木費	3,115,290
	小学校費 スクールバス・ボート分	504,024
	小学校費 準要保護児童経費分	121,443
	中学校費 スクールバス・ボート分	199,114
	中学校費 準要保護生徒経費分	87,931
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	2,803,979
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	1,706,986
	生活保護費	7,310,772
	社会福祉費	−2,201,593
	保健衛生費 診療所等	15,660,871
	保健衛生費 国保分	4,766,455

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	1,548,024
		75歳以上	9,155
	清掃費		97,425
	農業行政費	農業共済事務費	−60,104
		多面的機能支払	−226,072
		農道延長分	51,216
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	190,800
		密度補正Ⅱ	42,800
		密度補正Ⅲ	341,200
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	1,834,604
		基地補正	6,858
	計		43,307,490
態容補正Ⅱ	その他の教育費		52,583,469
	社会福祉費		40,757
	農業行政費		275,563
	林野水産行政費		367,156
	計		53,266,945
隔遠地補正			349,448
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		3,348,356
	消防費 消防署所		673,524
	保健衛生費 保健センター等		659,260
合併補正			－
合併算定替			2,842,755

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	87,863,409	－	－	－	224
令和2年度	B	82,770,379	－	－	－	41
増減額 B－A	C	−5,093,030	－	－	－	−183
伸率 C／A	D	−5.8	－	－	－	−81.7

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	町村計	－	43

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 259,600	－	404,504	4,611,345
	道路橋りょう費	道路の面積	(17,586) ※ 19,210	－	19,637	1,407,974
		道路の延長	※ 4,048	－	5,949	1,130,310
	港湾費 港湾	係留	(－) －	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ 1,839	－	1,839	18,758
		外郭	※ 2,119	－	2,507	9,602
	都市計画費		※ 190,512	－	193,041	191,304
	公園費	人口	※ 259,600	－	287,039	153,852
		都市公園の面積	※ 3,250		3,250	120,250
	下水道費		※ 259,600	－	46,338,203	4,494,806
	その他の土木費		※ 259,600	－	328,517	486,204
	小学校費	児童数	※ 13,251	－	18,332	817,606
		学級数	635.0	－	790.0	705,470
		学校数	59.00	－	62.60	641,274
		小計				2,164,350
	中学校費	生徒数	※ 6,836	－	8,483	361,375
		学級数	262.0	－	365.0	401,865
		学校数	28.00	－	28.00	256,116
		小計				1,019,356
	高等学校費	教職員数	(－) －	－	－	－
		生徒数	(－) ※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ 259,600	－	437,687	2,494,815
		幼稚園等の子どもの数	※ 1,431	－	1,471	973,802
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ 259,600	－	248,055	6,573,461
	保健衛生費		※ 259,600	－	524,418	4,158,633
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 78,309	－	86,651	6,004,914
		75歳以上人口	※ 37,824	－	39,381	3,339,510
	清掃費		※ 259,600	－	325,649	1,651,041
	農業行政費		※ 13,398	－	16,645	1,464,760
	林野水産行政費		※ 815	－	1,654	661,600
	商工行政費		※ 259,600	－	402,710	527,549
	徴税費		※ 92,201	－	161,408	681,142
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	130,563	－	160,956	186,709
		世帯数	※ 92,201	－	162,999	353,708
	地域振興費	人口	※ 259,600	－	1,928,471	3,316,971
		面積	(269.71) 1,740.35	－	276.89	287,134
	計					48,483,860
	地域の元気創造事業費		※ 259,600	－	365,324	924,270
	人口減少等特別対策事業費		※ 259,600	－	505,828	1,719,816
	地域社会再生事業費		※ 259,600	－	585,051	1,140,850

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(166,096) 204,879		166,096	157,792
	辺地対策事業債償還費		192,784		192,784	154,227
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(23,809) 23,809		23,809	19,047
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(4,587,220) 10,035,893		4,587,220	243,125
	地方税減収補填債償還費		(294,964) 156,750		294,964	7,079
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(16,230,880) 10,484,129		16,230,880	340,848
	減税補填債償還費		(2,957,247) 3,057,414		2,957,247	177,436
	臨時財政対策債償還費		(78,928,311) 93,505,840		78,928,311	4,814,626
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(4,225,916) 12,509,000		4,225,916	435,270
	国土強靭化施策債償還費		(565,603) 566,745		565,603	566
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		1,209,124		1,209,124	846,387
	公害防止事業債償還費		868,158		868,158	434,080
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		2,929,173		2,929,173	2,050,421
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					9,680,904
個別算定経費計						61,949,700
包括算定経費	人口		※ 259,600	－	363,565	6,471,459
	面積		(546.75) 1,740.35		546.75	1,226,906
	計					7,698,365
振替前需要額						69,648,065
臨時財政対策債振替相当額						3,534,718
基準財政需要額						66,113,347

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	324,748	市町村交付金	59,161
		法人	509,617	ゴルフ場利用税交付金	127,411
	所得割	税源移譲相当額除き	6,510,070	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	2,485,693	環境性能割交付金	108,001
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 56,014
		小計	8,995,763	小計 A	30,417,319
	法人税割		757,529	特別とん譲与税	42,714
固定資産税	土地		3,793,361	地方揮発油譲与税	296,636
	家屋		5,247,623	石油ガス譲与税	－
	償却資産		3,593,330	自動車重量譲与税	811,460
	小計		12,634,314	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			618,921	森林環境譲与税	193,865
軽自動車税環境性能割			21,978	譲与税計 B	1,344,675
市町村たばこ税			1,025,722	交通安全対策特別交付金 C	44,016
鉱産税			355	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	159,330
利子割交付金			29,596	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	46,608
配当割交付金			156,427	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	19,028
株式等譲渡所得割交付金			79,357	地方特例交付金 小計 E	224,966
法人事業税交付金			169,498	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	32,030,976
地方消費税交付金	従来分		2,077,264	標準税収入額等合計	40,490,615
	引上げ分		2,777,671	標準財政規模	78,306,730
	小計		4,854,935		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	66,113,347	3,883	66,117,230
基準財政収入額	B	32,030,976	−16,754	32,014,222
交付基準額（A−B）	C	34,082,371	20,637	34,103,008
調整額（A×調整率）	D			(－) 33,907
決定額（C－D）				34,323,126

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	町村計	－	43

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	62,466,670	0.7	30,799,701	0.2	31,666,969	1.1	32,717,491	4,371,524	9	4,466,365
		(合併算定替)	(31,619,370)	(−0.6)	(9,040,378)	(0.1)	(22,578,992)	(−0.9)				(1,548,444)
	最終	一本算定	62,466,670	0.7	30,799,701	0.2	31,666,969	1.1	32,779,049	4,371,524	9	4,466,365
		(合併算定替)	(31,619,370)	(−0.6)	(9,040,378)	(0.1)	(22,578,992)	(−0.9)				(1,548,444)
R元	当初	一本算定	63,725,397	2.0	30,980,937	0.6	32,744,460	3.4	33,318,481	4,305,554	9	3,578,795
		(合併算定替)	(31,734,903)	(0.4)	(9,089,075)	(0.5)	(22,645,828)	(0.3)				(1,163,915)
R2	当初	一本算定	66,117,230	3.8	32,014,222	3.3	34,103,008	4.1	34,323,126	－	－	3,534,718
		(合併算定替)	(32,280,220)	(1.7)	(9,398,349)	(3.4)	(22,881,871)	(1.0)				(1,112,596)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点	
地域手当の級地区分	－ 級地		
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの	(－)	－ 級地
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度 － 級地　積雪度 － 級地

指定区分				
－	1	指定都市	－ 6	建築主事設置市
－	2	中核市	－ 7	限定特定行政庁設置市町村
－	3	施行時特例市	－ 8	計量市
－	4	保健所設置市	－ 9	児童相談所設置中核市
－	5	特別防災区域	－ 10	福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	236,828	－	－	－
40	229,817	−3.0	－	－
45	228,603	−0.5	－	－
50	241,909	5.8	－	－
55	257,633	6.5	65,845	－
60	268,406	4.2	70,263	6.7
2	276,653	3.1	74,941	6.7
7	284,024	2.7	80,687	7.7
12	282,727	−0.5	85,023	5.4
17	277,786	−1.7	87,945	3.4
22	269,498	−3.0	90,467	2.9
27	※ 259,600	−3.7	※ 92,201	1.9

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 78,309	75歳以上人口	※ 37,824

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	7,660 (5.8%)	45,456 (34.6%)	78,434 (59.6%)	131,550 (100.0%)
22国調	5,348 (4.4%)	40,025 (32.6%)	77,442 (63.0%)	122,815 (100.0%)
27国調	5,789 (4.8%)	38,567 (32.0%)	76,181 (63.2%)	120,537 (100.0%)

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	194	897	1,091
12国調	186	757	943
17国調	81	687	768
22国調	273	570	843
27国調	※ 239	※ 576	※ 815

面積 ha

田畑面積	13.816
牧場面積	42

面積 k㎡

田面積	111.74
畑面積	24.65
宅地面積	57.63
森林面積	1,208.70
その他面積	337.63
計	1,740.35

住民基本台帳

	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
人口	267,844	256,543	95.8
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 78,503	R2. 1. 1現在 b 人 82,786	b/a×100 % 105.5
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人 37,726	R2. 1. 1現在 b 人 42,292	b/a×100 % 112.1

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	－	12国調	65,157	12国調	14.6
7年度	－	17国調	60,143	17国調	13.8
12年度	－	22国調	74,665	22国調	16.5
17年度	－	27国調	72,698	27国調	15.2
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	130,901,583	126,862,631	762,223	3,276,729
R元	130,954,893	127,255,688	957,126	2,742,079

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.494	0.486	0.484	0.488

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	1,074	件	私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－	人	公立大学附属病院病床数	－	床
	平成30年	1,008	件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		498	人	リハビリ病院病床数	－	床
	平均	1,041	件	生活扶助に係る年間延人員		－	人	救急告示病院数	3	箇所
公共下水道	排水人口	204,138	人	公立	保育所	647	人	救急告示病床数	6	床
	排水面積	71,804	千㎡		認定こども園(認定)	32	人	上水道の高料金対策に係る超出基準額	101,628	千円
農業集落排水施設	排水人口	28,245	人		幼保連携型認定こども園	862	人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	9,260	世帯
	排水面積	10,005	千㎡		保育施設(認可)	－	人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	5,589	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	451	人		特別利用保育等	－	人	2割軽減保険料軽減世帯数	4,826	世帯
	排水面積	140	千㎡	私立	保育所	1,466	人	7(6)割軽減保険料軽減者数	12,464	人
林業集落排水施設	排水人口	－	人		認定こども園	1,919	人	5(4)割軽減保険料軽減者数	10,293	人
	排水面積	－	千㎡	障害児受入人員数		112	人	2割軽減保険料軽減者数	8,865	人
簡易排水処理施設	排水人口	－	人	障害児保育のための加算人員数		73.3	人	減額した被保険者世帯数計	387,197	千円
	排水面積	－	千㎡	家庭的保育事業		－	人	減額した世帯別平等割額計	185,620	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	65	人	小規模保育事業A型		26	人	一般被保険者世帯数(R元. 3. 31現在)	35,029	世帯
	排水面積	40	千㎡	小規模保育事業B型		－	人	一般被保険者(R元. 3. 31現在)	56,965	人
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－	人	小規模保育事業C型		－	人	養護老人ホーム被措置者数	112	人
個別排水処理施設	排水人口	4,549	人	居宅訪問型保育事業		－	人	居宅介護(介護予防)サービス受給者数	8,612	人
公営住宅家賃収入補助相当額		7,844	千円	小規模型事業所内保育事業A型		6	人	地域密着型(介護予防)サービス受給者数	1,852	人
公営住宅家賃対策補助相当額		31,538	千円	小規模型事業所内保育事業B型		－	人	施設介護サービス受給者数	2,529	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	41	台(艇)	保育所型事業所内保育事業		9	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	10,708 人
	中学校費	14	台(艇)	特例保育給付		－	人		第2段階	6,178 人
教育扶助受給児童数		15	人	子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		751	人		第3段階	5,555 人
教育扶助受給生徒数		19	人	障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		3,360	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	7,463 人
完全給食実施数	小学校	13,881	人	児童手当支給対象児童数		31,105	人		6.5割軽減	8,848 人
	中学校	6,755	人	児童扶養手当受給者数		－	人		5割軽減	5,135 人
補食給食実施数	小学校	－	人	診療所数		17	箇所		2割軽減	5,296 人
	中学校	－	人	診療所病床数		－	床	入湯税納税義務者数		466,487 人
ミルク給食実施数	小学校	－	人	簡易水道等給水人口		12,831	人	農道延長		121,915 m
	中学校	374	人	精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		33,789	人	農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		6,512 戸
指定都市立学校教職員数	小学校	－	人	簡水事業に係る資本費		－	円/㎡	田の面積(2015センサス)		7,050 ha
	中学校	－	人	市町村立病院病床数		284	床	畑及び樹園地(2015センサス)		430 ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－	人	市町村立病院病床数(特例分)		84	床	牧草専用地(2015センサス)		23 ha
	高等部(本科)	－	人	市町村立看護師養成所等生徒数		16	人	市区町村所管森林面積		6,452 ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－	人					財産区所管森林面積		4,013 ha
	特別支援学校	－	人							

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円
寒冷補正	給与差		－	事業費補正	都市計画費	－	密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上 −75,191
	寒冷度	道路 面積	－		公園費	13,549			75歳以上 −3,561
		道路 延長	－		下水道費	3,593,846		清掃費	7,108
		その他	－		その他の土木費	3,102		農業行政費	農業共済事務費 −11,704
	積雪度	道路 面積	143,472		小学校費	92,872			多面的機能支払 −50,424
		道路 延長	17,100		中学校費	94,686			農道延長分 7,040
		その他	22,728		高等学校費	－		林野水産行政費	密度補正Ⅰ 74,800
	計		183,300		社会福祉費	22,286			密度補正Ⅱ 22,400
級地手当増補正	人口	地域振興費	－		高齢者保健福祉費	－			密度補正Ⅲ 63,600
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	25,640		清掃費	179,291		地域振興費(人口)	外国青年招致事業分 81,908
	75歳以上人口		135,510		農業行政費	10,032			基地補正 －
	計		161,150		林野水産行政費	58,400		計	1,605,762
数値急減補正	学級数	小学校費	31,255		地域振興費(人口)	118,968	態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
		中学校費	15,414		地域振興費(面積)	5,374		社会福祉費	－
		小計	46,669		計	4,383,688		農業行政費	74,427
	学校数	小学校費	36,870	密度補正	消防費(石油コンビナート分)	31,931		林野水産行政費	110,788
		中学校費	－		下水道費	366,121		計	185,215
		小計	36,870		その他の土木費	−28,231	隔遠地補正		53,346
	人口	地域振興費	197,105		小学校費	スクールバス・ボート分 240,126	経常態容補正	地域振興費(人口)支所	1,892,186
	農家数	農業行政費	22,176			準要保護児童経費分 −13,471		消防費 消防署所	256,477
	従業者数	林野水産行政費	6,800		中学校費	スクールバス・ボート分 82,047		保健衛生費 保健センター等	381,719
	計		309,620			準要保護生徒経費分 −11,801	合併補正		－
投資補正	下水道費		518,553		その他の教育費	密度補正Ⅱ −113,950	合併算定替		253,896
	その他の教育費		－			密度補正Ⅲ −334			
	計		518,553		保健衛生費	生活保護費 －			
事業費補正	消防費		8,915			社会福祉費 −230,389			
	道路橋りょう費		180,880			診療所等 1,023,254			
	港湾費	港湾	－			国保分 144,483			
		漁港	1,487						

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	3,578,795	214,681	41,219	10,289	6
令和2年度	B	3,534,718	212,438	62,139	25,368	－
増減額 B－A	C	−44,077	−2,243	20,920	15,079	−6
伸率 C／A	D	−1.2	−1.0	50.8	146.6	−100.0

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	町村計	－	43

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	4,720,636
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ）			
			※ －	－	－	1,408,189
		道路の延長	※ －	－	－	1,132,020
	港湾費 港湾	係留	（ － ）			
			－	－	－	－
		外郭	－	－	－	－
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	18,758
		外郭	※ －	－	－	9,602
	都市計画費		※ －	－	－	191,305
	公園費	人口	※ －	－	－	153,853
		都市公園の面積	※ －		－	120,250
	下水道費		※ －	－	－	4,519,281
	その他の土木費		※ －	－	－	531,369
	小学校費	児童数	※ －	－	－	817,562
		学級数	－	－	－	716,187
		学校数	－	－	－	641,274
		小計				2,175,023
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	361,205
		学級数	－	－	－	396,691
		学校数	－	－	－	256,116
		小計				1,014,012
	高等学校費	教職員数	（ － ）			
			－	－	－	－
		生徒数	（ － ）			
			※ －	－	－	－
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	2,604,760
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	973,140
	生活保護費		※ －	－	－	－
	社会福祉費		※ －	－	－	6,865,465
	保健衛生費		※ －	－	－	4,301,135
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	6,499,439
		75歳以上人口	※ －	－	－	3,339,509
	清掃費		※ －	－	－	1,560,952
	農業行政費		※ －	－	－	1,743,280
	林野水産行政費		※ －	－	－	661,600
	商工行政費		※ －	－	－	592,432
	徴税費		※ －	－	－	839,037
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	202,909
		世帯数	※ －	－	－	400,907
	地域振興費	人口	※ －	－	－	1,732,057
		面積	（ － ）			
			－	－	－	287,147
	計					48,598,067
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	1,258,677
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	1,719,808
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	1,140,855

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ）			
			－		－	157,797
	辺地対策事業債償還費		－		－	154,230
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ）			
			－		－	19,047
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ）			
			－		－	243,125
	地方税減収補填債償還費		（ － ）			
			－		－	7,079
	臨時財政特例債償還費		（ － ）			
			－		－	－
	財源対策債償還費		（ － ）			
			－		－	340,848
	減税補填債償還費		（ － ）			
			－		－	177,436
	臨時財政対策債償還費		（ － ）			
			－		－	4,814,626
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ）			
			－		－	435,272
	国土強靭化施策債償還費		（ － ）			
			－		－	566
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	－
	過疎対策事業債償還費		－		－	846,387
	公害防止事業債償還費		－		－	434,080
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	2,050,421
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					9,680,914
個別算定経費計						62,398,321
包括算定経費	人口		※ －	－	－	8,145,459
	面積		（ － ）			
			－		－	1,226,907
	計					9,372,366
振替前需要額						71,770,687
臨時財政対策債振替相当額						3,492,989
基準財政需要額						68,277,698

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	324,746	市町村交付金	59,161
		法人	509,639	ゴルフ場利用税交付金	127,411
	所得割	税源移譲相当額除き	6,510,070	軽油引取税交付金	－
		税源移譲相当額	2,485,693	環境性能割交付金	108,001
		分離課税所得割交付金	－	低工法等による控除額	△ 56,014
		小計	8,995,763	小計 A	30,416,986
	法人税割		757,529	特別とん譲与税	42,714
固定資産税	土地		3,793,361	地方揮発油譲与税	296,636
	家屋		5,247,623	石油ガス譲与税	－
	償却資産		3,593,330	自動車重量譲与税	811,460
	小計		12,634,314	航空機燃料譲与税	－
軽自動車税種別割			618,921	森林環境譲与税	193,865
軽自動車税環境性能割			21,978	譲与税計 B	1,344,675
市町村たばこ税			1,025,722	交通安全対策特別交付金 C	44,016
鉱産税			2	東日本大震災に係る特例加算額 D	－
事業所税			－	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	159,330
利子割交付金			29,596	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	46,608
配当割交付金			156,427	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	19,028
株式等譲渡所得割交付金			79,357	地方特例交付金 小計 E	224,966
法人事業税交付金			169,498	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	32,030,643
地方消費税交付金	従来分		2,077,264	標準税収入額等合計	40,490,172
	引上げ分		2,777,671	標準財政規模	78,306,730
	小計		4,854,935		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	66,367,039	3,883	66,370,922
基準財政収入額	B	32,030,643	−16,754	32,013,889
交付基準額（A−B）	C	34,336,396	20,637	34,357,033
				（ － ）
調整額（A×調整率）	D			33,907
決定額（C − D）				34,323,126

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	町村計	－	43

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	62,466,670	0.7	30,799,701	0.2	31,666,969	1.1	32,717,491	4,371,524	9	4,466,365
		(合併算定替)	(31,619,370)	(−0.6)	(9,040,378)	(0.1)	(22,578,992)	(−0.9)				(1,548,444)
	最終	一本算定	62,466,670	0.7	30,799,701	0.2	31,666,969	1.1	32,779,049	4,371,524	9	4,466,365
		(合併算定替)	(31,619,370)	(−0.6)	(9,040,378)	(0.1)	(22,578,992)	(−0.9)				(1,548,444)
R元	当初	一本算定	63,725,397	2.0	30,980,937	0.6	32,744,460	3.4	33,318,481	4,305,554	9	3,578,795
		(合併算定替)	(31,734,903)	(0.4)	(9,089,075)	(0.5)	(22,645,828)	(0.3)				(1,163,915)
R2	当初	一本算定	66,117,230	3.8	32,014,222	3.3	34,103,008	4.1	34,323,126	－	－	3,534,718
		(合併算定替)	(32,280,220)	(1.7)	(9,398,349)	(3.4)	(22,881,871)	(1.0)				(1,112,596)

適用区分

普通態容種地	－ 種地 － 点
地域手当の級地区分	－ 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ － 級地　林野水産行政費 ※ － 級地
	隔遠地に係るもの (－) － 級地

寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度	－ 級地	積雪度	－ 級地

指定区分				
－	1	指定都市	－	6 建築主事設置市
－	2	中核市	－	7 限定特定行政庁設置市町村
－	3	施行時特例市	－	8 計量市
－	4	保健所設置市	－	9 児童相談所設置中核市
－	5	特別防災区域	－	10 福祉事務所設置町村

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ －	75歳以上人口	※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
22国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
27国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	－	－	－
12国調	－	－	－
17国調	－	－	－
22国調	－	－	－
27国調	※ －	※ －	※ －

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 k㎡

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (k㎡)	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件
	平成30年	－ 件
	平均	－ 件
公共下水道	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定地域生活排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部(本科)	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		－ 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	－ 人
	認定こども園(通園)	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	特例施設(通園)	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	－ 人
	認定こども園	－ 人
障害児受入人員数		－ 人
障害死亡者数のための加算人員数		－ 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		－ 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		－ 人
児童手当支給対象児童数		－ 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る旧簡易水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
2割軽減保険料軽減者数		－ 人
減額した被保険者均等割額計		－ 千円
減額した世帯別平等割額計		－ 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		－ 世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)		－ 人
養護老人ホーム被措置者数		－ 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
施設介護サービス受給者数		－ 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	第2段階	－ 人
	第3段階	－ 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
	6.5割軽減	－ 人
	5割軽減	－ 人
	2割軽減	－ 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		－ 戸
田の面積(2015センサス)		－ ha
畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		－ ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	143,616
		道路 延長	17,100
		その他	22,826
	計		183,542
級地手当増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	26,333
	75歳以上人口		135,510
	計		161,843
数値急減補正	学級数	小学校費	36,971
		中学校費	15,194
		小計	52,165
	学校数	小学校費	36,878
		中学校費	－
		小計	36,878
	人口	地域振興費	197,104
	農家数	農業行政費	22,264
	従業者数	林野水産行政費	6,800
	計		315,211
投資補正	下水道費		542,807
	その他の教育費		－
	計		542,807
事業費補正	消防費		9,096
	道路橋りょう費		180,880
	港湾費	港湾	－
		漁港	1,487

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	－
	公園費	13,549
	下水道費	3,593,923
	その他の土木費	3,095
	小学校費	100,106
	中学校費	89,401
	高等学校費	－
	社会福祉費	22,154
	高齢者保健福祉費	－
	清掃費	179,300
	農業行政費	9,680
	林野水産行政費	58,000
	地域振興費(人口)	117,175
	地域振興費(面積)	5,374
	計	4,383,220
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	31,931
	下水道費	366,121
	その他の土木費	−28,321
	小学校費 スクールバス・ボート分	239,990
	小学校費 準要保護児童経費分	−13,515
	中学校費 スクールバス・ボート分	81,921
	中学校費 準要保護生徒経費分	−11,930
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	−113,958
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	−399
	生活保護費	－
	社会福祉費	−229,650
	保健衛生費 診療所等	1,023,610
	保健衛生費 国保分	148,789

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	−64,657
	高齢者保健福祉費 75歳以上	−3,564
	清掃費	7,162
	農業行政費 農業共済事務費	−11,792
	農業行政費 多面的機能支払	−50,248
	農業行政費 農道延長分	7,128
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	75,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	23,200
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	65,200
	地域振興費(人口) 外国青年招致事業分	81,875
	地域振興費(人口) 基地補正	－
	計	1,624,093
態容補正Ⅱ	その他の教育費	－
	社会福祉費	－
	農業行政費	95,401
	林野水産行政費	109,844
	計	205,245
隔遠地補正		88,611
経常態容補正	地域振興費(人口)支所	－
	消防費 消防署所	－
	保健衛生費 保健センター等	－
合併補正		－
合併算定替		253,896

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	3,538,124	－	－	－	6
令和2年度	B	3,492,989	－	－	－	－
増減額 B－A	C	−45,135	－	－	－	−6
伸率 C／A	D	−1.3	－	－	－	−100.0

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	都道府県計	－	44

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 5,534,800	－	6,002,265	68,425,820
	道路橋りょう費	道路の面積	(169,232) ※ 169,287	－	207,139	14,851,869
		道路の延長	※ 29,855	－	83,540	15,872,600
	港湾費 港湾	係留	(65,055) 50,295	－	68,490	1,904,022
		外郭	80,666	－	173,204	1,014,975
	港湾費 漁港	係留	※ 15,489	－	15,701	160,152
		外郭	※ 21,604	－	33,763	129,313
	都市計画費		※ 5,339,901	－	12,323,283	12,212,373
	公園費	人口	※ 5,534,800	－	7,486,944	4,013,001
		都市公園の面積	※ 48,622		48,622	1,799,014
	下水道費		※ 5,534,800	－	329,604,795	31,971,667
	その他の土木費		※ 5,534,800	－	8,409,809	12,446,514
	小学校費	児童数	※ 280,888	－	299,991	13,379,599
		学級数	11,207.0	－	14,261.0	12,735,073
		学校数	746.00	－	759.48	7,780,112
		小計				33,894,784
	中学校費	生徒数	※ 130,566	－	138,954	5,919,441
		学級数	4,473.0	－	5,577.0	6,140,277
		学校数	344.00	－	344.59	3,151,965
		小計				15,211,683
	高等学校費	教職員数	(1,155.74) 1,131.00	－	1,242.16	8,136,150
		生徒数	(16,812) ※ 14,050.00	－	16,989	1,245,294
	その他の教育費	人口	※ 5,534,800	－	16,167,870	92,156,857
		幼稚園等の子どもの数	※ 14,972	－	16,529	10,942,198
	生活保護費		※ 5,275,200	－	6,100,953	56,250,787
	社会福祉費		※ 5,534,800	－	5,510,261	146,021,928
	保健衛生費		※ 5,534,800	－	10,222,329	81,063,068
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 1,481,646	－	1,484,847	102,899,897
		75歳以上人口	※ 694,869	－	712,426	60,413,725
	清掃費		※ 5,534,800	－	7,876,833	39,935,545
	農業行政費		※ 81,555	－	87,213	7,674,744
	林野水産行政費		※ 5,742	－	7,732	3,092,800
	商工行政費		※ 5,534,800	－	6,489,611	8,501,393
	徴税費		※ 2,315,200	－	1,946,736	8,215,227
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	2,182,138	－	2,118,307	2,457,235
		世帯数	※ 2,315,200	－	2,120,712	4,601,945
	地域振興費	人口	※ 5,534,800	－	32,345,245	55,633,822
		面積	(1,597.58) 8,400.94	－	3,062.15	3,175,446
	計					906,325,848
	地域の元気創造事業費		※ 5,534,800	－	3,789,059	9,586,317
	人口減少等特別対策事業費		※ 5,534,800	－	4,028,044	13,695,354
	地域社会再生事業費		※ 5,534,800	－	3,425,845	6,680,398

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		(884,161) 1,152,973		884,161	839,953
	辺地対策事業債償還費		515,421		515,421	412,336
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,907,073) 3,907,073		3,907,073	3,125,657
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(147,744,456) 282,483,501		147,744,456	7,830,457
	地方税減収補填債償還費		(28,556,418) 12,319,125		28,556,418	685,355
	臨時財政特例債償還費		(－) －		－	－
	財源対策債償還費		(349,212,989) 249,587,717		349,212,989	7,333,472
	減税補填債償還費		(122,861,562) 122,504,888		122,861,562	7,371,695
	臨時財政対策債償還費		(1,305,851,080) 1,718,680,028		1,305,851,080	79,656,912
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(65,101,005) 148,815,260		65,101,005	6,705,403
	国土強靭化施策債償還費		(18,551,317) 16,651,900		18,551,317	18,555
	地域改善対策特定事業債等償還費		116,447		116,447	93,158
	過疎対策事業債償還費		3,846,084		3,846,084	2,692,259
	公害防止事業債償還費		39,331,639		39,331,639	19,665,824
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		22,781,407		22,781,407	15,946,986
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					152,378,022
個別算定経費計						1,088,665,939
包括算定経費	人口		※ 5,534,800	－	4,687,831	83,443,397
	面積		(3,010.49) 8,400.94		3,010.49	6,755,539
	計					90,198,936
振替前需要額						1,178,864,875
臨時財政対策債振替相当額						88,344,839
基準財政需要額						1,090,520,036

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	6,852,996	市町村交付金	2,513,453
		法人	12,065,574	ゴルフ場利用税交付金	1,695,806
	所得割	税源移譲相当額除き	215,162,169	軽油引取税交付金	5,125,358
		税源移譲相当額	65,229,752	環境性能割交付金	1,459,231
		分離課税所得割交付金	256,626	低工法等による控除額	△ 160,497
		小計	280,648,547	小計 A	790,982,715
	法人税割		23,789,994	特別とん譲与税	814,562
固定資産税	土地		102,481,352	地方揮発油譲与税	4,301,968
	家屋		132,474,185	石油ガス譲与税	38,463
	償却資産		56,604,278	自動車重量譲与税	9,826,827
	小計		291,559,815	航空機燃料譲与税	1,978,791
軽自動車税種別割			7,403,316	森林環境譲与税	1,066,359
軽自動車税環境性能割			269,870	譲与税計 B	18,026,970
市町村たばこ税			24,665,421	交通安全対策特別交付金 C	1,156,324
鉱産税			2,467	東日本大震災に係る特例加算額 D	41
事業所税			15,802,399	地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	3,770,541
利子割交付金			878,110	地方特例交付金 自動車税減収補填特例交付金	627,197
配当割交付金			4,428,983	地方特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	221,984
株式等譲渡所得割交付金			2,250,307	地方特例交付金 小計 E	4,619,722
法人事業税交付金			5,011,907	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	814,785,772
地方消費税交付金	従来分		45,497,728	標準税収入額等合計	1,038,417,151
	引上げ分		59,221,930	標準財政規模	1,402,673,472
	小計		104,719,658		

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	1,090,520,036	−907,887	1,089,612,149
	基準財政収入額 B	814,785,772	−95,151	814,690,621
	交付基準額（A−B） C	275,734,264	−812,736	275,444,317 (−522,789)
	調整額（A×調整率） D			549,486
	決定額（C − D）			277,992,953

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は ［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	都道府県計	－	44

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	1,040,599,579	0.4	781,219,591	0.8	259,379,988	−0.7	266,911,541	32,098,059	177	112,031,600
		(合併算定替)	(287,896,980)	(−0.9)	(159,748,181)	(0.4)	(128,148,799)	(−2.5)				(19,873,057)
	最終	一本算定	1,040,599,579	0.4	781,219,591	0.8	259,379,988	−0.7	267,927,136	32,098,059	177	112,031,600
		(合併算定替)	(287,896,980)	(−0.9)	(159,748,181)	(0.4)	(128,148,799)	(−2.5)				(19,873,057)
R元	当初	一本算定	1,060,673,289	1.9	787,329,469	0.8	273,343,820	5.4	278,448,859	30,255,581	313	93,529,360
		(合併算定替)	(289,882,398)	(0.7)	(161,169,678)	(0.9)	(128,712,720)	(0.4)				(15,547,512)
R2	当初	一本算定	1,089,612,149	2.7	814,690,621	3.5	274,921,528	0.6	277,992,953	－	－	88,344,839
		(合併算定替)	(253,018,785)	(−12.7)	(151,340,069)	(−6.1)	(101,678,716)	(−21.0)				(12,885,778)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点			
地域手当の級地区分	－ 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費	※ － 級地	
	隔遠地に係るもの	(－) － 級地			
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度	－ 級地	積雪度 － 級地

指定区分

－ 1 指定都市	－ 6 建築主事設置市		
－ 2 中核市	－ 7 限定特定行政庁設置市町村		
－ 3 施行時特例市	－ 8 計量市		
－ 4 保健所設置市	－ 9 児童相談所設置中核市		
－ 5 特別防災区域	－ 10 福祉事務所設置町村		

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	3,908,037	－	－	－
40	4,309,944	10.3	－	－
45	4,667,928	8.3	－	－
50	4,992,140	6.9	－	－
55	5,144,892	3.1	1,592,224	－
60	5,278,050	2.6	1,666,482	4.7
2	5,405,040	2.4	1,791,672	7.5
7	5,401,877	−0.1	1,871,922	4.5
12	5,550,574	2.8	2,040,709	9.0
17	5,590,601	0.7	2,146,488	5.2
22	5,588,133	－	2,255,318	5.1
27	※ 5,534,800	−1.0	※ 2,315,200	2.7

27 国調 (人)

65歳以上人口	※ 1,481,646	75歳以上人口	※ 694,869

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(2.5%) 62,580	(27.1%) 692,213	(70.4%) 1,799,172	(100.0%) 2,553,965
22国調	(2.0%) 49,014	(24.7%) 615,889	(73.3%) 1,824,714	(100.0%) 2,489,617
27国調	(2.0%) 48,098	(25.0%) 609,949	(73.0%) 1,785,739	(100.0%) 2,443,786

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	1,143	7,555	8,698
12国調	873	6,790	7,663
17国調	516	5,758	6,274
22国調	1,211	5,044	6,255
27国調	※ 1,170	※ 4,572	※ 5,742

面積 ha

田畑面積	85,512
牧場面積	107

面積 ㎢	
田面積	714.43
畑面積	127.62
宅地面積	636.73
森林面積	5,010.41
その他面積	1,911.75
計	8,400.94

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	5,622,684	5,549,568	98.7
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	1,485,421	1,566,196	105.4
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	699,996	804,221	114.9

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (㎢)	
2年度	－	12国調	4,122,163	12国調	558.0
7年度	－	17国調	4,197,768	17国調	563.3
12年度	－	22国調	4,281,135	22国調	577.4
17年度	－	27国調	4,298,789	27国調	583.9
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	2,473,159,806	2,424,248,537	24,934,257	23,977,012
R元	2,568,388,685	2,522,743,772	21,653,599	23,991,314

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	0.750	0.743	0.747	0.747

各種補正に用いた数値等

区分		数値	
交通事故発生件数	平成29年	26,791	件
	平成30年	24,667	件
	平均	25,729	件
公共下水道	排水人口	5,175,629	人
	排水面積	899,781	千㎡
農業集落排水施設	排水人口	150,197	人
	排水面積	57,394	千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	4,644	人
	排水面積	1,420	千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－	人
	排水面積	－	千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	502	人
	排水面積	363	千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	108	人
個別排水処理施設	排水人口	6,354	人
公営住宅家賃収入補助相当額		4,199,605	千円
公営住宅家賃対策補助相当額		327,089	千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	127	台(艇)
	中学校費	48	台(艇)
教育扶助受給児童数		3,942	人
教育扶助受給生徒数		2,396	人
完全給食実施数	小学校	286,653	人
	中学校	108,817	人
補食給食実施数	小学校	－	人
	中学校	36	人
ミルク給食実施数	小学校	－	人
	中学校	4,275	人
指定都市立学校教職員数	小学校	4,318	人
	中学校	2,384	人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	413	人
	高等部(本科)	334	人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	511,044	人
	特別支援学校	531,820	人

区分		数値	
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		19,658	人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		22,454	人
生活扶助に係る年間延人員		1,081,280	人
公立	保育所	19,449	人
	認定こども園(認定)	56	人
	幼保連携型認定こども園(認定)	7,230	人
	特例施設(認定)	－	人
	特別利用保育等	－	人
私立	保育所	32,394	人
	認定こども園	45,688	人
障害児受入人員数		3,393	人
障害児保育のための加算人員数		1,505.0	人
家庭的保育事業		115	人
小規模保育事業A型		3,771	人
小規模保育事業B型		46	人
小規模保育事業C型		8	人
居宅訪問型保育事業		－	人
小規模型事業所内保育事業A型		264	人
小規模型事業所内保育事業B型		12	人
保育所型事業所内保育事業		95	人
特例保育給付		21	人
子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		29,574	人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		70,735	人
児童手当支給対象児童数		693,661	人
児童扶養手当受給者数		480,948	人
診療所数		93	箇所
診療所病床数		19	床
簡易水道等給水人口		12,911	人
精密水道に係る但簡易水道区域の給水人口		90,266	人
簡水事業に係る資本費		－	円/㎡
市町村立病院病床数		7,751	床
市町村立病院病床数(特例分)		306	床
市町村立看護師養成所等生徒数		533	人

区分		数値	
公立大学附属病院病床数		－	床
リハビリ病院病床数		－	床
救急告示病院数		26	箇所
救急告示病床数		258	床
上水道の高料金対策に係る超出基準額		2,154,213	千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		241,198	世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		103,058	世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		85,544	世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		318,925	人
5(4)割軽減保険料軽減者数		188,716	人
2割軽減保険料軽減者数		153,450	人
減額した被保険者世帯割計		9,564,202	千円
減額した世帯別平等割計		4,589,615	千円
一般被保険者世帯数(H.元. 3. 31現在)		742,275	世帯
一般被保険者数(H.元. 3. 31現在)		1,155,548	人
養護老人ホーム被措置者数		2,462	人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		186,752	人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		36,619	人
施設介護サービス受給者数		39,247	人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	303,204	人
	第2段階	116,914	人
	第3段階	113,269	人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	173,909	人
	6.5割軽減	146,360	人
	5割軽減	78,015	人
	2割軽減	93,267	人
入湯税納税義務者数		7,017,488	人
農道延長		1,024,887	m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		40,691	戸
田の面積(2015センサス)		47,724	ha
畑及び樹園地(2015センサス)		3,287	ha
牧草専用地(2015センサス)		148	ha
市区町村所管森林面積		32,250	ha
財産区所管森林面積		8,131	ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	438,732
		道路 延長	39,520
		その他	77,593
	計		555,845
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	158,074
	75歳以上人口		1,483,236
	計		1,641,310
数値急減補正	学級数	小学校費	115,197
		中学校費	92,484
		小計	207,681
	学校数	小学校費	138,069
		中学校費	5,432
		小計	143,501
	人口	地域振興費	538,008
	農家数	農業行政費	124,432
	従業者数	林野水産行政費	12,000
	計		1,025,622
投資補正	下水道費		1,697,220
	その他の教育費		573,949
	計		2,271,169
事業費補正	消防費		146,888
	道路橋りょう費		2,784,450
	港湾費	港湾	542,272
		漁港	46,569

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	6,010,122
	公園費	438,110
	下水道費	23,923,085
	その他の土木費	178,684
	小学校費	2,384,310
	中学校費	1,015,122
	高等学校費	4,324
	社会福祉費	196,285
	高齢者保健福祉費	374,983
	清掃費	2,691,079
	農業行政費	100,232
	林野水産行政費	149,600
	地域振興費(人口)	1,538,983
	地域振興費(面積)	38,703
	計	42,563,801
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	293,926
	下水道費	5,501,055
	その他の土木費	3,087,639
	小学校費 スクールバス・ボート分	744,461
	小学校費 準要保護児童経費分	107,662
	中学校費 スクールバス・ボート分	281,203
	中学校費 準要保護生徒経費分	76,253
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	2,689,283
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	1,706,171
	生活保護費	7,323,926
	社会福祉費	−2,439,376
	保健衛生費 診療所等	16,681,650
	保健衛生費 国保分	4,909,597

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	1,445,598
		75歳以上	5,427
	清掃費		104,751
	農業行政費	農業共済事務費	−71,720
		多面的機能支払	−276,584
		農道延長分	58,344
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	266,800
		密度補正Ⅱ	68,400
		密度補正Ⅲ	412,000
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	1,916,290
		基地補正	6,872
	計		44,899,628
態容補正Ⅱ	その他の教育費		52,583,469
	社会福祉費		40,757
	農業行政費		300,360
	林野水産行政費		463,157
	計		53,387,743
隔遠地補正			362,659
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		12,477,707
	消防費 消防署所		2,405,058
	保健衛生費 保健センター等		2,470,982
合併補正			－
合併算定替			3,096,651

(参考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	93,529,360	5,176,963	556,900	118,561	229
令和2年度	B	88,344,839	5,027,378	836,248	295,973	41
増減額	B－A C	−5,184,521	−149,585	279,348	177,412	−188
伸率	C／A D	−5.5	−2.9	50.2	149.6	−82.1

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	都道府県計	－	44

1

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ －	－	－	69,150,517
	道路橋りょう費	道路の面積	（ － ） ※ －	－	－	14,869,218
		道路の延長	※ －	－	－	15,736,560
	港湾費 港湾	係留	（ － ） －	－	－	1,904,022
		外郭	－	－	－	1,014,982
	港湾費 漁港	係留	※ －	－	－	160,150
		外郭	※ －	－	－	129,264
	都市計画費		※ －	－	－	12,210,072
	公園費	人口	※ －	－	－	4,008,732
		都市公園の面積	※ －		－	1,799,014
	下水道費		※ －	－	－	32,191,068
	その他の土木費		※ －	－	－	12,760,421
	小学校費	児童数	※ －	－	－	13,379,508
		学級数	－	－	－	12,757,221
		学校数	－	－	－	7,780,111
		小計				33,916,840
	中学校費	生徒数	※ －	－	－	5,919,144
		学級数	－	－	－	6,147,658
		学校数	－	－	－	3,151,965
		小計				15,218,767
	高等学校費	教職員数	（ － ） －	－	－	8,136,150
		生徒数	（ － ） ※ －	－	－	1,245,148
	その他の教育費	人口	※ －	－	－	93,478,455
		幼稚園等の子どもの数	※ －	－	－	10,942,860
	生活保護費		※ －	－	－	57,342,895
	社会福祉費		※ －	－	－	147,700,314
	保健衛生費		※ －	－	－	81,322,370
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ －	－	－	105,163,444
		75歳以上人口	※ －	－	－	60,419,065
	清掃費		※ －	－	－	39,572,778
	農業行政費		※ －	－	－	8,826,224
	林野水産行政費		※ －	－	－	3,095,200
	商工行政費		※ －	－	－	8,904,279
	徴税費		※ －	－	－	8,963,227
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	－	－	－	2,540,627
		世帯数	※ －	－	－	4,894,655
	地域振興費	人口	※ －	－	－	47,552,602
		面積	（ － ） －	－	－	2,939,240
	計					908,109,160
	地域の元気創造事業費		※ －	－	－	10,595,106
	人口減少等特別対策事業費		※ －	－	－	13,695,346
	地域社会再生事業費		※ －	－	－	6,680,404

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ － ） －		－	839,960
	辺地対策事業債償還費		－		－	412,339
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ － ） －		－	3,125,657
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ － ） －		－	7,830,454
	地方税減収補填債償還費		（ － ） －		－	685,356
	臨時財政特例債償還費		（ － ） －		－	－
	財源対策債償還費		（ － ） －		－	7,333,472
	減税補填債償還費		（ － ） －		－	7,371,695
	臨時財政対策債償還費		（ － ） －		－	79,656,914
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ － ） －		－	6,705,408
	国土強靭化施策債償還費		（ － ） －		－	18,554
	地域改善対策特定事業債等償還費		－		－	93,158
	過疎対策事業債償還費		－		－	2,692,258
	公害防止事業債償還費		－		－	19,665,824
	石油コンビナート等債償還費		－		－	－
	地震対策緊急整備事業債償還費		－		－	－
	合併特例債償還費		－		－	15,946,986
	原発施設等立地地域振興債償還費		－		－	－
	計					152,378,035
個別算定経費計						1,091,458,051
包括算定経費	人口		※ －	－	－	90,602,483
	面積		（ － ） －		－	6,755,674
	計					97,358,157
振替前需要額						1,188,816,208
臨時財政対策債振替相当額						86,263,368
基準財政需要額						1,102,552,840

税目			基準財政収入額等 千円	税目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	6,852,992	市町村交付金		2,513,453
		法人	12,065,428	ゴルフ場利用税交付金		1,695,806
	所得割	税源移譲相当額除き	215,162,169	軽油引取税交付金		5,125,358
		税源移譲相当額	65,229,752	環境性能割交付金		1,459,231
		分離課税所得割交付金	256,626	低工法等による控除額		△ 160,497
		小計	280,648,547	小計	A	790,767,554
	法人税割		23,789,994	特別とん譲与税		814,562
固定資産税	土地		102,481,352	地方揮発油譲与税		4,301,968
	家屋		132,474,185	石油ガス譲与税		38,463
	償却資産		56,604,278	自動車重量譲与税		9,826,827
	小計		291,559,815	航空機燃料譲与税		1,978,791
軽自動車税種別割			7,403,316	森林環境譲与税		1,066,359
軽自動車税環境性能割			269,870	譲与税計	B	18,026,970
市町村たばこ税			24,665,421	交通安全対策特別交付金	C	1,156,324
鉱産税			2,114	東日本大震災に係る特例加算額	D	41
事業所税			15,587,741	地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	3,770,541
利子割交付金			878,110		自動車税減収補填特例交付金	627,197
配当割交付金			4,428,983		軽自動車税減収補填特例交付金	221,984
株式等譲渡所得割交付金			2,250,307		小計	E 4,619,722
法人事業税交付金			5,011,907	基準財政収入額（A+B+C+D+E）		814,570,611
地方消費税交付金	従来分		45,497,728	標準税収入額等合計		1,038,130,271
	引上げ分		59,221,930	標準財政規模		1,402,673,472
	小計		104,719,658			

普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額 A	1,093,402,997	−907,887	1,092,495,110
	基準財政収入額 B	814,570,611	−95,151	814,475,460
	交付基準額（A−B） C	278,832,386	−812,736	278,542,439 （ −522,789 ）
	調整額（A×調整率） D			549,486
	決定額（C − D）			277,992,953

（注）1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は［［基準財政収入額 −（所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25%）−（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）−（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
−（分離課税所得割交付金）−B−C］×100／75］+（分離課税所得割交付金）+B+Cで計算している。［　］および（　）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A−B）C」については、値が負数の場合は、（　）内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度　市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定替	兵庫県	都道府県計	－	44

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A－B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
H30	当初	一本算定	1,040,599,579	0.4	781,219,591	0.8	259,379,988	−0.7	266,911,541	32,098,059	177	112,031,600
		(合併算定替)	(287,896,980)	(−0.9)	(159,748,181)	(0.4)	(128,148,799)	(−2.5)				(19,873,057)
	最終	一本算定	1,040,599,579	0.4	781,219,591	0.8	259,379,988	−0.7	267,927,136	32,098,059	177	112,031,600
		(合併算定替)	(287,896,980)	(−0.9)	(159,748,181)	(0.4)	(128,148,799)	(−2.5)				(19,873,057)
R元	当初	一本算定	1,060,673,289	1.9	787,329,469	0.8	273,343,820	5.4	278,448,859	30,255,581	313	93,529,360
		(合併算定替)	(289,882,398)	(0.7)	(161,169,678)	(0.9)	(128,712,720)	(0.4)				(15,547,512)
R2	当初	一本算定	1,089,612,149	2.7	814,690,621	3.5	274,921,528	0.6	277,992,953	－	－	88,344,839
		(合併算定替)	(253,018,785)	(−12.7)	(151,340,069)	(−6.1)	(101,678,716)	(−21.0)				(12,885,778)

適用区分

普通態容種地	－ 種地	－ 点			
地域手当の級地区分	－ 級地				
普通態容級地	農業行政費	※ － 級地	林野水産行政費	※ － 級地	
	隔遠地に係るもの	(－) － 級地			
寒冷級地	給与差	－ 級地	寒冷度	－ 級地	積雪度 － 級地

指定区分				
－	1 指定都市	－	6 建築主事設置市	
－	2 中核市	－	7 限定特定行政庁設置市町村	
－	3 施行時特例市	－	8 計量市	
－	4 保健所設置市	－	9 児童相談所設置中核市	
－	5 特別防災区域	－	10 福祉事務所設置町村	

2

基礎数値等

年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)
35	－	－	－	－
40	－	－	－	－
45	－	－	－	－
50	－	－	－	－
55	－	－	－	－
60	－	－	－	－
2	－	－	－	－
7	－	－	－	－
12	－	－	－	－
17	－	－	－	－
22	－	－	－	－
27	※ －	－	※ －	－

27 国調 (人)

65歳以上人口 ※ － 75歳以上人口 ※ －

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
17国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
22国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －
27国調	(－%) －	(－%) －	(－%) －	(－%) －

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
7国調	－	－	－
12国調	－	－	－
17国調	－	－	－
22国調	－	－	－
27国調	※ －	※ －	※ －

面積 ha

田畑面積	－
牧場面積	－

面積 km²

田面積	－
畑面積	－
宅地面積	－
森林面積	－
その他面積	－
計	－

住民基本台帳

人口	H27. 9. 30現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
65歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－
75歳以上人口	H28. 1. 1現在 a 人	R2. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	－	－	－

人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)		人口集中地区面積 (km²)	
2年度	－	12国調	－	12国調	－
7年度	－	17国調	－	17国調	－
12年度	－	22国調	－	22国調	－
17年度	－	27国調	－	27国調	－
22年度	－				
27年度	－				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入A 千円	歳出B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源C 千円	実質収支(A－B－C) 千円
H30	－	－	－	－
R元	－	－	－	－

財政力指数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
指数	－	－	－	－

各種補正に用いた数値等

区分		数値
交通事故発生件数	平成29年	－ 件
	平成30年	－ 件
	平均	－ 件
公共下水道	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
農業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
漁業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
林業集落排水施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
簡易排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
小規模集合排水処理施設	排水人口	－ 人
	排水面積	－ 千㎡
特定地域下水道排水処理施設	排水人口	－ 人
個別排水処理施設	排水人口	－ 人
公営住宅家賃収入補助相当額		－ 千円
公営住宅家賃対策補助相当額		－ 千円
スクールバス・ボートの数	小学校費	－ 台(艇)
	中学校費	－ 台(艇)
教育扶助受給児童数		－ 人
教育扶助受給生徒数		－ 人
完全給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
補食給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
ミルク給食実施数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立学校教職員数	小学校	－ 人
	中学校	－ 人
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	－ 人
	高等部(本科)	－ 人
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	－ 人
	特別支援学校	－ 人

区分		数値
私立幼稚園園児数(制制度分を除く)		－ 人
私立幼稚園等在籍人員(新制度分)		－ 人
生活扶助に係る年間延人員		－ 人
公立	保育所	－ 人
	認定こども園(通園)	－ 人
	幼保連携型認定こども園	－ 人
	特例施設(通園)	－ 人
	特別利用保育等	－ 人
私立	保育所	－ 人
	認定こども園	－ 人
障害児受入人員数		－ 人
障害死後育のための加算児童数		－ 人
家庭的保育事業		－ 人
小規模保育事業A型		－ 人
小規模保育事業B型		－ 人
小規模保育事業C型		－ 人
居宅訪問型保育事業		－ 人
小規模型事業所内保育事業A型		－ 人
小規模型事業所内保育事業B型		－ 人
保育所型事業所内保育事業		－ 人
特例保育給付		－ 人
子育てのための施設等利用給付に係るそれぞれの額		－ 人
障害福祉サービス利用者数(令和元年10月サービス提供分)		－ 人
児童手当支給対象児童数		－ 人
児童扶養手当受給者数		－ 人
診療所数		－ 箇所
診療所病床数		－ 床
簡易水道等給水人口		－ 人
精密水道に係る団態.簡水道区域の給水人口		－ 人
簡水事業に係る資本費		－ 円/㎥
市町村立病院病床数		－ 床
市町村立病院病床数(特例分)		－ 床
市町村立看護師養成所等生徒数		－ 人

区分		数値
公立大学附属病院病床数		－ 床
リハビリ病院病床数		－ 床
救急告示病院数		－ 箇所
救急告示病床数		－ 床
上水道の高料金対策に係る補助基準額		－ 千円
7(6)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
5(4)割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
2割軽減保険料軽減世帯数		－ 世帯
7(6)割軽減保険料軽減者数		－ 人
5(4)割軽減保険料軽減者数		－ 人
2割軽減保険料軽減者数		－ 人
減額した被保険者均等割額計		－ 千円
減額した世帯別平等割額計		－ 千円
一般被保険者世帯等数(H.元. 3. 31現在)		－ 世帯
一般被保険者(H.元. 3. 31現在)		－ 人
養護老人ホーム被措置者数		－ 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		－ 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		－ 人
施設介護サービス受給者数		－ 人
所得段階別第1号被保険者数	第1段階	－ 人
	第2段階	－ 人
	第3段階	－ 人
後期高齢者保険料均等割被保険者数	8割軽減	－ 人
	6.5割軽減	－ 人
	5割軽減	－ 人
	2割軽減	－ 人
入湯税納税義務者数		－ 人
農道延長		－ m
農業共済事業引受戸数(H30～R2平均値)		－ 戸
田の面積(2015センサス)		－ ha
畑及び樹園地(2015センサス)		－ ha
牧草専用地(2015センサス)		－ ha
市区町村所管森林面積		－ ha
財産区所管森林面積		－ ha

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		－
	寒冷度	道路 面積	－
		道路 延長	－
		その他	－
	積雪度	道路 面積	466,840
		道路 延長	42,370
		その他	81,183
	計		590,393
態容増補正	人口	地域振興費	－
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	158,766
	75歳以上人口		1,488,409
	計		1,647,175
数値急減補正	学級数	小学校費	131,359
		中学校費	103,827
		小 計	235,186
	学校数	小学校費	138,107
		中学校費	5,432
		小 計	143,539
	人口	地域振興費	537,998
	農家数	農業行政費	124,344
	従業者数	林野水産行政費	12,800
	計		1,053,867
投資補正	下水道費		1,927,737
	その他の教育費		572,665
	計		2,500,402
事業費補正	消防費		148,462
	道路橋りょう費		2,784,260
	港湾費	港湾	542,279
		漁港	46,520

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	6,010,132
	公園費	438,028
	下水道費	23,923,258
	その他の土木費	179,175
	小学校費	2,390,561
	中学校費	1,010,940
	高等学校費	4,178
	社会福祉費	197,081
	高齢者保健福祉費	370,617
	清掃費	2,689,907
	農業行政費	99,968
	林野水産行政費	148,400
	地域振興費(人口)	1,531,108
	地域振興費(面積)	38,619
	計	42,553,493
密度補正	消防費(石油コンビナート分)	293,276
	下水道費	5,501,088
	その他の土木費	3,086,969
	小学校費 スクールバス・ボート分	744,014
	小学校費 準要保護児童経費分	107,928
	中学校費 スクールバス・ボート分	281,035
	中学校費 準要保護生徒経費分	76,001
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	2,690,021
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	1,706,587
	生活保護費	7,310,772
	社会福祉費	−2,431,243
	保健衛生費 診療所等	16,684,481
	保健衛生費 国保分	4,915,244

補正の種類			増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	1,483,367
		75歳以上	5,591
	清掃費		104,587
	農業行政費	農業共済事務費	−71,896
		多面的機能支払	−276,320
		農道延長分	58,344
	林野水産行政費	密度補正Ⅰ	266,000
		密度補正Ⅱ	66,000
		密度補正Ⅲ	406,400
	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	1,916,479
		基地補正	6,858
	計		44,931,583
態容補正Ⅱ	その他の教育費		52,583,469
	社会福祉費		40,757
	農業行政費		370,964
	林野水産行政費		477,000
	計		53,472,190
隔遠地補正			438,059
経常態容補正	地域振興費(人口)支所		3,348,356
	消防費 消防署所		673,524
	保健衛生費 保健センター等		659,260
合併補正			－
合併算定替			3,096,651

(参考)		臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円) 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
令和元年度	A	91,401,533	－	－	－	230
令和2年度	B	86,263,368	－	－	－	41
増減額 B－A	C	−5,138,165	－	－	－	−189
伸率 C／A	D	−5.6	－	－	－	−82.2

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

第三　臨時財政対策債の概要について

１　臨時財政対策債の発行

平成１２年度までは、基本的に財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還をそれぞれ国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。

平成１３年度の地方財政対策においては、これを見直し、国と地方の責任分担の更なる明確化、国と地方を通ずる財政の一層の透明化等を図るため、財源不足のうち建設地方債（財源対策債）の増発等を除いた残余については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については「地方財政法」第５条の特例となる地方債（「臨時財政対策債」という。）により補てん措置を講じることとした。

令和２年度においては、国と地方が折半して補填すべき財源不足額は生じないこととなった。

なお、既往の臨時財政対策債の元利償還に起因する財源不足等を補填するための臨時財政対策債は引き続き発行された。

２　令和２年度臨時財政対策債振替額

ア　振替額総額

３兆１，３９８億円（道府県分　１兆７，２１１億円、市町村分　１兆４，１８６億円）

イ　算出方法

財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成２２年度以降、段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成２５年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出している。

具体的な算出方法は次のとおりである。

振替額　＝Ａ×０．１６６４×Ｂ×α

＜算式の符号＞

Ａ：控除前財源不足額（当該地方公共団体における基準財政需要額（錯誤額は反映せず）と基準財政収入額（錯誤額は反映せず）の差額）

０．１６６４：臨時財政対策債の全国総額（市町村分）を臨時財政対策債の全国総額（市町村分）と普通交付税の交付基準額の全国総額（市町村分）の合算額で除した数

Ｂ：補正係数（財政力指数（平成 27～令和元年度の平均）を用いた係数（財政力指数に応じて控除前財源不足額に対する臨時財政対策債の割合は逓増））

（合併算定替適用市町村におけるＢの算出に当たっては、合併関係市町村の「基準財政収入額／基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額振替前）」（H27～Ｒ元平均）を、合併市町村の権能（政令市、その他の市町村）に対応した算式に適用）

α：総額に合わせ付けるための率

（なお、地方財政法附則第３３条の５の２第１項の規定により、上記に従って算定された額が臨時財政対策債発行可能額となる。）

3　発行可能額一覧表（都道府県別）（一本算定）

（単位：千円）

都道府県	大都市	中核市	施行時特例市	都　市	町　村	計
北海道	45,514,064	7,474,881	－	21,517,368	16,138,610	90,644,923
青森	－	6,859,947	－	5,100,636	3,506,256	15,466,839
岩手	－	4,393,318	－	8,538,139	2,949,366	15,880,823
宮城	17,835,704	－	－	10,203,207	3,968,845	32,007,756
秋田	－	4,599,534	－	6,902,628	1,256,503	12,758,665
山形	－	3,562,188	－	7,285,754	2,702,945	13,550,887
福島	－	13,205,854	－	7,526,998	5,466,222	26,199,074
茨城	－	4,203,293	－	23,628,925	2,898,003	30,730,221
栃木	－	1,713,811	－	14,093,380	2,868,195	18,675,386
群馬	－	11,183,141	4,826,218	6,797,295	3,846,983	26,653,637
埼玉	9,198,165	10,128,190	9,649,274	30,765,214	5,990,968	65,731,811
千葉	14,665,098	8,624,090	－	27,568,495	2,644,189	53,501,872
東京	－	5,176,224	－	19,532,828	830,883	25,539,935
神奈川	52,428,055	6,025,933	6,079,661	6,601,337	2,868,869	74,003,855
新潟	22,243,408	－	7,725,715	12,254,674	883,417	43,107,214
富山	－	6,649,735	－	7,754,380	1,151,072	15,555,187
石川	－	5,357,827	－	7,571,886	2,083,003	15,012,716
福井	－	4,661,369	－	5,594,196	1,247,064	11,502,629
山梨	－	3,318,396	－	7,120,467	1,335,506	11,774,369
長野	－	5,962,389	3,793,934	13,939,203	6,244,578	29,940,104
岐阜	－	5,660,169	－	16,160,739	4,288,459	26,109,367
静岡	33,861,631	－	1,603,724	17,343,122	2,505,268	55,313,745
愛知	8,610,864	－	7,766,247	20,034,710	3,791,479	40,203,300
三重	－	－	－	17,363,975	3,079,954	20,443,929
滋賀	－	4,847,994	－	12,446,407	1,033,236	18,327,637
京都	31,800,037	－	－	12,314,842	1,646,457	45,761,336
大阪	59,740,290	32,513,613	3,969,783	23,163,870	2,065,122	121,452,678
兵庫	38,278,733	22,183,644	5,982,725	18,365,019	3,534,718	88,344,839
奈良	－	5,414,845	－	8,345,458	3,470,335	17,230,638
和歌山	－	5,184,603	－	4,368,512	2,717,529	12,270,644
鳥取	－	2,640,458	－	2,645,895	2,003,693	7,290,046
島根	－	3,091,688	－	4,992,356	1,255,689	9,339,733
岡山	18,556,535	7,703,016	－	7,734,518	1,729,438	35,723,507
広島	29,175,605	10,363,723	－	9,918,178	2,713,364	52,170,870
山口	－	3,612,815	－	14,059,244	779,070	18,451,129
徳島	－	－	－	7,829,529	2,561,343	10,390,872
香川	－	6,808,198	－	5,482,436	1,992,674	14,283,308
愛媛	－	6,829,144	－	9,835,730	1,858,834	18,523,708
高知	－	4,562,260	－	3,034,758	1,977,085	9,574,103
福岡	54,875,726	4,394,287	－	18,285,289	6,092,882	83,648,184
佐賀	－	－	3,220,146	4,657,791	1,658,372	9,536,309
長崎	－	8,596,363	－	6,165,776	1,651,655	16,413,794
熊本	17,111,140	－	－	7,808,548	4,129,856	29,049,544
大分	－	6,133,665	－	7,227,271	648,866	14,009,802
宮崎	－	5,232,405	－	5,625,040	2,241,487	13,098,932
鹿児島	－	8,936,857	－	9,855,221	2,717,598	21,509,676
沖縄	－	4,448,097	－	7,872,705	3,889,286	16,210,088
合　計	453,895,055	272,257,964	54,617,427	533,233,949	138,915,226	1,452,919,621

4　発行可能額一覧表（兵庫県内市町別）

（単位：千円）

区　　分	発行可能額	
	一本算定	合併算定替
1 神　戸　市	38,278,733	38,278,733
2 姫　路　市	7,452,357	5,867,430
3 尼　崎　市	6,545,236	6,545,236
4 明　石　市	4,422,196	4,422,196
5 西　宮　市	3,763,855	3,763,855
6 洲　本　市	521,796	516,742
7 芦　屋　市	0	0
8 伊　丹　市	2,594,908	2,594,908
9 相　生　市	425,790	425,790
10 豊　岡　市	1,021,255	960,513
11 加　古　川　市	3,064,278	3,064,278
12 赤　穂　市	813,608	813,608
13 西　脇　市	491,038	472,525
14 宝　塚　市	2,918,447	2,918,447
15 三　木　市	1,025,793	975,128
16 高　砂　市	1,320,226	1,320,226
17 川　西　市	1,972,073	1,972,073
18 小　野　市	621,787	621,787
19 三　田　市	1,280,253	1,280,253
20 加　西　市	650,292	650,292
21 丹　波　篠　山　市	578,453	578,453
22 養　父　市	327,195	327,195
23 丹　波　市	821,064	821,064
24 南　あ　わ　じ　市	598,803	598,803
25 朝　来　市	456,547	414,492
26 淡　路　市	541,720	506,397
27 宍　粟　市	516,478	490,595
28 加　東　市	703,980	602,995
29 た　つ　の　市	1,081,960	966,365
30 猪　名　川　町	367,894	367,894
31 多　可　町	240,014	228,179
32 稲　美　町	431,936	431,936
33 播　磨　町	460,363	460,363
34 市　川　町	141,373	141,373
35 福　崎　町	316,244	316,244
36 神　河　町	207,058	207,882
37 太　子　町	428,367	428,367
38 上　郡　町	234,216	234,216
39 佐　用　町	268,183	249,951
40 香　美　町	253,021	247,180
41 新　温　泉　町	186,049	179,404
市　計（神戸市含）	84,810,121	82,770,379
大都市	38,278,733	38,278,733
中核市	22,183,644	20,598,717
施行時特例市	5,982,725	5,982,725
その他の市	18,365,019	17,910,204
町　計	3,534,718	3,492,989
県　計	88,344,839	86,263,368

参 考 資 料

1　地方交付税総額の推移

（単位：百万円、％）

年度	地方交付税総額	伸率	道府県分	市町村分	配分比 道府県分	配分比 市町村分	普通交付税総額	伸率	道府県分	市町村分	配分比 道府県分	配分比 市町村分	特別交付税総額	伸率	道府県分	市町村分	配分比 道府県分	配分比 市町村分
29	125,600	－	85,741	39,859	68.3	31.7	114,461	－	78,363	36,098	68.5	31.5	11,139	－	7,378	3,761	66.2	33.8
30	159,967	27.4	111,451	48,516	69.7	30.3	144,782	26.5	102,768	42,014	71.0	29.0	15,185	36.3	8,683	6,502	57.2	42.8
31	165,185	3.3	114,981	50,204	69.6	30.4	150,646	4.1	106,245	44,401	70.5	29.5	14,539	△ 4.3	8,736	5,803	60.1	39.9
32	203,185	23.0	138,366	64,819	68.1	31.9	182,073	20.9	126,808	55,265	69.6	30.4	21,112	45.2	11,558	9,554	54.7	45.3
33	224,011	10.2	151,123	72,888	67.5	32.5	210,570	15.7	142,819	67,751	67.8	32.2	13,441	△ 36.3	8,304	5,137	61.8	38.2
34	259,088	15.7	179,308	79,780	69.2	30.8	238,173	13.1	167,582	70,591	70.4	29.6	20,915	55.6	11,726	9,189	56.1	43.9
35	307,531	18.7	210,892	96,639	68.6	31.4	285,653	19.9	198,113	87,540	69.4	30.6	21,878	4.6	12,779	9,099	58.4	41.6
36	397,689	29.3	267,481	130,208	67.3	32.7	373,828	30.9	254,247	119,581	68.0	32.0	23,861	9.1	13,234	10,627	55.5	44.5
37	487,459	22.6	326,204	161,255	66.9	33.1	455,944	22.0	311,728	144,216	68.4	31.6	31,515	32.1	14,476	17,039	45.9	54.1
38	581,151	19.2	385,606	195,545	66.4	33.6	544,900	19.5	369,849	175,051	67.9	32.1	36,251	15.0	15,757	20,494	43.5	56.5
39	665,985	14.6	432,195	233,790	64.9	35.1	626,923	15.1	414,844	212,079	66.2	33.8	39,062	7.8	17,351	21,711	44.4	55.6
40	743,187	11.6	480,650	262,537	64.7	35.3	700,401	11.7	462,189	238,212	66.0	34.0	42,786	9.5	18,461	24,325	43.1	56.9
41	794,727	6.9	504,015	290,712	63.4	36.6	747,789	6.8	484,281	263,508	64.8	35.2	46,938	9.7	19,734	27,204	42.0	58.0
42	956,520	20.4	602,469	354,051	63.0	37.0	899,629	20.3	579,597	320,032	64.4	35.6	56,891	21.2	22,872	34,019	40.2	59.8
43	1,125,507	17.7	683,740	441,767	60.7	39.3	1,058,827	17.7	657,811	401,016	62.1	37.9	66,680	17.2	25,929	40,751	38.9	61.1
44	1,460,845	29.8	829,934	630,911	56.8	43.2	1,377,490	30.1	799,329	578,161	58.0	42.0	83,355	25.0	30,605	52,750	36.7	63.3
45	1,798,248	23.1	963,166	835,082	53.6	46.4	1,693,173	22.9	926,754	766,419	54.7	45.3	105,075	26.1	36,412	68,663	34.7	65.3
46	2,101,423	16.9	1,096,770	1,004,653	52.2	47.8	1,978,638	16.9	1,056,161	922,477	53.4	46.6	122,785	16.9	40,609	82,176	33.1	66.9
47	2,552,994	21.5	1,329,615	1,223,379	52.1	47.9	2,406,520	21.6	1,283,201	1,123,319	53.3	46.7	146,474	19.3	46,414	100,060	31.7	68.3
48	3,131,848	22.7	1,568,470	1,563,378	50.1	49.9	2,949,267	22.6	1,512,261	1,437,006	51.3	48.7	182,581	24.7	56,209	126,372	30.8	69.2
49	4,198,687	34.1	2,170,639	2,028,048	51.7	48.3	3,955,923	34.1	2,097,502	1,858,421	53.0	47.0	242,764	33.0	73,137	169,627	30.1	69.9
50	4,471,051	6.5	2,392,218	2,078,833	53.5	46.5	4,202,778	6.2	2,316,488	1,886,290	55.1	44.9	268,273	10.5	75,730	192,543	28.2	71.8
51	5,187,401	16.0	2,783,051	2,404,350	53.7	46.3	4,876,115	16.0	2,695,201	2,180,914	55.3	44.7	311,286	16.0	87,850	223,436	28.2	71.8
52	5,705,457	10.0	3,096,980	2,608,477	54.3	45.7	5,363,048	10.0	3,003,801	2,359,247	56.0	44.0	342,409	10.0	93,179	249,230	27.2	72.8
53	7,039,980	23.4	3,839,908	3,200,072	54.5	45.5	6,617,465	23.4	3,729,722	2,887,743	56.4	43.6	422,515	23.4	110,186	312,329	26.1	73.9
54	7,708,979	9.5	4,184,090	3,524,889	54.3	45.7	7,247,271	9.5	4,065,580	3,181,691	56.1	43.9	461,708	9.3	118,510	343,198	25.7	74.3
55	8,113,602	5.2	4,324,362	3,789,240	53.3	46.7	7,604,483	4.9	4,197,076	3,407,407	55.2	44.8	509,119	10.3	127,286	381,833	25.0	75.0
56	8,716,620	7.4	4,643,283	4,073,337	53.3	46.7	8,193,602	7.7	4,516,875	3,676,727	55.1	44.9	523,018	2.7	126,408	396,610	24.2	75.8
57	9,177,615	5.3	4,977,218	4,200,397	54.2	45.8	8,615,185	5.1	4,843,383	3,771,802	56.2	43.8	562,430	7.5	133,835	428,595	23.8	76.2
58	8,868,525	△ 3.4	4,823,696	4,044,829	54.4	45.6	8,336,199	△ 3.2	4,709,146	3,627,053	56.5	43.5	532,326	△ 5.4	114,550	417,776	21.5	78.5
59	8,545,172	△ 3.6	4,669,154	3,876,018	54.6	45.4	8,033,751	△ 3.6	4,565,609	3,468,142	56.8	43.2	511,421	△ 3.9	103,545	407,876	20.2	79.8
60	9,449,936	10.6	5,289,664	4,160,272	56.0	44.0	8,881,031	10.5	5,176,195	3,704,836	58.3	41.7	568,905	11.2	113,469	455,436	19.9	80.1
61	9,830,889	4.0	5,537,991	4,292,898	56.3	43.7	9,240,442	4.0	5,420,470	3,819,972	58.7	41.3	590,447	3.8	117,521	472,926	19.9	80.1
62	10,561,000	7.4	6,052,244	4,508,756	57.3	42.7	9,927,009	7.4	5,926,010	4,000,999	59.7	40.3	633,991	7.4	126,234	507,757	19.9	80.1
63	11,210,407	6.1	6,284,663	4,925,744	56.1	43.9	10,515,265	5.9	6,148,205	4,367,060	58.5	41.5	695,142	9.6	136,458	558,684	19.6	80.4
元	13,455,216	20.0	7,358,518	6,096,698	54.7	45.3	12,669,161	20.5	7,210,052	5,459,109	56.9	43.1	786,055	13.1	148,466	637,589	18.9	81.1
2	14,327,988	6.5	7,889,586	6,438,402	55.1	44.9	13,468,061	6.3	7,729,251	5,738,810	57.4	42.6	859,927	9.4	160,335	699,592	18.6	81.4
3	14,888,675	3.9	8,157,294	6,731,381	54.8	45.2	13,985,934	3.8	7,987,799	5,998,135	57.1	42.9	902,741	5.0	169,495	733,246	18.8	81.2
4	15,679,199	5.3	8,207,977	7,471,222	52.3	47.7	14,738,335	5.4	8,034,015	6,704,320	54.5	45.5	940,864	4.2	173,962	766,902	18.5	81.5
5	15,435,121	△ 1.6	8,087,808	7,347,313	52.4	47.6	14,508,876	△ 1.6	7,916,009	6,592,867	54.6	45.4	926,245	△ 1.6	171,799	754,446	18.5	81.5
6	15,531,954	0.6	8,153,053	7,378,902	52.5	47.5	14,571,835	0.4	7,967,854	6,603,980	54.7	45.3	960,120	3.7	185,198	774,921	19.3	80.7
7	16,152,873	4.0	8,436,385	7,716,489	52.2	47.8	15,182,875	4.2	8,254,256	6,928,619	54.4	45.6	969,998	1.0	182,129	787,869	18.8	81.2
8	16,889,102	4.6	8,862,808	8,026,294	52.5	47.5	15,878,190	4.6	8,679,220	7,198,970	54.7	45.3	1,010,912	4.2	183,588	827,324	18.2	81.8
9	17,127,558	1.4	8,777,054	8,350,504	51.2	48.8	16,099,527	1.4	8,595,209	7,504,318	53.4	46.6	1,028,031	1.7	181,845	846,186	17.7	82.3
10	18,048,865	5.4	9,272,814	8,776,051	51.4	48.6	16,843,346	4.6	9,010,267	7,833,079	53.5	46.5	1,205,519	17.3	262,547	942,972	21.8	78.2
11	20,864,236	15.6	11,132,308	9,731,928	53.4	46.6	19,612,367	16.4	10,920,407	8,691,960	55.7	44.3	1,251,869	3.8	211,901	1,039,968	16.9	83.1
12	21,776,420	4.4	11,782,870	9,993,550	54.1	45.9	20,465,910	4.4	11,567,655	8,898,255	56.5	43.5	1,310,510	4.7	215,215	1,095,295	16.4	83.6
13	20,349,759	△ 6.6	11,075,261	9,274,500	54.4	45.6	19,128,771	△ 6.5	10,882,117	8,246,654	56.9	43.1	1,220,988	△ 6.8	193,143	1,027,845	15.8	84.2
14	19,544,863	△ 4.0	10,817,819	8,727,044	55.3	44.7	18,372,171	△ 4.0	10,639,451	7,732,720	57.9	42.1	1,172,692	△ 4.0	178,368	994,324	15.2	84.8
15	18,069,295	△ 7.5	9,978,502	8,090,793	55.2	44.8	16,985,458	△ 7.5	9,817,795	7,167,663	57.8	42.2	1,083,837	△ 7.6	160,706	923,131	14.8	85.2
16	17,020,109	△ 5.8	9,308,168	7,711,941	54.7	45.3	15,936,766	△ 6.2	9,147,302	6,789,464	57.4	42.6	1,083,343	△ 0.0	160,866	922,477	14.8	85.2
17	16,958,719	△ 0.4	9,221,643	7,737,076	54.4	45.6	15,944,671	0.0	9,079,214	6,865,457	56.9	43.1	1,014,048	△ 6.4	142,430	871,619	14.0	86.0
18	15,995,350	△ 5.7	8,622,328	7,373,022	53.9	46.1	15,040,811	△ 5.7	8,497,391	6,543,420	56.5	43.5	954,539	△ 5.9	124,937	829,602	13.1	86.9
19	15,202,745	△ 5.0	8,176,235	7,026,510	53.8	46.2	14,290,345	△ 5.0	8,060,291	6,230,054	56.4	43.6	912,399	△ 4.4	115,944	796,456	12.7	87.3
20	15,406,082	1.3	8,119,540	7,286,542	52.7	47.3	14,481,582	1.3	8,002,059	6,479,523	55.3	44.7	924,500	1.3	117,481	807,019	12.7	87.3
21	15,820,237	2.7	8,184,136	7,636,101	51.7	48.3	14,870,976	2.7	8,062,246	6,808,730	54.2	45.8	949,261	2.7	121,890	827,371	12.8	87.2
22	17,193,551	8.7	8,766,464	8,427,087	51.0	49.0	16,161,764	8.7	8,622,011	7,539,753	53.3	46.7	1,031,787	8.7	144,453	887,334	14.0	86.0
23	17,938,820	4.3	9,210,941	8,727,879	51.3	48.7	16,419,089	1.6	8,725,298	7,693,791	53.1	46.9	1,519,731	47.3	485,643	1,034,088	32.0	68.0
24	17,525,290	△ 2.3	8,872,897	8,652,393	50.6	49.4	16,477,968	0.4	8,726,063	7,751,905	53.0	47.0	1,047,322	△ 31.1	146,834	900,488	14.0	86.0
25	17,088,380	△ 2.5	8,578,864	8,509,516	50.2	49.8	16,064,633	△ 2.5	8,436,998	7,627,635	52.5	47.5	1,023,747	△ 2.3	141,866	881,881	13.9	86.1
26	16,916,982	△ 1.0	8,604,672	8,312,310	50.9	49.1	15,903,838	△ 1.0	8,468,000	7,435,838	53.2	46.8	1,013,144	△ 1.0	136,672	876,472	13.5	86.5
27	16,801,693	△ 0.7	8,529,441	8,272,252	50.8	49.2	15,796,395	△ 0.7	8,393,090	7,403,305	53.1	46.9	1,005,298	△ 0.8	136,351	868,947	13.6	86.4
28	16,785,158	△ 0.1	8,776,365	8,008,793	52.3	47.7	15,732,181	△ 0.4	8,575,944	7,156,237	54.5	45.5	1,052,977	4.7	200,421	852,556	19.0	81.0
29	16,329,803	△ 2.7	8,401,439	7,928,364	51.4	48.6	15,350,075	△ 2.4	8,252,434	7,097,641	53.8	46.2	979,728	△ 7.0	149,005	830,723	15.2	84.8
30	16,078,489	△ 1.5	8,306,966	7,771,523	51.7	48.3	15,047,980	△ 2.0	8,143,525	6,904,455	54.1	45.9	1,030,509	5.2	163,441	867,068	15.9	84.1
元	16,275,895	1.2	8,365,703	7,910,192	51.4	48.6	15,210,051	1.1	8,179,608	7,030,443	53.8	46.2	1,065,844	3.4	186,095	879,749	17.5	82.5
2	16,271,367	1.2	8,334,107	7,937,260	51.2	48.8	15,275,715	1.5	8,179,608	7,096,107	53.5	46.5	995,652	△ 3.4	154,499	841,153	15.5	84.5

２　地方交付税による財源均衡化の状況（兵庫県市町分）

（令和元年度決算）　　（単位：円、％）

区分	財政力指数	地方税			地方交付税			一般財源		
市町		人口１人当たり額	歳入構成比	県平均に対する割合	人口１人当たり額	歳入構成比	県平均に対する割合	人口１人当たり額	歳入構成比	県平均に対する割合
1　神戸市	0.797	201,176	37.9	1.168	75,679	14.3	1.047	334,445	63.0	1.163
2　姫路市	0.887	182,573	47.0	1.060	37,495	9.6	0.519	257,592	66.3	0.896
3　尼崎市	0.833	178,077	40.7	1.034	43,911	10.0	0.607	260,576	59.5	0.906
4　明石市	0.797	149,852	39.8	0.870	50,161	13.3	0.694	238,766	63.5	0.830
5　西宮市	0.940	179,643	50.6	1.043	14,038	4.0	0.194	223,878	63.1	0.778
6　洲本市	0.477	134,429	23.7	0.781	155,954	27.5	2.157	329,260	58.1	1.145
7　芦屋市	0.987	253,241	54.5	1.471	6,872	1.5	0.095	284,043	61.2	0.987
8　伊丹市	0.830	157,879	43.7	0.917	44,043	12.2	0.609	243,126	67.3	0.845
9　相生市	0.570	145,069	34.5	0.843	119,193	28.3	1.649	303,519	72.1	1.055
10　豊岡市	0.390	121,948	21.3	0.708	225,832	39.5	3.124	387,348	67.7	1.347
11　加古川市	0.910	150,804	50.1	0.876	26,443	8.8	0.366	212,467	70.6	0.739
12　赤穂市	0.723	172,516	39.6	1.002	82,787	19.0	1.145	296,452	68.1	1.031
13　西脇市	0.453	119,756	25.7	0.696	165,628	35.6	2.291	323,483	69.4	1.125
14　宝塚市	0.890	159,622	47.0	0.927	33,091	9.7	0.458	229,784	67.6	0.799
15　三木市	0.703	148,826	37.4	0.864	84,069	21.1	1.163	279,151	70.1	0.970
16　高砂市	0.897	185,681	47.6	1.078	40,838	10.5	0.565	267,234	68.5	0.929
17　川西市	0.733	125,733	34.6	0.730	62,863	17.3	0.870	226,759	62.5	0.788
18　小野市	0.700	150,642	35.0	0.875	70,921	16.5	0.981	262,044	60.9	0.911
19　三田市	0.867	160,216	50.2	0.931	38,243	12.0	0.529	235,335	73.7	0.818
20　加西市	0.653	161,373	37.6	0.937	93,326	21.8	1.291	296,168	69.0	1.030
21　丹波篠山市	0.437	135,726	23.4	0.788	197,145	34.0	2.727	376,115	64.9	1.308
22　養父市	0.230	99,760	12.9	0.579	400,184	51.5	5.536	543,454	70.0	1.889
23　丹波市	0.433	123,558	19.9	0.718	199,018	32.0	2.753	362,126	58.3	1.259
24　南あわじ市	0.403	122,011	21.5	0.709	208,993	36.9	2.891	373,190	65.9	1.297
25　朝来市	0.390	145,686	21.2	0.846	271,755	39.6	3.759	462,820	67.5	1.609
26　淡路市	0.343	123,316	19.3	0.716	269,861	42.2	3.733	434,177	67.9	1.509
27　宍粟市	0.347	121,442	18.4	0.705	268,628	40.8	3.716	432,156	65.6	1.502
28　加東市	0.693	171,039	35.0	0.993	106,646	21.9	1.475	327,115	67.0	1.137
29　たつの市	0.573	141,889	30.0	0.824	131,754	27.8	1.823	312,669	66.1	1.087
30　猪名川町	0.617	112,686	34.6	0.655	88,970	27.3	1.231	238,608	73.2	0.830
31　多可町	0.333	98,365	15.5	0.571	255,132	40.2	3.529	393,597	62.0	1.368
32　稲美町	0.757	150,051	42.7	0.872	55,255	15.7	0.764	244,323	69.5	0.849
33　播磨町	0.890	165,196	41.7	0.959	32,869	8.3	0.455	235,766	59.6	0.820
34　市川町	0.400	102,297	18.0	0.594	179,148	31.6	2.478	320,538	56.5	1.114
35　福崎町	0.730	168,547	37.1	0.979	81,942	18.0	1.134	298,150	65.6	1.036
36　神河町	0.410	157,900	17.7	0.917	300,558	33.8	4.158	504,696	56.7	1.755
37　太子町	0.693	122,350	37.1	0.711	70,323	21.3	0.973	229,829	69.7	0.799
38　上郡町	0.550	150,821	31.2	0.876	158,207	32.8	2.189	354,522	73.4	1.232
39　佐用町	0.303	124,821	16.9	0.725	344,619	46.6	4.767	518,355	70.1	1.802
40　香美町	0.240	95,122	11.4	0.552	381,506	45.7	5.278	518,745	62.1	1.803
41　新温泉町	0.253	92,302	13.0	0.536	352,119	49.8	4.871	485,508	68.6	1.688
市　計	0.764	174,223	39.2	1.012	68,044	15.3	0.941	285,574	64.3	0.993
町　計	0.495	130,478	25.9	0.758	158,560	31.4	2.193	329,847	65.4	1.147
県　計	0.748	172,171	38.5	1.000	72,289	16.2	1.000	287,651	64.4	1.000

（注）１　一般財源とは、地方税、地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方特例交付金及び地方交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）である。

２　財政力指数＝（２８＋２９＋３０）／３

３　人口は、平成２７年国勢調査人口による。

３　不交付団体に関する調

年度 / 団体名	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
姫路市	○	○								○	○					○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																										
尼崎市	○	○	○	○																																																				
西宮市	○	○	○	○						○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○																						
芦屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				○													○	○
伊丹市	○	○	○	○																																																				
相生市	○	○	○		○														○	○	○	○																																			
加古川市							○	○	○	○	○	○	○																																											
赤穂市																								○																																
宝塚市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○																						
高砂市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○									○	○												
川西市																											○		○																											
猪名川町											○																																													
東条町											○																																													
播磨町		○	○	○								○																															○													
大河内町																														○		○																								
計	8	9	8	7	4	2	4	4	4	6	8	6	5	2	2	3	4	4	6	6	6	6	5	6	5	5	6	4	6	6	5	2	2	4	1	1	1	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

4　市町別財政力指数一覧

区　　分	３０ (当初)	Ｒ１ (当初)	Ｒ２ (当初)	平　均
1　神戸市	0.795	0.780	0.791	0.789
2　姫路市	0.891	0.883	0.889	0.888
3　尼崎市	0.842	0.835	0.843	0.840
4　明石市	0.789	0.784	0.782	0.785
5　西宮市	0.954	0.958	0.956	0.956
6　洲本市	0.483	0.487	0.489	0.486
7　芦屋市	0.996	1.041	1.031	1.023
8　伊丹市	0.830	0.822	0.827	0.826
9　相生市	0.574	0.577	0.552	0.568
10　豊岡市	0.387	0.384	0.391	0.387
11　加古川市	0.921	0.908	0.908	0.912
12　赤穂市	0.716	0.713	0.696	0.708
13　西脇市	0.442	0.451	0.456	0.450
14　宝塚市	0.890	0.880	0.881	0.884
15　三木市	0.705	0.698	0.712	0.705
16　高砂市	0.886	0.871	0.879	0.879
17　川西市	0.719	0.702	0.705	0.709
18　小野市	0.712	0.722	0.730	0.721
19　三田市	0.873	0.872	0.876	0.874
20　加西市	0.658	0.668	0.659	0.662
21　丹波篠山市	0.481	0.454	0.412	0.449
22　養父市	0.231	0.237	0.245	0.238
23　丹波市	0.435	0.437	0.440	0.437
24　南あわじ市	0.410	0.406	0.404	0.407
25　朝来市	0.393	0.401	0.403	0.399
26　淡路市	0.350	0.350	0.363	0.354
27　宍粟市	0.342	0.339	0.346	0.342
28　加東市	0.688	0.698	0.672	0.686
29　たつの市	0.570	0.561	0.557	0.563
都　市　計	0.766	0.759	0.764	0.763
30　猪名川町	0.608	0.597	0.591	0.599
31　多可町	0.332	0.325	0.339	0.332
32　稲美町	0.763	0.770	0.743	0.759
33　播磨町	0.892	0.882	0.867	0.880
34　市川町	0.407	0.403	0.397	0.402
35　福崎町	0.731	0.718	0.721	0.723
36　神河町	0.409	0.393	0.365	0.389
37　太子町	0.693	0.679	0.679	0.684
38　上郡町	0.537	0.519	0.524	0.527
39　佐用町	0.303	0.301	0.302	0.302
40　香美町	0.234	0.233	0.234	0.234
41　新温泉町	0.254	0.246	0.254	0.251
町　　計	0.494	0.486	0.484	0.488
県　　計	0.750	0.743	0.747	0.747
県計(除神戸)	0.730	0.726	0.727	0.728

５　令和２年度市町別標準財政規模一覧表（臨財債発行可能額含む）

（単位：千円）

区分	基準財政収入額（錯誤除）A	市町村民税所得割税源移譲相当額の25% 市町村民税所得割税源移譲相当額	移譲相当額×0.25 B	地方消費税交付金引き上げ分の25% 地方消費税交付金引き上げ分	引上相当額×0.25 C	A－B－C D	特別とん譲与税	地方揮発油譲与税	石油ガス譲与税	自動車重量譲与税	航空機燃料譲与税	森林環境譲与税	交通安全交付金	所得割における分離課税所得割交付金	計 E	D－E F	F×100/75 G	E＋G H	普通交付税額（臨財債含む） I	標準財政規模 H＋I J
1 神戸市	266,259,377	38,558,203	9,639,551	16,448,719	4,112,180	252,507,646	489,513	1,529,641	38,463	2,243,207	516,761	132,611	501,926	256,626	5,708,748	246,798,898	329,065,197	334,773,945	108,368,828	443,142,773
2 姫路市	81,630,093	4,144,783	1,036,196	5,731,571	1,432,893	79,161,004	120,354	340,940		932,621		74,458	105,626		1,573,999	77,587,005	103,449,340	105,023,339	17,747,308	122,770,647
3 尼崎市	64,864,886	4,306,660	1,076,665	4,842,395	1,210,599	62,577,622	1,273	205,075		560,974		36,514	70,230		874,066	61,703,556	82,271,408	83,145,474	18,620,636	101,766,110
4 明石市	37,619,537	2,843,831	710,958	3,139,455	784,864	36,123,715	366	130,840		357,905		25,451	45,070		559,632	35,564,083	47,418,777	47,978,409	14,911,855	62,890,264
5 西宮市	70,320,982	470,922	117,731	5,219,964	1,304,991	68,898,260	185	218,834		598,608		40,003	64,046		921,676	67,976,584	90,635,445	91,557,121	6,231,021	97,788,142
6 洲本市	5,341,654	409,920	102,480	473,556	118,389	5,120,785		47,479		129,882		5,181	6,771		189,313	4,931,472	6,575,296	6,764,609	6,141,208	12,905,817
7 芦屋市	17,457,227	-3,451,372	-862,843	1,020,237	255,059	18,065,011		46,621		127,532		7,867	13,212		195,232	17,869,779	23,826,372	24,021,604	0	24,021,604
8 伊丹市	27,368,450	1,972,671	493,168	2,106,635	526,659	26,348,623		86,757		237,322	1,050,734	16,112	31,117		1,422,042	24,926,581	33,235,441	34,657,483	8,342,448	42,999,931
9 相生市	3,792,440	280,333	70,083	322,375	80,594	3,641,763	478	27,210		74,433		4,773	5,877		112,771	3,528,992	4,705,323	4,818,094	3,494,145	8,312,239
10 豊岡市	9,423,419	773,255	193,314	880,067	220,017	9,010,088		95,674		261,712	728	63,115	11,750		432,979	8,577,109	11,436,145	11,869,124	15,868,926	27,738,050
11 加古川市	34,672,230	2,586,562	646,641	2,861,536	715,384	33,310,205	155,149	150,355		411,286		21,917	50,852		789,559	32,520,646	43,360,861	44,150,420	6,567,208	50,717,628
12 赤穂市	7,006,278	458,402	114,601	519,661	129,915	6,761,762		43,293		118,427		5,937	8,540		176,197	6,585,565	8,780,753	8,956,950	3,874,641	12,831,591
13 西脇市	4,624,778	409,238	102,310	437,261	109,315	4,413,153		37,519		102,632		8,895	6,395		155,441	4,257,712	5,676,949	5,832,390	6,040,025	11,872,415
14 宝塚市	29,603,903	571,324	142,831	2,406,445	601,611	28,859,461		106,170		290,423		19,000	31,348		446,941	28,412,520	37,883,360	38,330,301	6,952,057	45,282,358
15 三木市	10,627,550	774,138	193,535	825,797	206,449	10,227,566		68,837		188,300		6,736	14,874		278,747	9,948,819	13,265,092	13,543,839	5,407,962	18,951,801
16 高砂市	14,026,305	894,101	223,525	974,013	243,503	13,559,277	4,107	53,974		147,648		7,395	17,216		230,340	13,328,937	17,771,916	18,002,256	3,242,917	21,245,173
17 川西市	17,740,977	1,201,294	300,324	1,673,203	418,301	17,022,352		83,516		228,455	410,568	13,222	23,823		759,584	16,262,768	21,683,691	22,443,275	9,391,212	31,834,487
18 小野市	6,674,832	561,901	140,475	519,801	129,950	6,404,407		44,891		122,796		4,148	8,637		180,472	6,223,935	8,298,580	8,479,052	3,091,860	11,570,912
19 三田市	15,680,803	827,824	206,956	1,205,785	301,446	15,172,401		85,196		233,049		12,674	17,182		348,101	14,824,300	19,765,733	20,113,834	3,500,689	23,614,523
20 加西市	6,280,069	376,476	94,119	474,143	118,536	6,067,414		41,977		114,826		7,102	5,166		169,071	5,898,343	7,864,457	8,033,528	3,899,097	11,932,625
21 丹波篠山市	5,009,493	399,819	99,955	443,939	110,985	4,798,553		66,721		182,512		23,687	8,628		281,548	4,517,005	6,022,673	6,304,221	7,717,473	14,021,694
22 養父市	2,594,805	217,760	54,440	259,877	64,969	2,475,396		40,408		110,535		53,816	4,386		209,145	2,266,251	3,021,668	3,230,813	8,443,909	11,674,722
23 丹波市	7,978,639	694,057	173,514	691,856	172,964	7,632,161		93,925		256,928		73,997	9,861		434,711	7,197,450	9,596,600	10,031,311	10,427,730	20,459,041
24 南あわじ市	5,625,461	364,959	91,240	501,955	125,489	5,408,732		77,557		212,158		6,324	8,936		304,975	5,103,757	6,805,009	7,109,984	8,905,223	16,015,207
25 朝来市	4,421,723	299,471	74,868	329,609	82,402	4,264,453		50,188		137,289		63,644	5,577		256,698	4,007,755	5,343,673	5,600,371	7,106,147	12,706,518
26 淡路市	5,347,282	360,299	90,075	470,547	117,637	5,139,570		66,538		182,014		4,849	8,243		261,644	4,877,926	6,503,901	6,765,545	10,042,352	16,807,897
27 宍粟市	4,554,399	363,271	90,818	404,167	101,042	4,362,539		47,881		130,981		115,390	6,921		301,173	4,061,366	5,415,155	5,716,328	9,194,517	14,910,845
28 加東市	6,398,276	457,348	114,337	431,313	107,828	6,176,111		45,926		125,630		4,624	6,474		182,654	5,993,457	7,991,276	8,173,930	3,869,073	12,043,003
29 たつの市	9,808,928	616,609	154,152	828,377	207,094	9,447,682	423	71,389		195,282		13,052	13,624		293,770	9,153,912	12,205,216	12,498,986	9,039,739	21,538,725
市計	782,754,796	62,744,059	15,686,019	56,444,259	14,111,065	752,957,712	771,848	4,005,332	38,463	9,015,367	1,978,791	872,494	1,112,308	256,626	18,051,229	734,906,483	979,875,307	997,926,536	326,440,206	1,324,366,742
30 猪名川町	3,342,766	247,946	61,987	329,964	82,491	3,198,288		26,965		73,764		4,922	4,080		109,731	3,088,557	4,118,076	4,227,807	2,680,988	6,908,795
31 多可町	2,231,085	218,784	54,696	226,835	56,709	2,119,680		33,045		90,395		32,621	3,738		159,799	1,959,881	2,613,175	2,772,974	4,633,885	7,406,859
32 稲美町	4,052,166	316,953	79,238	331,911	82,978	3,889,950		28,891		79,032		2,601	5,350		115,874	3,774,076	5,032,101	5,147,975	1,836,432	6,984,407
33 播磨町	4,664,209	358,202	89,551	361,001	90,250	4,484,408	42,714	18,364		50,238		2,703	5,779		119,798	4,364,610	5,819,480	5,939,278	1,173,673	7,112,951
34 市川町	1,293,338	116,805	29,201	131,607	32,902	1,231,235		19,087		52,212		10,064	1,687		83,050	1,148,185	1,530,913	1,613,963	2,102,466	3,716,429
35 福崎町	3,076,252	175,208	43,802	211,191	52,798	2,979,652		19,843		54,282		4,429	3,525		82,079	2,897,573	3,863,431	3,945,510	1,505,871	5,451,381
36 神河町	1,653,203	119,885	29,971	122,533	30,633	1,592,599		17,885		48,925		40,845	2,422		110,077	1,482,522	1,976,696	2,086,773	3,100,129	5,186,902
37 太子町	4,030,263	355,180	88,795	360,479	90,120	3,851,348		21,325		58,335		2,890	5,818		88,368	3,762,980	5,017,307	5,105,675	2,327,224	7,432,899
38 上郡町	2,173,300	156,840	39,210	162,895	40,724	2,093,366		26,035		71,218		5,508	2,680		105,441	1,987,925	2,650,567	2,756,008	2,211,485	4,967,493
39 佐用町	2,255,306	154,513	38,628	187,352	46,838	2,169,840		36,063		98,652		34,584	3,590		172,889	1,996,951	2,662,601	2,835,490	5,558,680	8,394,170
40 香美町	1,820,517	145,912	36,478	193,344	48,336	1,735,703		27,968		76,509		32,651	2,796		139,924	1,595,779	2,127,705	2,267,629	6,239,118	8,506,747
41 新温泉町	1,438,571	119,465	29,866	158,559	39,640	1,369,065		21,165		57,898		20,047	2,551		101,661	1,267,404	1,689,872	1,791,533	4,446,164	6,237,697
町計	32,030,976	2,485,693	621,423	2,777,671	694,419	30,715,134	42,714	296,636	0	811,460	0	193,865	44,016	0	1,388,691	29,326,443	39,101,924	40,490,615	37,816,115	78,306,730
県計	814,785,772	65,229,752	16,307,442	59,221,930	14,805,484	783,672,846	814,562	4,301,968	38,463	9,826,827	1,978,791	1,066,359	1,156,324	256,626	19,439,920	764,232,926	1,018,977,231	1,038,417,151	364,256,321	1,402,673,472
市計(除神戸)	516,495,419	24,185,856	6,046,468	39,995,540	9,998,885	500,450,066	282,335	2,475,691	0	6,772,160	1,462,030	739,883	610,382	0	12,342,481	488,107,585	650,810,110	663,152,591	218,071,378	881,223,969
県計(除神戸)	548,526,395	26,671,549	6,667,891	42,773,211	10,693,304	531,165,200	325,049	2,772,327	0	7,583,620	1,462,030	933,748	654,398	0	13,731,172	517,434,028	689,912,034	703,643,206	255,887,493	959,530,699

６　地方交付税の歳入総額に占める割合（令和元年度決算）

（単位：千円、％）

区　分	歳入総額	地方交付税		構成割合 地方交付税	構成割合 普通交付税
			普通交付税		
	A	B	C	B／A	C／A
1 神戸市	860,399,080	116,339,054	72,574,959	13.5	8.4
2 姫路市	220,367,515	20,084,743	12,344,671	9.1	5.6
3 尼崎市	202,364,731	19,872,316	12,360,552	9.8	6.1
4 明石市	106,789,503	14,717,827	9,789,035	13.8	9.2
5 西宮市	175,699,538	6,848,515	2,925,868	3.9	1.7
6 洲本市	25,944,968	6,902,212	5,588,352	26.6	21.5
7 芦屋市	41,762,948	655,220	0	1.6	0.0
8 伊丹市	76,414,042	8,671,277	5,582,602	11.3	7.3
9 相生市	13,320,950	3,591,160	2,769,299	27.0	20.8
10 豊岡市	48,713,767	18,574,715	15,071,335	38.1	30.9
11 加古川市	86,588,266	7,071,835	3,357,533	8.2	3.9
12 赤穂市	20,764,085	4,020,727	2,700,474	19.4	13.0
13 西脇市	20,600,811	6,768,557	5,465,059	32.9	26.5
14 宝塚市	79,404,306	7,442,251	3,865,644	9.4	4.9
15 三木市	31,937,922	6,488,287	4,539,489	20.3	14.2
16 高砂市	40,615,411	3,717,475	1,979,793	9.2	4.9
17 川西市	57,468,996	9,830,208	7,180,690	17.1	12.5
18 小野市	25,002,654	3,445,345	2,481,509	13.8	9.9
19 三田市	37,644,092	4,309,683	2,257,527	11.4	6.0
20 加西市	23,088,370	4,135,557	3,040,957	17.9	13.2
21 丹波篠山市	24,853,388	8,179,560	6,424,399	32.9	25.8
22 養父市	18,840,927	9,719,679	8,110,830	51.6	43.0
23 丹波市	37,419,954	12,868,497	10,561,591	34.4	28.2
24 南あわじ市	27,774,713	9,804,281	8,228,994	35.3	29.6
25 朝来市	22,839,467	8,371,410	6,700,507	36.7	29.3
26 淡路市	29,726,945	11,867,667	9,716,743	39.9	32.7
27 宍粟市	25,603,408	10,146,873	8,712,498	39.6	34.0
28 加東市	19,158,383	4,298,917	3,059,632	22.4	16.0
29 たつの市	36,324,652	10,200,270	7,739,836	28.1	21.3
市　計	2,437,433,792	358,944,118	245,130,378	14.7	10.1
30 猪名川町	11,673,980	2,743,647	2,177,947	23.5	18.7
31 多可町	11,718,725	5,408,808	4,587,982	46.2	39.2
32 稲美町	11,925,658	1,713,998	1,206,679	14.4	10.1
33 播磨町	12,199,799	1,108,955	598,509	9.1	4.9
34 市川町	5,928,238	2,203,524	1,854,066	37.2	31.3
35 福崎町	8,767,145	1,617,378	1,139,590	18.4	13.0
36 神河町	9,031,242	3,441,988	2,656,945	38.1	29.4
37 太子町	12,896,511	2,369,176	1,817,976	18.4	14.1
38 上郡町	8,019,680	2,408,542	1,905,835	30.0	23.8
39 佐用町	13,048,056	6,034,285	5,228,317	46.2	40.1
40 香美町	13,990,665	6,893,817	5,808,977	49.3	41.5
41 新温泉町	11,755,194	5,218,050	4,335,658	44.4	36.9
町　計	130,954,893	41,162,168	33,318,481	31.4	25.4
県　計	2,568,388,685	400,106,286	278,448,859	15.6	10.8

（注）地方交付税及び普通交付税は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

7　令和２年度市町別標準税収入額に関する調

（単位：千円）

区　　分		法定普通税に係る基準財政収入額 A	標準税収入額（A×100/75） B
1	神戸市	201,629,280	268,839,040
2	姫路市	62,761,819	83,682,425
3	尼崎市	50,018,981	66,691,975
4	明石市	28,602,322	38,136,429
5	西宮市	57,637,077	76,849,436
6	洲本市	4,038,467	5,384,623
7	芦屋市	15,934,109	21,245,479
8	伊丹市	21,098,603	28,131,471
9	相生市	2,932,906	3,910,541
10	豊岡市	6,959,419	9,279,225
11	加古川市	27,405,905	36,541,207
12	赤穂市	5,621,798	7,495,731
13	西脇市	3,441,210	4,588,280
14	宝塚市	24,271,671	32,362,228
15	三木市	7,910,977	10,547,969
16	高砂市	11,439,136	15,252,181
17	川西市	13,445,299	17,927,065
18	小野市	5,159,168	6,878,891
19	三田市	12,367,832	16,490,443
20	加西市	4,962,521	6,616,695
21	篠山市	3,636,308	4,848,411
22	養父市	1,805,134	2,406,845
23	丹波市	5,909,142	7,878,856
24	南あわじ市	4,206,510	5,608,680
25	朝来市	3,366,599	4,488,799
26	淡路市	3,971,629	5,295,505
27	宍粟市	3,304,869	4,406,492
28	加東市	4,920,603	6,560,804
29	たつの市	7,562,631	10,083,508
都市計		606,321,925	808,429,234
30	猪名川町	2,521,529	3,362,039
31	多可町	1,549,906	2,066,541
32	稲美町	3,122,246	4,162,995
33	播磨町	3,698,286	4,931,048
34	市川町	920,509	1,227,345
35	福崎町	2,448,591	3,264,788
36	神河町	1,268,223	1,690,964
37	太子町	3,130,218	4,173,624
38	上郡町	1,683,607	2,244,809
39	佐用町	1,623,544	2,164,725
40	香美町	1,258,102	1,677,469
41	新温泉町	986,749	1,315,665
町　計		24,211,510	32,282,012
県　計		630,533,435	840,711,246

８　昭和５８年度～令和２年度普通交付税決定額一覧表

(1)　昭和５８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	162,997,447	120,751	163,118,198	117,582,302	21,641	117,603,943	45,306,209
2　姫路市	35,752,925		35,752,925	37,241,561		37,241,561	－
3　尼崎市	41,687,567	334,645	42,022,212	38,582,260		38,582,260	3,386,356
4　明石市	19,208,445	115,333	19,323,778	14,724,635	△ 17,918	14,706,717	4,592,415
5　西宮市	30,197,958		30,197,958	34,247,277		34,247,277	－
6　洲本市	3,493,349		3,493,349	2,572,461	△ 1,433	2,571,028	917,865
7　芦屋市	7,660,908		7,660,908	10,127,102		10,127,102	－
8　伊丹市	15,109,798	△ 2,385	15,107,413	12,808,833		12,808,833	2,279,312
9　相生市	3,246,410		3,246,410	3,590,661		3,590,661	－
10　豊岡市	4,093,614		4,093,614	2,463,850		2,463,850	1,624,543
11　加古川市	15,847,146	67,603	15,914,749	14,735,488	△ 1,236	14,734,252	1,160,199
12　龍野市	3,386,507	△ 37,358	3,349,149	2,201,458	1,295	2,202,753	1,142,124
13　赤穂市	4,417,134	659	4,417,793	3,752,390		3,752,390	659,768
14　西脇市	3,108,505	671	3,109,176	2,216,486		2,216,486	888,724
15　宝塚市	14,235,706		14,235,706	15,830,071		15,830,071	－
16　三木市	5,561,372	6,441	5,567,813	4,083,472		4,083,472	1,477,240
17　高砂市	6,729,959		6,729,959	7,436,448		7,436,448	－
18　川西市	10,727,543	26,115	10,753,658	9,159,730		9,159,730	1,580,212
19　小野市	3,440,455	1,766	3,442,221	2,404,350	△ 4,639	2,399,711	1,038,120
20　三田市	3,389,455	2,897	3,392,352	2,572,073		2,572,073	815,952
21　加西市	4,010,063	871	4,010,934	2,819,171		2,819,171	1,186,647
都市計	398,302,266	638,009	398,940,275	341,152,079	△ 2,290	341,149,789	68,055,686
22　猪名川町	1,446,262	149	1,446,411	1,218,254		1,218,254	226,312
23　吉川町	946,687		946,687	525,308		525,308	420,172
24　社町	1,797,952	345	1,798,297	1,065,414		1,065,414	730,589
25　滝野町	945,785	379	946,164	507,094	247	507,341	437,616
26　東条町	854,644		854,644	754,282	△ 1,461	752,821	100,733
27　中町	1,182,215		1,182,215	505,579		505,579	675,128
28　加美町	1,028,290		1,028,290	252,093	△ 160	251,933	775,045
29　八千代町	799,382	1,718	801,100	284,048	△ 49	283,999	516,079
30　黒田庄町	946,958		946,958	328,909		328,909	616,841
31　稲美町	2,462,447	△ 746	2,461,701	1,422,311		1,422,311	1,036,250
32　播磨町	2,530,754	△ 1,131	2,529,623	2,071,329		2,071,329	455,068
33　家島町	968,791		968,791	498,796	△ 604	498,192	469,363
34　夢前町	1,691,074		1,691,074	734,864		734,864	954,053
35　神崎町	1,123,845		1,123,845	387,807		387,807	734,605
36　市川町	1,619,004		1,619,004	660,325	△ 816	659,509	957,430
37　福崎町	1,655,265		1,655,265	1,149,811		1,149,811	503,343
38　香寺町	1,624,594		1,624,594	1,085,109		1,085,109	537,413
39　大河内町	906,752	△ 1,644	905,108	239,030		239,030	664,924
40　新宮町	1,696,918	1,031	1,697,949	746,194		746,194	949,589
41　揖保川町	1,096,817	197	1,097,014	509,157		509,157	586,458
42　御津町	1,200,164	182	1,200,346	518,061	△ 249	517,812	681,003
43　太子町	2,275,466	△ 6,208	2,269,258	1,512,694	△ 2,497	1,510,197	756,167
44　上郡町	1,889,488		1,889,488	991,052		991,052	896,026
45　佐用町	1,273,454	△ 1,564	1,271,890	427,887	△ 537	427,350	842,918
46　上月町	1,014,369	△ 13,959	1,000,410	282,174	△ 161	282,013	717,121
47　南光町	816,939		816,939	175,275		175,275	640,622
48　三日月町	678,976		678,976	165,158		165,158	512,952
町小計	36,473,292	△ 21,251	36,452,041	19,018,015	△ 6,287	19,011,728	17,393,820

(1)　昭和５８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
49　山崎町	2,473,051	4,306	2,477,357	1,161,193		1,161,193	1,313,004
50　安富町	769,656	337	769,993	202,700	△ 1,035	201,665	567,346
51　一宮町	1,496,989		1,496,989	420,986		420,986	1,074,094
52　波賀町	883,784	9,545	893,329	195,445	△ 60	195,385	696,805
53　千種町	785,683		785,683	151,698		151,698	632,983
54　城崎町	687,348		687,348	314,308		314,308	372,163
55　竹野町	1,006,954	△ 1,141	1,005,813	231,233	△ 329	230,904	773,626
56　香住町	1,738,663	△ 350	1,738,313	646,877	△ 329	646,548	1,089,548
57　日高町	1,985,703		1,985,703	786,241		786,241	1,196,929
58　出石町	1,266,441		1,266,441	424,858		424,858	839,968
59　但東町	1,056,603	9,264	1,065,867	217,814		217,814	846,694
60　村岡町	1,352,264		1,352,264	302,032		302,032	1,048,507
61　浜坂町	1,632,944		1,632,944	515,449		515,449	1,115,412
62　美方町	728,276		728,276	89,262	△ 19	89,243	638,104
63　温泉町	1,369,946		1,369,946	286,004		286,004	1,082,195
64　八鹿町	1,453,627		1,453,627	625,290		625,290	826,483
65　養父町	1,169,207	△ 643	1,168,564	340,312	860	341,172	825,902
66　大屋町	1,087,362		1,087,362	236,755	154	236,909	849,066
67　関宮町	933,558	△ 386	933,172	226,655		226,655	705,327
68　生野町	904,733		904,733	369,656		369,656	533,923
69　和田山町	1,804,031	△ 411	1,803,620	748,890		748,890	1,052,430
70　山東町	932,847	△ 771	932,076	303,924		303,924	626,963
71　朝来町	1,102,498	△ 359	1,102,139	493,284	2,249	495,533	605,200
72　柏原町	886,301		886,301	567,823		567,823	317,348
73　氷上町	1,788,893		1,788,893	886,977		886,977	899,634
74　青垣町	1,064,410		1,064,410	292,434		292,434	770,618
75　春日町	1,404,472	△ 3,687	1,400,785	545,450	△ 41	545,409	853,589
76　山南町	1,444,560	△ 762	1,443,798	620,824	△ 81	620,743	821,214
77　市島町	1,212,552		1,212,552	417,658		417,658	793,347
78　篠山町	2,448,383		2,448,383	1,174,684		1,174,684	1,270,576
79　西紀町	759,592		759,592	190,693	111	190,804	567,819
80　丹南町	1,193,374		1,193,374	549,238		549,238	642,614
81　今田町	598,649	△ 1,086	597,563	178,443	38	178,481	418,320
82　津名町	1,638,400		1,638,400	694,374	△ 188	694,186	942,124
83　淡路町	1,031,935	△ 865	1,031,070	310,503	76	310,579	719,176
84　北淡町	1,430,020		1,430,020	478,514		478,514	949,682
85　一宮町	1,384,324	△ 911	1,383,413	435,743	△ 147	435,596	946,053
86　五色町	1,445,494		1,445,494	410,730		410,730	1,032,920
87　東浦町	984,244		984,244	410,048		410,048	572,941
88　緑町	775,709	△ 1,418	774,291	401,222		401,222	372,081
89　西淡町	1,467,561	2,316	1,469,877	704,210		704,210	763,792
90　三原町	1,530,936		1,530,936	799,763		799,763	729,220
91　南淡町	2,221,222	98	2,221,320	1,110,017		1,110,017	1,108,470
町小計	55,333,199	13,076	55,346,275	20,470,214	1,259	20,471,473	34,804,210
町　計	91,806,491	△ 8,175	91,798,316	39,488,229	△ 5,028	39,483,201	52,198,030
県　計	490,108,757	629,834	490,738,591	380,640,308	△ 7,318	380,632,990	120,253,716

（注）調整率　0.00127543

(2)　昭和５９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	165,846,116	△ 9,567	165,836,549	125,153,954		125,153,954	40,682,595
2　姫路市	36,583,967		36,583,967	38,477,397		38,477,397	－
3　尼崎市	42,490,972	1,508	42,492,480	40,068,604		40,068,604	2,423,876
4　明石市	19,625,081		19,625,081	15,416,264		15,416,264	4,208,817
5　西宮市	30,738,990		30,738,990	35,650,384		35,650,384	－
6　洲本市	3,548,839		3,548,839	2,889,898		2,889,898	658,941
7　芦屋市	7,671,444		7,671,444	10,407,259		10,407,259	－
8　伊丹市	15,191,390	△ 366	15,191,024	13,282,752		13,282,752	1,908,272
9　相生市	3,273,098		3,273,098	3,659,506		3,659,506	－
10　豊岡市	4,165,526		4,165,526	2,577,330		2,577,330	1,588,196
11　加古川市	15,996,394		15,996,394	15,325,235		15,325,235	671,159
12　龍野市	3,455,948	△ 52	3,455,896	2,339,436		2,339,436	1,116,460
13　赤穂市	4,540,441	3,299	4,543,740	3,895,274	△ 3,119	3,892,155	651,585
14　西脇市	3,171,563	111	3,171,674	2,401,231	1,896	2,403,127	768,547
15　宝塚市	14,221,547		14,221,547	16,407,534		16,407,534	－
16　三木市	5,714,516	247	5,714,763	4,315,226		4,315,226	1,399,537
17　高砂市	6,891,876		6,891,876	7,851,272		7,851,272	－
18　川西市	10,877,353	84	10,877,437	9,751,170		9,751,170	1,126,267
19　小野市	3,490,120	154	3,490,274	2,511,585		2,511,585	978,689
20　三田市	3,488,026	△ 1,753	3,486,273	2,708,093		2,708,093	778,180
21　加西市	4,231,941	15,718	4,247,659	3,076,755	37,327	3,114,082	1,133,577
都市計	405,215,148	9,383	405,224,531	358,166,159	36,104	358,202,263	60,094,698
22　猪名川町	1,582,425	△ 2,074	1,580,351	1,271,066	△ 1,879	1,269,187	311,164
23　吉川町	937,276		937,276	591,135		591,135	346,141
24　社町	1,955,384	57	1,955,441	1,255,252	1,122	1,256,374	699,067
25　滝野町	955,118	65	955,183	539,570		539,570	415,613
26　東条町	855,544		855,544	817,603		817,603	37,941
27　中町	1,208,073	△ 2,084	1,205,989	547,578	△ 1,414	546,164	659,825
28　加美町	1,027,089		1,027,089	272,853	△ 76	272,777	754,312
29　八千代町	834,563		834,563	303,362		303,362	531,201
30　黒田庄町	943,926		943,926	374,219	△ 546	373,673	570,253
31　稲美町	2,592,716	△ 13,948	2,578,768	1,497,497	△ 6,461	1,491,036	1,087,732
32　播磨町	2,562,084		2,562,084	2,123,422		2,123,422	438,662
33　家島町	997,481		997,481	476,972		476,972	520,509
34　夢前町	1,781,132	△ 1,224	1,779,908	814,522	△ 1,124	813,398	966,510
35　神崎町	1,156,260		1,156,260	417,513	△ 78	417,435	738,825
36　市川町	1,624,455		1,624,455	694,082		694,082	930,373
37　福崎町	1,747,594	570	1,748,164	1,247,596	5,360	1,252,956	495,208
38　香寺町	1,620,684		1,620,684	1,151,349		1,151,349	469,335
39　大河内町	869,577		869,577	245,432		245,432	624,145
40　新宮町	1,681,612	△ 50	1,681,562	741,012		741,012	940,550
41　揖保川町	1,127,609	△ 23	1,127,586	553,901		553,901	573,685
42　御津町	1,215,477		1,215,477	580,252		580,252	635,225
43　太子町	2,330,649	8	2,330,657	1,722,486		1,722,486	608,171
44　上郡町	1,919,323	△ 49	1,919,274	1,018,856	△ 2,839	1,016,017	903,257
45　佐用町	1,309,806		1,309,806	459,571		459,571	850,235
46　上月町	1,046,409		1,046,409	285,695		285,695	760,714
47　南光町	833,365		833,365	182,361		182,361	651,004
48　三日月町	686,830		686,830	180,421		180,421	506,409
町小計	37,402,461	△ 18,752	37,383,709	20,365,578	△ 7,935	20,357,643	17,026,066

(2)　昭和５９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	2,527,620	79	2,527,699	1,215,426	1,157	1,216,583	1,311,116
50　安富町	782,104		782,104	219,253		219,253	562,851
51　一宮町	1,514,595	△ 4,122	1,510,473	444,895	△ 19	444,876	1,065,597
52　波賀町	897,438		897,438	215,706		215,706	681,732
53　千種町	798,030		798,030	162,715		162,715	635,315
54　城崎町	695,458		695,458	316,936	134	317,070	378,388
55　竹野町	1,016,710		1,016,710	254,737		254,737	761,973
56　香住町	1,765,238		1,765,238	695,852		695,852	1,069,386
57　日高町	2,052,247	△ 2,986	2,049,261	839,856	△ 913	838,943	1,210,318
58　出石町	1,308,980	△ 1,290	1,307,690	451,357	358	451,715	855,975
59　但東町	1,096,776	△ 782	1,095,994	228,626	△ 535	228,091	867,903
60　村岡町	1,366,682		1,366,682	311,056		311,056	1,055,626
61　浜坂町	1,686,639		1,686,639	540,938		540,938	1,145,701
62　美方町	746,149		746,149	99,677		99,677	646,472
63　温泉町	1,403,641		1,403,641	306,759		306,759	1,096,882
64　八鹿町	1,475,978		1,475,978	665,980		665,980	809,998
65　養父町	1,185,975		1,185,975	361,494		361,494	824,481
66　大屋町	1,112,248		1,112,248	260,199		260,199	852,049
67　関宮町	957,628		957,628	234,732		234,732	722,896
68　生野町	922,257	△ 40	922,217	395,306	△ 351	394,955	527,262
69　和田山町	1,880,069		1,880,069	797,611		797,611	1,082,458
70　山東町	974,743	△ 2,177	972,566	322,306	19	322,325	650,241
71　朝来町	1,123,734		1,123,734	494,963	△ 327	494,636	629,098
72　柏原町	896,714	△ 6,168	890,546	603,228	3,063	606,291	284,255
73　氷上町	1,859,254	△ 7,377	1,851,877	923,419	△ 242	923,177	928,700
74　青垣町	1,099,744		1,099,744	313,167		313,167	786,577
75　春日町	1,437,344		1,437,344	594,233		594,233	843,111
76　山南町	1,525,171	△ 1,656	1,523,515	714,090		714,090	809,425
77　市島町	1,212,164	△ 4,135	1,208,029	436,796	787	437,583	770,446
78　篠山町	2,489,415		2,489,415	1,255,172		1,255,172	1,234,243
79　西紀町	770,511		770,511	204,250		204,250	566,261
80　丹南町	1,202,502		1,202,502	605,399		605,399	597,103
81　今田町	603,301		603,301	183,838		183,838	419,463
82　津名町	1,678,236		1,678,236	704,873		704,873	973,363
83　淡路町	1,048,957		1,048,957	319,151		319,151	729,806
84　北淡町	1,480,719		1,480,719	489,767		489,767	990,952
85　一宮町	1,405,873		1,405,873	420,367		420,367	985,506
86　五色町	1,499,715		1,499,715	430,181		430,181	1,069,534
87　東浦町	1,007,093		1,007,093	429,096		429,096	577,997
88　緑町	800,943		800,943	437,335		437,335	363,608
89　西淡町	1,586,820	△ 3,016	1,583,804	720,765	4,144	724,909	858,895
90　三原町	1,539,031	△ 7,785	1,531,246	750,477	△ 735	749,742	781,504
91　南淡町	2,266,844		2,266,844	1,031,498	△ 1,137	1,030,361	1,236,483
町小計	56,701,290	△ 41,455	56,659,835	21,403,482	5,403	21,408,885	35,250,950
町　計	94,103,751	△ 60,207	94,043,544	41,769,060	△ 2,532	41,766,528	52,277,016
県　計	499,318,899	△ 50,824	499,268,075	399,935,219	33,572	399,968,791	112,371,714

（注）調整率　0.00000000

(3)　昭和６０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	180,967,273	△ 319,907	180,647,366	136,698,437	△ 50,236	136,648,201	43,746,372
2　姫路市	39,121,190		39,121,190	43,642,501		43,642,501	－
3　尼崎市	45,646,494	△ 7,669	45,638,825	44,123,775	△ 8,703	44,115,072	1,459,887
4　明石市	21,076,825		21,076,825	17,228,473		17,228,473	3,818,858
5　西宮市	32,971,178		32,971,178	39,804,608		39,804,608	－
6　洲本市	3,865,899		3,865,899	3,066,512		3,066,512	793,977
7　芦屋市	8,205,992		8,205,992	11,527,564		11,527,564	－
8　伊丹市	15,980,454	△ 4,446	15,976,008	14,670,974	682	14,671,656	1,281,996
9　相生市	3,557,675		3,557,675	3,563,283		3,563,283	－
10　豊岡市	4,513,805	△ 15,334	4,498,471	2,838,272	5,901	2,844,173	1,648,003
11　加古川市	17,446,631		17,446,631	16,954,045		16,954,045	468,172
12　龍野市	3,819,207	626	3,819,833	2,562,519		2,562,519	1,251,969
13　赤穂市	4,943,344		4,943,344	4,271,898		4,271,898	664,528
14　西脇市	3,429,849	△ 297	3,429,552	2,770,017		2,770,017	654,736
15　宝塚市	15,893,283		15,893,283	17,386,061		17,386,061	－
16　三木市	6,221,675	2,035	6,223,710	4,749,005	5,972	4,754,977	1,460,024
17　高砂市	7,510,472		7,510,472	8,944,940		8,944,940	－
18　川西市	11,603,957	△ 3,136	11,600,821	10,809,187	13,678	10,822,865	761,722
19　小野市	3,812,906	△ 410	3,812,496	2,868,139		2,868,139	939,022
20　三田市	3,802,805	△ 24,948	3,777,857	3,086,009	2,135	3,088,144	684,426
21　加西市	4,595,156	△ 383	4,594,773	3,481,873		3,481,873	1,106,470
都市計	438,986,070	△ 373,869	438,612,201	395,048,092	△ 30,571	395,017,521	60,740,162
22　猪名川町	1,757,968	545	1,758,513	1,379,012		1,379,012	377,040
23　吉川町	1,016,035		1,016,035	683,346	664	684,010	330,603
24　社町	2,079,992	△ 151	2,079,841	1,470,599		1,470,599	606,332
25　滝野町	1,025,242	△ 167	1,025,075	628,249		628,249	395,392
26　東条町	1,009,029		1,009,029	763,647		763,647	243,970
27　中町	1,293,461		1,293,461	607,662		607,662	683,989
28　加美町	1,114,211		1,114,211	323,862	43	323,905	788,747
29　八千代町	905,484	△ 5,876	899,608	341,941	△ 128	341,813	556,536
30　黒田庄町	1,012,704		1,012,704	445,724		445,724	565,563
31　稲美町	2,752,874		2,752,874	1,624,110		1,624,110	1,124,912
32　播磨町	2,713,906	△ 111	2,713,795	2,400,122	△ 1,283	2,398,839	311,158
33　家島町	1,089,253		1,089,253	538,684		538,684	549,045
34　夢前町	1,910,199		1,910,199	844,208		844,208	1,063,318
35　神崎町	1,235,509		1,235,509	454,615		454,615	779,165
36　市川町	1,738,924		1,738,924	753,151		753,151	983,340
37　福崎町	1,861,493		1,861,493	1,381,986		1,381,986	476,902
38　香寺町	1,756,968	209	1,757,177	1,335,946	△ 1,443	1,334,503	420,215
39　大河内町	934,523	△ 3,593	930,930	272,326	△ 160	272,166	657,461
40　新宮町	1,816,125	△ 8,995	1,807,130	828,661	552	829,213	975,388
41　揖保川町	1,209,829	△ 1,059	1,208,770	607,922	470	608,392	598,686
42　御津町	1,286,562	59	1,286,621	656,662		656,662	628,159
43　太子町	2,492,390	69	2,492,459	2,027,792		2,027,792	461,179
44　上郡町	2,041,644		2,041,644	1,116,053		1,116,053	922,734
45　佐用町	1,410,287		1,410,287	519,635		519,635	888,678
46　上月町	1,120,911		1,120,911	304,207		304,207	815,135
47　南光町	897,163	△ 5,246	891,917	197,872	△ 335	197,537	693,132
48　三日月町	708,883	△ 4,710	704,173	192,308	△ 1,129	191,179	512,009
町小計	40,191,569	△ 29,026	40,162,543	22,700,302	△ 2,749	22,697,553	17,408,788

(3)　昭和６０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	2,760,342	868	2,761,210	1,395,794		1,395,794	1,361,552
50　安富町	835,059		835,059	227,258		227,258	606,632
51　一宮町	1,628,986		1,628,986	479,459		479,459	1,147,247
52　波賀町	960,233		960,233	232,906		232,906	725,983
53　千種町	861,734	△ 1,460	860,274	168,698	5	168,703	690,367
54　城崎町	732,490		732,490	344,719		344,719	386,746
55　竹野町	1,096,008		1,096,008	259,593		259,593	834,881
56　香住町	1,919,693		1,919,693	755,956		755,956	1,161,051
57　日高町	2,211,191	326	2,211,517	904,222		904,222	1,304,200
58　出石町	1,414,266		1,414,266	501,120		501,120	911,167
59　但東町	1,182,713		1,182,713	232,632		232,632	948,426
60　村岡町	1,474,523	△ 1,046	1,473,477	330,368	△ 39	330,329	1,141,086
61　浜坂町	1,833,333	△ 4,603	1,828,730	574,415	△ 512	573,903	1,252,268
62　美方町	810,400		810,400	106,468		106,468	702,798
63　温泉町	1,507,534	△ 4,875	1,502,659	328,824	34	328,858	1,171,698
64　八鹿町	1,572,576		1,572,576	718,330	149	718,479	851,896
65　養父町	1,278,672		1,278,672	385,365		385,365	891,518
66　大屋町	1,195,957		1,195,957	267,338		267,338	926,945
67　関宮町	1,014,576	221	1,014,797	270,274	△ 168	270,106	743,271
68　生野町	989,609		989,609	454,952		454,952	533,272
69　和田山町	2,104,974	△ 4,752	2,100,222	848,475	△ 479	847,996	1,249,287
70　山東町	1,027,525		1,027,525	356,548		356,548	669,539
71　朝来町	1,234,039		1,234,039	517,423		517,423	714,889
72　柏原町	1,004,237	6,018	1,010,255	722,466		722,466	286,375
73　氷上町	1,996,002		1,996,002	1,010,654		1,010,654	982,555
74　青垣町	1,215,342	△ 381	1,214,961	339,100	322	339,422	873,839
75　春日町	1,545,093		1,545,093	641,712		641,712	901,219
76　山南町	1,607,859		1,607,859	796,832		796,832	808,777
77　市島町	1,327,090		1,327,090	483,511		483,511	841,722
78　篠山町	2,686,494	2,485	2,688,979	1,378,439	△ 285	1,378,154	1,307,062
79　西紀町	843,301		843,301	228,649		228,649	613,472
80　丹南町	1,348,636	△ 1,250	1,347,386	663,257	△ 1,362	661,895	683,606
81　今田町	644,312		644,312	203,215		203,215	440,195
82　津名町	1,844,235		1,844,235	822,529		822,529	1,019,125
83　淡路町	1,117,556		1,117,556	321,550		321,550	794,442
84　北淡町	1,613,548	522	1,614,070	501,216	△ 3,736	497,480	1,114,331
85　一宮町	1,542,141		1,542,141	464,846		464,846	1,075,137
86　五色町	1,611,409	6,295	1,617,704	471,804	306	472,110	1,143,330
87　東浦町	1,078,755	△ 391	1,078,364	467,718	△ 163	467,555	609,300
88　緑町	865,526	△ 2,720	862,806	520,712	△ 308	520,404	341,195
89　西淡町	1,687,964	△ 655	1,687,309	790,737		790,737	894,211
90　三原町	1,678,923		1,678,923	905,911		905,911	770,663
91　南淡町	2,472,191		2,472,191	1,135,983		1,135,983	1,332,748
町小計	61,377,047	△ 5,398	61,371,649	23,531,978	△ 6,236	23,525,742	37,760,023
町　計	101,568,616	△ 34,424	101,534,192	46,232,280	△ 8,985	46,223,295	55,168,811
県　計	540,554,686	△ 408,293	540,146,393	441,280,372	△ 39,556	441,240,816	115,908,973

（注）調整率　0.00139937

(4)　昭和６１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	191,697,205	△ 95,136	191,602,069	146,294,166		146,294,166	45,020,289
2　姫路市	41,457,681		41,457,681	45,996,206		45,996,206	－
3　尼崎市	47,465,698	12,556	47,478,254	46,589,555		46,589,555	817,429
4　明石市	22,408,894	△ 13,339	22,395,555	18,801,342	△ 1,175	18,800,167	3,561,770
5　西宮市	35,276,933		35,276,933	42,426,164		42,426,164	－
6　洲本市	4,065,368	△ 1,728	4,063,640	3,427,244	△ 8,540	3,418,704	638,836
7　芦屋市	8,448,252		8,448,252	12,271,726		12,271,726	－
8　伊丹市	16,621,227	2,877	16,624,104	16,030,244		16,030,244	568,906
9　相生市	3,697,556		3,697,556	3,723,323		3,723,323	－
10　豊岡市	4,832,977		4,832,977	3,072,249		3,072,249	1,753,473
11　加古川市	18,511,849	△ 20,241	18,491,608	18,396,978	7,093	18,404,071	59,779
12　龍野市	3,938,212	△ 10,442	3,927,770	2,739,083	△ 1,943	2,737,140	1,184,734
13　赤穂市	5,345,991		5,345,991	4,616,138		4,616,138	721,828
14　西脇市	3,613,429		3,613,429	2,838,765		2,838,765	769,240
15　宝塚市	17,512,557		17,512,557	18,889,510		18,889,510	－
16　三木市	6,420,235		6,420,235	5,269,551		5,269,551	1,141,047
17　高砂市	7,869,314		7,869,314	9,524,811		9,524,811	－
18　川西市	12,404,759	△ 384	12,404,375	11,689,734		11,689,734	696,021
19　小野市	4,142,431	1,062	4,143,493	3,059,718	△ 1,972	3,057,746	1,079,527
20　三田市	4,149,391	△ 7,429	4,141,962	3,469,587		3,469,587	666,158
21　加西市	4,944,315		4,944,315	3,827,213		3,827,213	1,109,680
都市計	464,824,274	△ 132,204	464,692,070	422,953,307	△ 6,537	422,946,770	59,788,717
22　猪名川町	1,877,464	△ 165	1,877,299	1,490,224		1,490,224	384,257
23　吉川町	1,052,666		1,052,666	785,072		785,072	266,014
24　社町	2,256,527		2,256,527	1,625,550		1,625,550	627,590
25　滝野町	1,086,640	1,237	1,087,877	713,006	△ 1,243	711,763	374,481
26　東条町	1,001,515	△ 1,733	999,782	905,595	△ 944	904,651	93,630
27　中町	1,344,624		1,344,624	651,206		651,206	691,400
28　加美町	1,214,196		1,214,196	352,004		352,004	860,369
29　八千代町	963,582		963,582	353,510		353,510	608,626
30　黒田庄町	1,050,610		1,050,610	436,053		436,053	612,980
31　稲美町	3,075,773		3,075,773	1,795,915		1,795,915	1,275,241
32　播磨町	2,830,233		2,830,233	2,721,729		2,721,729	104,256
33　家島町	1,155,760	322	1,156,082	505,665	△ 122	505,543	648,804
34　夢前町	2,058,422		2,058,422	912,177		912,177	1,143,155
35　神崎町	1,292,642		1,292,642	484,560		484,560	806,142
36　市川町	1,832,469	△ 8,996	1,823,473	805,054	△ 1,001	804,053	1,016,683
37　福崎町	1,959,597		1,959,597	1,542,885		1,542,885	413,770
38　香寺町	1,840,910		1,840,910	1,389,904		1,389,904	448,243
39　大河内町	1,028,611		1,028,611	331,197		331,197	695,870
40　新宮町	1,894,692	△ 2,399	1,892,293	892,820		892,820	996,632
41　揖保川町	1,358,580	△ 1,374	1,357,206	651,424		651,424	703,745
42　御津町	1,349,891	△ 899	1,348,992	661,841	△ 169	661,672	685,295
43　太子町	2,695,494	△ 10,848	2,684,646	2,338,702	△ 599	2,338,103	342,513
44　上郡町	2,154,952		2,154,952	1,148,940		1,148,940	1,002,777
45　佐用町	1,492,242	△ 6,376	1,485,866	533,236	△ 180	533,056	950,580
46　上月町	1,151,299	△ 3,257	1,148,042	342,018	210	342,228	804,091
47　南光町	957,058		957,058	211,834		211,834	743,787
48　三日月町	727,073		727,073	194,427		194,427	531,555
町小計	42,703,522	△ 34,488	42,669,034	24,776,548	△ 4,048	24,772,500	17,832,486

(4)　昭和６１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
49　山崎町	2,906,866	△ 4,262	2,902,604	1,471,087		1,471,087	1,427,160
50　安富町	886,187		886,187	241,663	325	241,988	642,869
51　一宮町	1,720,207		1,720,207	508,799		508,799	1,208,826
52　波賀町	992,825	2,705	995,530	244,025	△ 14	244,011	750,025
53　千種町	895,391		895,391	179,162		179,162	714,885
54　城崎町	755,098		755,098	363,025		363,025	390,940
55　竹野町	1,175,951	△ 1,168	1,174,783	283,436	△ 96	283,340	889,680
56　香住町	2,045,611	795	2,046,406	772,765	△ 420	772,345	1,270,989
57　日高町	2,357,076		2,357,076	977,934		977,934	1,375,604
58　出石町	1,515,857		1,515,857	531,533		531,533	982,049
59　但東町	1,233,725		1,233,725	250,703		250,703	981,170
60　村岡町	1,522,833		1,522,833	353,017		353,017	1,167,530
61　浜坂町	1,908,792		1,908,792	611,366		611,366	1,294,561
62　美方町	834,572	△ 441	834,131	121,001	△ 41	120,960	711,919
63　温泉町	1,565,618		1,565,618	363,820		363,820	1,199,448
64　八鹿町	1,671,410		1,671,410	777,473		777,473	891,428
65　養父町	1,321,554	△ 1,386	1,320,168	430,314	△ 255	430,059	888,127
66　大屋町	1,269,175	△ 7,317	1,261,858	273,540	△ 105	273,435	986,529
67　関宮町	1,076,993		1,076,993	273,471		273,471	801,905
68　生野町	1,021,783		1,021,783	488,910		488,910	531,339
69　和田山町	2,178,719		2,178,719	902,299		902,299	1,273,150
70　山東町	1,089,812		1,089,812	380,097		380,097	708,079
71　朝来町	1,279,831	45	1,279,876	517,333	△ 15	517,318	760,637
72　柏原町	1,068,142		1,068,142	781,920		781,920	284,619
73　氷上町	2,126,023		2,126,023	1,110,589		1,110,589	1,012,243
74　青垣町	1,296,696		1,296,696	371,156		371,156	923,594
75　春日町	1,626,227	△ 865	1,625,362	688,402	△ 10,766	677,636	945,286
76　山南町	1,695,410	△ 26	1,695,384	884,949	1,921	886,870	805,969
77　市島町	1,399,167		1,399,167	518,269		518,269	878,798
78　篠山町	2,792,061		2,792,061	1,463,941		1,463,941	1,323,929
79　西紀町	921,273	△ 870	920,403	259,896	△ 145	259,751	659,270
80　丹南町	1,428,914		1,428,914	724,711		724,711	702,058
81　今田町	687,103	107	687,210	203,284	1,528	204,812	481,366
82　津名町	1,933,639	△ 172	1,933,467	882,572	470	883,042	1,047,523
83　淡路町	1,136,387	△ 7,722	1,128,665	355,500	△ 29	355,471	771,500
84　北淡町	1,700,464		1,700,464	537,997		537,997	1,159,914
85　一宮町	1,577,799	△ 818	1,576,981	487,272	△ 233	487,039	1,087,575
86　五色町	1,654,940		1,654,940	506,741		506,741	1,145,715
87　東浦町	1,214,062		1,214,062	515,372		515,372	696,868
88　緑町	872,989		872,989	546,364		546,364	325,315
89　西淡町	1,718,631		1,718,631	883,950		883,950	832,101
90　三原町	1,766,474		1,766,474	1,060,665		1,060,665	703,157
91　南淡町	2,545,311	△ 34	2,545,277	1,269,062		1,269,062	1,272,394
町小計	64,387,598	△ 21,429	64,366,169	25,369,385	△ 7,875	25,361,510	38,908,043
町　計	107,091,120	△ 55,917	107,035,203	50,145,933	△ 11,923	50,134,010	56,740,529
県　計	571,915,394	△ 188,121	571,727,273	473,099,240	△ 18,460	473,080,780	116,529,246

（注）調整率　0.00150110

(5)　昭和６２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	196,238,384	47,576	196,285,960	153,541,933	△ 92,440	153,449,493	42,836,467
2　姫路市	42,458,365		42,458,365	47,266,581		47,266,581	－
3　尼崎市	48,297,133	△ 133	48,297,000	47,014,214		47,014,214	1,282,786
4　明石市	22,796,100	283	22,796,383	18,935,536		18,935,536	3,860,847
5　西宮市	35,997,680		35,997,680	44,329,506		44,329,506	－
6　洲本市	4,241,680		4,241,680	3,285,002		3,285,002	956,678
7　芦屋市	8,634,147		8,634,147	12,667,415		12,667,415	－
8　伊丹市	16,952,110	△ 178	16,951,932	16,113,104		16,113,104	838,828
9　相生市	3,815,377		3,815,377	3,538,668	△ 221	3,538,447	276,930
10　豊岡市	5,309,889		5,309,889	3,153,903		3,153,903	2,155,986
11　加古川市	19,496,786		19,496,786	18,758,516		18,758,516	738,270
12　龍野市	4,063,120	△ 3,052	4,060,068	2,812,366		2,812,366	1,247,702
13　赤穂市	5,608,561	△ 5,771	5,602,790	4,791,457	△ 25,250	4,766,207	836,583
14　西脇市	3,790,112	147	3,790,259	2,818,620	△ 6,545	2,812,075	978,184
15　宝塚市	17,102,537		17,102,537	19,783,525		19,783,525	－
16　三木市	6,627,758	1,473	6,629,231	5,558,159		5,558,159	1,071,072
17　高砂市	8,105,294		8,105,294	9,460,746		9,460,746	－
18　川西市	12,839,809	△ 18	12,839,791	12,075,056		12,075,056	764,735
19　小野市	4,503,043	959	4,504,002	3,223,378		3,223,378	1,280,624
20　三田市	4,576,887	△ 4,830	4,572,057	3,809,862		3,809,862	762,195
21　加西市	5,224,259	△ 18,334	5,205,925	3,704,541	7,724	3,712,265	1,493,660
都市計	476,679,031	18,122	476,697,153	436,642,088	△ 116,732	436,525,356	61,381,547
22　猪名川町	2,008,922	△ 482	2,008,440	1,532,968	△ 7,268	1,525,700	482,740
23　吉川町	1,147,115		1,147,115	749,990		749,990	397,125
24　社町	2,462,179	△ 63	2,462,116	1,701,705	△ 5,159	1,696,546	765,570
25　滝野町	1,134,388	385	1,134,773	750,932		750,932	383,841
26　東条町	1,037,356		1,037,356	937,436		937,436	99,920
27　中町	1,414,043	△ 8,337	1,405,706	662,632	△ 506	662,126	743,580
28　加美町	1,265,966		1,265,966	352,600		352,600	913,366
29　八千代町	1,000,925		1,000,925	328,538		328,538	672,387
30　黒田庄町	1,088,402		1,088,402	421,099	△ 2,981	418,118	670,284
31　稲美町	2,979,557	△ 5,578	2,973,979	1,919,045	1,857	1,920,902	1,053,077
32　播磨町	2,903,929		2,903,929	2,708,759		2,708,759	195,170
33　家島町	1,210,778	△ 35	1,210,743	533,641		533,641	677,102
34　夢前町	2,111,123	△ 59	2,111,064	951,828	△ 796	951,032	1,160,032
35　神崎町	1,333,302	△ 601	1,332,701	481,846	561	482,407	850,294
36　市川町	1,905,824		1,905,824	856,016		856,016	1,049,808
37　福崎町	2,039,209	1,423	2,040,632	1,575,122	△ 510	1,574,612	466,020
38　香寺町	1,896,730		1,896,730	1,337,612		1,337,612	559,118
39　大河内町	1,047,922		1,047,922	337,957		337,957	709,965
40　新宮町	1,933,187	△ 2,125	1,931,062	902,779		902,779	1,028,283
41　揖保川町	1,408,239	△ 825	1,407,414	691,132		691,132	716,282
42　御津町	1,389,361	△ 312	1,389,049	681,327		681,327	707,722
43　太子町	2,807,998	△ 462	2,807,536	2,283,216		2,283,216	524,320
44　上郡町	2,200,716	2	2,200,718	1,159,598	△ 464	1,159,134	1,041,584
45　佐用町	1,584,026		1,584,026	560,206		560,206	1,023,820
46　上月町	1,196,368		1,196,368	363,552		363,552	832,816
47　南光町	990,259		990,259	218,463		218,463	771,796
48　三日月町	763,779		763,779	194,223		194,223	569,556
町小計	44,261,603	△ 17,069	44,244,534	25,194,222	△ 15,266	25,178,956	19,065,578

(5)　昭和６２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	3,029,288	△ 3,879	3,025,409	1,556,239	△ 4,964	1,551,275	1,474,134
50　安富町	898,263		898,263	270,716		270,716	627,547
51　一宮町	1,759,039	999	1,760,038	549,948	△ 99	549,849	1,210,189
52　波賀町	1,033,110		1,033,110	252,047		252,047	781,063
53　千種町	959,904		959,904	182,606		182,606	777,298
54　城崎町	815,254	△ 973	814,281	387,612	57	387,669	426,612
55　竹野町	1,173,959		1,173,959	280,460		280,460	893,499
56　香住町	2,141,844	△ 701	2,141,143	797,430		797,430	1,343,713
57　日高町	2,427,279	△ 84	2,427,195	1,013,552	570	1,014,122	1,413,073
58　出石町	1,570,013	△ 436	1,569,577	537,532	△ 462	537,070	1,032,507
59　但東町	1,313,638	△ 484	1,313,154	254,551	△ 126	254,425	1,058,729
60　村岡町	1,592,391		1,592,391	363,361		363,361	1,229,030
61　浜坂町	1,956,862		1,956,862	622,269		622,269	1,334,593
62　美方町	865,577		865,577	123,473		123,473	742,104
63　温泉町	1,599,815		1,599,815	385,584		385,584	1,214,231
64　八鹿町	1,767,659		1,767,659	772,475		772,475	995,184
65　養父町	1,404,950		1,404,950	442,174		442,174	962,776
66　大屋町	1,328,067		1,328,067	253,286		253,286	1,074,781
67　関宮町	1,131,579		1,131,579	302,026		302,026	829,553
68　生野町	1,068,258	△ 1,592	1,066,666	522,396	3,492	525,888	540,778
69　和田山町	2,309,622		2,309,622	983,950		983,950	1,325,672
70　山東町	1,125,323		1,125,323	386,627	△ 300	386,327	738,996
71　朝来町	1,341,047		1,341,047	528,442	609	529,051	811,996
72　柏原町	1,119,682		1,119,682	837,309	△ 913	836,396	283,286
73　氷上町	2,328,791	△ 15,131	2,313,660	1,187,593		1,187,593	1,126,067
74　青垣町	1,348,336		1,348,336	379,822		379,822	968,514
75　春日町	1,680,785		1,680,785	709,745		709,745	971,040
76　山南町	1,747,935		1,747,935	840,701		840,701	907,234
77　市島町	1,438,131	△ 4,257	1,433,874	531,350	△ 263	531,087	902,787
78　篠山町	2,943,781		2,943,781	1,479,540		1,479,540	1,464,241
79　西紀町	917,056		917,056	256,335		256,335	660,721
80　丹南町	1,490,605		1,490,605	752,519		752,519	738,086
81　今田町	726,248		726,248	205,006		205,006	521,242
82　津名町	2,005,156	△ 1,352	2,003,804	942,762		942,762	1,061,042
83　淡路町	1,156,961	△ 17	1,156,944	380,412		380,412	776,532
84　北淡町	1,774,623		1,774,623	578,997		578,997	1,195,626
85　一宮町	1,619,235	703	1,619,938	484,399		484,399	1,135,539
86　五色町	1,718,430		1,718,430	516,454		516,454	1,201,976
87　東浦町	1,198,472	13	1,198,485	514,811		514,811	683,674
88　緑町	908,457		908,457	494,832		494,832	413,625
89　西淡町	1,758,315	△ 3,155	1,755,160	876,924	△ 9,100	867,824	887,336
90　三原町	1,932,858	△ 3,556	1,929,302	979,436	△ 930	978,506	950,796
91　南淡町	2,601,746	△ 565	2,601,181	1,201,781	△ 3,551	1,198,230	1,402,951
町小計	67,028,344	△ 34,467	66,993,877	25,919,484	△ 15,980	25,903,504	41,090,373
町　計	111,289,947	△ 51,536	111,238,411	51,113,706	△ 31,246	51,082,460	60,155,951
県　計	587,968,978	△ 33,414	587,935,564	487,755,794	△ 147,978	487,607,816	121,537,498

（注）調整率　0.00000000

(6)　昭和６３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	207,505,279	124,340	207,629,619	161,993,561		161,993,561	45,636,058
2　姫路市	45,086,582		45,086,582	49,368,112		49,368,112	－
3　尼崎市	50,560,886	△ 8,435	50,552,451	49,220,388	△ 8,112	49,212,276	1,340,175
4　明石市	23,684,706	△ 112	23,684,594	19,816,208		19,816,208	3,868,386
5　西宮市	38,141,852		38,141,852	47,063,461		47,063,461	－
6　洲本市	4,534,552	329	4,534,881	3,478,738		3,478,738	1,056,143
7　芦屋市	9,183,728		9,183,728	13,509,864		13,509,864	－
8　伊丹市	17,759,594	△ 14,007	17,745,587	17,047,351	9,623	17,056,974	688,613
9　相生市	4,060,851		4,060,851	3,470,034		3,470,034	590,817
10　豊岡市	5,571,522	7,297	5,578,819	3,307,752	△ 2,251	3,305,501	2,273,318
11　加古川市	20,343,795	△ 2,275	20,341,520	19,477,444		19,477,444	864,076
12　龍野市	4,282,858	△ 140	4,282,718	2,992,434		2,992,434	1,290,284
13　赤穂市	5,953,880		5,953,880	6,699,364		6,699,364	－
14　西脇市	3,948,819	△ 7	3,948,812	2,943,846		2,943,846	1,004,966
15　宝塚市	18,268,243		18,268,243	21,299,816		21,299,816	－
16　三木市	7,059,298	△ 989	7,058,309	5,884,906	△ 10,263	5,874,643	1,183,666
17　高砂市	8,378,827		8,378,827	9,823,776		9,823,776	－
18　川西市	13,448,779	△ 8,885	13,439,894	12,918,671	△ 3,637	12,915,034	524,860
19　小野市	4,720,914	△ 12	4,720,902	3,354,114		3,354,114	1,366,788
20　三田市	5,105,677	△ 28,816	5,076,861	4,397,931	11,598	4,409,529	667,332
21　加西市	5,437,820	△ 11	5,437,809	3,812,888		3,812,888	1,624,921
都市計	503,038,462	68,277	503,106,739	461,880,659	△ 3,042	461,877,617	63,980,403
22　猪名川町	2,331,931	△ 592	2,331,339	1,707,931		1,707,931	623,408
23　吉川町	1,275,333	355	1,275,688	838,200	2,702	840,902	434,786
24　社町	2,646,440	△ 4	2,646,436	1,874,270		1,874,270	772,166
25　滝野町	1,244,712	△ 4	1,244,708	822,594		822,594	422,114
26　東条町	1,131,409		1,131,409	1,020,705		1,020,705	110,704
27　中町	1,513,866		1,513,866	704,755		704,755	809,111
28　加美町	1,395,445		1,395,445	374,771	△ 168	374,603	1,020,842
29　八千代町	1,085,265	△ 6,074	1,079,191	321,261	△ 678	320,583	758,608
30　黒田庄町	1,215,640		1,215,640	443,289		443,289	772,351
31　稲美町	3,198,355	911	3,199,266	2,007,140		2,007,140	1,192,126
32　播磨町	3,030,215	2,625	3,032,840	2,786,122	52	2,786,174	246,666
33　家島町	1,344,544		1,344,544	621,904		621,904	722,640
34　夢前町	2,321,012		2,321,012	988,980		988,980	1,332,032
35　神崎町	1,448,985		1,448,985	497,175		497,175	951,810
36　市川町	2,064,062		2,064,062	870,278		870,278	1,193,784
37　福崎町	2,179,614		2,179,614	1,674,243		1,674,243	505,371
38　香寺町	2,018,652	82	2,018,734	1,422,295	△ 3,438	1,418,857	599,877
39　大河内町	1,141,678	△ 4,886	1,136,792	387,451	△ 901	386,550	750,242
40　新宮町	2,079,933	△ 2,263	2,077,670	957,543	△ 505	957,038	1,120,632
41　揖保川町	1,488,755	△ 1,164	1,487,591	709,742	△ 332	709,410	778,181
42　御津町	1,493,818	△ 9	1,493,809	699,348		699,348	794,461
43　太子町	2,960,058	15	2,960,073	2,276,766		2,276,766	683,307
44　上郡町	2,365,148		2,365,148	1,236,383		1,236,383	1,128,765
45　佐用町	1,714,862		1,714,862	586,344		586,344	1,128,518
46　上月町	1,309,552		1,309,552	420,501		420,501	889,051
47　南光町	1,094,415	△ 23	1,094,392	224,056	△ 156	223,900	870,492
48　三日月町	836,192	△ 963	835,229	186,315	228	186,543	648,686
町小計	47,929,891	△ 11,994	47,917,897	26,660,362	△ 3,196	26,657,166	21,260,731

(6)　昭和６３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	3,318,275	△ 284	3,317,991	1,579,343		1,579,343	1,738,648
50　安富町	987,608		987,608	295,421		295,421	692,187
51　一宮町	1,943,096		1,943,096	615,648		615,648	1,327,448
52　波賀町	1,149,200		1,149,200	256,127		256,127	893,073
53　千種町	1,067,352	1,478	1,068,830	195,374	36	195,410	873,420
54　城崎町	914,443		914,443	397,501		397,501	516,942
55　竹野町	1,257,128	△ 39	1,257,089	292,386		292,386	964,703
56　香住町	2,290,709	985	2,291,694	850,556		850,556	1,441,138
57　日高町	2,639,189		2,639,189	1,029,894		1,029,894	1,609,295
58　出石町	1,659,187		1,659,187	569,745		569,745	1,089,442
59　但東町	1,490,001		1,490,001	287,646		287,646	1,202,355
60　村岡町	1,768,042	785	1,768,827	377,475	△ 4,120	373,355	1,395,472
61　浜坂町	2,097,356	△ 160	2,097,196	665,050	1,130	666,180	1,431,016
62　美方町	959,107		959,107	129,680		129,680	829,427
63　温泉町	1,789,133	△ 448	1,788,685	395,521	3	395,524	1,393,161
64　八鹿町	1,894,431	△ 443	1,893,988	856,527	△ 2,443	854,084	1,039,904
65　養父町	1,545,492		1,545,492	467,785		467,785	1,077,707
66　大屋町	1,434,611		1,434,611	254,834		254,834	1,179,777
67　関宮町	1,225,996	931	1,226,927	297,418	258	297,676	929,251
68　生野町	1,137,716		1,137,716	542,455		542,455	595,261
69　和田山町	2,486,148		2,486,148	1,004,088	△ 1,534	1,002,554	1,483,594
70　山東町	1,222,528		1,222,528	417,613		417,613	804,915
71　朝来町	1,461,296		1,461,296	542,121		542,121	919,175
72　柏原町	1,187,125		1,187,125	910,665		910,665	276,460
73　氷上町	2,383,470		2,383,470	1,237,809		1,237,809	1,145,661
74　青垣町	1,463,095	△ 2,241	1,460,854	394,883	△ 209	394,674	1,066,180
75　春日町	1,873,441		1,873,441	735,017		735,017	1,138,424
76　山南町	1,869,778		1,869,778	879,792		879,792	989,986
77　市島町	1,636,408		1,636,408	541,999		541,999	1,094,409
78　篠山町	3,132,322	△ 2,714	3,129,608	1,648,090	△ 6,837	1,641,253	1,488,355
79　西紀町	1,004,360		1,004,360	252,942		252,942	751,418
80　丹南町	1,634,703	△ 1,800	1,632,903	761,577	305	761,882	871,021
81　今田町	840,866		840,866	210,307		210,307	630,559
82　津名町	2,161,532	△ 3,939	2,157,593	1,017,420		1,017,420	1,140,173
83　淡路町	1,232,121	330	1,232,451	406,141		406,141	826,310
84　北淡町	1,922,719	4,683	1,927,402	582,363	△ 1,072	581,291	1,346,111
85　一宮町	1,763,348		1,763,348	499,742		499,742	1,263,606
86　五色町	1,878,045	1,466	1,879,511	540,081	△ 634	539,447	1,340,064
87　東浦町	1,282,155		1,282,155	570,574	△ 2,298	568,276	713,879
88　緑町	992,785	△ 981	991,804	538,470	△ 1,103	537,367	454,437
89　西淡町	1,898,850	221	1,899,071	942,849		942,849	956,222
90　三原町	1,991,711		1,991,711	1,069,363		1,069,363	922,348
91　南淡町	2,819,623		2,819,623	1,327,270		1,327,270	1,492,353
町小計	72,706,501	△ 2,170	72,704,331	27,387,562	△ 18,518	27,369,044	45,335,287
町　計	120,636,392	△ 14,164	120,622,228	54,047,924	△ 21,714	54,026,210	66,596,018
県　計	623,674,854	54,113	623,728,967	515,928,583	△ 24,756	515,903,827	130,576,421

（注）調整率　0.00000000

(7)　平成元年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	245,535,648	541,524	246,077,172	177,220,211	△ 9,056	177,211,155	68,866,017
2　姫路市	50,716,988		50,716,988	53,751,529		53,751,529	－
3　尼崎市	55,377,391	7,728	55,385,119	53,499,600		53,499,600	1,885,519
4　明石市	26,462,352	△ 1	26,462,351	21,731,624	△ 13,460	21,718,164	4,744,187
5　西宮市	42,020,565		42,020,565	50,437,119		50,437,119	－
6　洲本市	5,281,106	△ 207	5,280,899	3,812,736	△ 866	3,811,870	1,469,029
7　芦屋市	10,360,451		10,360,451	15,062,125		15,062,125	－
8　伊丹市	19,542,527	3,064	19,545,591	18,546,791		18,546,791	998,800
9　相生市	4,753,474		4,753,474	3,337,567		3,337,567	1,415,907
10　豊岡市	6,120,999		6,120,999	3,582,999		3,582,999	2,538,000
11　加古川市	22,918,838	△ 16,014	22,902,824	20,922,890	△ 16,559	20,906,331	1,996,493
12　龍野市	4,781,391	△ 8,813	4,772,578	3,204,511	△ 2,529	3,201,982	1,570,596
13　赤穂市	7,071,429		7,071,429	6,662,443		6,662,443	408,986
14　西脇市	4,579,799	△ 38	4,579,761	3,139,850		3,139,850	1,439,911
15　宝塚市	19,896,944		19,896,944	23,058,882		23,058,882	－
16　三木市	8,004,902	312	8,005,214	6,389,538		6,389,538	1,615,676
17　高砂市	9,408,710		9,408,710	10,541,442		10,541,442	－
18　川西市	16,062,793	△ 1,863	16,060,930	14,124,243		14,124,243	1,936,687
19　小野市	5,125,903	△ 227	5,125,676	3,710,088	△ 8,900	3,701,188	1,424,488
20　三田市	6,067,494	△ 7,385	6,060,109	5,533,327		5,533,327	526,782
21　加西市	6,195,341	△ 52	6,195,289	4,311,311		4,311,311	1,883,978
都市計	576,285,045	518,028	576,803,073	502,580,826	△ 51,370	502,529,456	94,721,056
22　猪名川町	2,787,558	△ 1,236	2,786,322	1,915,930		1,915,930	870,392
23　吉川町	1,491,196		1,491,196	965,693		965,693	525,503
24　社町	2,993,428	△ 21	2,993,407	2,021,104		2,021,104	972,303
25　滝野町	1,526,483	246	1,526,729	989,624	△ 106	989,518	537,211
26　東条町	1,310,491		1,310,491	1,036,260	△ 440	1,035,820	274,671
27　中町	1,825,201		1,825,201	748,080		748,080	1,077,121
28　加美町	1,713,418		1,713,418	388,240		388,240	1,325,178
29　八千代町	1,333,736		1,333,736	343,041		343,041	990,695
30　黒田庄町	1,385,118		1,385,118	466,105		466,105	919,013
31　稲美町	3,615,938	△ 853	3,615,085	2,177,962		2,177,962	1,437,123
32　播磨町	3,495,251	△ 715	3,494,536	3,072,473		3,072,473	422,063
33　家島町	1,592,477	△ 3,913	1,588,564	706,037	△ 82	705,955	882,609
34　夢前町	2,626,241		2,626,241	1,097,255		1,097,255	1,528,986
35　神崎町	1,713,845		1,713,845	540,922		540,922	1,172,923
36　市川町	2,263,678	△ 11,200	2,252,478	943,555	△ 27	943,528	1,308,950
37　福崎町	2,480,449		2,480,449	1,847,829		1,847,829	632,620
38　香寺町	2,265,289		2,265,289	1,424,501		1,424,501	840,788
39　大河内町	1,385,617		1,385,617	400,489		400,489	985,128
40　新宮町	2,285,140	△ 522	2,284,618	997,660		997,660	1,286,958
41　揖保川町	1,730,465	△ 237	1,730,228	783,199		783,199	947,029
42　御津町	1,683,654	△ 372	1,683,282	764,251	△ 3,284	760,967	922,315
43　太子町	3,329,751	△ 67	3,329,684	2,655,756	△ 5,406	2,650,350	679,334
44　上郡町	2,832,452		2,832,452	1,308,134		1,308,134	1,524,318
45　佐用町	1,975,591	△ 925	1,974,666	640,251	△ 23	640,228	1,334,438
46　上月町	1,455,454	△ 187	1,455,267	432,343	△ 1	432,342	1,022,925
47　南光町	1,250,547		1,250,547	234,613		234,613	1,015,934
48　三日月町	974,414		974,414	190,816		190,816	783,598
町小計	55,322,882	△ 20,002	55,302,880	29,092,123	△ 9,369	29,082,754	26,220,126

(7)　平成元年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	3,908,223	△ 1,320	3,906,903	1,692,177		1,692,177	2,214,726
50　安富町	1,325,060		1,325,060	332,032	△ 86	331,946	993,114
51　一宮町	2,351,378		2,351,378	598,850		598,850	1,752,528
52　波賀町	1,366,340		1,366,340	287,104	119	287,223	1,079,117
53　千種町	1,228,300		1,228,300	208,691		208,691	1,019,609
54　城崎町	1,008,511		1,008,511	404,283		404,283	604,228
55　竹野町	1,457,743	254	1,457,997	309,588	△ 137	309,451	1,148,546
56　香住町	2,889,029	776	2,889,805	915,869	△ 904	914,965	1,974,840
57　日高町	3,018,864		3,018,864	1,083,546		1,083,546	1,935,318
58　出石町	2,077,900		2,077,900	626,945		626,945	1,450,955
59　但東町	1,663,054		1,663,054	316,255		316,255	1,346,799
60　村岡町	2,123,483		2,123,483	436,229		436,229	1,687,254
61　浜坂町	2,577,541		2,577,541	704,415		704,415	1,873,126
62　美方町	1,098,415		1,098,415	141,249	△ 174	141,075	957,340
63　温泉町	2,069,813		2,069,813	439,146		439,146	1,630,667
64　八鹿町	2,137,383		2,137,383	880,236		880,236	1,257,147
65　養父町	1,799,170	△ 982	1,798,188	514,693	△ 96	514,597	1,283,591
66　大屋町	1,696,585		1,696,585	246,568	△ 63	246,505	1,450,080
67　関宮町	1,493,998		1,493,998	316,461		316,461	1,177,537
68　生野町	1,274,818		1,274,818	595,469		595,469	679,349
69　和田山町	2,969,232		2,969,232	1,078,682		1,078,682	1,890,550
70　山東町	1,626,889		1,626,889	424,744		424,744	1,202,145
71　朝来町	1,639,595		1,639,595	543,868	△ 2	543,866	1,095,729
72　柏原町	1,378,660		1,378,660	949,605		949,605	429,055
73　氷上町	2,619,850		2,619,850	1,308,011		1,308,011	1,311,839
74　青垣町	1,631,139		1,631,139	420,007		420,007	1,211,132
75　春日町	2,112,699	△ 113	2,112,586	774,879	17	774,896	1,337,690
76　山南町	2,140,559		2,140,559	1,007,266	△ 385	1,006,881	1,133,678
77　市島町	1,918,697		1,918,697	580,861		580,861	1,337,836
78　篠山町	3,469,735		3,469,735	1,716,877		1,716,877	1,752,858
79　西紀町	1,147,127	△ 30	1,147,097	293,052	△ 73	292,979	854,118
80　丹南町	1,867,289		1,867,289	814,619		814,619	1,052,670
81　今田町	922,996		922,996	227,032	413	227,445	695,551
82　津名町	2,422,196		2,422,196	1,209,517	△ 3,381	1,206,136	1,216,060
83　淡路町	1,585,711	△ 1,130	1,584,581	532,846	420	533,266	1,051,315
84　北淡町	2,391,590	△ 1,494	2,390,096	612,103		612,103	1,777,993
85　一宮町	2,102,651		2,102,651	552,358	△ 264	552,094	1,550,557
86　五色町	2,347,404		2,347,404	609,118		609,118	1,738,286
87　東浦町	1,814,675	966	1,815,641	621,019		621,019	1,194,622
88　緑町	1,250,689		1,250,689	559,091		559,091	691,598
89　西淡町	2,209,486	△ 26	2,209,460	1,024,476		1,024,476	1,184,984
90　三原町	2,377,012		2,377,012	1,134,195		1,134,195	1,242,817
91　南淡町	3,330,104	△ 72	3,330,032	1,544,387		1,544,387	1,785,645
町小計	85,841,593	△ 3,171	85,838,422	29,588,419	△ 4,596	29,583,823	56,254,599
町　計	141,164,475	△ 23,173	141,141,302	58,680,542	△ 13,965	58,666,577	82,474,725
県　計	717,449,520	494,855	717,944,375	561,261,368	△ 65,335	561,196,033	177,195,781

（注）調整率　0.00000000

(8)　平成２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	242,628,944	△ 17,263	242,611,681	185,548,244		185,548,244	57,063,437
2　姫路市	52,248,097		52,248,097	56,285,465		56,285,465	－
3　尼崎市	58,014,911	△ 72	58,014,839	55,231,455		55,231,455	2,783,384
4　明石市	27,979,280		27,979,280	23,294,681		23,294,681	4,684,599
5　西宮市	44,538,085		44,538,085	54,993,568		54,993,568	－
6　洲本市	5,511,672		5,511,672	3,984,806		3,984,806	1,526,866
7　芦屋市	10,977,365		10,977,365	16,120,943		16,120,943	－
8　伊丹市	20,767,929	116	20,768,045	19,674,112		19,674,112	1,093,933
9　相生市	4,926,386		4,926,386	3,527,887	△ 1,699	3,526,188	1,400,198
10　豊岡市	6,708,734	△ 2,621	6,706,113	3,766,720		3,766,720	2,939,393
11　加古川市	24,222,308	2,437	24,224,745	23,277,067		23,277,067	947,678
12　龍野市	5,200,132	1,090	5,201,222	3,219,325		3,219,325	1,981,897
13　赤穂市	7,348,816	△ 516	7,348,300	6,591,818	△ 1,458	6,590,360	757,940
14　西脇市	4,706,298	△ 4,019	4,702,279	3,298,234	△ 3,991	3,294,243	1,408,036
15　宝塚市	21,621,564		21,621,564	24,625,003		24,625,003	－
16　三木市	8,607,104	593	8,607,697	7,143,356		7,143,356	1,464,341
17　高砂市	10,148,585		10,148,585	10,520,886		10,520,886	－
18　川西市	16,030,146	△ 3,747	16,026,399	15,111,689		15,111,689	914,710
19　小野市	5,587,222	386	5,587,608	4,109,207		4,109,207	1,478,401
20　三田市	7,858,491	△ 12,023	7,846,468	6,665,133		6,665,133	1,181,335
21　加西市	6,584,433	△ 14,843	6,569,590	4,619,509	△ 5,454	4,614,055	1,955,535
都市計	592,216,502	△ 50,482	592,166,020	531,609,108	△ 12,602	531,596,506	83,581,683
22　猪名川町	3,249,519	△ 5,822	3,243,697	2,328,588	△ 11,933	2,316,655	927,042
23　吉川町	1,653,535		1,653,535	1,166,312		1,166,312	487,223
24　社町	3,134,293	△ 101	3,134,192	2,388,297	△ 4,661	2,383,636	750,556
25　滝野町	1,546,815	154	1,546,969	1,133,361		1,133,361	413,608
26　東条町	1,452,077		1,452,077	1,160,598		1,160,598	291,479
27　中町	1,873,672	△ 694	1,872,978	792,590	△ 1,705	790,885	1,082,093
28　加美町	1,831,079		1,831,079	410,562		410,562	1,420,517
29　八千代町	1,371,450		1,371,450	361,562		361,562	1,009,888
30　黒田庄町	1,501,346	△ 290	1,501,056	498,185	△ 70	498,115	1,002,941
31　稲美町	4,001,584	△ 9,418	3,992,166	2,279,925	△ 1,709	2,278,216	1,713,950
32　播磨町	3,753,159	△ 530	3,752,629	3,323,741		3,323,741	428,888
33　家島町	1,785,358	39	1,785,397	822,871		822,871	962,526
34　夢前町	2,840,130	△ 702	2,839,428	1,222,656	△ 1,379	1,221,277	1,618,151
35　神崎町	1,864,382	△ 1,670	1,862,712	572,237	△ 198	572,039	1,290,673
36　市川町	2,496,259		2,496,259	984,295		984,295	1,511,964
37　福崎町	2,695,381	△ 94	2,695,287	1,882,715	△ 298	1,882,417	812,870
38　香寺町	2,467,570		2,467,570	1,440,714		1,440,714	1,026,856
39　大河内町	1,447,062		1,447,062	412,201		412,201	1,034,861
40　新宮町	2,585,423	1,207	2,586,630	1,058,142		1,058,142	1,528,488
41　揖保川町	1,840,046	499	1,840,545	811,577		811,577	1,028,968
42　御津町	1,862,733	14	1,862,747	788,449		788,449	1,074,298
43　太子町	3,572,166	△ 507	3,571,659	2,784,165		2,784,165	787,494
44　上郡町	2,961,448		2,961,448	1,410,122	△ 78	1,410,044	1,551,404
45　佐用町	2,110,293		2,110,293	677,138		677,138	1,433,155
46　上月町	1,592,681	△ 176	1,592,505	445,196		445,196	1,147,309
47　南光町	1,333,281		1,333,281	248,692		248,692	1,084,589
48　三日月町	1,042,275		1,042,275	215,587		215,587	826,688
町小計	59,865,017	△ 18,091	59,846,926	31,620,478	△ 22,031	31,598,447	28,248,479

(8)　平成２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	4,035,536	2,081	4,037,617	1,798,661	△ 2,883	1,795,778	2,241,839
50　安富町	1,188,816		1,188,816	367,578		367,578	821,238
51　一宮町	2,402,231	△ 561	2,401,670	621,064	△ 60	621,004	1,780,666
52　波賀町	1,461,830		1,461,830	287,962		287,962	1,173,868
53　千種町	1,322,596		1,322,596	220,663		220,663	1,101,933
54　城崎町	1,099,587	△ 1,579	1,098,008	418,084	6	418,090	679,918
55　竹野町	1,565,025		1,565,025	339,087		339,087	1,225,938
56　香住町	3,015,653	△ 371	3,015,282	886,995		886,995	2,128,287
57　日高町	3,223,363	△ 1,164	3,222,199	1,137,125	△ 591	1,136,534	2,085,665
58　出石町	2,128,040	570	2,128,610	658,517	△ 270	658,247	1,470,363
59　但東町	1,826,496	△ 3	1,826,493	328,202	△ 135	328,067	1,498,426
60　村岡町	2,162,626		2,162,626	459,081		459,081	1,703,545
61　浜坂町	2,689,462	602	2,690,064	709,995		709,995	1,980,069
62　美方町	1,198,183		1,198,183	151,133		151,133	1,047,050
63　温泉町	2,264,335		2,264,335	474,099		474,099	1,790,236
64　八鹿町	2,352,196		2,352,196	889,250		889,250	1,462,946
65　養父町	1,999,639		1,999,639	523,919		523,919	1,475,720
66　大屋町	1,745,323		1,745,323	255,657		255,657	1,489,666
67　関宮町	1,556,579		1,556,579	318,647		318,647	1,237,932
68　生野町	1,443,348		1,443,348	615,595	△ 243	615,352	827,996
69　和田山町	3,157,798		3,157,798	1,137,105		1,137,105	2,020,693
70　山東町	1,617,022	△ 67	1,616,955	432,381	114	432,495	1,184,460
71　朝来町	1,819,383		1,819,383	543,820		543,820	1,275,563
72　柏原町	1,498,796	△ 1,540	1,497,256	984,509	△ 2,368	982,141	515,115
73　氷上町	2,912,044	△ 17,934	2,894,110	1,414,821	△ 2,872	1,411,949	1,482,161
74　青垣町	1,823,792		1,823,792	447,762		447,762	1,376,030
75　春日町	2,283,499		2,283,499	810,484		810,484	1,473,015
76　山南町	2,307,744		2,307,744	990,434		990,434	1,317,310
77　市島町	1,963,880	△ 1,496	1,962,384	652,189	△ 748	651,441	1,310,943
78　篠山町	3,772,189		3,772,189	1,809,779		1,809,779	1,962,410
79　西紀町	1,248,031		1,248,031	326,365		326,365	921,666
80　丹南町	2,133,394		2,133,394	904,686		904,686	1,228,708
81　今田町	1,009,688		1,009,688	278,501		278,501	731,187
82　津名町	2,580,246	△ 73	2,580,173	1,323,991		1,323,991	1,256,182
83　淡路町	1,577,442		1,577,442	580,670		580,670	996,772
84　北淡町	2,467,880	△ 1,382	2,466,498	673,199		673,199	1,793,299
85　一宮町	2,140,052		2,140,052	591,940		591,940	1,548,112
86　五色町	2,388,466	△ 97	2,388,369	635,404		635,404	1,752,965
87　東浦町	1,766,228		1,766,228	708,353		708,353	1,057,875
88　緑町	1,331,204		1,331,204	570,065		570,065	761,139
89　西淡町	2,537,315	△ 1,783	2,535,532	1,080,379	△ 8,192	1,072,187	1,463,345
90　三原町	2,541,545		2,541,545	1,266,914	68	1,266,982	1,274,563
91　南淡町	3,459,401	18	3,459,419	1,615,404	△ 4,512	1,610,892	1,848,527
町小計	91,017,903	△ 24,779	90,993,124	31,240,469	△ 22,686	31,217,783	59,775,341
町　計	150,882,920	△ 42,870	150,840,050	62,860,947	△ 44,717	62,816,230	88,023,820
県　計	743,099,422	△ 93,352	743,006,070	594,470,055	△ 57,319	594,412,736	171,605,503

（注）調整率　0.000000000

(9)　平成３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	247,831,153	△ 114,145	247,717,008	206,477,599	△ 29,141	206,448,458	40,727,806
2　姫路市	54,437,582		54,437,582	60,127,213		60,127,213	―
3　尼崎市	60,129,194	△ 1,219	60,127,975	59,329,653	52,689	59,382,342	614,379
4　明石市	29,973,308	△ 2,682	29,970,626	25,177,906		25,177,906	4,727,297
5　西宮市	47,396,895		47,396,895	60,371,979		60,371,979	―
6　洲本市	6,035,654	△ 18,034	6,017,620	4,259,461		4,259,461	1,745,023
7　芦屋市	11,341,450		11,341,450	18,236,652		18,236,652	―
8　伊丹市	22,171,874	△ 381	22,171,493	21,760,641	11,550	21,772,191	350,904
9　相生市	5,430,103		5,430,103	3,792,704		3,792,704	1,625,546
10　豊岡市	7,407,928	△ 67	7,407,861	4,035,470	3,244	4,038,714	3,352,976
11　加古川市	26,067,376	2,083	26,069,459	24,332,453		24,332,453	1,680,099
12　龍野市	5,650,516	△ 647	5,649,869	3,587,260		3,587,260	2,050,276
13　赤穂市	7,784,082		7,784,082	6,810,651		6,810,651	956,439
14　西脇市	5,048,738	1,278	5,050,016	3,645,871		3,645,871	1,393,121
15　宝塚市	23,114,532		23,114,532	28,135,233		28,135,233	―
16　三木市	9,308,100	7,210	9,315,310	7,765,141	△ 11,736	7,753,405	1,541,571
17　高砂市	11,026,329		11,026,329	11,479,057		11,479,057	―
18　川西市	16,867,047		16,867,047	17,088,563		17,088,563	―
19　小野市	6,253,111	282	6,253,393	4,475,818		4,475,818	1,763,924
20　三田市	9,644,014	△ 15,427	9,628,587	8,223,769	599	8,224,368	1,383,201
21　加西市	7,177,946	1,531	7,179,477	5,049,893		5,049,893	2,113,912
都市計	620,096,932	△ 140,218	619,956,714	584,162,987	27,205	584,190,192	66,026,474
22　猪名川町	3,774,268	△ 977	3,773,291	2,782,758		2,782,758	982,296
23　吉川町	1,834,417	△ 3,110	1,831,307	1,146,188	△ 626	1,145,562	681,747
24　社町	3,411,327	689	3,412,016	2,688,273		2,688,273	716,295
25　滝野町	1,772,697	426	1,773,123	1,261,699		1,261,699	507,553
26　東条町	1,553,661		1,553,661	1,174,117		1,174,117	376,152
27　中町	1,999,519		1,999,519	842,090		842,090	1,153,064
28　加美町	1,922,350		1,922,350	438,603	△ 288	438,315	1,479,839
29　八千代町	1,488,498	151	1,488,649	393,790	△ 920	392,870	1,092,529
30　黒田庄町	1,601,494		1,601,494	527,807		527,807	1,070,191
31　稲美町	4,298,703	△ 221	4,298,482	2,541,553		2,541,553	1,747,546
32　播磨町	4,397,876	574	4,398,450	3,657,664	△ 1,313	3,656,351	732,498
33　家島町	1,901,249	△ 2,380	1,898,869	827,637		827,637	1,067,087
34　夢前町	3,139,214		3,139,214	1,313,942		1,313,942	1,818,419
35　神崎町	1,998,823		1,998,823	606,072		606,072	1,388,388
36　市川町	2,750,254		2,750,254	1,062,538		1,062,538	1,681,712
37　福崎町	2,979,941	2,512	2,982,453	2,098,685		2,098,685	877,258
38　香寺町	2,672,991	83	2,673,074	1,609,331	△ 2,100	1,607,231	1,060,008
39　大河内町	1,530,655	△ 94	1,530,561	439,330	△ 129	439,201	1,088,019
40　新宮町	2,803,827	977	2,804,804	1,173,362	△ 361	1,173,001	1,625,680
41　揖保川町	2,089,644	△ 585	2,089,059	917,981	△ 572	917,409	1,167,090
42　御津町	2,063,204	△ 69	2,063,135	900,185		900,185	1,158,446
43　太子町	3,975,805	△ 121	3,975,684	2,999,651		2,999,651	967,354
44　上郡町	3,557,448		3,557,448	1,556,025		1,556,025	1,993,657
45　佐用町	2,277,378		2,277,378	737,549		737,549	1,534,858
46　上月町	1,682,791		1,682,791	499,081		499,081	1,180,037
47　南光町	1,424,191	982	1,425,173	263,045	△ 165	262,880	1,159,182
48　三日月町	1,209,159	163	1,209,322	254,444	△ 44	254,400	952,282
町小計	66,111,384	△ 1,000	66,110,384	34,713,400	△ 6,518	34,706,882	31,259,187

(9)　平成３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	4,234,129	△ 755	4,233,374	1,892,560		1,892,560	2,331,573
50　安富町	1,282,002		1,282,002	393,265		393,265	885,939
51　一宮町	2,559,851		2,559,851	666,512		666,512	1,887,751
52　波賀町	1,536,067		1,536,067	322,046		322,046	1,210,668
53　千種町	1,517,171	5,665	1,522,836	238,955	△ 89	238,866	1,280,646
54　城崎町	1,184,792		1,184,792	481,407		481,407	700,799
55　竹野町	1,726,691		1,726,691	355,072		355,072	1,367,850
56　香住町	3,164,791	△ 70	3,164,721	976,159		976,159	2,181,654
57　日高町	3,666,787		3,666,787	1,264,593		1,264,593	2,394,190
58　出石町	2,265,749		2,265,749	730,886		730,886	1,529,917
59　但東町	1,981,411		1,981,411	343,798		343,798	1,633,288
60　村岡町	2,427,769	1,927	2,429,696	487,486	△ 14	487,472	1,936,920
61　浜坂町	2,934,993	△ 259	2,934,734	750,632	△ 2,345	748,287	2,180,041
62　美方町	1,259,901		1,259,901	159,110		159,110	1,098,041
63　温泉町	2,405,589		2,405,589	516,710	51	516,761	1,883,577
64　八鹿町	2,562,362	△ 636	2,561,726	934,488	△ 1,111	933,377	1,622,757
65　養父町	2,154,360		2,154,360	562,225		562,225	1,587,432
66　大屋町	1,847,587		1,847,587	288,435		288,435	1,555,119
67　関宮町	1,622,772	△ 189	1,622,583	332,851	△ 262	332,589	1,286,452
68　生野町	1,534,646		1,534,646	680,891		680,891	850,405
69　和田山町	3,258,694	△ 236	3,258,458	1,250,584	△ 1,551	1,249,033	2,002,312
70　山東町	1,662,146	△ 37,632	1,624,514	440,555		440,555	1,180,413
71　朝来町	1,981,244		1,981,244	589,891		589,891	1,387,028
72　柏原町	1,716,055		1,716,055	1,006,822		1,006,822	705,487
73　氷上町	3,235,000		3,235,000	1,563,544		1,563,544	1,664,394
74　青垣町	1,974,904	△ 3,050	1,971,854	482,808	△ 57	482,751	1,484,799
75　春日町	2,468,310		2,468,310	887,109		887,109	1,575,813
76　山南町	2,444,664		2,444,664	995,694		995,694	1,443,634
77　市島町	2,115,044		2,115,044	776,269		776,269	1,334,158
78　篠山町	4,074,061	△ 49	4,074,012	1,929,094	240	1,929,334	2,135,785
79　西紀町	1,389,849		1,389,849	366,772		366,772	1,020,043
80　丹南町	2,420,309	23	2,420,332	1,096,414	△ 403	1,096,011	1,319,038
81　今田町	1,135,317		1,135,317	294,474		294,474	838,365
82　津名町	2,880,018		2,880,018	1,482,650		1,482,650	1,391,081
83　淡路町	1,663,914		1,663,914	484,189		484,189	1,176,093
84　北淡町	2,602,160	869	2,603,029	716,653	△ 663	715,990	1,881,357
85　一宮町	2,319,970		2,319,970	634,917		634,917	1,679,989
86　五色町	2,533,051	2,677	2,535,728	720,247	△ 81	720,166	1,810,027
87　東浦町	1,826,070	226	1,826,296	669,358	210	669,568	1,152,741
88　緑町	1,375,474	159	1,375,633	630,520	△ 227	630,293	742,337
89　西淡町	2,507,848		2,507,848	1,175,128		1,175,128	1,327,246
90　三原町	2,688,161		2,688,161	1,292,699		1,292,699	1,389,594
91　南淡町	3,659,176	70	3,659,246	1,694,979		1,694,979	1,956,279
町小計	97,800,859	△ 31,260	97,769,599	33,559,451	△ 6,302	33,553,149	64,003,032
町　計	163,912,243	△ 32,260	163,879,983	68,272,851	△ 12,820	68,260,031	95,262,219
県　計	784,009,175	△ 172,478	783,836,697	652,435,838	14,385	652,450,223	161,288,693

（注）調整率　0.00218291

(10)　平成４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	270,377,535	17,263	270,394,798	217,609,738		217,609,738	52,266,838
2　姫路市	61,203,926		61,203,926	62,652,464		62,652,464	－
3　尼崎市	67,468,907	576	67,469,483	62,176,090		62,176,090	5,164,085
4　明石市	33,270,119	2,427	33,272,546	26,961,974	△ 29,240	26,932,734	6,276,044
5　西宮市	54,469,002		54,469,002	63,271,942		63,271,942	－
6　洲本市	6,919,954	△ 5,838	6,914,116	4,606,846	△ 1,074	4,605,772	2,295,093
7　芦屋市	12,680,014		12,680,014	18,973,612		18,973,612	－
8　伊丹市	24,476,338	△ 244	24,476,094	22,840,689		22,840,689	1,588,496
9　相生市	6,333,608		6,333,608	4,129,639		4,129,639	2,191,830
10　豊岡市	7,845,429		7,845,429	4,285,839		4,285,839	3,544,554
11　加古川市	29,238,924	△ 4,104	29,234,820	26,552,370	591	26,552,961	2,625,829
12　龍野市	6,286,081	△ 2,818	6,283,263	3,927,065	△ 1,262	3,925,803	2,345,418
13　赤穂市	8,900,945	1,488	8,902,433	6,907,184	△ 856	6,906,328	1,979,043
14　西脇市	5,579,989	209	5,580,198	3,706,975		3,706,975	1,862,528
15　宝塚市	26,583,788		26,583,788	29,311,543		29,311,543	－
16　三木市	10,135,840	△ 517	10,135,323	8,252,922	△ 2,699	8,250,223	1,865,675
17　高砂市	12,397,312		12,397,312	11,808,767		11,808,767	564,785
18　川西市	18,935,164		18,935,164	17,686,539		17,686,539	1,212,335
19　小野市	6,983,269	△ 12,292	6,970,977	5,181,432	△ 5,904	5,175,528	1,782,089
20　三田市	12,045,216	△ 134	12,045,082	9,454,205		9,454,205	2,567,792
21　加西市	8,252,757	9,394	8,262,151	5,273,301	△ 5,208	5,268,093	2,978,223
都市計	690,384,117	5,410	690,389,527	615,571,136	△ 45,652	615,525,484	93,110,657
22　猪名川町	4,473,642	38	4,473,680	2,913,189		2,913,189	1,551,917
23　吉川町	2,132,388	1,476	2,133,864	1,379,543		1,379,543	750,231
24　社町	3,713,903	14	3,713,917	2,939,439		2,939,439	767,360
25　滝野町	1,966,166	319	1,966,485	1,392,325	△ 580	1,391,745	570,971
26　東条町	1,718,512	△ 2,526	1,715,986	1,438,049	△ 268	1,437,781	274,916
27　中町	2,166,788		2,166,788	885,294		885,294	1,277,341
28　加美町	2,086,262		2,086,262	457,536		457,536	1,624,728
29　八千代町	1,730,480	288	1,730,768	402,497		402,497	1,324,954
30　黒田庄町	1,818,158		1,818,158	550,876		550,876	1,263,797
31　稲美町	4,661,429	3,384	4,664,813	2,897,488		2,897,488	1,758,385
32　播磨町	4,417,456	△ 490	4,416,966	3,926,797		3,926,797	481,704
33　家島町	2,311,090	△ 4,858	2,306,232	864,993	△ 126	864,867	1,436,945
34　夢前町	3,727,297		3,727,297	1,426,573		1,426,573	2,293,580
35　神崎町	2,130,683		2,130,683	641,047		641,047	1,485,552
36　市川町	2,938,986	△ 1,879	2,937,107	1,118,866	△ 593	1,118,273	1,813,205
37　福崎町	3,175,798		3,175,798	2,299,657		2,299,657	870,054
38　香寺町	2,886,486		2,886,486	1,687,774		1,687,774	1,193,180
39　大河内町	1,781,757		1,781,757	469,245		469,245	1,309,097
40　新宮町	3,028,735	196	3,028,931	1,261,411		1,261,411	1,761,715
41　揖保川町	2,253,589	△ 36	2,253,553	991,253		991,253	1,257,981
42　御津町	2,254,203	△ 1,477	2,252,726	1,040,679	△ 3,143	1,037,536	1,210,873
43　太子町	4,302,676	59	4,302,735	3,015,454	△ 3,410	3,012,044	1,282,445
44　上郡町	3,559,623	△ 325,397	3,234,226	1,753,407		1,753,407	1,474,620
45　佐用町	2,532,779	△ 1,234	2,531,545	791,985	△ 149	791,836	1,734,857
46　上月町	1,820,144		1,820,144	540,745	△ 604	540,141	1,276,515
47　南光町	1,571,932		1,571,932	288,207		288,207	1,280,712
48　三日月町	1,185,973		1,185,973	258,077		258,077	925,623
町小計	72,346,935	△ 332,123	72,014,812	37,632,406	△ 8,873	37,623,533	34,253,258

(10)　平成４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	4,699,505	△ 272	4,699,233	2,037,929		2,037,929	2,652,298
50　安富町	1,402,777	△ 1	1,402,776	440,981	106	441,087	959,001
51　一宮町	2,712,830		2,712,830	719,223		719,223	1,988,408
52　波賀町	1,697,063	△ 216	1,696,847	317,829	△ 212	317,617	1,375,978
53　千種町	1,597,748		1,597,748	251,641		251,641	1,343,045
54　城崎町	1,354,865		1,354,865	539,723		539,723	812,545
55　竹野町	1,850,463		1,850,463	382,991	△ 28	382,963	1,463,954
56　香住町	3,440,754	△ 1,001	3,439,753	1,038,206	△ 6,917	1,031,289	2,401,872
57　日高町	3,894,107		3,894,107	1,372,721		1,372,721	2,513,923
58　出石町	2,501,855	△ 144	2,501,711	799,190		799,190	1,697,726
59　但東町	2,111,381		2,111,381	410,817		410,817	1,696,517
60　村岡町	2,498,278	△ 72	2,498,206	519,415		519,415	1,974,003
61　浜坂町	3,021,510	△ 36	3,021,474	808,593		808,593	2,207,090
62　美方町	1,426,265		1,426,265	171,196	△ 134	171,062	1,252,470
63　温泉町	2,392,061	△ 36	2,392,025	552,968		552,968	1,834,473
64　八鹿町	2,889,114		2,889,114	1,018,782		1,018,782	1,864,795
65　養父町	2,358,924	△ 108	2,358,816	621,166	△ 899	620,267	1,734,028
66　大屋町	1,978,782	4,220	1,983,002	305,248	△ 141	305,107	1,674,094
67　関宮町	1,763,133		1,763,133	373,398		373,398	1,386,356
68　生野町	1,661,110		1,661,110	642,071		642,071	1,015,855
69　和田山町	3,555,313	△ 2,124	3,553,189	1,372,161		1,372,161	2,174,218
70　山東町	1,791,435	△ 468	1,790,967	481,017		481,017	1,306,518
71　朝来町	2,096,096	92	2,096,188	609,046	△ 89	608,957	1,483,214
72　柏原町	1,856,326		1,856,326	1,074,661		1,074,661	778,107
73　氷上町	3,482,100		3,482,100	1,619,746		1,619,746	1,855,680
74　青垣町	2,276,164		2,276,164	554,729		554,729	1,717,073
75　春日町	2,689,377	△ 718	2,688,659	1,049,416	△ 461	1,048,955	1,634,551
76　山南町	2,889,408	622	2,890,030	1,181,227	△ 73	1,181,154	1,703,337
77　市島町	2,273,519		2,273,519	781,811		781,811	1,487,351
78　篠山町	4,445,832		4,445,832	2,008,276		2,008,276	2,429,035
79　西紀町	1,614,396	△ 36	1,614,360	411,297	△ 366	410,931	1,200,335
80　丹南町	2,763,860		2,763,860	1,155,611		1,155,611	1,602,952
81　今田町	1,210,023	△ 556	1,209,467	345,069	27	345,096	862,053
82　津名町	3,001,375	2,693	3,004,068	1,655,517	△ 571	1,654,946	1,343,365
83　淡路町	1,950,987	△ 2,702	1,948,285	566,868	△ 200	566,668	1,377,883
84　北淡町	2,749,509	1,484	2,750,993	818,668		818,668	1,927,053
85　一宮町	2,506,439	282	2,506,721	737,762	△ 211	737,551	1,764,366
86　五色町	2,619,318		2,619,318	782,675		782,675	1,831,623
87　東浦町	1,931,903	△ 898	1,931,005	721,237		721,237	1,206,067
88　緑町	1,504,864		1,504,864	665,974		665,974	836,006
89　西淡町	2,665,521		2,665,521	1,198,794		1,198,794	1,461,618
90　三原町	2,905,541	1,152	2,906,693	1,433,930		1,433,930	1,467,192
91　南淡町	4,066,659	△ 756	4,065,903	1,870,950		1,870,950	2,187,161
町小計	106,098,490	401	106,098,891	36,420,530	△ 10,169	36,410,361	69,485,189
町　計	178,445,425	△ 331,722	178,113,703	74,052,936	△ 19,042	74,033,894	103,738,447
県　計	868,829,542	△ 326,312	868,503,230	689,624,072	△ 64,694	689,559,378	196,849,104

（注）調整率　0.00191654

(11)　平成５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	269,301,539	377,146	269,678,685	227,022,052	78,595	227,100,647	42,083,166
2　姫路市	60,410,394		60,410,394	63,952,605		63,952,605	－
3　尼崎市	65,903,185	615	65,903,800	62,633,162		62,633,162	3,149,702
4　明石市	33,680,072	△ 6,006	33,674,066	27,949,342		27,949,342	5,662,931
5　西宮市	52,696,854		52,696,854	64,163,965		64,163,965	－
6　洲本市	7,297,039	464	7,297,503	4,670,548		4,670,548	2,613,564
7　芦屋市	13,793,603		13,793,603	19,044,945		19,044,945	－
8　伊丹市	24,849,627	△ 631	24,848,996	23,572,712		23,572,712	1,230,685
9　相生市	6,684,610	△ 5,653	6,678,957	4,330,211	△ 1,259	4,328,952	2,337,749
10　豊岡市	8,291,315	736	8,292,051	4,650,548		4,650,548	3,626,287
11　加古川市	29,835,629	△ 483	29,835,146	27,669,599	△ 7,725	27,661,874	2,118,523
12　龍野市	6,522,748	4	6,522,752	4,130,551		4,130,551	2,380,231
13　赤穂市	8,307,012	△ 4,251	8,302,761	6,997,780	3,936	7,001,716	1,285,809
14　西脇市	5,787,245	△ 586	5,786,659	4,244,824	△ 4,025	4,240,799	1,535,241
15　宝塚市	25,883,190		25,883,190	30,132,811		30,132,811	－
16　三木市	10,380,110	△ 1,691	10,378,419	8,489,628		8,489,628	1,869,746
17　高砂市	12,074,993		12,074,993	12,762,941		12,762,941	－
18　川西市	18,223,759		18,223,759	18,273,412		18,273,412	－
19　小野市	7,377,339	△ 825	7,376,514	5,469,494		5,469,494	1,893,484
20　三田市	11,543,615	△ 954	11,542,661	10,423,004		10,423,004	1,098,476
21　加西市	8,749,217	2,806	8,752,023	5,419,113	△ 22,281	5,396,832	3,339,131
都市計	687,593,095	360,691	687,953,786	636,003,247	47,241	636,050,488	76,224,725
22　猪名川町	4,492,648	377	4,493,025	3,085,830	712	3,086,542	1,398,238
23　吉川町	2,097,265	542	2,097,807	1,515,855		1,515,855	578,102
24　社町	3,884,497	△ 324	3,884,173	3,309,310	△ 10,474	3,298,836	578,209
25　滝野町	2,028,742	548	2,029,290	1,479,405		1,479,405	546,161
26　東条町	1,773,806		1,773,806	1,490,770		1,490,770	279,781
27　中町	2,263,507		2,263,507	930,069	△ 347	929,722	1,329,631
28　加美町	2,086,034		2,086,034	534,139		534,139	1,548,067
29　八千代町	1,608,587		1,608,587	443,631		443,631	1,162,004
30　黒田庄町	1,966,537		1,966,537	604,144	△ 1,221	602,923	1,360,005
31　稲美町	4,776,526	846	4,777,372	3,075,036	△ 366	3,074,670	1,693,935
32　播磨町	4,427,275	△ 8	4,427,267	4,035,723		4,035,723	383,420
33　家島町	2,150,348	△ 12,555	2,137,793	921,737		921,737	1,212,133
34　夢前町	4,786,219	924	4,787,143	1,557,607	512	1,558,119	3,220,239
35　神崎町	2,173,910	4,944	2,178,854	683,561	△ 565	682,996	1,491,860
36　市川町	2,878,562	△ 1,819	2,876,743	1,178,166		1,178,166	1,693,298
37　福崎町	3,589,598	194	3,589,792	2,462,170	△ 30	2,462,140	1,121,065
38　香寺町	2,932,525	△ 155	2,932,370	1,796,288		1,796,288	1,130,701
39　大河内町	1,954,462		1,954,462	1,578,654		1,578,654	372,221
40　新宮町	3,119,768	△ 1,044	3,118,724	1,411,995		1,411,995	1,701,006
41　揖保川町	2,251,711	△ 354	2,251,357	988,155		988,155	1,259,071
42　御津町	2,311,366	△ 195	2,311,171	1,055,687		1,055,687	1,251,243
43　太子町	4,312,342	514	4,312,856	3,167,544		3,167,544	1,137,398
44　上郡町	3,646,515	2,124	3,648,639	1,856,260	△ 4,164	1,852,096	1,789,848
45　佐用町	2,763,645		2,763,645	849,425		849,425	1,909,149
46　上月町	1,896,587	△ 155	1,896,432	553,932		553,932	1,339,020
47　南光町	1,645,395	△ 116	1,645,279	317,623		317,623	1,324,637
48　三日月町	1,236,169		1,236,169	311,012		311,012	922,889
町小計	75,054,546	△ 5,712	75,048,834	41,193,728	△ 15,943	41,177,785	33,733,331

(11)　平成５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	4,836,521	△ 2,228	4,834,293	2,209,120	△ 2,189	2,206,931	2,618,491
50　安富町	1,473,944		1,473,944	470,870		470,870	1,000,369
51　一宮町	2,910,670	△ 28,100	2,882,570	806,139	△ 729	805,410	2,071,870
52　波賀町	1,956,590		1,956,590	396,389		396,389	1,556,611
53　千種町	1,646,729		1,646,729	297,563		297,563	1,346,144
54　城崎町	1,374,629	38	1,374,667	550,428	77	550,505	821,639
55　竹野町	1,863,213	△ 500	1,862,713	408,597		408,597	1,450,698
56　香住町	3,409,660	76	3,409,736	1,134,788		1,134,788	2,268,691
57　日高町	4,125,024	3,267	4,128,291	1,469,796	△ 1,345	1,468,451	2,652,264
58　出石町	2,697,053	155	2,697,208	893,077	△ 289	892,788	1,799,471
59　但東町	2,193,469	△ 3	2,193,466	382,602	△ 2,112	380,490	1,808,951
60　村岡町	2,593,433		2,593,433	567,726		567,726	2,020,948
61　浜坂町	3,084,241	△ 1,673	3,082,568	889,423		889,423	2,187,488
62　美方町	1,502,964		1,502,964	187,910		187,910	1,312,296
63　温泉町	2,510,527		2,510,527	594,174		594,174	1,911,746
64　八鹿町	3,028,565	154	3,028,719	1,059,107		1,059,107	1,964,054
65　養父町	2,428,469		2,428,469	682,356		682,356	1,741,657
66　大屋町	2,049,040		2,049,040	320,546		320,546	1,724,734
67　関宮町	1,854,551		1,854,551	396,887		396,887	1,454,261
68　生野町	1,711,910		1,711,910	742,444	△ 454	741,990	966,779
69　和田山町	3,864,011		3,864,011	1,417,103		1,417,103	2,439,817
70　山東町	1,895,853	1,400	1,897,253	561,325	△ 375	560,950	1,332,821
71　朝来町	2,195,766		2,195,766	648,906		648,906	1,542,831
72　柏原町	1,865,022	△ 194	1,864,828	1,173,476	7,965	1,181,441	679,965
73　氷上町	3,819,463	853	3,820,316	1,738,126	△ 7,832	1,730,294	2,083,012
74　青垣町	2,240,338	△ 348	2,239,990	582,637		582,637	1,653,243
75　春日町	2,983,857	735	2,984,592	1,103,280		1,103,280	1,875,835
76　山南町	3,213,046		3,213,046	1,186,945		1,186,945	2,020,205
77　市島町	2,552,899		2,552,899	868,735	△ 883	867,852	1,680,362
78　篠山町	4,796,329		4,796,329	2,129,969		2,129,969	2,657,559
79　西紀町	1,505,592		1,505,592	421,571		421,571	1,081,258
80　丹南町	3,017,213	39	3,017,252	1,281,265		1,281,265	1,730,450
81　今田町	1,247,782	155	1,247,937	345,094		345,094	900,553
82　津名町	3,196,078	607	3,196,685	1,664,488		1,664,488	1,526,331
83　淡路町	1,835,306	△ 4,805	1,830,501	581,058		581,058	1,246,084
84　北淡町	2,903,692	1,275	2,904,967	840,610		840,610	2,059,026
85　一宮町	2,703,542		2,703,542	758,183		758,183	1,940,398
86　五色町	2,776,734	△ 2,431	2,774,303	784,451		784,451	1,984,761
87　東浦町	2,009,176	△ 599	2,008,577	757,558		757,558	1,247,333
88　緑町	1,575,096		1,575,096	738,702		738,702	833,504
89　西淡町	2,816,878	△ 2,868	2,814,010	1,285,609	△ 1,615	1,283,994	1,524,852
90　三原町	3,059,639	△ 47	3,059,592	1,564,072	△ 1,158	1,562,914	1,491,064
91　南淡町	4,029,978	△ 10,627	4,019,351	1,996,697	△ 6,355	1,990,342	2,021,633
町小計	111,354,492	△ 45,669	111,308,823	38,889,802	△ 17,294	38,872,508	72,232,059
町　計	186,409,038	△ 51,381	186,357,657	80,083,530	△ 33,237	80,050,293	105,965,390
県　計	874,002,133	309,310	874,311,443	716,086,777	14,004	716,100,781	182,190,115

（注）調整率 0.0018350443

(12)　平成６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	274,177,717	3,321	274,181,038	228,553,078		228,553,078	45,184,105
2　姫路市	62,644,814		62,644,814	64,551,397		64,551,397	－
3　尼崎市	67,513,888	4,003	67,517,891	62,592,872	△ 91,711	62,501,161	4,907,429
4　明石市	34,884,556	△ 553	34,884,003	28,640,650		28,640,650	6,186,881
5　西宮市	54,817,281		54,817,281	64,298,094		64,298,094	－
6　洲本市	7,648,926	683	7,649,609	4,601,229		4,601,229	3,035,997
7　芦屋市	12,700,760		12,700,760	17,773,469		17,773,469	－
8　伊丹市	25,285,573	46,370	25,331,943	23,533,153	△ 49,406	23,483,747	1,807,188
9　相生市	7,418,507		7,418,507	4,171,361	△ 4,086	4,167,275	3,239,223
10　豊岡市	8,392,296	4,576	8,396,872	4,680,910	△ 7,318	4,673,592	3,709,687
11　加古川市	30,840,894	3,015	30,843,909	29,037,903		29,037,903	1,756,075
12　龍野市	6,402,461	688	6,403,149	4,062,651		4,062,651	2,330,132
13　赤穂市	8,535,797	640	8,536,437	7,081,326		7,081,326	1,441,292
14　西脇市	6,552,224	△ 156	6,552,068	4,331,205		4,331,205	2,210,256
15　宝塚市	26,771,875		26,771,875	30,664,599		30,664,599	－
16　三木市	10,607,097	△ 1,380	10,605,717	8,616,181	△ 10,853	8,605,328	1,983,220
17　高砂市	12,385,819		12,385,819	12,870,120		12,870,120	－
18　川西市	18,866,835	△ 1,455	18,865,380	18,341,693	△ 3,686	18,338,007	496,833
19　小野市	7,381,701	△ 347	7,381,354	5,457,618		5,457,618	1,911,787
20　三田市	12,522,287	△ 1,920	12,520,367	11,265,773	△ 25,975	11,239,798	1,260,301
21　加西市	8,624,060	737	8,624,797	5,509,084		5,509,084	3,101,751
都市計	704,975,368	58,222	705,033,590	640,634,366	△ 193,035	640,441,331	84,562,157
22　猪名川町	4,717,894	△ 86	4,717,808	3,134,076	△ 4,053	3,130,023	1,580,148
23　吉川町	2,113,069	△ 638	2,112,431	1,380,776	12,094	1,392,870	716,141
24　社町	4,015,487	852	4,016,339	3,184,261		3,184,261	825,576
25　滝野町	1,997,290	469	1,997,759	1,495,893		1,495,893	498,632
26　東条町	1,858,117		1,858,117	1,444,440		1,444,440	410,669
27　中町	2,263,853		2,263,853	930,994		930,994	1,329,194
28　加美町	2,120,422		2,120,422	547,554	△ 349	547,205	1,569,784
29　八千代町	1,594,852	47	1,594,899	442,305	△ 265	442,040	1,150,277
30　黒田庄町	1,792,560		1,792,560	609,144		609,144	1,180,514
31　稲美町	4,863,736	△ 3,610	4,860,126	3,164,818		3,164,818	1,687,440
32　播磨町	4,419,567	17,177	4,436,744	4,350,883	△ 6,102	4,344,781	84,781
33　家島町	2,035,969	△ 61,553	1,974,416	925,823		925,823	1,045,397
34　夢前町	3,624,808		3,624,808	1,503,442		1,503,442	2,115,498
35　神崎町	2,217,818		2,217,818	699,226		699,226	1,515,002
36　市川町	2,895,044	△ 684	2,894,360	1,191,038		1,191,038	1,698,636
37　福崎町	3,691,395	△ 213	3,691,182	2,481,579		2,481,579	1,203,628
38　香寺町	2,952,330	3,400	2,955,730	1,828,018	△ 4,983	1,823,035	1,127,910
39　大河内町	1,793,206		1,793,206	1,831,183		1,831,183	－
40　新宮町	3,113,254	241	3,113,495	1,480,168	383	1,480,551	1,627,904
41　揖保川町	2,289,363	845	2,290,208	999,379	38	999,417	1,287,084
42　御津町	2,312,078	637	2,312,715	1,027,681		1,027,681	1,281,290
43　太子町	4,409,379	△ 450	4,408,929	3,040,697		3,040,697	1,361,095
44　上郡町	3,989,243		3,989,243	1,889,897		1,889,897	2,092,888
45　佐用町	2,946,970		2,946,970	812,299		812,299	2,129,900
46　上月町	1,860,187		1,860,187	563,472		563,472	1,293,704
47　南光町	1,687,891	943	1,688,834	316,022	262	316,284	1,369,816
48　三日月町	1,188,793	△ 78	1,188,715	317,018		317,018	869,773
町小計	74,764,575	△ 42,701	74,721,874	41,592,086	△ 2,975	41,589,111	33,052,681

(12)　平成６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	4,862,604	1,137	4,863,741	2,299,611		2,299,611	2,556,256
50　安富町	1,446,572		1,446,572	478,866		478,866	965,364
51　一宮町	2,983,689		2,983,689	823,224		823,224	2,155,635
52　波賀町	2,030,484		2,030,484	371,699		371,699	1,655,498
53　千種町	1,649,385	65	1,649,450	306,764	181	306,945	1,339,835
54　城崎町	1,397,369		1,397,369	547,327		547,327	847,780
55　竹野町	1,900,397		1,900,397	400,394		400,394	1,496,927
56　香住町	3,245,299	△ 4,618	3,240,681	1,167,121		1,167,121	2,068,314
57　日高町	4,125,642		4,125,642	1,490,025		1,490,025	2,628,938
58　出石町	2,588,030		2,588,030	888,465		888,465	1,695,375
59　但東町	2,169,865		2,169,865	383,629		383,629	1,782,723
60　村岡町	2,586,183	259	2,586,442	574,077	△ 320	573,757	2,008,498
61　浜坂町	3,085,664	△ 252	3,085,412	958,360	△ 3,444	954,916	2,125,501
62　美方町	1,521,162		1,521,162	183,137		183,137	1,335,562
63　温泉町	2,469,677		2,469,677	587,576	△ 833	586,743	1,878,936
64　八鹿町	2,986,268	△ 21	2,986,247	1,072,875	158	1,073,033	1,908,380
65　養父町	2,414,710		2,414,710	672,032		672,032	1,738,769
66　大屋町	2,039,082		2,039,082	332,493		332,493	1,703,288
67　関宮町	1,821,484	△ 189	1,821,295	388,600	△ 439	388,161	1,430,186
68　生野町	1,720,047		1,720,047	802,846		802,846	914,417
69　和田山町	3,822,303	4,049	3,826,352	1,521,932	△ 5,115	1,516,817	2,303,341
70　山東町	1,950,897		1,950,897	522,605		522,605	1,425,134
71　朝来町	2,182,764		2,182,764	667,973		667,973	1,511,257
72　柏原町	1,842,309	683	1,842,992	1,120,187		1,120,187	719,821
73　氷上町	3,617,288		3,617,288	1,807,172		1,807,172	1,804,260
74　青垣町	2,281,681	△ 971	2,280,710	576,242	△ 977	575,265	1,701,753
75　春日町	3,085,885	726	3,086,611	1,049,487		1,049,487	2,032,127
76　山南町	3,080,740		3,080,740	1,283,240		1,283,240	1,792,513
77　市島町	2,622,737	△ 128	2,622,609	859,445		859,445	1,758,918
78　篠山町	4,630,845	6,350	4,637,195	2,232,535	△ 1,074	2,231,461	2,398,227
79　西紀町	1,489,444		1,489,444	376,438		376,438	1,110,595
80　丹南町	2,786,334	410	2,786,744	1,299,821	△ 380	1,299,441	1,482,792
81　今田町	1,235,442	△ 213	1,235,229	337,438		337,438	895,791
82　津名町	3,274,143	243	3,274,386	1,738,599		1,738,599	1,530,486
83　淡路町	1,784,660		1,784,660	602,155		602,155	1,179,616
84　北淡町	2,881,292	187	2,881,479	779,422	△ 495	778,927	2,097,887
85　一宮町	2,558,824	541	2,559,365	724,803		724,803	1,830,419
86　五色町	2,718,724	4,348	2,723,072	869,632	△ 546	869,086	1,849,578
87　東浦町	1,922,980	2,043	1,925,023	778,106	△ 1,014	777,092	1,144,815
88　緑町	1,546,286	△ 1	1,546,285	713,524	△ 1,311	712,213	831,569
89　西淡町	2,701,246	△ 796	2,700,450	1,297,511		1,297,511	1,398,567
90　三原町	3,046,469		3,046,469	1,399,270		1,399,270	1,642,267
91　南淡町	3,959,426	△ 38,436	3,920,990	1,882,659		1,882,659	2,031,984
町小計	110,066,332	△ 24,584	110,041,748	39,169,317	△ 15,609	39,153,708	70,709,899
町　計	184,830,907	△ 67,285	184,763,622	80,761,403	△ 18,584	80,742,819	103,762,580
県　計	889,806,275	△ 9,063	889,797,212	721,395,769	△ 211,619	721,184,150	188,324,737

（注）調整率　0.0016188401

(13)　平成７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	285,141,537	309	285,141,846	232,378,439		232,378,439	52,479,144
2　姫路市	65,477,165		65,477,165	67,410,184		67,410,184	－
3　尼崎市	69,090,818		69,090,818	64,667,315		64,667,315	4,354,625
4　明石市	36,751,913	△ 159	36,751,754	29,008,733	△ 27,278	28,981,455	7,733,661
5　西宮市	57,551,631		57,551,631	63,476,967		63,476,967	－
6　洲本市	7,824,479	△ 1,563	7,822,916	4,822,771	△ 1,818	4,820,953	2,994,164
7　芦屋市	13,040,579		13,040,579	17,666,791		17,666,791	－
8　伊丹市	26,358,944		26,358,944	23,411,764		23,411,764	2,920,902
9　相生市	7,591,364		7,591,364	4,163,163		4,163,163	3,420,633
10　豊岡市	9,214,355		9,214,355	4,874,991		4,874,991	4,330,178
11　加古川市	32,823,434	62,143	32,885,577	28,940,161	△ 22,705	28,917,456	3,935,337
12　龍野市	6,669,431	△ 4,098	6,665,333	4,228,606	△ 2,762	4,225,844	2,432,844
13　赤穂市	9,357,470	△ 18,586	9,338,884	7,363,704		7,363,704	1,965,870
14　西脇市	6,458,709		6,458,709	4,332,135		4,332,135	2,120,135
15　宝塚市	27,645,276		27,645,276	30,810,012		30,810,012	－
16　三木市	11,272,213	△ 353	11,271,860	9,318,782		9,318,782	1,941,841
17　高砂市	13,092,540		13,092,540	13,388,401		13,388,401	－
18　川西市	19,960,027		19,960,027	18,977,711		18,977,711	962,418
19　小野市	7,789,639	1,034	7,790,673	5,485,745	2,636	5,488,381	2,294,525
20　三田市	13,845,842	1,662	13,847,504	12,385,774		12,385,774	1,447,925
21　加西市	8,647,651		8,647,651	5,722,361		5,722,361	2,916,669
都市計	735,605,017	40,389	735,645,406	652,834,510	△ 51,927	652,782,583	98,250,871
22　猪名川町	4,951,977		4,951,977	3,346,024		3,346,024	1,601,016
23　吉川町	2,141,643	133	2,141,776	1,303,156		1,303,156	836,485
24　社町	4,241,577		4,241,577	3,287,888		3,287,888	949,461
25　滝野町	2,179,326	△ 86	2,179,240	1,514,909	△ 150	1,514,759	662,308
26　東条町	2,084,109	△ 1,915	2,082,194	1,381,410	723	1,382,133	697,985
27　中町	2,346,167		2,346,167	973,230		973,230	1,370,598
28　加美町	2,294,337		2,294,337	571,577		571,577	1,720,473
29　八千代町	1,710,716		1,710,716	456,818		456,818	1,252,193
30　黒田庄町	1,942,271		1,942,271	621,174		621,174	1,319,161
31　稲美町	5,061,024	△ 133	5,060,891	3,347,570		3,347,570	1,708,276
32　播磨町	4,682,086		4,682,086	4,322,984		4,322,984	354,434
33　家島町	2,060,147	601	2,060,748	980,987	17	981,004	1,077,690
34　夢前町	3,767,554		3,767,554	1,620,986		1,620,986	2,142,812
35　神崎町	2,375,250		2,375,250	725,907		725,907	1,646,975
36　市川町	2,972,611	△ 61	2,972,550	1,259,396	△ 121	1,259,275	1,710,312
37　福崎町	3,430,935		3,430,935	2,550,734		2,550,734	876,781
38　香寺町	2,965,088		2,965,088	1,760,756		1,760,756	1,201,376
39　大河内町	1,856,936		1,856,936	1,821,499		1,821,499	33,586
40　新宮町	3,269,924		3,269,924	1,470,210		1,470,210	1,796,454
41　揖保川町	2,453,407		2,453,407	1,028,700		1,028,700	1,422,261
42　御津町	2,446,544	4,063	2,450,607	1,038,732	△ 5,413	1,033,319	1,414,845
43　太子町	4,623,725	△ 243	4,623,482	3,224,308	△ 5,099	3,219,209	1,399,664
44　上郡町	4,274,301		4,274,301	1,981,550		1,981,550	2,288,490
45　佐用町	2,904,606	937	2,905,543	836,091	△ 444	835,647	2,066,999
46　上月町	1,899,713	△ 330	1,899,383	573,042	△ 329	572,713	1,324,776
47　南光町	1,660,970		1,660,970	340,805		340,805	1,318,509
48　三日月町	1,270,109		1,270,109	336,001		336,001	932,842
町小計	77,867,053	2,966	77,870,019	42,676,444	△ 10,816	42,665,628	35,126,762

(13)　平成７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	5,045,846		5,045,846	2,422,063		2,422,063	2,618,753
50　安富町	1,530,698	28	1,530,726	485,918	△ 14	485,904	1,043,296
51　一宮町	3,045,000		3,045,000	850,218		850,218	2,191,746
52　波賀町	2,136,006	△ 1,930	2,134,076	404,330	10	404,340	1,727,609
53　千種町	1,731,891		1,731,891	305,442		305,442	1,424,722
54　城崎町	1,456,054		1,456,054	541,614		541,614	912,988
55　竹野町	2,082,563	37	2,082,600	415,722	△ 7	415,715	1,664,809
56　香住町	3,431,375	180	3,431,555	1,200,895	△ 260	1,200,635	2,227,499
57　日高町	4,304,657		4,304,657	1,589,416		1,589,416	2,710,950
58　出石町	2,678,478		2,678,478	949,720		949,720	1,726,088
59　但東町	2,397,986		2,397,986	408,692		408,692	1,986,903
60　村岡町	2,691,115		2,691,115	575,453		575,453	2,112,979
61　浜坂町	3,220,574		3,220,574	974,235		974,235	2,243,128
62　美方町	1,578,459	230	1,578,689	192,687	△ 323	192,364	1,384,751
63　温泉町	2,550,489		2,550,489	617,864		617,864	1,930,082
64　八鹿町	3,223,509		3,223,509	1,116,189		1,116,189	2,104,106
65　養父町	2,548,613	3,099	2,551,712	743,331	△ 690	742,641	1,806,527
66　大屋町	2,133,988	△ 3,524	2,130,464	341,085	△ 230	340,855	1,787,485
67　関宮町	1,944,205		1,944,205	386,733		386,733	1,555,534
68　生野町	1,775,345		1,775,345	771,793		771,793	1,001,782
69　和田山町	4,182,859		4,182,859	1,640,971		1,640,971	2,537,718
70　山東町	2,047,883		2,047,883	521,963		521,963	1,523,878
71　朝来町	2,462,388	△ 4,368	2,458,020	715,527	△ 557	714,970	1,740,600
72　柏原町	1,939,354		1,939,354	1,245,598		1,245,598	691,823
73　氷上町	3,784,899		3,784,899	1,927,476		1,927,476	1,853,650
74　青垣町	2,255,579		2,255,579	625,447		625,447	1,627,883
75　春日町	3,182,800		3,182,800	1,026,668	△ 2,106	1,024,562	2,155,065
76　山南町	3,098,052	854	3,098,906	1,233,822	△ 652	1,233,170	1,862,647
77　市島町	2,738,269		2,738,269	838,483		838,483	1,897,056
78　篠山町	4,760,502		4,760,502	2,318,482		2,318,482	2,437,274
79　西紀町	1,561,395	△ 572	1,560,823	390,322	934	391,256	1,168,011
80　丹南町	2,978,637		2,978,637	1,386,946		1,386,946	1,588,722
81　今田町	1,373,297		1,373,297	356,839	△ 94	356,745	1,015,183
82　津名町	3,377,131	△ 860	3,376,271	1,773,779	105	1,773,884	1,599,021
83　淡路町	1,834,985	△ 87	1,834,898	597,036	△ 1,046	595,990	1,237,079
84　北淡町	2,886,105		2,886,105	804,930		804,930	2,078,298
85　一宮町	2,648,773	850	2,649,623	747,848	△ 35	747,813	1,899,169
86　五色町	2,870,750		2,870,750	896,453		896,453	1,971,435
87　東浦町	1,997,279		1,997,279	801,651		801,651	1,193,637
88　緑町	1,606,576		1,606,576	731,443		731,443	873,531
89　西淡町	2,847,138		2,847,138	1,345,475		1,345,475	1,498,825
90　三原町	3,233,926		3,233,926	1,609,187		1,609,187	1,621,515
91　南淡町	4,146,753		4,146,753	2,096,332		2,096,332	2,046,287
町小計	115,322,181	△ 6,063	115,316,118	40,926,078	△ 4,965	40,921,113	74,280,044
町　計	193,189,234	△ 3,097	193,186,137	83,602,522	△ 15,781	83,586,741	109,406,806
県　計	928,794,251	37,292	928,831,543	736,437,032	△ 67,708	736,369,324	207,657,677

（注）調整率　0.0009969168

(14)　平成８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
1　神戸市	300,979,659	94,885	301,074,544	203,452,379	822,479	204,274,858	96,799,686
2　姫路市	71,358,385		71,358,385	71,152,170		71,152,170	206,215
3　尼崎市	70,998,337		70,998,337	62,293,895		62,293,895	8,704,442
4　明石市	36,969,873		36,969,873	28,629,296		28,629,296	8,340,577
5　西宮市	59,078,527		59,078,527	53,807,606		53,807,606	5,270,921
6　洲本市	7,535,215		7,535,215	4,871,924		4,871,924	2,663,291
7　芦屋市	13,273,539		13,273,539	13,250,818		13,250,818	22,721
8　伊丹市	27,070,823		27,070,823	20,863,705		20,863,705	6,207,118
9　相生市	6,853,346	△ 9,308	6,844,038	4,075,915	△ 10,072	4,065,843	2,778,195
10　豊岡市	9,312,162		9,312,162	4,995,387		4,995,387	4,316,775
11　加古川市	33,333,208		33,333,208	29,602,926		29,602,926	3,730,282
12　龍野市	6,747,433		6,747,433	4,418,685		4,418,685	2,328,748
13　赤穂市	9,673,176	△ 224	9,672,952	7,360,105	8,420	7,368,525	2,304,427
14　西脇市	6,619,355	△ 2,189	6,617,166	4,419,085	△ 11,463	4,407,622	2,209,544
15　宝塚市	28,682,239		28,682,239	27,415,352		27,415,352	1,266,887
16　三木市	11,579,933		11,579,933	9,372,178		9,372,178	2,207,755
17　高砂市	13,589,247		13,589,247	14,037,265		14,037,265	－
18　川西市	20,942,075		20,942,075	18,699,945		18,699,945	2,242,130
19　小野市	8,022,511		8,022,511	5,729,243		5,729,243	2,293,268
20　三田市	15,387,799		15,387,799	13,411,913		13,411,913	1,975,886
21　加西市	8,916,796	△ 79,415	8,837,381	5,830,226	△ 8,511	5,821,715	3,015,666
都市計	766,923,638	3,749	766,927,387	607,690,018	800,853	608,490,871	158,884,534
22　猪名川町	5,254,771	△ 2,316	5,252,455	3,457,218	△ 19,134	3,438,084	1,814,371
23　吉川町	2,229,792		2,229,792	1,414,197		1,414,197	815,595
24　社町	4,215,433	1,465	4,216,898	3,392,602	△ 2,932	3,389,670	827,228
25　滝野町	2,254,283		2,254,283	1,590,287		1,590,287	663,996
26　東条町	2,301,657		2,301,657	1,453,209		1,453,209	848,448
27　中町	2,461,910	△ 2,289	2,459,621	996,775	△ 670	996,105	1,463,516
28　加美町	2,252,256		2,252,256	580,006		580,006	1,672,250
29　八千代町	1,948,970		1,948,970	475,502		475,502	1,473,468
30　黒田庄町	2,133,675		2,133,675	638,781	△ 989	637,792	1,495,883
31　稲美町	5,240,452	△ 956	5,239,496	3,436,189	△ 20,492	3,415,697	1,823,799
32　播磨町	4,894,641		4,894,641	4,213,929		4,213,929	680,712
33　家島町	2,085,756		2,085,756	1,057,952		1,057,952	1,027,804
34　夢前町	3,856,592	4,819	3,861,411	1,692,284	△ 2,317	1,689,967	2,171,444
35　神崎町	2,465,827	1,421	2,467,248	745,913	△ 169	745,744	1,721,504
36　市川町	3,061,908		3,061,908	1,335,036		1,335,036	1,726,872
37　福崎町	3,664,891	△ 107	3,664,784	2,668,875	△ 479	2,668,396	996,388
38　香寺町	3,372,494		3,372,494	2,042,088		2,042,088	1,330,406
39　大河内町	1,880,006		1,880,006	2,051,398		2,051,398	－
40　新宮町	3,446,153		3,446,153	1,536,214		1,536,214	1,909,939
41　揖保川町	2,519,423		2,519,423	1,132,629		1,132,629	1,386,794
42　御津町	2,484,405		2,484,405	1,068,064		1,068,064	1,416,341
43　太子町	4,784,587		4,784,587	3,520,221		3,520,221	1,264,366
44　上郡町	4,480,732	△ 23,573	4,457,159	2,059,550	△ 1,249	2,058,301	2,398,858
45　佐用町	3,090,562		3,090,562	880,917		880,917	2,209,645
46　上月町	1,917,446		1,917,446	607,062		607,062	1,310,384
47　南光町	1,653,832		1,653,832	377,714		377,714	1,276,118
48　三日月町	1,318,859		1,318,859	359,038		359,038	959,821
町小計	81,271,313	△ 21,536	81,249,777	44,783,650	△ 48,431	44,735,219	36,685,950

(14)　平成８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
49　山崎町	5,649,797	△ 7,877	5,641,920	2,434,132	△ 7,394	2,426,738	3,215,182
50　安富町	1,592,128		1,592,128	531,666		531,666	1,060,462
51　一宮町	3,221,791	△ 7,312	3,214,479	895,023	△ 889	894,134	2,320,345
52　波賀町	2,081,809		2,081,809	393,403		393,403	1,688,406
53　千種町	1,804,308		1,804,308	319,536		319,536	1,484,772
54　城崎町	1,485,797		1,485,797	566,023	△ 5,150	560,873	924,924
55　竹野町	2,050,724		2,050,724	420,276		420,276	1,630,448
56　香住町	3,691,478		3,691,478	1,251,917		1,251,917	2,439,561
57　日高町	4,550,905	654	4,551,559	1,622,396	△ 2,681	1,619,715	2,931,844
58　出石町	2,795,258	11,805	2,807,063	983,477	△ 433	983,044	1,824,019
59　但東町	2,564,517		2,564,517	431,602	△ 4,225	427,377	2,137,140
60　村岡町	2,766,202		2,766,202	634,777		634,777	2,131,425
61　浜坂町	3,297,267		3,297,267	991,925		991,925	2,305,342
62　美方町	1,614,483		1,614,483	204,145		204,145	1,410,338
63　温泉町	2,564,104		2,564,104	650,437		650,437	1,913,667
64　八鹿町	3,495,402		3,495,402	1,165,643		1,165,643	2,329,759
65　養父町	2,694,572		2,694,572	743,192		743,192	1,951,380
66　大屋町	2,156,475		2,156,475	344,960		344,960	1,811,515
67　関宮町	2,006,803		2,006,803	421,746		421,746	1,585,057
68　生野町	1,808,234	440	1,808,674	804,097	△ 28	804,069	1,004,605
69　和田山町	3,999,649		3,999,649	1,694,688		1,694,688	2,304,961
70　山東町	2,108,094	△ 404	2,107,690	541,269	△ 268	541,001	1,566,689
71　朝来町	2,412,667		2,412,667	820,260		820,260	1,592,407
72　柏原町	1,989,992	7,404	1,997,396	1,274,217	6,621	1,280,838	716,558
73　氷上町	3,794,166	△ 12,027	3,782,139	2,022,712	1,829	2,024,541	1,757,598
74　青垣町	2,350,851		2,350,851	637,246		637,246	1,713,605
75　春日町	3,508,951		3,508,951	1,113,871		1,113,871	2,395,080
76　山南町	3,231,413	△ 2,952	3,228,461	1,311,674	△ 1,531	1,310,143	1,918,318
77　市島町	2,697,327		2,697,327	940,965		940,965	1,756,362
78　篠山町	4,974,314		4,974,314	2,387,954		2,387,954	2,586,360
79　西紀町	1,629,580		1,629,580	427,859		427,859	1,201,721
80　丹南町	3,019,493		3,019,493	1,467,338		1,467,338	1,552,155
81　今田町	1,377,124		1,377,124	412,675		412,675	964,449
82　津名町	3,539,961		3,539,961	1,755,949		1,755,949	1,784,012
83　淡路町	1,825,779		1,825,779	566,552		566,552	1,259,227
84　北淡町	3,117,056		3,117,056	700,411		700,411	2,416,645
85　一宮町	2,717,838		2,717,838	686,062		686,062	2,031,776
86　五色町	3,026,744		3,026,744	905,789		905,789	2,120,955
87　東浦町	2,144,400		2,144,400	755,091		755,091	1,389,309
88　緑町	1,646,434		1,646,434	877,378		877,378	769,056
89　西淡町	2,987,453	13	2,987,466	1,396,497	△ 1,563	1,394,934	1,592,532
90　三原町	3,361,902	288	3,362,190	1,658,643	△ 2,063	1,656,580	1,705,610
91　南淡町	4,184,962	△ 623	4,184,339	2,112,802	△ 4,004	2,108,798	2,075,541
町小計	119,538,204	△ 10,591	119,527,613	42,278,275	△ 21,779	42,256,496	77,271,117
町　計	200,809,517	△ 32,127	200,777,390	87,061,925	△ 70,210	86,991,715	113,957,067
県　計	967,733,155	△ 28,378	967,704,777	694,751,943	730,643	695,482,586	272,841,601

（注）調整率　0.0000000000

(15)　平成９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	314,489,204		314,489,204	224,984,415		224,984,415	89,222,346
2　姫路市	74,965,904		74,965,904	74,665,341		74,665,341	233,236
3　尼崎市	73,128,058	△ 73,235	73,054,823	66,924,856	2,708	66,927,564	6,061,648
4　明石市	39,076,466		39,076,466	30,360,290		30,360,290	8,681,081
5　西宮市	60,723,139		60,723,139	59,008,977		59,008,977	1,659,626
6　洲本市	7,723,109		7,723,109	5,197,237		5,197,237	2,518,936
7　芦屋市	13,688,872		13,688,872	15,203,872		15,203,872	－
8　伊丹市	28,022,875	16,482	28,039,357	23,531,558	△ 20,340	23,511,218	4,502,957
9　相生市	6,914,760		6,914,760	4,151,631		4,151,631	2,756,919
10　豊岡市	9,204,820	△ 619	9,204,201	5,215,665	△ 15,497	5,200,168	3,995,767
11　加古川市	33,926,876		33,926,876	31,208,038		31,208,038	2,688,368
12　龍野市	7,045,052		7,045,052	4,606,141		4,606,141	2,432,584
13　赤穂市	9,777,866		9,777,866	7,404,723		7,404,723	2,364,361
14　西脇市	6,407,526		6,407,526	5,295,724		5,295,724	1,106,047
15　宝塚市	30,077,329		30,077,329	29,434,797		29,434,797	615,520
16　三木市	12,000,761	12,191	12,012,952	9,676,060	14,405	9,690,465	2,311,698
17　高砂市	14,090,555		14,090,555	14,635,951		14,635,951	－
18　川西市	21,841,908	△ 12,573	21,829,335	18,820,518	5,380	18,825,898	2,983,832
19　小野市	8,376,256		8,376,256	6,012,902		6,012,902	2,355,831
20　三田市	16,129,114	△ 69,721	16,059,393	14,285,022	△ 8,150	14,276,872	1,768,098
21　加西市	8,875,184		8,875,184	6,156,290		6,156,290	2,710,923
都市計	796,485,634	△ 127,475	796,358,159	656,780,008	△ 21,494	656,758,514	140,969,778
22　猪名川町	5,453,561		5,453,561	3,449,177		3,449,177	1,999,486
23　吉川町	2,311,710	△ 2,238	2,309,472	1,441,527	△ 2,733	1,438,794	868,604
24　社町	4,373,871		4,373,871	3,588,558		3,588,558	781,385
25　滝野町	2,340,137		2,340,137	1,737,379		1,737,379	600,656
26　東条町	2,092,353		2,092,353	1,503,206		1,503,206	587,268
27　中町	2,485,068		2,485,068	1,084,680		1,084,680	1,398,156
28　加美町	2,298,049	△ 53,383	2,244,666	594,257	△ 170	594,087	1,648,563
29　八千代町	1,772,616	△ 843	1,771,773	493,732	△ 140	493,592	1,276,590
30　黒田庄町	2,029,628		2,029,628	654,902		654,902	1,372,903
31　稲美町	5,422,783		5,422,783	3,635,200		3,635,200	1,782,713
32　播磨町	5,164,982	△ 1,458	5,163,524	4,440,186	△ 2,599	4,437,587	721,300
33　家島町	2,126,348		2,126,348	1,202,176		1,202,176	922,262
34　夢前町	4,049,881		4,049,881	1,740,320		1,740,320	2,305,924
35　神崎町	2,565,356		2,565,356	747,774		747,774	1,815,278
36　市川町	3,175,692		3,175,692	1,404,248		1,404,248	1,768,592
37　福崎町	3,664,579		3,664,579	2,758,460		2,758,460	902,828
38　香寺町	3,193,730	5,932	3,199,662	1,909,658	△ 456	1,909,202	1,287,586
39　大河内町	1,924,500	△ 552	1,923,948	1,916,769	△ 57	1,916,712	5,508
40　新宮町	3,508,482	△ 13,735	3,494,747	1,576,204	△ 3,113	1,573,091	1,918,517
41　揖保川町	2,484,027	△ 1,519	2,482,508	1,167,464	△ 474	1,166,990	1,313,288
42　御津町	2,560,313		2,560,313	1,084,019		1,084,019	1,473,995
43　太子町	5,057,475		5,057,475	3,589,038		3,589,038	1,463,895
44　上郡町	4,224,083		4,224,083	2,087,429		2,087,429	2,132,860
45　佐用町	2,842,038		2,842,038	901,369		901,369	1,938,117
46　上月町	1,986,757		1,986,757	640,548		640,548	1,344,425
47　南光町	1,709,478	260	1,709,738	374,689	△ 348	374,341	1,333,861
48　三日月町	1,358,846	△ 1,309	1,357,537	379,192	15	379,207	977,111
町小計	82,176,343	△ 68,845	82,107,498	46,102,161	△ 10,075	46,092,086	35,941,671

(15)　平成９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
49　山崎町	5,085,133		5,085,133	2,591,358		2,591,358	2,489,208
50　安富町	1,643,796		1,643,796	544,490		544,490	1,097,830
51　一宮町	3,376,635		3,376,635	941,161		941,161	2,432,441
52　波賀町	2,176,276		2,176,276	413,197		413,197	1,761,124
53　千種町	1,781,753	38	1,781,791	339,514	18	339,532	1,440,659
54　城崎町	1,550,774		1,550,774	657,765		657,765	891,616
55　竹野町	2,140,094		2,140,094	448,276		448,276	1,689,896
56　香住町	3,651,924		3,651,924	1,308,852		1,308,852	2,339,792
57　日高町	4,747,415		4,747,415	1,687,965		1,687,965	3,055,186
58　出石町	2,950,021		2,950,021	1,038,686		1,038,686	1,908,686
59　但東町	2,439,310		2,439,310	442,302		442,302	1,994,817
60　村岡町	2,910,654	△ 463	2,910,191	631,165	△ 749	630,416	2,277,161
61　浜坂町	3,405,702	△ 276	3,405,426	1,016,111	△ 1,967	1,014,144	2,388,224
62　美方町	1,675,911		1,675,911	214,978		214,978	1,459,428
63　温泉町	2,659,987	△ 2,442	2,657,545	703,306	△ 380	702,926	1,952,232
64　八鹿町	3,451,860	364	3,452,224	1,208,350	△ 4,452	1,203,898	2,245,226
65　養父町	2,687,277		2,687,277	797,097		797,097	1,887,767
66　大屋町	2,258,093		2,258,093	361,927		361,927	1,894,138
67　関宮町	2,069,969	3,997	2,073,966	417,407	△ 213	417,194	1,654,909
68　生野町	1,866,771		1,866,771	979,523		979,523	885,571
69　和田山町	4,237,842	△ 1,082	4,236,760	1,853,255	△ 440	1,852,815	2,380,140
70　山東町	2,221,171		2,221,171	593,571		593,571	1,625,605
71　朝来町	2,381,494		2,381,494	884,526		884,526	1,494,829
72　柏原町	2,043,223		2,043,223	1,398,498		1,398,498	642,890
73　氷上町	3,928,857		3,928,857	2,131,660		2,131,660	1,793,668
74　青垣町	2,443,349	△ 233	2,443,116	715,078	△ 804	714,274	1,726,648
75　春日町	3,100,500		3,100,500	1,160,600		1,160,600	1,937,115
76　山南町	3,036,239		3,036,239	1,479,171		1,479,171	1,554,341
77　市島町	2,614,244		2,614,244	961,103		961,103	1,650,793
78　篠山町	4,977,370	3,248	4,980,618	2,572,460	△ 2,007	2,570,453	2,405,692
79　西紀町	1,683,302		1,683,302	482,707		482,707	1,199,083
80　丹南町	3,193,807	10,594	3,204,401	1,547,935	△ 234	1,547,701	1,653,822
81　今田町	1,456,166		1,456,166	398,989		398,989	1,055,869
82　津名町	3,721,784		3,721,784	1,925,633		1,925,633	1,792,808
83　淡路町	1,857,289		1,857,289	596,316		596,316	1,259,305
84　北淡町	3,322,420	△ 149	3,322,271	816,448	△ 17,702	798,746	2,520,541
85　一宮町	2,771,350		2,771,350	798,985		798,985	1,969,876
86　五色町	3,206,326	10,192	3,216,518	1,016,936	△ 1,144	1,015,792	2,197,837
87　東浦町	2,270,739	759	2,271,498	860,773	△ 4,049	856,724	1,412,734
88　緑町	1,692,727		1,692,727	823,122	45	823,167	868,040
89　西淡町	2,888,438		2,888,438	1,402,430		1,402,430	1,483,414
90　三原町	3,233,871		3,233,871	1,637,033		1,637,033	1,593,934
91　南淡町	4,362,528		4,362,528	2,309,619		2,309,619	2,048,991
町小計	121,174,391	24,547	121,198,938	45,110,278	△ 34,078	45,076,200	76,013,886
町　計	203,350,734	△ 44,298	203,306,436	91,212,439	△ 44,153	91,168,286	111,955,557
県　計	999,836,368	△ 171,773	999,664,595	747,992,447	△ 65,647	747,926,800	252,925,335

（注）調整率　0.000898101

(16)　平成１０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	321,660,371	△ 459,963	321,200,408	240,089,380	△ 164,283	239,925,097	81,072,485
2　姫路市	78,055,291	9,031	78,064,322	74,101,579	1,070	74,102,649	3,912,378
3　尼崎市	75,236,513		75,236,513	69,086,526		69,086,526	6,102,478
4　明石市	40,855,074	10,117	40,865,191	32,621,398	52,999	32,674,397	8,164,989
5　西宮市	63,144,694		63,144,694	65,308,556		65,308,556	－
6　洲本市	8,044,971	16,588	8,061,559	5,170,661	△ 12,054	5,158,607	2,897,861
7　芦屋市	14,084,456		14,084,456	17,576,851		17,576,851	－
8　伊丹市	29,296,614		29,296,614	25,466,604		25,466,604	3,811,510
9　相生市	7,235,084		7,235,084	4,401,658		4,401,658	2,828,857
10　豊岡市	9,562,266		9,562,266	5,321,681		5,321,681	4,234,547
11　加古川市	35,686,809	31,161	35,717,970	31,738,784	39,336	31,778,120	3,917,295
12　龍野市	7,296,006	6,796	7,302,802	4,730,480	△ 33,687	4,696,793	2,601,398
13　赤穂市	10,205,423		10,205,423	7,766,902		7,766,902	2,432,077
14　西脇市	6,805,998		6,805,998	4,799,622		4,799,622	2,002,078
15　宝塚市	31,320,909		31,320,909	31,946,424		31,946,424	－
16　三木市	12,490,287		12,490,287	9,604,676		9,604,676	2,877,724
17　高砂市	14,452,332		14,452,332	14,843,567		14,843,567	－
18　川西市	22,809,758		22,809,758	20,009,015		20,009,015	2,786,340
19　小野市	8,584,498	3,548	8,588,046	6,363,293	△ 17,241	6,346,052	2,236,571
20　三田市	17,145,666		17,145,666	14,348,682		14,348,682	2,786,157
21　加西市	9,389,837		9,389,837	6,193,720		6,193,720	3,190,188
都市計	823,362,857	△ 382,722	822,980,135	691,490,059	△ 133,860	691,356,199	137,854,933
22　猪名川町	5,774,196		5,774,196	3,644,094		3,644,094	2,126,456
23　吉川町	2,387,909		2,387,909	1,618,960		1,618,960	767,441
24　社町	4,490,696		4,490,696	3,761,726		3,761,726	726,134
25　滝野町	2,440,264	△ 311	2,439,953	1,793,940	221	1,794,161	644,251
26　東条町	2,073,703	376	2,074,079	1,542,616	△ 1,645	1,540,971	531,798
27　中町	2,589,296		2,589,296	1,091,389		1,091,389	1,496,272
28　加美町	2,373,198		2,373,198	622,104		622,104	1,749,595
29　八千代町	1,836,845		1,836,845	503,120		503,120	1,332,565
30　黒田庄町	2,084,764		2,084,764	681,737		681,737	1,401,711
31　稲美町	5,605,658		5,605,658	3,766,305		3,766,305	1,835,813
32　播磨町	5,306,150		5,306,150	4,750,126		4,750,126	552,673
33　家島町	2,188,359	3,593	2,191,952	1,210,355	△ 26	1,210,329	980,239
34　夢前町	4,299,881		4,299,881	1,816,360		1,816,360	2,480,806
35　神崎町	2,640,702		2,640,702	756,930		756,930	1,882,104
36　市川町	3,281,992	1,575	3,283,567	1,442,031	1,202	1,443,233	1,838,261
37　福崎町	3,817,662		3,817,662	2,838,705		2,838,705	976,546
38　香寺町	3,301,451		3,301,451	2,040,985		2,040,985	1,258,381
39　大河内町	1,978,062		1,978,062	1,838,213		1,838,213	138,600
40　新宮町	3,668,013		3,668,013	1,637,419		1,637,419	2,028,278
41　揖保川町	2,590,767		2,590,767	1,187,808		1,187,808	1,401,323
42　御津町	2,643,994	2,251	2,646,245	1,117,196	△ 3,194	1,114,002	1,530,572
43　太子町	5,319,760	△ 3,222	5,316,538	3,525,123	△ 4,247	3,520,876	1,792,305
44　上郡町	4,417,274		4,417,274	2,339,113		2,339,113	2,075,372
45　佐用町	2,944,243	1,858	2,946,101	946,972	△ 1,322	945,650	1,998,591
46　上月町	2,017,792	21,200	2,038,992	640,086	△ 2,446	637,640	1,400,064
47　南光町	1,732,941		1,732,941	390,864		390,864	1,340,983
48　三日月町	1,404,152		1,404,152	753,040		753,040	650,225
町小計	85,209,724	27,320	85,237,044	48,257,317	△ 11,457	48,245,860	36,937,359

(16)　平成１０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
49　山崎町	5,359,988		5,359,988	2,621,633		2,621,633	2,734,970
50　安富町	1,666,516		1,666,516	602,453	△ 116	602,337	1,063,127
51　一宮町	3,401,476		3,401,476	969,333		969,333	2,429,995
52　波賀町	2,316,525	6,299	2,322,824	430,687	△ 596	430,091	1,891,266
53　千種町	1,823,335		1,823,335	336,764		336,764	1,485,420
54　城崎町	1,617,985		1,617,985	663,239		663,239	953,724
55　竹野町	2,224,983	5,210	2,230,193	477,085	△ 1,002	476,083	1,752,702
56　香住町	3,738,201	47,077	3,785,278	1,330,200	△ 10,268	1,319,932	2,462,956
57　日高町	4,917,590		4,917,590	1,745,556		1,745,556	3,168,929
58　出石町	3,123,474		3,123,474	1,054,740		1,054,740	2,066,762
59　但東町	2,554,056		2,554,056	454,024		454,024	2,098,419
60　村岡町	2,968,119		2,968,119	638,223		638,223	2,328,022
61　浜坂町	3,441,018		3,441,018	1,010,441		1,010,441	2,428,404
62　美方町	1,682,369	805	1,683,174	225,326	707	226,033	1,456,078
63　温泉町	2,700,376		2,700,376	723,300		723,300	1,975,371
64　八鹿町	3,805,582		3,805,582	1,254,368		1,254,368	2,548,811
65　養父町	2,742,447	1,335	2,743,782	806,236	△ 1,021	805,215	1,936,834
66　大屋町	2,314,365	△ 6,496	2,307,869	355,917	△ 1,415	354,502	1,951,910
67　関宮町	2,157,921		2,157,921	428,976		428,976	1,727,582
68　生野町	1,916,511		1,916,511	933,729		933,729	981,572
69　和田山町	4,353,730		4,353,730	1,856,405		1,856,405	2,494,576
70　山東町	2,271,863		2,271,863	582,012		582,012	1,688,416
71　朝来町	2,486,200	654	2,486,854	941,633	△ 175	941,458	1,543,826
72　柏原町	2,114,081		2,114,081	1,433,266		1,433,266	679,480
73　氷上町	4,039,190		4,039,190	2,159,751		2,159,751	1,876,888
74　青垣町	2,548,559		2,548,559	701,548		701,548	1,845,402
75　春日町	3,245,672	△ 2,317	3,243,355	1,180,681	3,455	1,184,136	2,057,171
76　山南町	3,212,582	3,446	3,216,028	1,414,977	△ 1,502	1,413,475	1,800,522
77　市島町	2,799,502		2,799,502	1,048,050		1,048,050	1,749,684
78　篠山町	5,118,521		5,118,521	2,721,554		2,721,554	2,393,735
79　西紀町	1,749,122	563	1,749,685	509,285	△ 272	509,013	1,239,567
80　丹南町	3,304,440		3,304,440	1,647,342		1,647,342	1,655,011
81　今田町	1,392,729	16	1,392,745	422,376	△ 468	421,908	969,958
82　津名町	3,855,271	1,524	3,856,795	1,958,380	△ 112	1,958,268	1,896,092
83　淡路町	1,913,908	△ 1,012	1,912,896	631,643	△ 2,698	628,945	1,282,743
84　北淡町	3,083,248		3,083,248	935,745		935,745	2,145,556
85　一宮町	2,840,586	850	2,841,436	902,125	△ 309	901,816	1,937,826
86　五色町	3,326,507		3,326,507	1,102,033		1,102,033	2,222,373
87　東浦町	2,428,892		2,428,892	908,547		908,547	1,518,811
88　緑町	1,752,036		1,752,036	875,380		875,380	875,550
89　西淡町	2,942,267		2,942,267	1,414,828		1,414,828	1,525,581
90　三原町	3,346,705		3,346,705	1,729,546		1,729,546	1,615,046
91　南淡町	4,456,964		4,456,964	2,328,729		2,328,729	2,125,421
町小計	125,055,412	57,954	125,113,366	46,468,066	△ 15,792	46,452,274	78,582,089
町　計	210,265,136	85,274	210,350,410	94,725,383	△ 27,249	94,698,134	115,519,448
県　計	1,033,627,993	△ 297,448	1,033,330,545	786,215,442	△ 161,109	786,054,333	253,374,381

（注）調整率　0.000631461

(17)　平成１１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1　神戸市	325,257,243		325,257,243	229,122,102		229,122,102	95,964,484
2　姫路市	79,723,179		79,723,179	71,191,917		71,191,917	8,489,433
3　尼崎市	76,457,498		76,457,498	64,870,787		64,870,787	11,546,595
4　明石市	42,277,037		42,277,037	31,469,631		31,469,631	10,785,224
5　西宮市	65,153,640	△ 15,276	65,138,364	64,250,853	27,997	64,278,850	825,337
6　洲本市	8,241,092		8,241,092	5,201,298		5,201,298	3,035,470
7　芦屋市	14,491,589		14,491,589	18,404,658		18,404,658	―
8　伊丹市	30,133,952		30,133,952	24,259,663		24,259,663	5,858,478
9　相生市	7,432,633	△ 78,067	7,354,566	4,244,224	73,793	4,318,017	3,032,690
10　豊岡市	9,774,176		9,774,176	5,130,103		5,130,103	4,638,945
11　加古川市	37,262,696		37,262,696	31,117,476		31,117,476	6,125,669
12　龍野市	7,623,835		7,623,835	4,540,958		4,540,958	3,078,877
13　赤穂市	10,658,377	5,297	10,663,674	7,567,139	264	7,567,403	3,090,676
14　西脇市	7,047,075	△ 517	7,046,558	4,619,966	△ 4,474	4,615,492	2,427,369
15　宝塚市	32,179,724	4,044	32,183,768	31,743,916	52,066	31,795,982	370,900
16　三木市	12,990,549		12,990,549	9,467,007		9,467,007	3,516,726
17　高砂市	14,810,872		14,810,872	14,098,717		14,098,717	704,384
18　川西市	23,499,077		23,499,077	19,049,784		19,049,784	4,436,963
19　小野市	8,970,488		8,970,488	6,112,078		6,112,078	2,853,703
20　三田市	17,923,204		17,923,204	14,301,640		14,301,640	3,612,160
21　加西市	9,720,506	2,572	9,723,078	5,843,953	△ 8,267	5,835,686	3,882,290
	(10,213,917)		(10,213,917)	(5,136,776)		(5,136,776)	
22　篠山市	12,302,033		12,302,033	5,136,776		5,136,776	7,158,802
都市計	(851,842,359)		(851,760,412)	(671,744,646)		(671,886,025)	
	853,930,475	△ 81,947	853,848,528	671,744,646	141,379	671,886,025	185,435,175
23　猪名川町	6,132,992	△ 1,273	6,131,719	3,695,707	△ 767	3,694,940	2,433,562
24　吉川町	2,460,673		2,460,673	1,487,754		1,487,754	971,628
25　社町	4,607,950	4,164	4,612,114	3,477,144	△ 10,058	3,467,086	1,142,608
26　滝野町	2,426,346		2,426,346	1,639,347		1,639,347	785,726
27　東条町	2,074,822		2,074,822	1,513,932		1,513,932	559,801
28　中町	2,672,714	3,577	2,676,291	1,035,809	△ 5,948	1,029,861	1,645,026
29　加美町	2,383,711		2,383,711	618,027		618,027	1,764,433
30　八千代町	1,843,419		1,843,419	472,728		472,728	1,369,724
31　黒田庄町	2,125,926	△ 1,338	2,124,588	663,083	△ 1,208	661,875	1,461,598
32　稲美町	5,670,963	2,180	5,673,143	3,613,790	△ 14,109	3,599,681	2,070,485
33　播磨町	5,380,035		5,380,035	4,486,483		4,486,483	890,729
34　家島町	2,206,401		2,206,401	1,050,003		1,050,003	1,155,240
35　夢前町	4,463,497	1,016	4,464,513	1,765,261	1,012	1,766,273	2,695,898
36　神崎町	2,717,498	△ 1,661	2,715,837	780,858	△ 3,503	777,355	1,937,057
37　市川町	3,308,834		3,308,834	1,376,099		1,376,099	1,930,999
38　福崎町	3,882,702	2,055	3,884,757	2,731,048	△ 7,348	2,723,700	1,159,019
39　香寺町	3,332,664		3,332,664	1,872,215		1,872,215	1,458,700
40　大河内町	1,979,916		1,979,916	1,642,971		1,642,971	335,906
41　新宮町	3,786,482		3,786,482	1,611,219		1,611,219	2,173,276
42　揖保川町	2,668,251		2,668,251	1,118,974		1,118,974	1,547,877
43　御津町	2,687,845		2,687,845	1,043,068		1,043,068	1,643,367
44　太子町	5,481,138		5,481,138	3,438,893		3,438,893	2,039,369
45　上郡町	4,552,582	2,724	4,555,306	2,304,250	△ 1,978	2,302,272	2,250,644
46　佐用町	2,937,543		2,937,543	868,745		868,745	2,067,257
47　上月町	1,989,751		1,989,751	618,887		618,887	1,369,820
48　南光町	1,734,017		1,734,017	374,961		374,961	1,358,146
49　三日月町	1,415,292		1,415,292	717,127		717,127	697,422
町小計	86,923,964	11,444	86,935,408	46,018,383	△ 43,907	45,974,476	40,915,317

(17)　平成１１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
50　山崎町	5,594,989	△ 59	5,594,930	2,560,826	△ 5,684	2,555,142	3,036,852
51　安富町	1,639,001		1,639,001	548,196		548,196	1,089,945
52　一宮町	3,482,446	2,352	3,484,798	934,669	△ 3,669	931,000	2,551,970
53　波賀町	2,346,268		2,346,268	412,400		412,400	1,932,637
54　千種町	1,801,023		1,801,023	319,869		319,869	1,480,209
55　城崎町	1,624,448	△ 1,009	1,623,439	648,480	△ 1,054	647,426	975,161
56　竹野町	2,281,239		2,281,239	438,650		438,650	1,841,392
57　香住町	3,761,778		3,761,778	1,234,663		1,234,663	2,525,141
58　日高町	4,986,143	32,519	5,018,662	1,718,112	△ 766	1,717,346	3,298,683
59　出石町	3,218,112	547	3,218,659	1,022,044	△ 3,899	1,018,145	2,198,825
60　但東町	2,558,962	△ 153	2,558,809	428,264	△ 2,112	426,152	2,131,314
61　村岡町	3,016,762		3,016,762	609,391		609,391	2,405,788
62　浜坂町	3,448,780		3,448,780	960,871		960,871	2,486,099
63　美方町	1,661,749		1,661,749	199,199		199,199	1,461,678
64　温泉町	2,698,488		2,698,488	683,272		683,272	2,013,800
65　八鹿町	3,880,702		3,880,702	1,167,773		1,167,773	2,710,893
66　養父町	2,757,849		2,757,849	788,656		788,656	1,967,746
67　大屋町	2,319,842		2,319,842	340,604		340,604	1,978,021
68　関宮町	2,207,944		2,207,944	438,396		438,396	1,768,390
69　生野町	1,913,041	△ 385	1,912,656	982,040	△ 2,883	979,157	932,495
70　和田山町	4,450,582		4,450,582	1,796,490		1,796,490	2,651,757
71　山東町	2,264,673	△ 710	2,263,963	553,417	△ 641	552,776	1,709,999
72　朝来町	2,517,973		2,517,973	1,738,949		1,738,949	777,703
73　柏原町	2,153,604	△ 1,715	2,151,889	1,425,664	△ 2,868	1,422,796	727,964
74　氷上町	4,167,487	△ 12,793	4,154,694	2,055,318	△ 3,884	2,051,434	2,101,080
75　青垣町	2,563,481		2,563,481	687,172		687,172	1,874,964
76　春日町	3,432,738		3,432,738	1,125,904		1,125,904	2,305,033
77　山南町	3,269,989		3,269,989	1,300,646		1,300,646	1,967,627
78　市島町	2,899,419	△ 796	2,898,623	983,517	42,212	1,025,729	1,871,373
79　津名町	3,853,265		3,853,265	1,974,768		1,974,768	1,876,475
80　淡路町	1,941,469		1,941,469	661,582		661,582	1,278,868
81　北淡町	3,119,587		3,119,587	886,873		886,873	2,231,077
82　一宮町	2,864,237		2,864,237	844,248		844,248	2,018,486
83　五色町	3,376,135		3,376,135	1,063,929		1,063,929	2,310,435
84　東浦町	2,551,903		2,551,903	934,725		934,725	1,615,839
85　緑町	1,735,081		1,735,081	835,514		835,514	898,657
86　西淡町	2,947,790	2,047	2,949,837	1,391,426	△ 21,418	1,370,008	1,578,281
87　三原町	3,364,518	△ 440	3,364,078	1,635,187	△ 5,541	1,629,646	1,732,667
88　南淡町	4,516,227	△ 5,332	4,510,895	2,236,922	△ 1,332	2,235,590	2,272,938
町小計	115,189,724	14,073	115,203,797	40,568,626	△ 13,539	40,555,087	74,588,262
町　計	202,113,688	25,517	202,139,205	86,587,009	△ 57,446	86,529,563	115,503,579
県　計	(1,053,956,047)		(1,053,899,617)	(758,331,655)		(758,415,588)	
	1,056,044,163	△ 56,430	1,055,987,733	758,331,655	83,933	758,415,588	300,938,754

（注）１調整率　　0.000524684

２（　　）内は、一本算定による額である。

(18)　平成１２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1　神戸市	338,213,744	172,521	338,386,265	227,561,480	711,092	228,272,572	110,113,693
2　姫路市	81,191,970		81,191,970	71,727,452		71,727,452	9,464,518
3　尼崎市	78,156,216	4,955	78,161,171	63,926,390	△ 69,716	63,856,674	14,304,497
4　明石市	43,841,182		43,841,182	30,812,307		30,812,307	13,028,875
5　西宮市	70,000,991		70,000,991	65,379,394		65,379,394	4,621,597
6　洲本市	8,569,544		8,569,544	5,026,441		5,026,441	3,543,103
7　芦屋市	15,538,414		15,538,414	17,653,909		17,653,909	－
8　伊丹市	30,365,494	△ 1,824	30,363,670	24,246,691	△ 1,470	24,245,221	6,118,449
9　相生市	7,568,152		7,568,152	4,154,868		4,154,868	3,413,284
10　豊岡市	9,849,509	△ 12,798	9,836,711	5,248,993	△ 26,193	5,222,800	4,613,911
11　加古川市	37,669,350		37,669,350	30,879,045		30,879,045	6,790,305
12　龍野市	7,855,724	12,309	7,868,033	4,550,659	△ 49,503	4,501,156	3,366,877
13　赤穂市	10,806,874		10,806,874	7,549,918		7,549,918	3,256,956
14　西脇市	7,001,409		7,001,409	4,593,825		4,593,825	2,407,584
15　宝塚市	33,039,659		33,039,659	31,195,243		31,195,243	1,844,416
16　三木市	13,256,174	442	13,256,616	9,479,241	△ 2,653	9,476,588	3,780,028
17　高砂市	15,193,954		15,193,954	14,279,045		14,279,045	914,909
18　川西市	23,938,236	9,124	23,947,360	19,168,730	17,302	19,186,032	4,761,328
19　小野市	9,034,192		9,034,192	6,043,583		6,043,583	2,990,609
20　三田市	18,308,187	20,649	18,328,836	14,092,433	△ 38,564	14,053,869	4,274,967
21　加西市	9,876,304		9,876,304	5,736,401		5,736,401	4,139,903
	(10,416,639)		(10,419,243)	(5,285,279)		(5,282,921)	
22　篠山市	12,458,791	2,604	12,461,395	5,285,283	△ 2,358	5,282,925	7,178,470
都市計	(879,691,918)		(879,899,900)	(668,591,327)		(669,129,264)	
	881,734,070	207,982	881,942,052	668,591,331	537,937	669,129,268	214,928,279
23　猪名川町	6,264,321		6,264,321	3,713,613		3,713,613	2,550,708
24　吉川町	2,480,129	1,810	2,481,939	1,529,671	△ 1,022	1,528,649	953,290
25　社町	4,644,317		4,644,317	3,271,469		3,271,469	1,372,848
26　滝野町	2,495,884		2,495,884	1,674,602		1,674,602	821,282
27　東条町	2,081,481		2,081,481	1,550,530		1,550,530	530,951
28　中町	2,681,009		2,681,009	1,038,633		1,038,633	1,642,376
29　加美町	2,388,811	△ 5,805	2,383,006	597,996	2,649	600,645	1,782,361
30　八千代町	1,909,243	5,955	1,915,198	479,105	△ 10,510	468,595	1,446,603
31　黒田庄町	2,156,049		2,156,049	658,604		658,604	1,497,445
32　稲美町	5,750,671		5,750,671	3,756,204		3,756,204	1,994,467
33　播磨町	5,506,102	△ 4,171	5,501,931	4,439,848	1,391	4,441,239	1,060,692
34　家島町	2,308,121		2,308,121	996,147		996,147	1,311,974
35　夢前町	4,533,579		4,533,579	1,740,076		1,740,076	2,793,503
36　神崎町	2,782,511		2,782,511	784,437		784,437	1,998,074
37　市川町	3,369,940		3,369,940	1,355,996		1,355,996	2,013,944
38　福崎町	3,896,596		3,896,596	2,733,404		2,733,404	1,163,192
39　香寺町	3,429,632	△ 4,329	3,425,303	1,970,004	△ 5,678	1,964,326	1,460,977
40　大河内町	1,998,468	310	1,998,778	1,658,504	△ 384	1,658,120	340,658
41　新宮町	3,899,867	△ 290	3,899,577	1,642,764	△ 4,274	1,638,490	2,261,087
42　揖保川町	2,751,925	1,355	2,753,280	1,183,872	△ 2,956	1,180,916	1,572,364
43　御津町	2,724,140		2,724,140	1,066,994		1,066,994	1,657,146
44　太子町	5,653,048		5,653,048	3,428,174		3,428,174	2,224,874
45　上郡町	4,555,072		4,555,072	2,305,053		2,305,053	2,250,019
46　佐用町	2,930,598		2,930,598	866,842		866,842	2,063,756
47　上月町	2,013,882		2,013,882	598,013		598,013	1,415,869
48　南光町	1,728,298	429	1,728,727	376,575	△ 1,672	374,903	1,353,824
49　三日月町	1,455,490	△ 8,612	1,446,878	702,661	15,734	718,395	728,483
町小計	88,389,184	△ 13,348	88,375,836	46,119,791	△ 6,722	46,113,069	42,262,767

(18)　平成１２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
50　山崎町	5,811,733		5,811,733	2,564,309		2,564,309	3,247,424
51　安富町	1,635,784		1,635,784	538,037		538,037	1,097,747
52　一宮町	3,502,102		3,502,102	952,963		952,963	2,549,139
53　波賀町	2,367,762		2,367,762	413,252		413,252	1,954,510
54　千種町	1,811,431	△ 10,466	1,800,965	323,567	310	323,877	1,477,088
55　城崎町	1,625,366		1,625,366	554,492		554,492	1,070,874
56　竹野町	2,321,481		2,321,481	447,207		447,207	1,874,274
57　香住町	3,743,253		3,743,253	1,246,102		1,246,102	2,497,151
58　日高町	5,019,395		5,019,395	1,691,745		1,691,745	3,327,650
59　出石町	3,209,865		3,209,865	1,046,445		1,046,445	2,163,420
60　但東町	2,565,683		2,565,683	436,271		436,271	2,129,412
61　村岡町	3,012,185	△ 189	3,011,996	603,980	△ 457	603,523	2,408,473
62　浜坂町	3,356,928	△ 15,224	3,341,704	971,060	△ 6,803	964,257	2,377,447
63　美方町	1,645,488		1,645,488	204,902		204,902	1,440,586
64　温泉町	2,692,980	11,279	2,704,259	647,107	△ 52	647,055	2,057,204
65　八鹿町	3,973,531	74	3,973,605	1,194,897	△ 6,066	1,188,831	2,784,774
66　養父町	2,809,015		2,809,015	781,675		781,675	2,027,340
67　大屋町	2,338,285		2,338,285	355,287		355,287	1,982,998
68　関宮町	2,227,028	2,963	2,229,991	433,746	△ 753	432,993	1,796,998
69　生野町	1,947,830		1,947,830	951,688		951,688	996,142
70　和田山町	4,469,279	△ 2,805	4,466,474	1,876,895	△ 1,580	1,875,315	2,591,159
71　山東町	2,278,666		2,278,666	554,468		554,468	1,724,198
72　朝来町	2,614,860		2,614,860	1,643,899		1,643,899	970,961
73　柏原町	2,281,426		2,281,426	1,430,397		1,430,397	851,029
74　氷上町	4,280,181		4,280,181	2,079,082		2,079,082	2,201,099
75　青垣町	2,515,691	2,335	2,518,026	693,786	△ 1,413	692,373	1,825,653
76　春日町	3,512,846		3,512,846	1,129,891		1,129,891	2,382,955
77　山南町	3,344,439		3,344,439	1,357,696		1,357,696	1,986,743
78　市島町	2,970,491		2,970,491	1,074,693		1,074,693	1,895,798
79　津名町	3,992,990		3,992,990	1,944,935		1,944,935	2,048,055
80　淡路町	1,936,448		1,936,448	637,286		637,286	1,299,162
81　北淡町	3,212,663	△ 5,440	3,207,223	930,458	△ 1,280	929,178	2,278,045
82　一宮町	2,901,409		2,901,409	858,368		858,368	2,043,041
83　五色町	3,414,072	6,641	3,420,713	1,027,061	△ 775	1,026,286	2,394,427
84　東浦町	2,773,252	△ 13,657	2,759,595	947,578	△ 9,662	937,916	1,821,679
85　緑町	1,749,219	1,236	1,750,455	878,943	△ 2,042	876,901	873,554
86　西淡町	3,030,724		3,030,724	1,401,849		1,401,849	1,628,875
87　三原町	3,415,630		3,415,630	1,711,004		1,711,004	1,704,626
88　南淡町	4,567,453		4,567,453	2,113,539		2,113,539	2,453,914
町小計	116,878,864	△ 23,253	116,855,611	40,650,560	△ 30,573	40,619,987	76,235,624
町　計	205,268,048	△ 36,601	205,231,447	86,770,351	△ 37,295	86,733,056	118,498,391
県　計	(1,084,959,966)		(1,085,131,347)	(755,361,678)		(755,862,320)	
	1,087,002,118	171,381	1,087,173,499	755,361,682	500,642	755,862,324	333,426,670

（注）１調整率　　0.00000000

２（　　）内は、一本算定による額である。

(19)　平成１３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区分		基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1	神戸市	332,786,503	284,475	333,070,978	226,602,586		226,602,586	106,221,691
2	姫路市	80,736,712	△ 17,397	80,719,315	71,469,377	△ 64,753	71,404,624	9,254,903
3	尼崎市	75,560,020		75,560,020	63,230,821		63,230,821	12,273,233
4	明石市	43,871,418	104,490	43,975,908	31,217,828	△ 29,524	31,188,304	12,755,032
5	西宮市	70,961,662		70,961,662	65,975,022		65,975,022	4,934,080
6	洲本市	8,457,024	52,143	8,509,167	5,141,785	△ 7,169	5,134,616	3,368,248
7	芦屋市	16,107,613		16,107,613	17,539,224		17,539,224	－
8	伊丹市	30,173,728	△ 1,785	30,171,943	24,179,778	△ 31,315	24,148,463	6,001,132
9	相生市	7,263,397		7,263,397	4,089,503		4,089,503	3,168,514
10	豊岡市	9,707,503		9,707,503	5,250,093		5,250,093	4,450,220
11	加古川市	37,373,265	2,776	37,376,041	30,836,336	△ 14,088	30,822,248	6,526,109
12	龍野市	7,848,029		7,848,029	4,663,086		4,663,086	3,179,130
13	赤穂市	10,627,334		10,627,334	7,528,088		7,528,088	3,091,374
14	西脇市	6,841,690	△ 114	6,841,576	4,641,181	△ 2,595	4,638,586	2,197,923
15	宝塚市	32,623,183	4,737	32,627,920	31,136,012	△ 16,889	31,119,123	1,484,630
16	三木市	13,049,543		13,049,543	9,490,887		9,490,887	3,548,990
17	高砂市	14,670,032		14,670,032	13,707,273		13,707,273	951,893
18	川西市	23,499,023		23,499,023	19,147,885		19,147,885	4,333,733
19	小野市	9,019,724	△ 2,946	9,016,778	6,113,371	△ 6,755	6,106,616	2,903,483
20	三田市	17,776,514		17,776,514	14,651,539		14,651,539	3,111,808
21	加西市	9,794,806		9,794,806	5,952,753		5,952,753	3,834,798
		(10,520,948)		(10,520,948)	(5,235,537)		(5,235,537)	
22	篠山市	12,448,670		12,448,670	5,235,539		5,235,539	7,203,910
都市計		(869,269,671)		(869,696,050)	(667,799,965)		(667,626,877)	
		871,197,393	426,379	871,623,772	667,799,967	△ 173,088	667,626,879	204,794,834
23	猪名川町	6,035,099		6,035,099	3,724,214		3,724,214	2,306,415
24	吉川町	2,454,550		2,454,550	1,549,227		1,549,227	903,505
25	社町	4,524,484		4,524,484	3,371,534		3,371,534	1,149,599
26	滝野町	2,476,229	△ 280	2,475,949	1,731,252	△ 2,123	1,729,129	744,986
27	東条町	2,060,278	908	2,061,186	1,569,319	△ 1,833	1,567,486	492,173
28	中町	2,685,894		2,685,894	1,052,271		1,052,271	1,631,634
29	加美町	2,304,740		2,304,740	598,000		598,000	1,705,033
30	八千代町	1,861,543		1,861,543	463,765		463,765	1,396,399
31	黒田庄町	2,159,976		2,159,976	643,725		643,725	1,514,651
32	稲美町	5,663,579	171	5,663,750	3,884,407	△ 14,142	3,870,265	1,789,290
33	播磨町	5,332,883		5,332,883	4,295,247		4,295,247	1,033,686
34	家島町	2,303,457	1,233	2,304,690	976,485	△ 1,844	974,641	1,328,342
35	夢前町	4,424,803		4,424,803	1,754,614		1,754,614	2,666,912
36	神崎町	2,704,242		2,704,242	782,984		782,984	1,919,255
37	市川町	3,326,544	7,423	3,333,967	1,415,475	△ 1,304	1,414,171	1,917,327
38	福崎町	3,788,929		3,788,929	2,803,622		2,803,622	982,501
39	香寺町	3,352,382		3,352,382	1,996,251		1,996,251	1,353,648
40	大河内町	1,933,708		1,933,708	1,601,188		1,601,188	331,088
41	新宮町	3,939,887		3,939,887	1,653,534		1,653,534	2,283,435
42	揖保川町	2,716,321		2,716,321	1,246,328		1,246,328	1,467,981
43	御津町	2,646,687	946	2,647,633	1,026,101	△ 5,034	1,021,067	1,624,605
44	太子町	5,562,405	△ 548	5,561,857	3,602,563	△ 23,365	3,579,198	1,978,539
45	上郡町	4,336,874		4,336,874	2,357,281		2,357,281	1,976,381
46	佐用町	2,902,693	△ 254	2,902,439	918,723	3,360	922,083	1,978,206
47	上月町	1,939,876	△ 128	1,939,748	602,593	△ 5,453	597,140	1,341,171
48	南光町	1,640,395		1,640,395	381,979		381,979	1,257,201
49	三日月町	1,440,999		1,440,999	723,777		723,777	716,155
町小計		86,519,457	9,471	86,528,928	46,726,459	△ 51,738	46,674,721	39,790,118

(19)　平成１３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
50　山崎町	5,765,265		5,765,265	2,610,284		2,610,284	3,150,711
51　安富町	1,568,726	△ 9	1,568,717	551,257	△ 383	550,874	1,016,681
52　一宮町	3,465,697		3,465,697	981,441		981,441	2,481,689
53　波賀町	2,358,792	△ 3,116	2,355,676	421,004	△ 720	420,284	1,933,647
54　千種町	1,753,770		1,753,770	318,824		318,824	1,433,647
55　城崎町	1,561,621		1,561,621	539,283		539,283	1,021,181
56　竹野町	2,293,267	△ 4,507	2,288,760	448,816	△ 1,499	447,317	1,839,748
57　香住町	3,642,310	13,886	3,656,196	1,275,760	△ 3,893	1,271,867	2,381,621
58　日高町	5,005,422		5,005,422	1,739,462		1,739,462	3,262,253
59　出石町	3,220,376		3,220,376	1,086,284		1,086,284	2,131,707
60　但東町	2,477,979		2,477,979	435,570		435,570	2,040,574
61　村岡町	2,972,687		2,972,687	604,083		604,083	2,366,402
62　浜坂町	3,292,054		3,292,054	974,059		974,059	2,315,557
63　美方町	1,588,836	△ 1	1,588,835	206,652	△ 1,322	205,330	1,382,328
64　温泉町	2,591,903		2,591,903	671,746		671,746	1,918,237
65　八鹿町	3,951,013		3,951,013	1,200,448		1,200,448	2,747,639
66　養父町	2,836,216	4,725	2,840,941	786,846	△ 3,422	783,424	2,055,413
67　大屋町	2,262,841		2,262,841	368,451	△ 1,938	366,513	1,894,652
68　関宮町	2,186,085		2,186,085	445,126		445,126	1,739,340
69　生野町	1,855,496		1,855,496	1,005,297		1,005,297	848,825
70　和田山町	4,334,347		4,334,347	1,947,451		1,947,451	2,383,686
71　山東町	2,213,452		2,213,452	562,642		562,642	1,649,171
72　朝来町	2,527,079	979	2,528,058	1,559,778	△ 1,849	1,557,929	968,257
73　柏原町	2,250,536		2,250,536	1,436,528		1,436,528	812,341
74　氷上町	4,285,054		4,285,054	2,141,238		2,141,238	2,140,642
75　青垣町	2,396,970		2,396,970	685,561		685,561	1,709,634
76　春日町	3,499,736		3,499,736	1,171,918	3,900	1,175,818	2,321,326
77　山南町	3,319,491	257	3,319,748	1,294,486	△ 2,127	1,292,359	2,024,930
78　市島町	2,935,283		2,935,283	1,071,703		1,071,703	1,861,406
79　津名町	3,981,207	△ 202	3,981,005	1,907,635	△ 1,328	1,906,307	2,071,749
80　淡路町	1,817,800	△ 16,546	1,801,254	602,439	△ 662	601,777	1,198,143
81　北淡町	3,190,516		3,190,516	914,171		914,171	2,273,982
82　一宮町	2,793,176	979	2,794,155	872,180	△ 1,282	870,898	1,921,187
83　五色町	3,370,188		3,370,188	1,097,449		1,097,449	2,270,243
84　東浦町	2,809,571		2,809,571	1,034,825		1,034,825	1,772,665
85　緑町	1,705,050		1,705,050	870,607		870,607	833,180
86　西淡町	2,931,616		2,931,616	1,365,949		1,365,949	1,563,496
87　三原町	3,342,667		3,342,667	1,689,946		1,689,946	1,650,245
88　南淡町	4,501,666		4,501,666	2,173,206		2,173,206	2,325,126
町小計	114,855,761	△ 3,555	114,852,206	41,070,405	△ 16,525	41,053,880	73,713,261
町　計	201,375,218	5,916	201,381,134	87,796,864	△ 68,263	87,728,601	113,503,379
県　計	(1,070,644,889)		(1,071,077,184)	(755,596,829)		(755,355,478)	
	1,072,572,611	432,295	1,073,004,906	755,596,831	△ 241,351	755,355,480	318,298,213

（注）１調整率　　0.000740687

２（　　）内は、一本算定による額である。

(20)　平成１４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	324,455,528	60,606	324,516,134	215,063,434	109,574	215,173,008	109,143,428
2　姫路市	78,191,015		78,191,015	67,811,443		67,811,443	10,331,455
3　尼崎市	73,540,781		73,540,781	59,667,594		59,667,594	13,827,932
4　明石市	43,501,905		43,501,905	29,943,216		29,943,216	13,531,919
5　西宮市	69,945,424	△ 32,940	69,912,484	63,276,783	△ 31,858	63,244,925	6,624,537
6　洲本市	8,315,370		8,315,370	4,801,371		4,801,371	3,508,882
7　芦屋市	16,091,868		16,091,868	16,560,934		16,560,934	－
8　伊丹市	29,584,376		29,584,376	23,830,356		23,830,356	5,735,815
9　相生市	7,206,713	△ 5,566	7,201,147	3,980,971	△ 6,000	3,974,971	3,221,745
10　豊岡市	9,443,029		9,443,029	5,030,328		5,030,328	4,406,890
11　加古川市	36,310,192		36,310,192	29,214,091		29,214,091	7,073,757
12　龍野市	7,684,746		7,684,746	4,550,220		4,550,220	3,129,797
13　赤穂市	10,158,123	△ 984	10,157,139	7,178,833	656	7,179,489	2,971,400
14　西脇市	6,640,687		6,640,687	4,387,570		4,387,570	2,249,031
15　宝塚市	31,588,421		31,588,421	29,622,154		29,622,154	1,946,828
16　三木市	12,910,644		12,910,644	8,892,537		8,892,537	4,010,162
17　高砂市	14,465,429	△ 4,545	14,460,884	13,525,164	△ 10,142	13,515,022	936,963
18　川西市	22,644,841	△ 6,479	22,638,362	18,333,975	△ 26,788	18,307,187	4,317,244
19　小野市	8,881,356		8,881,356	5,912,986		5,912,986	2,962,905
20　三田市	17,368,577	40,547	17,409,124	14,588,375	△ 40,382	14,547,993	2,850,418
21　加西市	9,429,886	△ 4,081	9,425,805	5,697,684	△ 11,714	5,685,970	3,734,035
	(10,561,146)		(10,564,538)	(5,166,660)		(5,176,614)	
22　篠山市	12,245,570	3,392	12,248,962	5,169,854	9,954	5,179,808	7,061,616
都市計	(848,920,057)		(848,970,007)	(637,036,679)		(637,029,979)	
	850,604,481	49,950	850,654,431	637,039,873	△ 6,700	637,033,173	213,576,759
23　猪名川町	5,656,535	1,747	5,658,282	3,498,655	△ 359	3,498,296	2,156,504
24　吉川町	2,345,010		2,345,010	1,487,354		1,487,354	856,213
25　社町	4,333,105	△ 152	4,332,953	3,225,273	△ 3,717	3,221,556	1,108,731
26　滝野町	2,358,990		2,358,990	1,746,501		1,746,501	611,037
27　東条町	1,958,459		1,958,459	1,604,608		1,604,608	352,646
28　中町	2,655,507	△ 8,248	2,647,259	1,009,713	△ 5,823	1,003,890	1,641,740
29　加美町	2,115,875		2,115,875	583,122		583,122	1,531,451
30　八千代町	1,766,646		1,766,646	442,898		442,898	1,322,661
31　黒田庄町	2,057,938	△ 1,333	2,056,605	632,177	△ 5,848	626,329	1,429,010
32　稲美町	5,410,629		5,410,629	3,747,506		3,747,506	1,659,793
33　播磨町	5,137,810		5,137,810	4,121,691	67	4,121,758	1,012,890
34　家島町	2,245,275		2,245,275	1,033,026		1,033,026	1,210,867
35　夢前町	4,268,169		4,268,169	1,753,832	△ 23,735	1,730,097	2,535,445
36　神崎町	2,582,396	△ 2,416	2,579,980	771,392	△ 2,772	768,620	1,809,772
37　市川町	3,116,300		3,116,300	1,384,487		1,384,487	1,729,895
38　福崎町	3,571,322	△ 1,709	3,569,613	2,854,497	△ 4,639	2,849,858	717,558
39　香寺町	3,229,177		3,229,177	1,717,441		1,717,441	1,509,749
40　大河内町	1,778,259		1,778,259	1,500,146		1,500,146	277,019
41　新宮町	3,764,133		3,764,133	1,642,225		1,642,225	2,119,592
42　揖保川町	2,603,006		2,603,006	1,313,718		1,313,718	1,287,686
43　御津町	2,534,305		2,534,305	982,678		982,678	1,550,067
44　太子町	5,365,314		5,365,314	3,487,955		3,487,955	1,874,057
45　上郡町	4,183,065	△ 2,937	4,180,128	2,258,860	34,384	2,293,244	1,884,312
46　佐用町	2,735,316		2,735,316	853,504		853,504	1,880,129
47　上月町	1,810,420		1,810,420	585,695		585,695	1,223,611
48　南光町	1,524,893		1,524,893	360,136		360,136	1,163,819
49　三日月町	1,351,652		1,351,652	677,298		677,298	673,522
町小計	82,459,506	△ 15,048	82,444,458	45,276,388	△ 12,442	45,263,946	37,129,776

(20)　平成１４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
50　山崎町	5,649,153	△ 1,331	5,647,822	2,524,728	△ 3,185	2,521,543	3,122,803
51　安富町	1,448,788		1,448,788	562,298		562,298	885,598
52　一宮町	3,235,941	8,447	3,244,388	874,186	△ 568	873,618	2,368,773
53　波賀町	2,258,862		2,258,862	400,602		400,602	1,856,870
54　千種町	1,669,088		1,669,088	325,284		325,284	1,342,777
55　城崎町	1,459,537	△ 5,486	1,454,051	517,645	25	517,670	935,486
56　竹野町	2,174,599		2,174,599	433,357		433,357	1,739,904
57　香住町	3,531,023		3,531,023	1,224,025		1,224,025	2,304,825
58　日高町	4,886,930	2,514	4,889,444	1,623,253	△ 2,050	1,621,203	3,265,232
59　出石町	3,125,192	△ 777	3,124,415	1,067,298	△ 1,470	1,065,828	2,056,664
60　但東町	2,306,516	△ 2,544	2,303,972	427,502	△ 325	427,177	1,875,377
61　村岡町	2,844,845		2,844,845	576,258		576,258	2,266,836
62　浜坂町	3,083,193		3,083,193	946,282		946,282	2,135,014
63　美方町	1,436,294		1,436,294	198,552		198,552	1,236,858
64　温泉町	2,408,496		2,408,496	632,440		632,440	1,774,574
65　八鹿町	3,866,752		3,866,752	1,137,600		1,137,600	2,726,773
66　養父町	2,686,796		2,686,796	757,941		757,941	1,927,202
67　大屋町	2,149,075		2,149,075	339,102		339,102	1,808,651
68　関宮町	2,088,263		2,088,263	419,763		419,763	1,667,215
69　生野町	1,756,644	246	1,756,890	987,771	5,349	993,120	762,689
70　和田山町	4,175,093		4,175,093	1,905,830		1,905,830	2,266,694
71　山東町	2,077,473	△ 1,315	2,076,158	538,211	△ 922	537,289	1,537,591
72　朝来町	2,402,107		2,402,107	1,476,697		1,476,697	923,932
73　柏原町	2,214,377	272	2,214,649	1,461,532	△ 914	1,460,618	752,668
74　氷上町	4,088,442	△ 6,284	4,082,158	2,075,373	△ 3,806	2,071,567	2,008,079
75　青垣町	2,197,530		2,197,530	664,504		664,504	1,531,674
76　春日町	3,309,060		3,309,060	1,137,079		1,137,079	2,169,945
77　山南町	3,206,534		3,206,534	1,284,045		1,284,045	1,920,516
78　市島町	2,850,066	44	2,850,110	1,016,682	△ 1,669	1,015,013	1,833,343
79　津名町	4,003,355		4,003,355	1,949,877		1,949,877	2,051,014
80　淡路町	1,732,915		1,732,915	580,969		580,969	1,150,880
81　北淡町	3,128,910		3,128,910	874,681		874,681	2,252,304
82　一宮町	2,604,436		2,604,436	866,666		866,666	1,736,167
83　五色町	3,215,878		3,215,878	1,102,255		1,102,255	2,111,644
84　東浦町	2,700,160		2,700,160	1,023,886		1,023,886	1,674,612
85　緑町	1,613,360		1,613,360	760,989		760,989	851,378
86　西淡町	2,808,298	5,296	2,813,594	1,301,469	△ 13,227	1,288,242	1,523,621
87　三原町	3,299,877	△ 1,040	3,298,837	1,616,360	△ 20,512	1,595,848	1,700,959
88　南淡町	4,330,588	△ 3,505	4,327,083	2,026,394	△ 5,698	2,020,696	2,303,724
町小計	110,024,446	△ 5,463	110,018,983	39,639,386	△ 48,972	39,590,414	70,360,866
町　計	192,483,952	△ 20,511	192,463,441	84,915,774	△ 61,414	84,854,360	107,490,642
県　計	(1,041,404,009)		(1,041,433,448)	(721,952,453)		(721,884,339)	
	1,043,088,433	29,439	1,043,117,872	721,955,647	△ 68,114	721,887,533	321,067,401

（注）１調整率　　0.000615372

２（　　）内は、一本算定による額である。

(21)　平成１５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区分		基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1	神戸市	323,722,136		323,722,136	206,282,329		206,282,329	116,824,537
2	姫路市	74,989,577	△ 95,564	74,894,013	64,483,407	△ 1,302,024	63,181,383	11,570,286
3	尼崎市	71,231,124	△ 20,427	71,210,697	55,688,155	△ 46,555	55,641,600	15,433,753
4	明石市	41,491,267	△ 8,497	41,482,770	28,593,556	△ 36,204	28,557,352	12,846,575
5	西宮市	69,569,074		69,569,074	60,505,226		60,505,226	8,931,624
6	洲本市	7,911,031	59,337	7,970,368	4,515,971	△ 4,422	4,511,549	3,443,670
7	芦屋市	16,881,159		16,881,159	15,955,032		15,955,032	894,042
8	伊丹市	28,407,436	△ 2,667	28,404,769	22,191,249	△ 29,965	22,161,284	6,189,499
9	相生市	6,826,200		6,826,200	3,798,448		3,798,448	3,014,778
10	豊岡市	9,023,279	4,559	9,027,838	4,855,348	△ 10,128	4,845,220	4,165,460
11	加古川市	34,008,167	39,533	34,047,700	27,479,890	△ 27,292	27,452,598	6,530,391
12	龍野市	7,330,548	△ 7,355	7,323,193	4,336,079	△ 2,291	4,333,788	2,975,486
13	赤穂市	9,579,150		9,579,150	6,772,345		6,772,345	2,788,599
14	西脇市	6,280,727	7,486	6,288,213	4,213,649	△ 1,359	4,212,290	2,063,972
15	宝塚市	30,675,116	△ 4,743	30,670,373	27,597,561	△ 52,711	27,544,850	3,067,231
16	三木市	12,310,830	13,700	12,324,530	8,420,793	△ 14,423	8,406,370	3,894,736
17	高砂市	13,769,847		13,769,847	12,658,492		12,658,492	1,085,184
18	川西市	21,272,849		21,272,849	16,956,386		16,956,386	4,276,032
19	小野市	8,500,066		8,500,066	5,634,450		5,634,450	2,849,461
20	三田市	16,463,539		16,463,539	13,544,141		13,544,141	2,888,107
21	加西市	9,124,410		9,124,410	5,357,684		5,357,684	3,749,384
		(10,509,105)		(10,509,105)	(4,870,909)		(4,870,909)	
22	篠山市	11,891,233		11,891,233	4,874,102		4,874,102	6,994,531
都市計		(829,876,637)		(829,861,999)	(604,711,100)		(603,183,726)	
		831,258,765	△ 14,638	831,244,127	604,714,293	△ 1,527,374	603,186,919	226,477,338
23	猪名川町	5,239,196		5,239,196	3,393,291		3,393,291	1,835,947
24	吉川町	2,195,035	2,423	2,197,458	1,426,024	△ 939	1,425,085	768,196
25	社町	4,029,452		4,029,452	3,067,326		3,067,326	954,468
26	滝野町	2,133,568		2,133,568	1,622,973		1,622,973	506,540
27	東条町	1,806,602		1,806,602	1,616,824		1,616,824	186,344
28	中町	2,511,798		2,511,798	970,392		970,392	1,536,632
29	加美町	1,932,779	△ 7,613	1,925,166	556,714	△ 2,145	554,569	1,366,938
30	八千代町	1,625,377	5,933	1,631,310	420,756	△ 1,685	419,071	1,209,139
31	黒田庄町	1,861,790		1,861,790	583,044		583,044	1,275,207
32	稲美町	4,979,663	△ 169	4,979,494	3,511,102	△ 4,943	3,506,159	1,463,871
33	播磨町	4,817,126		4,817,126	3,793,804		3,793,804	1,014,167
34	家島町	2,136,199		2,136,199	953,920		953,920	1,178,219
35	夢前町	4,016,443		4,016,443	1,597,498		1,597,498	2,411,311
36	神崎町	2,437,785	53,350	2,491,135	764,096	△ 422	763,674	1,722,726
37	市川町	2,955,607		2,955,607	1,288,693		1,288,693	1,661,297
38	福崎町	3,262,544		3,262,544	2,660,479		2,660,479	595,864
39	香寺町	2,962,494	△ 1,876	2,960,618	1,616,565	△ 4,290	1,612,275	1,342,716
40	大河内町	1,634,013	△ 1,564	1,632,449	1,428,032	△ 1,667	1,426,365	202,981
41	新宮町	3,529,873	△ 3,428	3,526,445	1,575,627	1,329	1,576,956	1,942,787
42	揖保川町	2,386,091	△ 422	2,385,669	1,171,662	11,913	1,183,575	1,197,560
43	御津町	2,332,241		2,332,241	910,576		910,576	1,417,232
44	太子町	4,988,811		4,988,811	3,310,030		3,310,030	1,669,299
45	上郡町	4,023,259		4,023,259	2,132,883		2,132,883	1,882,729
46	佐用町	2,629,181		2,629,181	808,886		808,886	1,815,298
47	上月町	1,672,347		1,672,347	555,512		555,512	1,113,657
48	南光町	1,415,430	13,793	1,429,223	351,635	△ 151	351,484	1,075,023
49	三日月町	1,282,382	1,338	1,283,720	678,030	3,043	681,073	600,207
町小計		76,797,086	61,765	76,858,851	42,766,374	43	42,766,417	33,946,355

(21)　平成１５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
50　山崎町	5,503,959		5,503,959	2,475,490		2,475,490	3,018,008
51　安富町	1,296,710		1,296,710	509,346		509,346	784,899
52　一宮町	3,046,374		3,046,374	876,594		876,594	2,163,990
53　波賀町	2,139,249		2,139,249	383,988		383,988	1,751,195
54　千種町	1,560,205	3,316	1,563,521	315,831	3,821	319,652	1,240,897
55　城崎町	1,418,985		1,418,985	509,613		509,613	906,675
56　竹野町	2,029,088		2,029,088	412,293		412,293	1,612,938
57　香住町	3,342,684		3,342,684	1,115,502		1,115,502	2,220,829
58　日高町	4,700,804		4,700,804	1,548,383		1,548,383	3,143,487
59　出石町	2,887,328		2,887,328	1,002,173		1,002,173	1,879,667
60　但東町	2,170,167		2,170,167	405,624		405,624	1,760,418
61　村岡町	2,666,203	△ 2,710	2,663,493	532,360	△ 70	532,290	2,126,141
62　浜坂町	2,888,525	△ 21,599	2,866,926	900,035	8,404	908,439	1,953,038
63　美方町	1,354,060		1,354,060	190,599		190,599	1,160,887
64　温泉町	2,232,188	710	2,232,898	604,045	△ 4,010	600,035	1,628,619
65　八鹿町	3,578,331	△ 3,308	3,575,023	1,095,693	13,121	1,108,814	2,459,414
66　養父町	2,550,980		2,550,980	720,495		720,495	1,825,637
67　大屋町	2,005,825		2,005,825	311,642		311,642	1,690,371
68　関宮町	1,967,540	△ 4,252	1,963,288	399,501	△ 1,673	397,828	1,561,729
69　生野町	1,621,466		1,621,466	853,130		853,130	765,254
70　和田山町	3,968,039	△ 2,046	3,965,993	1,754,476	△ 47	1,754,429	2,204,026
71　山東町	1,904,439		1,904,439	509,850		509,850	1,390,969
72　朝来町	2,245,170		2,245,170	1,417,570		1,417,570	823,333
73　柏原町	2,073,803		2,073,803	1,379,473		1,379,473	690,389
74　氷上町	3,926,115		3,926,115	1,917,612		1,917,612	2,001,041
75　青垣町	2,016,073	△ 4,216	2,011,857	626,793	△ 469	626,324	1,381,709
76　春日町	3,126,219		3,126,219	1,055,014		1,055,014	2,065,263
77　山南町	3,060,944		3,060,944	1,201,461		1,201,461	1,853,665
78　市島町	2,721,254		2,721,254	946,705		946,705	1,769,377
79　津名町	3,929,572		3,929,572	1,845,187		1,845,187	2,076,916
80　淡路町	1,627,080	△ 340	1,626,740	547,636		547,636	1,076,012
81　北淡町	3,187,399	△ 578	3,186,821	801,954	△ 181	801,773	2,378,991
82　一宮町	2,555,308		2,555,308	835,902		835,902	1,714,549
83　五色町	3,062,020	18,822	3,080,842	984,741	△ 1,810	982,931	2,092,056
84　東浦町	2,692,199	△ 4,639	2,687,560	943,769	△ 21,580	922,189	1,760,263
85　緑町	1,459,209	△ 258	1,458,951	715,012	△ 1,370	713,642	742,536
86　西淡町	2,659,115		2,659,115	1,243,758		1,243,758	1,410,303
87　三原町	3,099,223		3,099,223	1,563,191		1,563,191	1,530,142
88　南淡町	4,141,234		4,141,234	2,018,947		2,018,947	2,114,416
町小計	104,415,086	△ 21,098	104,393,988	37,471,388	△ 5,864	37,465,524	66,730,049
町　計	181,212,172	40,667	181,252,839	80,237,762	△ 5,821	80,231,941	100,676,404
県　計	(1,011,088,809)		(1,011,114,838)	(684,948,862)		(683,415,667)	
	1,012,470,937	26,029	1,012,496,966	684,952,055	△ 1,533,195	683,418,860	327,153,742

（注）１調整率　　0.001900611

２（　　）内は、一本算定による額である。

(22)　平成１６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区分		基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1	神戸市	323,362,784	△ 286,242	323,076,542	205,632,976	△ 319,865	205,313,111	117,763,431
2	姫路市	73,202,702		73,202,702	64,070,475		64,070,475	9,132,227
3	尼崎市	71,249,360		71,249,360	54,461,392		54,461,392	16,787,968
4	明石市	41,474,093		41,474,093	28,509,258		28,509,258	12,964,835
5	西宮市	69,392,666	81,394	69,474,060	60,414,714	122,745	60,537,459	8,936,601
6	洲本市	7,727,416		7,727,416	4,371,520		4,371,520	3,355,896
7	芦屋市	17,093,541		17,093,541	16,118,040		16,118,040	975,501
8	伊丹市	28,041,591		28,041,591	22,647,339		22,647,339	5,394,252
9	相生市	6,677,444	△ 667	6,676,777	3,834,331	1,342	3,835,673	2,841,104
10	豊岡市	9,053,909		9,053,909	4,985,301		4,985,301	4,068,608
11	加古川市	34,306,508		34,306,508	27,358,842		27,358,842	6,947,666
12	龍野市	7,337,968		7,337,968	4,508,024		4,508,024	2,829,944
13	赤穂市	9,579,725	348	9,580,073	6,793,712	△ 768	6,792,944	2,787,129
14	西脇市	6,253,571		6,253,571	4,387,867		4,387,867	1,865,704
15	宝塚市	29,969,608		29,969,608	27,243,107		27,243,107	2,726,501
16	三木市	12,138,096	332	12,138,428	8,437,266		8,437,266	3,701,162
17	高砂市	13,706,938	202	13,707,140	12,037,364	△ 2,775	12,034,589	1,672,551
18	川西市	20,652,048	△ 1,424	20,650,624	16,748,205	5,810	16,754,015	3,896,609
19	小野市	8,330,330	△ 247	8,330,083	5,733,749	△ 1,243	5,732,506	2,597,577
20	三田市	16,124,665	3,787	16,128,452	13,716,394	26,625	13,743,019	2,385,433
21	加西市	9,274,588	4,857	9,279,445	5,405,066	△ 57,664	5,347,402	3,932,043
		(10,890,759)		(10,919,767)	(5,139,600)		(5,135,370)	
22	篠山市	12,237,524	29,008	12,266,532	5,137,129	△ 4,230	5,132,899	7,133,633
		(9,345,655)		(9,335,422)	(2,582,345)		(2,579,808)	
23	養父市	10,556,238	△ 10,233	10,546,005	2,581,986	△ 2,537	2,579,449	7,966,556
都市計		(835,185,965)		(835,007,080)	(605,136,887)		(604,904,327)	
		837,743,313	△ 178,885	837,564,428	605,134,057	△ 232,560	604,901,497	232,662,931
24	猪名川町	5,104,584		5,104,584	3,452,522		3,452,522	1,652,062
25	吉川町	2,195,365		2,195,365	1,459,648		1,459,648	735,717
26	社町	4,027,362	5	4,027,367	3,120,405		3,120,405	906,962
27	滝野町	2,150,927	△ 3,405	2,147,522	1,643,929	△ 80	1,643,849	503,673
28	東条町	1,778,663	△ 270	1,778,393	1,615,225	△ 256	1,614,969	163,424
29	中町	2,446,275		2,446,275	1,017,144		1,017,144	1,429,131
30	加美町	1,927,628		1,927,628	587,271		587,271	1,340,357
31	八千代町	1,591,277		1,591,277	438,471		438,471	1,152,806
32	黒田庄町	1,877,845		1,877,845	596,154		596,154	1,281,691
33	稲美町	4,852,060		4,852,060	3,576,594		3,576,594	1,275,466
34	播磨町	4,704,112	5,409	4,709,521	3,754,187	△ 1,157	3,753,030	956,491
35	家島町	2,242,492	59	2,242,551	767,180	1,840	769,020	1,473,531
36	夢前町	4,021,269		4,021,269	1,643,779	△ 52,634	1,591,145	2,430,124
37	神崎町	2,450,299		2,450,299	772,207		772,207	1,678,092
38	市川町	2,969,414	8,817	2,978,231	1,298,300	△ 5,669	1,292,631	1,685,600
39	福崎町	3,210,167		3,210,167	2,693,349	△ 2,015	2,691,334	518,833
40	香寺町	2,980,278		2,980,278	1,631,576		1,631,576	1,348,702
41	大河内町	1,563,952		1,563,952	1,355,053		1,355,053	208,899
42	新宮町	3,508,701		3,508,701	1,637,047		1,637,047	1,871,654
43	揖保川町	2,400,533		2,400,533	1,267,223		1,267,223	1,133,310
44	御津町	2,332,636	△ 1,382	2,331,254	919,984	△ 10,526	909,458	1,421,796
45	太子町	4,812,598	△ 1,256	4,811,342	3,340,813	△ 2,469	3,338,344	1,472,998
46	上郡町	3,915,296		3,915,296	2,177,846		2,177,846	1,737,450
47	佐用町	2,634,762	2,756	2,637,518	813,923	1,292	815,215	1,822,303
48	上月町	1,644,255	7,153	1,651,408	580,317	△ 3,500	576,817	1,074,591
町小計		73,342,750	17,886	73,360,636	42,160,147	△ 75,174	42,084,973	31,275,663

(22)　平成１６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
49　南光町	1,411,050		1,411,050	358,912		358,912	1,052,138
50　三日月町	1,275,902		1,275,902	634,127		634,127	641,775
51　山崎町	5,533,226		5,533,226	2,503,644		2,503,644	3,029,582
52　安富町	1,322,270	△ 5,824	1,316,446	547,923	33	547,956	768,490
53　一宮町	2,981,914		2,981,914	871,773		871,773	2,110,141
54　波賀町	2,020,140	△ 974	2,019,166	401,613	△ 410	401,203	1,617,963
55　千種町	1,585,232		1,585,232	324,630		324,630	1,260,602
56　城崎町	1,414,933		1,414,933	512,950		512,950	901,983
57　竹野町	2,003,764	△ 6,895	1,996,869	422,556	△ 191	422,365	1,574,504
58　香住町	3,294,077	456	3,294,533	1,125,174	△ 791	1,124,383	2,170,150
59　日高町	4,599,156		4,599,156	1,590,593		1,590,593	3,008,563
60　出石町	2,817,124		2,817,124	1,016,339		1,016,339	1,800,785
61　但東町	2,127,724		2,127,724	411,871		411,871	1,715,853
62　村岡町	2,628,285		2,628,285	550,379		550,379	2,077,906
63　浜坂町	2,853,729		2,853,729	901,118		901,118	1,952,611
64　美方町	1,318,379	△ 1,991	1,316,388	196,132	△ 163	195,969	1,120,419
65　温泉町	2,238,753		2,238,753	632,255		632,255	1,606,498
66　生野町	1,620,933		1,620,933	839,173		839,173	781,760
67　和田山町	3,981,621		3,981,621	1,790,885		1,790,885	2,190,736
68　山東町	1,857,838		1,857,838	516,185		516,185	1,341,653
69　朝来町	2,283,687	1,994	2,285,681	1,375,367	△ 650	1,374,717	910,964
70　柏原町	2,173,133	1,934	2,175,067	1,321,785	△ 443	1,321,342	853,725
71　氷上町	3,914,819	2,603	3,917,422	1,995,223	△ 3,772	1,991,451	1,925,971
72　青垣町	1,886,318	699	1,887,017	633,866	377	634,243	1,252,774
73　春日町	3,127,409	5,415	3,132,824	1,068,561	1,898	1,070,459	2,062,365
74　山南町	3,093,199	342	3,093,541	1,235,096	△ 6,887	1,228,209	1,865,332
75　市島町	2,707,684	△ 292	2,707,392	997,393	△ 392	997,001	1,710,391
76　津名町	3,933,623	△ 1,992	3,931,631	1,741,962	△ 1,418	1,740,544	2,191,087
77　淡路町	1,630,908	454	1,631,362	561,301	△ 7,182	554,119	1,077,243
78　北淡町	3,278,603		3,278,603	863,835		863,835	2,414,768
79　一宮町	2,558,041	76	2,558,117	826,314	△ 1,542	824,772	1,733,345
80　五色町	3,095,410		3,095,410	1,011,074		1,011,074	2,084,336
81　東浦町	2,579,675		2,579,675	969,960		969,960	1,609,715
82　緑町	1,476,392		1,476,392	711,534		711,534	764,858
83　西淡町	2,654,109		2,654,109	1,248,136		1,248,136	1,405,973
84　三原町	3,270,663		3,270,663	1,636,056		1,636,056	1,634,607
85　南淡町	4,153,010		4,153,010	2,054,486		2,054,486	2,098,524
町小計	96,702,733	△ 3,995	96,698,738	36,400,181	△ 21,533	36,378,648	60,320,090
町　計	170,045,483	13,891	170,059,374	78,560,328	△ 96,707	78,463,621	91,595,753
県　計	(1,005,231,448) 1,007,788,796	△ 164,994	(1,005,066,454) 1,007,623,802	(683,697,215) 683,694,385	△ 329,267	(683,367,948) 683,365,118	324,258,684

（注）１調整率　0.0000000000
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(23)　平成１７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
1　神戸市	328,680,962		328,680,962	209,526,191		209,526,191	119,154,771
2　姫路市	73,598,821	437	73,599,258	66,604,595	△ 31,505	66,573,090	7,026,168
3　尼崎市	71,467,188	△ 14,553	71,452,635	55,640,596	40,909	55,681,505	15,771,130
4　明石市	42,114,486	1,284	42,115,770	29,976,404	△ 12,247	29,964,157	12,151,613
5　西宮市	69,870,516		69,870,516	62,316,410		62,316,410	7,554,106
6　洲本市	7,917,094	1,820	7,918,914	4,465,367	△ 7,364	4,458,003	3,460,911
7　芦屋市	17,441,391		17,441,391	16,681,227		16,681,227	760,164
8　伊丹市	28,197,132	△ 1,746	28,195,386	23,129,025	△ 13,839	23,115,186	5,080,200
9　相生市	6,726,157		6,726,157	3,791,894		3,791,894	2,934,263
	(20,875,747)		(20,886,914)	(9,090,811)		(9,081,718)	
10　豊岡市	23,320,105	11,167	23,331,272	9,090,818	△ 9,093	9,081,725	14,249,547
11　加古川市	34,726,205	20,173	34,746,378	28,335,370	△ 28,120	28,307,250	6,439,128
12　龍野市	7,530,272	△ 11,533	7,518,739	4,620,461	△ 4,502	4,615,959	2,902,780
13　赤穂市	9,775,614		9,775,614	6,946,587		6,946,587	2,829,027
14　西脇市	6,420,854	△ 173	6,420,681	4,457,846	△ 6,641	4,451,205	1,969,476
15　宝塚市	30,107,653	719	30,108,372	27,763,156	△ 117,900	27,645,256	2,463,116
16　三木市	12,346,839	△ 5,410	12,341,429	8,617,687	△ 3,957	8,613,730	3,727,699
17　高砂市	13,973,562		13,973,562	12,373,767		12,373,767	1,599,795
18　川西市	20,832,885		20,832,885	16,922,790		16,922,790	3,910,095
19　小野市	8,389,699		8,389,699	5,993,909		5,993,909	2,395,790
20　三田市	16,311,047		16,311,047	14,217,814		14,217,814	2,093,233
21　加西市	9,505,906		9,505,906	5,636,740		5,636,740	3,869,166
	(11,513,813)		(11,513,813)	(5,186,360)		(5,186,360)	
22　篠山市	12,910,355		12,910,355	5,189,695		5,189,695	7,720,660
	(9,653,414)		(9,655,961)	(2,654,350)		(2,649,009)	
23　養父市	10,932,611	2,547	10,935,158	2,654,357	△ 5,341	2,649,016	8,286,142
	(15,655,707)		(15,655,707)	(7,647,373)		(7,647,373)	
24　丹波市	18,175,432		18,175,432	7,647,382		7,647,382	10,528,050
	(11,250,059)		(11,258,803)	(5,790,433)		(5,773,749)	
25 南あわじ市	12,686,943	8,744	12,695,687	5,790,437	△ 16,684	5,773,753	6,921,934
	(9,181,403)		(9,195,984)	(4,658,679)		(4,653,408)	
26　朝来市	10,454,697	14,581	10,469,278	4,658,683	△ 5,271	4,653,412	5,815,866
	(13,010,058)		(13,016,916)	(5,000,009)		(4,996,820)	
27　淡路市	15,022,435	6,858	15,029,293	5,000,013	△ 3,189	4,996,824	10,032,469
	(11,494,120)		(11,491,493)	(4,197,562)		(4,195,713)	
28　宍粟市	12,842,369	△ 2,627	12,839,742	4,197,564	△ 1,849	4,195,715	8,644,027
都市計	(918,568,604)		(918,600,892)	(652,243,413)		(652,016,820)	
	932,279,230	32,288	932,311,518	652,246,785	△ 226,593	652,020,192	280,291,326
29　猪名川町	5,125,050	△ 185	5,124,865	3,420,805	△ 567	3,420,238	1,704,627
30　吉川町	2,227,479		2,227,479	1,473,695		1,473,695	753,784
31　社町	4,101,912	△ 1,167	4,100,745	3,096,796	△ 9,902	3,086,894	1,013,851
32　滝野町	2,185,262	△ 550	2,184,712	1,666,642	△ 94	1,666,548	518,164
33　東条町	1,832,810	127	1,832,937	1,513,333	△ 1,623	1,511,710	321,227
34　中町	2,510,210	△ 3,504	2,506,706	1,032,019	604	1,032,623	1,474,083
35　加美町	1,974,240		1,974,240	608,437		608,437	1,365,803
36　八千代町	1,653,752		1,653,752	448,775		448,775	1,204,977
37　黒田庄町	2,000,419	126	2,000,545	616,564	1,050	617,614	1,382,931
38　稲美町	4,956,631	△ 41	4,956,590	3,564,751	△ 6,072	3,558,679	1,397,911
39　播磨町	4,773,827		4,773,827	3,813,214		3,813,214	960,613
40　家島町	2,346,032		2,346,032	685,161		685,161	1,660,871
41　夢前町	4,133,997		4,133,997	1,840,682		1,840,682	2,293,315
42　神崎町	2,474,836		2,474,836	794,048		794,048	1,680,788
43　市川町	3,041,203		3,041,203	1,368,224		1,368,224	1,672,979
44　福崎町	3,290,487		3,290,487	2,782,266		2,782,266	508,221
町小計	48,628,147	△ 5,194	48,622,953	28,725,412	△ 16,604	28,708,808	19,914,145

(23)　平成１７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
45　香寺町	3,023,600		3,023,600	1,715,270		1,715,270	1,308,330
46　大河内町	1,592,195		1,592,195	1,310,882		1,310,882	281,313
47　新宮町	3,508,306		3,508,306	1,631,089		1,631,089	1,877,217
48　揖保川町	2,447,350		2,447,350	1,190,356		1,190,356	1,256,994
49　御津町	2,350,239		2,350,239	981,978		981,978	1,368,261
50　太子町	4,870,066		4,870,066	3,512,481		3,512,481	1,357,585
51　上郡町	3,909,932	△ 956	3,908,976	2,146,756	△ 6,197	2,140,559	1,768,417
52　佐用町	2,700,769		2,700,769	853,911		853,911	1,846,858
53　上月町	1,687,625		1,687,625	580,456		580,456	1,107,169
54　南光町	1,428,872		1,428,872	369,789		369,789	1,059,083
55　三日月町	1,219,800		1,219,800	637,229		637,229	582,571
56　安富町	1,369,645		1,369,645	569,543		569,543	800,102
57　浜坂町	2,899,652		2,899,652	929,096		929,096	1,970,556
58　温泉町	2,387,718		2,387,718	655,314		655,314	1,732,404
	(6,831,114)		(6,831,114)	(1,959,921)		(1,959,921)	4,871,193
59　香美町	7,499,773		7,499,773	1,959,923		1,959,923	5,539,850
60　五色町	3,226,102		3,226,102	1,122,069		1,122,069	2,104,033
町小計	(45,452,985)		(45,452,029)	(20,166,140)		(20,159,943)	
	46,121,644	△ 956	46,120,688	20,166,142	△ 6,197	20,159,945	25,960,743
町　計	(94,081,132)		(94,074,982)	(48,891,552)		(48,868,751)	
	94,749,791	△ 6,150	94,743,641	48,891,554	△ 22,801	48,868,753	45,874,888
県　計	(1,012,649,736)		(1,012,675,874)	(701,134,965)		(700,885,571)	
	1,027,029,021	26,138	1,027,055,159	701,138,339	△ 249,394	700,888,945	326,166,214

（注）１調整率　0.0000000000

２（　　）内は、一本算定による額である。

(24)　平成１８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	311,989,628	631,909	312,621,537	216,793,181	△ 192,927	216,600,254	96,021,283
	(84,969,850)		(84,967,060)	(74,966,618)		(74,955,596)	
2　姫路市	87,031,462	△ 2,790	87,028,672	74,914,159	△ 11,022	74,903,137	12,125,535
3　尼崎市	72,302,518		72,302,518	59,350,053		59,350,053	12,952,465
4　明石市	42,259,161		42,259,161	31,913,233		31,913,233	10,345,928
5　西宮市	69,066,013	△ 116,815	68,949,198	63,463,335	△ 35,295	63,428,040	5,521,158
	(10,733,795)		(10,736,459)	(5,529,471)		(5,527,840)	
6　洲本市	11,209,185	2,664	11,211,849	5,529,472	△ 1,631	5,527,841	5,684,008
7　芦屋市	16,596,412		16,596,412	17,387,882		17,387,882	0
8　伊丹市	28,679,465		28,679,465	24,154,810		24,154,810	4,524,655
9　相生市	6,604,672	3,627	6,608,299	3,910,636	1,004	3,911,640	2,696,659
	(20,862,949)		(20,862,949)	(9,122,338)		(9,122,338)	
10　豊岡市	23,210,302		23,210,302	9,122,340		9,122,340	14,087,962
11　加古川市	35,208,881		35,208,881	30,592,919		30,592,919	4,615,962
12　赤穂市	9,516,165		9,516,165	7,042,472	284	7,042,756	2,473,409
	(8,249,430)		(8,249,430)	(5,015,139)		(5,015,139)	
13　西脇市	8,695,254		8,695,254	5,015,142		5,015,142	3,680,112
14　宝塚市	30,386,940		30,386,940	28,080,154		28,080,154	2,306,786
	(14,340,118)		(14,337,718)	(10,254,127)		(10,248,979)	
15　三木市	14,790,840	△ 2,400	14,788,440	10,254,130	△ 5,148	10,248,982	4,539,458
16　高砂市	14,257,849	△ 1,495	14,256,354	13,739,376	△ 6,409	13,732,967	523,387
17　川西市	21,057,636	△ 3,100	21,054,536	17,450,176	△ 4,386	17,445,790	3,608,746
18　小野市	8,691,843	△ 4,249	8,687,594	6,153,269	△ 4,762	6,148,507	2,539,087
19　三田市	16,395,607	53,501	16,449,108	14,249,166	△ 12,236	14,236,930	2,212,178
20　加西市	9,520,674	918	9,521,592	5,776,343	△ 2,714	5,773,629	3,747,963
	(11,971,502)		(12,006,622)	(5,493,796)		(5,495,201)	
21　篠山市	13,360,449	35,120	13,395,569	5,497,112	1,405	5,498,517	7,897,052
	(9,537,948)		(9,537,948)	(2,733,897)		(2,733,897)	
22　養父市	10,779,792		10,779,792	2,733,898		2,733,898	8,045,894
	(16,035,927)		(16,040,154)	(7,774,992)		(7,765,478)	
23　丹波市	18,557,816	4,227	18,562,043	7,774,992	△ 9,514	7,765,478	10,796,565
	(11,361,401)		(11,361,401)	(5,798,021)		(5,798,021)	
24 南あわじ市	12,816,588		12,816,588	5,798,004		5,798,004	7,018,584
	(9,142,822)		(9,142,822)	(4,737,808)		(4,737,808)	
25　朝来市	10,421,821		10,421,821	4,737,832		4,737,832	5,683,989
	(12,845,818)		(12,845,818)	(5,054,671)		(5,054,671)	
26　淡路市	14,841,150		14,841,150	5,054,669		5,054,669	9,786,481
	(11,296,234)		(11,297,032)	(4,443,844)		(4,441,119)	
27　宍粟市	12,621,781	798	12,622,579	4,443,873	△ 2,725	4,441,148	8,181,431
	(7,707,127)		(7,707,127)	(6,402,198)		(6,402,198)	
28　加東市	8,622,392		8,622,392	6,402,199		6,402,199	2,220,193
	(15,069,948)		(15,076,705)	(9,063,082)		(9,053,733)	
29　たつの市	16,595,408	6,757	16,602,165	9,063,083	△ 9,349	9,053,734	7,548,431
都市計	(936,658,333)		(937,267,005)	(696,447,007)		(696,151,582)	
	956,087,704	608,672	956,696,376	696,397,910	△ 295,425	696,102,485	261,385,361
30　猪名川町	5,032,211		5,032,211	3,446,728		3,446,728	1,585,483
	(5,584,225)		(5,582,019)	(2,175,276)		(2,170,426)	
31　多可町	6,288,734	△ 2,206	6,286,528	2,175,281	△ 4,850	2,170,431	4,116,097
32　稲美町	4,953,471		4,953,471	3,826,610		3,826,610	1,126,861
33　播磨町	4,682,311		4,682,311	4,143,113		4,143,113	539,198
34　市川町	3,102,852		3,102,852	1,371,208		1,371,208	1,731,644
35　福崎町	3,365,268		3,365,268	2,932,459		2,932,459	432,809
町小計	(26,720,338)		(26,718,132)	(17,895,394)		(17,890,544)	
	27,424,847	△ 2,206	27,422,641	17,895,399	△ 4,850	17,890,549	9,532,092

(24)　平成１８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,826,334)		(3,831,455)	(2,087,040)		(2,085,806)	
36　神河町	4,176,271	5,121	4,181,392	2,087,041	△ 1,234	2,085,807	2,095,585
37　太子町	4,957,500		4,957,500	3,640,272		3,640,272	1,317,228
38　上郡町	3,954,150		3,954,150	2,200,354		2,200,354	1,753,796
	(6,236,553)		(6,255,044)	(2,402,030)		(2,402,190)	
39　佐用町	7,063,434	18,491	7,081,925	2,402,033	160	2,402,193	4,679,732
	(6,774,135)		(6,778,246)	(2,053,226)		(2,049,863)	
40　香美町	7,401,512	4,111	7,405,623	2,053,238	△ 3,363	2,049,875	5,355,748
	(4,851,070)		(4,850,622)	(1,633,680)		(1,631,527)	
41　新温泉町	5,238,185	△ 448	5,237,737	1,633,680	△ 2,153	1,631,527	3,606,210
町小計	(30,599,742)		(30,627,017)	(14,016,602)		(14,010,012)	
	32,791,052	27,275	32,818,327	14,016,618	△ 6,590	14,010,028	18,808,299
町　計	(57,320,080)		(57,345,149)	(31,911,996)		(31,900,556)	
	60,215,899	25,069	60,240,968	31,912,017	△ 11,440	31,900,577	28,340,391
県　計	(993,978,413)		(994,612,154)	(728,359,003)		(728,052,138)	
	1,016,303,603	633,741	1,016,937,344	728,309,927	△ 306,865	728,003,062	289,725,752

（注）１調整率　0.0000000000
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(25)　平成１９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	305,552,734	△ 814	305,551,920	225,722,742		225,722,742	79,306,611
	(84,585,434)		(84,585,434)	(77,358,559)		(77,358,559)	
2　姫路市	86,354,043		86,354,043	77,186,367		77,186,367	9,019,990
3　尼崎市	71,739,555	△ 181,564	71,557,991	64,221,429	△ 31,486	64,189,943	7,245,667
4　明石市	41,925,112	△ 81,896	41,843,216	33,412,979	△ 21,811	33,391,168	8,380,486
5　西宮市	69,596,465		69,596,465	62,554,640		62,554,640	6,922,798
	(10,569,095)		(10,569,095)	(5,634,652)		(5,634,652)	
6　洲本市	11,057,782		11,057,782	5,634,622		5,634,622	5,404,249
7　芦屋市	16,522,913		16,522,913	15,438,679		15,438,679	1,055,976
8　伊丹市	28,556,798	327,070	28,883,868	25,073,215	△ 25,307	25,047,908	3,786,562
9　相生市	6,687,481		6,687,481	4,049,696		4,049,696	2,626,348
	(20,901,934)		(20,900,371)	(9,293,896)		(9,291,000)	
10　豊岡市	23,430,792	△ 1,563	23,429,229	9,293,958	△ 2,896	9,291,062	14,098,097
11　加古川市	35,132,748	△ 4,531	35,128,217	32,831,574	△ 10,947	32,820,627	2,247,512
12　赤穂市	9,413,939		9,413,939	7,186,480		7,186,480	2,211,359
	(8,350,725)		(8,350,507)	(5,181,002)		(5,184,976)	
13　西脇市	8,809,889	△ 218	8,809,671	5,181,019	3,974	5,184,993	3,609,611
14　宝塚市	30,614,208	△ 16,531	30,597,677	28,048,269	△ 13,339	28,034,930	2,510,418
	(14,210,249)		(14,210,249)	(10,557,172)		(10,557,172)	
15　三木市	14,672,571		14,672,571	10,557,214		10,557,214	4,090,263
16　高砂市	14,548,913		14,548,913	14,939,045		14,939,045	0
17　川西市	21,139,559		21,139,559	17,785,092		17,785,092	3,318,313
18　小野市	8,711,793		8,711,793	6,436,216		6,436,216	2,260,678
19　三田市	16,301,502		16,301,502	14,406,249		14,406,249	1,867,374
20　加西市	9,443,881		9,443,881	5,976,398		5,976,398	3,451,332
	(12,110,601)		(12,110,601)	(5,450,042)		(5,450,042)	
21　篠山市	13,582,642		13,582,642	5,453,525		5,453,525	8,105,887
	(9,566,973)		(9,572,503)	(2,854,840)		(2,851,136)	
22　養父市	10,891,603	5,530	10,897,133	2,854,834	△ 3,704	2,851,130	8,027,366
	(16,201,577)		(16,201,577)	(8,012,590)		(8,012,590)	
23　丹波市	18,777,306		18,777,306	8,012,590		8,012,590	10,732,602
	(11,376,486)		(11,352,928)	(5,927,476)		(5,962,944)	
24 南あわじ市	12,852,924	△ 23,558	12,829,366	5,927,445	35,468	5,962,913	6,844,512
	(9,039,579)		(8,973,138)	(5,073,365)		(5,070,415)	
25　朝来市	10,371,920	△ 66,441	10,305,479	5,073,364	△ 2,950	5,070,414	5,217,440
	(12,857,556)		(12,856,000)	(5,241,446)		(5,230,661)	
26　淡路市	14,893,911	△ 1,556	14,892,355	5,241,443	△ 10,785	5,230,658	9,636,227
	(11,091,490)		(11,091,490)	(4,608,421)		(4,608,421)	
27　宍粟市	12,502,148		12,502,148	4,608,398		4,608,398	7,872,368
	(7,767,774)		(7,765,716)	(6,513,744)		(6,510,316)	
28　加東市	8,719,575	△ 2,058	8,717,517	6,513,705	△ 3,428	6,510,277	2,192,331
	(15,012,038)		(15,012,038)	(9,662,906)		(9,662,906)	
29　たつの市	16,618,247		16,618,247	9,662,836		9,662,836	6,926,990
都市計	(929,529,112)		(929,480,982)	(719,452,814)		(719,365,603)	
	949,422,954	△ 48,130	949,374,824	719,284,023	△ 87,211	719,196,812	228,969,367
30　猪名川町	5,051,343		5,051,343	3,473,719		3,473,719	1,568,985
	(5,554,602)		(5,554,602)	(2,272,498)		(2,272,498)	
31　多可町	6,306,452		6,306,452	2,272,499		2,272,499	4,023,167
32　稲美町	4,954,893		4,954,893	3,932,768		3,932,768	1,013,651
33　播磨町	4,618,654	△ 162	4,618,492	4,594,084	△ 1,738	4,592,346	18,247
34　市川町	3,181,148	△ 250	3,180,898	1,430,289	△ 231	1,430,058	1,745,400
35　福崎町	3,571,177	△ 753	3,570,424	2,972,865	△ 11,525	2,961,340	602,978
町小計	(26,931,817)		(26,930,652)	(18,676,223)		(18,662,729)	
	27,683,667	△ 1,165	27,682,502	18,676,224	△ 13,494	18,662,730	8,972,428

(25)　平成１９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,885,767)		(3,885,767)	(2,116,566)		(2,116,566)	
36　神河町	4,252,876		4,252,876	2,116,562		2,116,562	2,129,040
37　太子町	4,989,136	5,426	4,994,562	3,704,670	△ 392	3,704,278	1,281,742
38　上郡町	3,906,054		3,906,054	2,327,430		2,327,430	1,571,944
	(6,203,431)		(6,203,431)	(2,308,873)		(2,308,873)	
39　佐用町	7,099,383		7,099,383	2,308,871		2,308,871	4,778,370
	(6,612,710)		(6,612,710)	(2,084,984)		(2,084,984)	
40　香美町	7,310,016		7,310,016	2,084,995		2,084,995	5,212,519
	(4,861,281)		(4,861,281)	(1,646,039)		(1,646,039)	
41　新温泉町	5,258,474		5,258,474	1,646,046		1,646,046	3,603,435
町小計	(30,458,379)		(30,463,805)	(14,188,562)		(14,188,170)	
	32,815,939	5,426	32,821,365	14,188,574	△ 392	14,188,182	18,577,050
町　計	(57,390,196)		(57,394,457)	(32,864,785)		(32,850,899)	
	60,499,606	4,261	60,503,867	32,864,798	△ 13,886	32,850,912	27,549,478
県　計	(986,919,308)		(986,875,439)	(752,317,599)		(752,216,502)	
	1,009,922,560	△ 43,869	1,009,878,691	752,148,821	△ 101,097	752,047,724	256,518,845

（注）１調整率　0.0017102400
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(26)　平成２０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	302,930,348		302,930,348	222,076,169		222,076,169	80,721,345
	(85,032,008)		(85,149,537)	(75,898,615)		(75,881,624)	
2　姫路市	86,855,751	117,529	86,973,280	75,718,160	△ 16,991	75,701,169	11,233,974
3　尼崎市	71,582,244		71,582,244	64,890,427		64,890,427	6,660,428
4　明石市	41,353,644		41,353,644	33,052,317		33,052,317	8,283,194
5　西宮市	71,746,414	628,144	72,374,558	63,400,455	△ 881	63,399,574	8,943,248
	(10,878,378)		(10,883,812)	(5,519,177)		(5,515,143)	
6　洲本市	11,390,385	5,434	11,395,819	5,519,223	△ 4,034	5,515,189	5,875,633
7　芦屋市	16,801,943	△ 3,338	16,798,605	16,029,355	△ 2,173	16,027,182	764,057
8　伊丹市	28,348,553		28,348,553	25,016,027		25,016,027	3,320,095
9　相生市	6,816,062	2,101	6,818,163	4,028,320	△ 7,794	4,020,526	2,794,647
	(21,318,112)		(21,367,138)	(9,243,713)		(9,243,713)	
10　豊岡市	23,988,714	49,026	24,037,740	9,243,789		9,243,789	14,783,410
11　加古川市	34,847,885		34,847,885	32,037,038		32,037,038	2,795,566
12　赤穂市	9,313,529	34	9,313,563	7,012,470	△ 1,754	7,010,716	2,298,763
	(8,526,416)		(8,526,414)	(5,144,693)		(5,144,693)	
13　西脇市	9,012,962	△ 2	9,012,960	5,144,692		5,144,692	3,864,316
14　宝塚市	30,616,976		30,616,976	28,101,346		28,101,346	2,502,205
	(14,326,033)		(14,333,764)	(10,492,027)		(10,493,080)	
15　三木市	14,792,918	7,731	14,800,649	10,492,092	1,053	10,493,145	4,301,014
16　高砂市	14,257,153		14,257,153	14,526,971		14,526,971	0
17　川西市	21,374,830	△ 52,157	21,322,673	17,902,644	△ 3,110	17,899,534	3,413,789
18　小野市	8,730,066	△ 1,387	8,728,679	6,347,305	△ 2,152	6,345,153	2,379,698
19　三田市	16,519,500	△ 4,310	16,515,190	14,517,596	△ 7,315	14,510,281	1,997,667
20　加西市	9,454,373	△ 7,916	9,446,457	5,879,963	△ 1,886	5,878,077	3,564,238
	(12,386,174)		(12,403,766)	(5,394,360)		(5,392,902)	
21　篠山市	13,910,550	17,592	13,928,142	5,397,748	△ 1,458	5,396,290	8,525,744
	(10,028,188)		(10,028,188)	(2,745,229)		(2,745,229)	
22　養父市	11,453,004		11,453,004	2,745,246		2,745,246	8,702,736
	(16,452,797)		(16,593,030)	(7,826,016)		(7,815,964)	
23　丹波市	19,117,953	140,233	19,258,186	7,826,008	△ 10,052	7,815,956	11,433,785
	(11,762,977)		(11,762,977)	(5,906,318)		(5,906,318)	
24 南あわじ市	13,338,049		13,338,049	5,906,301		5,906,301	7,425,900
	(9,153,532)		(9,153,532)	(4,990,524)		(4,990,524)	
25　朝来市	10,551,568		10,551,568	4,990,526		4,990,526	5,556,415
	(13,224,948)		(13,224,948)	(5,118,218)		(5,118,218)	
26　淡路市	15,336,489		15,336,489	5,118,251		5,118,251	10,211,512
	(11,269,445)		(11,293,658)	(4,597,299)		(4,595,061)	
27　宍粟市	12,747,760	24,213	12,771,973	4,597,312	△ 2,238	4,595,074	8,171,299
	(7,802,899)		(7,802,899)	(6,528,685)		(6,528,685)	
28　加東市	8,786,375		8,786,375	6,528,692		6,528,692	2,253,830
	(15,153,917)		(15,182,961)	(9,554,169)		(9,549,734)	
29　たつの市	16,795,482	29,044	16,824,526	9,554,165	△ 4,435	9,549,730	7,267,418
都市計	(932,009,344)		(932,961,315)	(713,777,446)		(713,712,226)	
	952,771,480	951,971	953,723,451	713,600,608	△ 65,220	713,535,388	240,045,926
30　猪名川町	5,115,279		5,115,279	3,474,543	△ 19	3,474,524	1,638,512
	(5,639,460)		(5,639,916)	(2,200,458)		(2,198,933)	
31　多可町	6,440,526	456	6,440,982	2,200,449	△ 1,525	2,198,924	4,239,234
32　稲美町	4,934,817	△ 799	4,934,018	3,901,810	3,104	3,904,914	1,026,940
33　播磨町	4,631,423		4,631,423	4,744,811		4,744,811	0
34　市川町	3,188,736	△ 10,441	3,178,295	1,451,718		1,451,718	1,725,183
35　福崎町	3,668,110		3,668,110	2,963,456		2,963,456	703,046
町小計	(27,177,825)		(27,167,041)	(18,736,796)		(18,738,356)	
	27,978,891	△ 10,784	27,968,107	18,736,787	1,560	18,738,347	9,332,915

(26)　平成２０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,929,948)		(3,928,851)	(2,034,142)		(2,033,721)	
36　神河町	4,319,745	△ 1,097	4,318,648	2,034,144	△ 421	2,033,723	2,283,032
37　太子町	5,049,263		5,049,263	3,696,068		3,696,068	1,350,981
38　上郡町	3,933,796	9,252	3,943,048	2,267,700	△ 9,034	2,258,666	1,682,653
	(6,268,076)		(6,268,041)	(2,379,474)		(2,375,770)	
39　佐用町	7,391,101	△ 35	7,391,066	2,379,472	△ 3,704	2,375,768	5,012,057
	(6,737,439)		(6,755,965)	(2,010,400)		(2,013,825)	
40　香美町	7,501,402	18,526	7,519,928	2,010,390	3,425	2,013,815	5,502,815
	(5,024,891)		(5,024,878)	(1,581,692)		(1,574,986)	
41　新温泉町	5,449,586	△ 13	5,449,573	1,581,704	△ 6,706	1,574,998	3,872,185
町小計	(30,943,413)		(30,970,046)	(13,969,476)		(13,953,036)	
	33,644,893	26,633	33,671,526	13,969,478	△ 16,440	13,953,038	19,703,723
町　計	(58,121,238)		(58,137,087)	(32,706,272)		(32,691,392)	
	61,623,784	15,849	61,639,633	32,706,265	△ 14,880	32,691,385	29,036,638
県　計	(990,130,582)		(991,098,402)	(746,483,718)		(746,403,618)	
	1,014,395,264	967,820	1,015,363,084	746,306,873	△ 80,100	746,226,773	269,082,564

（注）１調整率　0.0004384980　（再算定）（参考：当初算定時調整率　0.001620898）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(27)　平成２１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	293,091,189	945,637	294,036,826	214,968,072	△ 241,658	214,726,414	79,045,984
	(84,069,126)		(84,069,126)	(72,288,746)		(72,288,746)	
2　姫路市	85,966,059		85,966,059	72,102,694		72,102,694	13,786,055
3　尼崎市	72,968,174	△ 2,238	72,965,936	62,901,582	△ 42,124	62,859,458	10,040,860
4　明石市	40,649,864	△ 2,123	40,647,741	32,209,368	△ 10,804	32,198,564	8,412,622
5　西宮市	70,232,859		70,232,859	62,970,665		62,970,665	7,199,033
	(10,758,378)		(10,758,378)	(5,278,197)		(5,278,197)	
6　洲本市	11,265,069		11,265,069	5,278,170		5,278,170	5,976,769
7　芦屋市	16,430,787		16,430,787	15,489,071		15,489,071	926,940
8　伊丹市	27,835,399	2,485	27,837,884	24,701,772	△ 19,565	24,682,207	3,130,642
9　相生市	6,739,179		6,739,179	3,938,745		3,938,745	2,794,373
	(21,716,085)		(21,734,283)	(8,908,447)		(8,866,190)	
10　豊岡市	24,411,729	18,198	24,429,927	8,908,506	△ 42,257	8,866,249	15,541,709
11　加古川市	34,389,720	△ 1,020	34,388,700	31,362,239	△ 8,144	31,354,095	3,003,679
12　赤穂市	9,213,630	△ 540	9,213,090	6,873,975	△ 1,063	6,872,912	2,331,893
	(8,830,580)		(8,830,645)	(4,817,834)		(4,811,372)	
13　西脇市	9,303,654	65	9,303,719	4,817,829	△ 6,462	4,811,367	4,483,985
14　宝塚市	30,307,961	△ 13,112	30,294,849	27,632,057	121	27,632,178	2,635,427
	(14,140,092)		(14,140,092)	(10,066,583)		(10,066,583)	
15　三木市	14,611,877		14,611,877	10,066,638		10,066,638	4,532,099
16　高砂市	14,164,391		14,164,391	13,851,169		13,851,169	300,484
17　川西市	21,241,998	△ 36,704	21,205,294	17,305,254		17,305,254	3,880,970
18　小野市	8,577,739	△ 276	8,577,463	6,082,059	△ 12,116	6,069,943	2,499,806
19　三田市	16,418,435		16,418,435	14,304,224		14,304,224	2,099,446
20　加西市	9,342,937		9,342,937	5,731,771		5,731,771	3,602,764
	(12,360,271)		(12,436,238)	(5,077,335)		(5,077,784)	
21　篠山市	13,856,389	75,967	13,932,356	5,080,675	449	5,081,124	8,838,703
	(10,260,553)		(10,316,500)	(2,636,903)		(2,639,593)	
22　養父市	11,601,770	55,947	11,657,717	2,636,894	2,690	2,639,584	9,007,649
	(16,244,171)		(16,244,171)	(7,407,869)		(7,407,869)	
23　丹波市	18,851,072		18,851,072	7,407,931		7,407,931	11,426,188
	(12,003,035)		(11,976,026)	(5,662,499)		(5,656,255)	
24 南あわじ市	13,553,524	△ 27,009	13,526,515	5,662,503	△ 6,244	5,656,259	7,858,092
	(9,252,171)		(9,210,418)	(4,536,333)		(4,516,958)	
25　朝来市	10,601,409	△ 41,753	10,559,656	4,536,347	△ 19,375	4,516,972	6,033,187
	(13,452,278)		(13,442,066)	(4,826,088)		(4,842,724)	
26　淡路市	15,498,456	△ 10,212	15,488,244	4,826,118	16,636	4,842,754	10,631,561
	(11,338,577)		(11,331,883)	(4,383,509)		(4,382,717)	
27　宍粟市	12,783,458	△ 6,694	12,776,764	4,383,514	△ 792	4,382,722	8,382,551
	(7,888,187)		(7,882,854)	(6,266,740)		(6,259,502)	
28　加東市	8,825,541	△ 5,333	8,820,208	6,266,678	△ 7,238	6,259,440	2,552,836
	(14,749,511)		(14,309,559)	(9,180,656)		(9,180,656)	
29　たつの市	16,366,518	△ 439,952	15,926,566	9,180,627		9,180,627	6,731,616
都市計	(918,667,277)		(919,178,610)	(691,659,762)		(691,261,816)	
	939,100,787	511,333	939,612,120	691,477,147	△ 397,946	691,079,201	247,687,923
30　猪名川町	5,157,304		5,157,304	3,437,886		3,437,886	1,714,780
	(5,642,461)		(5,642,461)	(2,131,799)		(2,131,799)	
31　多可町	6,431,542		6,431,542	2,131,800		2,131,800	4,293,958
32　稲美町	4,912,367		4,912,367	3,750,726		3,750,726	1,157,223
33　播磨町	4,574,487		4,574,487	4,312,747		4,312,747	257,626
34　市川町	3,186,405		3,186,405	1,392,632		1,392,632	1,790,907
35　福崎町	3,669,821	△ 63	3,669,758	2,835,769	3,433	2,839,202	827,256
町小計	(27,142,845)		(27,142,782)	(17,861,559)		(17,864,992)	
	27,931,926	△ 63	27,931,863	17,861,560	3,433	17,864,993	10,041,750

(27)　平成２１年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,917,847)		(3,914,689)	(1,955,151)		(1,954,808)	
36　神河町	4,294,384	△ 3,158	4,291,226	1,955,161	△ 343	1,954,818	2,332,549
37　太子町	5,047,851	195	5,048,046	3,662,009	△ 2,658	3,659,351	1,384,155
38　上郡町	3,952,330		3,952,330	2,207,897		2,207,897	1,740,879
	(6,274,645)		(6,274,645)	(2,300,499)		(2,300,499)	
39　佐用町	7,430,364		7,430,364	2,300,518		2,300,518	5,123,164
	(6,790,820)		(6,790,820)	(1,944,760)		(1,944,760)	
40　香美町	7,580,009		7,580,009	1,944,754		1,944,754	5,628,438
	(5,212,395)		(5,212,395)	(1,497,095)		(1,497,095)	
41　新温泉町	5,646,420		5,646,420	1,497,104		1,497,104	4,144,238
町小計	(31,195,888)		(31,192,925)	(13,567,411)		(13,564,410)	
	33,951,358	△ 2,963	33,948,395	13,567,443	△ 3,001	13,564,442	20,353,423
町　計	(58,338,733)		(58,335,707)	(31,428,970)		(31,429,402)	
	61,883,284	△ 3,026	61,880,258	31,429,003	432	31,429,435	30,395,173
県　計	(977,006,010)		(977,514,317)	(723,088,732)		(722,691,218)	
	1,000,984,071	508,307	1,001,492,378	722,906,150	△ 397,514	722,508,636	278,083,096

（注）１調整率　0.0008993020

２（　　）内は、一本算定による額である。

(28)　平成２２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1　神戸市	281,055,933		281,055,933	204,431,509		204,431,509	76,624,424
	(82,844,541)		(82,906,453)	(66,783,943)		(66,752,325)	
2　姫路市	84,396,652	61,912	84,458,564	66,626,368	△ 31,618	66,594,750	17,863,814
3　尼崎市	71,867,530		71,867,530	58,789,858		58,789,858	13,077,672
4　明石市	40,293,509		40,293,509	29,984,045		29,984,045	10,309,464
5　西宮市	69,191,431	135,922	69,327,353	59,321,979	△ 34,141	59,287,838	10,039,515
	(10,794,528)		(10,821,544)	(4,918,464)		(4,912,770)	
6　洲本市	11,320,490	27,016	11,347,506	4,924,124	△ 5,694	4,918,430	6,429,076
7　芦屋市	16,374,048	24,401	16,398,449	14,621,201	△ 22,238	14,598,963	1,799,486
8　伊丹市	27,515,612		27,515,612	22,754,326		22,754,326	4,761,286
9　相生市	6,528,084	1,519	6,529,603	3,612,303	26	3,612,329	2,917,274
	(21,723,451)		(21,723,451)	(8,507,647)		(8,507,647)	
10　豊岡市	24,509,427		24,509,427	8,507,645		8,507,645	16,001,782
11　加古川市	34,317,824		34,317,824	29,116,955		29,116,955	5,200,869
12　赤穂市	9,232,657	22,753	9,255,410	6,429,967		6,429,967	2,825,443
	(8,883,441)		(8,883,441)	(4,593,023)		(4,593,023)	
13　西脇市	9,364,208		9,364,208	4,592,998		4,592,998	4,771,210
14　宝塚市	30,084,752		30,084,752	25,762,949		25,762,949	4,321,803
	(13,929,166)		(13,903,587)	(9,437,496)		(9,434,719)	
15　三木市	14,391,909	△ 25,579	14,366,330	9,440,265	△ 2,777	9,437,488	4,928,842
16　高砂市	14,001,787		14,001,787	12,837,917	△ 265	12,837,652	1,164,135
17　川西市	21,001,535	△ 16,291	20,985,244	16,055,440	△ 278	16,055,162	4,930,082
18　小野市	8,584,941		8,584,941	5,633,274		5,633,274	2,951,667
19　三田市	16,300,942	8,205	16,309,147	13,194,485	△ 3,329	13,191,156	3,117,991
20　加西市	9,281,478	△ 968	9,280,510	5,413,404	△ 4,796	5,408,608	3,871,902
	(12,325,855)		(12,325,855)	(5,144,871)		(5,144,871)	
21　篠山市	13,935,766		13,935,766	5,148,335		5,148,335	8,626,786
	(10,450,911)		(10,453,896)	(2,433,040)		(2,433,040)	
22　養父市	11,957,711	2,985	11,960,696	2,433,066		2,433,066	9,527,630
	(16,022,707)		(15,974,386)	(6,899,352)		(6,894,580)	
23　丹波市	18,741,931	△ 48,321	18,693,610	6,904,192	△ 4,772	6,899,420	11,794,190
	(12,199,157)		(12,199,157)	(5,332,588)		(5,332,588)	
24 南あわじ市	13,874,947		13,874,947	5,332,625		5,332,625	8,542,322
	(9,160,310)		(9,160,310)	(4,158,480)		(4,158,480)	
25　朝来市	10,580,657		10,580,657	4,158,477		4,158,477	6,422,180
	(13,596,834)		(13,596,834)	(4,641,514)		(4,641,514)	
26　淡路市	15,778,618		15,778,618	4,641,520		4,641,520	11,137,098
	(11,470,293)		(11,470,293)	(4,200,516)		(4,200,516)	
27　宍粟市	13,017,753		13,017,753	4,200,529		4,200,529	8,817,224
	(7,724,929)		(7,724,929)	(5,885,963)		(5,885,963)	
28　加東市	8,600,234		8,600,234	5,885,953		5,885,953	2,714,281
	(14,916,897)		(14,944,908)	(8,568,995)		(8,565,290)	
29　たつの市	16,523,847	28,011	16,551,858	8,572,773	△ 3,705	8,569,068	7,982,790
都市計	(901,675,083)		(901,896,648)	(649,465,504)		(649,351,917)	
	922,626,213	221,565	922,847,778	649,328,482	△ 113,587	649,214,895	273,472,238
30　猪名川町	5,162,930		5,162,930	3,213,025		3,213,025	1,949,905
	(5,844,823)		(5,842,138)	(1,995,048)		(1,993,590)	
31　多可町	6,697,187	△ 2,685	6,694,502	1,999,501	△ 1,458	1,998,043	4,696,459
32　稲美町	4,907,470		4,907,470	3,620,166		3,620,166	1,287,304
33　播磨町	4,467,508	2,975	4,470,483	3,720,460	448	3,720,908	749,575
34　市川町	3,163,300	△ 1,538	3,161,762	1,319,954	3,177	1,323,131	1,838,631
35　福崎町	3,637,670		3,637,670	2,603,135		2,603,135	1,034,535
町小計	(27,183,701)		(27,182,453)	(16,471,788)		(16,473,955)	
	28,036,065	△ 1,248	28,034,817	16,476,241	2,167	16,478,408	11,556,409

(28)　平成２２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
	(3,927,525)		(3,927,525)	(1,894,036)		(1,894,036)	
36　神河町	4,333,944		4,333,944	1,894,040		1,894,040	2,439,904
37　太子町	5,094,366		5,094,366	3,423,848		3,423,848	1,670,518
38　上郡町	3,873,648		3,873,648	2,114,809		2,114,809	1,758,839
	(6,413,944)		(6,413,944)	(2,300,499)		(2,300,499)	
39　佐用町	7,677,724		7,677,724	2,180,063		2,180,063	5,497,661
	(6,845,438)		(6,841,008)	(1,823,711)		(1,822,248)	
40　香美町	7,740,621	△ 4,430	7,736,191	1,825,186	△ 1,463	1,823,723	5,912,468
	(5,372,247)		(5,373,739)	(1,408,019)		(1,407,309)	
41　新温泉町	5,846,893	1,492	5,848,385	1,408,722	△ 710	1,408,012	4,440,373
町小計	(31,527,168)		(31,524,230)	(12,964,922)		(12,962,749)	
	34,567,196	△ 2,938	34,564,258	12,846,668	△ 2,173	12,844,495	21,719,763
町　計	(58,710,869)		(58,706,683)	(29,436,710)		(29,436,704)	
	62,603,261	△ 4,186	62,599,075	29,322,909	△ 6	29,322,903	33,276,172
県　計	(960,385,952)		(960,603,331)	(678,902,214)		(678,788,621)	
	985,229,474	217,379	985,446,853	678,651,391	△ 113,593	678,537,798	306,748,410

（注）１調整率　0.0000000000　（再算定）（参考：当初算定時調整率　0.0008193540）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(29)　平成２３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計 (A)	算出額	錯誤額	計 (B)	(C)
1　神戸市	277,239,875	168	277,240,043	205,898,859	0	205,898,859	71,341,184
	(84,378,291)		(84,378,291)	(70,418,720)		(70,418,720)	
2　姫路市	87,658,502	0	87,658,502	70,230,490	0	70,230,490	17,428,012
3　尼崎市	72,545,249	△ 76	72,545,173	59,355,969	18,811	59,374,780	13,170,393
4　明石市	40,961,528	△ 4,301	40,957,227	30,246,954	△ 2,650	30,244,304	10,712,923
5　西宮市	70,477,570	0	70,477,570	60,573,773	0	60,573,773	9,903,797
	(10,726,512)		(10,726,512)	(5,020,673)		(5,020,673)	
6　洲本市	11,385,275	0	11,385,275	5,020,645	0	5,020,645	6,364,630
7　芦屋市	16,578,944	0	16,578,944	14,840,432	0	14,840,432	1,738,512
8　伊丹市	28,453,697	△ 1,485	28,452,212	24,797,190	△ 9,239	24,787,951	3,664,261
9　相生市	6,576,919	0	6,576,919	3,727,175	0	3,727,175	2,849,744
	(21,720,400)		(21,718,219)	(8,750,974)		(8,746,970)	
10　豊岡市	24,898,479	△ 2,181	24,896,298	8,751,044	△ 4,004	8,747,040	16,149,258
11　加古川市	34,897,230	143,945	35,041,175	29,230,140	△ 7,337	29,222,803	5,818,372
12　赤穂市	9,205,125	0	9,205,125	6,646,331	0	6,646,331	2,558,794
	(8,804,399)		(8,776,837)	(4,393,453)		(4,388,011)	
13　西脇市	9,384,464	△ 27,562	9,356,902	4,393,429	△ 5,442	4,387,987	4,968,915
14　宝塚市	30,735,564	△ 327,130	30,408,434	26,283,356	25,397	26,308,753	4,099,681
	(13,907,415)		(13,907,415)	(9,561,688)		(9,561,688)	
15　三木市	14,492,195	0	14,492,195	9,561,756	0	9,561,756	4,930,439
16　高砂市	14,066,035	0	14,066,035	12,374,671	0	12,374,671	1,691,364
17　川西市	21,390,223	0	21,390,223	16,061,732	0	16,061,732	5,328,491
18　小野市	8,517,518	0	8,517,518	5,706,228	0	5,706,228	2,811,290
19　三田市	16,657,129	0	16,657,129	13,702,303	0	13,702,303	2,954,826
20　加西市	9,284,115	2,499	9,286,614	5,525,167	0	5,525,167	3,761,447
	(12,169,807)		(12,176,858)	(5,908,663)		(5,903,723)	
21　篠山市	13,982,299	7,051	13,989,350	5,912,200	△ 4,940	5,907,260	7,539,404
	(10,426,780)		(10,426,738)	(2,415,691)		(2,413,938)	
22　養父市	12,129,049	△ 42	12,129,007	2,415,709	△ 1,753	2,413,956	9,715,051
	(16,010,771)		(16,010,771)	(6,987,721)		(6,987,721)	
23　丹波市	19,184,878	0	19,184,878	6,987,790	0	6,987,790	12,197,088
	(12,219,642)		(12,216,203)	(5,367,061)		(5,349,438)	
24 南あわじ市	14,147,532	△ 3,439	14,144,093	5,367,101	△ 17,623	5,349,478	8,794,615
	(9,243,268)		(9,243,854)	(4,111,965)		(4,105,105)	
25　朝来市	10,968,143	586	10,968,729	4,111,985	△ 6,860	4,105,125	6,863,604
	(13,373,120)		(13,371,978)	(4,617,398)		(4,632,926)	
26　淡路市	15,876,929	△ 1,142	15,875,787	4,617,422	15,528	4,632,950	11,242,837
	(11,369,325)		(11,352,264)	(4,229,760)		(4,226,186)	
27　宍粟市	13,114,621	△ 17,061	13,097,560	4,229,798	△ 3,574	4,226,224	8,871,336
	(7,812,457)		(7,812,457)	(6,012,999)		(6,009,477)	
28　加東市	8,982,816	0	8,982,816	6,013,035	△ 3,522	6,009,513	2,973,303
	(15,068,222)		(15,068,222)	(8,841,432)		(8,841,432)	
29　たつの市	17,059,985	0	17,059,985	8,841,392	0	8,841,392	8,218,593
都市計	(904,817,130)		(904,586,960)	(661,608,478)		(661,601,270)	
	930,851,888	△ 230,170	930,621,718	661,424,076	△ 7,208	661,416,868	268,662,164
30　猪名川町	5,222,008	△ 1	5,222,007	3,226,756	△ 538	3,226,218	1,995,789
	(5,800,463)		(5,800,463)	(1,993,535)		(1,993,535)	
31　多可町	6,804,015	0	6,804,015	1,993,549	0	1,993,549	4,810,466
32　稲美町	4,893,753	△ 1,888	4,891,865	3,541,402	△ 2,463	3,538,939	1,352,926
33　播磨町	4,661,483	0	4,661,483	3,976,493	0	3,976,493	684,990
34　市川町	3,176,682	0	3,176,682	1,249,780	0	1,249,780	1,926,902
35　福崎町	3,690,884	0	3,690,884	2,759,808	0	2,759,808	931,076
町小計	(27,445,273)		(27,443,384)	(16,747,774)		(16,744,773)	
	28,448,825	△ 1,889	28,446,936	16,747,788	△ 3,001	16,744,787	11,702,149

(29)　平成２３年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,992,419)		(3,995,220)	(1,849,068)		(1,849,068)	
36　神河町	4,464,395	2,801	4,467,196	1,849,063	0	1,849,063	2,618,133
37　太子町	5,170,787	0	5,170,787	3,452,168	0	3,452,168	1,718,619
38　上郡町	3,899,371	12,982	3,912,353	2,173,725	△ 7,538	2,166,187	1,746,166
	(6,433,753)		(6,599,278)	(2,142,437)		(2,138,146)	
39　佐用町	7,891,580	165,525	8,057,105	2,142,435	△ 4,291	2,138,144	5,918,961
	(6,769,938)		(6,769,938)	(1,831,677)		(1,831,677)	
40　香美町	7,733,456	0	7,733,456	1,831,667	0	1,831,667	5,901,789
	(5,366,692)		(5,366,692)	(1,422,619)		(1,422,619)	
41　新温泉町	5,909,221	0	5,909,221	1,422,610	0	1,422,610	4,486,611
町小計	(31,632,960)		(31,814,268)	(12,871,694)		(12,859,865)	
	35,068,810	181,308	35,250,118	12,871,668	△ 11,829	12,859,839	22,390,279
町　計	(59,078,233)		(59,257,652)	(29,619,468)		(29,604,638)	
	63,517,635	179,419	63,697,054	29,619,456	△ 14,830	29,604,626	34,092,428
県　計	(963,895,363)		(963,844,612)	(691,227,946)		(691,205,908)	
	994,369,523	△ 50,751	994,318,772	691,043,532	△ 22,038	691,021,494	302,754,592

（注）１調整率　0.0000000000
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(30)　平成２４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額 算出額	基準財政需要額 錯誤額	基準財政需要額 計（A）	基準財政収入額 算出額	基準財政収入額 錯誤額	基準財政収入額 計（B）	普通交付税（C）
1　神戸市	272,636,811	631,209	273,268,020	207,583,817	△ 77,524	207,506,293	65,761,727
	(84,594,209)		(84,544,944)	(71,059,666)		(71,214,751)	
2　姫路市	87,847,351	△ 49,265	87,798,086	71,041,567	155,085	71,196,652	16,601,434
3　尼崎市	72,081,117	0	72,081,117	58,969,405	0	58,969,405	13,111,712
4　明石市	40,766,290	0	40,766,290	30,549,537	0	30,549,537	10,216,753
5　西宮市	69,444,013	3,057	69,447,070	60,214,513	106,195	60,320,708	9,126,362
	(10,823,714)		(10,822,540)	(4,999,842)		(5,014,343)	
6　洲本市	11,340,739	△ 1,174	11,339,565	4,999,865	14,501	5,014,366	6,325,199
7　芦屋市	16,267,267	△ 1,787	16,265,480	14,670,540	17,417	14,687,957	1,577,523
8　伊丹市	27,635,660	0	27,635,660	22,680,804	0	22,680,804	4,954,856
9　相生市	6,501,177	340	6,501,517	3,649,635	△ 4,773	3,644,862	2,856,655
	(21,660,416)		(21,660,416)	(8,545,564)		(8,545,564)	
10　豊岡市	24,878,353	0	24,878,353	8,545,510	0	8,545,510	16,332,843
11　加古川市	35,269,264	0	35,269,264	30,175,346	0	30,175,346	5,093,918
12　赤穂市	9,344,832	△ 92	9,344,740	6,598,051	△ 7,655	6,590,396	2,754,344
	(8,939,198)		(8,940,377)	(4,280,402)		(4,280,402)	
13　西脇市	9,522,394	1,179	9,523,573	4,280,446	0	4,280,446	5,243,127
14　宝塚市	30,406,181	0	30,406,181	25,754,396	0	25,754,396	4,651,785
	(13,670,561)		(13,642,896)	(9,319,565)		(9,336,959)	
15　三木市	14,266,745	△ 27,665	14,239,080	9,319,581	17,394	9,336,975	4,902,105
16　高砂市	14,322,845	△ 3,580	14,319,265	12,945,078	886	12,945,964	1,373,301
17　川西市	21,385,880	56,533	21,442,413	15,678,854	1,213	15,680,067	5,762,346
18　小野市	8,308,392	8,823	8,317,215	5,652,564	△ 1,722	5,650,842	2,666,373
19　三田市	16,583,949	△ 2,023	16,581,926	13,549,557	△ 2,678	13,546,879	3,035,047
20　加西市	9,227,593	△ 532	9,227,061	5,511,485	△ 3,664	5,507,821	3,719,240
	(11,866,032)		(11,866,032)	(4,755,411)		(4,755,411)	
21　篠山市	13,691,605	0	13,691,605	4,758,897	0	4,758,897	8,021,665
	(10,182,565)		(10,182,565)	(2,398,273)		(2,398,273)	
22　養父市	11,961,314	0	11,961,314	2,398,260	0	2,398,260	9,563,054
	(15,718,296)		(15,717,326)	(6,892,178)		(6,889,177)	
23　丹波市	18,959,063	△ 970	18,958,093	6,892,181	△ 3,001	6,889,180	12,068,913
	(12,131,718)		(12,131,718)	(5,170,631)		(5,170,631)	
24 南あわじ市	14,059,670	0	14,059,670	5,170,663	0	5,170,663	8,889,007
	(9,137,183)		(9,137,183)	(4,123,626)		(4,123,626)	
25　朝来市	10,919,363	0	10,919,363	4,123,615	0	4,123,615	6,795,748
	(13,031,747)		(13,031,747)	(4,445,011)		(4,445,011)	
26　淡路市	15,605,187	0	15,605,187	4,445,017	0	4,445,017	11,160,170
	(11,367,061)		(11,367,061)	(4,094,136)		(4,094,136)	
27　宍粟市	13,174,298	0	13,174,298	4,094,156	0	4,094,156	9,080,142
	(7,734,799)		(7,734,799)	(5,875,400)		(5,875,400)	
28　加東市	8,939,399	0	8,939,399	5,875,391	0	5,875,391	3,064,008
	(14,956,437)		(15,020,429)	(8,721,097)		(8,709,543)	
29　たつの市	16,961,564	63,992	17,025,556	8,721,144	△ 11,554	8,709,590	8,315,966
都市計	(895,995,207)		(896,673,252)	(658,864,384)		(659,064,504)	
	922,308,316	678,045	922,986,361	658,849,875	200,120	659,049,995	263,025,323
30　猪名川町	5,193,733	0	5,193,733	3,135,163	0	3,135,163	2,058,570
	(5,722,769)		(5,739,399)	(1,897,427)		(1,897,032)	
31　多可町	6,795,714	16,630	6,812,344	1,897,429	△ 395	1,897,034	4,915,310
32　稲美町	4,857,970	0	4,857,970	3,571,631	0	3,571,631	1,286,339
33　播磨町	4,702,738	0	4,702,738	4,022,702	0	4,022,702	680,036
34　市川町	3,148,988	0	3,148,988	1,219,608	0	1,219,608	1,929,380
35　福崎町	3,713,129	△ 572	3,712,557	2,715,259	△ 4,218	2,711,041	1,001,516
町小計	(27,339,327)		(27,355,385)	(16,561,790)		(16,557,177)	
	28,412,272	16,058	28,428,330	16,561,792	△ 4,613	16,557,179	11,871,151

(30)　平成２４年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,987,829)		(4,006,058)	(1,794,477)		(1,794,450)	
36　神河町	4,491,888	18,229	4,510,117	1,794,488	△ 27	1,794,461	2,715,656
37　太子町	5,153,315	1,844	5,155,159	3,440,447	3,329	3,443,776	1,711,383
38　上郡町	3,896,182	0	3,896,182	2,102,532	0	2,102,532	1,793,650
	(6,287,446)		(6,287,446)	(2,069,144)		(2,069,144)	
39　佐用町	7,808,389	0	7,808,389	2,069,146	0	2,069,146	5,739,243
	(6,734,991)		(6,756,344)	(1,719,393)		(1,718,075)	
40　香美町	7,740,487	21,353	7,761,840	1,719,413	△ 1,318	1,718,095	6,043,745
	(5,358,828)		(5,358,980)	(1,359,974)		(1,359,618)	
41　新温泉町	5,935,155	152	5,935,307	1,359,964	△ 356	1,359,608	4,575,699
町小計	(31,418,591)		(31,460,169)	(12,485,967)		(12,487,595)	
	35,025,416	41,578	35,066,994	12,485,990	1,628	12,487,618	22,579,376
町　計	(58,757,918)		(58,815,554)	(29,047,757)		(29,044,772)	
	63,437,688	57,636	63,495,324	29,047,782	△ 2,985	29,044,797	34,450,527
県　計	(954,753,125)		(955,488,806)	(687,912,141)		(688,109,276)	
	985,746,004	735,681	986,481,685	687,897,657	197,135	688,094,792	297,475,850

（注）１調整率　0.0000000000　（参考：当初算定時調整率 0.001803805）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(31)　平成２５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	269,091,306	△ 1,559	269,089,747	208,458,279		208,458,279	60,631,468
	(84,168,685)		(84,168,685)	(71,975,301)		(71,975,301)	
2　姫路市	87,506,863	0	87,506,863	71,812,850	0	71,812,850	15,694,013
3　尼崎市	71,382,753	△ 5,576	71,377,177	58,327,652	△ 10,632	58,317,020	13,060,157
4　明石市	40,626,373	95,472	40,721,845	31,086,591	△ 37,797	31,048,794	9,673,051
5　西宮市	69,311,599	0	69,311,599	61,217,267		61,217,267	8,094,332
	(10,669,941)		(10,669,941)	(4,865,577)		(4,865,577)	
6　洲本市	11,206,099	0	11,206,099	4,865,615	0	4,865,615	6,340,484
7　芦屋市	16,287,813	0	16,287,813	14,881,702		14,881,702	1,406,111
8　伊丹市	27,745,031	18,383	27,763,414	23,238,060	△ 4,552	23,233,508	4,529,906
9　相生市	6,410,764	0	6,410,764	3,565,655		3,565,655	2,845,109
	(22,123,660)		(22,149,399)	(8,470,064)		(8,427,066)	
10　豊岡市	25,387,104	25,739	25,412,843	8,470,071	△ 42,998	8,427,073	16,985,770
11　加古川市	35,500,697	286,337	35,787,034	30,648,659	△ 3,408	30,645,251	5,141,783
12　赤穂市	9,175,522	0	9,175,522	6,590,731		6,590,731	2,584,791
	(8,891,512)		(8,903,756)	(4,238,647)		(4,234,547)	
13　西脇市	9,463,569	12,244	9,475,813	4,238,697	△ 4,100	4,234,597	5,241,216
14　宝塚市	30,411,368	△ 9,171	30,402,197	26,278,177	△ 47,790	26,230,387	4,171,810
	(13,658,652)	0	(13,658,652)	(9,549,551)		(9,549,551)	
15　三木市	14,293,674	0	14,293,674	9,549,617	0	9,549,617	4,744,057
16　高砂市	14,275,960	0	14,275,960	12,806,542		12,806,542	1,469,418
17　川西市	21,396,147	0	21,396,147	15,721,563		15,721,563	5,674,584
18　小野市	8,297,067	0	8,297,067	5,658,758		5,658,758	2,638,309
19　三田市	16,500,540	0	16,500,540	13,661,237		13,661,237	2,839,303
20　加西市	9,113,620	0	9,113,620	5,613,397		5,613,397	3,500,223
	(11,729,698)		(11,726,517)	(4,749,436)		(4,747,475)	
21　篠山市	13,629,417	△ 3,181	13,626,236	4,752,881	△ 1,961	4,750,920	7,547,924
	(10,118,983)		(10,125,064)	(2,899,860)		(2,894,750)	
22　養父市	11,994,708	6,081	12,000,789	2,899,862	△ 5,110	2,894,752	9,106,037
	(15,840,012)	0	(15,840,012)	(6,947,979)		(6,947,979)	
23　丹波市	19,174,568	0	19,174,568	6,948,011	0	6,948,011	12,226,557
	(12,324,348)		(12,338,143)	(5,142,261)		(5,107,345)	
24 南あわじ市	14,315,877	13,795	14,329,672	5,142,297	△ 34,916	5,107,381	9,222,291
	(9,164,444)		(9,176,026)	(3,991,883)		(3,979,213)	
25　朝来市	11,057,958	11,582	11,069,540	3,991,917	△ 12,670	3,979,247	7,090,293
	(12,896,617)		(12,919,843)	(4,428,127)		(4,400,695)	
26　淡路市	15,578,369	23,226	15,601,595	4,428,166	△ 27,432	4,400,734	11,200,861
	(11,228,280)		(11,230,931)	(4,096,500)		(4,086,067)	
27　宍粟市	13,099,940	2,651	13,102,591	4,096,535	△ 10,433	4,086,102	9,016,489
	(7,599,477)		(7,603,703)	(5,699,384)		(5,696,398)	
28　加東市	8,899,953	4,226	8,904,179	5,699,370	△ 2,986	5,696,384	3,207,795
	(15,042,599)		(15,042,599)	(8,695,925)		(8,695,925)	
29　たつの市	17,101,040	0	17,101,040	8,695,911	0	8,695,911	8,405,129
都市計	(890,983,468)		(891,463,717)	(663,504,765)		(663,257,980)	
	918,235,699	480,249	918,715,948	663,346,070	△ 246,785	663,099,285	254,289,271
30　猪名川町	5,129,860	0	5,129,860	3,121,876	△ 239	3,121,637	2,008,223
	(5,741,744)	0	(5,741,744)	(1,915,338)		(1,915,338)	
31　多可町	6,830,151	0	6,830,151	1,915,340	0	1,915,340	4,914,811
32　稲美町	4,872,108	△ 516	4,871,592	3,704,635	1,014	3,705,649	1,165,943
33　播磨町	4,766,838	△ 40	4,766,798	4,203,926	23	4,203,949	562,849
34　市川町	3,134,446	△ 3,610	3,130,836	1,217,963	3,220	1,221,183	1,909,653
35　福崎町	3,720,464	0	3,720,464	2,702,876	△ 68,013	2,634,863	1,085,601
町小計	(27,365,460)		(27,361,294)	(16,866,614)		(16,802,619)	
	28,453,867	△ 4,166	28,449,701	16,866,616	△ 63,995	16,802,621	11,647,080

(31)　平成２５年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,927,247)		(3,927,247)	(1,736,551)		(1,736,551)	
36　神河町	4,446,785	0	4,446,785	1,736,543	0	1,736,543	2,710,242
37　太子町	5,145,866		5,145,866	3,514,659		3,514,659	1,631,207
38　上郡町	3,914,689	12,282	3,926,971	2,095,942	△ 673	2,095,269	1,831,702
	(6,324,530)		(6,326,680)	(2,075,326)		(2,074,317)	
39　佐用町	7,889,342	2,150	7,891,492	2,075,343	△ 1,009	2,074,334	5,817,158
	(6,742,628)		(6,742,628)	(1,689,827)		(1,689,827)	
40　香美町	7,764,888	0	7,764,888	1,689,816	0	1,689,816	6,075,072
	(5,320,440)	0	(5,320,440)	(1,348,360)		(1,348,360)	
41　新温泉町	5,917,876	0	5,917,876	1,348,350	0	1,348,350	4,569,526
町小計	(31,375,400)		(31,389,832)	(12,460,665)		(12,458,983)	
	35,079,446	14,432	35,093,878	12,460,653	△ 1,682	12,458,971	22,634,907
町　計	(58,740,860)		(58,751,126)	(29,327,279)		(29,261,602)	
	63,533,313	10,266	63,543,579	29,327,269	△ 65,677	29,261,592	34,281,987
県　計	(949,724,328)		(950,214,843)	(692,832,044)		(692,519,582)	
	981,769,012	490,515	982,259,527	692,673,339	△ 312,462	692,360,877	288,571,258

（注）１調整率　0.0000000000　（参考：当初算定時調整率 0.000661556）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(32)　平成２６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	268,648,134	0	268,648,134	214,795,838	0	214,795,838	53,852,296
	(84,875,256)		(84,663,602)	(73,081,031)		(73,106,947)	
2　姫路市	88,217,724	△ 211,654	88,006,070	73,080,991	25,916	73,106,907	14,899,163
3　尼崎市	71,388,093	0	71,388,093	57,683,451	0	57,683,451	13,704,642
4　明石市	41,136,849	0	41,136,849	31,699,175	0	31,699,175	9,437,674
5　西宮市	69,773,591	0	69,773,591	62,570,144	0	62,570,144	7,203,447
	(10,732,364)		(10,713,939)	(4,920,994)		(4,927,838)	
6　洲本市	11,150,895	△ 18,425	11,132,470	4,920,978	6,844	4,927,822	6,204,648
7　芦屋市	16,580,855	△ 2,041	16,578,814	15,626,646	3,965	15,630,611	948,203
8　伊丹市	27,896,845	0	27,896,845	23,106,369	0	23,106,369	4,790,476
9　相生市	6,377,089	8,854	6,385,943	3,477,922	△ 4,237	3,473,685	2,912,258
	(22,159,358)		(22,159,358)	(8,641,002)		(8,641,002)	
10　豊岡市	25,117,513	0	25,117,513	8,640,961	0	8,640,961	16,476,552
11　加古川市	35,565,944	0	35,565,944	31,077,732	0	31,077,732	4,488,212
12　赤穂市	9,113,979	13,691	9,127,670	6,651,025	△ 1,310	6,649,715	2,477,955
	(9,041,621)		(9,041,621)	(4,374,449)		(4,374,449)	
13　西脇市	9,594,742	0	9,594,742	4,374,472	0	4,374,472	5,220,270
14　宝塚市	30,641,715	0	30,641,715	26,820,508	0	26,820,508	3,821,207
	(13,729,677)		(13,732,673)	(9,638,627)		(9,638,627)	
15　三木市	14,308,488	2,996	14,311,484	9,638,663	0	9,638,663	4,672,821
16　高砂市	14,112,830	14,858	14,127,688	12,594,077	△ 31	12,594,046	1,533,642
17　川西市	21,845,005	22,707	21,867,712	16,112,386	△ 1,754	16,110,632	5,757,080
18　小野市	8,396,409	0	8,396,409	5,782,053	0	5,782,053	2,614,356
19　三田市	16,491,520	6,674	16,498,194	13,871,838	△ 1,982	13,869,856	2,628,338
20　加西市	9,034,064	10,370	9,044,434	5,677,181	△ 5,253	5,671,928	3,372,506
	(11,805,641)		(11,805,641)	(4,885,145)		(4,885,145)	
21　篠山市	12,116,498	0	12,116,498	4,888,588	0	4,888,588	7,227,910
	(10,036,419)		(10,036,419)	(2,302,306)		(2,302,306)	
22　養父市	11,735,871	0	11,735,871	2,302,321	0	2,302,321	9,433,550
	(16,207,743)		(16,199,363)	(7,012,449)		(7,008,740)	
23　丹波市	19,229,738	△ 8,380	19,221,358	7,012,458	△ 3,709	7,008,749	12,212,609
	(12,538,325)		(12,538,325)	(5,210,258)		(5,210,258)	
24 南あわじ市	14,293,673	0	14,293,673	5,210,227	0	5,210,227	9,083,446
	(9,454,547)		(9,454,547)	(3,947,395)		(3,947,395)	
25　朝来市	11,168,361	0	11,168,361	3,947,411	0	3,947,411	7,220,950
	(13,171,112)		(13,171,112)	(4,528,689)		(4,528,689)	
26　淡路市	15,542,389	0	15,542,389	4,528,684	0	4,528,684	11,013,705
	(11,596,810)		(11,596,810)	(4,161,758)		(4,161,758)	
27　宍粟市	13,295,248	0	13,295,248	4,161,740	0	4,161,740	9,133,508
	(7,821,888)	0	(7,821,888)	(5,768,680)	0	(5,768,680)	
28　加東市	9,008,785	0	9,008,785	5,768,695	0	5,768,695	3,240,090
	(15,317,008)		(15,317,008)	(8,938,186)		(8,938,186)	
29　たつの市	17,254,349	0	17,254,349	8,938,151	0	8,938,151	8,316,198
都市計	(895,490,691)		(895,330,341)	(674,957,314)		(674,975,763)	
	919,037,196	△ 160,350	918,876,846	674,960,685	18,449	674,979,134	243,897,712
30　猪名川町	5,126,429	0	5,126,429	3,123,901	0	3,123,901	2,002,528
	(5,829,158)		(5,832,627)	(1,919,328)		(1,914,099)	
31　多可町	6,808,976	3,469	6,812,445	1,919,328	△ 5,229	1,914,099	4,898,346
32　稲美町	4,791,812	0	4,791,812	3,576,785	0	3,576,785	1,215,027
33　播磨町	4,794,225	0	4,794,225	4,202,152	0	4,202,152	592,073
34　市川町	3,131,000	0	3,131,000	1,213,149	0	1,213,149	1,917,851
35　福崎町	3,742,830	3,898	3,746,728	2,725,951	△ 6,304	2,719,647	1,027,081
町小計	(27,415,454)		(27,422,821)	(16,761,266)		(16,749,733)	
	28,395,272	7,367	28,402,639	16,761,266	△ 11,533	16,749,733	11,652,906

(32)　平成２６年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(3,975,088)		(3,977,977)	(1,718,690)		(1,718,690)	
36　神河町	4,465,122	2,889	4,468,011	1,718,693	574	1,719,267	2,748,744
37　太子町	5,212,165	△ 34,024	5,178,141	3,586,099	△ 7,341	3,578,758	1,599,383
38　上郡町	3,918,092	0	3,918,092	2,308,694	0	2,308,694	1,609,398
	(6,378,557)		(6,378,557)	(2,060,707)		(2,060,707)	
39　佐用町	7,805,470	0	7,805,470	2,060,691	0	2,060,691	5,744,779
	(6,731,515)		(6,769,816)	(1,716,441)		(1,716,441)	
40　香美町	7,655,805	38,301	7,694,106	1,716,430	△ 691	1,715,739	5,978,367
	(5,257,127)		(5,257,921)	(1,355,765)		(1,355,765)	
41　新温泉町	5,793,624	794	5,794,418	1,355,754	460	1,356,214	4,438,204
町小計	(31,472,544)		(31,480,504)	(12,746,396)		(12,739,055)	
	34,850,278	7,960	34,858,238	12,746,361	△ 6,998	12,739,363	22,118,875
町　計	(58,887,998)		(58,903,325)	(29,507,662)		(29,488,788)	
	63,245,550	15,327	63,260,877	29,507,627	△ 18,531	29,489,096	33,771,781
県　計	(954,378,689)		(954,233,666)	(704,464,976)		(704,464,551)	
	982,282,746	△ 145,023	982,137,723	704,468,312	△ 82	704,468,230	277,669,493

（注）１調整率　　0.0000000000　（参考：当初算定時調整率 0.000792444 ）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(33)　平成２７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	274,544,901	567,945	275,112,846	219,388,575	131,898	219,520,473	55,592,373
	(86,647,106)		(86,647,106)	(75,625,493)		(75,625,493)	
2　姫路市	89,337,032	0	89,337,032	75,628,459	0	75,628,459	13,708,573
3　尼崎市	73,001,496	△ 31,899	72,969,597	60,130,138	21,941	60,152,079	12,817,518
4　明石市	41,983,162	0	41,983,162	32,644,779	0	32,644,779	9,338,383
5　西宮市	70,909,511	△ 6,208	70,903,303	64,758,523	20,433	64,778,956	6,124,347
	(11,116,999)		(11,116,999)	(4,988,766)		(4,988,766)	
6　洲本市	11,360,214	0	11,360,214	4,988,771	0	4,988,771	6,371,443
7　芦屋市	16,960,445	0	16,960,445	16,180,918	0	16,180,918	779,527
8　伊丹市	29,229,358	173,200	29,402,558	24,309,717	△ 62,062	24,247,655	5,154,903
9　相生市	6,552,777	0	6,552,777	3,620,514	0	3,620,514	2,932,263
	(23,077,375)		(23,077,375)	(8,894,910)		(8,894,910)	
10　豊岡市	25,449,707	0	25,449,707	8,895,007	0	8,895,007	16,554,700
11　加古川市	36,200,848	△ 20,000	36,180,848	31,921,013	△ 25,675	31,895,338	4,285,510
12　赤穂市	9,424,128	0	9,424,128	6,806,478	0	6,806,478	2,617,650
	(9,411,613)		(9,412,223)	(4,402,028)		(4,399,407)	
13　西脇市	9,862,973	610	9,863,583	4,401,995	△ 2,621	4,399,374	5,464,209
14　宝塚市	31,418,642	0	31,418,642	27,637,056	0	27,637,056	3,781,586
	(14,171,181)		(14,170,043)	(9,900,365)		(9,898,051)	
15　三木市	14,661,854	△ 1,138	14,660,716	9,900,324	△ 2,314	9,898,010	4,762,706
16　高砂市	15,061,115	0	15,061,115	13,756,561	0	13,756,561	1,304,554
17　川西市	22,713,555	81,850	22,795,405	16,703,273	0	16,703,273	6,092,132
18　小野市	8,909,480	5,615	8,915,095	6,006,837	△ 4,204	6,002,633	2,912,462
19　三田市	16,973,596	0	16,973,596	14,172,177	0	14,172,177	2,801,419
20　加西市	9,301,677	0	9,301,677	5,867,393	0	5,867,393	3,434,284
21　篠山市	12,122,831	504	12,123,335	4,751,874	△ 4,192	4,747,682	7,375,653
	(10,449,673)		(10,563,590)	(2,509,463)		(2,508,842)	
22　養父市	11,701,852	113,917	11,815,769	2,509,485	△ 621	2,508,864	9,306,905
	(17,009,493)		(17,009,493)	(7,278,653)		(7,278,653)	
23　丹波市	19,194,221	0	19,194,221	7,278,615	0	7,278,615	11,915,606
	(13,434,935)		(13,434,935)	(5,374,215)		(5,374,215)	
24 南あわじ市	14,663,901	0	14,663,901	5,374,220	0	5,374,220	9,289,681
	(9,909,478)		(9,948,509)	(4,050,450)		(4,040,553)	
25　朝来市	11,270,812	39,031	11,309,843	4,050,447	△ 9,897	4,040,550	7,269,293
	(13,973,168)		(13,973,168)	(4,691,273)		(4,691,273)	
26　淡路市	15,935,763	0	15,935,763	4,691,247	0	4,691,247	11,244,516
	(12,124,833)		(12,120,329)	(4,292,593)		(4,288,184)	
27　宍粟市	13,459,100	△ 4,504	13,454,596	4,292,598	△ 4,409	4,288,189	9,166,407
	(8,229,142)		(8,228,369)	(5,856,491)		(5,850,805)	
28　加東市	9,260,746	△ 773	9,259,973	5,856,478	△ 5,686	5,850,792	3,409,181
	(16,045,735)		(16,062,945)	(9,108,137)		(9,060,202)	
29　たつの市	17,609,934	17,210	17,627,144	9,108,118	△ 47,935	9,060,183	8,566,961
都市計	(920,908,253)		(921,843,613)	(695,628,663)		(695,633,319)	
	939,075,631	935,360	940,010,991	695,631,590	4,656	695,636,246	244,374,745
30　猪名川町	5,358,172	△ 434	5,357,738	3,232,624	△ 231	3,232,393	2,125,345
	(6,010,339)		(6,010,339)	(2,004,610)		(2,004,610)	
31　多可町	6,793,605	0	6,793,605	2,004,616	0	2,004,616	4,788,989
32　稲美町	4,925,761	△ 193	4,925,568	3,664,088	△ 1,918	3,662,170	1,263,398
33　播磨町	4,935,021	0	4,935,021	4,336,915	△ 3,080	4,333,835	601,186
34　市川町	3,248,867	0	3,248,867	1,270,649	0	1,270,649	1,978,218
35　福崎町	3,902,570	0	3,902,570	2,832,311	0	2,832,311	1,070,259
町小計	(28,380,730)		(28,380,103)	(17,341,197)		(17,335,968)	
	29,163,996	△ 627	29,163,369	17,341,203	△ 5,229	17,335,974	11,827,395

(33)　平成２７年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,115,080)		(4,115,080)	(1,739,505)		(1,739,505)	
36　神河町	4,483,767	0	4,483,767	1,739,511	0	1,739,511	2,744,256
37　太子町	5,294,669	0	5,294,669	3,649,121	0	3,649,121	1,645,548
38　上郡町	4,068,808	△ 54	4,068,754	2,258,407	4,140	2,262,547	1,806,207
	(6,790,836)		(6,790,836)	(2,115,406)		(2,115,406)	
39　佐用町	7,975,953	0	7,975,953	2,115,414	0	2,115,414	5,860,539
	(7,000,433)		(7,000,433)	(1,748,733)		(1,748,733)	
40　香美町	7,726,966	0	7,726,966	1,748,738	0	1,748,738	5,978,228
	(5,423,902)		(5,423,902)	(1,409,938)		(1,409,938)	
41　新温泉町	5,858,217	0	5,858,217	1,409,940	0	1,409,940	4,448,277
町小計	(32,693,728)		(32,693,674)	(12,921,110)		(12,925,250)	
	35,408,380	△ 54	35,408,326	12,921,131	4,140	12,925,271	22,483,055
町　計	(61,074,458)		(61,073,777)	(30,262,307)		(30,261,218)	
	64,572,376	△ 681	64,571,695	30,262,334	△ 1,089	30,261,245	34,310,450
県　計	(981,982,711)		(982,917,390)	(725,890,970)		(725,894,537)	
	1,003,648,007	934,679	1,004,582,686	725,893,924	3,567	725,897,491	278,685,195

（注）１調整率　0.0000000000　（参考：当初算定時調整率 0.001135981 ）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(34)　平成２８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	277,048,270	△ 27,032	277,021,238	224,208,070		224,208,070	52,585,275
	(88,212,672)		(88,200,223)	(77,828,088)		(77,391,582)	
2　姫路市	90,567,473	△ 12,449	90,555,024	77,627,101	△ 436,506	77,190,595	13,289,934
3　尼崎市	73,392,838	3,071	73,395,909	60,155,905		60,155,905	13,179,624
4　明石市	42,581,293	22,554	42,603,847	33,567,333	△ 5,387	33,561,946	9,006,853
5　西宮市	72,170,678		72,170,678	67,082,127		67,082,127	5,029,179
	(10,977,610)		(10,977,610)	(5,121,069)		(5,121,069)	
6　洲本市	11,152,117		11,152,117	5,121,048		5,121,048	6,021,895
7　芦屋市	17,179,905		17,179,905	16,689,963		16,689,963	475,809
8　伊丹市	30,118,290		30,118,290	24,966,455		24,966,455	5,127,058
9　相生市	6,597,497	△ 799	6,596,698	3,713,242		3,713,242	2,878,029
	(23,340,943)		(23,101,919)	(9,136,238)		(9,130,830)	
10　豊岡市	25,106,626	△ 239,024	24,867,602	9,136,174	△ 5,408	9,130,766	15,716,378
11　加古川市	36,628,831	4,608	36,633,439	33,131,194	△ 8,642	33,122,552	3,480,750
12　赤穂市	9,531,421	8,295	9,539,716	6,905,503	10,736	6,916,239	2,615,629
	(9,636,134)		(9,636,134)	(4,514,718)		(4,514,718)	
13　西脇市	9,955,942		9,955,942	4,514,683		4,514,683	5,433,069
14　宝塚市	31,802,899	△ 30,636	31,772,263	28,418,414	△ 139,986	28,278,428	3,467,697
	(14,285,613)		(14,288,965)	(10,041,584)		(10,041,584)	
15　三木市	14,620,430	3,352	14,623,782	10,041,566		10,041,566	4,570,185
16　高砂市	15,087,116		15,087,116	13,665,761		13,665,761	1,408,944
17　川西市	23,183,463	92,300	23,275,763	17,105,100		17,105,100	6,151,515
18　小野市	9,007,103		9,007,103	6,183,335		6,183,335	2,816,358
19　三田市	17,214,930		17,214,930	14,808,172		14,808,172	2,392,596
20　加西市	9,179,892		9,179,892	5,997,508		5,997,508	3,174,832
21　篠山市	12,115,868		12,115,868	4,913,775		4,913,775	7,192,126
	(10,643,927)		(10,643,927)	(2,411,806)		(2,411,806)	
22　養父市	11,422,798		11,422,798	2,411,820		2,411,820	9,001,581
	(17,426,246)		(17,395,257)	(7,517,311)		(7,514,087)	
23　丹波市	18,824,865	△ 30,989	18,793,876	7,517,258	△ 3,224	7,514,034	11,264,382
	(13,664,501)		(13,772,278)	(5,506,688)		(5,503,696)	
24 南あわじ市	14,408,610	107,777	14,516,387	5,506,732	△ 2,992	5,503,740	9,000,705
	(10,457,740)		(10,457,740)	(4,107,231)		(4,107,231)	
25　朝来市	11,460,708		11,460,708	4,107,263		4,107,263	7,344,017
	(14,325,737)		(14,323,223)	(4,805,633)		(4,825,925)	
26　淡路市	15,699,935	△ 2,514	15,697,421	4,805,666	20,292	4,825,958	10,858,549
	(12,531,314)		(12,531,314)	(4,385,247)		(4,385,247)	
27　宍粟市	13,460,167		13,460,167	4,385,288		4,385,288	9,063,806
	(8,653,194)		(8,653,194)	(6,018,472)		(6,018,472)	
28　加東市	9,406,173		9,406,173	6,018,518		6,018,518	3,379,917
	(16,530,641)		(16,530,641)	(9,646,029)		(9,646,029)	
29　たつの市	17,538,556		17,538,556	9,646,053		9,646,053	7,878,075
都市計	(933,526,566)		(933,425,080)	(712,551,971)		(711,980,854)	
	946,464,694	△ 101,486	946,363,208	712,351,027	△ 571,117	711,779,910	233,804,767
30　猪名川町	5,347,823		5,347,823	3,310,810		3,310,810	2,032,614
	(6,196,319)		(6,201,767)	(2,082,767)		(2,081,656)	
31　多可町	6,778,588	5,448	6,784,036	2,082,786	△ 1,111	2,081,675	4,696,780
32　稲美町	5,029,022		5,029,022	3,747,289		3,747,289	1,277,596
33　播磨町	5,050,677		5,050,677	4,563,212		4,563,212	483,310
34　市川町	3,245,329	△ 1,556	3,243,773	1,256,309	△ 174	1,256,135	1,984,969
35　福崎町	4,038,885	△ 1,704	4,037,181	2,942,606	409	2,943,015	1,090,845
町小計	(28,908,055)		(28,910,243)	(17,902,993)		(17,902,117)	
	29,490,324	2,188	29,492,512	17,903,012	△ 876	17,902,136	11,566,114

(34)　平成２８年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,189,116)		(4,163,919)	(1,709,227)		(1,709,227)	
36　神河町	4,452,292	△ 25,197	4,427,095	1,709,230	△ 621	1,708,609	2,714,844
37　太子町	5,406,705	△ 102	5,406,603	3,745,721	△ 331	3,745,390	1,656,765
38　上郡町	3,991,075		3,991,075	2,215,851		2,215,851	1,771,941
	(7,075,243)		(7,052,062)	(2,154,689)		(2,154,689)	
39　佐用町	7,921,623	△ 23,181	7,898,442	2,154,710	△ 5,634	2,149,076	5,742,868
	(7,225,019)		(7,225,019)	(1,779,951)		(1,779,951)	
40　香美町	7,708,211		7,708,211	1,779,942		1,779,942	5,921,928
	(5,471,804)		(5,471,946)	(1,413,107)		(1,413,107)	
41　新温泉町	5,779,820	142	5,779,962	1,413,106	△ 298	1,412,808	4,362,399
町小計	(33,358,962)		(33,310,624)	(13,018,546)		(13,018,215)	
	35,259,726	△ 48,338	35,211,388	13,018,560	△ 6,884	13,011,676	22,170,745
町　計	(62,267,017)		(62,220,867)	(30,921,539)		(30,920,332)	
	64,750,050	△ 46,150	64,703,900	30,921,572	△ 7,760	30,913,812	33,736,859
県　計	(995,793,583)		(995,645,947)	(743,473,510)		(742,901,186)	
	1,011,214,744	△ 147,636	1,011,067,108	743,272,599	△ 578,877	742,693,722	267,541,626

（注）１調整率　0.0008226550
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(35)　平成２９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	321,142,508		321,142,508	254,072,557		254,072,557	66,816,607
	(87,111,630)		(87,111,630)	(77,574,286)		(77,574,286)	
2　姫路市	89,429,377		89,429,377	77,368,856		77,368,856	11,989,972
3　尼崎市	73,963,980	△ 39,253	73,924,727	61,906,769	1,035,088	62,941,857	10,924,552
4　明石市	42,818,142		42,818,142	34,501,696		34,501,696	8,282,667
5　西宮市	71,135,843	40,968	71,176,811	67,090,225	△ 53,445	67,036,780	4,083,881
	(10,569,764)		(10,561,769)	(5,094,643)		(5,089,803)	
6　洲本市	10,807,556	△ 7,995	10,799,561	5,094,597	△ 4,840	5,089,757	5,701,284
7　芦屋市	16,812,063	5,077	16,817,140	16,635,268	10,123	16,645,391	158,482
8　伊丹市	30,445,816		30,445,816	25,248,933		25,248,933	5,172,865
9　相生市	6,512,958	12,734	6,525,692	3,768,060	△ 55,784	3,712,276	2,808,268
	(23,222,080)		(23,272,091)	(9,062,477)		(9,062,477)	
10　豊岡市	24,444,347	50,011	24,494,358	9,062,498		9,062,498	15,412,537
11　加古川市	35,952,593		35,952,593	32,772,020		32,772,020	3,152,211
12　赤穂市	9,452,148	9,049	9,461,197	6,887,444		6,887,444	2,566,289
	(9,637,770)		(9,637,770)	(4,375,854)		(4,375,854)	
13　西脇市	9,843,702		9,843,702	4,375,896		4,375,896	5,460,040
14　宝塚市	31,647,294	247,850	31,895,144	28,189,479		28,189,479	3,680,503
	(14,226,759)		(14,161,134)	(10,053,142)		(10,052,781)	
15　三木市	14,532,612	△ 65,625	14,466,987	10,053,164	△ 361	10,052,803	4,402,772
16　高砂市	14,877,021	△ 2,669	14,874,352	13,212,351	△ 4,810	13,207,541	1,655,077
17　川西市	23,243,258	202,355	23,445,613	17,109,143	27,111	17,136,254	6,290,863
18　小野市	8,870,222	△ 392	8,869,830	6,248,791	△ 2,275	6,246,516	2,616,317
19　三田市	17,082,340	4,262	17,086,602	14,811,181	△ 1,883	14,809,298	2,263,825
20　加西市	9,122,170	△ 18,936	9,103,234	5,892,079	△ 1,122	5,890,957	3,205,096
21　篠山市	11,850,968	△ 92,135	11,758,833	4,939,709	△ 5,769	4,933,940	6,815,617
	(10,403,822)		(10,462,129)	(2,403,633)		(2,403,596)	
22　養父市	10,900,614	58,307	10,958,921	2,403,623	△ 37	2,403,586	8,546,689
	(17,350,540)		(17,350,540)	(7,456,271)		(7,456,271)	
23　丹波市	18,277,511		18,277,511	7,456,325		7,456,325	10,806,768
	(13,566,304)		(13,566,304)	(5,397,283)		(5,397,283)	
24 南あわじ市	14,093,410		14,093,410	5,397,268		5,397,268	8,685,023
	(10,445,286)		(10,445,286)	(4,053,332)		(4,053,332)	
25　朝来市	11,153,506		11,153,506	4,053,318		4,053,318	7,091,390
	(14,502,562)		(14,502,562)	(4,881,555)		(4,881,555)	
26　淡路市	15,344,165		15,344,165	4,881,548		4,881,548	10,450,512
	(12,392,736)		(12,392,736)	(4,318,877)		(4,318,877)	
27　宍粟市	13,029,873		13,029,873	4,318,857		4,318,857	8,700,737
	(8,964,496)		(8,964,496)	(6,167,236)		(6,167,236)	
28　加東市	9,501,989		9,501,989	6,167,207		6,167,207	3,327,286
	(16,588,142)		(16,591,980)	(9,460,374)		(9,447,665)	
29　たつの市	17,372,267	3,838	17,376,105	9,460,392	△ 12,709	9,447,683	7,914,714
都市計	(973,911,215)		(974,318,661)	(743,584,668)		(744,513,955)	
	983,660,253	407,446	984,067,699	743,379,254	929,287	744,308,541	238,982,844
30　猪名川町	5,303,967		5,303,967	3,280,955		3,280,955	2,018,828
	(6,351,775)		(6,351,775)	(2,096,649)		(2,096,649)	
31　多可町	6,759,711		6,759,711	2,096,652		2,096,652	4,657,727
32　稲美町	5,065,282		5,065,282	3,866,780		3,866,780	1,194,506
33　播磨町	4,971,882	638	4,972,520	4,375,649	6,773	4,382,422	586,175
34　市川町	3,201,679		3,201,679	1,285,658		1,285,658	1,913,495
35　福崎町	4,028,845		4,028,845	2,954,708		2,954,708	1,070,959
町小計	(28,923,430)		(28,924,068)	(17,860,399)		(17,867,172)	
	29,331,366	638	29,332,004	17,860,402	6,773	17,867,175	11,441,690

(35)　平成２９年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,136,773)		(4,136,722)	(1,699,829)		(1,699,829)	
36　神河町	4,306,256	△ 51	4,306,205	1,699,832		1,699,832	2,602,976
37　太子町	5,399,275		5,399,275	3,781,119		3,781,119	1,613,897
38　上郡町	3,937,897		3,937,897	2,155,269		2,155,269	1,779,521
	(6,943,749)		(6,943,749)	(2,131,617)		(2,131,617)	
39　佐用町	7,522,121		7,522,121	2,131,628		2,131,628	5,384,558
	(7,279,542)		(7,278,018)	(1,739,543)		(1,739,543)	
40　香美町	7,589,191	△ 1,524	7,587,667	1,739,536	△ 685	1,738,851	5,842,830
	(5,439,176)		(5,439,176)	(1,365,766)		(1,365,766)	
41　新温泉町	5,649,366		5,649,366	1,365,767		1,365,767	4,279,142
町小計	(33,136,412)		(33,134,837)	(12,873,143)		(12,873,143)	
	34,404,106	△ 1,575	34,402,531	12,873,151	△ 685	12,872,466	21,502,924
町　計	(62,059,842)		(62,058,905)	(30,733,542)		(30,740,315)	
	63,735,472	△ 937	63,734,535	30,733,553	6,088	30,739,641	32,944,614
県　計	(1,035,971,057)		(1,036,377,566)	(774,318,210)		(775,254,270)	
	1,047,395,725	406,509	1,047,802,234	774,112,807	935,375	775,048,182	271,927,458

（注）１調整率　0.0007888840

２（　　）内は、一本算定による額である。

(36)　平成３０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	322,874,507	△ 56,402	322,818,105	256,599,672	352,004	256,951,676	65,866,429
	(87,304,516)		(86,482,675)	(77,752,017)		(77,752,017)	
2　姫路市	89,471,583	△ 821,841	88,649,742	77,537,588		77,537,588	11,112,154
3　尼崎市	73,872,070		73,872,070	62,174,711		62,174,711	11,697,359
4　明石市	43,881,213	△ 1,143	43,880,070	34,605,190	14,968	34,620,158	9,259,912
5　西宮市	71,262,678		71,262,678	67,994,501		67,994,501	3,268,177
	(10,706,908)		(10,706,908)	(5,169,191)		(5,169,191)	
6　洲本市	10,879,333		10,879,333	5,169,217		5,169,217	5,710,116
7　芦屋市	16,807,863		16,807,863	16,738,839		16,738,839	69,024
8　伊丹市	30,779,863	43,613	30,823,476	25,560,080	△ 2,963	25,557,117	5,266,359
9　相生市	6,466,638		6,466,638	3,712,982		3,712,982	2,753,656
	(23,285,422)		(23,407,163)	(9,014,263)		(9,012,351)	
10　豊岡市	24,163,901	121,741	24,285,642	9,014,254	△ 1,912	9,012,342	15,273,300
11　加古川市	36,301,485	△ 27,922	36,273,563	33,437,763	△ 2,592	33,435,171	2,838,392
12　赤穂市	9,445,694		9,445,694	6,763,039		6,763,039	2,682,655
	(9,777,912)		(9,773,717)	(4,323,133)		(4,298,239)	
13　西脇市	9,922,174	△ 4,195	9,917,979	4,323,124	△ 24,894	4,298,230	5,619,749
14　宝塚市	31,823,294	9,331	31,832,625	28,330,142	10,891	28,341,033	3,491,592
	(14,342,164)		(14,349,666)	(10,104,094)		(10,104,094)	
15　三木市	14,640,030	7,502	14,647,532	10,104,045		10,104,045	4,543,487
16　高砂市	14,972,417		14,972,417	13,260,186		13,260,186	1,712,231
17　川西市	23,504,611	76,500	23,581,111	16,906,698		16,906,698	6,674,413
18　小野市	9,026,150	△ 5	9,026,145	6,422,466		6,422,466	2,603,679
19　三田市	17,178,687		17,178,687	14,988,709		14,988,709	2,189,978
20　加西市	9,098,912		9,098,912	5,984,096		5,984,096	3,114,816
21　篠山市	11,735,924		11,735,924	5,646,316		5,646,316	6,089,608
	(10,301,714)		(10,301,714)	(2,379,329)		(2,379,329)	
22　養父市	10,587,526		10,587,526	2,379,316		2,379,316	8,208,210
	(17,606,021)		(17,606,021)	(7,663,867)		(7,663,867)	
23　丹波市	18,200,229		18,200,229	7,663,928		7,663,928	10,536,301
	(13,342,327)		(13,319,345)	(5,465,559)		(5,463,437)	
24 南あわじ市	13,655,329	△ 22,982	13,632,347	5,465,523	△ 2,122	5,463,401	8,168,946
	(10,482,941)		(10,490,701)	(4,120,166)		(4,119,193)	
25　朝来市	10,969,275	7,760	10,977,035	4,120,192	△ 973	4,119,219	6,857,816
	(14,472,227)		(14,492,907)	(5,067,655)		(5,058,534)	
26　淡路市	15,039,015	20,680	15,059,695	5,067,660	△ 9,121	5,058,539	10,001,156
	(12,501,231)		(12,536,583)	(4,275,680)		(4,247,715)	
27　宍粟市	12,921,094	35,352	12,956,446	4,275,652	△ 27,965	4,247,687	8,708,759
	(8,974,499)		(8,945,243)	(6,172,661)		(6,168,485)	
28　加東市	9,349,453	△ 29,256	9,320,197	6,172,656	△ 4,176	6,168,480	3,151,717
	(16,644,288)		(16,644,288)	(9,485,740)		(9,485,740)	
29　たつの市	17,163,907		17,163,907	9,485,811		9,485,811	7,678,096
都市計	(978,774,176)		(978,132,909)	(750,118,745)		(750,419,890)	
	985,994,855	△ 641,267	985,353,588	749,904,356	301,145	750,205,501	235,148,087
30　猪名川町	5,320,357	3,051	5,323,408	3,236,136	△ 638	3,235,498	2,087,910
	(6,397,007)		(6,664,072)	(2,123,247)		(2,123,247)	
31　多可町	6,670,084	267,065	6,937,149	2,123,246		2,123,246	4,813,903
32　稲美町	5,139,826		5,139,826	3,923,580	446	3,924,026	1,215,800
33　播磨町	5,049,831		5,049,831	4,502,355		4,502,355	547,476
34　市川町	3,097,807	△ 5,345	3,092,462	1,261,721	△ 1,574	1,260,147	1,832,315
35　福崎町	4,022,551		4,022,551	2,940,518		2,940,518	1,082,033
町小計	(29,027,379)		(29,292,150)	(17,987,557)		(17,985,791)	
	29,300,456	264,771	29,565,227	17,987,556	△ 1,766	17,985,790	11,579,437

(36)　平成３０年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,133,412)		(4,133,412)	(1,688,594)		(1,688,594)	
36　神河町	4,240,157		4,240,157	1,688,598		1,688,598	2,551,559
37　太子町	5,474,066		5,474,066	3,795,268		3,795,268	1,678,798
38　上郡町	3,921,117	△ 63,886	3,857,231	2,106,084	△ 4,578	2,101,506	1,755,725
	(7,042,121)		(6,930,578)	(2,132,280)		(2,132,280)	
39　佐用町	7,425,142	△ 111,543	7,313,599	2,132,278	35	2,132,313	5,181,286
	(7,350,634)		(7,350,634)	(1,716,645)		(1,716,645)	
40　香美町	7,549,616		7,549,616	1,716,649		1,716,649	5,832,967
	(5,428,599)		(5,428,599)	(1,379,582)		(1,379,582)	
41　新温泉町	5,578,849		5,578,849	1,379,572		1,379,572	4,199,277
町小計	(33,349,949)		(33,174,520)	(12,818,453)		(12,813,875)	
	34,188,947	△ 175,429	34,013,518	12,818,449	△ 4,543	12,813,906	21,199,612
町　計	(62,377,328)		(62,466,670)	(30,806,010)		(30,799,666)	
	63,489,403	89,342	63,578,745	30,806,005	△ 6,309	30,799,696	32,779,049
県　計	(1,041,151,504)		(1,040,599,579)	(780,924,755)		(781,219,556)	
	1,049,484,258	△ 551,925	1,048,932,333	780,710,361	294,836	781,005,197	267,927,136

（注）１調整率　　0.0000000000　（参考：当初算定時調整率 0.000968214 ）
　　２（　　）内は、一本算定による額である。

(37)　令和元年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	330,962,754	△ 7,780	330,954,974	258,088,540		258,088,540	72,574,959
	(88,714,367)		(88,710,770)	(78,332,743)		(78,076,128)	
2　姫路市	91,011,719	△ 3,597	91,008,122	78,127,839	△ 256,615	77,871,224	12,344,671
3　尼崎市	75,354,939		75,354,939	62,928,021		62,928,021	12,360,552
4　明石市	45,565,672		45,565,672	35,736,507		35,736,507	9,789,035
5　西宮市	71,388,267		71,388,267	68,399,527		68,399,527	2,925,868
	(10,739,768)		(10,739,768)	(5,231,665)		(5,231,672)	
6　洲本市	11,041,713		11,041,713	5,231,720	7	5,231,727	5,588,352
7　芦屋市	16,533,906		16,533,906	17,211,201		17,211,201	0
8　伊丹市	31,584,975		31,584,975	25,974,556		25,974,556	5,582,602
9　相生市	6,557,411	△ 662	6,556,749	3,783,144	△ 1,469	3,781,675	2,769,299
	(23,473,704)		(23,573,703)	(9,025,429)		(9,025,429)	
10　豊岡市	25,162,275	99,999	25,262,274	9,025,475		9,025,475	15,071,335
11　加古川市	36,796,822	0	36,796,822	33,406,882		33,406,882	3,357,533
12　赤穂市	9,631,368	△ 65,404	9,565,964	6,866,584	△ 9,519	6,857,065	2,700,474
	(9,786,299)		(9,792,451)	(4,414,395)		(4,414,395)	
13　西脇市	10,072,916	6,152	10,079,068	4,414,444		4,414,444	5,465,059
14　宝塚市	32,330,722	△ 1,650	32,329,072	28,434,956	0	28,434,956	3,865,644
	(14,516,170)		(14,527,419)	(10,135,077)		(10,135,077)	
15　三木市	14,886,345	11,249	14,897,594	10,135,054		10,135,054	4,539,489
16　高砂市	15,203,078	△ 479	15,202,599	13,237,885	△ 28,468	13,209,417	1,979,793
17　川西市	24,135,239	4,517	24,139,756	16,941,723	△ 3,917	16,937,806	7,180,690
18　小野市	8,952,273	0	8,952,273	6,462,880	0	6,462,880	2,481,509
19　三田市	17,422,186	28,815	17,451,001	15,183,803	△ 5,698	15,178,105	2,257,527
20　加西市	9,193,114	△ 405	9,192,709	6,145,085	△ 1,429	6,143,656	3,040,957
21　篠山市	11,696,981	49,998	11,746,979	5,312,234	0	5,312,234	6,424,399
	(10,497,324)		(10,497,324)	(2,486,002)		(2,486,002)	
22　養父市	11,423,739		11,423,739	2,485,989		2,485,989	8,110,830
	(17,835,547)		(18,133,380)	(7,794,415)		(7,801,452)	
23　丹波市	19,541,806	297,833	19,839,639	7,794,389	7,037	7,801,426	10,561,591
	(13,588,833)		(13,620,830)	(5,515,964)		(5,515,964)	
24 南あわじ市	14,485,858	31,997	14,517,855	5,515,978		5,515,978	8,228,994
	(10,686,614)		(10,686,614)	(4,282,410)		(4,282,410)	
25　朝来市	11,629,953		11,629,953	4,282,382		4,282,382	6,700,507
	(14,438,199)		(14,438,048)	(5,058,985)		(5,058,985)	
26　淡路市	15,527,879	△ 151	15,527,728	5,058,991		5,058,991	9,716,743
	(12,815,602)		(12,815,602)	(4,347,118)		(4,347,118)	
27　宍粟市	13,626,230		13,626,230	4,347,099		4,347,099	8,712,498
	(9,238,398)		(9,238,398)	(6,446,599)		(6,446,599)	
28　加東市	9,902,059		9,902,059	6,446,582		6,446,582	3,059,632
	(16,856,928)		(16,856,928)	(9,464,273)		(9,464,273)	
29　たつの市	17,788,476		17,788,476	9,464,232		9,464,232	7,739,836
都市計	(996,497,460)		(996,947,892)	(756,648,603)		(756,348,532)	
	1,009,410,675	450,432	1,009,861,107	756,443,702	△ 300,071	756,143,631	245,130,378
30　猪名川町	5,418,313	0	5,418,313	3,235,594		3,235,594	2,177,947
	(6,536,299)		(6,554,845)	(2,124,492)		(2,126,398)	
31　多可町	7,059,736	18,546	7,078,282	2,124,511	1,906	2,126,417	4,587,982
32　稲美町	5,275,560	0	5,275,560	4,064,235	0	4,064,235	1,206,679
33　播磨町	5,112,129	0	5,112,129	4,509,118	0	4,509,118	598,509
34　市川町	3,110,046	0	3,110,046	1,253,241	0	1,253,241	1,854,066
35　福崎町	4,113,323	△ 21,737	4,091,586	2,951,680	△ 3,287	2,948,393	1,139,590
町小計	(29,565,670)		(29,562,479)	(18,138,360)		(18,136,979)	
	30,089,107	△ 3,191	30,085,916	18,138,379	△ 1,381	18,136,998	11,564,773

(37)　令和元年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,279,946)		(4,280,116)	(1,681,836)		(1,681,836)	
36　神河町	4,474,115	170	4,474,285	1,681,845	69	1,681,914	2,656,945
37　太子町	5,631,282	15,163	5,646,445	3,822,207	1,289	3,823,496	1,817,976
38　上郡町	3,966,660	500	3,967,160	2,057,831	0	2,057,831	1,905,835
	(7,158,858)		(7,158,858)	(2,157,068)		(2,157,068)	
39　佐用町	7,904,919		7,904,919	2,157,071		2,157,071	5,228,317
	(7,457,050)		(7,456,894)	(1,738,447)		(1,738,447)	
40　香美町	7,771,264	△ 156	7,771,108	1,738,456	△ 222	1,738,234	5,808,977
	(5,639,211)		(5,653,445)	(1,385,238)		(1,385,238)	
41　新温泉町	5,868,803	14,234	5,883,037	1,385,244	195	1,385,439	4,335,658
町小計	(34,133,007)		(34,162,918)	(12,842,627)		(12,843,916)	
	35,617,043	29,911	35,646,954	12,842,654	1,331	12,843,985	21,753,708
町　計	(63,698,677)		(63,725,397)	(30,980,987)		(30,980,895)	
	65,706,150	26,720	65,732,870	30,981,033	△ 50	30,980,983	33,318,481
県　計	(1,060,196,137)		(1,060,673,289)	(787,629,590)		(787,329,427)	
	1,075,116,825	477,152	1,075,593,977	787,424,735	△ 300,121	787,124,614	278,448,859

（注）１調整率　0.0008807080

２（　　）内は、一本算定による額である。

(38)　令和２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
1　神戸市	336,521,396		336,521,396	266,259,377		266,259,377	70,090,095
	(91,857,903)		(91,857,903)	(81,630,093)		(81,630,093)	
2　姫路市	93,342,855		93,342,855	81,415,290		81,415,290	11,879,878
3　尼崎市	76,922,544	48,701	76,971,245	64,864,886	△ 8,365	64,856,521	12,075,400
4　明石市	48,133,787		48,133,787	37,619,537		37,619,537	10,489,659
5　西宮市	73,552,270	△ 768,055	72,784,215	70,320,982	△ 41,117	70,279,865	2,467,166
	(10,934,341)		(10,934,341)	(5,341,654)		(5,341,654)	
6　洲本市	10,971,775		10,971,775	5,341,704		5,341,704	5,624,466
7　芦屋市	16,934,438		16,934,438	17,457,227		17,457,227	0
8　伊丹市	33,112,663	16,460	33,129,123	27,368,450	△ 3,792	27,364,658	5,747,540
9　相生市	6,864,302		6,864,302	3,792,440		3,792,440	3,068,355
	(24,096,800)		(24,111,947)	(9,423,419)		(9,423,419)	
10　豊岡市	24,329,104	15,147	24,344,251	9,423,401		9,423,401	14,908,413
11　加古川市	38,194,673		38,194,673	34,672,230		34,672,230	3,502,930
12　赤穂市	10,072,457		10,072,457	7,006,278		7,006,278	3,061,033
	(10,132,008)		(10,147,341)	(4,624,778)		(4,622,790)	
13　西脇市	10,180,139	15,333	10,195,472	4,624,751	△ 1,988	4,622,763	5,567,500
14　宝塚市	33,609,257	45,450	33,654,707	29,603,903		29,603,903	4,033,610
	(14,931,987)		(14,985,689)	(10,627,550)		(10,626,786)	
15　三木市	15,013,698	53,702	15,067,400	10,627,633	△ 764	10,626,869	4,432,834
16　高砂市	15,957,148		15,957,148	14,026,305		14,026,305	1,922,691
17　川西市	25,172,977		25,172,977	17,740,977		17,740,977	7,419,139
18　小野市	9,145,214	4,296	9,149,510	6,674,832	△ 69	6,674,763	2,470,073
19　三田市	17,910,389		17,910,389	15,680,803		15,680,803	2,220,436
20　加西市	9,533,745		9,533,745	6,280,069		6,280,069	3,248,805
21 丹波篠山市	12,154,260	△ 1,857	12,152,403	5,009,493	△ 2,318	5,007,175	7,139,020
22　養父市	10,577,034	138,778	10,715,812	2,594,805	△ 1,182	2,593,623	8,116,714
23　丹波市	18,120,022	△ 525,728	17,594,294	7,978,639		7,978,639	9,606,666
24 南あわじ市	13,939,002		13,939,002	5,625,461		5,625,461	8,306,420
	(10,981,398)		(10,982,542)	(4,421,723)		(4,419,564)	
25　朝来市	11,115,720	1,144	11,116,864	4,421,689	△ 2,159	4,419,530	6,691,655
	(14,745,694)		(14,745,694)	(5,347,282)		(5,347,282)	
26　淡路市	14,890,837		14,890,837	5,347,275		5,347,275	9,535,955
	(13,160,400)		(13,162,105)	(4,554,399)		(4,553,925)	
27　宍粟市	13,262,880	1,705	13,264,585	4,554,361	△ 474	4,553,887	8,703,922
	(9,523,853)		(9,509,223)	(6,398,276)		(6,396,162)	
28　加東市	9,681,801	△ 14,630	9,667,171	6,398,268	△ 2,114	6,396,154	3,266,078
	(17,614,727)		(17,672,511)	(9,808,928)		(9,794,873)	
29　たつの市	17,819,571	57,784	17,877,355	9,808,902	△ 14,055	9,794,847	8,073,374
都市計	(1,024,406,689)		(1,023,494,919)	(782,754,796)		(782,676,399)	
	1,027,035,958	△ 911,770	1,026,124,188	782,539,968	△ 78,397	782,461,571	243,669,827
30　猪名川町	5,655,563	2,407	5,657,970	3,342,766	△ 781	3,341,985	2,313,094
	(6,573,189)		(6,573,189)	(2,231,085)		(2,231,085)	
31　多可町	6,640,189		6,640,189	2,231,091		2,231,091	4,405,706
32　稲美町	5,453,731	△ 871	5,452,860	4,052,166	△ 6,588	4,045,578	1,404,496
33　播磨町	5,377,866	1,755	5,379,621	4,664,209	△ 646	4,663,563	713,310
34　市川町	3,256,094		3,256,094	1,293,338		1,293,338	1,961,093
35　福崎町	4,268,059		4,268,059	3,076,252		3,076,252	1,189,627
町小計	(30,584,502)		(30,587,793)	(18,659,816)		(18,651,801)	
	30,651,502	3,291	30,654,793	18,659,822	△ 8,015	18,651,807	11,987,326

(38)　令和２年度普通交付税決定額一覧表　　（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額			基準財政収入額			普通交付税
	算出額	錯誤額	計（A）	算出額	錯誤額	計（B）	（C）
	(4,527,923)		(4,528,724)	(1,653,203)		(1,653,203)	
36　神河町	4,546,619	801	4,547,420	1,652,850		1,652,850	2,892,247
37　太子町	5,932,151		5,932,151	4,030,263		4,030,263	1,898,857
38　上郡町	4,144,156	△ 209	4,143,947	2,173,300	△ 8,739	2,164,561	1,977,269
	(7,472,616)		(7,472,616)	(2,255,306)		(2,255,306)	
39　佐用町	7,567,906		7,567,906	2,255,311		2,255,311	5,308,729
	(7,779,178)		(7,779,178)	(1,820,517)		(1,820,517)	
40　香美町	7,816,465		7,816,465	1,820,533		1,820,533	5,991,938
	(5,672,821)		(5,672,821)	(1,438,571)		(1,438,571)	
41　新温泉町	5,708,240		5,708,240	1,438,564		1,438,564	4,266,760
町小計	(35,528,845)		(35,529,437)	(13,371,160)		(13,362,421)	
	35,715,537	592	35,716,129	13,370,821	△ 8,739	13,362,082	22,335,800
町　計	(66,113,347)		(66,117,230)	(32,030,976)		(32,014,222)	
	66,367,039	3,883	66,370,922	32,030,643	△ 16,754	32,013,889	34,323,126
県　計	(1,090,520,036)		(1,089,612,149)	(814,785,772)		(814,690,621)	
	1,093,402,997	△ 907,887	1,092,495,110	814,570,611	△ 95,151	814,475,460	277,992,953

（注）１調整率　　0.0005108860

２（　　）内は、一本算定による額である。